

令和5年度 酒田市歳入歳出決算 主要な施策の成果報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度における
主要な施策の成果について次のとおり提出する。

令和6年9月

酒田市長 矢口 明子

主要な施策の成果報告書目次

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
1 未来を担う人材が豊富な酒田					
1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち					
1 市民参加を促す広報・広聴の充実 … 10					
	1	広報広聴活動推進事業		市長公室	… 11
	2	デジタル変革事業		情報企画課（デジタル変革戦略室）	… 11
2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり … 12					
	1	功労・市民表彰事業		市長公室（総務課）	… 13
	2	選挙啓発事業		選挙管理委員会事務局	… 13
	3	市民協働・公益活動推進事業		まちづくり推進課（共生社会課）	… 13
3 市民活動の支援 … 14					
	1	（再掲）市民協働・公益活動推進事業		まちづくり推進課（共生社会課）	… 15
2 大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」					
1 東北公益文科大学等との連携 … 16					
	1	大学まちづくり推進事業		企画調整課	… 17
	2	東北公益文科大学生定住促進事業		企画調整課	… 17
2 東北公益文科大学の公立化 … 18					
3 高等学校との連携 … 19					
	1	私学振興補助事業		企画調整課	… 20
	2	大学等受験生支援事業		企画調整課	… 20
3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち					
1 「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進 … 21					
	1	教育相談事業		学校教育課	… 22
	2	子どもの命を守る安全対策事業		学校教育課	… 22
2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 … 23					
	1	教育活動充実事業		学校教育課	… 24
	2	外国語指導助手招致事業		学校教育課	… 24
	3	日本語指導講師等派遣事業		学校教育課	… 24
	4	小中一貫教育推進事業		学校教育課	… 25
	5	中村ものづくり事業		学校教育課	… 25
	6	小学校教材等充実事業		学校教育課	… 25
	7	特別支援教育就学奨励事業（小学校）		学校教育課	… 26
	8	教師用教科書・指導書購入事業（小学校）		学校教育課	… 26
	9	理科教育等設備整備事業（小学校）		学校教育課	… 26
	10	中学校教材等充実事業		学校教育課	… 27
	11	特別支援教育就学奨励事業（中学校）		学校教育課	… 27
	12	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）		学校教育課	… 27
	13	理科教育等設備整備事業（中学校）		学校教育課	… 28
	14	デジタルキャンパスネットワーク事業		学校教育課	… 28

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			15 学校ICT環境整備事業	学校教育課	… 28
			16 GIGAスクール推進事業	学校教育課	… 29
			17 キャリア教育推進事業	学校教育課	… 29
			18 中学生職場体験学習推進事業	学校教育課	… 29
			19 白崎資金運用事業	学校教育課	… 30
3 豊かな心と健やかな体の育成 … 31					
	1	子どものスポーツチャレンジ支援事業		スポーツ振興課	… 32
	2	スポーツ活動等支援事業		学校教育課	… 32
	3	文化活動重点事業		学校教育課	… 32
	4	中学校大会出場支援事業		学校教育課	… 33
	5	小学校給食事業		企画管理課	… 33
	6	中学校給食事業		企画管理課	… 33
	7	スクールプログラム実施事業		文化政策課	… 34
4 共生社会の実現に向けた教育の推進 … 35					
	1	教育支援員配置事業		学校教育課	… 36
	2	（再掲）特別支援教育就学奨励事業（小学校）		学校教育課	… 36
	3	（再掲）特別支援教育就学奨励事業（中学校）		学校教育課	… 36
5 スクール・コミュニティの拡充 … 37					
	1	（再掲）中村ものづくり事業		学校教育課	… 38
	2	（再掲）キャリア教育推進事業		学校教育課	… 38
	3	（再掲）中学生職場体験学習推進事業		学校教育課	… 38
6 学校教育環境の整備推進 … 39					
	1	第四中学校区学校統合検討事業		企画管理課	… 40
	2	学習バス・スクールバス管理事業		学校教育課	… 40
	3	遠距離通学対策事業		学校教育課	… 40
	4	施設整備事業（小学校）		企画管理課	… 41
	5	平田地区給食施設整備事業		企画管理課	… 41
	6	学校空調設備整備事業（小学校）		企画管理課	… 41
	7	学校施設長寿命化事業（小学校）		企画管理課	… 42
	8	施設整備事業（中学校）		企画管理課	… 42
	9	学校空調設備整備事業（中学校）		企画管理課	… 42
4 学びあい、地域とつながる人を育むまち					
1 人生100年時代を見据えた学びの推進 … 43					
	1	生涯学習推進講座開催事業		社会教育課	… 44
	2	二十歳を祝う成人の集い開催事業		社会教育課	… 44
2 文化芸術活動の推進 … 45					
	1	庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業		文化政策課	… 46
	2	土門拳文化賞顕彰事業		文化政策課	… 46
	3	土門拳伝記マンガ製作活用事業		文化政策課	… 46
	4	文化芸術推進事業		文化政策課	… 47

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
3	郷土愛にあふれた人材の育成				… 48
1	自然体験学習事業			学校教育課	… 49
2	山居倉庫整備基本計画策定事業			都市デザイン課（文化政策課）	… 49
3	史跡旧館屋修復事業			文化政策課	… 49
4	史跡旧館屋環境整備事業			文化政策課	… 50
5	文化資料館（仮称）整備事業			文化政策課	… 50
6	山居倉庫公有化事業			都市デザイン課（文化政策課）	… 50
4	知（地）の拠点としての図書館機能の拡充				… 51
1	ミライニ管理運営事業			社会教育課	… 52
5	「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進				… 53
1	トップアスリート育成支援事業			スポーツ振興課	… 54
2	生涯スポーツ推進事業			スポーツ振興課	… 54
3	スポーツツーリズム推進事業			スポーツ振興課	… 54
4	スポーツによる地域コミュニティ活性化事業			スポーツ振興課	… 55
5	体育施設整備事業			スポーツ振興課	… 55
6	八幡体育館改築事業			スポーツ振興課	… 55
7	国体記念体育館改修事業			スポーツ振興課	… 56

2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち

1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化

1	山形県信用保証協会保証料補給事業	商工港湾課	… 58
2	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	商工港湾課	… 58
3	酒田商工会議所活動支援事業	商工港湾課	… 58
4	元気な小規模事業者持続化特別助成事業	商工港湾課	… 59
5	新田産業奨励賞表彰事業	商工港湾課	… 59
6	産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	… 59
7	酒田ふれあい商工会活動支援事業	商工港湾課	… 60
8	地域経済活性化支援事業	商工港湾課	… 60

2 企業立地の促進

1	中小企業融資資金貸付事業	商工港湾課	… 62
2	企業立地促進事業	商工港湾課	… 62
3	賃借型立地企業定着促進事業	商工港湾課	… 62
4	設備投資促進助成事業	商工港湾課	… 63

2 経済と環境の両立により産業競争力が高いまち

1 再生可能エネルギーの導入促進

…	…	…	… 64
---	---	---	------

2 酒田港の機能強化および利用拡大

1	港湾整備事業	商工港湾課	… 66
2	重要港湾酒田港活性化推進事業	商工港湾課	… 66

3 地元でいきいきと働くことができるまち

1	雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携		… 67
---	--------------------------------	--	------

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			1 若者地元就職促進事業	商工港湾課	… 68
			2 酒田移住交流推進事業	地域共生課（市長公室）	… 68
			3 （再掲）産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	… 68
			2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保		… 69
			1 女性活躍推進事業	地域共生課（商工港湾課）	… 70
			4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち		… 71
			1 担い手の確保・育成		… 71
			1 農業委員会報「さらり」発行事業	農業委員会事務局	… 72
			2 農地集積センター活動支援事業	農業委員会事務局	… 72
			3 さかたでアグリ支援事業	農政課	… 72
			4 地域計画策定推進事業	農政課	… 73
			5 新規就農者育成総合対策事業	農政課	… 73
			6 農地利用効率化等支援交付金事業	農政課	… 73
			7 スマート農業推進事業	農政課	… 74
			8 （繰越明許費）農業基盤整備事業	農林水産課	… 74
			9 農業基盤整備事業	農林水産課	… 74
			10 農道整備事業	農林水産課	… 75
			11 多面的機能支払事業	農林水産課	… 75
			12 元気な地域農業担い手育成支援事業	農政課	… 75
			13 農業次世代人材投資事業	農政課	… 76
			2 複合経営の推進		… 77
			1 生産組合支援事業	農政課	… 78
			2 畜産生産性向上支援事業	農政課	… 78
			3 豚熱ワクチン接種緊急支援事業	農政課	… 78
			4 畜産所得向上支援事業	農政課	… 79
			5 輸入牧草価格高騰対策支援事業	農政課	… 79
			6 農業振興地域整備促進事業	農政課	… 79
			7 中山間地域等直接支払事業	農政課	… 80
			8 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課	… 80
			9 野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課	… 80
			10 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	農政課	… 81
			11 産地生産基盤パワーアップ事業	農政課	… 81
			12 さかた農業生産性向上支援事業	農政課	… 81
			13 経営所得安定対策等運営事業	農政課	… 82
			14 国内肥料資源活用推進事業	農政課	… 82
			15 土地改良負担事業	農林水産課	… 82
			16 小規模土地改良補助事業	農林水産課	… 83
			17 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	農林水産課	… 83
			18 畜産物価格差補てん事業	農政課	… 83
			19 （繰越明許費）畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業	農政課	… 84

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			20 畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業	農政課	… 84
		3 持続可能な循環型農業の促進			… 85
		1	耕畜連携推進事業	農政課	… 86
		2	環境保全型農業直接支払事業	農政課	… 86
		4 販路・消費の拡大			… 87
		1	都市農村交流事業	農政課	… 88
		2	さかた農産物販路・消費拡大事業	農政課	… 88
		5 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち			
		1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			… 89
		1	地籍調査事業	農林水産課	… 90
		2	間伐実施推進事業	農林水産課	… 90
		3	森林経営管理推進事業	農林水産課	… 90
		2 林業を担う人材の確保・育成			… 91
		1	（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課	… 92
		3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進			… 93
		1	さかた型地域材利活用促進事業	農林水産課	… 94
		2	（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課	… 94
		3	（再掲）間伐実施推進事業	農林水産課	… 94
		4 森林環境の保全			… 95
		1	万里の松原施設管理事業	農林水産課	… 96
		2	森林病虫害等対策事業	農林水産課	… 96
		3	アメリカシロヒトリ駆除対策事業	農林水産課	… 96
		4	森林ボランティア育成事業	農林水産課	… 97
		6 恵み豊かな水産を活かすまち			
		1 水産業を担う人材の確保・育成			… 98
		1	漁業就業者確保・育成支援事業	農林水産課	… 99
		2	漁業電力高騰対策特別支援事業	農林水産課	… 99
		2 水産資源の確保とブランド化			… 100
		1	離島漁業再生支援事業	農林水産課	… 101
		2	水産多面的機能発揮対策推進事業	農林水産課	… 101
		3	いかのまち酒田推進事業	農林水産課	… 101
		4	栽培漁業等推進事業	農林水産課	… 102
		5	水産業成長産業化支援事業	農林水産課	… 102
		3 庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大			… 103
		3 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田			
		1 未来を支える担い手が増えるまち			
		1 移住定住対策の推進			… 104
		1	（再掲）酒田移住交流推進事業	地域共生課（市長公室）	… 105
		2	やまがた就職促進支援連携事業	地域共生課（市長公室）	… 105
		3	（再掲）若者地元就職促進事業	商工港湾課	… 105

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
		2 生涯活躍のまち構想の推進			… 106
		1	生涯活躍のまち構想推進事業	地域共生課（市長公室）	… 107
		2 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち			
		1 観光地域づくりの推進			… 108
		1	観光戦略推進事業	交流観光課	… 109
		2	増やそう酒田ファン観光PR事業	交流観光課	… 109
		3	観光用自転車管理事業	交流観光課	… 109
		4	海水浴場事業	交流観光課	… 110
		2 交流およびシティプロモーションの推進			… 111
		1	ふるさと納税推進事業	交流観光課	… 112
		2	国際交流推進事業	交流観光課（共生社会課）	… 112
		3	北区・武蔵野市交流事業	交流観光課	… 112
		4	ふるさと会交流促進事業	交流観光課（市長公室）	… 113
		5	秋田・酒田交流事業	交流観光課	… 113
		3 「港」発の交流で賑わうまち			
		1 みなとオアシス等を活用した賑わい創出			… 114
		1	みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	商工港湾課	… 115
		2 庄内空港の利便性向上			… 116
		1	庄内空港振興事業	企画調整課	… 117
		3 クルーズ船の誘致による賑わい創出			… 118
		1	客船誘致事業	商工港湾課	… 119
		2	客船受入事業	交流観光課	… 119
		4 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田			
		1 誰もがいきいきと暮らしやすいまち			
		1 地域福祉の推進			… 120
		1	民生委員・児童委員活動事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 121
		2	前田福祉基金事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 121
		3	社会福祉協議会運営費補助事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 121
		4	社会を明るくする運動実施事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 122
		5	地域福祉推進事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 122
		6	重層的支援体制移行準備事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 122
		7	やさしいまちづくり除雪援助事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 123
		8	災害時要援護者避難支援事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 123
		9	物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 123
		10	低所得世帯等生活支援臨時給付金給付事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 124
		2 障がい者福祉の充実			… 125
		1	障がい児通所支援事業	こども未来課	… 126
		2	障がい児福祉対策促進事業	こども未来課	… 126
		3	身体障害者福祉センター管理運営事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 126
		4	障がい者ほっとふくしサービス事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 127

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			5 障がい者地域福祉対策促進事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 127
			6 障がい者福祉運営対策事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 127
			7 障害者総合支援法運営対策事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 128
			8 障がい支援区分認定審査事務事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 128
			9 障がい福祉サービス給付事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 128
			10 自立支援医療給付事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 129
			11 意思疎通支援事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 129
			12 地域活動支援センター事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 129
			13 地域生活支援事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 130
			14 特別障がい者手当等給付事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 130
			15 重度心身障がい（児）者医療給付事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 130
			16 障がい児ほっとふくしサービス事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 131
			17 相談支援事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 131
			18 障がい福祉サービス事業所物価高騰等対策支援事業	福祉企画課（地域福祉課）	… 131
		3 高齢者福祉の充実			… 132
		1 老人クラブ助成事業	高齢者支援課		… 133
		2 シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課		… 133
		3 敬老寿賀事業	高齢者支援課		… 133
		4 老人施設入所支援事業	高齢者支援課		… 134
		5 老人福祉施設元利補給事業	高齢者支援課		… 134
		6 やさしい生活支援事業	高齢者支援課		… 134
		7 介護利用者負担軽減事業	高齢者支援課		… 135
		8 ほっとふくし券事業	高齢者支援課		… 135
		9 軽度生活援助事業	高齢者支援課		… 135
		10 飛鳥高齢者生活支援事業	高齢者支援課		… 136
		11 飛鳥高齢者介護サービス支援事業	高齢者支援課		… 136
		12 介護保険事業所等物価高騰等対策支援事業	高齢者支援課		… 136
		4 地域包括ケアシステムの推進			… 137
		1 介護保険特別会計	高齢者支援課		… 138
		2 （再掲）老人福祉施設元利補給事業	高齢者支援課		… 138
		3 （再掲）介護利用者負担軽減事業	高齢者支援課		… 138
		4 （再掲）介護保険事業所等物価高騰等対策支援事業	高齢者支援課		… 139
		5 生活困窮者等への自立支援			… 140
		1 生活困窮者自立支援事業	福祉企画課（地域福祉課）		… 141
		6 誰もが参画できる社会の実現			… 142
		1 男女共同参画推進事業	地域共生課（共生社会課）		… 143
		2 市民交流推進事業	地域共生課（共生社会課）		… 143
	2 未来を担う子どもの笑顔があふれるまち				
	1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援				… 144
	1 子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	子ども未来課			… 145

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			2 出産・子育て応援交付金給付事業	子ども未来課	… 145
			3 児童発達支援センター管理事業	子ども未来課	… 145
			4 子育てサポートプログラム実施事業	子ども未来課	… 146
			5 母子保健事業	健康課	… 146
			6 生殖補助医療費助成事業	健康課	… 146
			7 各種予防接種事業	健康課	… 147
			8 結婚推進支援事業	地域共生課（共生社会課）	… 147
			9 特別保育事業	保育子ども園課	… 147
			10 法人立保育所等補助事業	保育子ども園課	… 148
			11 保育士等人材確保事業	保育子ども園課	… 148
			12 保育サービス利用者負担軽減事業	保育子ども園課	… 148
			13 保育所等入所扶助事業	保育子ども園課	… 149
			14 放課後児童健全育成事業	保育子ども園課	… 149
			15 避難児童保育料等支援事業	保育子ども園課	… 149
			16 病児・病後児保育事業	保育子ども園課	… 150
			17 つどいの広場事業	保育子ども園課	… 150
			18 子育て支援センター運営事業	保育子ども園課	… 150
			19 児童センター運営事業	保育子ども園課	… 151
			20 未熟児養育医療給付事業	子ども未来課	… 151
			21 子ども・子育て支援推進事業	子ども未来課	… 151
			22 ひとり親家庭自立支援給付金事業	子ども未来課	… 152
			23 法人立保育所等施設整備事業	保育子ども園課	… 152
			24 妊婦健康管理事業	健康課	… 152
			25 出産支援給付金事業	健康課	… 153
			26 発達支援事業	子ども未来課	… 153
			27 こども家庭センター運営事業	子ども未来課	… 153
			28 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども未来課	… 154
			29 さかた子育て応援臨時給付金事業	子ども未来課	… 154
		2 子どもの権利の擁護			… 155
		1 子どもの貧困対策推進事業	子ども未来課		… 156
		2 母子生活支援施設入所扶助事業	子ども未来課		… 156
		3 要保護及び準要保護児童援助事業（小学校）	学校教育課		… 156
		4 要保護及び準要保護生徒援助事業（中学校）	学校教育課		… 157
	3 健康でいつまでも活躍できるまち				
	1 健康寿命の延伸				… 158
	1 国民健康保険特別会計		国保年金課		… 159
	2 後期高齢者医療事業特別会計		国保年金課		… 159
	3 食習慣改善事業		健康課		… 159
	4 歯と口腔の健康づくり推進事業		健康課		… 160
	5 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業		健康課		… 160

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			6 健康増進事業	健康課	… 160
			7 若年者健診事業	健康課	… 161
			8 後期高齢者健診事業	健康課	… 161
			9 女性特有のがん検診推進事業	健康課	… 161
			10 ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業	健康課	… 162
			11 第4期健康さかた2計画策定事業	健康課	… 162
			12 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	健康課	… 162
			13 重粒子線がん治療患者支援事業	健康課	… 163
			14 がん患者用ウィッグ購入費助成事業	健康課	… 163
			15 骨髄移植ドナー助成事業	健康課	… 163
			16 献血推進事業	健康課	… 164
			17 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	健康課	… 164
		2 こころの健康づくり			… 165
		1 心の健康づくり推進事業		健康課	… 166
		3 地域医療の確保			… 167
		1 山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業		健康課	… 168
		2 地方独立行政法人病院事業運営費負担事業		健康課	… 168
		3 診療所管理運営事業		健康課	… 168
		4 看護専門学校管理運営事業		酒田看護専門学校	… 169
		5 看護専門学校学生確保対策事業		酒田看護専門学校	… 169
		6 夜間診療事業		健康課	… 169
		7 歯科救急医療対策事業		健康課	… 170
		8 私的二次救急医療対策助成事業		健康課	… 170
5 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田					
		1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち			
		1 ともに目指す協働の地域づくり			… 171
		1 コミュニティ振興事業		まちづくり推進課	… 172
		2 飛島活力再生推進事業		まちづくり推進課	… 172
		3 八幡地域振興事業		八幡総合支所	… 172
		4 松山地域振興事業		松山総合支所	… 173
		5 平田地域振興事業		平田総合支所	… 173
		2 地域コミュニティ機能の維持			… 174
		1 コミュニティセンター改修事業		まちづくり推進課	… 175
		2 （再掲）コミュニティ振興事業		まちづくり推進課	… 175
		3 内郷コミュニティセンター整備事業		まちづくり推進課	… 175
		2 「全員参加」でつくる美しいまち			
		1 地球温暖化対策の推進			… 176
		1 風力発電事業特別会計		商工港湾課	… 177
		2 地球温暖化対策実行計画策定事業		環境衛生課	… 177
		2 環境保全・廃棄物対策等の推進			… 178

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			1 環境対策事業	環境衛生課	… 179
			2 ごみ減量化推進事業	環境衛生課	… 179
			3 不法投棄防止対策推進事業	環境衛生課	… 179
			4 鉱害防止事業	商工港湾課	… 180
		3 美しいまちづくりの推進			… 181
		1 美化サポーター活動支援事業		整備課	… 182
		2 手づくり公園整備事業		整備課	… 182
		3 景観づくり事業		都市デザイン課	… 182
		3 地域との連携でつくる安全・安心なまち			
		1 総合的な防災体制・態勢の強化			… 183
		1 消防団運営事業		危機管理課	… 184
		2 消防施設等整備事業		危機管理課	… 184
		3 水難救助事業		危機管理課	… 184
		4 山岳遭難対策事業		危機管理課	… 185
		5 防災対策強化事業		危機管理課	… 185
		6 水防活動事業		危機管理課	… 185
		7 自主防災組織等活動支援事業		危機管理課	… 186
		2 防犯・交通安全対策の継続			… 187
		1 安全・安心のまち酒田推進事業		まちづくり推進課	… 188
		2 交通安全施設（二種）整備事業		土木課	… 188
		3 除雪事業		土木課	… 188
		4 除雪機械整備事業		土木課	… 189
		5 克雪支援事業		土木課	… 189
		6 防雪柵改修事業		土木課	… 189
		3 空き家対策の推進			… 190
		1 空き家等総合対策事業		まちづくり推進課	… 191
		4 住宅の耐震化・減災対策の推進			… 192
		1 住宅改善支援事業		建築課	… 193
		2 住宅リフォーム総合支援事業		建築課	… 193
		3 新築住宅総合支援事業		建築課	… 193
		4 土砂災害等危険住宅移転事業		建築課	… 194
		5 危険ブロック塀等撤去支援事業		建築課	… 194
		6 木造住宅耐震診断士派遣事業		建築課	… 194
		7 木造住宅耐震改修支援事業		建築課	… 195
		4 「暮らしの足」が維持されるまち			
		1 地域公共交通の維持			… 196
		1 乗合バス運行事業		都市デザイン課	… 197
		2 デマンドタクシー運行事業		都市デザイン課	… 197
		2 鉄道の利用促進・利便性向上			… 198
		3 定期航路の持続的運航			… 199

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			1 定期航路事業特別会計	定期航路事業所	… 200
5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥）					
		1 八幡、松山、平田地域の振興			… 201
			1 （再掲）八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 202
			2 （再掲）松山地域振興事業	松山総合支所	… 202
			3 （再掲）平田地域振興事業	平田総合支所	… 202
		2 生活環境の維持			… 203
		3 外部人材等の活用			… 204
			1 （再掲）コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 205
			2 （再掲）八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 205
			3 （再掲）松山地域振興事業	松山総合支所	… 205
			4 （再掲）平田地域振興事業	平田総合支所	… 206
		4 農林業の振興			… 207
			1 （再掲）多面的機能支払事業	農林水産課	… 208
			2 （再掲）土地改良負担事業	農林水産課	… 208
			3 （再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課	… 208
			4 （再掲）間伐実施推進事業	農林水産課	… 209
			5 （再掲）さかた農業生産性向上支援事業	農政課	… 209
			6 （再掲）中山間地域等直接支払事業	農政課	… 209
			7 （再掲）鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課	… 210
			8 （再掲）野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課	… 210
		5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用			… 211
			1 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	交流観光課	… 212
			2 鳥海国定公園管理事業	交流観光課	… 212
		6 飛鳥の振興			… 213
			1 （再掲）飛鳥活力再生推進事業	まちづくり推進課	… 214
			2 （再掲）離島漁業再生支援事業	農林水産課	… 214
			3 （再掲）鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	交流観光課	… 214
			4 飛鳥情報通信設備管理事業	総務課	… 215
6 都市機能が強化され、賑わう酒田					
		1 高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と魅力と賑わいを創出するまち			
			1 高速交通ネットワークの整備		… 216
			2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり		… 217
			1 駅周辺整備事業	都市デザイン課	… 218
			2 酒田商業高校跡地整備事業	都市デザイン課	… 218
			3 駐車場事業特別会計	都市デザイン課	… 218
		2 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち			
			1 安全・安心な上下水道の構築		… 219
			1 水道事業運営費補助事業	環境衛生課	… 220
			2 下水道事業運営費負担事業	土木課／農林水産課	… 220

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	所管課（）は、令和6年度の所管課	頁
			3 下水道事業	上下水道部 管理課	… 220
			4 水道事業	上下水道部 管理課	… 221
		2 公営住宅の提供			… 222
			1 市営住宅ストック改善事業	建築課	… 223
		3 道路・橋りょう・公園等の整備			… 224
			1 道路橋りょう新設改良事業	整備課	… 225
			2 公園施設再整備事業	整備課	… 225
			3 公園施設長寿命化等整備事業	整備課	… 225
			4 側溝整備事業	土木課	… 226
			5 橋りょう延命化事業	土木課	… 226
			6 トンネル管理事業	土木課	… 226
			7 排水施設改修事業	土木課	… 227
			8 道路改良事業	土木課	… 227
			9 道路舗装補修事業	土木課	… 227
			10 道路橋りょう維持事業	土木課	… 228
			11 舗装改修事業	土木課	… 228
			12 県施行道路整備事業	整備課	… 228
			13 県施行街路整備事業	都市デザイン課	… 229
		4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築			… 230
			1 マイナンバーカード交付事務事業	市民課	… 231
			2 地域情報通信設備管理事業	情報企画課（総務課）	… 231
			3 （再掲）飛鳥情報通信設備管理事業	総務課	… 231
			4 （再掲）デジタル変革事業	情報企画課（デジタル変革戦略室）	… 232
			5 地方税電子化推進事業	税務課	… 232
			6 マイナポイント事業	情報企画課（デジタル変革戦略室）	… 232
7 健全な行政経営を推進する酒田					
		1 質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち			
			1 持続可能な財政基盤づくり		… 233
			1 賦課事業	税務課	… 234
			2 土地路線システム評価事業	税務課	… 234
			3 徴収管理業務事業	納税課	… 234
			4 特別滞納整理事業	納税課	… 235
			5 （再掲）ふるさと納税推進事業	交流観光課	… 235
			6 （再掲）風力発電事業特別会計	商工港湾課	… 235
		2 効率的・効果的な行政運営の推進			… 236
			1 イン트라ネット設備等整備事業	情報企画課（総務課）	… 237
			2 基本研修事業	人事課	… 237
			3 派遣研修事業	人事課	… 237
		3 公共施設の適正化			… 238

主要な施策の成果報告書目次

第2部 普通会計の決算

普通会計の決算概要	…	240
<第1表> 財政指標	…	243
<第2表> 健全化判断比率及び資金不足比率	…	244
<第3表> 歳入決算の内容（款別）	…	245
<第4表> 歳出決算の内容（目的別）	…	246
<第5表> 歳入年度別決算状況	…	247
<第6表> 歳出年度別決算状況（性質別）	…	248
<第7表> 目的別性質別歳出内訳	…	249
<第8表> 市債残高の状況	…	250
<第9表> 事業別市債借入状況	…	251
<第10表> 人件費の推移	…	252

第3部 会計別の決算など

令和5年度会計別決算の状況	…	254
市税等資料		
（1）目的別収入状況 ①市税歳入決算	…	255
（1）目的別収入状況 ②国民健康保険税歳入決算	…	256
（2）会計別・年度別収入状況	…	257
目的税等充当事業一覧	…	258
職員配置の状況	…	259

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）



総合計画抜粋	
I	市民参加の前提となる、市政に関心がある市民を増やしていくため、市の施策や課題について積極的に伝え、広報と広聴が連携・連動することにより、市政情報に関する満足度を向上していきます。
①	市役所全体の広聴・広報力向上に向けた取り組みの実施
II	各世代に必要な情報を届けられるよう、広報紙やホームページに加え、SNS発信を活用し、わかりやすい情報発信に取り組みます。
①	広報紙・ホームページ・SNSによる情報発信の充実
②	市民マイページ（仮称）を活用した情報発信の実施

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 「市政に関心がある」と感じる市民の割合	%	38.7	41.0	43.2	45.5	47.7	50.0
			40.3				

外部評価
I
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やホームページ、SNSを活用しており、ホームページへのアクセス数やSNSのフォロワー数も増加傾向にある。市政PRおよびその他の広報活動の回数や受講者数も増加が見られており、「市政に関心がある」というKPIは概ね目標を達成している。 ・ デジタル変革事業の実施により、属性や希望に応じて必要な情報を発信するだけでなく、まちレポートは広聴や市民参加の機会にもなっている。 ・ 「市政への関心」は酒田市総合計画【後期計画】の進捗に係るアンケート調査で確認しており、このアンケートに回答する人は市政に関心があると考えられることから、市民の意見を適切に反映できているかどうかは検討の余地がある。さらなる向上に向けた取り組みも期待したい。 ・ 広聴の結果が活かされていることが見えると、市政への関心のさらなる高まりが期待できる。広聴活動で得られた意見への対応フローを作成し、令和6年度より実施する予定であり、推移を見守る必要がある。 ・ 広報広聴活動推進事業では広報に関する活動指標を設定しているが、広聴についても指標を設定することが望まれる。
II-①
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数が増加傾向にあり、ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」という感想も微増しており、広報活動の実績は上がっているといえる。 ・ ただし、SNSでフォローをしていても閲覧していない可能性もあり、各世代に必要な情報が届いているかどうかについては、他の方法を用いて確認する等の検討も必要かもしれない。
II-②
<ul style="list-style-type: none"> ・ さかたコンポの活用により、属性や希望に応じた情報発信が可能になっている。登録者数は増加傾向にあるが、公式LINE登録者数と比較すると少ない。広報広聴活動の内容や量のさらなる充実を期待したい。 ・ 施策評価については成果指標に対する評価のみでなく、本施策の達成に向けどのような取り組みが行われ、その結果をどう評価し、どう対応するのかに関する記載を求めたい。記載されている情報量が少なく、PDCAサイクルが回っていることを確認することが困難である。

施策評価
<p>成果指標①について、「広報広聴活動推進」と「デジタル変革事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、年度目標を概ね達成している。今後も目標値の達成に向けて、市広報・ホームページ・SNSによる情報発信の充実を図るとともに、さかたコンポの機能拡充などにより市民に必要な情報提供を行う必要がある。</p>

個別事業				1-1-1 市民参加を促す広報・広聴の充実 / 1	
1	2	1	2	市長公室	広報広聴活動推進事業
款	項	目			広報紙や市ホームページ・SNSなど多様な情報発信手段を活用して市の行政情報を的確に市民などに提供し、また市民と意見交換する場を定期的に開催するなど、市民参加を促す広報・広聴活動を実施する。
予算額	(千円)	80,696	特定財源	(千円)	2,468
決算額	(千円)	77,428	特定財源	(千円)	2,637
活動指標①	広報特集に対し「関心を持った」と回答する割合 ・ 広報紙の発行、視覚障がい者へ音声広報の提供、ホームページ、SNSによる多面的な情報発信 ・ コミュニティFM放送による情報提供（月曜～金曜日放送） ・ 定例記者会見（原則毎月1回）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信 ・ 電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信 ・ 出前講座の実施（令和4年度は71メニュー） ・ 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信 ・ 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信				
目標値	50%	実績値	60%		
活動指標②	③広聴活動 ・ WEBを活用したアンケートによる広聴 ・ 提言メール、ふれあいBOXによる広聴 ・ 市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施				
目標値	実績値				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 上位施策を推進するため、令和6年度よりシティブロモーションの視点を取り入れる。 【特定財源】（県）広報配布委託金 2,467千円、市ホームページバナー広告料 1千円				
2	2	1	8	情報企画課 (デジタル変革戦略室)	デジタル変革事業
款	項	目			住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで地域課題の解決や地域における価値創造を行う。
予算額	(千円)	136,287	特定財源	(千円)	61,683
決算額	(千円)	135,090	特定財源	(千円)	61,683
活動指標①	酒田リビングラボ参加者数				
目標値	75人	実績値	34人		
活動指標②	オンライン受付可能な行政手続数				
目標値	350手続	実績値	310手続		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 上位施策の推進に向けて事業内容を拡充するとともに、活動指標の変更を検討する。 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 61,683千円				
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値	実績値				
活動指標②					
目標値	実績値				
事業評価					



総合計画抜粋	
I 協働の芽吹きとなる市政への市民参加の機会を増やすとともに、多様な市民が参加しやすい取組みを進めます。	
① 「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の徹底	
② オンラインを活用した市民参加手法（ワークショップ等）の研究	
II 地域共創人材の育成と地域共創人材が活躍できる環境の整備に取り組みます。	
① 地域共創人材育成のための研修機会の確保	
② 市職員の意識向上を図る研修の実施	
III 市民等と市が協働し、地域課題や社会的な課題解決等に取り組みます。	
① 公益活動団体協働提案負担金制度や民間事業者提案制度等による協働による課題解決	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 投票率	%	58.4	58.7 50.2	59.0	59.4	59.7	60.0
② 市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合	%	15.6	18.5 21.3	21.4	24.2	27.1	30.0

外部評価
I
<ul style="list-style-type: none"> 「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」を作成し、令和5年度には市民参加推進委員会及び同委員会作業部会の活動の立ち上げを行っており、作業部会の協力のもと、男女共同参画推進計画の中間見直しに関するワークショップを開催した。令和6年度策定予定の条例・計画のうち2件でワークショップ開催の予定であり、市民参加は一定程度進んでいると考えられる。ただし、これだけで市民参加の機会が増えたといえるのかは疑問である。 <ul style="list-style-type: none"> 多様な市民の参加しやすい取組みを進めるため、オンラインを活用した市民参加手法を検討されており、早期の導入により、参加機会の拡充が必要と考えられる。 また、市民参加の結果、どのような成果が得られたのかを示すことにより、市政への関心の高まりや市政への参加が高まると期待される。参加機会を増やすだけでなく、成果の発信や効果評価も必要であろう。
II
<ul style="list-style-type: none"> 地域共創人材育成については、令和5年度の実績が3名であり、継続的に人材育成が行われている。 市職員の意識向上を図る研修として、中級スタッフ研修が行われ、市民参加について学んでいる。しかし、研修の結果、施策2の市民参加の推進や市民協働の広がりに対してどのような効果があったのかが明確でない。研修と施策との関係を明確にする必要があるように思われる。
III
<ul style="list-style-type: none"> 公益活動団体協働提案負担金が4団体に交付されており、公益団体と市による共同事業が実施されている。また民間事業者提案制度等については、過去の実績が3件である。いずれも協働が広がる環境づくりに貢献していると考えられ、さらなる広がりを目指す。 施策2の成果指標として②「市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合」を設定しているが、「増えた」「多い」の感じ方には個人差があり、曖昧な指標である。回答に揺らぎが生じる可能性が高く、この指標に基づき施策の進捗を評価することによってよいのかどうかについては、昨年引き続き検討が必要である。 施策評価については成果指標に対する評価のみでなく、本施策の達成に向けてどのような取組みが行われ、その結果をどう評価し、どう対応するのかに関する記載を求めたい。記載されている情報量が少なく、PDCAサイクルが回っていることを確認することが困難である。

施策評価
<p>成果指標①について、市政への市民参加の機会を増やすとともに、多様な市民が市政に興味関心を持つための指標として設定しているが、目標値に対する進捗状況が遅れているため、事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。</p> <p>成果指標②について、市民参加のワークショップや市民協働・公益活動推進事業の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p>

1 政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち
 章 施策 2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり

個別事業				1-1-2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり / 1		
1	款	項	目	市長公室 (総務課)	功労・市民表彰事業	酒田市表彰条例、酒田市民表彰規則、酒田市民栄誉賞及び酒田ふるさと栄誉賞表彰規則に基づき、表彰状および記念品を贈呈する。
予算額	(千円)	5,052	特定財源	(千円)	①表彰審査委員会の開催 ・表彰審査委員7名（識見者5名、市職員2名）	①表彰審査委員会の開催（1回） ・功労表彰の諮問事項を審議（市民表彰および市民栄誉賞は庁内の選考委員会の審査を経て決定） ②特別功労表彰1名、功労表彰3名、市民表彰5名を想定 ・特別功労表彰なし ・功労表彰6名（高橋幸雄氏、弦巻伸氏、阿部建治氏、矢島恭一氏、阿部直善氏、石黒光二氏） ・市民表彰5名（富樫謙一氏、後藤吉史氏、佐藤俊次氏、齋藤潤子氏、高橋利春氏） ・市民栄誉賞1団体（プレステージ・インターナショナル アランマーレ女子バレーボールチーム） ③顕彰式、記念写真撮影の実施 ・顕彰式は11月2日に実施
決算額	(千円)	5,037	特定財源	(千円)	②特別功労表彰1名、功労表彰3名、市民表彰5名を想定 ・表彰状 ・記念章および記念楯	
活動指標①	-				③顕彰式、記念写真撮影の実施 ・表彰状贈呈 ・記念写真（集合、個人）	
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
2	款	項	目	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	投票率向上のため、選挙啓発（投票への呼びかけ）を行う。
予算額	(千円)	181	特定財源	(千円)	①各種選挙啓発活動 ・酒田市明るい選挙推進協議会との連携 ・二十歳を祝う成人の集いでの啓発活動	①各種選挙啓発活動 ・酒田市明るい選挙推進協議会3支部で県議会選挙、市議会議員補欠選挙の際に街宣車広報、街頭啓発活動を実施（予算は各選挙費に計上） ・二十歳を祝う成人の集いは、令和5年度未開催 ・県議会選挙、市議会議員補欠選挙の際に公用車による街宣車広報、市内企業（プレステージインターナショナル）での啓発活動を実施（予算は各選挙費に計上） ・選挙啓発出前講座を酒田西高等学校2年生126人を対象に開催 ・酒田市明るい選挙推進協議会総会の際に選挙関連研修資料を配布 ・公益財団法人明るい選挙推進協会発行の選挙啓発冊子を市内の学校やコミセン等に年6回送付 ・各種研修会への参加 山形県主催の選挙啓発講座（山形市）に選挙管理委員、事務局職員の計6人で参加 全選連東北支部事務職員研修会（大船渡市）に職員1名参加 県内市選管連職員研修会（天童市）に職員1名参加 ②選挙啓発ポスターの募集 ・市内の小学校5校、中学校4校、高等学校1校から計63人の応募
決算額	(千円)	78	特定財源	(千円)	・選挙時の街頭啓発や街宣車による呼びかけ ・選挙啓発出前講座の開催 ・各支部委員研修会の開催 ・県主催の啓発講座・研修会への参加	
活動指標①	-				②選挙啓発ポスターの募集	
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
3	款	項	目	まちづくり推進課 (共生社会課)	市民協働・公益活動推進事業	公益活動を活性化させ、協働のまちづくりを推進する。
予算額	(千円)	12,346	特定財源	(千円) 12,346	①ボランティア・公益活動推進委員会の運営など 204千円 ・公益活動の推進に関する調査、審議及び助言（年3回開催予定）	①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 158千円 ・協議方法を見直し、施策に関する意見交換の機会を創出し、公益活動支援補助金制度を改良 ②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 10,280千円 ・ボランティア体験による新規人材の参入機会創出や、団体交流会や研修会による人材育成施策等を実施 ・公益活動団体の活動や補助金情報等を、ホームページ、インスタグラム、メール等で情報発信 ③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金 747千円 ・公益活動支援補助金（3団体に交付、362千円）、飛鳥ボランティア活動支援補助金（4件79人に交付、291千円）、ボランティア連絡協議会運営補助金（94千円） ④公益活動団体と市による協働事業 1,004千円 ・公益活動団体協働提案負担金（4団体に交付、1,004千円） 多機能福祉施設こもれび＆学校教育課（対話を通じた子どもの意見表明支援） 東北公益科大学Liga食品ロス削減チーム＆環境衛生課（食品ロス削減啓発） SR会＆こども未来課（子育て支援講演会） 大沢「大」文字まづくり実行委員会＆八幡総合支所（祭りによる地域振興・連携） 【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 12,049千円(ほか)
決算額	(千円)	12,189	特定財源	(千円) 12,075	②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 10,280千円 ・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務	
活動指標①	ボランティア・公益活動センターの登録団体数				・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進 ・公益活動に対する研修会などの開催、児童、生徒、学生などに対するボランティア教育の推進	
目標値	143団体	実績値	138団体		・ホームページ・SNSなどでの情報発信及びセンターだより（年9回）の発行	
活動指標②	ボランティア・公益活動センターの利用人数				・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施	
目標値	3,700人	実績値	3,548人		③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金の交付 1,894千円 ・公益活動支援補助金 ・飛鳥ボランティア活動支援補助金 ・ボランティア連絡協議会運営補助金	
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②は交流ひろばの利用人数を示しており、他の場所で活動している団体もあることから、見直しを検討。				④公益活動団体と市による協働事業の調整・実施 1,100千円 ・公益活動団体協働提案負担金制度の運用 【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 13,466千円(ほか)	



総合計画抜粋	
I	市民活動の支援窓口である「ボラポートさかた」の周知を図るとともに、公益活動団体等が気軽に集まり活用しやすいセンターとします。
①	「ボラポートさかた」による情報発信・研修機会の充実、公益活動団体間の交流会の実施、適正な活動スペース確保を含む機能拡充に向けた情報収集
II	市民による自発的な公益活動の創出を支援するとともに、持続可能な公益活動となるよう支援します。
①	酒田市公益活動支援補助金による公益活動の促進

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> ボラポートさかたの運営を通して、市民活動に関する情報の発信や、研修機会の提供、人材育成、交流会の実施が図られている。 「市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち」を実現するための「市民活動の支援」を達成するためには、「ボラポートさかた」による活動を中心に、この施策に関連する事業のすそ野をさらに広げていく必要がある。
II	<ul style="list-style-type: none"> 近年、酒田市公益活動支援補助金を活用した市民による自発的な公益活動が減少傾向にある。市民による自発的な公益活動の創出をもっと広げていく必要がある。 施策3の評価指標として「ボランティア・市民活動に参加した市民の割合」を設定している。目標値を下回っているということであるが、個人で行う活動も「ボランティア」に含まれるのかこの項目からは判断が難しい（「参加」とあるので組織的に行われるボランティアのみが対象のようにも思われる）。また、「市民活動」という用語で回答者は意味を等しく理解できているのかも疑問である。アンケートにより現状を把握するにあたり、質問の中で用いられている用語を適切に理解できるかどうかを吟味する必要があるように思われる。 施策評価については成果指標に対する評価のみでなく、本施策の達成に向けどのような取り組みが行われ、その結果をどう評価し、どう対応するのかに関する記載を求めたい。記載されている情報量が少なく、PDCAサイクルが回っていることを確認することが困難である。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	%	19.5	23.6	27.7	31.8	35.9	40.0
			20.3				

施策評価	
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、市民協働・公益活動推進事業の内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	

個別事業				まちづくり推進課 (共生社会課)		(再掲) 市民協働・公益活動推進事業		公益活動を活性化させ、協働のまちづくりを推進する。	
1	2	1	10						
予算額	(千円) 12,346	特定財源	(千円) 12,346			①ボランティア・公益活動推進委員会の運営など 204千円 ・公益活動の推進についての調査、審議及び助言 (年3回開催予定)		①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 158千円 ・協議方法を見直し、施策に関する意見交換の機会を創出し、公益活動支援補助金制度を改良	
決算額	(千円) 12,189	特定財源	(千円) 12,075			②ボランティア・公益活動センター (ボラポートさかた) の運営 10,280千円 ・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務		②ボランティア・公益活動センター (ボラポートさかた) の運営 10,280千円 ・ボランティア体験による新規人材の参入機会創出や、団体交流会や研修会による人材育成施策等を実施	
活動指標①	ボランティア・公益活動センターの登録団体数					・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進		・公益活動団体の活動を補助金情報等を、ホームページ、インスタグラム、メール等で情報発信	
目標値	143団体	実績値	138団体			・公益活動に対する研修会などの開催、児童、生徒、学生などに対するボランティア教育の推進		③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金 747千円 ・公益活動支援補助金 (3団体に交付、362千円)、飛鳥ボランティア活動支援補助金 (4件79人に交付、291千円)、ボランティア連絡協議会運営補助金 (94千円)	
活動指標②	ボランティア・公益活動センターの利用人数					・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施		④公益活動団体と市による協働事業 1,004千円 ・公益活動団体協働提案負担金 (4団体に交付、1,004千円)	
目標値	3,700人	実績値	3,548人			③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金の交付 1,894千円 ・公益活動支援補助金 ・飛鳥ボランティア活動支援補助金 ・ボランティア連絡協議会運営補助金		多機能福祉施設こもれび&学校教育課 (対話を通した子どもの意見表明支援) 東北公益科大学Liga食品ロス削減チーム&環境衛生課 (食品ロス削減啓発) SR会&こども未来課 (子育て支援講演会) 大沢「大」文字まづくり実行委員会&八幡総合支所 (祭りによる地域振興・連携)	
事業評価	事業内容等を変更 (変更を検討) 活動指標②は交流ひろばの利用人数を示しており、他の場所で活動している団体もあることから、見直しを検討。					④公益活動団体と市による協働事業の調整・実施 1,100千円 ・公益活動団体協働提案負担金制度の運用 【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 13,466千円ほか		【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 12,049千円ほか	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									



総合計画抜粋	
<p>I 市民等が公益大を知り、その資源を活用できるよう、公益大に関する情報や、公益大が社会人の学び場でもあることを積極的に発信します。また、市民と学生が交流し、活気あふれるまちにするため、公益大を支援していきます。</p> <p>① 市広報、SNSを活用した公益大に関する情報発信</p> <p>② 学生の街なか活動および街なか居住への支援</p> <p>③ 産学官金連携の窓口となる公益大「地域共創センター」との連携</p> <p>④ 市内高等学校と公益大の連携事業への支援</p> <p>⑤ 履修証明プログラムの講座開設への支援</p> <p>⑥ 公益大および産業技術短期大学校庄内校で行われる公開講座の周知およびリカレント教育への支援</p> <p>II 人口減少を抑制するため、公益大卒業生の地元定着に向けて取り組みます。</p> <p>① 公益大卒業後も本市に定住した方への奨学金返還支援の継続と周知</p> <p>② 地域で必要とされる人材育成について、公益大・行政・企業等が議論できる場となるプラットフォームの構築</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 公益大を利用したことのある市民の割合	%	6.8	10.4	14.1	17.7	21.4	25.0
			10.1				
② 酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】	人	-	30	60	90	120	150
			18				
③ 公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】	人	-	30	60	90	120	150
			15				

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信や街なか活動への支援、地域共創センターとの連携については一定の効果がみられるが、履修証明プログラムの講座開設への支援、市内高等学校と公益大の連携事業への支援及び公益大及び産業技術短期大学校庄内校で行われる公開講座の周知およびリカレント教育への支援については、さらなる充実に期待したい。 リカレント教育促進補助金交付者数は目標値を下回っている。履修証明プログラムのテーマの変更やオンラインを活用した開講等、履修者の増加に繋がるような取り組みが求められる。 成果指標のうち「公益大を利用したことのある市民の割合」は目標値に近い値となったが、継続的に数値を向上させていくため、大学との連携をさらに強化していくことを期待したい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金返還支援事業による一定の効果が引き続き見られているが、東北公益文科大学生定住促進事業の活動指標②は目標値を下回っており、酒田市内就職数とセットで推進をする必要がある。 そのために地域で必要とされる人材育成について、公益大・行政・企業等が議論できる場となるプラットフォームについて、現在構築が進んでいるIT分野だけでなく、他の分野についても推進を期待したい。

施策評価
<p>成果指標①は、身近な大学として市民に愛着のある大学とすることをねらいとした指標であり、市民アンケートの回答結果によって測るものである。目標値に対し概ね順調となり、基準値よりも上昇している。市民アンケートの設問内容を具体的にすることにより、詳細な利用状況の把握に努める。</p> <p>成果指標②③ともに、若者の地元定着を増やすことをねらいとした指標であるが、目標値に対する進捗状況は遅れている。「大学まちづくり推進事業」、「東北公益文科大学生定住促進事業」とも、目標値を下回っている活動指標があるため、事業内容等の変更や見直しを検討して取り組む必要がある。</p> <p>成果指標①②③について、施策「東北公益文科大学の公立化」と同一の成果指標となっているため、公立化の動向に合わせた成果指標の検討が必要。</p>

個別事業				企画調整課		大学まちづくり推進事業	東北公益文科大学と連携したまちづくりや人材育成に取り組む。
1	2	1	5				
予算額	(千円) 11,702	特定財源	(千円) 5,007			①地域で必要とされるデジタル人材の育成を東北公益文科大学に委託 10,000千円 ・履修証明プログラム（データサイエンス、空間情報処理、情報セキュリティ、ビッグデータ解析）の開講 ・メディア情報コースの学生と市内IT関連企業との交流事業の実施 ・地元高校生向けのメディア情報コース体験プログラムの実施 ・公益大と地元IT企業で実施するプロジェクト型応用演習の開講	①地域デジタル人材育成業務委託：10,000千円（計362人） ・履修証明プログラム（データサイエンスほか計4事業）152人 ・メディア情報コースの学生と市内IT関連企業との交流事業：24人 ・地元高校生向けのメディア情報コース体験プログラム：27人 ・公益大と地元IT企業で実施するプロジェクト型応用演習：21人 ・IT技術の活用に関する講座、大学と高校との連携コーディネート事業等：138人
決算額	(千円) 11,232	特定財源	(千円) 4,999			②リカレント教育促進補助金 215千円 ・公益大で実施する履修証明プログラムや山形県立産業技術短期大学校庄内校で実施する社会人向け公開講座の受講料等の一部を補助 ③東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 1,012千円 ・学生の調査研究活動（フィールドワーク）や日常生活における街なか活動を促進するため、るんるんバス利用に対する支援（バス回数券1,500円×900セット×3/4） ④東北公益文科大学学生留学等支援補助金 198千円 ・大学のグローバル化を促進するため、学生が留学などで海外渡航する際のパスポート取得について支援 ⑤公益大の人材活用に係る経費 277千円 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 5,000千円ほか	②リカレント教育促進補助金：22千円（計7人） ・山形県立産業技術短期大学校 庄内校の公開講座：7人 ③東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金：1,012千円 ・バス回数券1,500円×900セット×補助率3/4 ④東北公益文科大学学生留学等支援補助金：198千円 ・1人あたり11,000円×18件 ⑤公益大の人材活用に係る経費（報償費・費用弁償）：0円 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 4,999千円
活動指標①	リカレント教育促進補助金交付者数	目標値	35人	実績値	7人		
活動指標②	地域デジタル人材育成業務委託の講座等受講者数	目標値	500人	実績値	362人		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①補助金は令和5年度で廃止。 活動指標②は周知方法等を見直し、成果指標の進捗を図る。						
2	2	1	5	企画調整課		東北公益文科大学学生定住促進事業	東北公益文科大学卒業生の本市定住を促進するため、卒業生が本市に住民登録し、かつ就業している場合に、奨学金の返還支援を行う。
予算額	(千円) 3,197	特定財源	(千円) 3,197			①東北公益文科大学学生等定住促進補助金 3,697千円 ・交付対象者の主な要件 在学中に対象となる奨学金の貸与を受けていること 在学中に交付対象候補者として認定を受けていること 卒業後、本市に住民登録があり、就業していること 卒業後、5年以内であること ・対象となる奨学金 （独）日本学生支援機構が貸与する第一種奨学金、第二種奨学金 市長が認める地方公共団体その他の奨学事業実施団体が貸与する奨学金 ・補助金額・奨学金の返還額に相当する金額 補助金上限額（1人当たり）：大学卒業生540千円、大学院修了生720千円 年度当たり上限額：大学卒業生180千円、大学院修了生240千円	①東北公益文科大学学生等定住促進補助金の交付：3,191千円（計24人） ・平成30年度卒：113千円（1人） ・令和元年度卒：689千円（5人） ・令和2年度卒：976千円（6人） ・令和3年度卒：664千円（4人） ・令和4年度卒：747千円（8人） 交付対象候補者の新規認定数は、8人（令和5年度卒について令和6年3月に認定） ②東北公益文科大学学生定住促進基金積立金：4千円
決算額	(千円) 3,195	特定財源	(千円) 3,195			②東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 2千円 ・東北公益文科大学学生定住促進基金利子 【特定財源】東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 3,697千円ほか	【特定財源】東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 2,191千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,000千円ほか
活動指標①	東北公益文科大学学生等定住促進補助金交付者数	目標値	20人	実績値	24人		
活動指標②	東北公益文科大学学生等定住促進補助金交付対象候補者新規認定数	目標値	10人	実績値	8人		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標②③に貢献するものだが、類似制度を県もっており、本市の制度設計や棲み分けの検討が必要。						
予算額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
目標値			実績値				
活動指標②							
目標値			実績値				
事業評価							

総合計画抜粋

外部評価

I 今後も安定的に学生を確保し、地域人材を育成する拠点として、公益大を存続させていくため、早期の公立化に向けて取り組みます。

地域人材を育成する拠点として、早期の公立化に期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績
① 公益大を利用したことのある市民の割合（再掲）	%	6.8	10.4	14.1	17.7	21.4	25.0
			10.1				
② 酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】（再掲）	人	-	30	60	90	120	150
			18				
③ 公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】（再掲）	人	-	30	60	90	120	150
			15				

施策評価

東北公益文科大学の公立化については、令和6年8月8日に山形県知事、庄内地域2市3町（鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町）の首長、学校法人東北公益文科大学理事長が、東北公益文科大学の公立化及び機能強化に関する基本合意書を締結した。今後は、基本合意に基づき令和8年4月の公立化の実現に向けて、7者が一層連携を強化して公立化に向けた準備を進めていく必要がある。

総合計画抜粋

I 市内高等学校の魅力化を図るため、本市をフィールドとした特色ある教育活動を支援していきます。

- ① 市内高等学校との人材育成に関する連携協定を踏まえた地域課題の解決等の探究的な学びの支援

外部評価

・ 移動手段の支援や、サンロクでのアントレプレナーシップ育成講座、酒田リビングラボでのまちづくりDXワークショップ等、様々なメニューを準備している。
 ・ これらの特色ある教育活動の支援が、市内高等学校の魅力向上につながっているかどうか、改めて整理する必要がある。
 ・ 施策評価については成果指標に対する評価のみでなく、本施策の達成に向けどのような取り組みが行われ、その結果をどう評価し、どう対応するのかに関する記載を求めたい。記載されている情報量が少なく、PDCAサイクルが回っていることを確認することが困難である。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 酒田の中学生の市内高校進学率	%	78.8	79.0	79.3	79.5	79.8	80.0
			81.1				
② 大学等進学率	%	45.9	46.7	47.5	48.4	49.2	50.0
			R6.12月予定				

施策評価

成果指標①は、若者の地元定着を増やすことをねらいとした指標であり、成果指標の進捗状況は順調である。
 市内高等学校との連携協定を生かし、効果的な周知を含め、特色ある教育活動を支援することより、目標達成が見込まれる。
 成果指標②は、未来を担う高度な人材を育成することをねらいとしており、例年8月頃に進捗状況を確認している。
 「大学等受験生支援事業」の活動指標は目標値に達していないが、国制度との整合を図るための事業統合や事業内容の変更を行い、大学等への受験を含めた学習支援に取り組む。

個別事業																																			
1	2	1	5																																
<p>企画調整課</p> <p>私学振興補助事業</p> <p>特色ある教育活動を行う私立校の健全な運営のため、私立高等学校を設置する学校法人に対し運営費を補助する。</p>	<p>予算額</p> <p>1,750</p> <p>特定財源</p>	<p>決算額</p> <p>1,750</p> <p>特定財源</p>	<p>①酒田南高等学校運営費補助金 1,400千円</p> <p>・昭和37年度から継続交付</p> <p>・私立高等学校 1校につき1,400千円以内</p> <p>②和順館高等学校運営費補助金 350千円</p> <p>・平成17年度から継続交付</p> <p>・通信制課程のみを置く私立高等学校 1校につき350千円以内</p> <p>※平成30年度に私立高等学校2校が統合。令和元年度～令和4年度は、経過措置として減額調整を実施</p>																																
<p>活動指標①</p> <p>私立高等学校運営費補助金交付学校数</p> <p>目標値</p> <p>2校</p> <p>実績値</p> <p>2校</p>	<p>①酒田南高等学校運営費補助金 1,400千円</p> <p>②和順館高等学校運営費補助金 350千円</p> <p>・①②の学校設置者である学校法人天真林昌学園に対し交付</p> <p>補助金交付実績 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田南高等学校運営費補助金</td> <td></td> <td>1,750</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>和順館高等学校運営費補助金</td> <td></td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,100</td> <td>1,750</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>			項目	年度	R3	R4	R5	酒田南高等学校運営費補助金		1,750	1,400	1,400	和順館高等学校運営費補助金		350	350	350	合計		2,100	1,750	1,750												
項目	年度	R3	R4	R5																															
酒田南高等学校運営費補助金		1,750	1,400	1,400																															
和順館高等学校運営費補助金		350	350	350																															
合計		2,100	1,750	1,750																															
<p>事業評価</p> <p>事業内容等を変更（変更を検討）</p> <p>学校法人の運営費に対する定額補助のあり方について、他の高校との連携を含めて見直しを検討する。</p>																																			
<p>2</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>5</p> <p>企画調整課</p> <p>大学等受験生支援事業</p> <p>経済的理由によって大学などの受験が困難な者に対し、受験のための費用について経済的支援を行う。</p>	<p>予算額</p> <p>1,000</p> <p>特定財源</p>	<p>決算額</p> <p>868</p> <p>特定財源</p>	<p>①大学等受験生支援補助金 1,500千円</p> <p>・補助対象経費</p> <p>受験料、交通費、宿泊費など 受験生1人につき10万円を上限</p> <p>・対象となる大学など</p> <p>学校教育法第83条に規定する大学、同法第108条に規定する短期大学および同法第124条に規定する専修学校（専門課程を置き修学年限が2年以上のものに限る。）</p> <p>・交付対象者の要件</p> <p>当該年度において高等学校に在学している生徒を有し、かつ、本市に住所を有する保護者など（高等学校に在学している生徒の父母又は現にその生徒を扶養している者）で、住民税非課税世帯およびそれに準ずる世帯（※）の者</p> <p>（※）住民税非課税世帯およびそれに準ずる世帯・・・世帯年収380万円未満程度（両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合の目安。基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる。）国の高等教育の修学支援新制度の対象と同程度</p>																																
<p>活動指標①</p> <p>大学等受験生支援補助件数</p> <p>目標値</p> <p>15件</p> <p>実績値</p> <p>13件</p>	<p>(3月補正計上) 実績に応じて大学等受験生支援補助金を減額△500千円</p> <p>①大学等受験生支援補助金の交付額 868千円</p> <p>・高校を通じたチラシ配布及び市広報、ホームページにより周知</p> <p>補助実績 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td></td> <td>25</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>交付件数</td> <td></td> <td>17</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>交付対象者の受験件数</td> <td></td> <td>42</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>大学共通テスト</td> <td></td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td></td> <td>29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>短期大学</td> <td></td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>専門学校</td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			項目	年度	R4	R5	申請件数		25	24	交付件数		17	13	交付対象者の受験件数		42	24	大学共通テスト		10	7	大学		29	12	短期大学		0	3	専門学校		3	2
項目	年度	R4	R5																																
申請件数		25	24																																
交付件数		17	13																																
交付対象者の受験件数		42	24																																
大学共通テスト		10	7																																
大学		29	12																																
短期大学		0	3																																
専門学校		3	2																																
<p>事業評価</p> <p>事業内容等を変更（変更を検討）</p> <p>国において同様の支援制度が始まったため、令和6年度より4章のこどもの生活・学習支援事業に統合した。</p>																																			
<p>予算額</p> <p>特定財源</p>	<p>決算額</p> <p>特定財源</p>																																		
<p>活動指標①</p> <p>目標値</p> <p>実績値</p>																																			
<p>活動指標②</p> <p>目標値</p> <p>実績値</p>																																			
<p>事業評価</p>																																			



総合計画抜粋	
I	<p>学級・学校づくりを通じて、自分の存在や生き方を大切にしながら、多様性や個性を受け入れ、他者の生命や生き方を尊重する気持ちを育みます。</p> <p>① いじめの未然防止、早期発見・早期対応のための組織的な対応の強化</p> <p>② ジェンダー平等、LGBTQ+、SOGIEなどの人権教育の充実</p> <p>③ 家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカー等による悩みや不安を抱える児童生徒の相談支援体制の充実および関係機関との連携強化</p> <p>④ 教育支援センターの充実</p> <p>⑤ 話し合い活動、道徳教育の充実</p>
II	<p>災害時等に子どもたちが主体的に命の安全を守ることができるよう、危険予測・危機回避能力を育成します。</p> <p>① 学校・家庭・地域が連携した安全教育の推進</p> <p>② 防災アドバイザーを活用した防災教育の充実と地域の実情に合わせた訓練の実施</p> <p>③ 警察等の関係機関と連携した交通安全教育の推進</p>

外部評価
<p>※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋</p> <p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自尊感情・自己有用感を育む教育の推進について、話し合いや他者の意見に対して肯定的な回答が全国平均より多いというのは、話し合い活動の取り組みの成果で、多様性や個性の違いを受け入れることに繋がっていくと思われ評価できる。またWEBQUの取り組みは継続し、生徒把握や学級運営に活かしてほしいが、結果に対してどのように取り組むかが大事になるので、その研修を引き続き継続してほしい。 ・全国学力・学習状況調査の結果では学級会で話し合って解決方法を決めていると答える児童生徒が全国より10%程高いと現状評価にはあり、話し合い活動で自分たちの課題解決をする取り組みが行われていることは評価できる。ただWEBQUアンケートからは学級満足群の割合が減少し、不満足群の割合が高くなっているのはなぜか。話し合い活動の内容がどうなっているのか、見直してみる必要がある。いじめの認知件数に対する解消の割合が増加しているのは評価できる。いじめのとらえ方として、いじめを人間関係の軋轢ととらえるならば、成長の過程で必ず起きることと考えた方がいい。いじめが起きないように指導していくというよりは、問題が小さいうちに見つけ出し、何が問題なのか、どうしたらいいのか、その解決方法を考えさせる指導が大事だと思う。 ・いわゆる「ブラック校則」の問題が表面化している。実際、不適切な校則は広く存在するものと思われる。この状況をふまえると、点検評価報告（教育委員会）に掲げるKPIの指標として「学校のまわりを守っている児童生徒の割合」という指標自体が不適切ではないか。不適切な校則まで遵守する必要はなく、それよりも、不適切な校則をおかしいといえる児童生徒を育成すべきではないか。 ・「いじめ認知の件数」ではなく、「いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合」を点検評価報告（教育委員会）に掲げるKPIの指標としているのは、適切であると考え。いじめの発生を抑制するのは現実的ではなく、むしろ、いじめが発生したときに、いかにそれを軽微な段階で発見し、対策を講ずることが重要である。 ・「赤ちゃん登校日」については、令和5年度も実施を見送ったが、乳幼児が参加する施策の性質上、やむを得ないものとする。今後も、乳幼児や児童の安全を最優先し、施策の再開については慎重に判断していただきたい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育、安全教育の推進について、防災ハンドブックを使っている学習は有効だと思うが、いざという時どういう行動をとるかは実際の訓練を通して身に付けさせることが大事だと思う。また、ジュニア救命救急講習会については、実施するのであれば希望のあった小学校を対象にというよりは、小学校在学中に一度は経験するように計画を立てて行く必要があるのではないかなと思う。 ・点検評価報告（教育委員会）に掲げるKPIの学校事故災害の割合が高止まりしている現状である。しかし、政策評価としてこの指標を基準とするのは適切だろうか。児童生徒が学校生活していく中では、些細な小規模の怪我はむしろ一定程度で発生しうるものであり、学校災害の発生割合の低下を企図すると、児童生徒の活動を萎縮することにならないか。重大事故の件数で測るなど、指標の再検討をしてもよいのではないかな。 ・災害対策という点では、教職員に対する災害対策研修の充実が重要ではないか。現状でも防災アドバイザーからの研究を行っているとのことであるが、災害ごとに異なる避難ルートの確認など、より実践的実際の防災対策の研修が必要であると考え。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績
① 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合	%	(小6) 78.7 (中3) 74.4	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			(小)81.2 (中)76.2				
② いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (小6)	%	96.5	97.2	97.9	98.6	99.3	100.0
			97.1				
③ いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (中3)	%	96.0	96.8	97.6	98.4	99.2	100.0
			96.2				
④ 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合 (小学校)	%	76.2	81.0	85.7	90.5	95.2	100.0
			76.0				
⑤ 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合 (中学校)	%	71.4	77.1	82.8	88.6	94.3	100.0
			67.0				

施策評価
<p>成果指標①②③について、「教育相談事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p> <p>成果指標④⑤について、目標値に対する進捗は遅れているが、今後も継続的に各校に防災教育アドバイザーの派遣や安全指導研修等を実施することにより、施策の推進に取り組む必要がある。</p>

				1-3-1 「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進 / 1			
個別事業							
1	10	1	3	学校教育課	教育相談事業	子どもの居場所づくりや健全な心身の発達のため、児童生徒の諸課題についての相談・支援を行う。	
予算額	(千円) 19,622	特定財源	(千円)		①教育相談室（総合文化センター2階）の開設 ・いじめ、不登校などについての個別相談を実施	①教育相談室（総合文化センター2階）の開設 ・いじめや不登校など学校生活上の課題や養育など家庭での悩みについて、来室相談、電話相談、学校訪問相談、タブレット相談（児童生徒専用）で相談活動を実施	
決算額	(千円) 18,281	特定財源	(千円)		②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設 ・不登校などの児童生徒の居場所としつつ社会的自立に向け支援	②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設 ・不登校などの児童生徒およびその家庭に対して、一人一人に合わせた個別学習や相談に応じ、社会的な自立を目指すための支援を実施	
活動指標①	ふれあい教室通級児童生徒の学校復帰率				③各校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置 ・いじめ、不登校などに対する予防教育と早期対応	③各校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置 ・各中学校区に2名のスクールカウンセラーを配置 ・要請に応じて小学校へも派遣し、児童生徒およびその保護者、教職員に面談や相談を通して、専門的な知見を活かして援助	
目標値	50%	実績値	92%		④不登校の児童生徒に対し、家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカーなどを派遣	④各校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置 ・各中学校に1名の教育相談員を配置し、様々な問題行動や不登校の未然防止ならびに初期対応 ④不登校の児童生徒に対し、家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカーなどを派遣 ・学校の要請に応じて、家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカーを派遣し、一人一人の状況に合わせて登校支援や相談活動を実施	
活動指標②	小中学校の不登校出現率						
目標値	小0.2%, 中2.0%	実績値	小0.1%, 中5.1%				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より活動指標を「相談受付数」「スクールカウンセラーの配置人数」に変更し上位施策を推進する。						
2	10	1	3	学校教育課	子どもの命を守る安全対策事業	子どもの命を守る安全教育を推進するため、教職員の防災管理体制を向上させるとともに、安全指導などの活動を支援する。	
予算額	(千円) 2,149	特定財源	(千円) 732		①子どもの命を守る安全教育推進会議の開催（2回）	①子どもの命を守る安全教育推進会議 ・5月9日、2月1日実施	
決算額	(千円) 2,033	特定財源	(千円) 732		②各校に防災教育アドバイザーを派遣 ・防災教育の観点での授業への支援 ・児童生徒向けの防災教育講話 ・教職員を対象にした危機管理研修会での講話 ・避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの助言	②児童生徒への安全教育および教職員への安全指導研修 ・東部中（9/21）、塚成小（10/10）、富士見小（11/8）、平田小（11/13）、松山小（11/14）、十坂小（11/21）で実施	
活動指標①	各種研修会への参加延べ人数				③学校防災マニュアルの改善・整備と研修（2回）	③電子版酒田市防災ハンドブック検討会議 ・8月1日、11月28日実施	
目標値	100人	実績値	410人		④電子版防災教育ハンドブック内容検討会議の開催（2回）	④防災教育研修会 ・7月27日、1月23日実施	
活動指標②					⑤児童生徒への安全教育および教職員への安全指導研修 ・AED操作、心肺蘇生、海難事故およびアレルギー対応等についての児童生徒向けの実演と講話 ・教職員を対象にしたAED操作および心肺蘇生等に関する救命救急講習会の開催	⑤救命救急講習 ・鳥海八幡中（8/2）で実施 ・小学生を対象としたジュニア救命救急講習会を実施 八幡小（6/26）、富士見小（7/4）、西荒瀬小（7/5）、鳥海小（12/5）で実施	
事業評価	事業順調 防災研修会等により各校における防災意識は年々高まっている。成果指標④⑤の達成に向けて引き続き取り組む。				【特定財源】（県） 地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金 732千円	【特定財源】（県） 地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金 732千円	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
目標値		実績値					
活動指標②							
目標値		実績値					
事業評価							



総合計画抜粋	
I	<p>学びに向かう力、人間性等を育成し、全ての子どもたちが社会の一員として自立しSociety5.0の時代を豊かに生きていくための基礎となる学力を育成します。</p> <p>① 小中一貫教育の推進（中学校区における目指す子ども像の共有、9年間の一貫性のある教育の実践）</p> <p>② A L Tを活用した英語教育の充実</p> <p>③ I C T機器を活用した授業、家庭学習の充実</p> <p>④ インターネットの利便さ、脅威やルールを理解し、適切に判断、使用するための能力の育成</p> <p>⑤ 教育研修センターでの教職員研修の充実</p>
II	<p>自らの夢に向かって意欲的に学んでいくため、基盤となる問題発見・解決能力等の育成を推進します。</p> <p>① キャリア教育の推進</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 標準学力検査における全国標準得点	教科	21	全教科で上回る	全教科で上回る	全教科で上回る	全教科で上回る	全教科で上回る
			19				
② 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6国）	%	70.1	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			71.6				
③ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6算）	%	59.5	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			61.4				
④ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3国）	%	60.6	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			56.1				
⑤ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3数）	%	63.1	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			54.1				

外部評価
<p>※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋</p> <p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中連携の成果は上がっているようで、引き続き連携を強化することを期待したい。 ・義務教育学校の設置を計画しているとのことだが、先行事例を十分に研究し、義務教育学校の課題を洗い出し、事前に対策を行うなど、事前の対策に努めていただきたい。また、地域にも義務教育学校の教育内容を説明し、地域や保護者の理解を得ながら推進していただきたい。 ・教員自身が「教えること」にやりがいを感じることでできる環境づくりがよい教員を生み、それがよい授業へと直結し、それが児童生徒の学力向上につながるのではないかと。教育委員会としては、そのような環境整備に努めていただきたい。 ・ICTの活用については学校見学を通してかなり進んできていることを実感した。しかし、小学校段階においてすでに児童の個人差が大きいことが気になった。普段の生活の中で使用しているかどうかが大きく影響しているのではないかと。授業を進める上で大きな課題となっていることが見て取れた。授業の中でどんな場面でどう使用するのが効果的なのか検討していく必要がある。 ・外国語指導助手の活用においてはまだまだという感想を持った。日本人ができることと指導助手ができることを考えたらもっと指導助手に任せるべきで、生徒が生の英語を聞く、話す場面が少ない。また一人の生徒の答えは全体に還元し繰り返させることが必要で、基本的なことができていないという感想を持った。 ・無線LAN整備率100%達成は素晴らしいが、その質についてはどうか。中学校に視察に行った際、指定のサイトにアクセスできない生徒が散見され、授業の進行に支障をきたす状況を見た。今後は、回線容量の強化等、通信の品質向上に努めるべきではないか。 ・教職員研修等の充実について、先進的な取り組みを行っている学校に職員を派遣し、その内容を全体で紹介していく必要があるし、市内の学校、あるいは教員の授業や生徒指導の取り組みを紹介していくことも必要だと思う。生徒の夏休み、冬休み、春休みを利用し、教職員の研修を充実させてほしい。 ・研修を柔軟化すべきではないか。悉皆研修もよいが、各教員の長所ややりたい技能を伸ばすような研修があってもよいのではないかと。そうすれば、学校というコミュニティが様々な特技を有する教員集団となり、より充実した教育を提供できるような集団となれるのではないかと。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この施策に関しては小中9年間を通して段階的に進めていく必要があると思う。夢や目標は成長段階に応じて変化することもあり、あくまでも社会を知り、自分の将来を考えるきっかけ作りと考えた方がいいのではないかと。仕事について知ることは大切だが職場体験は必ずしも実際の仕事を体験することにはならない。中学生に任せられる仕事は限られているし、受け入れ先の負担も大きい。また、必ずしも生徒の興味関心のある職場を体験できるとは限らない。体験にこだわらず、職場研究というような形で興味関心のある職場訪問とそこで得た情報の発表といった学習方法もある。 ・キャリア教育が職場体験に偏在している感がある。本来、キャリア教育とは自らのキャリアを考え、その途を開拓するための教育であるべきであり、もっと多様なキャリア教育を考えてもよいのではないかと。

施策評価
<p>成果指標①について、全教科で全国標準得点を上回ることはできなかったが、標準学力検査の結果分析を早期に実施し日常の授業や指導に生かすことで目標値の達成に取り組む必要がある。</p> <p>各事業の分析で見いだされた課題については、しっかりと全市的に共有し、継続的に研修会や勉強会などを行うなど目標値の達成に向けた取り組みが必要である。</p> <p>成果指標②③④⑤について、中学校において目標値を達成することができなかったが、新たに教育DX推進事業として総合的なIT環境の整備を行い、小中一貫教育の視点も取り入れたGIGAスクール用端末と学習ソフトの活用に取り組むことにより目標値の達成に取り組む必要がある。</p>

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 1	
1	10	1	3	学校教育課	教育活動充実事業
					学力を向上させるため、児童生徒個人の能力・学力を把握し分析する。
予算額	(千円)	13,327		特定財源	①標準学力検査・知能検査の実施と分析 ・児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常の授業改善および指導力の向上に資するための調査研究
決算額	(千円)	13,209		特定財源	・標準学力検査（小学4年から中学3年）、知能検査（小学4年および中学1年）、英語の目標基準準拠テスト（小学5年および6年）を実施、分析
活動指標①	標準学力検査における全国標準以上の教科の割合				①WEBQUの実施と分析 ・楽しい学校生活を送るためのアンケート（小学3年から中学3年）の年2回実施、分析
目標値	100%	実績値	68%		②WEBQUの実施と分析 ・楽しい学校生活を送るためのアンケート（小学3年から中学3年）の年2回実施、分析 ・WEBQU研修会（5/9実施、講師：御船則子氏） 各小中学校の教育相談担当者の参集、各校へのオンライン配信
活動指標②	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合				③小中授業力向上研修 ・算数、数学と外国語教育の分野において、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な教員向けの研修を実施
目標値	63.5%より大きい	実績値	60.8%		④教育参与の招聘による学力向上策の検討 ・大阪大学大学院人間科学研究科の志水宏吉教授より、学力向上施策に対する指導・助言を受けながら、学力向上施策について検討
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より活動指標を「研修の実施回数」「学力検査の調査分析回数」に変更し上位施策の推進を図る。				（※）WEBQU・・・児童生徒の状態を市教員が多角的に知るためのアンケートツール
2	10	1	3	学校教育課	外国語指導助手招致事業
					児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力を向上させ、国際理解の基礎を涵養するため、外国語指導助手（ALT）による英語授業等の指導を行う。
予算額	(千円)	5,805		特定財源	①ALT（7名配置）にかかる経費 ・小・中学校における外国語授業などの補助
決算額	(千円)	5,362		特定財源	・外国語教材作成の補助 ・外国語担当教員などに対する現職研修の補助
活動指標①	ALTの授業実施校数				・特別活動や課外活動などへの協力 ・英語弁論大会出場生徒への指導
目標値	28校	実績値	28校		②英語教育コーディネータ（1名配置）にかかる経費 ・小・中学校への外国語教育支援（学校訪問） ・新ALT受け入れおよび帰国するALTへの対応
活動指標②					・ALT派遣計画作成 ・ALTの生活面のサポート
事業評価	事業順調 児童生徒の英語力が向上し、成果指標①の進捗に寄与している。				【特定財源】 外国語指導助手アパート賃貸料 3,000千円、外国語指導助手アパート火災保険料 40千円
3	10	1	3	学校教育課	日本語指導講師等派遣事業
					必要な児童生徒に対し、日本語指導講師や長期入院学習アドバイザーを派遣する。
予算額	(千円)	1,096		特定財源	①日本語指導講師派遣 942千円 ・海外での生活が長期にわたったことなどにより、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し、個別に日本語を指導
決算額	(千円)	615		特定財源	②長期入院学習アドバイザー派遣 154千円 ・長期入院している児童生徒に対し学習アドバイザーを派遣
活動指標①	-				①日本語指導講師派遣 615千円 ・中国語で対応できる講師を西荒瀬小と三中に、英語で対応できる講師を浜田小と三中に派遣し、日本語指導を実施 ・三中は年間50時間（中国語30時間、英語20時間）、西荒瀬小は年間86時間、浜田小は年間80時間の指導を実施
目標値		実績値			・日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し、英語や中国語を使って個別に日本語を指導することで、授業の理解を助け、日常生活を円滑に過ごせるように支援
活動指標②	-				②長期入院学習アドバイザー派遣 ・長期入院学習アドバイザーの派遣はなし
目標値		実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 2			
4	款	項	目	学校教育課	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上を目指し、本市の教育課題を改善する。	
	10	1	3				
	予算額	(千円) 1,446	特定財源	(千円)	①演劇ワークショップの実施 ・自律する力、尊重する力、創造する力などの非認知能力の向上を目的とした演劇ワークショップを小学校1校で実施 ・実践の資料をまとめ、他の学校での実施を推進	①演劇ワークショップの実施 ・実施校：亀ヶ崎小6学年 ・実施日：1回目 7月5日、2回目 11月1日 ・講師による児童の非認知能力の育成と教職員のファシリテート力をつける研修	
	決算額	(千円) 1,303	特定財源	(千円)	②各中学校区の合同研修会の実施 ・小中の教職員の対話や協働的な研修を通じて、各中学校区の特色ある教育活動を推進 ・小中一貫教育コーディネーターを派遣し、各中学校区の取り組みを支援	②小中一貫教育推進会議と各中学校区の合同研修会の実施 ・小中一貫教育推進会議 1回目：7月13日 志水宏吉教育参与による研修と保護者向け講演会の実施 2回目：2月8日 根の力調査の報告と各中学校区の取り組みの成果と課題について（各校担当教諭）	
	活動指標①	各中学校区で目指す子ども像を共有する。				③学習ソフトCBTforSchoolの活用 ・学習習慣の定着および自己効力感の向上に有効であるCBTforSchoolを活用	③各校学区の研修会 一中学区（5/24、2/6）、二中学区（6/7、11/8）、三中学区（5/24、11/28）、四中学区（11/15）、六中学区（10/4 PTA研、12/7）、鳥海八幡中学区（5/15）、東部中学区（6/5、11/28）
	目標値	100%	実績値	100%	④「根の力」（※）の指標調査 ・年2回（6月、12月）小学4年生～中学3年生を対象として「根の力」の指標調査を実施し、小中一貫教育の効果を検証	④学習ソフトCBTforSchoolの活用 ・第4期TOFAS（CBT内）延べ受験者数：約20,000人	
	活動指標②	各中学校区で9年間の系統性・一貫性のある教育課程を実施する。				④「根の力」（※）の指標調査 ・年2回（6月、12月）小学4年生～中学3年生を対象として「根の力」の指標調査を実施し、小中一貫教育の効果を検証	④「根の力」の指標調査 ・実施日：1回目6月、2回目11月
	目標値	100%	実績値	100%			
	事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より、演劇ワークショップを中学校でも実施し、上位施策の推進を図る。				(※) 根の力・・・酒田市教育大綱に位置付ける「まなびの樹」において根幹となる「学びに向かう力、人間性」	
5	款	項	目	学校教育課	中村ものづくり事業	児童生徒に科学的原理を応用した科学・工学系ものづくりの楽しさを体験させるため、ものづくり実行委員会へ負担金を支出する。	
	10	1	3				
	予算額	(千円) 2,004	特定財源	(千円) 2,004	①ものづくり実行委員会負担金 ・ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催 ・チャレンジものづくり塾、サイエンス発明教室&自由研究相談会、ものづくり出前授業、ものづくり塾DX	①ものづくり実行委員会負担金 ・チャレンジものづくり塾 ものづくりに興味・関心を持つ児童生徒を対象に年間5回（7/1、7/29、8/26、9/23、10/22）の講座を開催 ロボコン・閉講式、Aコース：プログラミングロボット16名、Bコース：3モーターロボット8名 ・サイエンス発明教室&自由研究相談会	
	決算額	(千円) 1,595	特定財源	(千円) 1,514	【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 2,000千円ほか	科学の不思議さ・ものづくりの楽しさを親子で感じて欲しいとの願いから場を設定（6/24、総合文化センター体育室、46家庭97名参加） Aコース：スーパーボールロケットエポリューション、Bコース：ベジタブルダイニング ・ものづくり出前事業 希望する学校に講師を派遣し、ものづくりに関係する特別な授業を実施 14校（小13校、中1校） 752人（小688人、中64人）参加 ・ものづくり塾DX 高校と連携して中学生を対象に科学的原理を応用したハイレベルの「科学・工学・電子系等ものづくり」の楽しさの体験 酒田市内の中学生22名が参加	
	活動指標①	事業参加延べ人数					
	目標値	1,000人	実績値	895人			
	活動指標②						
	目標値		実績値				
	事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 参加者が増えるように、魅力ある事業内容として再構築し、広報の仕方や対象年齢の拡大等の検討をする。					
6	款	項	目	学校教育課	小学校教材等充実事業	小学校の運営上必要な教材などを購入する。	
	10	2	2				
	予算額	(千円) 44,964	特定財源	(千円) 3,403	①各小学校における教材・備品等の購入 43,845千円	①各小学校における教材・備品等の購入 ・各小学校に教材・備品等を購入するための予算を配当し、学校ごとに必要となる物品を購入	
	決算額	(千円) 42,018	特定財源	(千円) 3,445	【特定財源】西谷義務教育基金繰入金 2,402千円、教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,000千円ほか	【特定財源】西谷義務教育基金繰入金 2,402千円、教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,043千円	
	活動指標①	-					
	目標値		実績値				
	活動指標②	-					
	目標値		実績値				
	事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 3		
7	款	項	目	学校教育課	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。
	10	2	2			
予算額	(千円)	2,782	特定財源	(千円)	1,389	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費 3,688千円 【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,842千円
決算額	(千円)	2,657	特定財源	(千円)	1,318	
活動指標①						①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は73人、辞退および支給対象経費がなかった者が6人 ・給食費（1,499千円）、修学旅行費（104千円）、学用品費（348千円）、新入学児童学用品費（229千円）、通学費（163千円）、校外活動費（宿泊なし、8千円）、校外活動費（宿泊あり、20千円）、オンライン学習通信費（276千円） 【特定財源】特別支援教育就学奨励費補助金 1,318千円
目標値	実績値					
活動指標②	-					
目標値	実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
8	款	項	目	学校教育課	教師用教科書・指導書購入事業（小学校）	4年ごとに改訂される教科書に対応するため、教師用教科書および指導書を購入整備する。
	10	2	2			
予算額	(千円)	710	特定財源	(千円)	989	①教師用教科書・指導書の購入 ・4年ごとに改訂される教科書・指導書であるが、令和5年度は4年目ということで、増級分を購入整備 ・小学校教科書（52千円）、小学校指導書（356千円）
決算額	(千円)	442	特定財源	(千円)		
活動指標①						
目標値	実績値					
活動指標②	-					
目標値	実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
9	款	項	目	学校教育課	理科教育等設備整備事業（小学校）	理科・算数教育の向上のため、小学校の理科・算数に関する備品などを購入する。
	10	2	2			
予算額	(千円)	1,240	特定財源	(千円)	620	①理科教育設備備品 4校 1,000千円 ②算数教育設備備品 2校 240千円 【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金 620千円
決算額	(千円)	1,236	特定財源	(千円)	571	
活動指標①	-					
目標値	実績値					
活動指標②	-					
目標値	実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 4	
10	10	3	2	学校教育課	中学校教材等充実事業
款	項	目			中学校の運営上必要な教材などの購入する。
10	10	3	2	学校教育課	中学校教材等充実事業
予算額	(千円)	34,233	特定財源	(千円)	3,387
決算額	(千円)	31,917	特定財源	(千円)	3,333
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
①各中学校における教材・備品等の購入	32,965千円				①各中学校における教材・備品等の購入
【特定財源】	西谷義務教育基金繰入金 1,161千円、教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,000千円ほか				・各中学校に教材・備品等を購入するための予算を配当し、学校ごとに必要となる物品を購入 ・花王株式会社酒田工場からの寄附を受けて、中学校で使用する楽器を購入 【特定財源】西谷義務教育基金繰入金 1,161千円、教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,043千円ほか
11	10	3	2	学校教育課	特別支援教育就学奨励事業（中学校）
款	項	目			中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。
11	10	3	2	学校教育課	特別支援教育就学奨励事業（中学校）
予算額	(千円)	2,196	特定財源	(千円)	1,094
決算額	(千円)	2,103	特定財源	(千円)	987
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援	・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費 3,959千円 【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,976千円				①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は36人、辞退および支給対象経費がなかった者が3人 ・給食費（889千円）、修学旅行費（417千円）、学用品費（348千円）、新入学児童学用品費（152千円）、通学費（141千円）、校外活動費（宿泊なし、500円）、オンライン学習通信費（153千円） 【特定財源】特別支援教育就学奨励費補助金 987千円
12	10	3	2	学校教育課	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）
款	項	目			4年ごとに改訂される教科書に対応するため、教師用教科書および指導書を購入整備する。
12	10	3	2	学校教育課	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）
予算額	(千円)	736	特定財源	(千円)	1,348千円
決算額	(千円)	435	特定財源	(千円)	
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
①教師用教科書・指導書の購入	1,348千円				①教師用教科書・指導書の購入
					・4年ごとに改訂される教科書・指導書であるが、令和5年度は3年目ということで、教科担当増員分を購入整備 ・中学校教科書（19千円）、中学校指導書（415千円）

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 5								
13	10	3	2	学校教育課	理科教育等設備整備事業 (中学校)	理科・数学教育の向上のため、中学校の理科・数学に関する備品などを購入する。						
		3	2	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 620</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 310</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 589</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 288</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 620	特定財源	(千円) 310	決算額	(千円) 589	特定財源	(千円) 288
予算額	(千円) 620	特定財源	(千円) 310									
決算額	(千円) 589	特定財源	(千円) 288									
活動指標①	-											
目標値		実績値										
活動指標②	-											
目標値		実績値										
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。											
14	10	1	3	学校教育課	デジタルキャンパスネットワーク事業	安全かつ快適なICT環境を構築するため、市内小中学校のPC端末やネットワーク環境を整備・管理する。						
		1	3	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 27,879</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 27,684</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 27,879	特定財源	(千円)	決算額	(千円) 27,684	特定財源	(千円)
予算額	(千円) 27,879	特定財源	(千円)									
決算額	(千円) 27,684	特定財源	(千円)									
活動指標①	-											
目標値		実績値										
活動指標②	-											
目標値		実績値										
事業評価	事業内容等を変更 (変更を検討) 令和6年度から教育DX推進事業 (No.14、No.15、No.16を統合) として、上位施策の推進を図る。											
15	10	1	3	学校教育課	学校ICT環境整備事業	安全かつ快適な学校ICT環境を構築するため、学校用各種サーバや教職員用の校務用パソコンなどの導入や更新・管理を行う。						
		1	3	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 7,362</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 7,361</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 7,362	特定財源	(千円)	決算額	(千円) 7,361	特定財源	(千円)
予算額	(千円) 7,362	特定財源	(千円)									
決算額	(千円) 7,361	特定財源	(千円)									
活動指標①	-											
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業完了									
活動指標②	-											
目標値		実績値										
事業評価	事業内容等を変更 (変更を検討) 令和6年度から教育DX推進事業 (No.14、No.15、No.16を統合) として、上位施策の推進を図る。											

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 6		
16	10	1	3	学校教育課	GIGAスクール推進事業	安全かつ快適なICT教育環境を構築するため、校内無線ネットワークや、タブレット端末および学習ソフトなどの整備や更新・管理を行う。
		1	3	学校教育課	GIGAスクール推進事業	安全かつ快適なICT教育環境を構築するため、校内無線ネットワークや、タブレット端末および学習ソフトなどの整備や更新・管理を行う。
予算額	(千円)	39,178	特定財源	(千円)	8,067	①GIGAスクールネットワーク保守 2,424千円 ・校内無線LANネットワークの保守委託 ②GIGAスクールネットワークアクセスポイント追加整備 6,149千円 ・市内中学校の特別教室に追加整備 ③GIGA用フィルタリングソフトライセンス更新 13,376千円 ④協働学習支援ソフトの導入 15,435千円 ・教職員がGIGAスクール用端末を授業で効果的に活用するために、協働学習支援ソフト（授業支援ソフト）を導入 【特定財源】教育振興基金繰入金 6,149千円、学校教材等実費負担金 18千円
決算額	(千円)	34,391	特定財源	(千円)	6,198	
活動指標①	①GIGAスクールネットワーク保守委託 2,424千円 ・GIGAネットワーク保守・タブレット端末運用保守 ②GIGAスクールネットワークアクセスポイント追加整備業務委託 ・市内中学校の技術室・美術室に追加整備 第1・第2工区 契約期間：令和5年5月25日～令和6年3月31日 金額：5,085千円 第3工区 契約期間 令和5年5月22日～令和6年3月31日 金額：990千円 ③GIGA用フィルタリングソフト (i-filter@cloud) 使用料 8,513千円 ④協働学習支援ソフト 13,923千円 ・ロイロノート使用料 ・MetaMoji ClassRoom使用料 【特定財源】教育振興基金繰入金 6,149千円、学校教材等実費負担金 49千円					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業完了			
活動指標②						
目標値						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から教育DX推進事業（No.14、No.15、No.16を統合）として、上位施策の推進を図る。					
17	10	1	3	学校教育課	キャリア教育推進事業	児童生徒一人一人が、自分の将来を切り開き自立して生きていく力を育成するため、小・中学校が行うキャリア教育活動を支援する。
		1	3	学校教育課	キャリア教育推進事業	児童生徒一人一人が、自分の将来を切り開き自立して生きていく力を育成するため、小・中学校が行うキャリア教育活動を支援する。
予算額	(千円)	1,000	特定財源	(千円)	1,000	①キャリア教育推進事業交付金 726千円 ・本補助金を活用し、市内19校でキャリア教育活動を実施 琢小、浜田小、富士見小、亀ヶ崎小、松原小、泉小、西荒瀬小、新堀小、広野小、浜中小、十坂小、平田小、鳥海小、一條小、松山小、南平田小、二中、鳥海八幡中、東部中 ・様々な職業に就いている方を講師に迎え、仕事内容や働くことへの思い、働く喜び、職業選択等についての講話 ・農業等の一次産業に携わる喜びややりがいについての講話と体験学習 ・アスリートや芸術家などの特別な技術を持っている方を招き、夢を叶えた体験談などの講演 ・大学生や高校生との関わりを通して学ぶことの意義や将来の夢について考える機会を創出 【特定財源】さかた応援基金繰入金 650千円
決算額	(千円)	726	特定財源	(千円)	650	
活動指標①	①キャリア教育推進事業交付金 1,000千円 ・1校あたり5万円までの上限額で、全小中学校で取り組んでもらえるよう支援 ・事業実施時の視点など 児童生徒が自らの将来において自己実現を図り、主体的な生き方ができるよう資質能力を育成 職場体験、地域人材、企業や商工会議所等との連携した取組みを通して、勤労観や職業観を育成 希望する職業に就くには学力や資格の取得が必須となることを学び、現在の学力や能力などを向上させる動機付け 地元企業で就労している方、経営者、保護者などが講師となり、自身のキャリアを児童生徒に直接伝える機会とし、地元で働くことの良さを再認識してもらうことで将来的な地元定着を促進 【特定財源】さかた応援基金繰入金 1,000千円					
目標値	90%	実績値	100%			
活動指標②						
目標値						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から小中一貫教育推進事業（No.4）と統合して、上位施策の推進を図る。					
18	10	1	3	学校教育課	中学生職場体験学習推進事業	キャリア教育の推進に寄与するため、中学生の職場体験学習の充実を図る。
		1	3	学校教育課	中学生職場体験学習推進事業	キャリア教育の推進に寄与するため、中学生の職場体験学習の充実を図る。
予算額	(千円)	609	特定財源	(千円)	609	①中学生職場体験学習推進事業実行委員会負担金 609千円 ・教職員の巡回指導旅費や生徒の保険費用などを各中学校に配当 ・実行委員会を組織し情報交換を実施 ・対象：中学校第2学年（R5年度800名予定） ①職場体験実施人数（延べ867人） ・一中（延べ107人）、二中（延べ96人）、三中（延べ211人）、四中（延べ129人）、六中（延べ119人）、鳥海八幡中（延べ53人）、東部中（延べ152人）
決算額	(千円)	550	特定財源	(千円)	550	
活動指標①	-					
目標値						
活動指標②	-					
目標値						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から小中一貫教育推進事業（No.4）と統合して、上位施策の推進を図る。					

個別事業				学校教育課		白崎資金運用事業		学費などの経済的負担の軽減を図るため、大学医学部入学者に対して賞賜金を贈呈する。	
19	10	1	4						
		(千円)		(千円)					
予算額	2,402	特定財源	2,402	①賞賜金 2,400千円					①令和4年度の合格者（令和5年度入学者）4名に対し、医学奨励金を贈呈
決算額	2,400	特定財源	2,400	・対象者：市在住で国立大学法人立大学、公立大学又は地方公共団体が出資して設立した大学医学部入学者					・600千円×4名=2,400千円
				・一人あたり600千円					・本事業の財源である白崎資金調整基金の残高がなくなったことから、基金を廃止し令和5年度をもって事業終了
活動指標①	-			②白崎資金調整基金積立金 2千円					②白崎資金調整基金積立金
目標値		実績値							・基金を廃止したため、基金への積み立てなし
活動指標②	-								
目標値		実績値							
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討）								
	令和5年度で白崎資金調整基金廃止により事業終了。								
予算額		特定財源							
決算額		特定財源							
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									
予算額		特定財源							
決算額		特定財源							
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									



総合計画抜粋	
I 多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成に努めます。	
①	多様な体験学習、交流活動の推進
②	地域の歴史や文化をはじめ、国内外の文化に触れる機会の創出
③	中央図書館との連携や学校図書専門員による読書活動の推進
II 子どもたちの望ましい食習慣の形成に努めます。	
①	学校給食を通じた食育の推進
②	給食だより等を活用した学校と家庭の連携による食習慣の形成
III 日常的に運動する習慣を通じた基礎的運動能力や体力の向上を図ります。	
①	体を動かすことの楽しさを実感できる運動機会の提供とスポーツ環境の整備
②	家庭、地域コミュニティ活動におけるスポーツ体験の推進
③	子どもの運動能力の測定・把握と運動に関する適切な助言
IV 質の高い文化、芸術、スポーツに触れる機会をつくります。	
①	スクールプログラム、アウトリーチの活用
②	トップアスリートが参加するイベント、各種全国大会、東北大会等の誘致
③	東北大会等が開催できる施設環境の充実

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	%	20.3	23.6	27.0	30.3	33.7	37.0
			30.1				
② 運動が好きと思っている子どもの割合（小）	%	93.4	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			90.0				
③ 運動が好きと思っている子どもの割合（中）	%	86.1	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			85.8				

外部評価
※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋
I
・読書活動については学校図書室の貸出冊数、読書が好きな児童生徒の割合が減少していることから、何らかの対策が必要と考える。読む力を育てることはすべての教科の学力に結び付き、さらに文字を通して想像力も鍛えられ、心の成長にもつながる。 ・小中学校の貸出件数、読書好きの割合は減少しているのに対し、市立図書館の貸出件数は増加している。この乖離を分析し、教育委員会として対策を講じるべきではないか。
II
・給食や食育に係る事業は適正に進められていると思う。物価高の影響を心配したが、対応が取られていることに安堵した。 ・地元産食材の利用率については、話を伺うと物価高騰の中、涙ぐましい努力のもとでなんとか維持している状況にある。本施策の意義は十二分に理解できる。しかし、給食制度の本旨は、給食費を抑えつつ児童生徒に安全で質の高い給食を供給することである。この本旨に反することのない範囲で地元産食材の利用を追求すべきではないか（地元産食材の利用率が高ければ高いほどよい、という話ではないのではないか）。
III
・陸上指導サポーター事業について、すべての小学校で実施したことは評価できる。走ることは基本であると思うし、少しでも向上が実感できれば運動することの好きな児童生徒の育成に繋がっていくのではないかなと思う。運動をする、しない児童生徒の二極化の解消の具体的施策を作成することが課題だ。 ・陸上指導サポーター等、スポーツの専門家が見守る機会をもうけることは、専門家から直接指導を受けることとなり、競技の技能向上に資するのみならず、スポーツ好きを増やす要因にもなるのではないかな。陸上のみならず、様々な種目で同様の施策が展開されることを期待したい。 ・地元のプロや社会人競技団体との連携を強化してはどうか。たとえばアランマーレの選手から指導を受ける機会等があれば、子どもたちのスポーツに対する関心も高まるのではないかな。
IV
「第1章 政策4 施策5」に掲載。

施策評価
成果指標①について、本市の文化芸術推進計画において、誰もが文化芸術に親しむことができる環境の整備及び将来の文化芸術の担い手の育成を目標に掲げ、「スクールプログラム実施事業」をはじめとした、子どもたちへの文化芸術の提供に努めたことで、年度目標値を上回っている。今後も継続的な取り組みにより目標値の達成が見込まれる。
成果指標②③について、基準値を下回っている状態のため、事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。
子どもたちの望ましい食習慣の形成について、施策の進捗を評価できる成果指標が設定されていないため、令和7年度に向けて新たな成果指標の追加を検討する。

個別事業				1-3-3 豊かな心と健やかな体の育成 / 1		
1	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	子どものスポーツチャレンジ支援事業	子どもがスポーツに出会いチャレンジするきっかけを創出し、身近な場所でスポーツに取り組むことができる環境を整備する。
予算額		(千円) 3,768	特定財源	(千円) 3,248	①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施 506千円 ・対象：市内小学校のうち2校程度	①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施 443千円 ・東北公益文科大学の体育系クラブ（男女バレーボール部・女子サッカー部）に所属する学生の協力を得て、市内9つの小学校において体育の授業の一環で鬼ごっこを実施（各校10回） ・大学生が準備してきた鬼ごっこ（ケイドロ、バナナ鬼、ねことねずみなど）の実施と、希望する学校にはスポーツ振興課職員が主体となってスポーツ鬼ごっこを実施 ・効果検証として、授業終了後に「運動意識に関するアンケート」を実施校の小学生を対象に実施 ②酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出 3,062千円 ・令和5年度 団員数1,300人（内小学生1,266人）、加入率（小学生）：32.4% ・酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会の開催（6競技、909名参加） ・酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部交流会（25名参加） ・運動適正テスト（373名実施、実施率28.6%） ・指導者講習会・技術指導講習会（専門部会主催）（364名参加）、スタートコーチ養成講習会（27名参加）、酒田市スポーツ少年団本部指導者研修会（38名参加） 【特定財源】さかた応援基金繰入金 3,000千円、（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）248千円
決算額		(千円) 3,504	特定財源	(千円) 3,221	・期間：7月から11月まで 各校20回程度実施 ・会場：各小学校体育館またはグラウンドなど	
活動指標①	スポーツ少年団団員加入率（小学生）		目標値	35%	実績値	
活動指標②	目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①の算出にあたり、本市団員には他町団員も入っているため、新たな活動指標の追加を検討。				【特定財源】さかた応援基金繰入金 3,000千円、（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）248千円	
2	款 10	項 1	目 3	学校教育課	スポーツ活動等支援事業	部活動指導員を配置することにより、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、休日の部活動を地域移行していくための地域人材を確保する。
予算額		(千円) 3,873	特定財源	(千円) 1,932	①記録会の開催 650千円 ・市内全小学校の参加による陸上競技および水泳競技記録会を開催	①記録会の開催 231千円 ・市内全小学校の参加による陸上競技および水泳競技記録会を開催 ②陸上指導サポーターの派遣 90千円 ・小学校の体育授業中における運動を支援するために、主に小学校中学年を対象に陸上指導のサポーターを派遣 ・派遣校：学校の希望により決定（15～20校程度） ・派遣時数：1校あたり年間計3～4時間 ・講師：教育委員会で選定 ③部活動指導員 ・中学校7校に配置 各学校の実態に合わせ、運動部・文化部へ配置 ・職務内容 実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、学校外での活動（大会・練習試合等）の引率、用具・施設の点検管理、部活動の管理運営（会計管理等）、保護者等への連絡、年間・月間指導計画の作成、生徒指導に係る対応、事故が発生した場合の現場対応 など 【特定財源】（県）部活動指導員配置促進事業費補助金 1,792千円
決算額		(千円) 3,147	特定財源	(千円) 1,502	②陸上指導サポーターの派遣	
活動指標①	サポーター派遣事業への参加校数		目標値	15校	実績値	
活動指標②	5段階中4以上の自己評価をした中学校の割合		目標値	80%	実績値	100%
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度からスポーツ・文化活動支援事業（No.2、No.3、No.4を統合）、上位施策の推進を図る。					
3	款 10	項 1	目 3	学校教育課	文化活動重点事業	音楽活動の活発化と普及を目指すとともに、子どもたちの豊かな感性を育む教育活動の充実を図る。
予算額		(千円) 452	特定財源	(千円)	①吹奏楽合同演奏会の実施	①吹奏楽合同演奏会 ・開催日時：9月16日、17日 ・会場：希望ホール ・参加校：市内中学校7校および遊佐町立遊佐中学校 ・講師：工藤 俊幸 氏 ②外部講師による中学校の合唱指導（14回） ・各校の希望により実施 一中（2回）、二中（2回）、三中（3回）、四中（2回）、六中（3回）、鳥海八幡中（2回）
決算額		(千円) 354	特定財源	(千円)	②中学校合唱コンクールに向けた各中学校への外部指導者招聘	
活動指標①	-		目標値		実績値	
活動指標②	-		目標値		実績値	
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度からスポーツ・文化活動支援事業（No.2、No.3、No.4を統合）、上位施策の推進を図る。					

個別事業									
4	款	項	目	学校教育課	中学校大会出場支援事業	保護者負担の軽減を図るため、市内の中学校等が生徒を大会に派遣する費用について補助する。			
	10	1	3						
	予算額	(千円) 2,056	特定財源				(千円)	①中学校体育連盟大会出場補助金 8,595千円 ・中学校駅伝競走大会 ・中学校総合体育大会 ・中学校新人総合体育大会 ・中学校スキー大会	①中学校体育連盟大会出場補助金 1,756千円 ・中学校総合大会の県大会、東北大会、全国大会等の各種大会に出場する生徒が所属する中学校またはクラブチームに対し、交通費や宿泊費の一部について補助 ②中学校文化連盟大会出場補助金 169千円 ・全日本吹奏楽コンクール山形県大会への参加校に対し、楽器の運搬費用の一部を補助
	決算額	(千円) 1,925	特定財源				(千円)	②中学校文化連盟大会出場補助金 2,521千円 ・全日本吹奏楽コンクール山形県大会 ・全日本吹奏楽コンクール東北大会 ・全日本アンサンブルコンテスト東北大会 ・全日本合唱コンクール東北大会	
	活動指標①	-							
	目標値		実績値						
活動指標②	-								
目標値		実績値							
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度からスポーツ・文化活動支援事業（No.2、No.3、No.4を統合）、上位施策の推進を図る。								
5	款	項	目	企画管理課	小学校給食事業	安全安心な小学校給食を提供する。			
	10	2	3						
	予算額	(千円) 435,775	特定財源				(千円) 274,312	①学校給食費の保護者負担軽減 ・国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり260円に据置（25円の軽減） ②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修 ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ④給食調理業務委託 138,996千円 ⑤大型給食調理機器の借上および備品購入 7,067千円 ・食器洗浄機、スチームコンベクションオープン、食器消毒保管庫、回転釜 ・保存食用冷凍庫、移動作業台、冷蔵庫、器具消毒保管庫、炊飯器、洗濯機 ⑥給食物資購入 263,904千円	①学校給食費の保護者負担軽減 ・食材費高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり260円に据置（34円の軽減） ②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修 ・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（12回）、給食調理員研修会の開催（2回） ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ・保存食細菌検査（20件）、表面付着菌検査（20件）、食材微生物検査（1件）、食材についての理化学検査（残留農薬200項目）（1回）、腸内細菌検査（月2回）、ノロウイルス検査（年6回） ④給食調理業務委託
	決算額	(千円) 424,408	特定財源				(千円) 263,096	⑤計画通り更新を実施、他故障により食器消毒保管庫購入（松原小） ⑥給食物資購入（21校分、264,083千円） 【特定財源】小学校給食費物資収入 234,071千円、（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 27,216千円ほか	
	活動指標①	学校給食の提供（事故による中止がなかったか）							
	目標値	100%	実績値				100%		
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価	成果指標の追加を検討 令和7年度予算に向けて、事業の成果が適切に反映されるような成果指標の追加設定を検討する。			【特定財源】小学校給食費物資収入 241,404千円、（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,442千円ほか					
6	款	項	目	企画管理課	中学校給食事業	安全安心な中学校給食を提供する。			
	10	3	3						
	予算額	(千円) 367,408	特定財源				(千円) 172,142	①学校給食費の保護者負担軽減 ・国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり305円に据置（25円の軽減） ②献立年間指導計画の作成 ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ④給食業務委託 ・Aグループ（一中、二中、六中） ・Bグループ（三中、四中） ・鳥海八幡中 ⑤給食物資購入（東部中）	①学校給食費の保護者負担軽減 ・食材費高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり305円に据置（25円の軽減） ②献立年間指導計画の作成 ・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（12回） ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ・保存食細菌検査（1件）、表面付着菌検査（1件）、腸内細菌検査（月2回） ④給食業務委託
	決算額	(千円) 355,498	特定財源				(千円) 162,545	⑤計画通り更新を実施、他故障により食器消毒保管庫購入（松原小） ⑥給食物資購入（東部中 14,271千円） 【特定財源】中学校給食費物資収入 151,375千円、（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11,126千円ほか	
	活動指標①	学校給食の提供（事故による中止がなかったか）							
	目標値	100%	実績値				100%		
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価	成果指標の追加を検討 令和7年度予算に向けて、事業の成果が適切に反映されるような成果指標の追加設定を検討する。			【特定財源】中学校給食費物資収入 159,965千円、（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11,703千円ほか					

個別事業				文化政策課		スクールプログラム実施事業		小中学生の鑑賞活動の充実を図ることにより、多様性を認める心豊かな子供たちの育成を目指す。													
7	2	1	14																		
予算額	(千円)	319	特定財源	(千円)	①スクールプログラムの実施		①②を予算のとおり実施														
決算額	(千円)	269	特定財源	(千円)	・令和3～5年度で3か年目の実施 ・授業の一環で土門拳記念館や酒田市美術館を訪れ、本物に触れる機会を創出 ・プログラム内容は、両館学芸員、各学校の教職員および教職員退職者らで検討		・スクールプログラム実施結果 (単位：校、回)														
活動指標①	スクールプログラム参加校数			②期待される効果		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数（延べ）</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R3	R4	R5	実施校数（延べ）	20	24	20	実施回数	30	40	38
項目	R3	R4	R5																		
実施校数（延べ）	20	24	20																		
実施回数	30	40	38																		
目標値	20校	実績値	20校	・郷土愛の醸成 ・本物との出会い ・アートから学ぶ多様性																	
活動指標②																					
目標値	実績値																				
事業評価	事業順調 事業継続により、成果指標①の達成に著実に貢献しているとともに、この事業に対する学校のニーズは高い。																				
款	項	目																			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																	
活動指標①																					
目標値	実績値																				
活動指標②																					
目標値	実績値																				
事業評価																					
款	項	目																			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																	
活動指標①																					
目標値	実績値																				
活動指標②																					
目標値	実績値																				
事業評価																					

総合計画抜粋	
I 全ての子どもたちが個々の能力を最大限に伸ばす学校づくりを推進します。	
①	共生社会の形成に向けて障がいのある方と障がいのない方が相互に人格と個性を尊重し支え合い共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの確保
II 支援を必要とする子どもの社会的な自立を目指し、切れ目なく支援を受けることができるよう関係機関との連携を図ります。	
①	幼児教育・高等教育機関との連携
III 支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて対応します。	
①	特別支援教育の専門家等による研修と相談支援体制の充実
②	教育支援員の配置と研修の充実

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 人が困っている時は進んで助けると答えた児童生徒の割合(小6)	%	85.9	86.7	87.5	88.4	89.2	90.0
			91.6				
② 人が困っている時は進んで助けると答えた児童生徒の割合(中3)	%	89.8	89.8	89.9	89.9	90.0	90.0
			89.0				

外部評価
※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋
I
・インクルーシブ教育の推進は、性的マイノリティや他国にルーツを持つ人達と一緒にくらししていく多様な社会の実現のためにも非常に重要な課題であると考え。当事者の声を実際に聴く機会を設ける等、一層の推進をお願いしたい。
II
・個別の指導計画の作成率がほぼ100%であることは評価できる。長期的な計画を作成し、そのうえで1年間の計画作成、また個々の成長を確認しながら次年度の計画を修正し、職員間で共有していく必要がある。特別支援教育という支援や配慮が強調されがちだが、最終目標は社会で生活できることだと思うので、本人のできることを増やし、また時には自分のできることとできないことを自覚し、周囲に支援や協力を求められる人間に育てていく必要がある。学校見学では支援学級と通常学級を行き来できるような体制作りが進められていると感じた。
III
・特別支援教育において特別支援コーディネーターが大きな役割を果たしていることが理解できる。このような状況に鑑みて、この職の充実をはかることが重要となるのではないか。
・特別支援を要する児童生徒の場合、それぞれの児童生徒の個性が強く、個別的な対応が必要であり、現場の教職員のご苦労と尽力が垣間見えた。是非、教育委員会としては、現場の頑張りをサポートできる体制づくりに尽力いただくことを期待したい。

施策評価
成果指標①②について、教育支援員配置による個々へのきめ細かい支援により、障がいがある児童と障がいのない児童と学校生活を共にする機会を創出することで、相互を尊重し支え合う学びにつながっている。引き続ききめ細やかな個々の対応を図ることで目標値以上の成果が見込まれる。
成果指標①②は、「教育支援員配置事業」「特別支援教育就学奨励事業」以外の要因も影響するため、令和7年度に向けて、事業の成果が反映されやすい新たな成果指標の追加を検討する。
支援を必要とする子どもへの切れ目ない支援について、施策の進捗を評価できる成果指標が設定されていないため、令和7年度に向けて新たな成果指標の追加を検討する。

個別事業				1-3-4 共生社会の実現に向けた教育の推進 / 1		
1	款 10	項 1	目 3	学校教育課	教育支援員配置事業	児童生徒の学校生活・学習活動の充実のため、教育支援員を配置する。
予算額	(千円) 85,341	特定財源	(千円) 20,000		①教育支援員の配置 ・教育支援員50名を各学校に配置	①教育支援員の配置 ・教育支援員50名を配置
決算額	(千円) 83,065	特定財源	(千円) 20,000		・1日6時間 × 200日 ・通常学級における個別に支援を要する児童生徒への学習支援と生活支援 ・特別支援学級における児童生徒への学習支援と生活支援	・対応した児童生徒数 通常学級（延べ2,471人）、特別支援学級（延べ200人）
活動指標①	教育支援員が対応したことにより効果が見られた児童生徒の割合				②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回）	②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回）
目標値	95%	実績値	98%			
活動指標②	教育支援員が配置されたことにより効果が見られた学校の割合				【特定財源】 さかた応援基金繰入金 20,000千円	
目標値	100%	実績値	100%			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から活動指標を「教育支援員の採用人数」などへの見直しを行い、上位施策の推進を図る。					【特定財源】 さかた応援基金繰入金 20,000千円
2	款 10	項 2	目 2	学校教育課	（再掲）特別支援教育就学奨励事業（小学校）	小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。
予算額	(千円) 2,782	特定財源	(千円) 1,389		①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費 3,688千円	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は73人、辞退および支給対象経費がなかった者が6人
決算額	(千円) 2,657	特定財源	(千円) 1,318			・給食費（1,499千円）、修学旅行費（104千円）、学用品費（348千円）、新入学児童学用品費（229千円）、通学費（163千円）、校外活動費（宿泊なし、8千円）、校外活動費（宿泊あり、20千円）、オンライン学習通信費（276千円）
活動指標①					【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,842千円	
目標値		実績値				
活動指標②	-					
目標値		実績値				【特定財源】 特別支援教育就学奨励費補助金 1,318千円
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
3	款 10	項 3	目 2	学校教育課	（再掲）特別支援教育就学奨励事業（中学校）	中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。
予算額	(千円) 2,196	特定財源	(千円) 1,094		①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は36人、辞退および支給対象経費がなかった者が3人
決算額	(千円) 2,103	特定財源	(千円) 987			・給食費（889千円）、修学旅行費（417千円）、学用品費（348千円）、新入学児童学用品費（152千円）、通学費（141千円）、校外活動費（宿泊なし、500円）、オンライン学習通信費（153千円）
活動指標①	-				【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,976千円	
目標値		実績値				【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 987千円
活動指標②	-					
目標値		実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

総合計画抜粋

I 子どもを縁とし、学校と地域が一体となって地域づくり・人づくりを進めます。

- ① 地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進
- ② 地域人材・地域資源を活用した学習機会と学習支援の創出
- ③ 地域づくりを担うボランティア活動の推進
- ④ 学校行事への地域住民の参加促進および地域行事への児童生徒等の参加促進
- ⑤ SNS等を活用した地域情報の発信

II 子どもたちの多様な学習機会創出のため、地元企業や公益大、高等学校等との連携を深めます。

- ① 地元企業での職業体験
- ② 高等教育機関等と連携した科学・ものづくり教育・プログラミング教育等の推進

外部評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋

I

- ・日本におけるコミュニティスクールの考え方は本来の地域設立型のコミュニティスクールとは異なり、学校の教育活動に地域を巻き込み、教育活動に参加してもらう形ではないかと思う。ある意味地域に開かれた学校にしていくということだと考える。そういう意味では学校からの情報発信が大事で、学校行事へ地域の人たちの参加を促すような施策が必要だと思う。
- ・コミュニティ・スクールに関する施策については、そもそもの教育振興基本計画では「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの設置も視野に入れて施策を展開する」とあるが、教育振興基本計画を実施していく中で、本市におけるこれまでの取り組み及び本市の特徴・長所を踏まえ、本市独自のスクール・コミュニティを推進する立場に転換したとのことである。このように、地域の経緯や特質をふまえて施策を柔軟に変更したことは評価に値するものとする。他の施策においても積極的に検討されたい。
- ・コミュニティ振興会の職員を地域人材として育成することは、社会教育のみならず地域政策としても有為な人材の育成に直結するものと思われる。積極的に推進すべき施策ではなからうか。

II

- ・大学等との高等教育との連携について、専門家による指導が小中学生に与えるプラスの影響は大きいと思う。児童生徒の知的好奇心を大きく向上する機会となりうる。このような観点から、関係機関との連携を進めていただきたい。

施策評価

成果指標②は目標値に達していないが、成果指標①③④は達成していることから、地域と何らかのつながりを作りたいと考えている児童生徒が多いことがうかがえる。引き続き、学校と地域が一体となった地域づくりを意識した取り組みを行う必要がある。

成果指標⑤について、「中村ものづくり事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。

スクール・コミュニティの拡充として、地域プロデューサーの活動が評価できる成果指標が設定されていないため、令和7年度に向けて新たな成果指標の追加を検討する。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 地域の行事に参加している児童生徒の割合（小6）	%	77.5	80.0	82.5	85.0	87.5	90.0
			81.8				
② 地域の行事に参加している児童生徒の割合（中3）	%	59.7	63.8	67.8	71.9	75.9	80.0
			48.7				
③ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小6）	%	55.2	56.2	57.1	58.1	59.0	60.0
			83.5				
④ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（中3）	%	48.5	50.8	53.1	55.4	57.7	60.0
			65.3				
⑤ 連携事業参加者の満足度	%	-	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			94.7				

個別事業					
1	10	1	3	学校教育課	(再掲) 中村ものづくり事業
款	項	目			児童生徒に科学的原理を応用した科学・工学系ものづくりの楽しさを体験させるため、ものづくり実行委員会へ負担金を支出する。
1	10	1	3	学校教育課	(再掲) 中村ものづくり事業
予算額	(千円)	2,004	特定財源	(千円)	2,004
決算額	(千円)	1,595	特定財源	(千円)	1,514
活動指標①	事業参加延べ人数				【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 2,000千円ほか
目標値	1,000人	実績値	895人		
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 参加者が増えるように、魅力ある事業内容として再構築し、広報の仕方や対象年齢の拡大等の検討をする。				①ものづくり実行委員会負担金 ・ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催 ・チャレンジものづくり塾、サイエンス発明教室&自由研究相談会、ものづくり出前授業、ものづくり塾DX ①ものづくり実行委員会負担金 ・チャレンジものづくり塾 ものづくりに興味・関心を持つ児童生徒を対象に年間5回（7/1、7/29、8/26,9/23、10/22）の講座を開催 ロボコン・閉講式、Aコース：プログラミングロボット16名、Bコース：3モーターロボット8名 ・サイエンス発明教室&自由研究相談会 科学の不思議さ・ものづくりの楽しさを親子で感じて欲しいとの願いから場を設定（6/24、総合文化センター体育室、46家庭97名参加） Aコース：スーパーボールロケットエポリューション、Bコース：ペジタブルダイニング ・ものづくり出前事業 希望する学校に講師を派遣し、ものづくりに関係する特別な授業を実施 14校（小13校、中1校） 752人（小688人、中64人）参加 ・ものづくり塾DX 高校と連携して中学生を対象に科学的原理を応用したハイレベルの「科学・工学・電子系等ものづくり」の楽しさの体験 酒田市内の中学生22名が参加
2	10	1	3	学校教育課	(再掲) キャリア教育推進事業
款	項	目			児童生徒一人一人が、自分の将来を切り開き自立して生きていく力を育成するため、小・中学校が行うキャリア教育活動を支援する。
2	10	1	3	学校教育課	(再掲) キャリア教育推進事業
予算額	(千円)	1,000	特定財源	(千円)	1,000
決算額	(千円)	726	特定財源	(千円)	677
活動指標①	4段階中3以上の自己評価をした小中学校の割合				【特定財源】さかた応援基金繰入金 1,000千円
目標値	90%	実績値	100%		
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から小中一貫教育推進事業（No.4）と統合して、上位施策の推進を図る。				①キャリア教育推進事業交付金 677千円 ・本補助金を活用し、市内19校でキャリア教育活動を実施 琢成小、浜田小、富士見小、亀ヶ崎小、松原小、泉小、西荒瀬小、新堀小、広野小、浜中小、十坂小、平田小、鳥海小、一條小、松山小、南平田小、二中、鳥海八幡中、東部中 ・様々な職業に就いている方を講師に迎え、仕事内容や働くことへの思い、働く喜び、職業選択等についての講話 ・農業等の一次産業に携わる喜びややりがいについての講話と体験学習 ・アスリートや芸術家などの特別な技術を持っている方を招き、夢を叶えた体験談などの講演 ・大学生や高校生との関わりを通して学ぶことの意義や将来の夢について考える機会を創出 【特定財源】さかた応援基金繰入金 677千円
3	10	1	3	学校教育課	(再掲) 中学生職場体験学習推進事業
款	項	目			キャリア教育の推進に寄与するため、中学生の職場体験学習の充実を図る。
3	10	1	3	学校教育課	(再掲) 中学生職場体験学習推進事業
予算額	(千円)	609	特定財源	(千円)	609
決算額	(千円)	550	特定財源	(千円)	550
活動指標①	-				【特定財源】さかた応援基金繰入金 677千円
目標値		実績値			
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から小中一貫教育推進事業（No.4）と統合して、上位施策の推進を図る。				①中学生職場体験学習推進事業実行委員会負担金 609千円 ・教職員の巡回指導旅費や生徒の保険費用などを各中学校に配当 ・実行委員会を組織し情報交換を実施 ・対象：中学校第2学年（R5年度800名予定） ①職場体験実施人数（延べ867人） ・一中（延べ107人）、二中（延べ96人）、三中（延べ211人）、四中（延べ129人）、六中（延べ119人）、鳥海八幡中（延べ53人）、東部中（延べ152人）



総合計画抜粋	
I 児童生徒数の推移により、適正規模等課題のある地域の小・中学校の将来のあり方について、地域とともに考えます。	
① 地域の意見を踏まえた学校規模適正化の推進	
II より効果的な小中一貫教育の推進を図るため、同じ小学校から別々の中学校へ進学する現状の見直しに着手します。	
① 小中学校区の再編	
III 学校施設の長寿命化を図るとともに計画的かつ効率的な整備に努めます。	
① 長寿命化改修、予防改修による施設長寿命化の推進	
② 災害に強い安全・安心な学校施設の計画的整備	
IV 通学における安全確保に努めます。	
① 防災・防犯上の危険箇所の把握と情報の共有	
② スクールバスの安全で効率的な運行	
V 教職員が安心して職務に専念できる職場環境の形成と心身の健康維持に向けた対策の充実に努めます。	
① 教職員の健康管理対策の充実	
② 教職員の働き方改革の推進	
③ 部活動指導を含めた業務負担軽減対策の整備	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 複式学級の数	学級	4	4	3	2	1	0
			4				

外部評価
※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋
I
・学校規模の適正化の推進についてもかなり進んでいるようだが、カリキュラムだけでなく小中同一校舎ということで、発達段階に応じた施設設計に取り組んでいただきたい。成長過程から見ると、小学生は児童だが中学生は思春期に入り、配慮が必要になると思う。 ・学校統合については、関係者の理解と合意を得ながら進めることが重要である。川南地区の学校統合及び義務教育学校の設置は、保護者や地元の理解を得ながら着実に進めていることを確認した。本件については、引き続き、保護者、地元、関係機関へ丁寧な説明をしつつ施策をすすめることを要望する。
III
・学校施設の整備施に関しては計画的に進められており、トイレの洋式化も着実に改善している。 ・大規模な学校施設の整備推進については、学校の統廃合と学校施設の耐用年数を念頭に置きながら、おおむね適切に行われているようである。 ・一方、トイレの洋式化の進捗率は、小学校で81.8%、中学校で71.4%と、元来、令和6年度中に100%を目指すこととしていたことを考慮すると、高いとは言えない。令和6年度の計画で「トイレの洋式化については、学校施設の長寿命化改修工事と合わせ整備する」とある。トイレの洋式化は、児童生徒が快適な学校生活を送るために重要な要素であると考え。早急に迅速化を進めるべきではないか。
IV
・通学の安全確保については毎年点検・検討を継続する必要があると思う。
V
・教職員の長時間勤務解消にむけて様々な取り組みを行っているが、その結果を見て次の対策を考える必要がある。 ・部活動を学校から地域へ移行する施策は、様々な困難に直面していると承知するが、教員の働き方改革にも直結する問題であり、引き続き、尽力願いたい。また、地域によって状況が異なることは承知の上だが、可能であれば、本施策を機に、地域の人材の積極活用等、地域と学校との新たな関係構築につながるような形で展開できることを期待している。

施策評価
成果指標①について、目標値は達しているが、学校施設の良好な環境整備として、小中学校区の再編の進捗に合わせた成果指標を追加し、新たな事業内容・活動指標の設定を検討する。 通学における安全確保について、施策の進捗を評価できる成果指標が設定されていないため、令和7年度に向けて新たな成果指標の設定を検討する。

個別事業					
1	款 10	項 1	目 2	企画管理課	【新規】第四中学校区学校統合格査事業
予算額	(千円) 124	特定財源	(千円)		①統合格査方式などの検討に係る調査 111千円 ・先進地視察に係る経費（囑託出張費用、視察時バス借上料など）
決算額	(千円) 123	特定財源	(千円)		②候補用地の検討に係る調査 1,000千円 ・候補用地調査に係る経費（UAV（無人航空機）3Dレーザー地形測量）
活動指標①	統合格査方式等の検討に資する先進地視察の実施				
目標値	1回	実績値	3回		
活動指標②	候補用地の検討に係る測量調査の実施				
目標値	1回	実績値	0回		
事業評価	成果指標の追加を検討 事業の進捗に合わせて成果指標を追加し、 新たな事業内容・活動指標の設定を検討する。				
4	款 10	項 1	目 4	学校教育課	学習バス・スクールバス管理事業
予算額	(千円) 166,112	特定財源	(千円)		①学習バス運転業務委託料 21,450千円 ②スクールバス運転業務委託料 109,725千円
決算額	(千円) 156,139	特定財源	(千円)		・基準はおおむね下記の通り 通年：小学校 4km以上、中学校 6km以上 冬季：小学校、中学校 3km以上の遠距離通学区域 ・学校の統合格等による特別な事情がある場合（おおむね、市街地を除く） 通年：小学校：3km以上、中学校：5km以上 冬季：小学校：2km以上、中学校：3km以上
活動指標①	-				
目標値		実績値			
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から通学・校外学習等対策事業（No.2、No.3を統合格）として、上位施策の推進を図る。				
4	款 10	項 1	目 4	学校教育課	遠距離通学対策事業
予算額	(千円) 40,846	特定財源	(千円)		①路線バス運行区間における通学定期券の支給 ・通年（1年間）支給：広野小奥井地区、四中福岡地区 ※下校時間と路線バスの時間が1時間程度開きある場合はタクシー対応
決算額	(千円) 38,174	特定財源	(千円)		②遠距離通学用バス運行委託料（冬季のみ） 34,798千円 ・四中、鳥海小、鳥海八幡中（市条地区）、平田小、東部中（松山内郷地区）、南平田小（郡鏡・砂越地区） ③通年通学タクシー ・松原小（遊摺部地区）、八幡小（塚洲地区）、四中（福岡地区） ④冬季のみタクシー ・新堀小（新渡地区）、三中（遊摺部地区）
活動指標①	-				
目標値		実績値			
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から通学・校外学習等対策事業（No.2、No.3を統合格）として、上位施策の推進を図る。				
4	款 10	項 1	目 4	学校教育課	遠距離通学児童および生徒の通学手段を確保する。
予算額	(千円) 40,846	特定財源	(千円)		①路線バス運行区間における通学定期券の支給 ・四中（福岡地区）定期券（ICカード）の支給（対象生徒4名） 533千円 ・広野小（奥井地区）の児童については保護者の判断により保護者送迎
決算額	(千円) 38,174	特定財源	(千円)		②遠距離通学用バス運行委託料（冬季のみ） 36,089千円（9月補正で3,480千円増額） ・国の公示（R5.8.25）でバス等運賃・料金の最低単価が上昇 ・降雪のため3月8日まで冬季スクールバスを延長 ③④通年通学・冬季のみタクシー 1,555千円
活動指標①	-				
目標値		実績値			
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から通学・校外学習等対策事業（No.2、No.3を統合格）として、上位施策の推進を図る。				

個別事業					
4	款 10	項 2	目 1	企画管理課	施設整備事業（小学校）
				小学校21校の営繕調査結果および年次計画に基づき、計画的に設備・施設の更新・改修を行う。	
予算額	(千円) 56,552	特定財源	(千円) 54,570	①設備・施設の更新・改修（中規模） ・モルタル落下防止改修調査設計業務委託（琢成小、若浜小） 教室天井のコンクリート梁、化粧モルタルの浮き部分を改修	
決算額	(千円) 7,260	特定財源	(千円) 5,300	①設備・施設の更新・改修（中規模） ・モルタル落下防止修繕（調査設計業務委託）琢成小、若浜小：7,260千円 教室および階段天井のコンクリート梁、化粧モルタルの浮き部、欠け、ひび割れの調査、改修設計 ・モルタル落下防止修繕（琢成小、若浜小）[繰越明許費：令和6年度へ繰越 49,170千円]	
活動指標①	事業実施箇所数			【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 5,500千円ほか	
目標値	2か所	実績値	2か所		
活動指標②					
目標値					
事業評価	事業順調 令和6年度の改修工事向けて改修予定箇所の調査設計を実施した。				
				【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 5,300千円	
5	款 10	項 2	目 3	企画管理課	平田地区給食施設整備事業
				共同調理場の老朽化に伴い、南平田小学校へ自校分の調理を行う給食調理室を整備する。	
予算額	(千円) 137,160	特定財源	(千円) 136,974	①南平田小学校給食調理室増築工事 137,010千円 ・[継続費：令和5～6年度 342,524千円]	
決算額	(千円) 125,119	特定財源	(千円) 125,080	②給食室建設および共同調理場解体のスケジュール ・令和5年度：建設工事 ・令和6年度：建設工事、備品購入など ・令和7年度：給食室供用開始、共同調理場解体工事	
活動指標①				【特定財源】（市債）過疎対策事業債 130,300千円、（国）学校施設環境改善交付金 6,674千円	
目標値	令和7年度内事業の完了	実績値	工事中		
活動指標②					
目標値					
事業評価	事業順調 計画どおりに南平田小学校給食調理室増築工事を実施中。				
				【特定財源】（市債）過疎対策事業債 117,500千円、（国）学校施設環境改善交付金 7,580千円	
6	款 10	項 2	目 4	企画管理課	学校空調設備整備事業（小学校）（繰越明許費含む）
				老朽化した既存施設と特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。	
予算額	(千円) 285,438	特定財源	(千円) 284,170	①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 3校（琢成小、若浜小、富士見小） ・工事 3校（泉小、平田小、八幡小）	
決算額	(千円) 131,069	特定財源	(千円) 129,685	①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン設置更新工事にかかる実施設計（琢成小、若浜小、富士見小） 3,469千円 ・エアコン設置更新工事（泉小、平田小、八幡小） 127,600千円 ・エアコン改修工事（琢成小、若浜小、富士見小）[繰越明許費：令和6年度へ繰越 140,142千円]	
活動指標①				【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 48,200千円、（国）学校施設環境改善交付金 13,299千円ほか	
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了		
活動指標②					
目標値					
事業評価	事業順調 計画している空調設備の改修等を実施した。今後も年次計画に沿って順次改修・設置を進める。			【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 69,400千円、（国）学校施設環境改善交付金 19,885千円ほか	

個別事業					
7	款 10	項 2	目 4	企画管理課	(繰越明許費) 学校施設長寿命化事業 (小学校)
学校施設の長寿命化のため、酒田市学校施設整備方針に基づく予防改修工事および長寿命化改修工事を行う。					
予算額	(千円) 280,333	特定財源	(千円) 218,366	①平田小学校屋内運動場予防改修工事 ・屋根の防水改修、サッシ改修、放送設備などの更新、アリーナ床の再塗装	①平田小学校屋内運動場予防改修工事 244,447千円 ・外部改修：折板屋根重ね張り、屋根防水、雨樋、外壁塗装、サッシの改修 ・内部改修：放送設備更新、アリーナ床ウレタン塗装の改修
決算額	(千円) 244,447	特定財源	(千円) 244,366	【特定財源】(市債) 学校教育施設等整備事業債 184,700千円、(国) 学校施設環境改善交付金 33,666千円	【特定財源】(市債) 学校教育施設等整備事業債 210,700千円、(国) 学校施設環境改善交付金 33,666千円
活動指標①					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了		
活動指標②					
目標値					
事業評価	事業順調 酒田市学校施設整備方針に基づいた長寿命化改修(予防改修を含む)を実施した。				
8	款 10	項 3	目 1	企画管理課	施設整備事業 (中学校)
中学校7校の営繕調査結果および年次計画に基づき、計画的に設備・施設の更新・改修を行う。					
予算額	(千円) 15,217	特定財源	(千円) 9,550	①設備・施設の更新・改修(中規模) ・インターホン、電気錠整備などの学校安全対策修繕(六中) ・モルタル落下防止改修調査設計業務委託(東部中) 教室天井のコンクリート梁、化粧モルタルの浮き部分を改修	①設備・施設の更新・改修(中規模) ・中学校安全対策修繕(六中) 2,882千円 インターホン、ドアホン、電気錠の整備 ・モルタル落下防止修繕(調査設計業務委託)(東部中) 2,750千円 教室および階段天井のコンクリート梁、化粧モルタルの浮き部、欠け、ひび割れの調査、改修設計
決算額	(千円) 14,919	特定財源	(千円) 7,340	【特定財源】(市債) 過疎対策事業債 2,900千円	②(9月補正計上) 体育館等での熱中症対策の備品購入及び設置に伴う修繕 ・コンセント改修修繕(三中、六中、鳥海八幡中) 1,202千円 ・可搬式冷風機購入(市内中学校へ各2台) 8,085千円
活動指標①	事業実施箇所数				
目標値	2か所	実績値	2か所		
活動指標②					
目標値					
事業評価	事業順調 令和6年度の改修工事に向けて改修予定箇所の調査設計を実施した。				
9	款 10	項 3	目 4	企画管理課	学校空調設備整備事業 (中学校) (繰越明許費含む)
老朽化した既存施設と特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。					
予算額	(千円) 124,722	特定財源	(千円) 122,096	①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 2校(一中、鳥海八幡中) ・工事 1校(三中)	①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン設置更新工事にかかる実施設計(一中、鳥海八幡中) 2,030千円 ・エアコン設置更新工事(三中) 60,005千円 ・エアコン改修工事(一中) [繰越明許費：令和6年度へ繰越 38,693千円]
決算額	(千円) 62,035	特定財源	(千円) 61,703	【特定財源】(市債) 学校教育施設等整備事業債 59,200千円、(国) 学校施設環境改善交付金 7,290千円(ほか)	【特定財源】(市債) 学校教育施設等整備事業債 35,800千円、(国) 学校施設環境改善交付金 8,103千円(ほか)
活動指標①					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了		
活動指標②					
目標値					
事業評価	事業順調 計画している空調設備の改修等を実施した。今後も計画的に順次改修・設置を進める。				



総合計画抜粋	
I 生涯を通じて学ぶことができる機会の提供、環境づくりを進めます。	
① 市民のニーズを踏まえた多様な事業の充実	
② ICTを活用した講座配信の推進	
II 生涯学習施設「里仁館」、公益大等の教育機関、コミュニティ振興会との連携を図ります。	
① 各事業実施機関の講座情報の共有・発信・内容の充実	
III 全ての市民が地域社会の一員として社会参加できるような生きがいづくり、地域とのつながりづくりへの支援を進めます。	
① 学習の成果等を活かせる機会の創出	
② 地域行事への参加促進	
③ 地域で活躍するリーダーの育成	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 地域の行事に参加した市民の割合	%	32.5	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			42.7				

外部評価
※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋
・現代的諸課題への対応講座は金融に関することが中心で計4回、中高生ボランティアは事業の運営補助や学習補助などで10回の開催ということで、予定通り実施できたことは評価できると考える。高齢者対象のスマートフォン講座などは中学生のボランティアを募集し少人数グループで使い方指導をしてもらうという方法もある。以前学校のコンピューター室を使って高校生が教える年賀状作成講座を経験したことがあるが、非常に好評だった。必ずしも専門家によらずともできることはあるのではないかと考える。
・本市が「暮らしに役立つおかげ講座」や「シニアのための金融講座」を主催する意義は何か。単に県からの助成を得られるから開催するのではなく、目的や趣旨、ターゲットを明確にして講座を開催すべきではないか。たとえば、20代30年代の若年世代を対象とした「持ち家を得るための財形講座」などは、地域への定着を促す上で意義のある講座となる。市民のためにどのような講座が有益なのか、こういった視点から講座の内容等を考慮したうえで開催すべきではないか。
・市民によるボランティアへの参画は、行政の補完的存在としてきめの細かい行政ニーズへ対応だけでなく、行政ニーズの汲み上げ、また、行政に対する市民の意識を高める等、様々なポジティブな効果が期待できる。一方で、市民によるボランティアは基本的に手弁当での活動であり、継続的な活動には困難をともなう。行政による市民ボランティアサークルへの支援は、このような困難を軽減する効果があるため、積極的に行なうべき施策であると考えられる。
・金銭的な支援のみならず、各種ボランティア団体の結節点としての役割を行政が担ってもよいのではないかと考える。たとえば、公益大にも複数のボランティア団体が存在している。大学のボランティア活動と中高生ボランティアとの接続、あるいは、大学の団体と地域のボランティア団体との接続を行なうことによって相乗効果を狙うこともできるのではないかと考える。市としてこのような接続をバックアップすることも考えられるのではないかと考える。

施策評価
成果指標①は、市民が孤立することなく地域社会の構成員として社会参加できるような生きがいづくり、地域とのつながりづくりを支援することをねらいとして設定したものであり、進捗状況は順調である。引き続き市民のニーズを踏まえた学びの場の創出に取り組むことで、目標値の達成が見込まれる。

個別事業																																					
1	10	4	1	社会教育課	生涯学習推進講座開催事業	自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催する。																															
予算額	(千円) 1,873	特定財源	(千円) 337		①人生をマルチステージとらえた学びの提供 ・いつでも・どこでも・だれでも、すべての市民が生涯学習活動に取り組み、自ら学び、他者とつながり、持続可能なまちづくりにつながる生涯学習活動に資する講座の実施 ②個人のニーズと社会からの要請とのバランスを重視した学習機会の提供 ③学んだ成果を地域に活かせる学習機会の提供 【特定財源】（県）家庭教育推進事業費補助金 285千円、生涯学習講座受講料 52千円	①～③を予算のとおり実施 ・事業実績 生涯学習推進講座延べ参加者数 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全世代対象</td> <td></td> <td>118</td> <td>289</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>乳幼児対象</td> <td></td> <td>630</td> <td>619</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>高齢者対象</td> <td></td> <td>0</td> <td>35</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>課題解決、催しなど</td> <td></td> <td>6,937</td> <td>15,506</td> <td>15,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,685</td> <td>16,449</td> <td>16,218</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】（県）家庭教育推進事業費補助金 207千円、生涯学習講座受講料 32千円		項目	年度	R3	R4	R5	全世代対象		118	289	200	乳幼児対象		630	619	819	高齢者対象		0	35	48	課題解決、催しなど		6,937	15,506	15,151	合計		7,685	16,449	16,218
項目	年度	R3	R4	R5																																	
全世代対象		118	289	200																																	
乳幼児対象		630	619	819																																	
高齢者対象		0	35	48																																	
課題解決、催しなど		6,937	15,506	15,151																																	
合計		7,685	16,449	16,218																																	
決算額	(千円) 1,715	特定財源	(千円) 239																																		
活動指標①	講座延べ参加者数																																				
目標値	34,000人	実績値	16,128人																																		
活動指標②																																					
目標値		実績値																																			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標の進捗状況が順調であり、活動指標の目標値が延べ参加者数となっているため、目標値の見直しを検討。																																				
2	10	4	1	社会教育課	二十歳を祝う成人の集い開催事業	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますため、対象者による実行委員会で協議しながら式典を開催する。																															
予算額	(千円) 274	特定財源	(千円)		①二十歳を祝う成人の集いの開催 ・令和6年5月4日（土）みどりの日に実施予定 ②成人の集い実行委員会 ・対象者たちによる自主的な運営を図るべく、市内企業や地域からの推薦によって実行委員を募集 ・実行委員会では、司会、所感発表等の式典時の役割、成人の集い実行委員会企画の実施やステージ上での所作の確認などについて話し合いを実施	①二十歳を祝う成人の集いの開催 ・式典は令和6年5月4日のため、令和5年度中の式典は未実施 二十歳を祝う成人の集い実績 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者（はがき送付）数</td> <td></td> <td>1,176</td> <td>1,138</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対象者の内、市外在住者数</td> <td></td> <td>379</td> <td>396</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>式典参加数</td> <td></td> <td>736</td> <td>701</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>式典参加者の内、市外在住者数</td> <td></td> <td>356</td> <td>378</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市外在住者の式典参加率</td> <td></td> <td>93.9%</td> <td>95.5%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> ②成人の集い実行委員会 ・令和6年5月4日の実施に向けて、実行委員会を3回実施		項目	年度	R3	R4	R5	対象者（はがき送付）数		1,176	1,138	-	対象者の内、市外在住者数		379	396	-	式典参加数		736	701	-	式典参加者の内、市外在住者数		356	378	-	市外在住者の式典参加率		93.9%	95.5%	-
項目	年度	R3	R4	R5																																	
対象者（はがき送付）数		1,176	1,138	-																																	
対象者の内、市外在住者数		379	396	-																																	
式典参加数		736	701	-																																	
式典参加者の内、市外在住者数		356	378	-																																	
市外在住者の式典参加率		93.9%	95.5%	-																																	
決算額	(千円) 253	特定財源	(千円)																																		
活動指標①	市外在住対象者の式典参加率																																				
目標値	70%	実績値	-																																		
活動指標②																																					
目標値		実績値																																			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 1月開催だった式典を、5月に変更して開催していく。																																				
予算額	(千円)	特定財源	(千円)																																		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)																																		
活動指標①																																					
目標値		実績値																																			
活動指標②																																					
目標値		実績値																																			
事業評価																																					

総合計画抜粋	
<p>I 広く市民の文化芸術活動の充実を図るため、他分野と連携し地域資源を生かした事業や市民参加型事業を推進します。</p> <p>① 誰もが文化芸術に親しみ活動を行うことができる環境の整備</p> <p>② 土門拳記念館、酒田市美術館、本間美術館、文化芸術団体と連携した事業展開</p> <p>③ 市民との共創・協働による事業の推進</p> <p>④ 多様な分野との連携およびネットワークづくり</p> <p>⑤ 専門性の高いアートコーディネーターの配置による事業の充実</p> <p>II 学校における子どもたちの参加型・体験型事業の充実に努めます。</p> <p>① アーティスト等による学校でのアウトリーチ、スクールプログラム等の実施</p>	

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土門拳美術館、酒田市美術館との連携により、市内小中学校等を対象としたスクールプログラムが実施されている。また市民芸術祭の開幕公演を、酒田市芸術文化協会との連携により開催しており、連携による事業展開が図られている。 ・市民アートコーディネータの発掘、育成に向けた取り組みが行われており、市民との共創・協働による事業の推進に向けた取り組みが進められている。 ・アウトリーチ事業による小学校や、障がい福祉事業所との連携が図られている。また、地元商店街等との連携による希望ホール公演時の出店やキッチンカーの出店の計画を進めており、多様な分野との連携が進められている。 ・学校でのアウトリーチ事業やスクールプログラムを実施しており、多くの児童・生徒が参加しており、一定の成果が見られる。 ・各種事業の実施により、活動指標、成果指標はいずれも目標値に達している。 ・「市民等が等しく文化芸術活動を行うことができるような環境の整備」が酒田市文化芸術基本条例の基本理念であり、誰もが文化芸術活動を行うことができる環境の整備に引き続き期待したい。 ・また、本施策は政策4「学びあい、地域とつながる人を育むまち」に位置づけられており、文化芸術活動の推進はこの政策を推進するための手段であることを考慮すると、文化芸術活動の鑑賞の次の段階として、交流を促進する仕組みの検討や多様な分野との連携、ネットワークづくりの推進への取り組みも期待したい。 ・施策評価については成果指標に対する評価のみでなく、本施策の達成に向けてどのような取り組みが行われ、その結果をどう評価し、どう対応するのかに関する記載を求めたい。記載されている情報量が少なく、PDCAサイクルが回っていることを確認することが困難である。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 文化芸術活動に参加した市民の割合	%	27.0	28.2	29.4	30.6	31.8	33.0
			41.2				

施策評価
<p>成果指標①は、文化芸術が社会包摂の機能を有することを踏まえ、誰もが文化芸術に親しみ活動することができる環境を整備する観点から、市民参加割合の向上をねらいとしている。令和5年度は実績値が年度目標値を超えており、今後も継続的な取り組みにより目標値の達成が見込まれる。</p>

個別事業					1-4-2 文化芸術活動の推進 / 1	
1	款	項	目	文化政策課	庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業	庄内地方の文化および芸術の振興に寄与するため、顕著な業績を収めた団体・個人を顕彰する。
	2	1	14			
予算額	(千円)	227	特定財源	(千円)	227	(3月補正計上) 阿部次郎文化賞の推薦者がなかったこと等による対象経費の減額 △376千円 ①第45回庄内文化賞および第40回阿部次郎文化賞選考会の開催 33千円 ・庄内文化賞：推薦2件(同一人の推薦) ・阿部次郎文化賞：推薦なし ②表彰式の開催(功労・市民表彰と同時開催) 146千円 ・庄内文化賞受賞者1名(酒井天美氏) 【特定財源】教育振興基金繰入金 179千円
決算額	(千円)	179	特定財源	(千円)	179	
活動指標①	-				【特定財源】教育振興基金繰入金 603千円	
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
2	款	項	目	文化政策課	土門拳文化賞顕彰事業	土門拳の功績を記念し、写真文化、写真芸術の振興に寄与するため、顕著な業績を収めたアマチュア写真愛好家を顕彰する。
	2	1	14			
予算額	(千円)	1,539	特定財源	(千円)	1,539	(3月補正計上) 執行見込みによる減額 △137千円 ①第29回土門拳文化賞1点、同奨励賞3点を選考 ・応募者数102人、応募作品108点 ・土門拳文化賞1名(川真田 慶治氏)、土門拳奨励賞3名(若松 誠氏、福岡 育代氏、卯月 梨沙氏) ・授賞作品展を開催 土門拳記念館(9/16~10/23) ニコンプラザ東京 THE GALLERY (11/7~11/20) ニコンプラザ大阪 THE GALLERY (11/30~12/13) ②選考会および授賞式を予定された日程で実施 1,520千円
決算額	(千円)	1,520	特定財源	(千円)	1,520	
活動指標①	受賞作品展入館者数				①国内のアマチュア写真愛好家を対象に「第29回酒田市土門拳文化賞」に係る写真作品の公募を行い、文化賞1作品、奨励賞3作品程度選考し、受賞作について作品展を開催 ・土門拳記念館と東京都内および大阪府内において、「第29回酒田市土門拳文化賞受賞作品展」を開催(土門拳記念館管理事業内の業務委託において実施) ②令和5年度第29回土門拳文化賞の主な日程(予定) 1,676千円 ・選考会：令和5年6月9日(金) ・受賞者および受賞作品発表：8月定例記者会見 ・授賞式：令和5年10月1日(日)	
目標値	1,800人	実績値		3,544人		
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 事業継続により、成果指標①の達成に着実に貢献しているとともに、この事業に対する写真愛好家のニーズは高い。					
3	款	項	目	文化政策課	土門拳伝記マンガ製作活用事業	土門拳記念館開館40周年の記念事業の一つとして、ふるさとゆかりの偉人「土門拳」を題材としたマンガを製作する。
	2	1	14			
予算額	(千円)	3,000	特定財源	(千円)	3,000	(4月補正計上) ①偉人マンガ製作活用業務委託料 3,000千円 ・B&G財団の助成を得てふるさとゆかりの偉人「土門拳」を題材としたマンガを製作 ・完成後は学校での授業の場やスクールプログラムなどに活用 ・マンガ制作活用検討委員会の設置 【特定財源】ふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業助成金 3,000千円
決算額	(千円)	3,000	特定財源	(千円)	3,000	
活動指標①	-					
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 土門拳記念館開館40周年の記念事業として実施した事業であるため、事業終了。					

個別事業				文化政策課		文化芸術推進事業		文化芸術基本条例および文化芸術推進計画に基づき、多様な事業を実施し総合的に文化芸術を振興する。		
4	2	1	14							
款	項	目								
予算額	(千円)	38,038	特定財源	(千円)	9,099	①酒田市文化芸術推進審議会の開催等（開催予定：3回） 1,433千円 ②クリエイティブコーディネーターの配置 6,188千円 ③文化芸術に関する施策の推進、文化芸術推進計画の見直しを協議 ④文化芸術推進プロジェクト会議負担金 24,326千円		①酒田市文化芸術推進審議会の開催等（3回） 979千円 ②クリエイティブコーディネーターの配置 5,961千円 ③文化芸術推進プロジェクト会議負担金 24,326千円 ・市内小学校、特別支援学校へのアウトリーチ（計22校35コマ、782人参加） ・アナリーゼワークショップ（計5回、167人参加）、ピアノレッスン（1回、6人参加）、演劇ワークショップ（1回、21人参加） ・地域ワンコインコンサート（計4回、586人入場）、希望ホールリサイタル（計5回、1,202人入場） ・レセプション育成講座（計4回、延べ37人参加、6公演対応）、共催公演（7回、7,157人入場） ・障がい者アート展（9/22～28開催、754人入場） ④その他の負担金および補助金 774千円 ・山形交響楽団庄内定期演奏会酒田公演負担金 630千円（12月補正70千円増額） ・酒田市文化芸術活動事業費補助金(2団体に交付、各72千円) ⑤(6月補正計上)東京藝術大学への市民アートコーディネーター調査研究業務委託 5,317千円 ・連携協定に基づき市民アートコーディネーター育成に関する調査研究を実施 【特定財源】（国）地域生活支援事業費補助金 341千円、（県）音楽団体活用事業費補助金630千円ほか		
決算額	(千円)	37,357	特定財源	(千円)	7,883	⑤その他の負担金及び補助金 704千円 ・山形交響楽団庄内定期演奏会酒田公演負担金 ・酒田フィルハーモニー管弦楽団事業補助金 ・酒田吹奏楽団活動事業補助金 【特定財源】（国）地域生活支援事業費補助金 1,153千円、（県）音楽団体活用事業費補助金560千円ほか				
活動指標①	ワークショップ・アウトリーチ等の実施回数		目標値	20回	実績値	47回				
活動指標②	地域資源・地域文化施設に着目した事業の実施数		目標値	3回	実績値	5回				
事業評価	事業順調 成果指標の達成に貢献しているとともに、学校や地域等を含め、この事業に対する市民のニーズは高い。									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)						
決算額	(千円)		特定財源	(千円)						
活動指標①			目標値		実績値					
活動指標②			目標値		実績値					
事業評価										
予算額	(千円)		特定財源	(千円)						
決算額	(千円)		特定財源	(千円)						
活動指標①			目標値		実績値					
活動指標②			目標値		実績値					
事業評価										



総合計画抜粋	
I 子どもたちがふるさと酒田に誇りと愛着を持つ教育の充実と多くの市民が地域の歴史文化に関心を持ち積極的に関わる機会の創出に努めます。	
① 地域の資源や人材を活用した学習の推進	
② 酒田の歴史・文化・資源を知る・学ぶ機会の充実	
II 本市の貴重な財産である文化財や歴史的資料の確実な継承と活用を図ります。	
① 指定文化財の現況調査と未指定文化財調査の実施	
② 国指定史跡山居倉庫の整備計画の策定	
③ 国指定史跡（旧燈屋、城輪柵跡）の保存活用計画策定に向けた調査	
④ 総合的な計画（文化財保存活用地域計画）の策定に向けた調査体制の整備	
⑤ 重要文化的景観の指定を目指した調査の実施	
III 地域における伝統文化の継承のための支援体制を整備します。	
① 地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタへの支援	
② 後継者育成や道具不足などの課題解決に向けての民俗芸能団体の活動に対する支援	
IV 郷土史料の保管と初心者から研究者までの幅広いニーズに応える学習・研究・観光の拠点として、文化資料館（仮称）の整備を進めます。	
① 分散保管された郷土史料の集約と保存環境の整備	
② 郷土史の活用に向けたデジタル化を含めた整備の推進	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 文化資源について誇りを持っている市民の割合	%	54.0	59.0	64.0	69.0	74.0	79.0
			93.9				
② 指定文化財数	点	391	393	395	396	398	400
			400				
③ 民俗芸能保存会加盟数	団体	34	35	36	38	39	40
			34				

外部評価	
I	<p>・個別事業の成果報告からは確認が困難であるが、旧燈屋でのワークショップの実施等、酒田の歴史・文化・資源を知る・学ぶ取り組みについても行われている。</p> <p>・文化財や歴史的資料の継承と活用について、今年度は山居倉庫の整備計画の策定、旧燈屋の修復事業や環境整備事業が行われた。また、文化財保存活用地域計画の策定に向け、指定文化財の現況調査、未指定文化財の調査等が行われている。</p> <p>・伝統文化の継承のための支援について、民象芸能フェスタ開催への支援や民俗芸能団体が使用する道具や衣装等への修繕への支援を行っている。ただし後継者育成への対応は遅れており、後期計画期間の残りの期間における展開を期待したい。</p> <p>・文化資料館の整備が完了したので、今後の学習・研究・観光の拠点に関する事業展開に期待したい。資料のデジタルアーカイブについても保存、活用の観点から対象の拡大が期待される。</p> <p>・施策評価については成果指標に対する評価のみでなく、本施策の達成に向けどのような取り組みが行われ、その結果をどう評価し、どう対応するのかに関する記載を求めたい。記載されている情報量が少なく、PDCAサイクルが回っていることを確認することが困難である。</p> <p>※以下「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋</p> <p>・本施策のような児童生徒の郷土愛を育む施策は、その効果を短期で評価するのは困難であり、短期的な数値による評価に偏ることなく、長期的視点に基づく施策の展開が求められる。</p> <p>・点検評価報告（教育委員会）のcheckの欄にあるとおり、地域の自然・文化・歴史に見識を有する地域の人材を積極的に活用し、本施策を行なうことは、地域の人材の知見を地域に還元することにもなり、積極的に行なうべきものとする。</p> <p>・施策の実施に際しては、たとえば授業の一環として実施する等、小中学校との連携をもっと積極的に行なってもよいのではないかと。</p>

施策評価	
成果指標①は、希望ホール、市美術館、土門拳記念館などの文化施設のみならず、音楽、文化財施設、民俗芸能など、本市の文化資源全般に対する充足感を表しており、目標値を上回っている。今後も旧燈屋の修復や山居倉庫の環境整備のほか、民俗芸能への支援や文化資料館の整備により、さらなる充実が見込まれる。	
また、「自然体験学習事業」の取り組みについても、成果指標の進捗に貢献しているため、今後も児童生徒が酒田の歴史・文化・自然資源を学ぶ機会を増やすことが郷土愛のはぐきにつながることで、目標値の達成が見込まれる。	
成果指標②は、貴重な文化財や歴史資料の継承と活用をねらいとした指標であり、「文化資料館（仮称）整備事業」の実施などにより、実績値は目標値に達している。個々の文化財や資料を調査、整理する体制を整え、今後も取り組みを継続することにより、目標値以上の成果が見込まれる。	
成果指標③は、地域における伝統文化の継承をねらいとした指標であり、実績値は基準値と同値となっている。	
今後も、酒田民俗芸能保存会による公演会（民俗芸能フェスタ）の開催といった取り組みを中心に、伝承活動への支援や活動団体へ情報提供、相互交流を継続することによって目標値の達成が見込まれる。	

個別事業				1-4-3 郷土愛にあふれた人材の育成 / 1	
1	10	1	3	学校教育課	自然体験学習事業
予算額	(千円) 2,714	特定財源	(千円)		①飛鳥いきいき体験スクール ・参加する児童は4年生または5年生 ・実施予定の学校で実行委員会を組織 ・活動拠点となる飛鳥小中学校への必要備品の整備、維持管理 ・体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付 ②自然体験学習 ・参加する児童は4年生または5年生 ・実施予定の学校で実行委員会を組織 ・安全で充実した活動となるよう、利用者団体セミナーを実施
決算額	(千円) 2,693	特定財源	(千円)		
活動指標①	「飛鳥いきいき体験スクール」参加児童数				
目標値	100人	実績値	139人		
活動指標②	「自然体験学習」参加児童数				
目標値	450人	実績値	872人		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 飛鳥生き生き体験スクールは、島に渡ってからの子どもたちの安全に課題（医者が不在等）があることから、見直しを図る必要がある。				①飛鳥いきいき体験スクール ・浜田小5学年（28人、6/16～17）、宮野浦小4学年（50人、7/8）、宮野浦小5学年（61人、6/25） ②家族旅行村における自然体験教室（延べ利用者数872人） ・八幡小5学年（17人、6/1～2）、松原小4学年（75人、6/15～16）、富士見小5学年（55人、6/19～21）、一條小4、5学年（15人、6/21～23）、平田小4、5学年（41人、6/29～30）、塚成小4、5学年（47人、7/4～5）、浜田小4学年（36人、7/13～14）、亀ヶ崎小3学年（荒天につき2回実施 72人、7/19、26人、10/5）、広野小4、5学年（21人、8/31～9/1）、鳥海小4、5学年（45人、9/13～15）
2	2	1	6	都市デザイン課 (文化政策課)	【新規】山居倉庫整備基本計画策定事業
予算額	(千円) 4,332	特定財源	(千円) 2,331		①山居倉庫整備基本計画の策定 5,000千円 ・それぞれの分野の学識経験者で構成される策定委員会を組織し、令和4年度に策定した山居倉庫保存活用計画を基に、史跡山居倉庫整備基本計画を策定 ・国指定史跡山居倉庫の来訪者へ史跡の本質的価値を正しく伝え、史跡の保全と次世代への継承を図り、史跡の特色を活かした整備計画を策定 【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 2,500千円、（県）文化財保存事業費補助金 202千円ほか
決算額	(千円) 3,403	特定財源	(千円) 1,830		
活動指標①					
目標値	年度内事業完了	実績値	年度内事業完了		
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	事業順調 事業継続により、山居倉庫整備基本計画の策定を行い、成果指標①に貢献する。				(3月補正計上) 委託業務に係る競争入札に伴い請差が生じ、経費の圧縮が図られたため減額△668千円 ①を予算のとおり実施 ・山居倉庫整備基本計画策定委員会（年3回）を当初計画どおり開催 ・委員会での協議結果により、令和5年度から令和6年度までの策定期間を令和5年度から令和7年度までに変更 【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 1,693千円、（県）文化財保存事業費補助金 137千円
3	2	1	15	文化政策課	史跡旧鍛屋修復事業
予算額	(千円) 44,424	特定財源	(千円) 41,321		①屋根葺替工事等 43,992千円 ・直接仮設工事、屋根工事、木工事、西側下屋軸組補修 ②指導委員会の設置 1,150千円 ・令和5年度から実施する屋根葺替工事に向け、有識者から構成される指導委員会を設置し、修復事業への意見を聴取 【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 22,025千円、（県）文化財保存事業費補助金 1,784千円ほか
決算額	(千円) 44,281	特定財源	(千円) 42,538		
活動指標①					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業完了		
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価	事業順調 上位施策を推進し、成果指標①に貢献するため、今後も計画的な修復が必要。				(3月補正計上) 執行見込みにより減額 △718千円 ①屋根葺替工事等 43,970千円 ・直接仮設工事、屋根工事、木工事、西側下屋軸組補修を予定どおり実施（工期：R5.8.10～R6.3.15） ②指導委員会の設置 311千円 ・有識者の委員から構成される指導委員会を設置し、年2回（5/16、10/23）委員会を実施 【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 21,594千円、（市債）一般補助施設整備等事業債 17,800千円、（県）文化財保存事業費補助金 1,749千円、旧鍛屋修復事業支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング）1,395千円

個別事業					
4	2	1	15	文化政策課	【新規】史跡旧館屋環境整備事業
					指定地内と指定地に隣接する民家の安全性の向上と松の保全を図るために支柱を設置する。
予算額	(千円) 5,103	特定財源	(千円) 4,857	①工事請負費 4,734千円 ・指定地内にある松の保全のため支柱を設置	①工事請負費 3,256千円 ・文化庁の指導を受けながら指定地内の松の木に支柱を設置し、松の木の保全を図るとともに隣接している民家の安全性を向上（工期：8/10～3/15）
決算額	(千円) 3,256	特定財源	(千円) 3,059	・隣には民家が隣接しているため、文化庁の指導を受けながら安全性を向上 ②文化庁との打ち合わせ等、その他経費 369千円	【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 1,628千円、（市債）一般補助施設整備等事業債 1,300千円、（県）文化財保存事業費補助金 131千円
活動指標①	【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 2,551千円、（県）文化財保存事業費補助金 206千円ほか				
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了		
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	事業順調 上位施策を推進し、成果指標①に貢献するため、今後も計画的な環境整備が必要。				
5	2	1	15	文化政策課	文化資料館（仮称）整備事業
					文化資料館（仮称）の令和6年度オープンに向けた改修工事および資料館、光丘文庫からの資料移転などの開館準備を行う。
予算額	(千円) 152,255	特定財源	(千円) 130,267	①総合文化センターの改修工事、消防設備工事 141,334千円 ②資料館、光丘文庫、公文書の資料移転など 14,297千円 ・各施設6か月程度の休館を予定	(9月補正計上) 移転費用を役務費から委託料に組み替え、備品購入費の増額 657千円 (3月補正計上) 執行見込みにより減額 △4,033千円
決算額	(千円) 150,657	特定財源	(千円) 129,688		①総合文化センターの改修工事 136,576千円 ・令和5年7月から令和6年1月までに予定どおり改修工事を実施 ②資料館、光丘文庫、公文書の資料移転など 14,081千円 ・令和5年10月から資料館及び光丘文庫を閉館 ・令和6年2月下旬から3月上旬にかけて各施設の資料移転等を実施
活動指標①	-				
目標値		実績値		【特定財源】（国）都市構造再編集中支援事業補助金 70,650千円、（市債）公共事業等債 63,500千円	
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	判定不能 施設改修が主であり、活動指標設定は困難だが、上位施策を推進するためには、今後も継続的な取り組みが必要。				
6	2	1	6	都市デザイン課 (文化政策課)	【新規】山居倉庫公有化事業
					史跡を適切に保存・管理し、整備・活用を図るために公有化を行う。
予算額	(千円) 635,909	特定財源	(千円) 635,082	①購入先 ・庄内倉庫株式会社、全国農業協同組合連合会	(12月補正計上) 建物購入費に係る消費税相当額分を増額 19,960千円 (3月補正計上) その他委託料ほかを減額 △2,803千円
決算額	(千円) 635,694	特定財源	(千円) 634,759	②事業費 ・土地購入費 263,000千円 14,790.68㎡ ・建物購入費 351,800千円 ③購入経費 3,952千円	①②は予算のとおり実施 ③は令和7年度に取得予定だった土地、建物について、相手方が売却しないことを決定したため、移転補償費算定のための委託料は未執行
活動指標①	-				
目標値		実績値		【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 491,915千円、（県）文化財保存事業費補助金 6,640千円ほか	
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	判定不能 財産購入が主であり、活動指標設定は困難だが、上位施策を推進するためには、今後も継続的な管理が必要。				

総合計画抜粋	
I 市民の知的好奇心や生活・ビジネス・学習等における多様なニーズに応えられる図書館として機能の充実を図ります。	
① 資料の充実とレファレンスサービスの充実	
② ICTを活用した利用しやすいシステムの充実	
③ 子ども読書活動の推進	
II 駅前の中心施設として、人が集い、交流し、賑わいを創出していくため、指定管理者との連携強化に努めます。	
① 指定管理者、関係機関との情報共有と連携したサービスの提供	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 人口1人当たりの図書館入館回数	回	2.2	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			5.9				

外部評価
※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋 ・点検評価報告（教育委員会）に掲げるKPIの結果を見る限りすべての数値が令和1年の数値を超え、ミライニが着実に図書館としての役割を果たしている。今年度のこの数値が今後の指標値を決めるベースになると思う。延べ人数だけではなくどれくらいの市民に利用されているか、利用者の拡大を図っていく必要がある。一度足を運びこの施設を経験すると利用者は増えると思うので、利用者拡大に向けた企画を今後も検討しあるいは継続してほしい。 ・図書館が様々な機関（病院や資料館、大学等）と積極的に連携し、活動の場を展開していることは高く評価できる。図書館は、図書館内で完結することなく、他機関と連携する等、社会の中に積極的に進出し、知的拠点としての機能を積極的に担うことを期待したい。 ・公益大学附属図書館と役割分担を行なっているのは、限られたリソースを有効活用する手段として有益である。今後も大学図書館と積極的に連携していくことを期待したい。 ・「図書館のプロ」として図書館司書や図書室専門員の役割は重要である。このため、彼らの研修の場を積極的に設け、能力開発に努めていただきたい。

施策評価
成果指標①について、事業の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。

個別事業				社会教育課				ミライニ管理運営事業				交流促進と中心市街地の活性化のため、市民の多様な活動および学習機会を創出する。																													
1	10	4	2																																						
予算額	(千円)	303,235	特定財源	(千円)	210,678	①指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニおよび酒田市立図書館の管理運営 240,192千円				①指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニおよび酒田市立図書館の管理運営																															
決算額	(千円)	296,505	特定財源	(千円)	214,371	・酒田駅前交流拠点施設ミライニ（酒田市立中央図書館、酒田駅前観光案内所、酒田駅前駐車場、ミライニ広場、酒田駅前バス停留所）				・中央図書館の実績																															
活動指標①	図書館の新規登録者数			②対象施設を含む複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担 21,741千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央図書館入館者数（人）</td> <td></td> <td>147,733</td> <td>482,932</td> <td>496,573</td> </tr> <tr> <td>利用者カード新規登録者（人）</td> <td></td> <td>697</td> <td>2,270</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>中央図書館館外貸出冊数（冊）</td> <td></td> <td>271,261</td> <td>335,245</td> <td>385,553</td> </tr> <tr> <td>企画事業の実施回数（回）</td> <td></td> <td>-</td> <td>63</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>酒田駅前駐車場利用台数（台）</td> <td></td> <td>-</td> <td>132,285</td> <td>169,842</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	中央図書館入館者数（人）		147,733	482,932	496,573	利用者カード新規登録者（人）		697	2,270	1,602	中央図書館館外貸出冊数（冊）		271,261	335,245	385,553	企画事業の実施回数（回）		-	63	101	酒田駅前駐車場利用台数（台）		-	132,285	169,842
項目	年度	R3	R4	R5																																					
中央図書館入館者数（人）		147,733	482,932	496,573																																					
利用者カード新規登録者（人）		697	2,270	1,602																																					
中央図書館館外貸出冊数（冊）		271,261	335,245	385,553																																					
企画事業の実施回数（回）		-	63	101																																					
酒田駅前駐車場利用台数（台）		-	132,285	169,842																																					
目標値	増加させる	実績値	1,602人	・酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟） 構成：酒田市、（株）月見、日新開発（株）																																					
活動指標②	ミライニを活用した企画事業の実施回数			・ミライニパークビル管理組合（B棟） 構成：酒田市、（株）庄交コーポレーション																																					
目標値	平均月1回以上	実績値	101回	・酒田駅前地区管理協議会 構成：酒田市、酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟）、ミライニパークビル管理組合（B棟）、ポレスター酒田駅前レジデンス管理組合（C棟）																																					
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討）			③ミライニ運営評価審議会の開催 161千円				②対象施設を含む複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担 16,437千円																																	
	活動指標①は目標値に届かなかったが、上位施策の成果指標①は順調に増加している。ミライニを活用した企画事業の充実を図り、上位施策の一層の推進を図る。			・ミライニおよび酒田市立図書館の運営に関し調査審議する審議会を設置				③ミライニ運営評価審議会の開催（年2回）																																	
				④指定管理者との調整など				④指定管理者との調整など（会議・打合せ12回）																																	
				【特定財源】地域づくり基金繰入金 200,000千円、ミライニ使用料等（駐車場使用料、研修室使用料など）10,365千円				【特定財源】地域づくり基金繰入金 200,000千円、ミライニ使用料等（駐車場使用料、研修室使用料など）14,371千円																																	
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																																					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																					
活動指標①																																									
目標値		実績値																																							
活動指標②																																									
目標値		実績値																																							
事業評価																																									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																																					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																					
活動指標①																																									
目標値		実績値																																							
活動指標②																																									
目標値		実績値																																							
事業評価																																									



総合計画抜粋	
I 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の提供と生涯スポーツの推進を図ります。	
①	体育振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブなどの各種団体との連携による地域スポーツ活動への支援
②	ニュースポーツの普及啓発
③	部活動地域移行に係る各団体等との調整
II 全国レベルで活躍する選手を育成し、市民のスポーツへの興味と関心を高めます。	
①	指導者育成の支援
②	スポーツ団体等と連携した指導者・選手の育成
III 魅力あるスポーツイベントによる交流人口の拡大と賑わいとまちづくりを推進します。	
①	湊酒田つや姫ハーフマラソン大会等の開催
②	各種スポーツイベントへの支援
③	各種全国大会、東北大会等の誘致
④	スポーツボランティアの拡充
IV 人口減少に伴う適正な体育施設の配置とユニバーサルデザインに配慮した安全で快適なスポーツ環境を提供するため、施設の適正な管理と計画的な整備・改修を進めます。	
①	国体記念体育館の改修、八幡体育館の整備
②	利用者のニーズを考慮した施設修繕、整備の実施

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① スポーツ行事への参加者数	人	21,075	24,436 33,981	27,797	31,158	34,519	37,880

外部評価
※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和5年度事業）」より抜粋
<p>・スポーツに関すること全般を扱うせいか、施策は4項目だが、実施内容は多岐にわたっている。点検評価報告（教育委員会）に掲げるKPIの結果はコロナ禍の影響や人口減を考えれば参加者数や利用者数の減少はやむを得ない部分もある。しかし令和5年の成人のスポーツ実施率が50%を超えているのに対して、小学生のスポーツ実施率が低下しているのは今後を考えると対策が必要だと思う。またスポーツによる賑わいとまちづくりの推進に該当する地区運動会や、スポーツイベントは復活しつつあるが、市民体育祭が開催できなくなったことは残念だ。他ではあまり見かけない本市を特徴づけるイベントで、地域間交流や地域の一体感の醸成に効果があるのではと思う。今後ますます人口規模が縮小する中、酒田市を特徴づけ市民が一体となる機会をどう作っていくのか課題だ。また安全安心なスポーツ活動のための環境整備について既存の体育施設の整備・改修事業は本年度内で完了するようだが、人口減も見据え交流人口の増加を考えるならば、どんな施設をどう整備していくのか、将来を見据えた計画を立てていく必要がある。</p> <p>・市民がスポーツに気楽に触れ合う機会を確保することは、市民の健康向上に直結するもので、非常に重要な施策であると考えている。各種大会やイベントの開催は、市民がスポーツに親しむよい機会となるはずであり、積極的に実施されることを期待したい。</p> <p>・大学生と連携したスポーツ鬼ごっこ取組みは、子どもたちにも大学生にもプラスの影響があり、若い「世代間交流」となっているようで、非常に優れた施策であると理解している。引き続き、取り組まれることを期待したい。</p> <p>・マラソン大会は、コースの見直しやエイド等のランナーへのサービス向上等、大会の魅力の向上に着手しているとのこと、頼もしい限りである。関係機関との調整等、困難なこともあろうが、酒田の魅力を伝えられる大会となるよう、是非とも尽力いただきたい。</p>

施策評価
<p>成果指標①について、事業の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p> <p>事業によっては活動指標の目標値に達していないものも見受けられるため、活動指標や事業内容の見直しを検討することで、目標値の達成に引き続き取り組む必要がある。</p>

個別事業				1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 / 1		
1	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	トップアスリート育成支援事業	(公財) 酒田市スポーツ協会加盟団体などと連携して、競技力向上とトップアスリートの育成を支援する。
予算額	(千円) 15,245	特定財源	(千円)		①各種大会出場選手への激励金を贈呈 1,780千円 ②県駅伝酒田飽海地区実行委員会の活動に対し負担金を支出 1,000千円 ③酒田市スポーツ協会事業に対し補助金を支出 11,520千円 ・(公財) 酒田市スポーツ協会の活動に対して補助金を交付し、各種全国大会などに出場可能なトップアスリートの育成を支援 ④指導者養成研修会の実施(委託先:(公財) 酒田市スポーツ協会)	①各種大会出場選手への激励金を贈呈 1,341千円 ・令和5年度交付実績: 激励金291名、奨励金 実績なし ②県駅伝酒田飽海地区実行委員会の活動に対し負担金を支出 1,000千円 ・山形県縦断駅伝競走大会・女子駅伝競走大会に出場する酒田飽海チームに負担金を支出(県縦断駅伝/総合5位、女子駅伝/準優勝) ③酒田市スポーツ協会事業に対し補助金を支出 11,520千円 ・指導者養成事業(競技スポーツ指導者養成研修) ・競技力向上対策事業(各競技団体へ育成強化費の交付) ・市民スポーツ振興事業(スポーツ教室の開設、市体育大会の開催、総合型地域スポーツクラブの運営) ・広報誌発行「スポーツ酒田」年2回(10月・3月発行)、顕彰事業 ④指導者養成研修会の実施(委託先:(公財) 酒田市スポーツ協会) 300千円 ・1回目: 日時/令和6年2月10日 参加者/60名 内容/スポーツ栄養マネジメント～試合(本番)で力を発揮するために～ ・2回目: 日時/令和6年3月15日 参加者/15名 内容/運動時の状況に応じたテーピングの使い方
決算額	(千円) 14,586	特定財源	(千円)			
活動指標①	東北大会、全国大会に出場した競技者及び選手数					
目標値	20競技200人	実績値	20競技291人			
活動指標②	指導者研修会受講者の満足度(5段階評価で4以上の評価率)					
目標値	80%	実績値	98%			
事業評価	事業順調 成果指標の達成に貢献しているとともに、この事業に対するスポーツ関係団体、関係者のニーズは高い。					
2	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	生涯スポーツ推進事業	市民が参加しやすいスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ推進委員の資質向上により多世代が運動しやすい環境を整備する。
予算額	(千円) 6,947	特定財源	(千円) 6,500		①スポーツ推進委員会の活動に対し負担金を支出 2,080千円 ・推進員の研修、会報誌の発行、地区でのニューススポーツ講習会などの開催 ②ラン&ウォークイベント(5月・10月の年2回のオンラインイベント)に参加 ③市体育大会に対し負担金を支出 950千円	①スポーツ推進委員会の活動に対し負担金を支出 2,865千円 ・各種研修会への参加(全国:青森県青森市 5名参加、東北:岩手県花巻市 6名参加ほか) ・PR活動:酒田まつり山車行列(27名参加) ・スポーツ推進委員報酬(理事48,000円×29名、一般42,000円×52名、合計 3,576千円) ・主催事業等 第2回酒田市民モルック大会(33チーム、173名参加(スポーツ推進委員46名含む)) その他の活動として、ニューススポーツ体験会をミライニにて開催、会報誌の発行、地区でのニューススポーツ講習会などの開催 ②ラン&ウォークイベント(5月、10月の年2回のオンラインイベント)に参加 65千円 ・5月「さつきラン&ウォーク(企業対抗)」 市独自にウォーキングの部の上位3企業に副賞(モルック等)を贈呈 ・10月「オクトーバーラン&ウォーク(自治体対抗)」 市独自にウォーキングの部の上位50名を対象に副賞(市内日帰り温泉施設無料入浴券等)を贈呈 ③市体育大会に対し負担金を支出 950千円(17競技、3,114名参加) 【特定財源】さかた応援基金繰入金 6,415千円
決算額	(千円) 6,505	特定財源	(千円) 6,415			
活動指標①	延べ参加者人数(酒田市体育大会、ラン&ウォークイベント)					
目標値	4,500人	実績値	3,400人			
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標の達成にあたり、人口減少などの外的要因が与える影響も大きいいため、新たな成果指標の追加を検討。			【特定財源】さかた応援基金繰入金 6,500千円		
3	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	スポーツツーリズム推進事業	スポーツの持つ力を最大限に活かし、スポーツを通じて交流人口を拡大するとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する。
予算額	(千円) 12,219	特定財源	(千円) 8,001		①湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出 13,000千円 ・期日:10月15日(日) ②スポーツボランティア会事務局謝金 ・登録状況:会員数24人(令和5年12月末時点) ・市内で開催されるスポーツイベントをサポート ③モルック全国大会(2023年度日本モルック協会ポイント付与公認大会)へ補助金を支出 100千円	①湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出 12,098千円 ・期日:10月15日 ・実施種目:ハーフと10キロの2種目 ・エントリー数:1,122名(全国31都道府県) ②スポーツボランティア会事務局謝金 20千円 ・登録状況:会員数24名(令和5年度末) ・活動実績:県縦断駅伝競走大会にて酒田中継所設営・走路監察員、つや姫ハーフマラソン大会にて給水所運営 ③モルック全国大会(2023年度日本モルック協会ポイント付与公認大会)へ補助金を支出 100千円 ・期日:10月8日 ・参加人数:112名(県内23名、県外89名)
決算額	(千円) 12,218	特定財源	(千円) 8,000			
活動指標①	県外参加者の割合					
目標値	45%	実績値	42%			
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より活動指標を「大会エントリー者数」に変更し、上位施策の推進を図る。			【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円ほか		【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円

個別事業					1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 / 2	
4	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	スポーツによる地域コミュニティ活性化事業	スポーツを通じた世代間交流や地域の一体感の醸成のため、多くの市民などが参加できるスポーツイベントを開催する。
予算額	(千円) 1,670	特定財源	(千円)		①市民体育祭実行委員会負担金 1,400千円 ・市内22地区ごとにチーム編成する地区対抗運動会への負担金	①市民体育祭実行委員会負担金 1,358千円 ・期日：7月2日 ・参加者数：延べ1,260名（21地区参加） ・新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりの開催 ・種目数を減らしての半日開催や従来の種目毎の年齢区分を極力なくすなど工夫
決算額	(千円) 1,628	特定財源	(千円)		②巡回駅伝競走大会実行委員会負担金 270千円	②巡回駅伝競走大会実行委員会負担金 270千円 ・期日：11月12日 ・参加チーム数：1部/12チーム、2部/9チーム
活動指標①	延べ参加者人数（市民体育祭、酒田市巡回駅伝競走大会）					
目標値	1,700人	実績値	1,474人			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 市民体育祭の事業廃止と巡回駅伝競走大会の予算措置無しに伴い、事業内容と活動指標の見直しを図る。					
5	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	体育施設整備事業	体育施設の改修や競技用備品の整備を行う。
予算額	(千円) 65,516	特定財源	(千円) 47,800		①主な施設改修 ・光ヶ丘野球場：電光掲示板システム改修、照明塔撤去工事 ・光ヶ丘プール：可動床駆動部修繕	①主な施設改修 ・光ヶ丘野球場：電光掲示板システム改修 6,545千円、照明塔撤去工事 34,639千円 ・光ヶ丘プール：可動床駆動部修繕 4,246千円 ・（6月補正計上）平田B&G海洋センター：トレーニングルーム床改修工事 11,957千円
決算額	(千円) 65,516	特定財源	(千円) 47,800		②主な備品整備 ・陸上競技場：陸上競技用着順判定およびタイム計測システム	②主な備品整備 ・陸上競技場：陸上競技用着順判定およびタイム計測システム 8,129千円
活動指標①	年度内事業の完了			実績値	年度内事業の完了	
目標値			実績値			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 施設整備事業であるため活動指標の数値化は困難だが、上位施策を推進するためには、今後も計画的な施設整備が必要。				【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債 37,400千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 6,000千円	【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債 31,100千円、財団法人B&G財団地域海洋センター修繕助成金 7,600千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 4,800千円、（市債）過疎対策事業債 4,300千円
6	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課	【新規】八幡体育館改築事業	耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要とされた八幡体育館の改築工事を行う。
予算額	(千円) 14,988	特定財源	(千円) 14,900		①八幡体育館改築 ・地盤調査業務委託 ・基本実施設計業務委託料[継続費:令和5～6年度 40,535千円]	①八幡体育館改築 ・地盤調査業務委託 2,827千円 ・基本実施設計業務委託料[継続費:令和5～6年度 31,900千円] 令和5年度：0千円、令和6年度：31,900千円
決算額	(千円) 2,827	特定財源	(千円) 2,800		・八幡体育館解体工事 ・八幡体育館改築工事[継続費:令和6～7年度 829,158千円] ・令和8年度 外構工事、修道館解体工事	【特定財源】（市債）過疎対策事業債 2,800千円
活動指標①	年度内事業の完了			実績値	年度内事業の完了	
目標値			実績値			
活動指標②	-				【特定財源】（市債）過疎対策事業債 23,900千円	
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 施設整備事業であるため活動指標の数値化は困難だが、上位施策を推進するため今後も計画的な施設整備が必要。					

個別事業				1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 / 3			
7	款	項	目	スポーツ振興課	国体記念体育館改修事業	長寿命化計画用簡易調査の結果に基づき、大規模改修工事を行う。	
	10	5	1				
	予算額	1,421,655	(千円)	特定財源	1,337,412	(千円)	①国体記念体育館改修 ・工事監理[継続費:令和4~5年度 33,206千円] ・大規模改修[継続費:令和4~5年度 2,218,138千円] ・施設は休館
	決算額	1,300,424	(千円)	特定財源	1,227,313	(千円)	
	活動指標①						
	目標値	年度内事業の完了		実績値	年度内事業の完了		【特定財源】公共施設等整備基金繰入金 324,716千円、(国)社会資本整備総合交付金 245,908千円
	活動指標②						
	目標値			実績値			
	事業評価	事業順調 令和5年度で大規模改修工事完了により事業終了。					
	款	項	目				
	予算額		(千円)	特定財源		(千円)	
	決算額		(千円)	特定財源		(千円)	
	活動指標①						
	目標値			実績値			
	活動指標②						
	目標値			実績値			
	事業評価						
	款	項	目				
	予算額		(千円)	特定財源		(千円)	
	決算額		(千円)	特定財源		(千円)	
	活動指標①						
	目標値			実績値			
	活動指標②						
	目標値			実績値			
	事業評価						

①国体記念体育館改修
 ・工事監理[継続費:令和4~5年度 33,099千円]
 ・大規模改修[継続費:令和4~5年度 2,097,029千円]

継続費の内訳 (単位:千円)

項目	年度	R4	R4遞次繰越	R5
工事監理業務委託		0	9,962	23,137
大規模改修	建築工事	370,370	199,430	861,212
	電気設備工事	21,450	59,532	154,396
	機械設備工事	67,584	101,376	261,679

【特定財源】(市債)公共施設等適正管理推進事業債ほか 930,000千円、(国)社会資本整備総合交付金 224,206千円、公共施設等整備基金繰入金 30,314千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 42,793千円

総合計画抜粋	
I	酒田商工会議所および酒田ふれあい商工会等と連携しながら、農商工観連携も含めた多角的なビジネス支援を行う産業振興まちづくりセンター「サンロク」の機能強化を図り、新事業創出および事業拡大など総合的な産業振興を図ります。
①	産業振興まちづくりセンター（コワーキングスペースを含む）の運営
②	個人・企業のニーズ・シーズなどのマッチングによるプロジェクトの組成
③	デジタル化、商店街活動、創業、事業承継、販路開拓などの相談および支援
④	共通した各種課題の解決を目的とする事業者コミュニティの創出
⑤	コワーキングスペースの利活用による交流機会の拡大および事業創出
⑥	女性のITスキルアップおよび受注獲得の支援
II	商店街、民間事業者などが連携しながら中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加など中心市街地の活性化を支援します。
①	クルーズ船寄港の好機を生かした中心市街地への誘導
②	商店街によるイベント開催への支援
③	マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援
III	中小企業特に小規模事業者の生産性向上および競争力強化の取組みを支援し、地域経済への波及効果を高めます。
①	生産性向上のための設備投資への支援
②	デジタルシフトおよび人材確保への支援
③	小規模事業者の販路開拓など経営基盤強化への支援

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
① サンロクによるマッチング支援件数 [5年累計]	件	-	100	200	300	400	500
			実績	43			
② サンロクによる創業件数 [5年累計]	件	-	30	60	90	120	150
			実績	25			
③ 年間商品販売額（うち小売業）	億円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			令和10年公表				
④ 製造品出荷額等	億円	2,319	2,355	2,391	2,428	2,464	2,500
			令和7年公表				

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した製品・サービス・ビジネスモデル等を変革するDXを行うことで、生産性の質的向上の実現を図る「DX推進補助金」など、様々な方面からDXに力を入れている。 近年大規模な事業費を「サンロク」に投じているが、産業振興という面から投じた分だけの効果が確認できない。効果を測定するためにも、「サンロク」が関係したケースの累積の件数だけでなく、「サンロク」が関係した案件がどれだけ継続して、どれだけ売上等に貢献して、結果どう産業振興につながったということを検証する必要がある。
II	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地へ人が集まる仕組みづくりが確認できない。これまでの経験を踏まえ、中心市街地への集約化(コンパクト化)を具体化するための検討が必要ではないか。
III	<ul style="list-style-type: none"> 実績により一定の効果が認められるが、実績の通減傾向が見られるので、その対策への取り組みを期待したい。

施策評価	
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、「産業振興まちづくり推進事業」の事業内容について見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	
成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、「産業振興まちづくり推進事業」の事業内容について見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	
成果指標③④については、把握できる事業成果が限定的であり、単年度での計測が困難でもあるため、事業の成果を適切に把握できる新たな成果指標の追加を検討する必要がある。	

個別事業				2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化 / 1		
1	款 7	項 1	目 2	商工港湾課	山形県信用保証協会保証料補給事業	中小企業の金融の円滑化、倒産の防止および経営の安定化を図る。
予算額	(千円) 14,186	特定財源	(千円)		①山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料を補給 ・ 小額融資保証料補給金 1,014千円 ・ 近代化資金保証料補給金 2,532千円 ・ 商工業振興資金保証料補給金 8,737千円	①山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料を補給 ・ 小額融資保証料補給金 94件、1,136千円 ・ 近代化資金保証料補給金 41件、2,207千円 ・ 商工業振興資金保証料補給金 254件、6,620千円
決算額	(千円) 14,012	特定財源	(千円)		・ セーフティネット保証料補給金 2,560千円 ・ 小口零細企業保証料補給金 2,302千円 ・ 商工業振興資金（店舗改装資金）保証料補給金 1千円	・ セーフティネット保証料補給金 89件、2,548千円 ・ 小口零細企業保証料補給金 279件、1,499千円 ・ 商工業振興資金（店舗改装資金）保証料補給金 対象融資なし
活動指標①	-					
目標値		実績値				
活動指標②	-					
目標値		実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
2	款 7	項 1	目 2	商工港湾課	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済的な影響を受けた中小企業者を対象に、融資を受けた際の利子および保証料を補給する。
予算額	(千円) 161,559	特定財源	(千円) 161,559		①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分） 118,229千円 ・ 利率：無利子 1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%（引き下げ対応）で負担 ・ 貸付期間10年以内（うち据置期間2年以内）	①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分） 115,584千円 ・ 利用件数：541件
決算額	(千円) 158,762	特定財源	(千円) 158,762		②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和5年3月31日認定分） 52,365千円 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を県と市と信用保証協会ですれぞれ補給（中小企業者の保証料負担なし）	②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和5年3月31日認定分） 43,116千円 ・ 利用件数：548件
活動指標①	利子補給件数				・ 対象者：最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高などが前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者 ・ 保証料率：利用者負担なし 1.0%の保証料を県0.46%、市0.34%、保証協会0.2%（引き下げ対応）で負担	【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金 100,908千円、（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 57,792千円ほか
目標値	550件	実績値	541件			
活動指標②	保証料補給件数					
目標値	550件	実績値	548件			
事業評価	事業順調 コロナ禍の影響に伴う融資支援制度として、当時の借入に対する償還への支援を継続して対応できている。				【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金 111,480千円、（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 59,114千円ほか	
3	款 7	項 1	目 2	商工港湾課	酒田商工会議所活動支援事業	地域の商工業振興のため、酒田商工会議所、会議所青年部および女性部の経営普及活動事業などを支援する。
予算額	(千円) 6,680	特定財源	(千円)		①酒田商工会議所補助金 6,306千円 ・ 中小企業相談事業特別会計	①酒田商工会議所補助金 6,306千円 ・ 経営改善普及事業 巡回指導 1,940回、窓口指導 2,813回 講習会等の開催による集団指導 16回（参加者数 491人）
決算額	(千円) 6,680	特定財源	(千円)		・ 一般会計（表彰費、商工振興費、広報調査費など）	②酒田商工会議所青年部補助金 100千円 ・ キャリア教育講師派遣事業 9回（11人派遣）
活動指標①	-				②酒田商工会議所女性部補助金 274千円 ・ 各種研修会およびスタンブラリー等事業費 ③酒田商工会議所女性部補助金 274千円 ・ 各種研修会および傘福展示等事業費	③酒田商工会議所女性部補助金 274千円 ・ 山形県商工会議所女性会連合会通常総会酒田大会の開催 ・ 傘福展示
目標値		実績値				
活動指標②	-					
目標値		実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

個別事業				商工港湾課		元気な小規模事業者持続化特別助成事業	小規模事業者の持続的経営に資する積極的な取り組みおよび投資を促進するため、国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内小規模事業者を対象に市独自で助成金を上乗せする。																									
4	款	7	目	1	2																											
	予算額		(千円)	4,578	特定財源	(千円)																										
	決算額		(千円)	3,725	特定財源	(千円)																										
	活動指標①	元気な小規模事業者持続化特別助成金適用件数																														
目標値	12件	実績値	23件																													
活動指標②																																
目標値			実績値																													
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 目標を達成したが、効果検証のため、令和6年度から交付決定に際し、事業評価への協力を条件追加した。						<p>①元気な小規模事業者持続化特別助成金 3,725千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（3月補正計上）実績に応じて助成金を増額 938千円 ・交付実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金(国)応募件数</td> <td></td> <td>35</td> <td>32</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>補助金(国)採択件数</td> <td></td> <td>27</td> <td>29</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>助成金(市)交付件数</td> <td></td> <td>48</td> <td>25</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>助成金(市)交付金額</td> <td></td> <td>6,296</td> <td>3,338</td> <td>3,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>国の採択件数と市の交付件数の差異は、事業終了後国の確定手続きを経て市の事業申請が行われるため、申請年度に差異が生じることなどによるもの</p>	項目	年度	R3	R4	R5	補助金(国)応募件数		35	32	37	補助金(国)採択件数		27	29	30	助成金(市)交付件数		48	25	23	助成金(市)交付金額		6,296	3,338	3,725
項目	年度	R3	R4	R5																												
補助金(国)応募件数		35	32	37																												
補助金(国)採択件数		27	29	30																												
助成金(市)交付件数		48	25	23																												
助成金(市)交付金額		6,296	3,338	3,725																												
5	款	7	目	1	2	商工港湾課	新田産業奨励賞表彰事業																									
	予算額		(千円)	5,234	特定財源	(千円)	5,234																									
	決算額		(千円)	5,232	特定財源	(千円)	5,232																									
	活動指標①	-																														
目標値			実績値																													
活動指標②	-																															
目標値			実績値																													
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						<p>①授賞式 4,596千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：11月6日 午前11時～正午 ・場所：ガーデンパレスみずほ ・受賞者：3件（株式会社東洋開発、株式会社原田瓦工業、JA庄内みどり ケイトウ専門部） <p>②記念講演会 636千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：11月6日 午後3時10分～午後5時 ・場所：東北公益研修センター 公益ホール ・講演：「日本の未来と地域への影響～選ばれる地域になるために～」(講師 株式会社一柳アソシエイツ 代表取締役CEO 一柳 良雄 氏) ・鼎談：株式会社一柳アソシエイツ 代表取締役CEO 一柳 良雄 氏、株式会社Bマインド 代表取締役社長 関根 近子氏、ヤマガタデザイン株式会社 代表取締役 山中 大介氏の3者によるディスカッション <p>【特定財源】 新田産業振興基金繰入金 5,211千円ほか</p>																									
6	款	7	目	1	2	商工港湾課	産業振興まちづくり推進事業																									
	予算額		(千円)	118,927	特定財源	(千円)	67,360																									
	決算額		(千円)	112,624	特定財源	(千円)	54,183																									
	活動指標①	新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金適用件数																														
目標値	10件	実績値	13件																													
活動指標②	開業支援補助金適用件数																															
目標値	30件	実績値	13件																													
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） サンロクに係る成果指標の達成に向け、事業者コミュニティの活性化および各種補助メニューの見直しを図る。						<p>①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 98,347千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンロクIT女子マネジャー、産業振興コミュニティマネージャーなどの人件費 6,560千円 ・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 90,347千円 ・コワーキングスペースの運営およびコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる共創コミュニティの活動を支援 ・やまがたAI部活動費負担金 1,000千円 <p>②産業振興補助金 20,580千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金 5,000千円 ・開業支援補助金 12,500千円 ・販路拡大支援補助金 3,000千円 ・創業支援促進事業費補助金 656千円 ・DX化推進補助金 4,000千円 ・中心市街地活性化支援事業補助金 2,019千円 <p>【特定財源】 (国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 51,001千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円ほか</p>																									
活動指標①	①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 93,884千円																															
目標値	①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 93,884千円																															
活動指標②	②産業振興補助金 18,740千円																															
目標値	②産業振興補助金 18,740千円																															
事業評価	【特定財源】 (国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 32,925千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円、企業版ふるさと納税寄附金 600千円ほか																															

個別事業				2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化 / 3	
7	款	項	目	商工港湾課	酒田ふれあい商工会活動支援事業
	7	1	2		地域の商工業の振興を図るため、酒田ふれあい商工会の経営普及活動事業などを支援する。
予算額		(千円)	7,326	特定財源	(千円) ①酒田ふれあい商工会補助金 7,326千円
決算額		(千円)	7,326	特定財源	(千円) ①酒田ふれあい商工会補助金 7,326千円 ・指導員設置および指導事業費 ・地域総合振興事業費（商業振興費、工業振興費、観光振興費、福利厚生対策費、青年女性対策費、情報対策費、地域振興事業費、研修等支援事業費）
活動指標①	-				
目標値				実績値	
活動指標②	-				
目標値				実績値	
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
	8	7	1	2	商工港湾課
					地域経済活性化支援事業
					新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加えて、原油価格や物価高騰の影響が重なったことによる消費の落ち込みを回避するため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施する。
予算額		(千円)	225,000	特定財源	(千円) (9月補正計上) ①キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン業務委託料 482,594千円
決算額		(千円)	220,687	特定財源	(千円) ①キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン業務委託料 482,594千円 ・市内対象店舗での消費額に応じたポイント還元を実施 ・還元率最大15%、上限額5,000ポイント（1回あたりの上限2,500ポイント）、1か月間の実施 ・実施業者は公募型プロポーザルで決定 ・令和6年1月実施予定
活動指標①	-				
目標値				実績値	
活動指標②	-				
目標値				実績値	
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能だが、消費者支援を通じ、低コストで大きな経済効果をもたらした。				
					【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 336,695千円、（県）LPガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業費補助金 146,449千円
					（3月補正計上）執行見込により減額△258,144千円 ①キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン業務委託料 220,435千円 ・実施業者：PayPay株式会社 ・実施期間：令和6年1月1日～令和6年1月31日 ・事業効果：決算額220,687千円に対し、キャッシュレス決済額としては約1,584,000千円と消費額は大きく、低コストで地域経済の活性化を促進 ②印刷製本費 252千円 ・キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンのチラシの市広報（1月1日号）への折込みにより全戸に配布し、市民への事業周知を実施 【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 74,238千円、（県）LPガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業費補助金 146,449千円
予算額		(千円)		特定財源	(千円)
決算額		(千円)		特定財源	(千円)
活動指標①					
目標値				実績値	
活動指標②					
目標値				実績値	
事業評価					

総合計画抜粋	
I 新たな企業立地や事業拡張に対応できるよう、事業用地の確保等に努めます。	
① 未利用地（民有地）の利活用への支援および工業用地拡大の検討 ② サテライトオフィス需要への対応およびオフィス機能の立地への各種支援	
II 付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続し、良質な雇用を創出します。	
① 付加価値の高い製造業や情報サービス業等の立地および事業拡張への支援 ② 成長が見込まれるエネルギー関連産業の立地への支援	

外部評価	
I ・企業立地件数はR5目標値2件に対して4件であった。サンロクIT女子やデジタル変革戦略室など関係機関・部署との連携も行われている。引き続き関係機関・部署の連携による多方面からの取り組みの展開に期待したい。	
II ・引き続き付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続することを期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 企業立地件数 [5年累計]	件	20	2 5	4	6	8	10
② 製造品出荷額等（再掲）	億円	2,319	2,355 令和7年公表	2,391	2,428	2,464	2,500

施策評価	
成果指標①について、「企業立地促進事業」や「賃借型立地企業定着促進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も方向性は維持しながら事業内容を磨き上げつつ、継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。 成果指標②については、把握できる事業成果が限定的であり、単年度での計測が困難でもあるため、事業の成果を適切に把握できる新たな成果指標の追加を検討する必要がある。（再掲）	

個別事業				2-1-2 企業立地の促進 / 1	
1	7	1	2	商工港湾課	中小企業融資資金貸付事業
予算額	(千円) 1,783,410	特定財源	(千円) 1,787,030		事業拡張および事業の高度化、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者などの資金調達を支援する。
決算額	(千円) 1,684,285	特定財源	(千円) 1,684,230		
活動指標①	新規制度利用件数（産業立地促進資金）				①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 130千円 ・中心市街地で店舗改装資金の融資を受けた事業者に年利1.24%分を利子補給 ②商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として貸付 ③店舗改装資金貸付金 4,000千円 ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装などに対して貸付 ④産業立地促進資金貸付金 1,703,030千円 ・市内工業団地などへの立地で市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協調して貸付
目標値	2件	実績値	1件		①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 55千円 ・利用件数：1件 ②商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ③店舗改装資金貸付金 1,760千円 ・利用件数：1件 ④産業立地促進資金貸付金 1,602,470千円 ・利用件数：28件（うち、令和5年度新規1件）
活動指標②					【特定財源】中小企業融資資金貸付金元利収入 1,787,030千円
目標値					
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 一部の資金ではなく、全ての資金に対応した活動指標への見直しを検討する。				
2	7	1	4	商工港湾課	企業立地促進事業
予算額	(千円) 182,715	特定財源	(千円) 140,000		市内外の企業の立地および設備投資を促進するため、企業誘致や助成制度等のPR活動のほか、特定の区域内において工場や事業所を新設、拡充または移設するために用地を取得した企業に対する用地取得費の一部助成を行う。
決算額	(千円) 181,808	特定財源	(千円) 140,000		
活動指標①	用地取得助成金適用企業の雇用増加数（操業初年度）				①立地環境PR ・首都圏などの企業を訪問し、本市への立地を推進 ・企業立地情報の発信（パンフレット、ホームページなど） ②山形県企業誘致促進協議会負担金 224千円 ・首都圏などにおける山形県企業立地セミナーへの参加および出展 ・県内工業団地パンフレット（やまがたの工業用地）への本市工業団地情報の掲載など ③用地取得助成金 192,220千円 ・交付予定企業数：4件 ・対象経費：用地取得費 ・助成率：20%、30%または50%（業種、雇用者数等により区分） ・限度額：1企業者につき1億円、2億円または3億円（業種、雇用者数などにより区分）
目標値	10人	実績値	55人		①立地環境PR ・本市への企業立地推進として、企業訪問を144件（延べ）実施 ・企業立地情報の発信は予算のとおり ②山形県企業誘致促進協議会負担金 212千円 ・やまがたビジネスセミナーへ2回出展し、企業誘致及びPR活動を実施 ・県内工業団地パンフレットへ酒田臨海工業団地、酒田京田西工業団地の情報を掲載し、企業誘致及びPR活動に活用 ③用地取得助成金 181,200千円 ・要件を満たす企業3社に交付
活動指標②					【特定財源】地域づくり基金繰入金 140,000千円
目標値					
事業評価	事業順調 活動指標と成果指標（企業立地件数）の目標を達成し、企業立地のインセンティブとして有効である。				
3	7	1	4	商工港湾課	賃借型立地企業定着促進事業
予算額	(千円) 1,070	特定財源	(千円)		市外企業の賃借型立地および良質な雇用の創出を促進するため、市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料および改装費用の一部を助成する。
決算額	(千円) 534	特定財源	(千円)		
活動指標①	賃借型立地企業定着促進助成金適用企業の雇用増加数				①賃借型立地企業定着促進助成金 18,970千円 ・交付予定企業数：3件 ・対象経費：土地建物の賃借料（操業開始月から起算して36月分）、操業開始月までに要した改装費用 ・助成率：50% ・限度額：1企業者につき30,000千円（操業開始月から起算して12月ごとに10,000千円） ・雇用要件：本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用 ・対象業種：製造業、学術・開発研究機関、情報サービス業
目標値	6人	実績値	5人		①賃借型立地企業定着促進助成金 534千円 ・交付企業数：1件 ・新規適用企業を2件見込んでいたが、いずれの企業も操業開始月が後ろ倒しとなったため、交付企業数としては既存継続交付の1件のみ
活動指標②					【特定財源】地域づくり基金繰入金 10,000千円
目標値					
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度から都市機能誘導区域における賃借型立地企業定着助成金の助成期間を拡充した。				

個別事業				商工港湾課		設備投資促進助成事業		工場などを新設、拡充、移設した企業に対し、設備投資の内容に応じて固定資産税の課税標準額を基準とした助成を行う。	
4	7	1	4						
予算額	(千円) 46,483	特定財源	(千円) 40,000			①設備投資促進助成金 46,483千円		①設備投資促進助成金 46,483千円	
決算額	(千円) 46,483	特定財源	(千円) 40,000			・助成対象資産：対象投下固定資産の取得価額総額2,000万円超 ・助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額 ・助成金額		・交付件数：14件 ・交付内訳 新設：なし 拡充：43,587千円（12件） 移設：1,830千円（1件） 特例：1,066千円（1件）	
活動指標①	設備投資促進助成金交付実企業数			新設：助成対象額×助成率3% 拡充：助成対象額×助成率1.8%（旧農工団地は拡充3%） 移設：助成対象額×助成率3%					
目標値	14件	実績値	14件						
活動指標②	設備投資促進助成金交付対象企業の設備投資額			特例：助成対象額×助成率4.2%（市外企業が市内工業団地に新設するなどの一定の要件を満たす事業者）					
目標値	21億円	実績値	21億円						
事業評価	事業順調 活動指標と成果指標（企業立地件数）を達成し、大規模な設備投資のインセンティブとして有効である。			【特定財源】地域づくり基金繰入金 40,000千円				【特定財源】地域づくり基金繰入金 40,000千円	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									

総合計画抜粋	
国や山形県が進める山形県沖の洋上風力発電事業による漁業振興策や地域振興策、酒田港の基地港湾指定や山形県が酒田港周辺 I で取り組むカーボンニュートラルポート形成を見据え、山形県と連携した関連産業の集積を促進し、2050（令和32）年までに 再生可能エネルギー循環都市の実現を目指します。	
① カーボンニュートラルポート形成計画の策定（県） ② 埠頭用地の整備推進（県） ③ カーボンニュートラル関連産業の集積（県） ④ 洋上風力発電事業に係る国内・地域サプライチェーンの構築および次世代エネルギー関連産業の創出についての検討	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 取扱貨物量	万トン	323	328 270	332	337	341	346
② コンテナ取扱個数	TEU	18,613	22,830 9,297	27,048	31,265	35,483	39,700

外部評価
I ・県と連携した関連産業の集積に期待したい。 ・現在社会的に注目されている洋上風力発電事業については、様々なアクターの利害が関わり、多々問題も指摘されているところであるが、「市民目線」での対応が要諦となる。

施策評価
本市と県が共同で事務局を担い、行政と地元企業等で構成される「酒田港脱炭素化推進協議会」における協議を踏まえ、山形県にて酒田港港湾脱炭素化推進計画が策定された。今後は、「酒田港脱炭素化推進協議会」の一員として、同計画のPDCAサイクルの運用に取り組んでいく必要がある。成果指標①②について、目標値に対する進捗状況が遅れている。「再生可能エネルギーの導入促進」について、酒田港港湾脱炭素化推進計画などに基づき山形県と連携し、取組みを進める必要がある。

総合計画抜粋	
<p>I 国、山形県に対して、引き続き酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけます。</p> <p>① 古湊ふ頭第3号岸壁の増深・延伸〔国〕</p> <p>② 防波堤（北）の改良および防波堤（北）（第二）の整備〔国〕</p> <p>③ 臨港道路大浜宮海線の拡幅〔県〕</p> <p>④ 港湾施設の安全かつ適切な維持管理〔県〕</p> <p>II 山形県等と連携して酒田港の利用拡大を図り、本市の港湾関連企業および地域経済に波及効果をもたらします。</p> <p>① 県内外の企業や船会社に対する効果的なポートセールス</p> <p>② コンテナ貨物利用促進助成制度の見直しおよび最適化</p> <p>③ 日本海側の主要港湾と連携した内航フィーダー航路等開設に向けた取組み</p> <p>III 国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけます。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 取扱貨物量（再掲）	万トン	323	328 270	332	337	341	346
② コンテナ取扱個数（再掲）	TEU	18,613	22,830 9,297	27,048	31,265	35,483	39,700

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、山形県に対して、引き続き酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけることを期待したい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で受けたマイナスの影響を今後回復させていくことが課題である。山形県等と連携して、さらなる酒田港の利用拡大に期待したい。 <p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> 国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけることを期待したい。

施策評価
<p>成果指標①②について、外的要因もあり、目標値に対する進捗状況が遅れている。「港湾整備事業」は国、県と連携し事業を着実に実施していく必要があるが、「重要港湾酒田港活性化推進事業」の事業内容について見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。</p>

個別事業				2-2-2 酒田港の機能強化および利用拡大 / 1	
1	款 8	項 4	目 1	商工港湾課	港湾整備事業
予算額	(千円) 44,861	特定財源	(千円) 41,500		①国土交通省事業（直轄事業） 40,550千円 ・総事業費：3,610,000千円（国：1,985,500千円 県：1,583,950千円 市：40,550千円） ・事業内容 本港地区 国際物流ターミナル整備事業 岸壁 北港地区 防波堤（北）（第二）延長、防波堤（北）（改良） ②山形県事業（補助事業） 10,650千円 ・総事業費：1,914,400千円（国：63,800千円 県：116,950千円 市：10,650千円） ・事業内容 本港地区：石油基地航路護岸補修、水産第2岸壁補修、西ふ頭岸壁・大浜ふ頭岸壁防舷材交換、袖岡ふ頭岸壁防舷材交換、第2酒田P B S物揚場（B）補修、船場町線舗装補修、船場町緑地改良 北港地区：古湊護岸及び古湊投下泊地護岸補修、宮海第5号岸壁補修、大浜宮海線舗装補修
決算額	(千円) 44,860	特定財源	(千円) 41,400		①国土交通省事業（直轄事業） 30,730千円 ・総事業費：1,646,000千円（国：1,022,989千円 県：592,281千円 市：30,730千円） ・事業内容 北港地区：防波堤(北)(第二) 延伸、波堤(北)(改良) ②山形県事業（補助事業） 14,130千円 ・総事業費：261,000千円（国：87,000千円 県：159,870千円 市：14,130千円） ・事業内容 本港地区：石油基地航路護岸補修、水産第2岸壁補修、西ふ頭岸壁、山居町物揚場、袖岡ふ頭岸壁防舷材交換、船場町線舗装補修、船場町緑地改良 北港地区：宮海第5号岸壁補修、大浜宮海線舗装補修、酒田臨海1号線舗装補修
活動指標①					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了		
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価	事業順調 外的要因により成果指標は未達成だが、事業完了により貨物量拡大の前提となる港湾機能の強化が図られた。				【特定財源】（市債）公共事業等債 46,000千円 【特定財源】（市債）公共事業等債 31,300千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 10,100千円
2	款 8	項 4	目 1	商工港湾課	重要港湾酒田港活性化推進事業
予算額	(千円) 7,322	特定財源	(千円)		①“ブロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会が実施する事業に対する負担金 6,090千円 ・コンテナ貨物利用促進助成の実施 ・ポートセールス活動 ・広報活動ホームページの維持管理、リーフレットの作成など
決算額	(千円) 7,161	特定財源	(千円)		②NPO法人山形県リサイクルポート情報センターが実施する事業に対する負担金 1,000千円 ・循環資源の販路拡大活動・循環資源情報の収集 ・酒田港見学ツアーガイドサービスの実施 等
活動指標①	ポートセールス協議会によるポートセールス件数（実企業数）				
目標値	250件	実績値	230件		
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標（コンテナ取扱個数）の達成に向け、コンテナ貨物利用促進助成金など事業内容の見直しを図る。				①“ブロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会が実施する事業に対する負担金 ・コンテナ貨物利用促進助成の実施 コンテナ転換支援助成 申請件数：2件、助成金額：4,731千円（※）、助成対象コンテナ数：249TEU 陸送費助成 申請件数：32件、助成金額：8,945千円（※）、助成対象コンテナ数：6,700TEU 小口混載貨物助成 申請件数：3件、助成金額：54千円（※）、助成対象貨物量：11.184（m） （※）・・・県負担金を含む ・ポートセールス活動：230件（延べ） 荷主等訪問件数：178件（庄内50件、内陸100件、県外28件） 船社代理店、関係行政機関等訪問件数：52件 ・広報活動ホームページの維持管理、リーフレットの作成など ②NPO法人山形県リサイクルポート情報センターが実施する事業に対する負担金
予算額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
目標値		実績値			
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価					

総合計画抜粋	
<p>若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、市内中小企業等の人手不足が解消されるよう、I 人材確保について支援します。また、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらい、その早期離職を防止する施策に注力し、社会減の中核となっている若年層の地元定着を図ります。</p>	
<p>① 職業紹介サイト等を通じて幅広い人材を確保しようとする中小企業等への支援</p> <p>② 若年層特に女性に選ばれる企業の就業環境づくりへの支援</p> <p>③ 若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施</p> <p>④ SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信</p> <p>⑤ 酒田市無料職業紹介所「U I」ターン人材バンク」による就職マッチングの継続</p> <p>⑥ 市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ</p> <p>II 地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校および公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成し、卒業生の地元定着を図ります。</p>	
<p>① 市内高校生の技能検定など資格取得の取組みに対する支援</p> <p>② AIプログラミング教育を通じてデジタル人材を育成する「やまがたAI部」への支援</p> <p>③ 事業者および教育機関等と連携した人材育成・定着に係るプラットフォームの構築</p>	

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の施策が「社会減の中核となっている若年層の地元定着」に一定程度の効果はあるだろうが、高校生や大学生など若者の地元で働くことに対する意識を変えていくような根本的な対応策に取り組みないと、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらうとともに、その早期離職を防止することは難しいのではないかと懸念。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学まちづくり推進事業（地域デジタル人材育成業務委託）や実践的なデータサイエンス教育に係る協定に基づく地域デジタル人材の育成など、東北公益文科大学との連携による地域デジタル人材の育成に取り組んで実績を上げてきている。引き続き東北公益文科大学との連携、同大への支援による地域デジタル人材の育成に期待したい。 地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校及び公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成するためには、長期的な取組が必要ではないかと懸念。そのためにも業者や教育機関等と連携した人材育成・定着に係るプラットフォームの構築の早期実現に期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 正社員の有効求人倍率	倍	1.37	1.00倍以上 1.12	1.00倍以上	1.00倍以上	1.00倍以上	1.00倍以上
② 新規高卒者の県内就職率	%	69.0	70.2 67.9	71.4	72.6	73.8	75.0

施策評価
<p>成果指標①について、「政策1 施策2 企業立地の促進」が図られたことなどにより、雇用は一定程度確保されている。ただし、成果指標①だけでは、人手不足感を測ることができないため、新たな成果指標の追加を検討する必要がある。</p> <p>成果指標②について、前年比では改善しているものの基準値を下回っており、進捗状況は遅れている。政策1 施策2により若年層向けの良質な雇用確保に努めるほか、「若者地元就職促進事業」の見直しなどを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。</p>

個別事業				2-3-1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携 / 1			
1	款	項	目	商工港湾課	若者地元就職促進事業	人材確保、労働生産性の向上を目指し、企業向けのセミナーや学生向けの企業見学ツアーなどを実施する。	
	5	1	1				
	予算額	(千円) 3,362	特定財源				(千円) 1,005
	決算額	(千円) 2,736	特定財源				(千円) 989
活動指標①	企業見学ツアーの参加者数			①高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 2,849千円 ②地元企業個別訪問への支援 ・個別に訪問可能な企業をリスト化し市内高校等に提供、HPでの周知 ③技能検定講座用消耗品の支援 400千円 ④「ジョブナビ in 酒田」への支援 500千円 ・高校生のための合同企業説明会「ジョブナビ in 酒田」実行委員会への負担金の支出 ⑤採用応援助成金 1,500千円 ・地域の求人サイトを活用し、採用活動を行う市内事業者に対して助成金を交付	①高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 1,667千円 ・参加者：市内高校4校（1、2年生）、県立産業技術短期大学校庄内校1年生、市内保護者 ・参加者数：554名、訪問企業数：34事業所（学校や市役所含む） ②地元企業個別訪問への支援 ・高校生が個別に訪問可能な企業121社をリスト化し市内高校に対して情報提供 ・市ホームページでリストで公開 ③技能検定講座用消耗品の支援 398千円 ・高校生の技能検定試験に向けた講座や実施訓練に必要な消耗品の購入支援 合格者数：95人（受験者数 119人） ④「ジョブナビ in 酒田」への支援 140千円 ・高校生のための合同企業説明会「ジョブナビ in 酒田」実行委員会への負担金の支出（開催1回） 参加企業数：40事業所 参加生徒数：154名（2校） ⑤採用応援助成金 350千円 ・地域の求人サイトを活用し、採用活動を行う市内事業者に対して助成金を交付（7事業所） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金 989千円		
目標値	650人	実績値	554人				
活動指標②	採用応援助成金の利用件数（実事業所数）						
目標値	30事業所	実績値	7事業所				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度に、若者のみならず、高齢者・障がい者・外国人など多様な人材の活躍を見据えた内容に変更。						
2	款	項	目	地域共生課 (市長公室)	酒田移住交流推進事業	移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、移住のためのワンストップ窓口の開設、情報発信および各種支援策などを総合的に展開する。	
	2	1	13				
	予算額	(千円) 22,014	特定財源				(千円) 10,781
	決算額	(千円) 18,511	特定財源				(千円) 9,075
活動指標①	事業効果による移住者数			①移住相談窓口およびUIターン人材バンクの設置（移住相談員およびUIコーディネーターの配置） ②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 ・移住ポータルサイト「at sakata」やSNSの運営、SNS広告などの実施、移住相談会や関連イベントへの出展 ・お試し住宅の運営、山形県と連携した鳥キャンプの実施 ③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり ・移住定住者住宅支援費補助金：中古住宅や空き家に住む場合の初期経費を支援 3,500千円 ・移住お試し住宅利用促進補助金：お試し住宅を利用する子育て世帯の交通費を支援 366千円 ・移住世帯向け食の支援事業：移住者に米、味噌、醤油を提供 686千円 ・移住支援金：東京圏から市内中小企業等への就職やテレワークを支援 10,000千円 ・移住者交流会の開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供	①新規移住相談受付数：177人（R4:174人）、UIターン人材バンク求人数/求職者数：346人/9人、R5未現在（R4:288人/6人） ・首都圏で開催される移住イベント相談受付数：延べ72組94人（R4:延べ39組48人） ②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 ・移住ポータルサイトページビュー数：87,121PV（R4:97,013PV）、SNS広告の実施：3本476千円（R4:3本1,110千円※制作費含む） ・お試し住宅利用実績：延べ35組75人（R4:延べ18組42人）、島キャンプ参加者数：21人（R4:22人） ③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり ・移住定住者住宅支援費補助金：7件2,016千円（R4:7件2,200千円） ・お試し住宅利用促進補助金：7件448千円（R4:5件431千円） ・移住者への米、味噌、醤油の支給実績:49件819千円（R4:37件606千円） ・移住支援金実績：3件2,900千円（R4:8件6,300千円） ・移住者交流会の実施：3回延べ参加者131人（R4:3回延べ参加者98人） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 4,991千円、（県）移住支援事業費補助金 2,175千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,500千円ほか		
目標値	90人	実績値	123人				
活動指標②	移住ポータルサイト「at sakata」ページビュー数						
目標値	100,000PV	実績値	87,121PV				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②が未達成のため、周知方法等の見直しを検討。						
3	款	項	目	商工港湾課	(再掲) 産業振興まちづくり推進事業	酒田市産業振興まちづくりセンターサンロクの運営を支援するとともに、産業振興などに資する各種事業に取り組む市内事業者などに対して費用の一部を補助する。	
	7	1	2				
	予算額	(千円) 118,927	特定財源				(千円) 67,360
	決算額	(千円) 112,624	特定財源				(千円) 54,183
活動指標①	新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金適用件数			①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 98,347千円 ・サンロクIT女子マネジャー、産業振興コミュニティマネージャーなどの人件費 6,560千円 ・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 90,347千円 コワーキングスペースの運営およびコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる共創コミュニティの活動を支援 ・やまがたAI部活動費負担金 1,000千円 ②産業振興補助金 20,580千円 ・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金 5,000千円 ・開業支援補助金 12,500千円 ・販路拡大支援補助金 3,000千円 ・創業支援促進事業費補助金 656千円 ・DX化推進補助金 4,000千円 ・中心市街地活性化支援事業補助金 2,019千円 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 51,001千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円ほか	①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 93,884千円 ・サンロクIT女子の育成講座の開催、コミュニティファンド創設に向けた検討準備の人件費 6,335千円 ・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 86,198千円 コワーキング会員数（総数）362人、コワーキング年間利用者数（延べ人数）8,798人、セミナー・セッション回数43回 ・やまがたAI部活動費負担金 1,000千円 ②産業振興補助金 18,740千円 ・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金 4,510千円（13件） ・開業支援補助金 3,508千円（13件） ・販路拡大支援補助金 4,009千円（25件） ・創業支援促進事業費補助金 656千円（1件） ・DX化推進補助金 4,669千円（16件） ・中心市街地活性化支援事業補助金 1,388千円（8件） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 32,925千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円、企業版ふるさと納税寄附金 600千円ほか		
目標値	10件	実績値	13件				
活動指標②	開業支援補助金適用件数						
目標値	30件	実績値	13件				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） サンロクに係る政策1 施策1の成果指標の達成に向け、事業者コミュニティの活性化および各種補助メニューの見直しを図る。						

総合計画抜粋								外部評価	
<p>I 働く女性、働きたい女性とその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場だけでなく家庭や地域での意識改革を含めた行動変容を促し、「日本一女性が働きやすいまち」および男性にとっても働きやすい職場環境の実現を目指します。</p> <p>① 企業訪問、ポータルサイト、出前講座、日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会等を通じた意識啓発</p> <p>② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出（努力義務企業）を促進する支援</p> <p>③ 好事例の発信および女性が働きやすい職場づくりを行う事業所への支援</p> <p>④ デジタル人材の育成および仕事獲得など女性のチャレンジ支援</p> <p>⑤ 多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実</p> <p>II 高齢者および障がい者の就業機会の確保に取り組みます。</p> <p>① 企業訪問や広報による意識啓発</p> <p>② 酒田公共職業安定所の生涯現役支援窓口および専門援助相談窓口との連携</p>								<p>I</p> <p>・日本一女性が働きやすいまち宣言の実現に向けて、様々な取り組みを展開している。日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会の新規会員数も増えるなど、成果指標や活動指標において一定の効果が認められる。引き続き取り組みに期待したい。</p> <p>II</p> <p>・Iに比べ、高齢者や障がい者の就業機会の確保に関する効果が見られない。特に障がい者に関する事業が薄いと感じられる。今後一層の取り組みを期待したい。</p>	
成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
① 職場における男女の不平等を感じる割合	%	59.3	55.4 45.2	51.6	47.7	43.9	40.0	<p>成果指標①③について、「女性活躍推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献している。今後も継続的に取り組むことにより、より一層の進捗が見込まれる。</p> <p>成果指標②④について、「女性活躍推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、すでに計画最終年度の目標値を達成している。今後も継続的に取り組むことにより、より一層の進捗が見込まれる。</p> <p>成果指標⑤について、本資料に関連する事業の記載はないが、周知活動といった取組みを行っており、成果指標は順調に推移している。令和6年度は、障がい者を含む多様な人材活躍を見据えた事業に取組んでおり、より一層の進捗が期待される。</p>	
② 家庭における男女の不平等を感じる割合	%	59.1	55.3 39.2	51.5	47.6	43.8	40.0		
③ 男性を100とした場合の女性の給与収入の水準	—	64	65 65	66	66	67	68		
④ えるぼし認定の市内企業数	件	3	4 7	5	5	6	7		
⑤ 障がい者雇用率	%	2.14	2.19 2.35	2.24	2.30	2.35	2.40		

個別事業				2-3-2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保 / 1		
1	款	項	目	地域共生課 (商工港湾課)	女性活躍推進事業	日本一女性が働きやすいまちを目指し、本市の女性活躍を推進するため、関係機関と連携して女性が働きやすい職場環境づくりへの支援、各種施策を実施する。
	2	1	13			
予算額	(千円)	7,876	特定財源	(千円)	2,005	①日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 ②主に働く女性を対象とした女性活躍応援セミナーの開催 ③高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 ④女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金の交付 2,500千円 ・誰もが働きやすい職場環境づくりのための具体的な計画となる女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を促し、取り組み(努力義務企業の当該計画の策定及び届け出、女性管理職の登用、男性の育児休業等の取得)を行う事業主に対して奨励金を交付 ⑤女性活躍支援員を配置し、企業の相談対応を実施 ⑥情報発信による機運醸成 ・女性活躍推進をテーマとした川柳募集による意識付けや、自分らしくを応援するポータルサイトで、女性活躍に関する各種イベント情報・女性活躍に取り組む企業のインタビュー記事などを発信 【特定財源】(国)地域女性活躍推進交付金 2,005千円
決算額	(千円)	7,253	特定財源	(千円)	1,794	
活動指標①	日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会の新規会員数					①日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 1回 ②主に働く女性を対象とした女性活躍応援セミナーの開催 1回 ③高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 3回(西高、南高、光陵高) ④女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金の交付 申請企業11社 3,300千円 ⑤女性活躍支援員を配置し、企業の相談対応を実施 ・各種セミナーの手配、企業訪問によるリーダーの会の周知活動 ・日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会 賛同状況(累計) (単位:社)
目標値	25社	実績値	56社			
活動指標②	女性活躍推進法一般事業主行動計画の新規策定数(努力義務企業)					⑥情報発信による機運醸成 ・メールマガジンの配信 定期号6回、臨時号8回 ・ポータルサイトによる女性活躍に取り組む企業のインタビュー記事の発信 3回 【特定財源】(国)地域女性活躍推進交付金 1,794千円
目標値	5社	実績値	13社			
事業評価	事業順調 活動指標①②を達成し、市内における女性の働きやすさを考える機運が醸成されつつある。					
款	項	目				
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
活動指標①						
目標値		実績値				
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価						
款	項	目				
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
活動指標①						
目標値		実績値				
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価						

項目	年度	R3	R4	R5
賛同企業数		47	73	129

総合計画抜粋	
I	新たな担い手を確保・育成し、「人づくり」を推進します。また、持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制を構築します。
①	アクションサポートチーム（仮称）による就農者の状況に応じた支援の実施
②	担い手を確保するための効果的な体制の整備
II	次世代への技術継承、事業継承を図るための取組みを実施するとともに、スマート農業の本質と必要性のわかる農業者を育成します。
①	「もっけ田農学校」の運営
III	女性が働きやすい環境整備を推進します。
①	農業の経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革の促進

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> 「もっけ田農学校」は令和5年3月に一期生11名が修了したところであるが、農業の知識・技術の習得に加え、営農への学習意欲の醸成、受講生同士のネットワークなど、様々な効果が見られた。 新たな担い手を確保・育成し、「人づくり」を推進するという目的を達成するための事業ということを再認識して、より効果的な事業に取り組むことを期待したい。
II	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業による農業者として人材育成の取組みを期待したい。
III	<ul style="list-style-type: none"> 農業分野においても女性が活躍しやすい環境整備への取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 新規就農者数 [5年累計]	人	-	25	50	75	100	125
			29				

施策評価	
<p>成果指標①について、「新規就農者育成総合対策事業」や「スマート農業推進事業」などの取組みが進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p>	

個別事業					2-4-1 担い手の確保・育成 / 1	
1	款	項	目	農業委員会事務局	農業委員会報「きらり」発行事業	農業に関心をもってもらい新規参入を促進するため、広報紙きらりを発行する。
	6	1	1			
	予算額	(千円)	945	特定財源	(千円)	①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報の発行 ・農業委員による会報委員会を設置し作成 ・農業委員会活動や農地制度の周知 ・本市で活躍する農業者の紹介 ・地域の特色ある農業活動の紹介
	決算額	(千円)	943	特定財源	(千円)	①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報の発行 ・農業委員による会報委員会を設置し、5回の会議を開催して企画や校正等 ・農業委員会活動や農地制度の周知として、経営継承講座の開催とその紹介記事、農地の賃借に関する中間管理事業の紹介や参考賃借料に関する記事を掲載 ・本市で活躍する農業者の紹介として、女性農業者、若手農業者、ベテラン農業者夫妻など幅広く紹介 ・地域の特色ある農業活動の紹介として、もっけ田農学校の活動を紹介 ・9月と1月の年2回発行 ・毎回市の広報紙に折り込む形で全戸配布
活動指標①	地域農業者の声や取組みの掲載				・地域に特色ある農業活動の紹介	
目標値	6件	実績値	6件			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 成果指標の達成に貢献しており、農業委員会活動等の周知を含め、新規就農希望者への情報提供効果は高い。					
2	款	項	目	農業委員会事務局	農地集積センター活動支援事業	農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口としての農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化を促進する。
	6	1	1			
	予算額	(千円)	1,262	特定財源	(千円)	①農業委員会の主たる業務である農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口として担い手への農地集積と集約化を促進する酒田市農地集積センター活動を支援 ・酒田市農地集積センター（本店）：酒田市全体の農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案のまとめ（年間3回開催予定） ・酒田市農地集積センター（支店）：支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案のまとめ（年間3回開催予定） ・賃借料検討協議会：農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討および決定（年間2回開催予定）
	決算額	(千円)	1,052	特定財源	(千円)	①農業委員会の主たる業務である農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口として担い手への農地集積と集約化を促進する酒田市農地集積センター活動を支援 ・酒田市全体の農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる酒田市農地集積センター本店会議を年2回開催 ・酒田市農地集積センター支店として16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる地区会議を延べ29回開催 ・農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討および決定する賃借料検討協議会を1回開催
活動指標①	農用地利用集積計画面積					
目標値	100ha	実績値	507.9ha			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 成果指標の達成に貢献しており、この事業に対する農地賃借希望者のニーズは高い。					
3	款	項	目	農政課	さかたでアグリ支援事業	新規就農者の円滑な就農促進と定着のため、就農前、就農準備、就農開始時と段階に応じ総合的に支援する。
	6	1	3			
	予算額	(千円)	905	特定財源	(千円)	①地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 405千円 ・庄内地域で農業を志す若手農業者に対し、経営感覚に優れ、自立した農業者になるための総合的な支援を行う地域定住農業者育成コンソーシアム（事務局：山形大学農学部内）へ負担金を支出
	決算額	(千円)	905	特定財源	(千円)	②さかたで独立就農支援事業費補助金 1,000千円 ・農業経営の早期確立させるため、新規就農に必要な初期投資経費を支援 ・対象者：認定新規就農者など ・対象経費：農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料 ・補助率：定額（上限500千円）
活動指標①	新規就農相談件数					
目標値	20件	実績値	28件			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 成果指標達成に貢献しており、新規独立・自営就農者等に初期投資を支援する本事業の効果は高い。					
					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 702千円	【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 452千円

個別事業					2-4-1 担い手の確保・育成 / 2	
4	款 6	項 1	目 3	農政課	地域計画策定推進事業	地域農業の将来のあり方を示す地域計画の策定のため、検討委員会や農業者の話し合いの場を設置する。
予算額	(千円) 258	特定財源	(千円) 258	(6月補正計上)	①地域計画を策定するための経費	①地域計画を策定するための経費
決算額	(千円) 181	特定財源	(千円) 181		・関係機関の代表者を集めて開催する検討委員会の委員謝金 80千円 ・市内16地区で開催される農業者の話し合いの実施に要する消耗品費 340千円	・地域計画策定検討会（関係機関の代表者を集めて開催する検討委員会）の委員謝金 45千円 令和5年7月18日開催分 委員3人 令和6年3月19日開催分 委員5人 ・地区別協議会（市内16地区で開催される農業者の話し合い）の実施に要する消耗品費 136千円
活動指標①	-					
目標値		実績値				
活動指標②	-					
目標値		実績値				
事業評価	判定不能 地域計画は令和7年3月策定予定。計画策定により成果指標の達成に貢献する。					
				【特定財源】（県）農地集積・集約加速化支援事業費補助金 420千円		【特定財源】（県）農地集積・集約加速化支援事業費補助金 181千円
5	款 6	項 1	目 3	農政課	【新規】新規就農者育成総合対策事業	本市への農業人材の呼び込みと定着のため、機械・施設などの導入費用や就農直後の経営確立のための資金を交付する。
予算額	(千円) 12,804	特定財源	(千円) 12,804	青年等就農計画の認定を受けた新規就農者（認定新規就農者）に対する支援	① 経営発展のために必要な機械・施設などの導入支援 10,000千円	①経営発展支援事業費補助金
決算額	(千円) 11,139	特定財源	(千円) 11,139		・内訳：経営発展支援事業費補助金 ・補助率：3/4（国1/2、県1/4） ・上限額：補助対象事業費 10,000千円	・経営発展のために必要な機械・施設などの導入支援を実施 ・事業主体：1経営体 ・事業内容：播種機、色彩選別機導入 ・事業費：8,810千円 ・補助金額：6,606千円
活動指標①	機械・施設等整備件数				②経営確立のための資金助成 7,500千円	②経営開始資金交付金
目標値	2件	実績値	1件		・内訳：経営開始資金交付金 ・補助率：国10/10 ・上限額：1,500千円/年	・経営確立のための資金助成を実施 ・交付対象者：4経営体
活動指標②	経営開始資金活用件数				③税理士指導謝金 57千円	・交付額：4,500千円
目標値	5件	実績値	4件		・経営開始資金交付対象者の就農定着に向けた経営相談を実施	③税理士指導謝金 33千円 ・経営開始資金交付対象者の就農定着に向けた経営相談を実施（3回）
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標の達成に貢献しており事業効果は高いが、活動指標が未達成のため、適切な指標の設定を検討する。				【特定財源】（県）新規就農者育成総合対策事業費交付金 17,557千円	【特定財源】（県）新規就農者育成総合対策事業費交付金 11,139千円
6	款 6	項 1	目 3	農政課	農地利用効率化等支援交付金事業	地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体などの経営発展のため、農業用機械・施設の導入を支援する。
予算額	(千円) 12,112	特定財源	(千円) 12,112	①先進的農業経営確立支援タイプ	・農業法人などが自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援	①先進的農業経営確立支援タイプ
決算額	(千円) 11,846	特定財源	(千円) 11,846		・対象者：地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体（見込まれる場合を含む）など ・補助率：3/10以内 ・補助上限額：法人/15,000千円 個人/10,000千円	・要件を満たす要望がなかったため実績なし
活動指標①	農業用機械・施設等導入件数				②融資主体支援タイプ	②融資主体支援タイプ
目標値	10件	実績値	5件		・農業法人等が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入を支援	・交付対象者：5経営体 ・事業内容：コンバイン、トラクター、糞播機導入 ・事業費：49,580千円 ・交付額：11,846千円
活動指標②					・対象者：地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体（見込まれる場合を含む）など ・補助率：3/10以内 ・補助上限額：3,000千円（経営規模が一定以上の場合は6,000千円）	
目標値		実績値				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標達成に貢献しており事業効果は高いが、活動指標が未達成のため、適切な指標の設定を検討する。				【特定財源】（県）農地利用効率化等支援事業費交付金 20,000千円	【特定財源】（県）農地利用効率化等支援事業費交付金 11,846千円

個別事業					2-4-1 担い手の確保・育成 / 3	
7	款	項	目	農政課	スマート農業推進事業	次世代の農業者が持続的・安定的な農業を展開するための技術や知識を習得することを目的に、研修事業の実施とスマート農業の推進に取り組む。
	6	1	7			
	予算額	(千円) 5,657	特定財源	(千円) 4,828	①新規就農者育成プログラム実施委託料 3,823千円 ・新規就農者や農業に興味のある方を対象に水稲栽培の基礎知識の習得や目的に応じたカリキュラムを通して米作りの担い手を育成するもっけ田農学校を運営 ・研修期間は1年半、令和5年度は第2期生の1年目	①新規就農者育成プログラム実施委託料 3,823千円 ・もっけ田農学校の運営 ・研修期間：令和5年10月～令和7年3月
	決算額	(千円) 5,142	特定財源	(千円) 4,572	②スマート農業推進事業委託料 1,034千円 ・基礎的な技術および知識を習得している農業者に対し、データを活用した農業の実践、技術力の向上、課題解決の手法等の農業生産および経営に係る応用的・実践的な研修を実施 ③土壌分析およびリモートセンシングの活用を支援 200千円 ・対象経費：センシング撮影、画像分析、評価（4,000円/10a）および土壌分析に係る経費（2,000円/1ほ場） ④市内農地における病害虫防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得を支援 600千円 ・補助率：事業費の1/2 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,828千円、さかた応援基金繰入金 2,000千円	②スマート農業推進事業委託料 1,034千円 ・研修会名：情報（スマート農業）を利用した生産技術研修 全6回実施 ③土壌分析およびリモートセンシングの活用を支援 ・活用要望なし ④産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格取得に関する支援 ・総事業費：572千円 ・補助対象額：286千円 ・申請件数：1件 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,572千円、さかた応援基金繰入金 2,000千円
活動指標①	もっけ田農学校受講者数（令和9年）					
目標値	3期で30人		実績値	1期で11人		
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 本事業に対する新規就農希望者のニーズは高く、成果指標達成に着実に貢献している。					
8	款	項	目	農林水産課	（繰越明許費）農業基盤整備事業	地域の実情に応じた農地・農業用施設などの整備を実施する。
	6	1	5			
	予算額	(千円) 43,500	特定財源	(千円) 43,470	①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した排水路の整備 ・排水路整備工事L=187m 43,500千円	①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した排水路の整備 ・排水路整備工事L=187m 43,000千円
	決算額	(千円) 43,000	特定財源	(千円) 42,970	【特定財源】（県）農業基盤整備促進事業費補助金 29,670千円、（市債）過疎対策事業債 13,800千円	【特定財源】（県）農業基盤整備促進事業費補助金 29,670千円、（市債）過疎対策事業債 13,300千円
活動指標①	-					
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
9	款	項	目	農林水産課	農業基盤整備事業	地域の実情に応じた農地・農業用施設などの整備を実施する。
	6	1	5			
	予算額	(千円) 8,382	特定財源	(千円) 6,524	①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した排水路や農道の整備 ・排水路整備工事L=187m（令和4年度繰越）43,000千円 ・農道法面整備L=60m（令和5年度） 測量設計業務委託（令和5年度）C=5,500千円	①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した排水路や農道の整備 ・排水路整備工事L=187m 3,860千円 ・農道法面整備L=60m 測量設計業務委託 0円（令和6年度へ1,640千円繰越）
	決算額	(千円) 6,610	特定財源	(千円) 4,698	②円能寺・沖地区ほ場整備による換地業務 1,023千円 ・換地業務委託料 ③農地排水ポンプ設備改修工事 1,815千円 ・N=2基	②円能寺・沖地区ほ場整備による換地業務 935千円 ・令和5年度計画分の換地業務委託 ③農地排水ポンプ設備改修工事 1,815千円 ・N=2基
活動指標①	-					
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					【特定財源】（県）農業基盤整備促進事業費補助金 3,657千円、（市債）過疎対策事業債 1,800千円ほか 【特定財源】（県）農業基盤整備促進事業費補助金 2,663千円（令和6年度へ994千円繰越）、（市債）過疎対策事業債 1,100千円ほか

個別事業					2-4-1 担い手の確保・育成 / 4																																
10	款	項	目	農林水産課	農道整備事業	個別施設計画に基づき、農村インフラの計画的な老朽化対策を実施する。																															
	6	1	5																																		
	予算額	(千円) 7,869	特定財源	(千円) 7,800	①農道橋の定期点検業務委託 1,969千円 ・N=1橋		①農道橋の定期点検業務委託 1,853千円 ・N=1橋 ②橋りょう点検業務負担金 ・(12月補正計上) 負担金を増額 5,900千円 ・N=4橋 0円(令和6年度へ5,900千円を繰越) 12月補正に計上したが、県の追加補正の承認時期が見込みよりも遅れ、年度内事業完了が出来なくなったことから、令和6年度へ繰越 【特定財源】(県)農村整備事業費補助金 1,800千円(令和6年度へ5,700千円を繰越)																														
	決算額	(千円) 1,853	特定財源	(千円) 1,800	【特定財源】(県)農村整備事業費補助金 1,900千円																																
活動指標①	-																																				
目標値		実績値																																			
11	款	項	目	農林水産課	多面的機能支払事業	地域資源(農地・農業用施設)の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。																															
	6	1	5																																		
	予算額	(千円) 558,051	特定財源	(千円) 419,034	①多面的機能支払支援交付金 609,699千円 ・農地維持支払:水路・農道などの草刈や泥上げなどの基礎的活動 ・資源向上活動(共同活動):水路・農道などの初期補修、農村環境美化活動(清掃・植栽)、水田の貯留機能強化(田んぼダムの質的向上活動) ・資源向上支払(長寿命化):老朽化した水路・農道などの計画的な長寿命化活動		(3月補正計上) 県からの長寿命化交付配分による活動組織への交付額確定に伴う減額△53,748千円 ①多面的機能支払交付金 555,951千円 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>取組組織数</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地維持支払</td> <td></td> <td>49</td> <td>306,292</td> <td>306,672</td> <td>306,921</td> </tr> <tr> <td>資源共同支払(共同)</td> <td></td> <td>47</td> <td>148,598</td> <td>153,257</td> <td>153,893</td> </tr> <tr> <td>資源共同支払(長寿命化)</td> <td></td> <td>20</td> <td>95,976</td> <td>102,446</td> <td>95,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>550,866</td> <td>562,375</td> <td>555,951</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	取組組織数	R3	R4	R5	農地維持支払		49	306,292	306,672	306,921	資源共同支払(共同)		47	148,598	153,257	153,893	資源共同支払(長寿命化)		20	95,976	102,446	95,137	合計			550,866	562,375	555,951
	項目	年度	取組組織数	R3	R4			R5																													
農地維持支払		49	306,292	306,672	306,921																																
資源共同支払(共同)		47	148,598	153,257	153,893																																
資源共同支払(長寿命化)		20	95,976	102,446	95,137																																
合計			550,866	562,375	555,951																																
決算額	(千円) 558,023	特定財源	(千円) 419,033	②多面的機能支払市町村推進交付金事業 2,100千円 ・市の事業推進に係る経費																																	
活動指標①	交付対象農用地面積																																				
目標値	10,358ha	実績値	10,354ha																																		
活動指標②	-																																				
目標値		実績値																																			
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 農地の保全管理が目的。当該成果指標へ直結しないため、2-4-3「持続可能な循環型農業の促進」に紐づけることを検討する。			【特定財源】(県)多面的機能支払事業交付金 459,373千円	【特定財源】(県)多面的機能支払事業交付金 416,962千円(3月補正△40,339千円減額)、(県)多面的機能支払事業市町村推進交付金 2,071千円																																
12	款	項	目	農政課	元気な地域農業担い手育成支援事業	農業の持続的発展のため、生産性の向上や多様な担い手の育成・確保などをオーダーメイド型で支援する。																															
	6	1	3																																		
	予算額	(千円) 3,566	特定財源	(千円) 2,375	(6月補正計上) ①元気な地域農業担い手育成支援事業補助金 3,566千円 ・要件:取組みの内容により以下のメニューからプロジェクト計画(3年間(R5~7))を策定、採択が要件 地域農業を支える組織的な取組み、担い手の経営発展の取組み、女性農業者の活用促進の取組み、担い手の営農定着の取組み、広域(県域)での取組み ・補助対象経費:農業機械、農業施設、施設改修経費などのハード事業およびソフト事業 ・補助割合:県1/3、市1/6		①元気な地域農業担い手育成支援事業補助金 3,412千円 ・地域農業を支える組織的な取組み 補助率:1/2(県1/3、市1/6)、補助対象経費上限額:800万円 補助対象者:3経営体(営農組織、農業者団体) 事業内容:大豆播種機、そば播種機の導入 補助金額:1,414千円(事業費:2,851千円) ・担い手の営農定着の取組み 補助率:1/2(県1/3、市1/6)、補助対象経費上限額:200万円 補助対象者:2経営体(新規就農者) 事業内容:穀物乾燥機付帯設備の設置、パイプハウスの導入等 補助金額:1,998千円(事業費:4,726千円) 【特定財源】(県)元気な地域農業担い手育成支援事業費補助 2,275千円																														
	決算額	(千円) 3,412	特定財源	(千円) 2,275	【特定財源】(県)多面的機能支払事業交付金 459,373千円																																
活動指標①	-																																				
目標値		実績値																																			
活動指標②	-																																				
目標値		実績値																																			
事業評価	判定不能 補正計上により活動指標が未設定。次年度以降、活動指標を設定する。																																				

個別事業			
款	項	目	
13	6	1	3
		農政課	
		農業次世代人材投資事業	
就農意欲の喚起と就農後の定着のため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。			
予算額	(千円) 17,397	特定財源	(千円) 17,397
決算額	(千円) 16,240	特定財源	(千円) 16,240
活動指標①	資金交付対象者の経営相談件数		
目標値	13件	実績値	10件
活動指標②			
目標値	実績値		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標達成に貢献しており事業効果は高いが、活動指標が未達成のため、適切な指標の設定を検討する。		
①農業次世代人材投資資金交付金 18,750千円 ・支援額：1,500千円/年×最長5年間 令和2年度以前の採択者は所得に応じた交付金額の変動交付、令和3年度の採択者は定額交付 ②税理士指導謝金 147千円 ・農業次世代人材投資資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施 【特定財源】（県）農業次世代人材投資事業費補助金 18,897千円			
①農業次世代人材投資資金交付金 ・就農準備段階や経営開始時の経営確立に対する支援を実施 ・交付対象者 12経営体 ・交付額 16,127千円 ②税理士指導謝金 113千円 ・農業次世代人材投資資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施（10回） 【特定財源】（県）農業次世代人材投資事業費補助金 16,240千円			
予算額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①			
目標値	実績値		
活動指標②			
目標値	実績値		
事業評価			
予算額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①			
目標値	実績値		
活動指標②			
目標値	実績値		
事業評価			

総合計画抜粋	
I	高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。
①	園芸農家の生産性の向上を図る取り組みへの支援
②	大規模園芸団地の形成に向けた取り組みへの支援
II	消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進します。
①	米づくりの基本となる土づくりに対する支援
②	消費者・実需者のニーズに応じた加工用米や飼料用米、米粉用米等の推進
III	高齢化や混住化により地域の農地管理体制が弱体化する中、農作業の省力化を図るためにも計画的に土地改良事業を推進します。
IV	気候変動の影響に対応するため品種選定や耕畜連携による堆肥活用を推進します。
①	高温耐性のあるつや姫などの推進
②	農地の地力維持を図るため、畜産由来の堆肥利用の促進
③	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取り組みを推進していきます。

外部評価	
I	・引き続き高収益作物等を取り入れた複合経営の推進への取り組み、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入への取り組みに期待したい。
II	・主食用米の需要が減少する中、消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」につながる事業の取り組みを期待したい。
III	・地域の農地管理体制が弱体化する中、農作業の省力化を図る土地改良事業の必要性は理解できるが、さらなる農作業の省力化につながる事業の検討を期待したい。
IV	・耕畜連携による堆肥活用のさらなる推進を期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 農業産出額	億円	215	219	223	228	232	236
			R7年5月公表				

施策評価	
成果指標①について、単年度での計測が困難であるため、令和7年度に向けて事業の成果を迅速に把握できる新たな成果指標の追加を検討する。	

個別事業					2-4-2 複合経営の推進 / 1											
1	款	項	目	農政課	生産組合支援事業	経営所得安定対策などの周知による複合経営推進と需要に応じた米生産を推進するため、各地区生産組合が行う細目書配布回収・会議研修活動経費を支援する。										
	6	1	3													
	予算額	(千円) 2,857	特定財源	(千円)			①生産組合交付金 2,857千円 ・主食用米以外の作付けや複合経営による農業産出額向上に向け、各地区生産組合の活動を通じ、生産者に対し、需要に応じた米生産を推進 ・稲作に関連する緊急的な補助事業の周知などをスムーズに行い、タイムリーな農家支援を実施 ・対象者：市内16地区別生産組合 ※業務の分担 ・市：国、県制度などの周知・推進、生産の目安の算定・提示、交付対象作物の現地確認 ・農業団体：同制度などの周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計 ・生産組合：細目書の配布・回収をはじめとした生産の目安の達成のための調整など									
	決算額	(千円) 2,801	特定財源	(千円)												
	活動指標①	生産の目安の達成率														
目標値	100%	実績値	99%													
活動指標②																
目標値	実績値															
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は概ね達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。															
2	款	項	目	農政課	畜産生産性向上支援事業	畜産経営において不可欠である畜舎・堆肥舎の修繕工事や繁殖雌牛の導入取組みに対する支援を行う。										
	6	1	4													
	予算額	(千円) 2,500	特定財源	(千円) 2,500			①畜産生産性向上支援事業費補助金 2,500千円 ・飼養環境整備支援事業（補助率1/3、上限額500千円） 家畜の健康管理や堆肥処理に資する施設の修繕や設備の設置に要する経費への支援 ・繁殖雌牛導入支援事業（補助率1/3、上限額1,000千円） 優良種雄牛を父に持つ繁殖向け雌子牛の市場導入に対して支援									
	決算額	(千円) 1,997	特定財源	(千円) 1,897												
	活動指標①	施設・機械等整備件数														
目標値	3件	実績値	3件													
活動指標②	繁殖雌牛導入件数															
目標値	10件	実績値	7件													
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加と、適切な活動指標の設定を検討する。															
3	款	項	目	農政課	豚熱ワクチン接種緊急支援事業	豚熱のまん延防止のために実施する豚熱ワクチン接種の経費に対する支援を行う。										
	6	1	4													
	予算額	(千円) 1,125	特定財源	(千円) 1,125			①豚熱ワクチン接種緊急支援事業費補助金 1,125千円 補助対象：庄内地区家畜畜産物衛生指導協会が実施する予防的豚熱予防注射接種助成金事業の対象経費 補助単価：15円/頭（ワクチン代50円のうち、同衛生指導協会の補助（5円）に市15円を上乗せ）									
	決算額	(千円) 872	特定財源	(千円) 827												
	活動指標①	豚熱ワクチン接種率														
目標値	100%	実績値	100%													
活動指標②																
目標値	実績値															
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。庄内2市2町の協調支援のため、今後も継続が必要。															
					①豚熱ワクチン接種緊急支援事業費補助金 872千円 ・補助金交付状況 (単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豚熱ワクチン接種率</td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	豚熱ワクチン接種率		100	100	100
項目	年度	R3	R4	R5												
豚熱ワクチン接種率		100	100	100												
					【特定財源】農林水産振興基金繰入金 827千円											

個別事業					2-4-2 複合経営の推進 / 2	
4	款	項	目	農政課	畜産所得向上支援事業	畜産農家の所得向上のため、意欲ある畜産経営体の規模拡大、生産性の向上、経営の効率化などを支援する。
	6	1	4			
	予算額	(千円) 3,831	特定財源	(千円) 3,193	①畜産所得向上支援事業費補助金 5,299千円 ・生産拡大に必要な低コストで稼働可能な施設・機械整備に対する支援 ・家畜排せつ物の適正な処理、堆肥の有効活用のための施設、機械整備に対する支援 ・補助率：事業費の1/2（県：1/3+1/12、市：1/12）	①畜産所得向上支援事業費補助金（1件） 3,831千円 ・衛生的な家畜管理を目的とした畜舎改修等に係る支援を実施
	決算額	(千円) 3,831	特定財源	(千円) 3,193		【特定財源】（県）畜産所得向上支援事業費補助金 3,193千円
活動指標①	施設・機械等整備件数			【特定財源】（県）畜産所得向上支援事業費補助金 4,416千円		
目標値	3件	実績値	1件			
活動指標②						
目標値						
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加と、適切な活動指標の設定を検討する。					
5	款	項	目	農政課	輸入牧草価格高騰対策支援事業	乳用牛、肉用牛の飼育への支援のため、価格高騰している輸入牧草に対して購入費用の一部を支援する。
	6	1	4			
	予算額	(千円) 4,326	特定財源	(千円) 4,326	(7月補正計上) ①輸入牧草価格高騰対策支援事業費補助金 4,326千円 ・対象：令和5年4月～9月の期間に輸入牧草を購入した乳用牛、肉用牛の畜産経営者 ・支援単価：5,000円/t	①輸入牧草価格高騰対策支援事業費補助金 2,350千円 ・輸入牧草の高騰が続いていたため、対象期間を令和5年12月まで延長して実施 ・補助金交付件数（15件）
	決算額	(千円) 2,350	特定財源	(千円) 2,350		【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,350千円
活動指標①	-			【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,326千円		
目標値						
活動指標②	-					
目標値						
事業評価	判定不能 補正計上のため指標未設定。 新型コロナウイルス対応で緊急実施した事業。令和5年度で完了し事業終了					
6	款	項	目	農政課	農業振興地域整備促進事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画を策定する。
	6	1	6			
	予算額	(千円) 1,376	特定財源	(千円) 1,376	①農業振興協議会等の開催 64千円 ・農業振興地域整備計画の計画事項について協議を行う農業振興協議会を開催（年1回） ・農業振興協議会内に設置されており、農業振興地域の土地利用に関する個別の案件について協議する土地利用調整委員会を開催（年数回）	①農業振興協議会の開催 31千円 ・農業振興地域整備計画の計画事項について協議を行う農業振興協議会を開催（1回） ・土地利用調整委員会を開催（1回）
	決算額	(千円) 1,335	特定財源	(千円) 1,335	②地域農業振興協議会交付金 1,312千円 ・農業振興地域整備計画の計画的実施を促進するために、本市に16地区ある地域農業振興協議会の取組みを支援	②地域農業振興協議会交付金 1,304千円 ・農業振興地域整備計画の計画的実施を促進するために、本市に16地区ある地域農業振興協議会の取組みを支援
活動指標①	農用地区域内の農地面積					
目標値	12,752ha	実績値	12,752ha			
活動指標②						
目標値						
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。					

個別事業																								
7	款 6	項 1	目 6	農政課	中山間地域等直接支払事業	中山間地域農業の維持と活性化のため、傾斜などの不利な条件を満たす交付対象面積に応じて交付金を交付する。																		
予算額	(千円) 39,509	特定財源	(千円) 29,559		①中山間地域等直接支払交付金 39,260千円 ・傾斜などの条件が不利な農用地において、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動を行う場合に交付金を交付 ・対象地域：特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、または県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動（必須要件）：集落マスタープランの作成、耕作放棄防止などの活動の実施、水路・農道などの管理、多面的機能増進活動の実施	①中山間地域等直接支払交付金 39,059千円 ・酒田市内各地域における傾斜等の条件不利な農用地で、本市と農業者が締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う農業者等に交付金を交付 中山間地域等直接支払交付金 (単位：ha/円)																		
決算額	(千円) 39,225	特定財源	(千円) 29,335		②中山間地域等直接支払推進交付金 249千円 ・事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>292.1</td> <td>39,068,735</td> <td>293.3</td> <td>39,259,427</td> <td>292</td> <td>39,059,961</td> </tr> </tbody> </table>	R3		R4		R5		面積	交付金額	面積	交付金額	面積	交付金額	292.1	39,068,735	293.3	39,259,427	292	39,059,961
R3		R4		R5																				
面積	交付金額	面積	交付金額	面積	交付金額																			
292.1	39,068,735	293.3	39,259,427	292	39,059,961																			
活動指標①	協定農用地保全率					・負担割合：国2/4、県・市1/4（知事特認地域のみそれぞれ1/3）ずつ負担 ・令和5年度に1協定において、高齢・病気等のやむを得ない理由で維持管理が困難となったことから、一部を協定農用地から除外したため、農用地および交付金額が減少																		
目標値	100%	実績値	100%			②中山間地域等直接支払推進交付金 166千円 ・同交付金に係る事務費を支出																		
活動指標②						【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 29,169千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 166千円																		
目標値																								
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。																							
8	款 6	項 1	目 7	農政課	鳥海南麓畑地振興対策推進事業	鳥海南麓団地内における熟畑化の支援や団地内にある営農施設の管理を行う。																		
予算額	(千円) 1,850	特定財源	(千円)		①鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理 1,250千円 ・貯水池の揚水機や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理	①鳥海南麓圃場の用水設備や管理休養施設の維持管理 1,178千円 ・山楯団地揚水機逆止弁他修繕 639千円 ・施設維持管理費等 539千円																		
決算額	(千円) 1,778	特定財源	(千円)		②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 600千円 ・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援 ・補助対象：鳥海南麓地区の営農活動を行う団体 ・補助率：堆肥などの導入による土壌改良1/2以内、農業用機械を使用しての深耕による土壌改良1/3以内	②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 600千円 ・堆肥などの導入による土壌改良 1/2以内 ・申請件数：1件 ・受益面積：10.05ha ・事業費：1,293千円 ・補助金額：600千円																		
活動指標①	作付面積																							
目標値	7,880a	実績値	6,553 a																					
活動指標②																								
目標値																								
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加と、適切な活動指標の設定を検討する。																							
9	款 6	項 1	目 7	農政課	野生鳥獣農作物被害対策事業	酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除や追い払いなどの対策を実施する。																		
予算額	(千円) 7,457	特定財源	(千円) 145		①鳥獣被害対策実施隊活動 3,163千円 ・有害鳥獣の捕獲や追い払いなど、有害鳥獣被害対策実施隊の活動に対する活動報酬の支払い	①鳥獣被害対策実施隊活動 6,624千円（9、12月補正増額：3,967千円） ・鳥獣被害防止活動の実績 (単位：人)																		
決算額	(千円) 6,815	特定財源	(千円) 95		②鳥獣被害防止対策研修会参加に係る旅費など 37千円 ③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 290千円 ・対象：鳥獣被害防止のための電気柵を設置する農業者、農業者グループなど ・補助率：1/2以内（県1/4、市1/4）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ従事人数</td> <td></td> <td>624</td> <td>953</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	延べ従事人数		624	953	2,253								
項目	年度	R3	R4	R5																				
延べ従事人数		624	953	2,253																				
活動指標①	鳥獣被害防止活動（年間延べ人数）					②研修会等旅費 受講者なし ③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 191千円 ・有害鳥獣被害対策（電気柵設置）の実績 (単位：件)																		
目標値	260人	実績値	2,253人			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気柵設置件数</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	電気柵設置件数		1	0	3								
項目	年度	R3	R4	R5																				
電気柵設置件数		1	0	3																				
活動指標②																								
目標値																								
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の達成に寄与するが、実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。					【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 95千円																		

個別事業																																									
款	項	目	農政課																																						
10	6	1	7	農政課	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業																																				
酒田産農産物の産地化のため、園芸農業の生産性を高める栽培施設、農業機械などの導入を支援する。																																									
予算額	(千円) 24,312	特定財源	(千円) 16,208	①魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 21,698千円	①魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 23,146千円 (6月、7月、3月補正2,614千円増額)																																				
決算額	(千円) 23,146	特定財源	(千円) 15,428	・ 農業者団体などが園芸農業を振興する上で必要となる栽培施設、労働環境整備、気象変動対策設備の導入などに 対して支援 ・ 対象者：農業者団体、農業法人、農業協同組合、認定農業者 ・ 補助要件：販売額10%増加や生産コスト10%削減の実現が見込まれることなど ・ 補助率：1/2以内 (県1/3、市1/6)	・ 生産性、所得向上型：補助率1/2以内 (県1/3、市1/6) (単位：千円)																																				
活動指標①	生産施設の整備件数																																								
目標値	8件	実績値	6件																																						
活動指標②																																									
目標値		実績値																																							
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加と、適切な活動指標の設定を検討する。			【特定財源】 (県) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 14,466千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>作物</th> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">5団体</td> <td>マスカット</td> <td>ハウス1棟、附帯設備等</td> <td>7,029</td> <td>3,061</td> </tr> <tr> <td>メロン</td> <td>ハウス8棟、防虫資材等</td> <td>14,300</td> <td>6,918</td> </tr> <tr> <td>ケイトウ</td> <td>ハウス1棟、電照資材等</td> <td>1,782</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>カラー等</td> <td>井戸1式、溝堀機1台等</td> <td>7,445</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>里芋等</td> <td>ハウス2棟等</td> <td>9,317</td> <td>4,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 団地化支援型 補助率 3/5以内 (県2/5、市1/5) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>作物</th> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1団体</td> <td>アスパラガス</td> <td>ハウス2棟、附帯設備等</td> <td>8,140</td> <td>4,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】 (県) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 15,428千円</p>	事業主体	作物	主な内容	事業費	補助金額	5団体	マスカット	ハウス1棟、附帯設備等	7,029	3,061	メロン	ハウス8棟、防虫資材等	14,300	6,918	ケイトウ	ハウス1棟、電照資材等	1,782	891	カラー等	井戸1式、溝堀機1台等	7,445	3,403	里芋等	ハウス2棟等	9,317	4,504	事業主体	作物	主な内容	事業費	補助金額	1団体	アスパラガス	ハウス2棟、附帯設備等	8,140	4,369
事業主体	作物	主な内容	事業費	補助金額																																					
5団体	マスカット	ハウス1棟、附帯設備等	7,029	3,061																																					
	メロン	ハウス8棟、防虫資材等	14,300	6,918																																					
	ケイトウ	ハウス1棟、電照資材等	1,782	891																																					
	カラー等	井戸1式、溝堀機1台等	7,445	3,403																																					
	里芋等	ハウス2棟等	9,317	4,504																																					
事業主体	作物	主な内容	事業費	補助金額																																					
1団体	アスパラガス	ハウス2棟、附帯設備等	8,140	4,369																																					
11	6	1	7	農政課	産地生産基盤パワーアップ事業																																				
地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画の実現のため、農業機械のリース導入や集出荷施設の整備、土づくりの展開などを支援する。																																									
予算額	(千円) 6,675	特定財源	(千円) 6,675	①産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 5,543千円	①産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 6,327千円 (6月補正で1,132千円増額)																																				
決算額	(千円) 6,327	特定財源	(千円) 6,327	・ 地力を増進させることにより、収量や品質の向上を目的として堆肥の実証的な活用による土づくりを支援 ・ 対象者：農業者、農業者の組織する団体など ・ 補助要件：堆肥施用前後の土壌分析を行うこと、家畜排せつ物を原料とする堆肥またはペレット堆肥を使用すること ・ 補助対象経費：堆肥などの購入・運搬・散布などに係る経費、堆肥施用前後の土壌および作物体の分析に係る費用 ・ 補助率：対象経費の所要額 ただし、実施面積に単価 (堆肥：30,000円/10a、ペレット堆肥：35,000円/10a) を乗じた額が上限	・ 堆肥散布等の土づくりの取組みに対し支援 ・ 総事業費：7,014千円 ・ 補助金額：6,327千円 ・ 交付件数：11件 ・ 交付対象面積：3087.4a																																				
活動指標①	本事業により家畜由来の堆肥散布を実証する面積																																								
目標値	25ha	実績値	30.8ha																																						
活動指標②	-																																								
目標値		実績値																																							
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。			【特定財源】 (県) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 5,543千円	【特定財源】 (県) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 6,327千円																																				
12	6	1	7	農政課	さかた農業生産性向上支援事業																																				
農業産出額を増加させるため、酒田市農業再生協議会に負担金を交付することで、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。																																									
予算額	(千円) 14,000	特定財源	(千円) 7,000	①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 9,000千円	①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 8,350千円																																				
決算額	(千円) 13,920	特定財源	(千円) 6,960	・ 主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して面積あたりの単価で支援 ・ 対象者：農業者 (販売農家)、農業協同組合、農業者の組織する団体など ・ 要件等：酒田市農業再生協議会が提供している生産の目安に協力していること ・ 上限額：1,000円/10a	・ 主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して支援 ・ 申請件数および面積：312件、878.9ha ・ 補助単価：950円/10a																																				
活動指標①	主食用米土づくり面積			②園芸生産性向上支援事業費補助金 5,000千円	②園芸生産性向上支援事業費補助金 5,569千円 (振込手数料を含む)																																				
目標値	900ha	実績値	878.9ha	・ 園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取組みやICT技術の導入経費に対して支援	・ 園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費に対して支援 (単位：千円)																																				
活動指標②	施設・機械等整備件数																																								
目標値	13件	実績値	17件	・ 対象者：認定農業者および農業者団体・法人 ・ 交付額：重点品目への取組み事業費 (下限額300千円) の1/3以内、上限額500千円 重点品目以外への取組み事業費 (下限額300千円) の1/4以内、上限額300千円 ・ 要件等：重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目 ・ 酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て交付決定	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>主な実施内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点品目 14件</td> <td>防虫資材、遮光資材、ラジコン動噴、深耕機等</td> <td>14,578</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>重点品目 以外3件</td> <td>遮光資材、乗用草刈機、暖房機等</td> <td>2,873</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】 (国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 6,960千円</p>	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	重点品目 14件	防虫資材、遮光資材、ラジコン動噴、深耕機等	14,578	4,842	重点品目 以外3件	遮光資材、乗用草刈機、暖房機等	2,873	718																								
事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額																																						
重点品目 14件	防虫資材、遮光資材、ラジコン動噴、深耕機等	14,578	4,842																																						
重点品目 以外3件	遮光資材、乗用草刈機、暖房機等	2,873	718																																						
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は概ね達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。			【特定財源】 (国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 7,000千円	【特定財源】 (国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 6,960千円																																				

個別事業				2-4-2 複合経営の推進 / 5		
13	款	項	目	農政課	経営所得安定対策等運営事業	生産の目安算定・提示および達成に向けた経営所得安定対策などの実施のため、酒田市農業再生協議会が取り組む際の事務経費に対し、補助金を交付する。
	6	1	7			
	予算額	(千円) 21,899	特定財源	(千円) 21,899	①経営所得安定対策等事務 18,142千円 ・経営所得安定対策などの普及・推進活動	①経営所得安定対策等事務 19,730千円 ・経営所得安定対策などの普及・推進活動 ・農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 ・水田収益力強化ビジョンの作成 ・産地交付金の要件設定・確認、交付事務など
	決算額	(千円) 21,899	特定財源	(千円) 21,899	・農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 ・水田収益力強化ビジョンの作成	
活動指標①	生産の目安の達成率			②米需給調整事務 2,406千円 ・米の生産の目安の算定・提示および地域全体の調整・周知徹底	②米需給調整事務 2,169千円 ・米の生産の目安の算定・提示および地域全体の調整・周知徹底 ・水稲生産実施計画書の作成、配布および取りまとめ ・生産調整実施状況の確認 ・水稲生産実施計画書の電算処理など	
目標値	100%	実績値	99%			
活動指標②				・水稲生産実施計画書の作成、配布および取りまとめ ・生産調整実施状況の確認	【特定財源】(県) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 18,142千円、米需給調整推進費補助金 2,406千円	
目標値	実績値					
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は概ね達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。			【特定財源】(県) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 18,142千円、米需給調整推進費補助金 2,406千円		【特定財源】(県) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 19,730千円、(県) 米需給調整推進費補助金 2,169千円
14	款	項	目	農政課	国内肥料資源活用推進事業	農業者の経営負担を軽減するため、堆肥などの国内資源を活用した肥料価格の一部を支援する。
	6	1	7			
	予算額	(千円) 700	特定財源	(千円) 700	(9月補正計上) ①国内肥料資源活用推進事業費補助金 2,700千円 ・価格が高騰している海外原料に依存している化学肥料の低減に向けた取組みとして、堆肥等の国内資源を活用した肥料価格の一部を支援	①国内肥料資源活用推進事業費補助金 ・1件 19千円 ・価格が高騰している化学肥料低減の取組みとして、堆肥等の国内資源を活用した肥料価格の一部を支援
	決算額	(千円) 19	特定財源	(千円) 19	・対象者：肥料販売事業者 ・対象期間：令和5年6月～12月 ・対象肥料：堆肥等の国内資源を活用した肥料（粒状に成形されているペレットなどに限る） ・交付単価：1kg当たり10円	
活動指標①	-			【特定財源】(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,700千円	【特定財源】(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19千円	
目標値	実績値					
活動指標②	-				判定不能 補正計上により活動指標未設定。物価高騰対応で実施した事業であり、令和5年度のみで事業終了。	
目標値	実績値					
事業評価						
15	款	項	目	農林水産課	土地改良負担事業	県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費を負担する。
	6	1	5			
	予算額	(千円) 156,913	特定財源	(千円) 140,800	①土地改良事業 ・土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い、土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担	①土地改良事業（9月補正75,468千円減額、12月補正2,509千円増額、3月補正71,029千円増額） ・土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い、土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担 ・国営事業：R5事業なし ・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（8地区） 155,528千円 ・団体営土地改良事業：最上川土地改良区（1地区）、日向川土地改良区（2地区） 3,315千円
	決算額	(千円) 156,657	特定財源	(千円) 144,074	・国営事業：R5事業なし ・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（5地区） 152,142千円 ・団体営土地改良事業：最上川土地改良区（1地区）、日向川土地改良区（2地区） 4,515千円	
活動指標①				【特定財源】(市債) 公共事業等債、過疎対策事業債ほか 136,300千円、(県) 県営土地改良事業受益者分担金 4,500千円	【特定財源】(市債) 公共事業等債、過疎対策事業債ほか 137,800千円、(県) 県営土地改良事業受益者分担金 6,274千円	
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了			
活動指標②					成果指標の追加を検討 活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。	
目標値	実績値					
事業評価						

個別事業					2-4-2 複合経営の推進 / 6	
16	款	項	目	農林水産課	小規模土地改良補助事業	国または県の採択基準に達しない小規模土地改良事業を実施する団体を支援する。
	6	1	5			
予算額	(千円)	5,000	特定財源	(千円)	①小規模土地改良事業費補助金	①小規模土地改良事業費補助金
決算額	(千円)	5,000	特定財源	(千円)	・持続可能な農業を確立していくうえで基礎となる農地、農業関連施設などの農業・農村基盤整備を推進 ・事業主体：土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合、その他市長が適当と認めるもの ・補助率：かんがい排水事業（1/3）、土地改良区・排水対策特別事業（4/10）、農業協同組合・農村環境整備事業（4/10）、集落自治会・農道整備事業（1/3）、生産組合・ほ場整備事業（1/3）、その他適当と認めるもの・暗渠排水事業（1/3）、ため池改修事業（1/3）、災害復旧事業（2/3）、その他の事業（1/3） ・令和5年度実施予定 14箇所 ・内訳 かんがい排水事業 10箇所 農村環境整備事業 1箇所 農道整備事業 ー その他の事業 2箇所 災害復旧事業 1箇所	・持続可能な農業を確立していくうえで基礎となる農地、農業関連施設などの農業・農村基盤整備を推進 ・事業主体：土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合、その他市長が適当と認めるもの ・補助率：かんがい排水事業（1/3）、土地改良区・排水対策特別事業（4/10）、農業協同組合・農村環境整備事業（4/10）、集落自治会・農道整備事業（1/3）、生産組合・ほ場整備事業（1/3）、その他適当と認めるもの・暗渠排水事業（1/3）、ため池改修事業（1/3）、災害復旧事業（2/3）、その他の事業（1/3） ・令和5年度事業実績 16箇所 ・内訳 かんがい排水事業 9箇所 農村環境整備事業 1箇所 農道整備事業 1箇所 その他の事業 4箇所 災害復旧事業 1箇所
活動指標①	成果指標の追加を検討					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了			
活動指標②	活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、適切な成果指標の追加を検討する。					
目標値	実績値					
事業評価	成果指標の追加を検討					
活動指標①	活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、適切な成果指標の追加を検討する。					
目標値	実績値					
事業評価	活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、適切な成果指標の追加を検討する。					
17	款	項	目	農林水産課	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	電気料金高騰による農業水利施設の運転経費の増加に対し支援を行う。
	6	1	5			
予算額	(千円)	49,684	特定財源	(千円)	(7月補正計上)	①農業水利施設電気料金高騰対策支援事業費補助金 49,683千円（12月補正で5,690千円増額）
決算額	(千円)	49,683	特定財源	(千円)	①農業水利施設電気料金高騰対策支援事業費補助金 43,994千円 ・農業者が構成員となる土地改良区などが管理する農業水利施設について、令和3年度と比較した電気料金の価格上昇分を支援 ・対象者：市内の農地を受益地としている土地改良区や水利組合等農業団体 ・対象経費：令和5年4月～9月電気料金 ・負担率 国・県営事業施設：令和3年度と比較した電気料金の増額分の1/2以内（山形県の交付額を除いた分） 国・県営造成施設以外の施設：令和3年度と比較した電気料金の増額分 ・団体数 8	・農業者が構成員となる土地改良区などが管理する農業水利施設について、令和3年度と比較した電気料金の価格上昇分を支援 ・対象者：市内の農地を受益地としている土地改良区や水利組合等農業団体 ・対象経費：令和5年4月～9月電気料金 ・負担率 国・県営事業施設：令和3年度と比較した電気料金の増額分の1/2以内（山形県の交付額を除いた分） 国・県営造成施設以外の施設：令和3年度と比較した電気料金の増額分 ・団体数 8
活動指標①	判定不能					
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了			
活動指標②	補正計上のため、指標未設定。価格高騰対策で緊急実施した事業。令和5年度で完了し事業終了。					
目標値	実績値					
事業評価	【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 43,994千円					
活動指標①	判定不能					
目標値	実績値					
事業評価	【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 49,683千円					
18	款	項	目	農政課	畜産物価格差補てん事業	生産者が計画に沿った経営を実施できる環境を整えるため、価格差による影響分に対して支援する。
	6	1	4			
予算額	(千円)	1,410	特定財源	(千円)	①肉用牛枝肉価格差補てん事業負担金 990千円 ・肉用牛枝肉の標準取引単価が補てん基準単価を下回った際、生産者、農協および市の三者で積立てを実施 ・積立負担割合：生産者6千円、農協3千円、市3千円（1頭当たり） ②養豚経営安定対策事業負担金 420千円 ・肉豚標準販売価格が標準的生産費を下回った際に、独立行政法人農畜産業振興機構の安定対策に対し、農協系統の生産者が負担する積立金の一部を負担 ・積立負担割合：生産者350円うち市50円、農協50円（1頭当たり）	①肉牛価格差補てん事業負担金 684千円 ②養豚経営安定対策事業負担金 414千円
決算額	(千円)	1,098	特定財源	(千円)		
活動指標①	畜産農家数（牛・豚）					
目標値	46戸を維持	実績値	44戸			
活動指標②						
目標値	実績値					
事業評価	成果指標の追加を検討					
活動指標①	活動指標は概ね達成。成果指標①の実績が未公表のため、適切な成果指標の追加を検討する。					
目標値	実績値					
事業評価	活動指標は概ね達成。成果指標①の実績が未公表のため、適切な成果指標の追加を検討する。					

個別事業						
19	款 6	項 1	目 4	農政課	(繰越明許費) 畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業	耕作条件の改善を図るため、飼料生産基盤の整備に対して支援する。
予算額	(千円) 73,440	特定財源	(千円) 59,400		①畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 73,440千円 ・対象：既に区画が整備されてる農地の区画拡大や耕作条件の改善など ・対象者：人・農地プランの中心的経営体に位置付けられていること、又は位置づけられることが確実と見込まれる農業法人など ・補助率：補助対象経費の63%（県：50%、市：13%）以内、中山間地において実施する場合は68%（県：55%、市：13%）以内	①畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 73,440千円 ・畜産飼料の自給生産を目的とした農地整備を実施 1件 14.38ha
決算額	(千円) 73,440	特定財源	(千円) 59,400			【特定財源】（県）畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 59,400千円
活動指標①	農地整備面積					
目標値	13ha	実績値	14.38ha			
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は達成。成果指標①の実績が未公表のため、適切な成果指標の追加を検討する。					
					【特定財源】（県）畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 59,400千円	
20	款 6	項 1	目 4	農政課	畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業	耕作条件の改善を図るため、飼料生産基盤の整備に対して支援する。
予算額	(千円) 70,040	特定財源	(千円) 56,650		①畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 70,040千円 ・対象：既に区画が整備されてる農地の区画拡大や耕作条件の改善など ・対象者：人・農地プランの中心的経営体に位置付けられていること、又は位置づけられることが確実と見込まれる農業法人など ・補助率：補助対象経費の63%（県：50%、市：13%）以内、中山間地において実施する場合は68%（県：55%、市：13%）以内	①畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 70,040千円 ・畜産飼料の自給生産を目的とした農地整備を実施 1件 12.15ha
決算額	(千円) 70,040	特定財源	(千円) 56,650			【特定財源】（県）畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 56,650千円
活動指標①	農地整備面積					
目標値	16.5ha	実績値	12.15ha			
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価	成果指標の追加を検討 成果指標①の実績が未公表のため、新たな成果指標の追加と、適切な活動指標の設定を検討する。					
					【特定財源】（県）畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 56,650千円	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)			
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
活動指標①						
目標値		実績値				
活動指標②						
目標値		実績値				
事業評価						

総合計画抜粋	
I	<p>耕種農家が、堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みを構築します。</p> <p>① 耕畜連携による堆肥散布組織の立上げおよび活動に対する支援</p> <p>II もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の整備を図ります。</p> <p>① もみ殻の堆肥利用等推進に向けた支援</p> <p>III 環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境保全に配慮した化学肥料、化学農薬の低減や有機農業の取組みを推進します。</p> <p>① 環境保全を重視した農業生産の推進</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 環境保全型農業への取組面積	ha	531	542	552	563	573	584
			567				

外部評価	
I	<p>・令和4年度から耕畜連携推進事業により、畜産由来の堆肥散布を支援し促進してきている。耕種農家が堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みの早期構築に期待したい。</p> <p>II</p> <p>・もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の早期整備に期待したい。</p> <p>III</p> <p>・引き続き環境保全型農業直接支払交付金を活用した、環境保全に配慮した化学肥料・化学農薬の低減や有機農業の取組みに期待したい。</p>

施策評価	
	<p>成果指標①について、「耕畜連携推進事業」や「環境保全型農業直接支払事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p>

個別事業				農政課		環境保全型農業直接支払事業		持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。																										
1	6	1	4			環境保全型農業直接支払事業		持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。																										
1	6	1	4	農政課		環境保全型農業直接支払事業		持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。																										
予算額	(千円) 8,437	特定財源	(千円) 4,218			①牛尿液肥の水田施用に係る実証の実施（委託料） 651千円 ・ 飼料用作物を栽培する水田ほ場を実証ほ場として設置し、牛尿液肥の散布にかかるコストや1日あたりの散布可能面積などのデータ収集を実施		①牛尿液肥の水田施用に係る実証の実施（委託料） 650千円 ・ 飼料用作物を栽培する水田ほ場を実証ほ場として設置し、牛尿液肥の散布にかかるコストや1日あたりの散布可能面積などのデータ収集を実施																										
決算額	(千円) 6,360	特定財源	(千円) 1,662			②耕畜連携推進事業費補助金 7,786千円 ・ 堆肥散布による土づくりに対する経費を支援 ・ 散布機の導入にかかる支援 補助率：1/2 ・ 散布経費にかかる支援 上限額：1,500円/10a		②耕畜連携推進事業費補助金 5,709千円 ・ 堆肥散布による土づくりに対する経費を支援 ・ 散布機の導入にかかる支援、補助率：1/2（4件）2,977千円 ・ 散布経費にかかる支援、上限額：1,500円/10a（10件）2,732千円																										
活動指標①	本事業により耕畜連携に取り組み堆肥を散布する面積					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 4,218千円		(単位：ha)																										
目標値	200ha	実績値	203ha					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堆肥散布面積</td> <td></td> <td>152</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R4	R5	堆肥散布面積		152	203																	
項目	年度	R4	R5																															
堆肥散布面積		152	203																															
活動指標②																																		
目標値																																		
事業評価	事業順調 成果指標の達成に貢献しており、堆肥の活用推進を図る本事業の効果は高い。							【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,662千円																										
2	6	1	6	農政課		環境保全型農業直接支払事業		持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。																										
予算額	(千円) 26,594	特定財源	(千円) 19,955			①環境保全型農業直接支払交付金 26,554千円 ・ 特別栽培（慣行栽培の基準より化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する栽培方法）に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせた農業に取組む農業者へ支援 ・ 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4		①環境保全型農業直接支払交付金 24,899千円 ・ 交付対象取組面積内訳：堆肥の施用 7,466 a、有機農業の取組み 4,620 a ・ 特別栽培+冬季湛水1,558 a、特別栽培+高刈+秋耕32,435 a、特別栽培+高刈+稲わら腐熟材散布 10,629 a、計：56,708 a																										
決算額	(千円) 24,939	特定財源	(千円) 18,714			②推進事務費 40千円		②推進事務費 実績額 40千円 ・ 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進を行うための事務費関連の支出																										
活動指標①	取組み農業者増加数					【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金 19,915千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 40千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象取組面積（a）</td> <td></td> <td>53,124</td> <td>57,265</td> <td>56,708</td> </tr> <tr> <td>交付対象件数（件）</td> <td></td> <td>20</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>交付額（千円）</td> <td></td> <td>23,560</td> <td>25,264</td> <td>24,899</td> </tr> <tr> <td>取組農業者数（人）</td> <td></td> <td>229</td> <td>223</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	交付対象取組面積（a）		53,124	57,265	56,708	交付対象件数（件）		20	19	19	交付額（千円）		23,560	25,264	24,899	取組農業者数（人）		229	223	219
項目	年度	R3	R4	R5																														
交付対象取組面積（a）		53,124	57,265	56,708																														
交付対象件数（件）		20	19	19																														
交付額（千円）		23,560	25,264	24,899																														
取組農業者数（人）		229	223	219																														
目標値	4人	実績値	0人					【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金 18,674千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 40千円																										
活動指標②																																		
目標値																																		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和7年度から活動指標の数値を変更し、周知方法の見直しを検討する。																																	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)																															
決算額	(千円)	特定財源	(千円)																															
活動指標①																																		
目標値																																		
活動指標②																																		
目標値																																		
事業評価																																		

総合計画抜粋	
I 国内外の市場で販路拡大を図るため、他産地との差別化・ブランド化を推進します。	
① 酒田港や庄内空港を活用した販路拡大・輸出拡大の促進	
② 輸出に向けた環境整備とテスト輸送の実施	
II 酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信を実施します。	
① 関係機関と連携した商品開発の取組みの促進	
② ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信	
III 販路・消費拡大につなげるため、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みを検討します。	

外部評価
I
・国内外の市場で販路拡大を図る、他産地との差別化・ブランド化を推進する事業の取組みに期待したい。
II
・酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信に期待したい。ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信については、他の自治体も工夫を重ねながら取り組んでおり、自治体間競争の様相を呈しているため、アイデアを出して取り組んでいく必要がある。
III
・引き続きこれまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 農産物輸出実績（米・果実）	トン	339.4	355.5 113.5	371.6	387.8	403.9	420.0
② 農産物輸出実績（花き）	本	24,130	25,304 16,680	26,478	27,652	28,826	30,000
③ 市内産農産物の販売額	億円	114	116 105	118	121	123	125

施策評価
成果指標①②について、コロナ禍の影響で事業を休止したものであり、令和6年度以降は事業再開に伴い進捗がみられるものと推測する。酒田港や庄内空港を有する本市には優位性があるため、目標達成に向けて空港や港の有効活用と関係機関との連携強化を図る。
成果指標③は目標を9割方達成したが、今後も電子媒体やメディアの活用など地道なPR活動を継続していく必要がある。

個別事業				2-4-4 販路・消費の拡大 / 1		
1	款	項	目	農政課	都市農村交流事業	酒田産農産物ファンの獲得と拡大のため、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流などを実施する。
	6	1	3			
予算額	(千円)	193	特定財源	(千円)	①交流都市での酒田産農産物のPR 60千円 ・東京都武蔵野市のアンテナショップ麦わら帽子での酒田産農産物の通年販売とフェアの開催による本市のPRおよび農産物の販売促進	①交流都市での酒田産農産物のPR 49千円 ・販売実績額 15,808千円 ・酒田フェア開催回数 12回 ②都市住民との交流 119千円 ・山形県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金(80千円) ・グリーンツーリズム推進協議会による農業体験の実施(体験人数:865人) ・田園調布学園中等部2年生の体験学習旅行にて農業体験受入れを実施(受入生徒数:196人) ・田園調布学園への酒田市産農産物等を使用した保護者向け郷土料理教室の実施(6月、12月)
決算額	(千円)	168	特定財源	(千円)	②都市住民との交流 133千円 ・都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、本市および県のグリーン・ツーリズム推進協議会を支援 ・田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市および農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進	
活動指標①	グリーン・ツーリズム体験者数					事業内容等を変更(変更を検討) 成果指標③の進捗に寄与。コロナ禍、運営側の高齢化もあり、活動指標①は未達成。 活動指標と周知方法の見直しを検討する。
目標値	1,200人	実績値	865人			
活動指標②	アンテナショップ等におけるPR活動回数					
目標値	12回	実績値	12回			
2	款	項	目	農政課	さかた農産物販路・消費拡大事業	生産者と消費者の相互理解を深めながら食育を推進するとともに、消費拡大に向けた普及啓発などを実施する。
6	1	3				
予算額	(千円)	1,487	特定財源	(千円)	①食育・地産地消推進委員会の開催など 141千円 ・食育・地産地消推進計画の進捗状況の確認や情報交換を通じて今後の展望を協議 ・食育活動を紹介する取組みなどによる市民への普及啓発、食育優良活動の表彰	①食育・地産地消推進委員会の開催など 89千円 ・食育・地産地消推進委員会を開催し今後の展望等を協議(2月) ・食育月間における展示の実施(6/19~30の12日間) ・食育優良活動表彰の実施(2団体、団体名:本楯保育園、酒田南高等学校) ・食育に関する出前講座の実施(3回) ②メロンの日PRイベントの開催(PR展示およびマルシェ) 25千円 ③酒田の花づくり応援事業負担金 152千円 ・市内施設等へのアレンジメント展示(庄内空港、ミライニ:各10回、JAフラワースhower:1回、計21回) ・イベント等の開催(①生け花イベント:7/16、②市内小学校への花育授業:10/13) ④米消費拡大推進協議会負担金 400千円 ・米粉料理教室の実施(年1回、16組参加)、米粉パン給食差額負担事業(年2回、市内28校)、ブランド米給食差額負担事業(つや姫3回、雪若丸3回、市内28校) ⑤農産物販路・消費拡大支援事業費補助金(4件) 297千円 ⑥食育交流活動サポーター助成金(4名、計5件に交付) 25千円 【特定財源】(国)デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 76千円
決算額	(千円)	989	特定財源	(千円)	②メロンの日PRイベントの開催 34千円 ・7月6日の庄内砂丘メロンの日に合わせ、旬を迎える本市特産の庄内砂丘メロンのPRイベントを開催 ③酒田の花づくり応援事業負担金 152千円 ・酒田産花きの認知度向上・消費拡大に取組む、花のまち酒田華いっぱいプロジェクトを支援 ④米消費拡大推進協議会負担金 400千円 ・酒田産米の利用を促進する活動などを行う酒田市米消費拡大推進協議会を支援 ⑤農産物販路・消費拡大支援事業費補助金 700千円 ・農業者等など実施する庄内圏域外での販路・消費拡大に対する取組みを支援 ⑥食育交流活動サポーター助成金 60千円 ・認定こども園・保育園児および、小中学生を対象とした農業体験、調理実習などの食育交流活動に取組む農業者等を支援	
活動指標①	販路拡大につながった件数					
目標値	1件	実績値	4件			
活動指標②	食育交流活動の取組件数					
目標値	12件	実績値	5件			
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 成果指標③の進捗に寄与。活動指標②を達成するために、食育推進を目的として、事業内容の見直しを検討する。					
2	款	項	目	農政課	さかた農産物販路・消費拡大事業	生産者と消費者の相互理解を深めながら食育を推進するとともに、消費拡大に向けた普及啓発などを実施する。
6	1	3				
予算額	(千円)	1,487	特定財源	(千円)	①食育・地産地消推進委員会の開催など 141千円 ・食育・地産地消推進計画の進捗状況の確認や情報交換を通じて今後の展望を協議 ・食育活動を紹介する取組みなどによる市民への普及啓発、食育優良活動の表彰	①食育・地産地消推進委員会の開催など 89千円 ・食育・地産地消推進委員会を開催し今後の展望等を協議(2月) ・食育月間における展示の実施(6/19~30の12日間) ・食育優良活動表彰の実施(2団体、団体名:本楯保育園、酒田南高等学校) ・食育に関する出前講座の実施(3回) ②メロンの日PRイベントの開催(PR展示およびマルシェ) 25千円 ③酒田の花づくり応援事業負担金 152千円 ・市内施設等へのアレンジメント展示(庄内空港、ミライニ:各10回、JAフラワースhower:1回、計21回) ・イベント等の開催(①生け花イベント:7/16、②市内小学校への花育授業:10/13) ④米消費拡大推進協議会負担金 400千円 ・米粉料理教室の実施(年1回、16組参加)、米粉パン給食差額負担事業(年2回、市内28校)、ブランド米給食差額負担事業(つや姫3回、雪若丸3回、市内28校) ⑤農産物販路・消費拡大支援事業費補助金(4件) 297千円 ⑥食育交流活動サポーター助成金(4名、計5件に交付) 25千円 【特定財源】(国)デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 76千円
決算額	(千円)	989	特定財源	(千円)	②メロンの日PRイベントの開催 34千円 ・7月6日の庄内砂丘メロンの日に合わせ、旬を迎える本市特産の庄内砂丘メロンのPRイベントを開催 ③酒田の花づくり応援事業負担金 152千円 ・酒田産花きの認知度向上・消費拡大に取組む、花のまち酒田華いっぱいプロジェクトを支援 ④米消費拡大推進協議会負担金 400千円 ・酒田産米の利用を促進する活動などを行う酒田市米消費拡大推進協議会を支援 ⑤農産物販路・消費拡大支援事業費補助金 700千円 ・農業者等など実施する庄内圏域外での販路・消費拡大に対する取組みを支援 ⑥食育交流活動サポーター助成金 60千円 ・認定こども園・保育園児および、小中学生を対象とした農業体験、調理実習などの食育交流活動に取組む農業者等を支援	
活動指標①	販路拡大につながった件数					
目標値	1件	実績値	4件			
活動指標②	食育交流活動の取組件数					
目標値	12件	実績値	5件			
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 成果指標③の進捗に寄与。活動指標②を達成するために、食育推進を目的として、事業内容の見直しを検討する。					

総合計画抜粋	
I 森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。	
① 経営管理が行われていない森林の所有者と林業経営者をつなぎ、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進	
② リモートセンシング技術によりデジタル化した森林情報の活用推進	
II 2050年カーボンニュートラルの実現に寄与するため「伐って、使って、植える」再造林システムを構築します。	
① 造林作業に要するコスト低減のため、伐採と造林の一貫作業システムの導入や、コンテナ苗や成長に優れた苗木の活用、低密度での植栽等を推進	
III 地域の資源を活用した儲かる林業の研究を行います。	
① 隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて路網整備や間伐等の森林施業を一体的に実施する「施業の集約化」に向けた研究	
IV 高度で安全な林業機械の導入を、国・県と連携して支援します。	

外部評価
I ・森林環境譲与税を活用しながら、引き続き経営や管理が適切に行われていない森林の活用への取り組みに期待したい。
II ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「伐って、使って、植える」再造林システムを構築するための効果的な事業の取り組みに期待したい。
III ・引き続き地域の資源を活用した儲かる林業の研究への取り組みに期待したい。
IV ・国・県と連携し、高度で安全な林業機械の導入への支援を期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 再造林率	%	73.6	78.9	84.2	89.4	94.7	100.0
			75.5				

施策評価
成果指標①について、各事業の成果により年度目標の9割以上を達成。安定した森林資源の確保のため、今後も継続した取り組みが必要である。

個別事業					2-5-1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進		1
1	款	項	目	農林水産課	地籍調査事業	一筆ごとの土地調査と測量などを実施し、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。	
	6	1	5				
	予算額	(千円) 39,068	特定財源	(千円) 20,299	①国土の開発および保全並びにその利用の高度化（課税、防災、公共事業等の各種事務など）に資する地籍調査事業推進のため、国土調査事業十箇年計画により事業を実施	①令和5年度酒田市地籍調査事業実施状況	
	決算額	(千円) 38,557	特定財源	(千円) 20,101	・1年目工程（現地調査および測量等）：北沢 0.57km ² ・2年目工程（地積測定および複図作成等）：北俣 0.44km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・1年目工程（地籍測量・一筆地調査） 対象：北沢字鷹尾山地区 実施期間：R5.6.29～R6.3.13、面積：0.42 km²（実績） 地籍図原図仮閲覧：R6.2.13～3.4 ・2年目工程（地積測定・複図作成） 対象：北俣字土沢地区 実施期間：R5.5.30～R5.12.15 面積：0.44 km²（実績） 地籍図・地籍簿本閲覧：R5.8.22～9.11 	
活動指標①	地籍現地調査実施面積			【特定財源】（県）地籍調査事業費補助金 20,299千円			
目標値	0.57km ²	実績値	0.42km ²				
活動指標②	地籍調査進捗率						
目標値	69%	実績値	70%				
事業評価	事業順調 財源となる補助金の削減により、目標は達成できなかったが、事業は概ね順調に実施されている。					【特定財源】（県）地籍調査事業費補助金 20,101千円	
2	款	項	目	農林水産課	間伐実施推進事業	森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。	
	6	2	2				
	予算額	(千円) 11,424	特定財源	(千円) 8,400	①間伐実施推進事業費補助金 11,424千円 ・特定間伐促進計画における間伐実施および作業道開設事業を支援	①間伐実施推進事業費補助金 11,424千円	
	決算額	(千円) 11,424	特定財源	(千円) 8,400	間伐実施面積 A=15ha 8,772千円 ・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設 L=1,500m 2,652千円	<ul style="list-style-type: none"> ・特定間伐促進計画における間伐実施および作業道開設事業を支援 間伐実施面積 A=15.24ha 9,289千円 ・森林作業道の開設 L=1,268m 2,135千円 資材費等高騰により森林作業道の開設距離を減 	
活動指標①	-			【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 8,400千円			
目標値			実績値				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 8,400千円	
3	款	項	目	農林水産課	森林経営管理推進事業	森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。	
	6	2	2				
	予算額	(千円) 101,859	特定財源	(千円) 44,435	①森林経営管理意識調査業務委託 9,779千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施	①森林経営管理意識調査業務委託 9,779千円	
	決算額	(千円) 101,702	特定財源	(千円) 44,259	②森林評価図作成業務委託 3,113千円 ・地形要素や森林の経済性情報により森林の見える化「森林評価図」を作成	<ul style="list-style-type: none"> ・旧平田町エリア（2,100件、40,233ha）において、意識調査アンケートを実施 ②森林評価図作成業務委託 3,025千円 ③地域産材活用促進 4,788千円 ・酒田産杉で作成した額縁970枚を敬老寿賀で使用、同様の床板（キッズスペース）や積木を作成・展示 ④航空レーザ測量共同実施負担金 13,669千円 ・県や周辺市町と共同実施により、解析業務を実施 ⑤林業就業者支援補助金 167千円 ・新規就業者1名に対する機械等購入支援 ⑥森林整備推進事業費補助金 11,393千円 ・間伐実施面積A=15.31ha、森林作業道の開設L=1,170m（2事業体） ⑦森林づくり促進事業補助金 1,155千円 ・下刈り実施面積A=20.54ha（4事業体）、協議会の開催等その他 283千円 ⑧基金積立金 57,424千円、利子 19千円 	
活動指標①	意識調査アンケートの実施			【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 44,763千円			
目標値	年度内に実施	実績値	年度内に実施				
活動指標②							
目標値			実績値				
事業評価	事業順調 意識調査により、集約化に向けた山林所有者の意向を把握。森林管理、人材育成、木材利用促進、普及啓発等により、成果指標①の進捗に寄与している。					【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 44,259千円	

総合計画抜粋

I 林業就業者の確保・育成を図ります。

- ① 山形県立農林大学校および山形県立東北農林専門職大学（仮称）との連携や技術習得への支援
- ② 労働安全性や労働生産性向上の取組みへの支援

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 新規林業就業者数 [5年累計]	人	-	4	8	12	16	20
			10				

外部評価

I
・積極的な林業就業者の確保・育成への取り組みに期待したい。令和6年度に山形県立東北農林専門職大学が開学したところであり、今後、同大学との連携が期待される。

施策評価

成果指標①について、一から林業を始めるにあたっては多額の初期投資が必要であることから、新規林業就業者は全て森林組合や民間企業への就職となっている。継続的かつ安定した山林経営が期待できるため、今後も経営体への側面支援と人材供給を継続する必要がある。

個別事業				2-5-2 林業を担う人材の確保・育成 / 1	
1	款	項	目	農林水産課	〔再掲〕 森林経営管理推進事業 森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。
	6	2	2		
予算額	(千円)	101,859	特定財源	(千円)	44,435
決算額	(千円)	101,702	特定財源	(千円)	44,259
活動指標①	意識調査アンケートの実施				
目標値	年度内に実施	実績値	年度内に実施		
活動指標②					
目標値			実績値		
事業評価	事業順調 意識調査により、集約化に向けた山林所有者の意向を把握。森林管理、人材育成、木材利用促進、普及啓発等により、成果指標①の進捗に寄与している。				
	①森林経営管理意識調査業務委託 9,779千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施 ②森林評価図作成業務委託 3,113千円 ・地形要素や森林の経済性情報により森林の見える化「森林評価図」を作成 ③地域産材活用促進 6,105千円 ・地域産材を活用し、木製品などを普及、PR ④航空レーザ測量共同実施負担金 14,650千円 ・山形県が事業実施主体となり共同実施する航空レーザ測量（森林資源解析）に係る負担金を支出 ⑤林業就業者支援補助金 600千円 ・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助 ⑥森林整備推進事業費補助金 7,616千円 ・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助 ⑦森林づくり促進事業費補助金ほか 1,936千円 ⑧基金積立金・利子 53,720千円 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 44,763千円				
款	項	目			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値			実績値		
活動指標②					
目標値			実績値		
事業評価					
款	項	目			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値			実績値		
活動指標②					
目標値			実績値		
事業評価					

総合計画抜粋	
I 酒田産木材の認知度向上を図り、ブランド化を目指します。	
① 販路拡大、木材輸出への支援	
② 関係団体の取組みの支援および川上から川下までのネットワークの活動促進	
II カーボンニュートラル社会を構築するため、酒田産木材の地産地消を推進します。	
III 需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。	

外部評価	
I ・引き続き酒田産木材の認知度向上、ブランド化への取り組みに期待したい。	
II ・カーボンニュートラル社会の構築に向けて、引き続き酒田産木材の地産地消の推進への取り組みに期待したい。	
III ・さらなる集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給の推進への取り組みに期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 木材素材生産量	m ³	60,358	60,000 R6年9月公表	60,000	60,000	60,000	60,000

施策評価	
成果指標①について、単年度での計測が困難であるため、令和7年度に向けて事業の成果を迅速に把握できる新たな成果指標の追加を検討する。長い年月を要する森林資源の育成においては各事業の継続は必要である。	

個別事業				2-5-3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進 / 1		
1	款	項	目	農林水産課	さかた型地域材利活用促進事業 森林から産出する地域材の利用拡大を促進する。	
	6	2	2			
	予算額	(千円) 4,559	特定財源			(千円) 2,136
	決算額	(千円) 4,442	特定財源			(千円) 2,055
	活動指標①	酒田の木で家づくり相談会相談者数				
目標値	3人	実績値	7人			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 酒田産木材の普及・PRを通じて成果指標①の進捗に寄与するが、実績が未公表のため、判定不能。					
【特定財源】(県)みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 2,136千円						
2	款	項	目	農林水産課	(再掲) 森林経営管理推進事業 森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。	
	6	2	2			
	予算額	(千円) 101,859	特定財源			(千円) 44,435
	決算額	(千円) 101,702	特定財源			(千円) 44,259
	活動指標①	意識調査アンケートの実施				
目標値	年度内に実施	実績値	年度内に実施			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 各事業を通じて成果指標①の進捗に寄与しているが、実績が未公表のため、判定不能。					
【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 44,763千円						
3	款	項	目	農林水産課	(再掲) 間伐実施推進事業 森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。	
	6	2	2			
	予算額	(千円) 11,424	特定財源			(千円) 8,400
	決算額	(千円) 11,424	特定財源			(千円) 8,400
	活動指標①	-				
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
【特定財源】(国)美しい森林づくり基盤整備交付金 8,400千円						

総合計画抜粋

I 地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境を保全します。

- ① 森林病害虫による被害林の拡大防止のための病害虫の生態に合わせた効果的な防除・駆除
- ② 森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 松くい虫被害の発生量 (目標値を下回ること)	㎡	5,632	4,706	3,776	2,853	1,926	1,000
			14,453				

外部評価

I
・酒田市公益のまちづくり条例の前文が「私たちのまち酒田は、公益の祖といわれた本間光丘をはじめとする先人が、砂防林の植林やまち並みの整備に尽力し、地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちです」の一文から始まるとおり、クロマツ砂防林は酒田市の公益のまちづくりのシンボルでもある。引き続き森林保全への取り組みに期待したい。

施策評価

成果指標①については昨今の猛暑の影響も受ける中、与えられた条件で最大限の事業を行っている。住環境や産業を守るうえで事業の継続は必須であるため、今後は樹種転換等の抜本的な対策の見直しを検討する必要があるとともに、防除に必要な財源の確保等について引き続き要望していく。

個別事業				2-5-4 森林環境の保全 / 1		
1	款	項	目	農林水産課	万里の松原施設管理事業	万里の松原の学習林について、下刈りや施設清掃等を実施し、適切な維持管理を行う。
	6	2	2			
予算額	(千円)	5,336	特定財源	(千円)	①庄内森林管理署と締結した万里の松原維持管理協定に基づく適切な維持管理 ・光熱水費（電気、上下水道） ・施設消耗品 ・管理棟・トイレ清掃委託 ・万里の松原環境整備委託 ・森林体験交流施設使用料	①庄内森林管理署と締結した万里の松原維持管理協定に基づき適切な維持管理を実施 5,168千円
決算額	(千円)	5,168	特定財源	(千円)		
活動指標①	-					
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 適正な施設管理に努めた。本事業は施設管理事業のため成果指標に直結せず、活動指標が未設定のため判定不能。					
2	款	項	目	農林水産課	森林病虫害等対策事業	暴風や飛砂防備等の公益的機能を持つ森林（松林）を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。
	6	2	2			
予算額	(千円)	94,109	特定財源	(千円)	①薬剤地上散布：マツノマダラカミキリが羽化する時期に、動力噴霧器等で松に薬剤を散布し、被害木の発生を抑制 ・森林病虫害等防除事業（海岸林地上散布） ・松くい虫防除事業（松山地上散布）	（3月補正計上）森林施業支援事業費補助金の配当額が減じられたことによる減額△11,987千円 ①薬剤地上散布：マツノマダラカミキリが羽化する時期に、動力噴霧器等で松に薬剤を散布し、被害木の発生を抑制 ・森林病虫害等防除事業（海岸林地上散布） A=93.43ha 12,210千円 ・松くい虫防除事業（松山地上散布） A=11ha 1,243千円 ②衛生伐：高度公益機能森林において、被害木を伐倒しマツノマダラカミキリを駆除 ・保全松林健全化整備（衛生伐：3,443.81㎡） ③伐倒駆除：市内(地区保全森林)で発生した被害木を伐倒し、被害木を伐倒しマツノマダラカミキリを駆除 ・松くい虫防除事業（八幡・平田・松山：伐倒駆除30㎡） ・松くい虫被害木利活用（全域：伐倒駆除15㎡）
決算額	(千円)	93,992	特定財源	(千円)	52,205	
活動指標①	松くい虫防除（薬剤地上散布）面積					
目標値	111ha	実績値		104ha		
活動指標②	松くい虫被害木の伐倒駆除量					
目標値	3,488.81㎡	実績値		3,005㎡		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を実施したが、目標未達のため今後の実施方法について検討が必要。					
【特定財源】（県）森林病虫害等防除事業補助金 9,297千円、森林施業支援事業費補助金 62,788千円						
3	款	項	目	農林水産課	アメリカシロヒトリ駆除対策事業	一般家庭のアメリカシロヒトリ（害虫）の蔓延を防止するため、駆除対策を実施する。
	6	2	2			
予算額	(千円)	3,881	特定財源	(千円)	①電話相談窓口を設置し、駆除方法の周知や機材の貸出、薬剤配布等の駆除支援を実施 ②貸出機材の適正管理・保守点検等	①アメシロ対策現地本部を設置し、駆除方法の周知や機材の貸出、薬剤配布等の駆除支援を実施 ・設置期間：5月23日～9月29日 ・実績等 電話相談受付：70件 駆除器具の貸出し：個人24件、市内自治会3件 旧公民館地区の自主駆除に対する薬剤配布等 ②動噴機の点検、動噴消耗品の交換を行い、適正な管理を実施
決算額	(千円)	3,633	特定財源	(千円)		
活動指標①	-					
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和7年度に向けて活動指標の追加を検討する。駆除の継続は必要。					

個別事業			
款	項	目	
4	6	2	2
農林水産課		森林ボランティア育成事業	
市民自ら森林を守ることの大切さを普及、浸透させるため、ボランティアによる森林整備や清掃活動を促進し、学校や地域団体などの行う森林・自然環境学習について支援する。			
予算額	(千円) 1,168	特定財源	(千円) 1,116
決算額	(千円) 790	特定財源	(千円) 748
活動指標①	ボランティア活動参加者数		
目標値	2,000人	実績値	1,151人
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価	成果指標の追加を検討 現在の成果指標「松くい虫被害の発生量」と関係性が低いため、新たな成果指標の追加を検討する。		
【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 1,116千円			
①山をきれいにしてウオーキング（4月）		①山をきれいにしてウオーキング（4/15、参加者数80人）	
②光ヶ丘松林整備ボランティア（6月・9月）		②光ヶ丘松林整備ボランティア（6/24・9/23、参加者数272人）	
③砂防林を育てよう（11月）		③砂防林を育てよう（11/11、参加者数153人）	
④小・中・高等学校による森林整備活動、体験支援		④小・中学校による森林整備活動、体験支援（小学校5校、中学校1校活動、参加者数374人）	
⑤森林整備・環境教育活動を行う団体への支援		⑤森林整備・環境教育活動を行う団体への支援（2団体活動、参加者272人）	
		・森林ボランティア育成事業参加者数 計1,151人	
		・高校生（約850人）の活動が中止となったため、目標値に届かず	
		【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 748千円	
款	項	目	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			
款	項	目	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			

総合計画抜粋	
<p>I 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成を図ります。</p> <p>① 新規就業者や高齢漁業者にも取り組みやすい採入漁業の振興</p> <p>② 漁業就業を促進するため関係機関が連携した相談体制の拡充</p> <p>③ 新規就業者への支援拡充</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 新規漁業就業者数 [5年累計]	人	-	1	3	4	5	7
			4				

外部評価
<p>I</p> <p>・令和5年度の水産業の新規就業者は4名おり、結果として水産業の担い手確保が厳しさを増す中においても善戦したといえる。今後、待っているだけでなく、積極的に人材を確保・育成する取り組みに期待したい。</p>

施策評価
<p>成果指標①について、「漁業就業者確保・育成支援事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。市外へのPRを強化し、移住促進にもつなげたい。</p>

個別事業				2-6-1 水産業を担う人材の確保・育成 / 1			
1	款	項	目	農林水産課	漁業就業者確保・育成支援事業	新規就業者を確保・育成するため、漁業就業の研修を受講する者の市外から市内への転居費用および研修期間中の家賃を補助する。	
	6	3	2				
	予算額	(千円) 340	特定財源				(千円) 170
	決算額	(千円)	特定財源				(千円)
	活動指標①	漁業研修受講者数					
目標値	1人	実績値	4人				
活動指標②							
目標値		実績値					
事業評価	事業順調 今年度は全員が市内在住者のため、補助活用実績はなかったが、成果指標①の進捗に大きく寄与するため事業継続は必要。				①転居費用に対する支援（上限100千円/人） ②家賃に対する支援（上限20千円/月）	①転居費用に対する支援（上限100千円/人） 0千円 ②家賃に対する支援（上限20千円/月） 0千円 ・今年度の新規就業者は全員が市内在住者のため、補助金の申請なし	
				【特定財源】（県）漁業就業者確保・育成支援事業費補助金 170千円	【特定財源】（県）漁業就業者確保・育成支援事業費補助金 0千円		
2	款	項	目	農林水産課	漁業電力高騰対策特別支援事業	電気料金高騰による山形県漁業協同組合の運転経費の増加に対し支援する。	
	6	3	2				
	予算額	(千円) 2,589	特定財源				(千円) 2,589
	決算額	(千円) 2,156	特定財源				(千円) 2,156
	活動指標①	-					
目標値		実績値					
活動指標②	-						
目標値		実績値					
事業評価	判定不能 補正計上により活動指標未設定。物価高騰対策で実施した事業であり、令和5年度のみで事業終了。				(9月補正計上) ①漁業電力高騰対策特別支援事業費補助金 2,589千円 ・対象経費：1～12月電気料金 ・負担率：令和3年と比較した電気料金の増額分の1/2×酒田市の負担率（酒田市、鶴岡市、遊佐町の負担率については、直近5年の市町別漁業生産額合計平均額で案分）	①漁業電力高騰対策特別支援事業費補助金 ・交付実績：2,156千円 内訳：大型冷蔵庫および製氷工場にかかる電気料金 ・大型冷蔵庫 (R3) 7,520,258円 - (R5) 12,289,440円 = (差額) 4,769,182円 ・製氷工場 (R3) 9,804,735円 - (R5) 13,367,898円 = (差額) 3,563,163円 ・補助額 = (4,769,182円 + 3,563,163円) × 1/2 × 51.77%（酒田市負担率） ≈ 2,156,827円（1円未満切捨）	
				【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,589千円	【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,156千円		
	款	項	目				
	予算額	(千円)	特定財源	(千円)			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
	活動指標①						
	目標値		実績値				
活動指標②							
目標値		実績値					
事業評価							

総合計画抜粋	
I 漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を推進します。	
① 水揚量を確保するとともに、出荷基準を厳しく統一しブランド価値を高めるなどの付加価値による魚価向上の取組みの促進	
② 四季を通じた魚のブランド化の促進	
③ 多品種少量を活かす取組みの促進	
④ 放流効果を高める調査研究の促進	
⑤ 新たな冷凍施設の整備促進	
⑥ 酒田港水産エリア再編整備検討協議会との連携強化	
II 全国的にイカの漁獲量は減少傾向にあります。本市水産業の活性化のため「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進します。	
① 酒田港に入港したいか釣り船に対する支援	
② イカを生きた状態で流通させる技術（活イカ）の研究	
③ スルメイカの提供状態（急速冷凍の「酒田船凍いか」、沿岸の生鮮イカ、活イカ）の多様化によるブランド価値向上の促進	
④ スルメイカに加え各種イカの通年供給体制を活かした誘客促進	
III 飛鳥地区の特色を活かした漁業の振興を図ります。	
① 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進	
② 漁港施設の有効活用の検討	
IV 内水面漁業における水産資源の増殖に取り組めます。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 市内水揚金額	百万円	930	984	1,038	1,092	1,146	1,200
			806				
② (うちスルメイカ)	百万円	595	616	637	658	679	700
			449				

外部評価
I
・「捕る漁業」から「つくり育てる漁業」へと転換が迫られる中、引き続きつくり育てる漁業の推進への取組みに期待したい。
II
・市内水揚金額の大半を占めるスルメイカの不漁の影響は大きいところであるが、引き続き「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進する取組みに期待したい。
III
・採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進や漁港施設の有効活用の検討など、引き続き飛鳥地区の特色を活かした漁業の振興への取組みに期待したい。
IV
・内水面漁業はサクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっている。引き続き内水面漁業における水産資源の増殖への取組みに期待したい。

施策評価
成果指標①②の水揚金額は、地球温暖化や天候、水産資源の減少といった外的要因の影響を受けやすいため、令和7年度に向けて新たな成果指標の追加を検討する。

個別事業				2-6-2 水産資源の確保とブランド化 / 1		
1	款	項	目	農林水産課	離島漁業再生支援事業	飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。
	6	3	2			
予算額	(千円)	7,460	特定財源	(千円)	5,938	①離島漁業再生支援交付金 7,244千円 ・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化などに取組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金 ②離島漁業再生支援推進交付金 216千円 ・事業推進のための経費
決算額	(千円)	6,700	特定財源	(千円)	5,479	
活動指標①	飛島地区水揚金額					①離島漁業再生支援交付金 6,641千円 ・種苗放流（サザエ、ヒラメ、キジハタ、アワビ）、漁場監視、販路拡大・ブランド化等の事業を実施 ②離島漁業再生支援推進交付金 59千円 ・監督職員の旅費および消耗品の購入 【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,420千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 59千円
目標値	69百万円	実績値	66百万円			
活動指標②	漁業経営体数（飛島地区）					【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,722千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 216千円
目標値	52漁家	実績値	33漁家			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討）					事業の成果が活動指標となっているため、令和7年度に向けて活動指標の見直しを検討する。
	事業の成果が活動指標となっているため、令和7年度に向けて活動指標の見直しを検討する。					
2	款	項	目	農林水産課	水産多面的機能発揮対策推進事業	漁業者などが行う水産業の多面的機能の発揮に資する活動を行う活動組織と市が協定を締結し、活動を支援する。
	6	3	2			
予算額	(千円)	618	特定財源	(千円)	150	①山形県水産多面的機能発揮対策推進協議会負担金 468千円 ・酒田港藻場づくりの会：酒田港大浜地区に存する藻場（6.5ha）の維持や増殖させるための活動 ・山形県海の監視活動組織：漁業操業時に海上を監視し、異常があった場合に速やかに情報提供 ②水産多面的機能発揮対策推進事業 ・事業推進のための経費 150千円
決算額	(千円)	616	特定財源	(千円)	148	
活動指標①	活動実施組織数					①山形県水産多面的機能発揮対策協議会負担金 468千円 ・酒田港藻場づくりの会 海藻の母藻設置22地点、食害生物駆除5回、モニタリング14回、効果調査5回 その他：社会教育活動の実施、清掃活動、母藻資材波浪耐久調査等 ・山形県海の監視活動組織（実施主体：山形県漁業協同組合） 監視ネットワーク強化による海上の監視および情報収集：実施回数（延べ数）423回 ②水産多面的機能発揮対策推進事業 148千円 ・磯焼け対策全国協議会、水産多面的機能発揮対策シンポジウムへの参加および事務用消耗品の購入 【特定財源実績】（県）水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金 148千円
目標値	2組織	実績値	2組織			
活動指標②						①山形県水産多面的機能発揮対策協議会負担金 468千円 ・酒田港藻場づくりの会 海藻の母藻設置22地点、食害生物駆除5回、モニタリング14回、効果調査5回 その他：社会教育活動の実施、清掃活動、母藻資材波浪耐久調査等 ・山形県海の監視活動組織（実施主体：山形県漁業協同組合） 監視ネットワーク強化による海上の監視および情報収集：実施回数（延べ数）423回 ②水産多面的機能発揮対策推進事業 148千円 ・磯焼け対策全国協議会、水産多面的機能発揮対策シンポジウムへの参加および事務用消耗品の購入 【特定財源実績】（県）水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金 148千円
目標値		実績値				
事業評価	成果指標の追加を検討					現在の成果指標は外的要因の影響が大きいため、新たな成果指標の追加を検討する。
	現在の成果指標は外的要因の影響が大きいため、新たな成果指標の追加を検討する。					
3	款	項	目	農林水産課	いかのまち酒田推進事業	本市ならではの海業を構築するため、地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカなどの地元農水産物を効果的に活用する。
	6	3	2			
予算額	(千円)	9,000	特定財源	(千円)	4,831	①いかのまち酒田戦略会議負担金 6,500千円 ・いか釣り船団出航式や地域資源活用による販路拡大と地産地消 ・いかのまち酒田の発信と大都市圏への販路拡大 ・いか釣り船団出航式の開催と大都市圏のバイヤーなどとの商談会や視察会による販路の新規開拓 ・姉妹都市やアンテナショップなどでの販売会の実施 ・いかのまち酒田の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大・いか釣り船団出航式の地域資源としての活用による交流人口拡大 ・イカを提供する市内飲食店を増やし、地産地消を推進 ・飲食店マップを製作し、SNSなどにより情報発信 ②漁業振興支援事業費補助金 2,500千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施
決算額	(千円)	7,690	特定財源	(千円)	4,966	
活動指標①	酒田港のスルメイカ水揚量（船凍・一本釣）					①いかのまち酒田戦略会議負担金 6,412千円 いかのまち酒田戦略会議において、下記事業を実施 ・首都圏プロモーション事業 大都市圏のバイヤーによる出航式見学や市内企業視察、首都圏スーパーでの酒田フェア開催、活イカ生産地における首都圏流通に関する調査・現地視察などを実施 ・地産地消・交流人口拡大事業 酒田船凍いかの活用を広めるための取組み（飲食店マップの作成に向けた飲食店への取材、イカ料理レシピの開発とSNSでの情報発信、料理教室等の開催による市民へのPRなど）を実施 ・活イカ生産・流通実証事業 ヤリイカやスルメイカの活出荷試験、漁獲用備品の購入等を実施 ②漁業振興支援事業費補助金 1,278千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,831千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 2,000千円 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 3,206千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,760千円
目標値	800トン	実績値	315トン			
活動指標②						①いかのまち酒田戦略会議負担金 6,412千円 いかのまち酒田戦略会議において、下記事業を実施 ・首都圏プロモーション事業 大都市圏のバイヤーによる出航式見学や市内企業視察、首都圏スーパーでの酒田フェア開催、活イカ生産地における首都圏流通に関する調査・現地視察などを実施 ・地産地消・交流人口拡大事業 酒田船凍いかの活用を広めるための取組み（飲食店マップの作成に向けた飲食店への取材、イカ料理レシピの開発とSNSでの情報発信、料理教室等の開催による市民へのPRなど）を実施 ・活イカ生産・流通実証事業 ヤリイカやスルメイカの活出荷試験、漁獲用備品の購入等を実施 ②漁業振興支援事業費補助金 1,278千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,831千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 2,000千円 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 3,206千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,760千円
目標値		実績値				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討）					事業の成果が活動指標となっているため、令和7年度に向けて活動指標の見直しを検討する。
	事業の成果が活動指標となっているため、令和7年度に向けて活動指標の見直しを検討する。					

個別事業			
4	6	3	2
<p>農林水産課 栽培漁業等推進事業 水産資源を確保するため、海面および内水面の漁業者が行う種苗放流を支援する。</p>			
<p>予算額 3,283 (千円)</p>	<p>特定財源 1,209 (千円)</p>	<p>①栽培漁業地域展開促進事業費補助金 1,247千円 ・種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、放流場所および時期を検討しながら実施するヒラメ、トラフグの放流</p>	
<p>決算額 3,083 (千円)</p>	<p>特定財源 1,701 (千円)</p>	<p>事業に支援 ・実施主体：山形県漁業協同組合 ・負担割合：県5/15、県漁協6/15、市4/15</p>	
<p>活動指標① 海面漁業放流数（ヒラメ、トラフグ）</p>	<p>目標値 46,500尾</p>	<p>実績値 42,300尾</p>	<p>②漁業資源増殖種苗購入事業 2,029千円 ・放流の際には、内水面漁協が放流場所の選定を行い、地元小学校などと連携し、地域の自然環境保全活動の一環として放流体験を実施</p>
<p>活動指標② 内水面漁業放流数（サクラマス、イワナ、モクスガニ）</p>	<p>目標値 42,300尾</p>	<p>実績値 46,900尾</p>	<p>【特定財源】（県）栽培漁業地域展開促進事業費補助金 692千円、（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 310千円ほか</p>
<p>事業評価</p>	<p>成果指標の追加を検討 現在の成果指標は外的要因の影響が大きいため、新たな成果指標の追加を検討する。</p>		
<p>農林水産課 水産業成長産業化支援事業 漁業所得の向上のため、漁業者などが自ら考案した多様な取り組みを支援する。</p>			
<p>予算額 8,350 (千円)</p>	<p>特定財源 10,000 (千円)</p>	<p>①水産業成長産業化支援事業費補助金 12,000千円 ・県が策定した山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿う水産振興に効果が高い取り組みを支援 ・オーダーメイド型補助金として、補助対象にする事業やメニューを詳細に規定することなく、漁業者等が行う水産振興に資する効果的な取り組みを支援</p>	
<p>決算額 8,306 (千円)</p>	<p>特定財源 6,921 (千円)</p>	<p>・補助率 国庫補助制度を活用する場合：生産者団体、漁業者など 県2/10、市1/10 国庫補助制度を活用しない場合：生産者団体、漁業者など 県1/3、市1/6、加工流通業者 県2/10、市1/10</p>	
<p>活動指標① 事業採択件数</p>	<p>目標値 3件</p>	<p>実績値 3件</p>	<p>②水産業成長産業化支援事業補助金 8,306千円 ・支援件数：3件 ・新規就業者のための漁船リース、集魚灯・引網・操舵機オートパイロット等の整備、海のマルシェ（イベントの開催）に対して支援</p>
<p>活動指標②</p>	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>【特定財源】（県）水産業成長産業化支援事業費補助金 5,536千円、（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,385千円</p>
<p>事業評価</p>	<p>成果指標の追加を検討 現在の成果指標は外的要因の影響が大きいため、新たな成果指標の追加を検討する。</p>		
<p>予算額 (千円)</p>	<p>特定財源 (千円)</p>		
<p>決算額 (千円)</p>	<p>特定財源 (千円)</p>		
<p>活動指標①</p>	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	
<p>活動指標②</p>	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	
<p>事業評価</p>			

総合計画抜粋	
I	庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内外における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べに来てもらう取組みを行うことで、消費拡大を促進します。
①	庄内浜産水産物の安定供給のための取組促進
②	庄内浜文化伝道師等による魚食普及活動に対する支援

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 県内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	%	5.2	8.1	11.0	-	-	-
			3.5				

外部評価	
I	今後の県内外における利用拡大を図る取り組みと、観光と連携した取り組みに期待したい。

施策評価	
当該施策については、経常事業の水産振興総務管理事業（負担金）で庄内浜ブランド創出協議会の活動を支援することにより、庄内浜水産物の認知度向上及び消費拡大に取り組んでいる。目標値に対する実績が遅れているため、事業内容の見直しを検討する必要がある。令和6年度までの成果指標の達成状況を総括し、庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大に向けた令和7年度以降の成果指標を設定する必要がある。	

総合計画抜粋	
<p>I 若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、地方移住ニーズの高まりを契機として、子育てを始めた世代や働き始めた世代など移住希望者の属性や検討の熟度に応じた効果的な施策を総合的に展開し、本市の認知度の向上および移住検討層の拡大により、本市への移住を推進します。</p>	
<p>① 移住検討層の属性に応じたウェブサイト等による情報発信の強化</p> <p>② SNSを中心としたインターネット広告による移住ポータルサイト「at sakata」への誘導</p> <p>③ ワンストップ対応の移住相談総合窓口および移住相談員の設置</p> <p>④ 関係部署と連携した住まい、就労等に関する情報提供</p> <p>⑤ 移住お試し住宅の運用や体験型プログラム等の実施</p> <p>⑥ 移住検討層のインセンティブとなる負担軽減策の実施</p> <p>⑦ 移住者交流会の開催など移住者のネットワークづくりへの支援</p>	
<p>II 地域の教育機関等や企業等への理解を深める取組みに注力し、地元進学者、地元就職者およびU I J ターン就職者の拡大により、若者の定住および回帰を推進します。</p>	
<p>① 若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施（再掲）</p> <p>② SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信（再掲）</p> <p>③ 市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ（再掲）</p> <p>④ 酒田市無料職業紹介所「U I J ターン人材バンク」による就職マッチングの継続（再掲）</p> <p>⑤ やまがた就職促進奨学金返還支援の継続</p> <p>⑥ 市職員におけるU I J ターン社会人経験者の採用試験の継続</p>	

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①[人口に対する社会減]、②[施策等を通じた移住者数[5年累計]]は目標値を上回っている。 ・個別事業1-2に関して、SNSを活用した広報活動が実施されており、一定のPV数も確保できている。移住者交流会の参加者数も増加傾向にある。 ・新規高卒者の県内就職率は基準値・目標値を下回っている。目標値達成へ向けて、更なる施策あるいは実施方法の見直しが必要である。 <p>I およびII(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住施策については具体的な取組に基づき一定の効果が認められるが、「若年層向けの良質な雇用の確保」という側面に関しては、総合計画のI①～⑥、II①～⑥は手段として妥当、適切か。 個別事業からは、いずれも若年層を定着させるための奨学金返還や県内企業の就職先の情報発信を行う等の取組みが着実に実施されていることが伺える。しかし、若年層が期待するような雇用の受け皿がそもそも市内になければ、このような取組みの効果は十分なものにならない可能性がある。 この点では、そもそもの雇用先となる企業での待遇の確保(若年層の待遇の改善)、及び既に魅力的な雇用の受け皿となりうる企業の情報を若年層へ届ける(情報発信)、という2段階の施策が必要である。 若年層の待遇の改善という点では、若年層が希望する雇用先の条件等につき、ニーズ調査等が定期的に実施されていくことが期待される。 情報発信という観点では、若年層の価値観にも耐えうるような就職先の情報が、透明性が確保された状態で継続的に公開されていくのが望ましい。例えば、給与体系を含めたワークライフバランスの確保実態、雇用中の社員のスキルアップビジョン、社員を育てるための能力構築プログラムの明示などがなされていくとよい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 人口に対する社会減	人	237	210 172	182	155	127	100
② 施策等を通じた移住者数[5年累計]	人	-	81 123	162	243	324	405
③ 新規高卒者の県内就職率（再掲）	%	69.0	70.2 67.9	71.4	72.6	73.8	75.0

施策評価
<p>成果指標①について、施策1「やまがた就職促進支援連携事業」施策2「生涯活躍のまち構想推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより成果指標の目標達成が見込まれる。</p> <p>成果指標②について、施策1「やまがた就職促進支援連携事業」施策2「生涯活躍のまち構想推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより移住者増に努める。</p> <p>成果指標③について、前年比では改善しているものの基準値を下回っており、進捗状況は遅れている。政策1 施策2により若年層向けの良質な雇用確保に努めるほか、「若者地元就職促進事業」の見直しなどを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。</p>

個別事業					3-1-1 移住定住対策の推進 / 1																	
1	2	1	13	地域共生課 (市長公室)	(再掲) 酒田移住交流推進事業																	
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目			2	1	13			移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、移住のためのワンストップ窓口の開設、情報発信および各種支援策などを総合的に展開する。											
款	項	目																				
2	1	13																				
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 22,014</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 10,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 18,511</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 9,075</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円) 22,014	特定財源	(千円) 10,781		決算額	(千円) 18,511	特定財源	(千円) 9,075		①移住相談窓口およびUIターン人材バンクの設置 (移住相談員およびUIコーディネーターの配置) ②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 ・移住ポータルサイト「at sakata」やSNSの運営、SNS広告などの実施、移住相談会や関連イベントへの出席 ・お試し住宅の運営、山形県と連携した島キャンプの実施 ③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり ・移住定住者住宅支援費補助金：中古住宅や空き家に住む場合の初期経費を支援 3,500千円 ・移住お試し住宅利用促進補助金：お試し住宅を利用する子育て世帯の交通費を支援 366千円 ・移住世帯向け食の支援事業：移住者に米、味噌、醤油を提供 686千円 ・移住支援金：東京圏から市内中小企業等への就職やテレワークを支援 10,000千円 ・移住者交流会の開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供											
予算額	(千円) 22,014	特定財源	(千円) 10,781																			
決算額	(千円) 18,511	特定財源	(千円) 9,075																			
活動指標① 事業効果による移住者数 目標値 90人 実績値 123人	①新規移住相談受付数：177人 (R4:174人)、UIターン人材バンク求人数/求職者数：346人/9人、R5未現在 (R4:288人/6人) ・首都圏で開催される移住イベント相談受付数：延べ72組94人 (R4:延べ39組48人) ②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 ・移住ポータルサイトページビュー数：87,121PV (R4:97,013PV)、SNS広告の実施：3本476千円 (R4:3本1,110千円※制作費含む) ・お試し住宅利用実績：延べ35組75人 (R4:延べ18組42人)、島キャンプ参加者数：21人 (R4:22人) ③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり ・移住定住者住宅支援費補助金：7件2,016千円 (R4:7件2,200千円) ・お試し住宅利用促進補助金：7件448千円 (R4:5件431千円) ・移住者への米、味噌、醤油の支給実績:49件819千円 (R4:37件606千円) ・移住支援金実績：3件2,900千円 (R4:8件6,300千円) ・移住者交流会の実施：3回延べ参加者131人 (R4:3回延べ参加者98人) 【特定財源】(国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 6,099千円ほか																					
事業評価 事業内容等を変更 (変更を検討) 活動指標②が未達成のため、周知方法等の見直しを検討。	【特定財源】(県) 移住支援事業費補助金 7,500千円、(国) デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 6,099千円ほか																					
2	2	1	13	地域共生課 (市長公室)	やまがた就職促進支援連携事業																	
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目			2	1	13			県と連携し、大学等卒業後または県外就業後に地元へ回帰・定着しようとする若者の奨学金返還を支援する。											
款	項	目																				
2	1	13																				
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 936</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 936</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円) 936	特定財源	(千円)		決算額	(千円) 936	特定財源	(千円)		①やまがた就職促進奨学金返還支援事業 ・県が設置する山形県若者定着支援基金への酒田市負担分を出捐 ・市からの出捐額：助成候補者として認定された者に対する支援額相当額の1/2 (県1/2) ・やまがた若者定着枠：日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、大学などを卒業後に本市に定住・就業することを希望する学生を助成候補者として認定し、卒業後13か月以内に本市に居住・就業した場合に、奨学金返還を支援。支援額は26千円×認定を受けた年度の4月以降に奨学金の貸与を受けた月数 (4年制大学の場合の最大支援額は1,248千円) ・Uターン促進枠：大学等在学などに日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、卒業後に県外に居住・就業している35歳以下の方で、本市へのUターンを希望する社会人を助成候補者として認定し、本市に居住・就業した場合に奨学金返還を支援。支援額は市内居住・就業を開始してから3年間で返還した奨学金の額 (上限600千円)											
予算額	(千円) 936	特定財源	(千円)																			
決算額	(千円) 936	特定財源	(千円)																			
活動指標① やまがた就職促進奨学金返還支援事業の助成候補者認定者数 目標値 25人 実績値 28人	①やまがた就職促進奨学金返還支援事業 936千円 ・県が設置する山形県若者定着支援基金への酒田市負担分を出捐 ・市からの出捐額：助成候補者として認定された者に対する支援額相当額の1/2 (県1/2) ・やまがた若者定着枠：27人を認定 本市負担分7,176千円のところ、基金内不用額より6,240千円を充当、936千円を出捐 ・Uターン促進枠：1人を認定 本市負担分300千円全額を基金内不用額より充当 山形県若者定着支援基金への出捐状況 令和5年度未現在山形県若者定着支援基金総額 31,836千円 (本市分) 令和5年度基金取崩額 (=支援額) 1,248千円 (本市分) 助成候補者の認定実績 (単位：人)																					
活動指標② 目標値 実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者定着</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>Uターン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				項目/年度	R1	R2	R3	R4	R5	若者定着	21	-	17	17	27	Uターン	-	-	3	0	1
項目/年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
若者定着	21	-	17	17	27																	
Uターン	-	-	3	0	1																	
事業評価 事業順調 認定者数は増加しており、学生のニーズは高く、大学等の卒業後に本市へ定住する一助となっている。																						
3	5	1	1	商工港湾課	(再掲) 若者地元就職促進事業																	
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目			5	1	1			人材確保、労働生産性の向上を目指し、企業向けのセミナーや学生向けの企業見学ツアーなどを実施する。											
款	項	目																				
5	1	1																				
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 3,362</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 1,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 2,736</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 989</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円) 3,362	特定財源	(千円) 1,005		決算額	(千円) 2,736	特定財源	(千円) 989		①高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 1,668千円 ②地元企業個別訪問への支援 ・個別訪問に受入可能な企業をリスト化し市内高校等に提供、HPでの周知 ③技能検定講座用消耗品の支援 399千円 ④「ジョブナビ i n 酒田」への支援 500千円 ・高校生のための合同企業説明会「ジョブナビ i n 酒田」実行委員会への負担金の支出 ⑤採用応援助成金 1,500千円 ・地域の求人サイトを活用し、採用活動を行う市内事業者に対して助成金を交付											
予算額	(千円) 3,362	特定財源	(千円) 1,005																			
決算額	(千円) 2,736	特定財源	(千円) 989																			
活動指標① 企業見学ツアーの参加者数 目標値 650人 実績値 554人	①高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 1,668千円 ・参加者：市内高校4校 (1、2年生)、県立産業技術短期大学校庄内校1年生、市内保護者 ・参加者数：554名、訪問企業数：34事業所 (学校や市役所含む) ②地元企業個別訪問への支援 ・高校生が個別に訪問可能な企業121社をリスト化し市内高校に対して情報提供 ・市ホームページでリストで公開 ③技能検定講座用消耗品の支援 399千円 ・高校生の技能検定試験に向けた講座や実施訓練に必要な消耗品の購入支援 合格者数：82人 (受験者数 110人) 購入件数：14件 ④「ジョブナビ i n 酒田」への支援 140千円 ・高校生のための合同企業説明会「ジョブナビ i n 酒田」実行委員会への負担金の支出 (開催1回) 参加企業数：40事業所 参加生徒数：154名 (2校) ⑤採用応援助成金 350千円 ・地域の求人サイトを活用し、採用活動を行う市内事業者に対して助成金を交付 (7事業所) 【特定財源】(国) デジタル田園都市国家構想交付金 989千円																					
活動指標② 採用応援助成金の利用件数 (実事業所数) 目標値 30事業所 実績値 7事業所																						
事業評価 事業内容等を変更 (変更を検討) 令和6年度に、若者のみならず、高齢者・障がい者・外国人など多様な人材の活躍を見据えた内容に変更。																						

総合計画抜粋

外部評価

I 公民連携により整備する地域交流拠点兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHITO(とちと)」への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進します。

① 移住者向け住宅の運営事業者等との連携による移住誘導

I

・成果指標①[人口に対する社会減]、成果指標②[施策等を通じた移住者数[5年累計]]については目標値を上回っている。移住誘導に関しては「TOCHITO(とちと)」が活動目標①②を達成しているため、事業として堅調な進捗であると評価できる。今後は、地域交流拠点として「TOCHITO(とちと)」がどのように活用されていくのか、引き続きフォローアップのための施策が期待される。
・成果指標③[新規高卒者の県内就職率]に関しては施策との関連性が見い出せず、評価のための指標の再考が強く期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 人口に対する社会減（再掲）	人	237	210 172	182	155	127	100
② 施策等を通じた移住者数[5年累計]（再掲）	人	-	81 123	162	243	324	405
③ 新規高卒者の県内就職率（再掲）	%	69.0	70.2 67.9	71.4	72.6	73.8	75.0

施策評価

成果指標①について、施策1「やまがた就職促進支援連携事業」施策2「生涯活躍のまち構想推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより成果指標の目標達成が見込まれる。
成果指標②について、施策1「やまがた就職促進支援連携事業」施策2「生涯活躍のまち構想推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより移住者増に努める。
成果指標③について、前年比では改善しているものの基準値を下回っており、進捗状況は遅れている。政策1 施策2により若年層向けの良質な雇用確保に努めるほか、「若者地元就職促進事業」の見直しなどを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）

個別事業				地域共生課 (市長公室)		生涯活躍のまち構想推進事業		TOCHiTOプロジェクトを軸として、地域で活躍する移住者を増やすとともに、市民とともにまちづくりを進める。	
1	2	1	13						
予算額	(千円) 35,347	特定財源	(千円) 23,039						
決算額	(千円) 35,275	特定財源	(千円) 13,917						
活動指標①	事業効果による移住者数								
目標値	20人	実績値	23人						
活動指標②	TOCHiTOプロジェクトの移住者が参加する活動等の件数								
目標値	5件	実績値	5件						
事業評価	事業順調 TOCHiTOはハード整備が完了し、居住棟もすぐに満室となるなど、この事業に対する移住者のニーズは高い。								
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
目標値		実績値							
活動指標②									
目標値		実績値							
事業評価									

総合計画抜粋	
<p>I 酒田DMOが中心となり、観光関連事業者と連携しながら、「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図ります。</p> <p>① マーケティングに基づく観光資源の戦略的な情報発信</p> <p>② 地域の観光関連団体および各総合支所と連携した観光商品の造成およびプロモーション</p> <p>③ 庄内観光コンベンション協会など多様な観光関連団体との広域連携による誘客</p> <p>④ ECサイトの構築による観光商品の販売</p> <p>⑤ 酒田花火ショーや酒田離街道など域外から外貨を稼ぐ観光イベントの実施および的確な周知</p> <p>⑥ 酒田駅および庄内空港から観光地までの移動手段の確保および的確な周知</p> <p>II ウィズコロナおよび新しい生活様式に対応した受入環境を整備し、観光誘客につなげ、観光関連産業の活性化を図ります。</p> <p>① 酒田商業高校跡地に整備する施設等をハブとした市内観光施設等への周遊促進</p> <p>② マイクロツーリズム等に対応した観光コンテンツの造成</p> <p>③ ジオパークおよび日本遺産などの地域資源を活かした体験プログラムの造成</p> <p>④ 北庄内地域通訳案内士、ジオガイドおよび街歩きガイドの体制充実</p> <p>⑤ インバウンドおよび豊かな自然を生かした教育旅行の誘致および受入</p> <p>⑥ 酒田港を利用するクルーズ船の誘致および乗船客の市内観光施設等への周遊促進</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
① 観光施設入込数	万人	196.1	226.9	257.7	288.4	319.2	350.0
			258.0				
② 来訪者（日帰り）消費単価	円	6,473	6,538	6,604	6,669	6,735	6,800
			4,737				
③ 来訪者（宿泊）消費単価	円	21,550	21,760	21,970	22,180	22,390	22,600
			20,556				

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①[観光施設入込数]に関しては、目標値を上回っている。 成果指標①の実績から考えると、施策I-①、②、③、II-③、⑤、⑥等における「情報発信」「誘客」「誘致」等については一定の効果を上げていると考えられる。 ・他方で、成果指標②[来訪者(日帰り)消費単価]③[来訪者(宿泊)消費単価]については目標値を下回っている。 成果指標①②③の実績から考えると、現在の観光施設の提供するイベントやコンテンツ、商品について、それぞれの内容・数・頻度・金額等が、誘致して来訪してもらった来訪者の消費行動に結び付いていないことが伺える。 例えば外食マップ等で中心的に紹介されるラーメン屋は行列がある/スープがなくなったら終わり、といった、コアなファン向けの店舗が多く、観光の隙間時間に食事をしただけの観光客のニーズには応えられないうえ、夕方から夜にかけての消費行動には向かないので、観光客に向けて紹介する際にはより多様な選択肢を用意する必要がある。また、ひな街道やクルーズ船といったイベント時のみに開店する土産物屋などは、それ以外の時期に開催されるII-②、③、④、⑤のような内容の観光コンテンツの消費行動に貢献できないので、特定のイベント時以外の時にも消費行動を促せるようなコンテンツや仕組みづくりが必要である。 引き続き「稼ぐ観光地域づくり」に向けて、戦略的な取り組みに期待したい。

施策評価
<p>成果指標①については、新型コロナウイルス感染症の5類化などの外的要因もあり、順調に進捗している。継続して観光資源の磨き上げと、観光商品開発や売り込みに取り組むことでより一層の進捗が期待される。 成果指標②③については、目標値に対する進捗が遅れている。「観光戦略推進事業」等の内容見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。</p>

個別事業					3-2-1 観光地域づくりの推進 / 1	
1	款	項	目	交流観光課	【新規】観光戦略推進事業	酒田ファンを増やし観光誘客につなげるため、酒田市中長期観光戦略に基づく各種施策を展開する。
	7	1	3			
予算額	(千円)	61,346	特定財源	(千円)	31,953	①酒田DMO運営負担金 49,371千円 ・酒田DMOの運営支援 ・アドベンチャーツーリズムの企画開発 ・酒田の美酒美食ツーリズムの推進 ・さかた観光交流マスターの活用 ・インバウンド対応のためのプロモーション活動 ・地域観光事業者との連携 ②地域活性化起業人負担金 11,178千円 ・総務省の企業人材派遣制度を活用し、民間企業から社員を受け入れ、酒田DMOの機能を強化 ③観光動向調査 583千円 ④英語版観光ウェブサイト経費など 214千円 【特定財源】(国) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 20,953千円、さかた応援基金繰入金 10,000千円
決算額	(千円)	60,833	特定財源	(千円)	30,541	
活動指標①	地域商品の造成数(令和6年度)					
目標値	6件	実績値	6件			
活動指標②	事業内容等を変更(変更を検討)					
事業評価	酒田DMOが観光庁登録DMOに認定された。今後はより「地域の稼ぐ力」を引き出すための事業を推進する。					
①酒田DMO運営負担金	49,370千円					
・酒田DMOの運営支援	・アドベンチャーツーリズム「The日本の文化」体験プランの造成 ・酒田の美酒美食ツーリズム「社員食堂コラボ事業3社計8回」「館商組合5店舗コラボ事業」等の実施 ・さかた観光交流マスターの活用「酒田舞娘の出勤講座派遣」の実施 ・インバウンド対応のためのプロモーション活動「台中観光博覧会出展と台中教育旅行誘致」 ・地域観光事業者との連携のための「酒田DMOと酒田観光物産協会による合同勉強会(3/25)」開催					
②地域活性化起業人負担金	10,865千円					
・(株)日本旅行および(株)JR東日本企画より2名の受け入れ、酒田DMOの機能を強化	③観光動向調査 419千円 ・東北公益文科大学への観光動向アンケート分析業務委託 ④英語版観光ウェブサイト経費など 178千円 ・酒田南高校による英語版Facebookページの運用(年間30回更新) 【特定財源】(国) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 19,541千円、さかた応援基金繰入金 10,000千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,000千円					
2	款	項	目	交流観光課	増やそう酒田ファン観光PR事業	酒田市の知名度を向上させるため、観光のプロモーション活動を行う。
7	1	3				
予算額	(千円)	5,423	特定財源	(千円)	①観光大使・舞娘・インフルエンサー等によるPR活動にかかる経費 ・報償金、旅費など ②観光パンフレット類の作成、広告への掲載	①観光大使・舞娘・インフルエンサー等によるPR活動にかかる経費 ・報償金 504千円(イベントへの酒田舞娘派遣(継街道)、北前大使への酒田市特産品提供) ・旅費 154千円(ご当地ラーメン総選挙への酒田舞娘応援援遣費用弁償(10/5東京)) ②観光パンフレット類の作成、広告への掲載 ・需用費 1,945千円 酒田のラーメンマップ 246千円 16,000部(日本語・英語) 酒田市街歩きマップ 325千円 10,000部(日本語) さかた食さんぽ 215千円 5,000部(日本語) さかた夜さんぽ 248千円 5,000部(日本語)ほか ・広告料 1,086千円 イベント新聞広告3社 699千円(酒田まつり、日本遺産、寒鰯まつり、継街道) 雑誌広告 158千円(やまがた道の駅) JR酒田駅電子公告 99千円(山王くらぶ、夢の倶楽、海鮮市場) FM山形秋冬広告 110千円(クラフトフェア、黒森歌舞伎) 山形県人東京連合会会報広告 20千円
決算額	(千円)	3,690	特定財源	(千円)		
活動指標①	-					
目標値	実績値					
活動指標②	-					
目標値	実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
3	款	項	目	交流観光課	観光用自転車管理事業	市内11か所に配備している観光用自転車の整備や点検などを行う。
7	1	3				
予算額	(千円)	1,196	特定財源	(千円)	①設置場所 ・駅前観光案内所、定期航路事業所、若葉旅館、山王くらぶ、ゲストハウスさいとう、ホテルリッチ&ガーデン酒田、さかたセントラルホテル、酒田グリーンホテル、ホテルイン酒田、日和山ホテル、飛島に観光用自転車約100台を設置	①設置場所への適正台数の配置や維持管理業務 ・飛島観光用自転車維持管理業務委託料 301千円 ・市内観光用自転車自転車点検・配置業務委託料 464千円 ・飛島観光用自転車 土地建物賃貸料 53千円 ・防犯登録、TSマーク、レンタサイクル保険料 92千円 ・修繕費 117千円 ・消耗品 29千円 ・飛島への自動車運搬経費 31千円
決算額	(千円)	1,088	特定財源	(千円)		
活動指標①	-					
目標値	実績値					
活動指標②	-					
目標値	実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

個別事業				交流観光課		海水浴場事業		市内の海水浴場と海岸を訪れる方に快適な環境を提供するため、海岸清掃や駐車場の整備を実施する。	
4	7	1	3						
予算額	(千円)	8,580	特定財源	(千円)	1,317	①海岸清掃・駐車場整備に係る委託料 6,125千円 ・飛島海水浴場 ・宮海海水浴場、浜中海岸		①海岸清掃・駐車場整備に係る委託料 4,840千円 ・飛島海水浴場 1,573千円 ・宮海海水浴場 3,267千円	
決算額	(千円)	8,164	特定財源	(千円)	1,317	②海水浴場安全対策に係る補助金 1,480千円 ③海水浴場公衆トイレに係る管理委託料 ・浄化槽維持管理（宮海） ・公衆トイレ清掃（飛島・宮海）		②海水浴場安全対策に係る補助金 1,480千円 ・飛島海水浴場実行委員会 630千円 ・宮海海水浴場実行委員会 850千円	
活動指標①	-					④その他海水浴場開設・海岸清掃に係る諸費用		③海水浴場公衆トイレに係る管理委託料 523千円 ・浄化槽維持管理（宮海） 193千円 ・公衆トイレ清掃（飛島・宮海） 330千円	
目標値			実績値			【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金 1,542千円ほか		④その他海水浴場開設・海岸清掃に係る諸費用 1,320千円	
活動指標②	-							【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金 1,317千円	
目標値			実績値						
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。								
予算額	(千円)		特定財源	(千円)					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)					
活動指標①									
目標値			実績値						
活動指標②									
目標値			実績値						
事業評価									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)					
活動指標①									
目標値			実績値						
活動指標②									
目標値			実績値						
事業評価									



総合計画抜粋	
I	国内外の姉妹都市・友好都市等との交流においては、経済交流や人材育成に結びつく都市間交流を推進するとともに、新しい生活様式に対応した取組みを進めます。
①	オンライン機能を活用した交流
II	市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、関係人口となり得る酒田ファンを増やします。
①	酒田交流おもてなし市民会議活動の推進
②	郷土との絆や愛着の醸成（酒田まつり、酒田湊・甚句流し、日和山桜まつりなど地域の伝統行事への参加促進、ふるさと酒田を学ぶ機会の創出等）
III	全国に酒田の魅力を効果的に売り込み、知名度向上および地域経済の活性化を図ります。
①	ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信
②	ガバメントクラウドファンディングの活用

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 酒田交流おもてなし市民会議会員数	人団体	546	637 576	728	818	909	1,000
② ガバメントクラウドファンディング取組件数【5年累計】	件	-	3 4	6	9	12	15
③ ふるさと納税寄附件数	件	179,860	183,488 193,426	187,116	190,744	194,372	198,000

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> ・施策I-①について、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、オンライン機能を活用した交流に加えて実地へ赴く形での交流も復活させるなど、時宜に適った施策の見直しが期待される。 ・「経済交流や人材育成に結びつく都市間交流」に関する計画や戦略が見られず、事業の目的に対して実施された内容がどの程度貢献しているのか判断できない。各施策の実施目的を明確化することが期待される。
II	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①[酒田交流おもてなし市民会議会員数]は目標値を下回っている。そもそも施策II-①である酒田交流おもてなし市民会議を推進するための個別事業が存在しないため、施策II-①の達成のために市がどのような道筋を予定しているのか、追加の説明が期待される。自己評価では成果指標の追加を検討しているようであるので、その検討作業が着実に行われることが期待される。 ・施策II-②についても同様である。
III	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標③[ふるさと納税寄附件数]は目標値を上回っており、寄付金額も増加傾向にある。また、成果指標②[ガバメントクラウドファンディング取組件数【5年累計】]も目標値を上回っている。施策III-①、②の達成に関して、ふるさと納税は地域の魅力発信の機会でもあり、貴重な財源でもあるので、引き続き積極的な取り組みに期待したい。 ・施策I-①、II-②に対応した成果指標が存在しないため、新たな成果指標の設定が必要になると考えられる。

施策評価	
成果指標①	については、目標値に対する進捗状況が遅れている。「酒田ファンを増やす」取組みに関しては、交流おもてなし市民会議の会員数のみの指標では図ることが困難であると思われるため、新たな成果指標の追加を検討する必要がある。
成果指標②	については、「ふるさと納税推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことで目標達成を目指す必要がある。
成果指標③	については、「ふるさと納税推進事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献している。今後、国の制度変更等の情報に迅速に対応しながら目標達成を目指す必要がある。

個別事業				交流観光課				ふるさと納税推進事業		ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。														
1	2	1	12	交流観光課		ふるさと納税推進事業		ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。																
予算額	(千円) 3,204,961	特定財源	(千円) 3,204,961	①ふるさと納税により寄附をいただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付 ・ふるさと納税寄附金を30億円見込む ・147の事業者より約1,200品の返礼品の登録（令和5年度末） ・市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用		②返礼品提供事業者の販路拡大を支援 ・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援		①ふるさと納税実績 ・164事業者より1,286品の返礼品の登録（令和6年3月31日現在）																
決算額	(千円) 2,957,103	特定財源	(千円) 2,957,103	③新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助を実施 ・補助金原資はガバメントクラウドファンディング（GCF）で調達		④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数（件）</td> <td></td> <td>179,860</td> <td>168,603</td> <td>193,426</td> </tr> <tr> <td>寄附金額（千円）</td> <td></td> <td>3,469,203</td> <td>3,520,188</td> <td>4,369,226</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	寄附件数（件）		179,860	168,603	193,426	寄附金額（千円）		3,469,203	3,520,188	4,369,226
項目	年度	R3	R4	R5																				
寄附件数（件）		179,860	168,603	193,426																				
寄附金額（千円）		3,469,203	3,520,188	4,369,226																				
活動指標①	返礼品提供事業者数			⑤寄附者からの問合せなどへの対応		③ふるさと納税返礼品開発等支援補助金実績 ・加藤木工（酒田船筆筒製造技術を活かした酒器 ぐい呑み・徳利セット）1件 補助金交付額2,359千円（補助金の原資はGCFで調達 調達額7,866千円の30%）		④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例申請受付処理 ・繁忙期となる10月～翌年1月までは会計年度任用職員を増員して対応																
目標値	150件	実績値	164件	⑤寄附者からの問合せなどへの対応		⑤寄附者からの問合せ対応については、返礼品提供事業者や発送管理事業者、配送業者などがすぐに連携をとり、迅速かつ丁寧な対応を実施																		
活動指標②	体験メニュー等「コト」の返礼品登録数																							
目標値	65件	実績値	73件																					
事業評価	事業順調 活動指標①②ともに達成。主力返礼品である米、果物類の提供数量が安定しないことは継続検討課題。																							
2	2	1	12	交流観光課 (共生社会課)		国際交流推進事業		市民の国際交流を推進する。																
予算額	(千円) 230	特定財源	(千円) 230	①国際交流協会負担金 800千円 ・SAKATA PR動画コンテスト		②国際都市間交流および市民の国外交流 230千円 ・通訳および翻訳料など		(3月修正計上) 繰越額で事業実施したため減額△800千円 ・国際交流協会が令和4年度からの繰越額と合わせての事業予定だった、海外のトライアスロン選手に対するスカラシップ制度補助を「おしんレース」に合わせて中止																
決算額	(千円) 128	特定財源	(千円) 128					①国際交流協会負担金 0円 ・動画コンテストは令和4年度までの生徒部門に加え、一般部門を新設、姉妹都市デラウェア市長が継続して審査に参加 ・気軽に幅広い年齢層から英語を楽しんでいただけるようワークショップ形式の「インターナショナル・トークカフェ」として3回開催																
活動指標①	-							②国際都市間交流および市民の国外交流 128千円 ・姉妹都市デラウェア市とオンライン会談を実施したほか、友好都市に書簡を送付																
目標値		実績値																						
活動指標②	-																							
目標値		実績値																						
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																							
3	2	1	12	交流観光課		北区・武蔵野市交流事業		友好都市の東京都北区・武蔵野市との交流を行う。																
予算額	(千円) 290	特定財源	(千円) 290	①東京都北区との交流 135千円 ・北区区民まつりでの友好都市合同ブース運営 ・北区自治体交流研究会		②東京都武蔵野市との交流 155千円 ・武蔵野桜まつりへの参加 ・武蔵野市交流市町村協議会首長サミット ・武蔵野市交流市町村協議会負担金		①東京都北区との交流 126千円 ・北区区民まつりで北区の友好都市である酒田市、群馬県中之条町、群馬県甘楽町の合同ブースを2日間運営 ・群馬県甘楽町で行われた北区自治体交流研究会へ参加																
決算額	(千円) 226	特定財源	(千円) 226					②東京都武蔵野市との交流 100千円 ・武蔵野桜まつりへの参加 ・武蔵野市交流市町村協議会首長サミットは、開催地の富山県南砺市の災害により中止 ・武蔵野市交流市町村協議会負担金 100千円																
活動指標①	-																							
目標値		実績値																						
活動指標②	-																							
目標値		実績値																						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より、北区・武蔵野市に限定しない形で「国内都市交流事業」と名称を変更し、事業実施。																							

個別事業				3-2-2 交流およびシティプロモーションの推進 / 2	
4	款	項	目	交流観光課 (市長公室)	ふるさと会交流促進事業 首都圏在住の本市出身者または縁のある方々で組織するふるさと会の運営支援を行う。
	2	1	12		
	予算額	(千円)	1,431	特定財源	①ふるさと会補助金によるふるさと会への支援 ・ふれあい酒田 560千円 ・庄内やわた会 260千円 ・東京松山会 210千円 ②ふるさと会総会への参加 ・ふれあい酒田（東京都） ・山形県人会東京連合会（東京都） ・みやぎ酒田会（仙台市） ・庄内人会（仙台市）
	決算額	(千円)	1,362	特定財源	
	活動指標①	-			
	目標値		実績値		①ふるさと会補助金 ・ふるさと会の運営に関する活動、本市との情報交換及び交流促進に関する活動、本市の情報発信に関する活動について支援 ・ふれあい酒田 560千円を交付 ・庄内やわた会 260千円を交付 ・東京松山会 210千円を交付 ②ふるさと会総会に参加 ・ふれあい酒田（12/3 東京都）参加者：副市長、地域創生部長、農林水産部長、交流観光課長ほか ・みやぎ酒田会（11/19 仙台市）参加者：副市長、交流観光課長ほか ・庄内人会（6/24 仙台市）参加者：交流観光課長 ・庄内やわた会（6/11 東京都）参加者：副市長、八幡総合支所長 ・東京松山会（5/28 東京都）参加者：松山総合支所長
	活動指標②	-			
	目標値		実績値		
	事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			
5	款	項	目	交流観光課	秋田・酒田交流事業 地域の活性化のため、秋田市との交流を促進する。
	7	1	3		
	予算額	(千円)	1,200	特定財源	①秋田・酒田交流事業実行委員会負担金 1,200千円 ・本市の小学生以下の親子が大森山動物園を利用する際の入園料を支援 両市の親子の交流の機会を設けることにより、交流の促進 ・あきた舞妓・酒田舞娘のコラボなど両市の観光資源を活用した交流を実施
	決算額	(千円)	1,200	特定財源	
	活動指標①	交流事業の参加人数（酒田市民）			
	目標値	1,000人	実績値	444人	①秋田・酒田交流事業実行委員会負担金 1,200千円 ・本市の小学生以下の親子が大森山動物園を利用する際、保護者の入園料（年間バスポート代）を支援 申込人数及び引換券発行枚数673人、交換枚数444枚（555千円） ・「これが秋田だ！食と芸能大祭典2023」で、秋田・酒田交流事業ブースを2日間運営のほか、酒田舞娘とあきた舞妓が合同出演
	活動指標②	交流事業の参加人数（秋田市民）			
	目標値	100,000人	実績値	95,000人	
	事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 大森山動物園連携事業を終了するなど、令和6年度に北前船日本遺産推進事業として内容を見直した。			
	款	項	目		
	予算額	(千円)		特定財源	
	決算額	(千円)		特定財源	
	活動指標①				
	目標値		実績値		
	活動指標②				
	目標値		実績値		
	事業評価				



総合計画抜粋	
I 酒田市みなとオアシス活性化促進施設の利用を促進し、中心市街地の活性化および観光の振興を図ります。	
① さかた海鮮市場および酒田みなと市場の管理運営	
II 山形県、関係団体等と連携して港を活用したイベントを開催し、賑わいを創出します。	
① 酒田港東ふ頭交流施設「SAKATANTO」等と連携した「みなとオアシスマつり」の開催	
② 日和山小幡楼など近隣の交流観光施設と連携した取組み	
III 本港地区の賑わいを創出するため、関係機関に働きかけていきます。	
① 船場町緑地等を活用した親水空間の整備促進	
IV いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、賑わいを創出します。	
① いか釣り船団出港式の開催	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① みなとオアシス構成施設入込数	人	482,651	506,121	529,591	553,060	576,530	600,000
			855,614				

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標①[みなとオアシス構成施設入込数]は目標値を上回っている。 施策I-①については「SAKATANTO」による相乗効果が認められることから、引き続き観光拠点としての取り組みに期待したい。 また中心市街地との関係では、今後、酒田市みなとオアシス活性化促進施設と中心市街地を結ぶ経路の検討、また当該経路への利用者の誘導について、有効な施策の実施が検討されるべきである。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策II-①、II-②の達成に資する個別事業が存在しない。今後は施策II-①、②の実施のための具体的な方策について、具体的な検討がなされることが期待される。 「みなとオアシスマつり」に関しては、継続的に開催されているものの、イベントの内容や成果発信は年度によって差異が見られ、戦略性を見いだせない。まつりの実施自体を目的化するのではなく、実施した結果賑わいの創出にどの程度貢献したのか、関係者の交流がどのように進められたのか、振り返りを含めて次年度以降の開催につなげる取組みが必要である。 <p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策III-①の達成に資する個別事業が存在しない。今後は施策III-①の実施のための具体的な方策について、具体的な検討がなされることが期待される。引き続き関係機関への働きかけの取り組みに期待したい。 <p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策IV-①の達成に資する個別事業が存在しない。今後は施策III-①の実施のための具体的な方策について、具体的な検討がなされることが期待される。

施策評価
<p>成果指標①については、新型コロナウイルス感染症の5類化や新たな構成施設の整備などの外的要因もあり、最終年度の目標値を達成している。安定的な施設運営や賑わい創出に取り組むことでより一層の進捗が期待される。</p>

個別事業				商工港湾課		みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業		さかた海鮮市場および酒田市みなと市場の管理運営を行う。		
1	8	4	1							
予算額	(千円)	33,855	特定財源	(千円)	30,323	①みなとオアシス酒田の構成施設である「さかた海鮮市場」、「酒田市みなと市場」の管理運営に係る経費		①みなとオアシス酒田の構成施設である「さかた海鮮市場」、「酒田市みなと市場」の管理運営を実施		
決算額	(千円)	30,826	特定財源	(千円)	28,030	【特定財源】港灣使用料 11,431千円、みなとオアシス活性化促進施設整備基金繰入金 5,414千円ほか		【特定財源】港灣使用料 11,432千円、みなとオアシス活性化促進施設整備基金繰入金 4,644千円ほか		
活動指標①	-									
目標値			実績値							
活動指標②	-									
目標値			実績値							
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。									
款	項	目								
予算額	(千円)		特定財源	(千円)						
決算額	(千円)		特定財源	(千円)						
活動指標①										
目標値			実績値							
活動指標②										
目標値			実績値							
事業評価										
款	項	目								
予算額	(千円)		特定財源	(千円)						
決算額	(千円)		特定財源	(千円)						
活動指標①										
目標値			実績値							
活動指標②										
目標値			実績値							
事業評価										

総合計画抜粋	
<p>I 利用者（ビジネスおよび観光の利用者）の増加に向けて取り組みます。</p> <p>① 庄内空港利用振興協議会が中心となった利用拡大および利便性向上の取組み</p> <p>II 利便性向上および空港機能を拡充する施設整備のため、関係機関に働きかけていきます。</p> <p>① 羽田線の維持（4便）および拡充（5便化）</p> <p>② LCCによる成田線の再開および大阪線の復活</p> <p>③ 滑走路の延長（2,500m化）、駐車場の拡充、滑走路端安全区域（RESA）の早期整備</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 庄内空港定期便搭乗者数	人	103,187	162,550 335,124	221,912	281,275	340,637	400,000

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①[庄内空港定期便搭乗者数]は目標値を上回っている。利用状況についても、搭乗率はR3からR5に至るまで53.4%から65.6%へ増加している。施策II-①やII-②において増便が行われたとしても採算ラインの搭乗率を維持できるよう、引き続き積極的な取組みが必要である。 ・庄内空港振興事業において、全国民間空港関係市町村協議会を通じた国土交通省・総務省に対する要望活動が行われている。要望活動に関する活動指標は目標値の3回に対して5回実施されており、目標値を上回っている。 事業の活動指標の②[「おいしい庄内空港ファンクラブ」の会員数]の数値については、全体の搭乗者数や過年度からの増加傾向も踏まえた目標値の見直しが継続的になされることが望ましい。

施策評価
<p>活動指標のひとつである「おいしい庄内空港ファンクラブの会員数」の実績値は目標値を大きく上回っており、「庄内空港振興事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献している。庄内空港の利便性向上に向け、今後も継続的に事業実施に取り組むことにより、成果指標の目標達成が見込まれる。</p>

個別事業																																		
1	2	1	5	企画調整課																														
庄内空港振興事業 山形県、庄内2市3町、経済団体などで構成する庄内空港利用振興協議会の事業などを実施する。																																		
予算額 5,721 決算額 5,721	特定財源 1,903 特定財源 1,903	(千円)	(千円)	①全国民間空港関係市町村協議会負担金 11千円 ・国土交通省、総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保を要望 ・国土交通省に対して空港整備予算確保について要望 ②庄内空港利用振興協議会負担金 3,807千円 ・旅行会社、観光事業者連携事業（増便期間利用拡大事業）、航空会社連携事業、庄内2市3町連携事業、産業界連携事業、教育旅行支援事業、二次交通整備促進事業、要望活動																														
活動指標① 目標値 3回 実績値 5回	庄内空港の振興に関する要望活動回数																																	
活動指標② 目標値 6,000人 実績値 12,152人	「おいしい庄内空港ファンクラブ」の会員数																																	
事業評価 事業順調 事業継続により、成果指標の進捗に貢献しているとともに、この事業に対する利用者や経済団体のニーズは高い。																																		
<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td></td> <td>9,728</td> <td>11,575</td> <td>13,216</td> </tr> </table>					項目	年度	R3	R4	R5	収入済額		9,728	11,575	13,216																				
項目	年度	R3	R4	R5																														
収入済額		9,728	11,575	13,216																														
①全国民間空港関係市町村協議会負担金 11千円 本市における年度別航空燃料譲与税 (単位：千円)																																		
②庄内空港利用振興協議会負担金 5,710千円 ・旅行商品造成に対する助成（69催行、4,902席）、早朝利用者への割引クーポン発行（846席）、移住・就活・婚活による羽田線利用者への助成（30席）、早朝利用者を対象とした乗合タクシー助成（53人）、教育旅行で庄内空港を利用する場合の借上バス代助成（秋田県南地域の中学校4校、計6台分）、冬季早朝便利用拡大のための6ヶ月連続キャンペーン（10～3月）ほか ・庄内羽田線利用状況（暦年）																																		
<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>年</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>搭乗者数（人）</td> <td></td> <td>103,187</td> <td>228,815</td> <td>335,124</td> </tr> <tr> <td>搭乗率（%）</td> <td></td> <td>53.4</td> <td>54.5</td> <td>65.6</td> </tr> <tr> <td>欠航便数（便）</td> <td></td> <td>81</td> <td>74</td> <td>38</td> </tr> </table> ※コロナ禍による減便は、欠航便数に含まず ※令和5年3月26日～5月31日、10月1日～令和6年3月31日は5往復運航					項目	年	R3	R4	R5	搭乗者数（人）		103,187	228,815	335,124	搭乗率（%）		53.4	54.5	65.6	欠航便数（便）		81	74	38										
項目	年	R3	R4	R5																														
搭乗者数（人）		103,187	228,815	335,124																														
搭乗率（%）		53.4	54.5	65.6																														
欠航便数（便）		81	74	38																														
<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					款	項	目	予算額			決算額			活動指標①			目標値			実績値			活動指標②			目標値			実績値			事業評価		
款	項	目																																
予算額																																		
決算額																																		
活動指標①																																		
目標値																																		
実績値																																		
活動指標②																																		
目標値																																		
実績値																																		
事業評価																																		
<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					款	項	目	予算額			決算額			活動指標①			目標値			実績値			活動指標②			目標値			実績値			事業評価		
款	項	目																																
予算額																																		
決算額																																		
活動指標①																																		
目標値																																		
実績値																																		
活動指標②																																		
目標値																																		
実績値																																		
事業評価																																		

総合計画抜粋	
I 山形県等の関係機関と連携してクルーズ船を誘致し、酒田港および市内の賑わいを創出します。	
① クルーズ船の船社や旅行代理店等に対する積極的なプロモーション活動	
② 新型コロナウイルス感染症に対応した寄港受入判断基準の明確化および受入体制の確立	
③ 本港地区へのクルーズ船寄港に向けた受入環境の整備促進	
II クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげます。	
① 岸壁での歓迎行事、臨時観光案内所等の設置等	
III クルーズ船寄港に伴う観光消費などを増やし、山形県と連携した取組みにより市内への経済波及効果を高めます。	
① クルーズ船寄港時の岸壁（一部）の一般開放等	
② クルーズ船の乗客や乗務員、市民が利用できる往復バスの運行	
③ 商店街等と連携した店舗や観光地を周遊させる取組み	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① クルーズ船年間寄港回数	回	0	4	8	12	16	20
			6				

外部評価
I
<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①[クルーズ船年間寄港回数]は目標値を上回っている。客船誘致事業ではクルーズ船社に対するプロモーション活動、視察対応、寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施を行っている。活動実績は年17回とされているが、意見交換や視察、クルーズセミナー等の活動が全て等しく1回とカウントされているため、回数だけではなく内容の濃淡に応じた弾力的な評価が必要である。 施策I-②に関しては時宜の変化を見据えた施策の見直しが期待される。
II
<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①に関しては同上。 クルーズ船で寄港した方がその後「酒田ファン」となった後のシナリオが想定されている必要がある。そのためには、クルーズ船の寄港に伴う観光消費シナリオと、その他の観光客や市民による消費シナリオを重複させるなどして経済波及効果を戦略的に効率化していくことが期待される。
III
<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港に関する個別事業は存在する一方で、III-②、III-③の達成に向けた個別事業が存在しない。達成に向けた取り組みが示される必要がある。 成果指標の追加が強く期待される。また、今後、具体的にどの程度の経済効果があったかについての検証が必要である。

施策評価
<p>成果指標①について、「客船誘致事業」などの取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことで目標値の達成が見込まれる。</p> <p>「クルーズ船寄港」による「にぎわい創出」を評価することができる成果指標が設定されていないため、新たな成果指標の追加を検討する必要がある。</p>

個別事業				3-3-3 クルーズ船の誘致による賑わい創出 / 1		
1	款	項	目	商工港湾課	客船誘致事業	酒田港にクルーズ船を誘致し、賑わいの創出および地域経済の活性化を図るため、船社や旅行代理店などに対する客船誘致のプロモーション活動を実施し、客船受入活動を行う。
	8	4	1			
	予算額	(千円)	9,661	特定財源	(千円)	①クルーズ船社に対するプロモーション活動、視察対応 ②寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施 ・令和5年度クルーズ船寄港見込み 外国クルーズ船：6回、国内クルーズ船：1回（※） （※）・・・国内クルーズ船は、現時点では未定だが、1回の寄港分を計上
	決算額	(千円)	9,127	特定財源	(千円)	
	活動指標①	クルーズ船誘致活動回数				①クルーズ船社に対するプロモーション活動、視察対応 ・活動実績：17回 内訳：船社訪問、意見交換9回、船社市内視察（招聘）5回、クルーズセミナーの開催1回、ランドオペレーター訪問2回 ②寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施 ・寄港実績：外国クルーズ船6回（ふ頭管理、出入港イベントの実施実績） 内訳：シルバー・ミュージズ（4/6、4/20）、ル・ソレアル（4/13）、ダイヤモンド・プリンセス（4/14、11/3、11/21）
	目標値	5回	実績値	17回		
	活動指標②					
	目標値		実績値			
	事業評価	事業順調 事業継続により、外航クルーズ船の寄港が過去最多を記録するなど、順調に寄港数が増加している。				
2	款	項	目	交流観光課	客船受入事業	酒田ファンおよびリピーターを増加させるため、酒田港に寄港するクルーズ船の乗客を歓迎する。
	7	1	3			
	予算額	(千円)	1,234	特定財源	(千円)	①クルーズ船乗客へのおもてなし ・外国クルーズ船：6回、国内クルーズ船：1回に係る経費 ・通訳（観光案内所、観光施設）、観光ガイド（観光案内所、観光施設）、地域通訳案内士（観光案内所）、公益大おもてなし隊（ふ頭）に対する、外国船6回分、邦船1回分の謝礼 ・観光用自転車のふ頭への搬送
	決算額	(千円)	1,231	特定財源	(千円)	
	活動指標①	観光・市内案内従事者数				①クルーズ船乗客へのおもてなし ・外国クルーズ船：6回受入 内訳：シルバー・ミュージズ（4/6、4/20）、ル・ソレアル（4/13）、ダイヤモンド・プリンセス（4/14、11/3、11/21） ・謝礼 通訳（観光案内所、観光施設）延べ109人、392千円 観光ガイド（観光案内所、観光施設）延べ85人、240千円 地域通訳案内士（観光案内所）延べ28人、440千円
	目標値	100人	実績値	222人		
	活動指標②					
	目標値		実績値			
	事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 受入体制の省力化と消費を促す仕組みづくりについて関係者とともに検討し、継続的な受け入れ体制を維持する。				
	款	項	目			
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	活動指標①					
	目標値		実績値			
	活動指標②					
	目標値		実績値			
	事業評価					



総合計画抜粋	
I	地域に住む全ての方が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう、公的福祉サービスに加え、コミュニティ振興会、自治会、民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を酒田市社会福祉協議会とともに推進します。
①	買い物や通院などが困難な人の生活を支える仕組みづくりや活動に対する支援
②	個別避難計画の策定をはじめとする災害時要援護者等への支援
③	更生支援、再犯防止を図るための関係団体との連携強化
II	地域福祉活動を推進するとともに、地域福祉の維持に欠かせない民生委員・児童委員や、多様な関係機関と連携し、福祉活動の担い手を確保するよう取り組みます。
①	民生委員・児童委員の育成および地域福祉活動への参加意識の醸成と担い手の育成
②	公益大との連携（社会福祉士・地域共創コーディネーター養成）
III	課題の複雑化・複合化や社会的な孤立などにより行政の支援を受けられないなど世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関につなぐ福祉総合相談窓口機能を構築するとともに、一体的かつ重層的な支援体制を整備します。
①	福祉総合相談窓口の設置
②	重層的支援体制整備事業の実施
IV	冬期間においても支障なく自立した生活が営めるように、生活道路の除雪や屋根の雪下ろし作業ができない高齢者世帯等に、除雪協力者や除雪援助員を派遣します。また、自力で雪下ろしができない高齢者世帯等に、雪下ろし費用を助成します。
①	地域の支え合いと支援体制の構築

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合	%	83.7	85.0	86.2	87.5	88.7	90.0
			78.8				

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の買い物支援サービスが存在し実績が認められるが、業者を紹介するだけで買い物に困難な人への支援ができていないのだろうか。店舗の閉鎖などで買い物環境が厳しさを増している中、買い物に困難な人が増えていることが予測されるが、実態を把握した上での支援の拡充を検討する必要があるのではないか。 ・通院についても、通院手段の確保の困難さに関し同様のことが予測されるが、同様に実態を把握した上で検討する必要があるのではないか。 ・コミュニティ振興会、自治会、民生委員・児童委員などの関係団体が連携し、協働して取り組む地域福祉活動が、新型コロナウイルス感染症拡大以後、停滞している状況にある。生活課題を抱えている市民の声を地域と共に拾い上げることを意識しながら、さらなる取り組みに期待したい。 ・成果指標の達成状況が思わしくない。地域としての一体感が醸し出されるような事業の展開が必要なのではないか。 ・災害時要援護者台帳の整備を加速させるとともに、第5章政策3施策1との連携を図りつつ個別避難計画の実効性を確実に高める事業に取り組む必要がある。多機関との連携・協働により、その実効性の確認と訓練（シミュレーション）が不可欠であると考え。 ・更生支援、再犯防止を図るための関係団体との連携強化については、関係団体への従前から同額の負担金の交付だけで、具体的にどう連携強化するのかが見えない。
II	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の維持に欠かせない民生委員・児童委員や福祉活動の担い手の確保が難渋している。その背景を分析しながら抜本的な取り組みが必要ではないか。 ・東北公益文科大学との連携については、社会福祉士養成課程への実習指導の協力や派遣研修事業において地域共創コーディネーター養成プログラムを受講するなど、順調に推移している。
III	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合相談窓口の設置と重層的支援体制整備の実施については、それぞれ着手されており、今後の取り組みに期待したい。 ・特に、地域ごとの福祉課題を見極めながら、自らの課題を課題と捉えにくい方や課題に感じて声も上げられない方などの潜在的なニーズの把握につながるような対応を推進していく必要があると考える。 ・そのためにも、各専門機関の専門職間での情報共有や庁内縦割りの組織風土に横串をさせる事業に発展させられるように、人員体制や関係各課への兼務辞令発令など、実践につながる対応を期待したい。
IV	<ul style="list-style-type: none"> 除雪協力者や除雪援助員について、担い手不足が予想されることから、各分野の社会資源の活用などによりその対策への取り組みを期待したい。 ・地域の支え合いと支援体制の構築については、社会福祉協議会と連携した今後の取り組みに期待したい。

施策評価	
成果指標①の目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業目的に照らし合わせた事業内容の見直しを検討しながら、今後も継続的に施策の推進に取り組む必要がある。	成果指標①は、福祉関連事業以外の要因も影響するため、令和7年度に向けて、事業の成果が反映されやすい新たな成果指標の追加を検討する。

個別事業					4-1-1 地域福祉の推進 / 1	
1	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	民生委員・児童委員活動事業 地域福祉・在宅福祉の向上のため、民生委員・児童委員活動を支援する。	
	3	1	1			
	予算額	(千円) 22,581	特定財源	(千円) 18,448		①民生委員・児童委員を対象とした全員研修会の開催 ②民生委員・児童委員協議会交付金 21,157千円 ・県からの委託事業 ③民生委員・児童委員協議会連合会補助金 685千円 ・14の民児協で組織する連合会への運営費補助 ④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催
	決算額	(千円) 22,406	特定財源	(千円) 18,448		①民生委員・児童委員を対象とした全員研修会の開催 (7/25、2/15の2回) ②民生委員・児童委員協議会交付金 21,157千円 ・県からの委託事業 ③民生委員・児童委員協議会連合会補助金 685千円 ・14の民児協で組織する連合会への運営費補助 ④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催 (5/23、8/24、11/24、3/19の4回)
	活動指標①	-				【特定財源】(県)民生委員・児童委員活動費委託金 16,434千円、(県)地区民生委員・児童委員協議会活動費委託金 1,299千円ほか
目標値		実績値				
活動指標②	-			【特定財源】(県)民生委員・児童委員活動費委託金 16,434千円、(県)地区民生委員・児童委員協議会活動費委託金 1,299千円ほか		
目標値		実績値				
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より民生委員・児童委員の活動費を増額し、上位施策の推進に取り組んでいる。					
2	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	前田福祉基金事業 前田蔵氏の遺志に基づき、多年にわたり社会福祉に尽力し規範となる者を表彰する。	
	3	1	1			
	予算額	(千円) 94	特定財源	(千円) 94		①前田福祉賞表彰審査委員会の開催 32千円 ②表彰式の実施 ・受賞記念品の購入、表彰状作成等 96千円
	決算額	(千円) 92	特定財源	(千円) 92		①前田福祉賞表彰審査委員会 18千円 ・10月11日 開催 ②前田福祉賞表彰式 74千円 ・11月14日 開催 受賞者：健幸にしあらせ、山形傾聴塾
	活動指標①	-				【特定財源】前田社会福祉基金繰入金 127千円ほか
目標値		実績値				
活動指標②	-			【特定財源】前田社会福祉基金繰入金 90千円ほか		
目標値		実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
3	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	社会福祉協議会運営費補助事業 酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営および活動費に助成する。	
	3	1	1			
	予算額	(千円) 89,932	特定財源	(千円) 28,865		①人件費に対する補助 75,938千円 ・酒田市社会福祉協議会職員20人分 ②地域福祉推進事業に対する補助 7,782千円 ・新・草の根事業：学区・地区社会福祉協議会が主体となり、ひとり暮らし高齢者などを地域で見守る見守りネットワーク支援事業や、地域住民との交流や見守りを目的として給食を提供するふれあい給食事業などを実施 ・平和のつどい事業：戦没者の御霊に哀悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する酒田市戦没者追悼式典を市と共催 ③施設維持管理等に対する補助 11,737千円
	決算額	(千円) 86,177	特定財源	(千円) 28,913		①人件費に対する補助 ・酒田市社会福祉協議会職員20人分 66,304千円 ②事業の実施に対する補助 ・新・草の根事業 7,579千円 ・平和のつどい事業 108千円 ③施設維持管理に対する補助 ・地域福祉センター運営事業 8,339千円 ・八幡支部管理運営事業 1,113千円 ・松山支部管理運営事業 718千円 ・平田支部管理運営事業 285千円 ・福祉バス管理運営事業(八幡支部配置分) 1,729千円
	活動指標①	事業執行率				【特定財源】(市債)過疎対策事業債 28,500千円、社会福祉基金繰入金 7,696千円ほか
目標値	100%	実績値	96%			
活動指標②	-					
目標値		実績値				
事業評価	事業順調 成果指標①の進捗に対する酒田市社会福祉協議会の貢献は大きいと認め、継続して取り組む必要がある。					

個別事業					4-1-1 地域福祉の推進 / 2																				
4	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	社会を明るくする運動実施事業 市民の安全・安心な暮らしの実現を目指すとともに、犯罪を犯した者などを社会復帰につなげる運動を行う。																				
	3	1	1																						
予算額		(千円)	444	特定財源	①広報・啓発活動 ・毎年7月の「社会を明るくする運動」強調月間に合わせた広報・啓発活動の実施 ②酒田飽海地区保護司会負担金 285千円 ・犯罪を犯した者などの更生保護活動を担う酒田飽海地区保護司会に対する負担金を支出																				
決算額		(千円)	443	特定財源																					
活動指標①					①広報・啓発活動 158千円 ・法務省主唱の「社会を明るくする運動」強調月間に合わせて、キャンペーン用品の配付や広報・啓発活動を実施 ②酒田飽海地区保護司会負担金 285千円 ・犯罪を犯した者などの更生保護活動を担う酒田飽海地区保護司会に対して、負担金を交付																				
目標値		実績値																							
活動指標②																									
目標値		実績値																							
事業評価																									
事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「地域福祉推進事業」に統合し、引き続き上位施策の推進に取り組む。																									
5	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	地域福祉推進事業 地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。																				
	3	1	1																						
予算額		(千円)	641	特定財源	①救急安心カードの配布 221千円 ・高齢者や障がい者などの急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を事前に記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管 ②福祉の担い手育成 420千円 ・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施 ③地域支え合い活動推進事業 ・地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会（地域ワークショップ）を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会などに対して、事業の立ち上げを支援																				
決算額		(千円)	630	特定財源																					
活動指標①					①救急安心カードの配布 210千円 ・交付実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>容器（個）</td> <td></td> <td>196</td> <td>138</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>ステッカー（枚）</td> <td></td> <td>197</td> <td>142</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>カード（枚）</td> <td></td> <td>307</td> <td>227</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	容器（個）		196	138	130	ステッカー（枚）		197	142	133	カード（枚）		307	227	188
項目	年度	R3	R4	R5																					
容器（個）		196	138	130																					
ステッカー（枚）		197	142	133																					
カード（枚）		307	227	188																					
目標値		250枚	実績値	188枚																					
活動指標②					②福祉の担い手育成 420千円 ・実施状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5（うち障がい者交流実施数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校数（校）</td> <td></td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12（1）</td> </tr> <tr> <td>学級数（校）</td> <td></td> <td>17</td> <td>18</td> <td>20（2）</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒数（人）</td> <td></td> <td>410</td> <td>288</td> <td>438（37）</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5（うち障がい者交流実施数）	学校数（校）		10	11	12（1）	学級数（校）		17	18	20（2）	児童・生徒数（人）		410	288	438（37）
項目	年度	R3	R4	R5（うち障がい者交流実施数）																					
学校数（校）		10	11	12（1）																					
学級数（校）		17	18	20（2）																					
児童・生徒数（人）		410	288	438（37）																					
目標値		450人	実績値	438人																					
事業評価																									
事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より活動指標を「ひきこもり支援団体運営費補助金交付件数」等に変更して上位施策の推進に取り組んでいる。																									
6	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	【新規】重層的支援体制移行準備事業 地域福祉の推進のため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。																				
	3	1	1																						
予算額		(千円)	8,480	特定財源	①重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を実施 ・多機関協働の取組み（酒田市社会福祉協議会へ委託） 8,437千円 複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整を行うとともに、分野間の調整の一環として、重層的支援会議を実施 ・庁内連携体制の構築等の取組み 43千円 関係部局を横断した職員による会議（庁内連携会議）を開催し、移行に向けた具体的な取組みについて検討																				
決算額		(千円)	8,448	特定財源																					
活動指標①					①重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を実施 ・多機関協働の取組み（酒田市社会福祉協議会へ委託） 8,437千円 ・庁内連携体制の構築等の取組み 11千円 会議等開催実績（単位：回） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>重層的支援会議</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>庁内連携会議</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>連携支援調整会議</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他会議</td> <td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R5	研修会		3	重層的支援会議		4	庁内連携会議		2	連携支援調整会議		3	その他会議		2		
項目	年度	R5																							
研修会		3																							
重層的支援会議		4																							
庁内連携会議		2																							
連携支援調整会議		3																							
その他会議		2																							
目標値		6回	実績値	4回																					
活動指標②																									
目標値		実績値																							
事業評価																									
事業内容等を変更（変更を検討） 重層的支援会議のほかに研修会等も実施しているため、活動指標に含める内容での見直しを検討する。																									
【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 6,360千円																									
【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 6,360千円																									

個別事業					4-1-1 地域福祉の推進 / 3																													
7	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	やさしいまちづくり除雪援助事業 高齢者や障がい者などの冬期間の生活の安全を確保するため、除雪・雪下ろしについて援助する。																													
	3	1	1																															
	予算額	(千円) 6,473	特定財源	(千円) 272		①除雪協力者に対し1日あたり1千円の奨励金を交付 4,270千円 ・おおむね10cmを超える降雪量がある日に生活通路を除雪 ・対象者：市内在住の単身高齢者、高齢者夫婦世帯、身体障がい者世帯などで、自ら除雪を行うことが困難な、親類などの援助が期待できない世帯 ②派遣事業所から生活援助員を派遣 1,242千円 ・①の協力者が不在の場合 ・業務時間に応じて市から派遣事業所に委託料を支払 ・利用者負担金30分以内160円、30分を超えて1時間以内320円 ③当該年度の住民税非課税の高齢者世帯などが積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、費用の半額を支援（25千円を上限） 275千円																												
	決算額	(千円) 3,286	特定財源	(千円) 91		①おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った地域の協力者に対して1日あたり1千円の奨励金を交付 2,363千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除雪登録者数（人）</td> <td></td> <td>760</td> <td>724</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>除雪協力者数（人）</td> <td></td> <td>776</td> <td>785</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>除雪協力者団体（団体）</td> <td></td> <td>13</td> <td>15</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>奨励金支払金額（千円）</td> <td></td> <td>11,980</td> <td>6,072</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>除雪援助員利用登録者数（人）</td> <td></td> <td>-</td> <td>164</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> ②地域の協力者が見つからなかった場合、除雪援助員を派遣（利用者負担金有り） 431千円 ③交付実績無し 【特定財源】やさしいまちづくり除雪事業援助員派遣負担金 91千円	項目	年度	R3	R4	R5	除雪登録者数（人）		760	724	729	除雪協力者数（人）		776	785	850	除雪協力者団体（団体）		13	15	21	奨励金支払金額（千円）		11,980	6,072	2,363	除雪援助員利用登録者数（人）		-
項目	年度	R3	R4	R5																														
除雪登録者数（人）		760	724	729																														
除雪協力者数（人）		776	785	850																														
除雪協力者団体（団体）		13	15	21																														
奨励金支払金額（千円）		11,980	6,072	2,363																														
除雪援助員利用登録者数（人）		-	164	159																														
活動指標①	除雪登録者数																																	
目標値	800人	実績値	729人																															
活動指標②	除雪協力者数																																	
目標値	800人	実績値	850人																															
事業評価	事業順調 事業利用実績888人(除雪登録者数+除雪援助員利用登録者数)とニーズが高く、成果指標進捗に貢献している。																																	
8	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	災害時要援護者避難支援事業 災害時に避難支援が必要と思われる方に、避難支援者の選任と避難所を特定する。																													
	3	1	1																															
	予算額	(千円) 589	特定財源	(千円)		①災害時要援護者台帳の整備 ・災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の台帳を整備 ・モデル地区を定め、個別避難計画の作成を試行																												
	決算額	(千円) 519	特定財源	(千円)		①災害時要援護者台帳の整備 519千円 ・平成20年度から整備している災害時要援護者台帳について、各自治会の協力を得て一斉更新を行い、災害時に避難支援が必要と思われる方の台帳登録を促進 ・災害時要援護者台帳は自治会の防災訓練等にも活用 ・災害時要援護者台帳を改正災害対策基本法に基づく個別避難計画ととらえ、さらに必要な情報を補足して個別避難計画の実効性を高めることとし、方針、次年度の取り組みについて説明会を実施 台帳の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要援護者（人）</td> <td></td> <td>1,055</td> <td>1,037</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>避難支援者（人）</td> <td></td> <td>1,258</td> <td>1,168</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>整備率（%）</td> <td></td> <td>78.99</td> <td>81.40</td> <td>83.15</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	要援護者（人）		1,055	1,037	1,010	避難支援者（人）		1,258	1,168	1,135	整備率（%）		78.99	81.40	83.15								
項目	年度	R3	R4	R5																														
要援護者（人）		1,055	1,037	1,010																														
避難支援者（人）		1,258	1,168	1,135																														
整備率（%）		78.99	81.40	83.15																														
活動指標①	要援護者の登録者数																																	
目標値	1,200人	実績値	1,010人																															
活動指標②	避難支援者の登録者数																																	
目標値	1,450人	実績値	1,135人																															
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「地域福祉推進事業」に統合し、上位施策の推進に取り組む。																																	
9	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業 食費などの物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得の世帯に対し、給付金を支給する。																													
	3	1	1																															
	予算額	(千円) 1,579,500	特定財源	(千円) 1,579,500		(4月補正計上) ①物価高騰対策低所得世帯支援給付金 375,000千円 ・対象者：基準日（5/1）において、本市の住民基本台帳に記録されている者であり、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯の世帯主 ・支給額：1世帯当たり30千円 ・対象世帯数：12,500世帯																												
	決算額	(千円) 1,431,151	特定財源	(千円) 1,431,151		①物価高騰対策低所得世帯支援給付金 ・（7月補正計上）国交付金を活用し、住民税均等割非課税世帯へ30千円を給付 ・国交付金の推奨枠を活用し、市独自の事業として住民税均等割のみ課税世帯へも20千円を給付 ・（12月、1月補正計上）さらなる物価高騰に対応する国の方針により住民税均等割非課税世帯へ追加で70千円を給付し均等割のみ課税世帯へも追加で100千円を給付 ・いずれの世帯でも子どもがいる場合は、ひとりにつき50千円を加算給付金支給の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付金額（千円）</th> <th>発送世帯数（世帯）</th> <th>支給率（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割非課税世帯3万円給付</td> <td>331,800</td> <td>11,534</td> <td>95.9</td> </tr> <tr> <td>均等割のみ非課税世帯2万円給付</td> <td>43,720</td> <td>2,205</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>均等割非課税世帯7万円給付（内子ども加算）</td> <td>811,580（30,100）</td> <td>11,530</td> <td>96.8</td> </tr> <tr> <td>均等割のみ非課税世帯10万円給付（内子ども加算）</td> <td>227,600（12,600）</td> <td>2,173</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 389,700千円、（国）物価高騰対応重点支援臨時交付金 1,189,800千円	区分	給付金額（千円）	発送世帯数（世帯）	支給率（%）	均等割非課税世帯3万円給付	331,800	11,534	95.9	均等割のみ非課税世帯2万円給付	43,720	2,205	99.1	均等割非課税世帯7万円給付（内子ども加算）	811,580（30,100）	11,530	96.8	均等割のみ非課税世帯10万円給付（内子ども加算）	227,600（12,600）	2,173	99.1								
区分	給付金額（千円）	発送世帯数（世帯）	支給率（%）																															
均等割非課税世帯3万円給付	331,800	11,534	95.9																															
均等割のみ非課税世帯2万円給付	43,720	2,205	99.1																															
均等割非課税世帯7万円給付（内子ども加算）	811,580（30,100）	11,530	96.8																															
均等割のみ非課税世帯10万円給付（内子ども加算）	227,600（12,600）	2,173	99.1																															
活動指標①	-																																	
目標値		実績値																																
活動指標②	-																																	
目標値		実績値																																
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。																																	

個別事業																																								
10	3	1	1																																					
款	項	目																																						
			福祉企画課 (地域福祉課)																																					
低所得世帯等生活支援臨時給付金給付事業																																								
食費などの物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得の世帯に対し、冬季における灯油等の購入負担を軽減するために、給付金を支給する。																																								
予算額	75,136	特定財源	75,136																																					
決算額	72,411	特定財源	72,411																																					
活動指標①	-																																							
目標値		実績値																																						
活動指標②	-																																							
目標値		実績値																																						
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。活動指標の追加を検討する。																																							
<p>(7月補正計上)</p> <p>①低所得世帯等生活支援臨時給付金 75,000千円</p> <p>・対象対象：基準日（令和5年10月1日）において本市の住民基本台帳に登録があり、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、要介護世帯いずれかに該当し、かつ令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯（生活保護世帯及び社会福祉施設入所世帯を除く）</p> <p>・支給額：1世帯当たり10千円</p> <p>・対象世帯数：7,500世帯</p> <p>【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 59,574千円、（県）低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金 18,750千円</p>																																								
<p>①低所得世帯等生活支援臨時給付金</p> <p>・国交付金と県補助金を活用し、物価高騰の影響が大きいと考えられる左記世帯の経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費用に充ててもらうことを想定した給付金を支給</p> <p>・申請開始日：11月6日、申請締切日：2月16日</p> <p>・支給金額 1世帯当たり10千円（R3は5千円）</p> <p>給付実績 (左欄：給付世帯（世帯）、右欄：給付金額（千円）)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td></td> <td>6,035</td> <td>30,175</td> <td>6,323</td> <td>63,230</td> <td>6,583</td> <td>65,830</td> </tr> <tr> <td>ひとり親世帯</td> <td></td> <td>283</td> <td>1,415</td> <td>286</td> <td>2,860</td> <td>249</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>障がい者世帯</td> <td></td> <td>299</td> <td>1,495</td> <td>255</td> <td>2,550</td> <td>220</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>要介護世帯</td> <td></td> <td>52</td> <td>260</td> <td>29</td> <td>290</td> <td>24</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 37,031千円、（県）低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金 35,380千円</p>				項目	年度	R3	R4	R5	高齢者世帯		6,035	30,175	6,323	63,230	6,583	65,830	ひとり親世帯		283	1,415	286	2,860	249	2,490	障がい者世帯		299	1,495	255	2,550	220	2,200	要介護世帯		52	260	29	290	24	240
項目	年度	R3	R4	R5																																				
高齢者世帯		6,035	30,175	6,323	63,230	6,583	65,830																																	
ひとり親世帯		283	1,415	286	2,860	249	2,490																																	
障がい者世帯		299	1,495	255	2,550	220	2,200																																	
要介護世帯		52	260	29	290	24	240																																	
予算額		特定財源																																						
決算額		特定財源																																						
活動指標①																																								
目標値		実績値																																						
活動指標②																																								
目標値		実績値																																						
事業評価																																								
予算額		特定財源																																						
決算額		特定財源																																						
活動指標①																																								
目標値		実績値																																						
活動指標②																																								
目標値		実績値																																						
事業評価																																								

総合計画抜粋		
I 障がいのある方が自立した社会生活を行えるよう適切な支援や福祉サービスの充実を図ります。		
① 障がい福祉サービスの充実		
II 障がいおよび障がい者に対する市民と市職員の理解を深めるとともに、障がいを理由とする差別を解消し、誰もがお互いを尊重し合う共生社会実現のため心のバリアフリーを推進します。		
① 市広報、ホームページ、出前講座などの広報活動による正しい知識の普及啓発		
② 市の各種事業への要約筆記・手話通訳奉仕員の派遣や発行物の音声アプリ、点訳等の情報提供による障がい者の社会参加の促進		
③ 酒田市障がい者差別解消支援地域協議会など関係機関と連携した差別解消の推進		
III 障がいのある方が安心して地域生活を送れるよう、抱える課題やニーズを把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげるなど、関係機関との連携を行うことができる地域での相談支援体制を構築します。		
① 基幹相談支援センターの設置		
IV 障がいのある方が安定した生活を維持できるよう、就労機会の拡大や賃金向上につなげるための支援を推進します。		
① 障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援の推進		
V 地域・教育・医療・福祉の各分野の連携を深め、幼児期からの切れ目のない支援を実施するとともに相談支援体制の充実を図ります。		
① 相談体制の充実と発達支援ネットワークの拡充		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 地域生活支援拠点等の整備	個所	未整備	0	1	1	1	1
			0				
② 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合	%	52.0	49.6	47.2	44.8	42.4	40.0
			51.4				

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き障がい福祉サービスの量・質両面への維持・充実に向けた取り組みに期待したい。 障がい福祉サービスを必要としている障がい児・者に対して、それらを利用するための情報が届けられ、申請に支障のない状況かどうかの把握に努めてほしい。 障害者の権利条約を順守し、それぞれの人権が尊重され差別されない支援が行われているのかを、利用者・家族等から意見を聴取する仕組みの必要性を検討していただきたい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報活動による正しい知識の普及啓発については、着実に進められていることが確認できる。 手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣実績は順調に推移しているものの、手話教室開催実績が今一步と行ったところなので、さらなる拡充に期待したい。 また、市主催事業での要約筆記等の活用をさらに推進していただきたい。 差別解消の推進については、地域協議会で具体的な取り組みを検討したうえで、市職員の意識醸成へ向けさらなる充実を期待してい。 <p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターが設置され、相談支援体制の構築が認められる。今後は、当該センターの周知に努め、各関係機関との連携・協働のもと、さらなる充実に向けた取り組みに期待したい。 地域全体の相談支援の質の充実も推進してほしい。 <p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援の推進の取り組みが不足している。第2章政策3施策2との連携が全く取れていない。雇用政策と連携したより積極的な事業展開が望まれる。 一般事業者も含めて障がいのある方の就労機会の拡大や賃金向上につなげるためのさらなる取り組みを期待したい。 市が実施している障がい者雇用の取り組みを、多様な働き方の推進のためのモデルとして関係団体などへ周知して、意識の醸成を図っていただきたい。 <p>V</p> <ul style="list-style-type: none"> 従前からの事業に加え、基幹相談センター等との連携による幼児期からの切れ目のない相談体制の充実に向けた取り組みに期待したい。 発達支援においては、インクルーシブ教育の先進的な自治体等の事例も参考しながら、誰も排除されない、差別しない姿勢による支援ネットワークの充実を望みたい。

施策評価
<p>成果指標①については、令和6年度に達成されたため、令和7年度に向けて事業の成果が反映されやすい新たな成果指標の追加を検討する。</p> <p>成果指標②について、「意思疎通支援事業」や「地域生活支援事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p>

個別事業																																			
1	款	項	目	こども未来課	障がい児通所支援事業	障がい児支援のため、通所サービスなど給付費を支給する。																													
	3	2	2																																
予算額 218,518 (千円) 特定財源 169,032 (千円)				① 障がい児通所などへの給付 188,613千円 ・障がい児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの障がい児通所給付の利用や、措置児童等に対する給付 ② 国保連合会への審査手数料 466千円																															
決算額 215,983 (千円) 特定財源 161,599 (千円)				【特定財源】(国)障がい児通所給付費負担金94,306千円、(県)障がい児通所給付費負担金47,153千円																															
活動指標① -				①障がい児通所などへの給付 215,466千円 (単位:件)																															
目標値				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">給付件数</td> <td>児童相談支援</td> <td>303</td> <td>321</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>40</td> <td>98</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>放課後デイサービス</td> <td>1,468</td> <td>1,588</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>措置件数</td> <td></td> <td>0</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>高額障がい児</td> <td></td> <td>79</td> <td>24</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	給付件数	児童相談支援	303	321	338	児童発達支援	40	98	116	放課後デイサービス	1,468	1,588	1,731	措置件数		0	11	12	高額障がい児		79	24	50
項目	年度	R3	R4	R5																															
給付件数	児童相談支援	303	321	338																															
	児童発達支援	40	98	116																															
	放課後デイサービス	1,468	1,588	1,731																															
措置件数		0	11	12																															
高額障がい児		79	24	50																															
活動指標② -				②国保連合会への審査依頼 518千円 (単位:件)																															
目標値				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保連審査件数</td> <td></td> <td>1,825</td> <td>2,014</td> <td>2,185</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	国保連審査件数		1,825	2,014	2,185																		
項目	年度	R3	R4	R5																															
国保連審査件数		1,825	2,014	2,185																															
事業評価 事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より「障がい児福祉対策促進事業」と統合して「障がい児支援事業」により成果指標の達成に取り組む。				【特定財源】(国)障がい児通所給付費負担金 107,733千円、(県)障がい児通所給付費負担金 53,866千円																															
2	款	項	目	こども未来課	障がい児福祉対策促進事業	障がい児とその家族の経済的な負担軽減を図り、その生活を支援する。																													
	3	2	2																																
予算額 408 (千円) 特定財源 189 (千円)				①小児慢性特定疾患児日常生活用具および軽度・中等度難聴児補聴器の購入への給付 176千円																															
決算額 300 (千円) 特定財源 149 (千円)				【特定財源】(県)軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金ほか 86千円																															
活動指標① -				(12月補正計上) 扶助費を232千円増額																															
目標値				①給付実績																															
活動指標② -				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小児慢性特定疾患児</td> <td>件数(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給付額(円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>57,790</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">軽度・中等度難聴児</td> <td>件数(件)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>給付額(円)</td> <td>224,295</td> <td>0</td> <td>242,597</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	小児慢性特定疾患児	件数(件)	0	0	1	給付額(円)	0	0	57,790	軽度・中等度難聴児	件数(件)	3	0	4	給付額(円)	224,295	0	242,597					
項目	年度	R3	R4	R5																															
小児慢性特定疾患児	件数(件)	0	0	1																															
	給付額(円)	0	0	57,790																															
軽度・中等度難聴児	件数(件)	3	0	4																															
	給付額(円)	224,295	0	242,597																															
目標値				【特定財源】(県)軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金ほか 149千円																															
事業評価 事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より「障がい児通所支援事業」と統合して「障がい児支援事業」により成果指標の達成に取り組む。																																			
3	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	身体障害者福祉センター管理運営事業	身体障がい者福祉の増進のため、酒田市身体障害者福祉センターを管理運営する。																													
	3	1	2																																
予算額 5,147 (千円) 特定財源 1 (千円)				①指定管理者への施設管理委託 5,107千円 ②その他施設の運営に必要な経費 ・AED借上など																															
決算額 5,146 (千円) 特定財源 1 (千円)				【特定財源】行政財産目的外使用料 1千円																															
活動指標① -				①指定管理者への施設管理委託 5,107千円 ・特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会に対して酒田市身体障害者福祉センターの指定管理料5,107千円を交付 ②その他施設の運営に必要な経費 ・AED借上など																															
目標値				利用状況 (単位:人)																															
活動指標② -				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者</td> <td>2,753</td> <td>3,151</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>555</td> <td>1,447</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,308</td> <td>4,598</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>一日平均</td> <td>12.8</td> <td>16.7</td> <td>17.8</td> </tr> </tbody> </table>				項目/年度	R3	R4	R5	障がい者	2,753	3,151	3,899	一般	555	1,447	1,001	合計	3,308	4,598	4,900	一日平均	12.8	16.7	17.8								
項目/年度	R3	R4	R5																																
障がい者	2,753	3,151	3,899																																
一般	555	1,447	1,001																																
合計	3,308	4,598	4,900																																
一日平均	12.8	16.7	17.8																																
目標値				【特定財源】行政財産目的外使用料 1千円																															
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																			

個別事業					4-1-2 障がい者福祉の充実 / 2																									
4	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	障がい者ほっとふくしサービス事業 重度障がい者が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、障がい者ほっとふくし券を交付し、本市指定の福祉サービスなどを利用する際の負担金の一部または全部を助成する。																									
	3	1	2																											
	予算額	(千円) 10,460	特定財源	(千円) 10,397																										
	決算額	(千円) 9,969	特定財源	(千円) 9,779																										
活動指標①	年間使用率				①障がい者ほっとふくし券の交付 ・対象者：本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・対象サービス：障がい福祉サービス、有償ヘルパーサービス、配食サービス、訪問入浴サービス、紙おむつ等購入、乗合バス回数券購入、乗合タクシー利用、タクシー利用、定期航路運賃、住宅福祉機器購入、カフェ「え〜る」利用、防災ラジオ購入、障がい者向け運動教室利用料 ・助成金額：一人当たり年額12千円 【特定財源】社会福祉基金繰入金 10,397千円ほか																									
目標値	85%	実績値	82.9%																											
活動指標②	交付人数																													
目標値	1,100人	実績値	983人																											
事業評価	事業順調 令和5年度交付人数983人、利用率82.9%とニーズが高く、重度障がい者の快適で安全な生活に役立っている。				①障がい者ほっとふくし券の交付 9,779千円 ・障がい福祉サービス22千円（0.2%）、有償ヘルパーサービス17千円（0.1%）、配食サービス1,252千円（12.8%）、紙おむつ等購入4,918千円（50.2%）、乗合バス回数券購入249千円（2.5%）、乗合タクシー利用76千円（0.7%）、タクシー利用2,821千円（28.8%）、住宅福祉機器購入12千円（0.1%）、カフェ「え〜る」利用369千円（3.7%）、防災ラジオ購入42千円（0.4%）利用 交付実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数（人）</td> <td></td> <td>1,023</td> <td>1,025</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>交付額（千円）A</td> <td></td> <td>12,276</td> <td>12,300</td> <td>11,796</td> </tr> <tr> <td>使用額（千円）B</td> <td></td> <td>9,992</td> <td>10,046</td> <td>9,779</td> </tr> <tr> <td>使用割合（%）B/A</td> <td></td> <td>81.4</td> <td>81.7</td> <td>82.9</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】社会福祉基金繰入金 9,779千円	項目	年度	R3	R4	R5	人数（人）		1,023	1,025	983	交付額（千円）A		12,276	12,300	11,796	使用額（千円）B		9,992	10,046	9,779	使用割合（%）B/A		81.4	81.7	82.9
項目	年度	R3	R4	R5																										
人数（人）		1,023	1,025	983																										
交付額（千円）A		12,276	12,300	11,796																										
使用額（千円）B		9,992	10,046	9,779																										
使用割合（%）B/A		81.4	81.7	82.9																										
5	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	障がい児・者とその家族の経済的負担を軽減するため、各種支援を実施する。																									
	3	1	2																											
	予算額	(千円) 7,217	特定財源	(千円) 1,261																										
	決算額	(千円) 6,740	特定財源	(千円) 1,261																										
活動指標①	重度障がい者紙おむつ支給対象者数				①せきずい損傷者介護手当 ・20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当（5千円/月）を支給 ②重度心身障がい者に対し紙おむつを現物支給 ・対象者：4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者 ・所得税非課税世帯8千円/月（A）、所得税課税世帯6千円/月（B） ③人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する交通費の全部又は一部を助成 ・通院距離往復15km未満1.5千円/月、15～30km未満2千円/月、30km以上3千円/月 ④呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当（1,600円/月）を助成 ⑤身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費および重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成 【特定財源】（県）市町村総合交付金 1,123千円																									
目標値	50名	実績値	53名																											
活動指標②																														
目標値		実績値																												
事業評価	事業順調 この事業に対する障がい児・者とその家族のニーズは高く、障がいによる経済的負担の軽減に役立っている。				①せきずい損傷者介護手当 1,145千円 ・対象者20人に対し手当を支給 ②重度心身障がい者に対し紙おむつを現物支給 4,336千円 ・対象者53人に対して紙おむつを現物支給（A:21人 B:32人） ③人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する交通費の全部又は一部を助成 802千円 ・対象者56人に対して助成金を支給 ④呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成 257千円 ・対象者20人に対して助成金を支給 ⑤身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費および重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成 200千円 ・対象者2人に対し助成金を支給 【特定財源】（県）市町村総合交付金 1,261千円																									
6	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	障がい者福祉運営対策事業 身体障害者福祉法などに基づく事業の円滑な運営を適正に行う。																									
	3	1	2																											
	予算額	(千円) 2,149	特定財源	(千円) 15																										
	決算額	(千円) 1,832	特定財源	(千円) 15																										
活動指標①	-				①報酬、報償金、費用弁償など 828千円 ・市町村の障がい者に関する施策の推進状況についてや差別解消に向けての審議を行う各協議会の経費 ②負担金および補助金 1,077千円 ・重症心身障害児入所負担金、遺族会（戦没者遺族団体）・身体障がい者福祉団体・酒田手をつなぐ育成会（知的障がい者福祉団体）の運営費に対する支援 【特定財源】（県）市町村総合交付金 14千円																									
目標値		実績値																												
活動指標②	-																													
目標値		実績値																												
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「障がい福祉総務管理事業」に統合し、上位施策の推進に取り組む。				①報酬、報償金、費用弁償など ②負担金および補助金 973千円 ・遺族会（戦没者遺族団体） 酒田市遺族会に88千円、平田遺族会に21千円、八幡遺族会に48千円、遺族会松山支部に24千円を支援 ・身体障がい者福祉団体 酒田市障がい者福祉協会に504千円、平田身体障害者福祉協会に 58千円、八幡身体障害者更生会に 50千円を支援 ・酒田手をつなぐ育成会（知的障がい者福祉団体） 180千円 【特定財源】（県）市町村総合交付金 15千円																									

個別事業				福祉企画課 (地域福祉課)		障がい者福祉の充実																																														
7	款	項	目			障がい者総合支援法運営対策事業																																														
	3	1	3			障がい者総合支援法に基づく事業の円滑な運営を適正に行う。																																														
予算額 (千円) 2,219 特定財源 (千円) 484				①普通旅費、一般需用費、借上料など 485千円 ・事業に係る経費		①普通旅費3千円、一般需用費124千円、借上料など 357千円 ・事業に係る経費																																														
決算額 (千円) 2,216 特定財源 (千円) 435				②システム関連業務委託料 766千円 ・障がい者福祉システムの保守に係る経費		②システム関連業務委託料 ・障がい者福祉システムの保守に係る経費766千円 ・法改正による障がい者福祉システムの改修経費 968千円 (12月補正で増額)																																														
活動指標① -																																																				
目標値				実績値																																																
活動指標② -																																																				
目標値				実績値																																																
事業評価				事業内容等を変更 (変更を検討) 令和6年度より「障がい福祉総務管理事業」に統合し、上位施策の推進に取り組む。		【特定財源】 (国) 障がい者自立支援給付審査支払等システム事業費補助金 435千円																																														
8	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)		障がい支援区分認定審査事務事業																																														
	3	1	3			障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に際して必要となる障害支援区分の認定を行う。																																														
予算額 (千円) 2,181 特定財源 (千円)				①審査会開催経費 869千円 ・報酬、費用弁償		①審査会開催経費 702千円 ・審査会開催回数13回、審査件数257件 (新規61件、更新191件、区分変更5件)																																														
決算額 (千円) 1,918 特定財源 (千円)				②障害支援区分の認定に際し必要となる医師意見書作成手数料、各種郵送料など 1,330千円		②障害支援区分の認定に際し必要となる医師意見書作成手数料、各種郵送料など 1,216千円 ・医師意見書作成手数料1,174千円 支払件数の内訳：在宅新規68件、在宅継続129件、施設新規21件、施設継続39件、初診料4件 (単位：回)																																														
活動指標① -						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合議体数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td>214</td> <td>279</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		項目/年度	R3	R4	R5	合議体数	2	2	2	開催回数	13	13	13	審査件数	214	279	257																													
項目/年度	R3	R4	R5																																																	
合議体数	2	2	2																																																	
開催回数	13	13	13																																																	
審査件数	214	279	257																																																	
目標値				実績値																																																
活動指標② -																																																				
目標値				実績値																																																
事業評価				事業内容等を変更 (変更を検討) 活動指標が未設定のため判定不能。活動指標の追加を検討する。																																																
9	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)		障がい福祉サービス給付事業																																														
	3	1	3			障がい者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービスなどの給付を行う。																																														
予算額 (千円) 2,061,413 特定財源 (千円) 1,540,221				①介護・訓練等給付費 1,896,160千円 ②補装具給付費 20,760千円 ③審査支払手数料 3,585千円		①介護・訓練等給付費 2,011,871千円 (3月補正で136,711千円増額) ②補装具給付費 23,017千円 ③審査支払手数料 3,764千円 (3月補正で162千円増額) ④令和4年度障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金 4,018千円 (3月補正で4,018千円増額)																																														
決算額 (千円) 2,042,671 特定財源 (千円) 1,489,797				【特定財源】 (国) 障がい者自立支援給付費負担金 958,460千円、(県) 障がい者自立支援給付費負担金 479,230千円		障がい福祉サービスの実績 (左欄/利用延べ人数(人)、右欄/給付費(千円))																																														
活動指標① -						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護・訓練等給付費</td> <td></td> <td>14,008</td> <td>1,791,253</td> <td>14,303</td> <td>1,819,101</td> <td>15,147</td> <td>1,933,259</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援給付費</td> <td></td> <td>2,672</td> <td>43,039</td> <td>2,598</td> <td>40,876</td> <td>2,856</td> <td>43,322</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス費</td> <td></td> <td>15</td> <td>634</td> <td>10</td> <td>1,352</td> <td>13</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費</td> <td></td> <td>3,217</td> <td>35,708</td> <td>3,345</td> <td>32,955</td> <td>3,513</td> <td>34,321</td> </tr> <tr> <td>補装具費</td> <td></td> <td>204</td> <td>22,081</td> <td>191</td> <td>23,762</td> <td>189</td> <td>23,017</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	介護・訓練等給付費		14,008	1,791,253	14,303	1,819,101	15,147	1,933,259	計画相談支援給付費		2,672	43,039	2,598	40,876	2,856	43,322	高額障害福祉サービス費		15	634	10	1,352	13	969	特定障害者特別給付費		3,217	35,708	3,345	32,955	3,513	34,321	補装具費		204	22,081	191	23,762	189	23,017
項目	年度	R3	R4	R5																																																
介護・訓練等給付費		14,008	1,791,253	14,303	1,819,101	15,147	1,933,259																																													
計画相談支援給付費		2,672	43,039	2,598	40,876	2,856	43,322																																													
高額障害福祉サービス費		15	634	10	1,352	13	969																																													
特定障害者特別給付費		3,217	35,708	3,345	32,955	3,513	34,321																																													
補装具費		204	22,081	191	23,762	189	23,017																																													
目標値				実績値																																																
活動指標② -																																																				
目標値				実績値																																																
事業評価				判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。		【特定財源】 (国) 障がい者自立支援給付費負担金 981,746千円、(県) 障がい者自立支援給付費負担金 508,051千円																																														

個別事業				福祉企画課 (地域福祉課)		自立支援医療給付事業		身体障がい者の障がいを除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。																																																						
10	款	項	目	①更生医療 ・対象者：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者 ・対象となる医療：心臓バイパス手術、人工股関節全置換術など ②育成医療 ・対象者：身体障害者手帳の有無に関わらず、身体に障がい有する児童（18歳未満）	①更生医療 126,828千円 ・対象者：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者（延べ2,654件） ・対象となる医療：心臓バイパス手術、人工股関節全置換術など ②育成医療 1,103千円 ・対象者：身体障害者手帳の有無に関わらず、身体に障がい有する児童（18歳未満）（延べ33件） ③療養介護医療 10,930千円 ・対象者：療養介護サービスを受ける者のうち、医療サービスを受けた者（延べ161件）	【特定財源】（国）障がい者医療費負担金 62,752千円、（県）障がい者医療費負担金 31,376千円	【特定財源】（国）障がい者医療費負担金 62,810千円、（県）障がい者医療費負担金 31,404千円	①更生医療 126,828千円 ・対象者：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者（延べ2,654件） ・対象となる医療：心臓バイパス手術、人工股関節全置換術など ②育成医療 1,103千円 ・対象者：身体障害者手帳の有無に関わらず、身体に障がい有する児童（18歳未満）（延べ33件） ③療養介護医療 10,930千円 ・対象者：療養介護サービスを受ける者のうち、医療サービスを受けた者（延べ161件）	【特定財源】（国）障がい者医療費負担金 62,810千円、（県）障がい者医療費負担金 31,404千円																																																					
	予算額	152,833	特定財源							114,529																																																				
	決算額	138,980	特定財源							94,214																																																				
	活動指標①	-								目標値	実績値																																																			
活動指標②	-		目標値	実績値																																																										
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																													
11	款	項	目	①手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣 ・聴覚障がい者および音声又は言語機能障がい者が医療機関や事業所などに赴く場合に、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を派遣 ②手話奉仕員育成するため手話教室を開催 ・手話奉仕員養成講座40回、ステップアップ講座20回	①手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣実績 (左欄/手話奉仕員、要約筆記奉仕員)	【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,349千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 674千円	①手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣実績 (左欄/手話奉仕員、要約筆記奉仕員)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数（人）</td> <td></td> <td>14</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>延べ派遣回数（回）</td> <td></td> <td>53</td> <td>12</td> <td>76</td> <td>10</td> <td>112</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>延べ派遣人数（人）</td> <td></td> <td>64</td> <td>29</td> <td>84</td> <td>24</td> <td>142</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>延べ派遣時間（時間）</td> <td></td> <td>306</td> <td>101</td> <td>365</td> <td>74</td> <td>600</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	登録者数（人）		14	8	15	10	11	9	延べ派遣回数（回）		53	12	76	10	112	8	延べ派遣人数（人）		64	29	84	24	142	19	延べ派遣時間（時間）		306	101	365	74	600	82	②手話教室開催実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>回数（回）</th> <th>受講者数（人）</th> <th>修了者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手話奉仕員養成講座</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ステップアップ講座</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> ※ステップアップ講座は修了制としていない 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 788千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 383千円	種別	回数（回）	受講者数（人）	修了者数（人）	講座				手話奉仕員養成講座	40	25	11	ステップアップ講座	20	11	-
	項目	年度	R3						R4	R5																																																				
	登録者数（人）		14						8	15	10	11	9																																																	
	延べ派遣回数（回）		53						12	76	10	112	8																																																	
延べ派遣人数（人）		64	29	84	24	142	19																																																							
延べ派遣時間（時間）		306	101	365	74	600	82																																																							
種別	回数（回）	受講者数（人）	修了者数（人）																																																											
講座																																																														
手話奉仕員養成講座	40	25	11																																																											
ステップアップ講座	20	11	-																																																											
予算額	2,632	特定財源	1,973																																																											
決算額	2,540	特定財源	1,171																																																											
活動指標①	手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣回数		目標値	105回	実績値	120回																																																								
活動指標②			目標値	実績値																																																										
事業評価	事業順調 令和5年度派遣回数120回とニーズが高く、重度障がい者の快適で安全な生活に役立っている。																																																													
12	款	項	目	①地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・小規模作業所型：段ボールの組立などの作業や家庭生活学習などの生活指導を行うNPO法人に補助 ・教室型：パソコン教室、軽スポーツなどの各種教室を開催するNPO法人に補助	①地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・特定非営利活動法人みつば（小規模作業所型）に対して6,365千円、特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会（教室型）に対して5,000千円を助成	【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,500千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 750千円	①地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・特定非営利活動法人みつば（小規模作業所型）に対して6,365千円、特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会（教室型）に対して5,000千円を助成	利用実績の推移 (単位：人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小規模作業所型</td> <td>利用登録者</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>利用延人数</td> <td>1,523</td> <td>1,587</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">教室型</td> <td>障がい者</td> <td>2,753</td> <td>2,732</td> <td>2,802</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>555</td> <td>410</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,308</td> <td>3,142</td> <td>3,228</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	小規模作業所型	利用登録者	22	22	18	利用延人数	1,523	1,587	1,372	教室型	障がい者	2,753	2,732	2,802	一般	555	410	426	合計	3,308	3,142	3,228																										
	項目	年度	R3							R4	R5																																																			
	小規模作業所型	利用登録者	22							22	18																																																			
		利用延人数	1,523							1,587	1,372																																																			
教室型	障がい者	2,753	2,732	2,802																																																										
	一般	555	410	426																																																										
	合計	3,308	3,142	3,228																																																										
予算額	11,365	特定財源	2,250																																																											
決算額	11,365	特定財源	1,388																																																											
活動指標①	年間延べ利用者数		目標値	5,300人	実績値	4,600人																																																								
活動指標②			目標値	実績値																																																										
事業評価	事業順調 地域活動支援センターは障がい者の活動拠点となっており、成果指標②の達成に貢献している。								【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 934千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 454千円																																																					

個別事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
13	3	1	3	地域生活支援事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		1	3	障がい児・者が地域で自立した日常生活を送ることができるよう必要な支援を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		1	3	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 45,873</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 40,700</td> <td colspan="2">①屋外での移動が困難な障がい児・者に対する外出のための移動支援 11,233千円</td> <td colspan="2">①～③地域生活支援事業の実績 42,855千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 42,855</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 25,810</td> <td colspan="2">・リフト付福祉車両による移送</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>リフト付福祉車両移送型延利用回数 (回)</td> <td></td> <td>589</td> <td>880</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数 (人)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>障がい児通所支援車両移送型延利用回数 (回)</td> <td></td> <td>70</td> <td>9</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付件数 (件)</td> <td></td> <td>2,767</td> <td>2,901</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>障がい者スポーツ大会参加者 (人)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>74</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>障がい者軽スポーツ大会参加者 (人)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>点字広報等発行利用者 (人)</td> <td></td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者職親委託事業 (人)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴サービス利用者 (人)</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援利用者 (人)</td> <td></td> <td>59</td> <td>47</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援扶助 (人)</td> <td></td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">日中一時支援を利用する障がい(児)者の実人数</td> <td colspan="4">②身体障がい児・者に対する、日常生活用具の給付 23,672千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>60名</td> <td>実績値</td> <td>65名</td> <td colspan="4">③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援 10,385千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">・心のバリアフリーの推進</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">・障がい者スポーツ大会等の開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">事業順調</td> <td colspan="4">・点字広報等の発行</td> </tr> <tr> <td colspan="3">この事業に対する障がい児・者とその家族のニーズは高く、成果指標②の進捗に貢献している。</td> <td colspan="4">・訪問入浴サービスの提供</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">・知的障がい者の更生支援を職親に委託</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">・成年後見制度を利用する際の支援</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">【特定財源】(国)地域生活支援事業費等補助金 22,595千円、(県)地域生活支援事業費等補助金 11,298千円ほか</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">【特定財源】(国)地域生活支援事業費等補助金 13,585千円、(県)地域生活支援事業費等補助金 6,603千円ほか</td> </tr> <!-- Section 14 --> <tr> <td rowspan="3">14</td> <td rowspan="3">3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td colspan="4">特別障がい者手当等給付事業</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>4</td> <td colspan="4">著しく重度の障がいによって生じる在宅介護などの特別な負担の軽減のため、重度障がい児・者に手当を支給する。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>4</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 56,214</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 42,097</td> <td colspan="2">①障害児福祉手当・特別障害者手当</td> <td colspan="2">①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,470千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 55,552</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 41,567</td> <td colspan="2">・障害児福祉手当/月額15,220円、特別障害者手当/月額27,980円</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当等</td> <td>支給人数 (人)</td> <td></td> <td>67</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>12,439</td> <td>12,834</td> <td>12,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>延べ支給人数 (人)</td> <td></td> <td>111</td> <td>119</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>37,879</td> <td>40,415</td> <td>42,661</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 40,447千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">※対象者数は令和6年2月1日現在</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 41,567千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> <!-- Section 15 --> <tr> <td rowspan="3">15</td> <td rowspan="3">3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4">重度心身障がい(児)者医療給付事業</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4">重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 246,991</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 107,492</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 234,008</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 101,829</td> <td colspan="2">・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等</td> <td colspan="2">②市独自の医療費支援 30,100千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">②市独自の医療費支援</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> </td></tr></table></td></tr></table>				予算額	(千円) 45,873	特定財源	(千円) 40,700	①屋外での移動が困難な障がい児・者に対する外出のための移動支援 11,233千円		①～③地域生活支援事業の実績 42,855千円		決算額	(千円) 42,855	特定財源	(千円) 25,810	・リフト付福祉車両による移送		<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>リフト付福祉車両移送型延利用回数 (回)</td> <td></td> <td>589</td> <td>880</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数 (人)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>障がい児通所支援車両移送型延利用回数 (回)</td> <td></td> <td>70</td> <td>9</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付件数 (件)</td> <td></td> <td>2,767</td> <td>2,901</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>障がい者スポーツ大会参加者 (人)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>74</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>障がい者軽スポーツ大会参加者 (人)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>点字広報等発行利用者 (人)</td> <td></td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者職親委託事業 (人)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴サービス利用者 (人)</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援利用者 (人)</td> <td></td> <td>59</td> <td>47</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援扶助 (人)</td> <td></td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	リフト付福祉車両移送型延利用回数 (回)		589	880	857	ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数 (人)		2	2	4	障がい児通所支援車両移送型延利用回数 (回)		70	9	86	日常生活用具給付件数 (件)		2,767	2,901	2,841	障がい者スポーツ大会参加者 (人)		中止	74	44	障がい者軽スポーツ大会参加者 (人)		中止	30	31	点字広報等発行利用者 (人)		7	6	6	知的障がい者職親委託事業 (人)		2	2	2	訪問入浴サービス利用者 (人)		4	4	4	日中一時支援利用者 (人)		59	47	65	成年後見制度利用支援扶助 (人)		4	1	1	活動指標①	日中一時支援を利用する障がい(児)者の実人数			②身体障がい児・者に対する、日常生活用具の給付 23,672千円				目標値	60名	実績値	65名	③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援 10,385千円				活動指標②				・心のバリアフリーの推進				目標値				・障がい者スポーツ大会等の開催				事業評価	事業順調			・点字広報等の発行				この事業に対する障がい児・者とその家族のニーズは高く、成果指標②の進捗に貢献している。			・訪問入浴サービスの提供								・知的障がい者の更生支援を職親に委託								・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援								・成年後見制度を利用する際の支援								【特定財源】(国)地域生活支援事業費等補助金 22,595千円、(県)地域生活支援事業費等補助金 11,298千円ほか								【特定財源】(国)地域生活支援事業費等補助金 13,585千円、(県)地域生活支援事業費等補助金 6,603千円ほか				14	3	1	4	特別障がい者手当等給付事業				1	4	著しく重度の障がいによって生じる在宅介護などの特別な負担の軽減のため、重度障がい児・者に手当を支給する。				1	4	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 56,214</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 42,097</td> <td colspan="2">①障害児福祉手当・特別障害者手当</td> <td colspan="2">①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,470千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 55,552</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 41,567</td> <td colspan="2">・障害児福祉手当/月額15,220円、特別障害者手当/月額27,980円</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当等</td> <td>支給人数 (人)</td> <td></td> <td>67</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>12,439</td> <td>12,834</td> <td>12,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>延べ支給人数 (人)</td> <td></td> <td>111</td> <td>119</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>37,879</td> <td>40,415</td> <td>42,661</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 40,447千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">※対象者数は令和6年2月1日現在</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 41,567千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> <!-- Section 15 --> <tr> <td rowspan="3">15</td> <td rowspan="3">3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4">重度心身障がい(児)者医療給付事業</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4">重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 246,991</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 107,492</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 234,008</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 101,829</td> <td colspan="2">・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等</td> <td colspan="2">②市独自の医療費支援 30,100千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">②市独自の医療費支援</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> </td></tr></table>				予算額	(千円) 56,214	特定財源	(千円) 42,097	①障害児福祉手当・特別障害者手当		①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,470千円		決算額	(千円) 55,552	特定財源	(千円) 41,567	・障害児福祉手当/月額15,220円、特別障害者手当/月額27,980円		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当等</td> <td>支給人数 (人)</td> <td></td> <td>67</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>12,439</td> <td>12,834</td> <td>12,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>延べ支給人数 (人)</td> <td></td> <td>111</td> <td>119</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>37,879</td> <td>40,415</td> <td>42,661</td> </tr> </table>		項目		年度	R3	R4	R5	障害児福祉手当等	支給人数 (人)		67	71	69	支給額計 (千円)		12,439	12,834	12,809	特別障害者手当	延べ支給人数 (人)		111	119	127	支給額計 (千円)		37,879	40,415	42,661	活動指標①	-			【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 40,447千円				目標値				※対象者数は令和6年2月1日現在				活動指標②	-			【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 41,567千円				目標値								事業評価	判定不能							活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。							15	3	1	6	重度心身障がい(児)者医療給付事業				1	6	重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。				1	6	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 246,991</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 107,492</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 234,008</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 101,829</td> <td colspan="2">・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等</td> <td colspan="2">②市独自の医療費支援 30,100千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">②市独自の医療費支援</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>				予算額	(千円) 246,991	特定財源	(千円) 107,492	①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)		①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円		決算額	(千円) 234,008	特定財源	(千円) 101,829	・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等		②市独自の医療費支援 30,100千円		活動指標①	-			・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)				目標値				②市独自の医療費支援				活動指標②	-			・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者				目標値				【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか				事業評価	判定不能							活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
予算額	(千円) 45,873	特定財源	(千円) 40,700	①屋外での移動が困難な障がい児・者に対する外出のための移動支援 11,233千円		①～③地域生活支援事業の実績 42,855千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
決算額	(千円) 42,855	特定財源	(千円) 25,810	・リフト付福祉車両による移送		<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>リフト付福祉車両移送型延利用回数 (回)</td> <td></td> <td>589</td> <td>880</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数 (人)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>障がい児通所支援車両移送型延利用回数 (回)</td> <td></td> <td>70</td> <td>9</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付件数 (件)</td> <td></td> <td>2,767</td> <td>2,901</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>障がい者スポーツ大会参加者 (人)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>74</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>障がい者軽スポーツ大会参加者 (人)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>点字広報等発行利用者 (人)</td> <td></td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者職親委託事業 (人)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴サービス利用者 (人)</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援利用者 (人)</td> <td></td> <td>59</td> <td>47</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援扶助 (人)</td> <td></td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	リフト付福祉車両移送型延利用回数 (回)		589	880	857	ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数 (人)		2	2	4	障がい児通所支援車両移送型延利用回数 (回)		70	9	86	日常生活用具給付件数 (件)		2,767	2,901	2,841	障がい者スポーツ大会参加者 (人)		中止	74	44	障がい者軽スポーツ大会参加者 (人)		中止	30	31	点字広報等発行利用者 (人)		7	6	6	知的障がい者職親委託事業 (人)		2	2	2	訪問入浴サービス利用者 (人)		4	4	4	日中一時支援利用者 (人)		59	47	65	成年後見制度利用支援扶助 (人)		4	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
項目	年度	R3	R4	R5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
リフト付福祉車両移送型延利用回数 (回)		589	880	857																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数 (人)		2	2	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
障がい児通所支援車両移送型延利用回数 (回)		70	9	86																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
日常生活用具給付件数 (件)		2,767	2,901	2,841																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
障がい者スポーツ大会参加者 (人)		中止	74	44																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
障がい者軽スポーツ大会参加者 (人)		中止	30	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
点字広報等発行利用者 (人)		7	6	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
知的障がい者職親委託事業 (人)		2	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
訪問入浴サービス利用者 (人)		4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
日中一時支援利用者 (人)		59	47	65																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
成年後見制度利用支援扶助 (人)		4	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
活動指標①	日中一時支援を利用する障がい(児)者の実人数			②身体障がい児・者に対する、日常生活用具の給付 23,672千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値	60名	実績値	65名	③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援 10,385千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
活動指標②				・心のバリアフリーの推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値				・障がい者スポーツ大会等の開催																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業評価	事業順調			・点字広報等の発行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	この事業に対する障がい児・者とその家族のニーズは高く、成果指標②の進捗に貢献している。			・訪問入浴サービスの提供																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				・知的障がい者の更生支援を職親に委託																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				・成年後見制度を利用する際の支援																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				【特定財源】(国)地域生活支援事業費等補助金 22,595千円、(県)地域生活支援事業費等補助金 11,298千円ほか																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				【特定財源】(国)地域生活支援事業費等補助金 13,585千円、(県)地域生活支援事業費等補助金 6,603千円ほか																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
14	3	1	4	特別障がい者手当等給付事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		1	4	著しく重度の障がいによって生じる在宅介護などの特別な負担の軽減のため、重度障がい児・者に手当を支給する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		1	4	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 56,214</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 42,097</td> <td colspan="2">①障害児福祉手当・特別障害者手当</td> <td colspan="2">①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,470千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 55,552</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 41,567</td> <td colspan="2">・障害児福祉手当/月額15,220円、特別障害者手当/月額27,980円</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当等</td> <td>支給人数 (人)</td> <td></td> <td>67</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>12,439</td> <td>12,834</td> <td>12,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>延べ支給人数 (人)</td> <td></td> <td>111</td> <td>119</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>37,879</td> <td>40,415</td> <td>42,661</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 40,447千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">※対象者数は令和6年2月1日現在</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 41,567千円</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> <!-- Section 15 --> <tr> <td rowspan="3">15</td> <td rowspan="3">3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4">重度心身障がい(児)者医療給付事業</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4">重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 246,991</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 107,492</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 234,008</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 101,829</td> <td colspan="2">・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等</td> <td colspan="2">②市独自の医療費支援 30,100千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">②市独自の医療費支援</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> </td></tr></table>				予算額	(千円) 56,214	特定財源	(千円) 42,097	①障害児福祉手当・特別障害者手当		①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,470千円		決算額	(千円) 55,552	特定財源	(千円) 41,567	・障害児福祉手当/月額15,220円、特別障害者手当/月額27,980円		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当等</td> <td>支給人数 (人)</td> <td></td> <td>67</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>12,439</td> <td>12,834</td> <td>12,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>延べ支給人数 (人)</td> <td></td> <td>111</td> <td>119</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>37,879</td> <td>40,415</td> <td>42,661</td> </tr> </table>		項目		年度	R3	R4	R5	障害児福祉手当等	支給人数 (人)		67	71	69	支給額計 (千円)		12,439	12,834	12,809	特別障害者手当	延べ支給人数 (人)		111	119	127	支給額計 (千円)		37,879	40,415	42,661	活動指標①	-			【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 40,447千円				目標値				※対象者数は令和6年2月1日現在				活動指標②	-			【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 41,567千円				目標値								事業評価	判定不能							活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。							15	3	1	6	重度心身障がい(児)者医療給付事業				1	6	重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。				1	6	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 246,991</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 107,492</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 234,008</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 101,829</td> <td colspan="2">・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等</td> <td colspan="2">②市独自の医療費支援 30,100千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">②市独自の医療費支援</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>				予算額	(千円) 246,991	特定財源	(千円) 107,492	①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)		①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円		決算額	(千円) 234,008	特定財源	(千円) 101,829	・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等		②市独自の医療費支援 30,100千円		活動指標①	-			・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)				目標値				②市独自の医療費支援				活動指標②	-			・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者				目標値				【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか				事業評価	判定不能							活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																																																																																																																																																											
予算額	(千円) 56,214	特定財源	(千円) 42,097	①障害児福祉手当・特別障害者手当		①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,470千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
決算額	(千円) 55,552	特定財源	(千円) 41,567	・障害児福祉手当/月額15,220円、特別障害者手当/月額27,980円		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当等</td> <td>支給人数 (人)</td> <td></td> <td>67</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>12,439</td> <td>12,834</td> <td>12,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>延べ支給人数 (人)</td> <td></td> <td>111</td> <td>119</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支給額計 (千円)</td> <td></td> <td>37,879</td> <td>40,415</td> <td>42,661</td> </tr> </table>		項目		年度	R3	R4	R5	障害児福祉手当等	支給人数 (人)		67	71	69	支給額計 (千円)		12,439	12,834	12,809	特別障害者手当	延べ支給人数 (人)		111	119	127	支給額計 (千円)		37,879	40,415	42,661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
項目		年度	R3	R4	R5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
障害児福祉手当等	支給人数 (人)		67	71	69																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	支給額計 (千円)		12,439	12,834	12,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別障害者手当	延べ支給人数 (人)		111	119	127																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	支給額計 (千円)		37,879	40,415	42,661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
活動指標①	-			【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 40,447千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値				※対象者数は令和6年2月1日現在																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
活動指標②	-			【特定財源】(国)特別障がい者手当等給付費負担金 41,567千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業評価	判定不能																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
15	3	1	6	重度心身障がい(児)者医療給付事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		1	6	重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		1	6	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 246,991</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 107,492</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)</td> <td colspan="2">①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円) 234,008</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 101,829</td> <td colspan="2">・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等</td> <td colspan="2">②市独自の医療費支援 30,100千円</td> </tr> <tr> <td>活動指標①</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">②市独自の医療費支援</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="4">・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業評価</td> <td colspan="3">判定不能</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>				予算額	(千円) 246,991	特定財源	(千円) 107,492	①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)		①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円		決算額	(千円) 234,008	特定財源	(千円) 101,829	・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等		②市独自の医療費支援 30,100千円		活動指標①	-			・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)				目標値				②市独自の医療費支援				活動指標②	-			・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者				目標値				【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか				事業評価	判定不能							活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
予算額	(千円) 246,991	特定財源	(千円) 107,492	①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分)		①重度心身障がい児・者への医療費給付(県補助対象分) 197,671千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
決算額	(千円) 234,008	特定財源	(千円) 101,829	・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等		②市独自の医療費支援 30,100千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
活動指標①	-			・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし(②でも同様)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値				②市独自の医療費支援																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
活動指標②	-			・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級(20歳前後障がい)の障害基礎年金受給権者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値				【特定財源】(県)重度心身障がい(児)者医療費補助金 106,492千円ほか																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業評価	判定不能																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

個別事業					4-1-2 障がい者福祉の充実 / 6			
16	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	障がい児ほっとふくしサービス事業 障がい児が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、市が指定する福祉サービスなどを利用する際の負担金の一部または全部を助成する。			
	3	1	2					
予算額		(千円)	3,104	特定財源	(千円)	2,774	①障がい児ほっとふくし券の交付 ・対象者：20歳未満の障害者手帳所持者など ・対象サービス：①障がい福祉サービス、有償ヘルパーサービス、配食サービス、訪問入浴サービス、紙おむつ等購入、乗合バス回数券購入、乗合タクシー利用、タクシー利用、定期航路運賃、住宅福祉機器購入、カフェ「え〜る」利用、防災ラジオ購入、障がい者向け運動教室利用料、自家用車用燃料の購入（指定給油所にて年額10千円を限度） ・助成金額：一人当たり年額18千円	①障がい児ほっとふくし券の交付 2,930千円 ・障がい福祉サービス857千円（29.3%）、配食サービス46千円（1.6%）、紙おむつ等購入1,062千円（36.3%）、乗合バス回数券購入28千円（1%）、タクシー利用83千円（2.8%）、カフェ「え〜る」利用112千円（3.8%）、防災ラジオ購入2千円（0.1%）、自家用車用燃料の購入738千円（25.2%）利用交付実績
決算額		(千円)	3,095	特定財源	(千円)	3,080		
活動指標①		障がい児ほっとふくし券交付率（交付人数／対象者数）						
目標値		70%	実績値	83%				
活動指標②		障がい児ほっとふくし券利用率（利用額／交付額）						
目標値		90%	実績値	96%				
事業評価		事業順調 令和5年度交付人数170人、利用率96%とニーズが高く、障がい児の快適で安全な生活に役立っている。						
		【特定財源】社会福祉基金繰入金 2,774千円						
		【特定財源】社会福祉基金繰入金 2,289千円、エコー身体障がい者福祉基金 791千円						
17	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	相談支援事業 障がい者の日常生活や障害福祉サービス利用の相談に応じ、必要な情報の提供などを行い、障がい者の地域での自立を支援する。			
	3	1	3					
予算額		(千円)	6,047	特定財源	(千円)	6,047	①相談支援事業委託料 6,047千円 ・相談支援事業委託障害者総合支援法の地域生活支援事業 ・酒田市、遊佐町、三川町の1市2町でサポートセンターあおぞらへ共同委託 ・相談内容福祉サービスの利用、障がいや症状の理解、健康・医療、不安の解消及び情緒安定、家計・経済、就労、生活技術、家族関係・人間関係、社会参加、その他	①相談支援事業委託料 6,047千円 ・障害種別：身体障害12名、重症心身障害1名、知的障害28名、精神障害30名、発達障害2名、その他3名の対応 ・支援方法：来所相談20件、訪問相談55件、電話相談・連絡153件、同行支援14件、メール相談2件、個別支援会議1件、関係機関との連携248件の対応 ・相談内容：障がい福祉サービスの利用等231件、障害や病状の理解23件、健康・医療105件、不安の解消・情緒安定35件、保育・教育4件、家族関係・人間関係15件、家計・経済28件、生活技術3件、就労18件、社会参加・余暇活動3件、その他28件
決算額		(千円)	6,047	特定財源	(千円)	6,047		
活動指標①		年間延べ支援件数						
目標値		700件	実績値	493件				
活動指標②								
目標値		実績値						
事業評価		事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より、相談体制を委託から市の直営に見直すことで、相談体制の充実を図る。						
18	款	項	目	福祉企画課 (地域福祉課)	障がい福祉サービス事業所物価高騰等対策支援事業 障がい福祉サービス事業所の安定的なサービス提供体制の維持を図るため、物価高騰などに伴う運営経費の負担を軽減する。			
	3	1	2					
予算額		(千円)	15,900	特定財源	(千円)	15,900	①障がい福祉サービス事業所物価高騰等対策支援事業費補助金 15,100千円 ・障がい福祉サービス事業所に対する物価高騰に対する支援 2回 ・相談系、訪問系：18件（50千円） ・通所系、入居系：134件（100千円） ・入所系：4件（200千円）	
決算額		(千円)	15,100	特定財源	(千円)	15,100		
活動指標①		-						
目標値		実績値						
活動指標②		-						
目標値		実績値						
事業評価		判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。活動指標の追加を検討する。						
		【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,550千円						
		【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,100千円						

総合計画抜粋	
I	就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進します。また、多様な就労環境の整備を進めるため、就労的活動支援コーディネート機能を強化します。
①	シニア生きがい就労トライアル事業の実施
II	高齢者が住み慣れた地域で、自立して暮らしていくために、介護サービスと福祉サービス双方が、効果的に実施されるよう、これまで実施してきたサービスの効果等を検証しながら、必要とされるサービスを提供します。
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実
②	認知症施策の推進
③	保健業務体制の充実
④	虐待防止や成年後見など権利擁護の推進
III	高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康を維持増進しながら社会参加し、要介護状態とならないよう支援の充実に努めます。
①	介護予防サービスと自立支援サービスの充実
IV	高齢者の知識や技能・活力を活かし、趣味等を通じて社会参加の場につながる介護予防や世代間交流、社会奉仕活動を積極的に行う団体を社会福祉協議会と共に支援します。
①	介護予防や居場所づくりに取り組む老人クラブ、自治会、コミュニティ振興会等への支援

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
			実績	実績	実績	実績	実績
① 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	19	23	27	32	36	40
			21				
② 初回要介護認定申請年齢	歳	80.64	80.81	80.98	81.16	81.33	81.50
			81.74				

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア生きがい就労トライアル事業の取り組みがされていない。これも雇用政策と連携した取り組みが必要ではないか。 ・就業意欲のある高齢者の個々の実情に応じた就業機会の確保、及び、多様な就労環境の整備を進めるための就労的活動支援コーディネート機能を強化するために、積極的な取り組みの充実に期待したい。 ・その取り組みの実績や具体例の情報発信により、就労のチャンスの拡大に期待したい。
II	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の達成状況は順調なので、引き続き目標値の達成に期待したい。 ・認知症施策の具体的な姿が見えない。「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、本施策を推進するための具体的な取り組みが必要と考える。 ・保健業務との連携・協働体制の充実に向けた取り組みも進めるとともに、予防的対応のための施策の推進に期待したい。 ・虐待防止や成年後見などの権利擁護の具体的な姿が見えない。高齢者虐待防止法に位置付けられた協議会が単なる報告会ではなく、高齢者の人権を擁護する施策を推進するための具体的な取り組みが必要である。 ・引き続き高齢者が住み慣れた地域で、自立して暮らしていくための効果的なサービス提供が実施される、ネットワーク拡充や各種事業の取り組みに期待したい。
III	<ul style="list-style-type: none"> ・初回要介護認定申請年齢の成果指標の目標値を大きく上回っている。 ・介護予防サービスと自立支援サービスの充実については、第4章政策3施策1において、取り組みの状況が確認できるが、ここにおいてはその状況が確認できない。こういうところに保健業務と高齢者福祉業務の連携が円滑になっていないのではないかという疑義が生じてしまう。 ・高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康を維持増進しながら社会参加し、要介護状態とならないよう健康サイドと連携した介護予防サービスと自立支援サービスの充実に期待したい。
IV	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の成果指標の達成状況は目標に達していない。老人クラブの団体数や会員数も減少傾向にある。 ・介護予防や居場所づくりに取り組む団体の活性化へのさらなる取り組みを期待したい。

施策評価	
<p>成果指標①は、介護保険特別会計の事業による影響が大きいため、本施策（高齢者福祉の充実）の成果指標として各事業の成果が反映されやすい新たな成果指標の追加を令和7年度に向けて検討する。</p> <p>成果指標②について、「軽度生活援助事業」や「やさしい生活支援事業」の取り組みが成果指標の目標達成に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより、目標値をさらに上回る成果が見込まれる。</p>	

個別事業					4-1-3 高齢者福祉の充実 / 1																
1	款	項	目	高齢者支援課	老人クラブ助成事業	高齢者の生きがいづくり、社会奉仕活動などを促進するため、老人クラブに対して助成する。															
	3	1	5																		
	予算額	(千円) 2,925	特定財源	(千円) 1,354	①老人クラブ補助金 2,279千円 ・老人クラブが行う社会奉仕活動事業、教養向上活動事業、健康づくり活動事業に対する経費に補助 ・補助額：1クラブあたり年額21千円および会員1人につき年額150円を加算	①老人クラブ補助金 2,010千円 ・市内の老人クラブ活動のうち、社会奉仕活動、教養講座開設活動、スポーツ振興活動の各事業に対して補助金を交付（77団体、会員2,756人）															
	決算額	(千円) 2,640	特定財源	(千円) 1,218	②老人クラブ連合会補助金 226千円 ・酒田市老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業、活動支援体制強化事業に対する経費に補助 ・補助額：年額100千円および老人クラブ連合会に加入する老人クラブ会員1人につき年額40円																
活動指標①	老人クラブ会員数				③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 ・酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部に補助 ・補助額：基準月額70千円または設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2																
目標値	3,764人	実績値	2,756人																		
活動指標②																					
目標値		実績値																			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 高齢者の健康増進と生きがい高揚を図るため、令和6年度より活動指標の目標値を見直し、高齢者支援に取り組む。				【特定財源】（県）山形県老人クラブ活動助成費補助金 1,354千円	【特定財源】（県）山形県老人クラブ活動助成費補助金 1,218千円															
2	款	項	目	高齢者支援課	シルバー人材センター補助事業	高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めるため、シルバー人材センターに助成する。															
	3	1	5																		
	予算額	(千円) 10,938	特定財源	(千円) 1,404	①シルバー人材センター事業補助金 10,888千円 ・国の高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費等補助金（シルバー事業分）制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付	①シルバー人材センター事業補助金 10,888千円 ・シルバー人材センターの安定的な運営に資するため、国の基準に基づき運営費補助金（7,507千円）を交付し、国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に事業費補助金（3,381千円）を交付															
	決算額	(千円) 10,938	特定財源	(千円) 1,404	②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費負担金 50千円	・酒田市シルバー人材センター会員数															
活動指標①	シルバー人材センター会員数				【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円																
目標値	820人	実績値	853人																		
活動指標②																					
目標値		実績値																			
事業評価	事業順調 入会説明会に参加しやすい体制づくりに努めたことで、就業意欲の高い新規会員の確保につながっている					【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円															
3	款	項	目	高齢者支援課	敬老寿賀事業	高齢者をねぎらい、長寿を祝うとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を促すため、寿賀祝品を贈呈する。															
	3	1	5																		
	予算額	(千円) 980	特定財源	(千円)	①米寿 ・賀詞（コミュニティ振興会・自治会等より配付）	①米寿（数え88歳） ・9月頃にコミュニティ振興会や自治会が開催した敬老会等で、賀詞（額入れ）を贈呈 ・施設入所者については、例年9月頃に賀詞（額入れ）を贈呈															
	決算額	(千円) 761	特定財源	(千円)	②百寿（数え100歳） ・賀詞、記念品 ③市内最高齢者（男女最高齢者へ市長が訪問し記念品を贈呈） ・賀詞、記念品	②百寿（数え100歳） ・8～9月頃に賀詞（額入れ）と記念品を贈呈 ③市内最高齢者 ・9月に市内男女最高齢者へ賀詞（額入れ）と記念品を贈呈															
活動指標①	賀詞配付数																				
目標値	1,095人	実績値	938人																		
活動指標②	-																				
目標値		実績値																			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 高齢者をねぎらい長寿を祝うため、令和6年度より活動指標の目標値を見直し、高齢者支援に取り組む					寿賀祝品贈呈対象者数（単位：人）															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米寿（数え年88歳）</td> <td></td> <td>859</td> <td>971</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>百寿（数え年100歳）</td> <td></td> <td>59</td> <td>64</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	米寿（数え年88歳）		859	971	883	百寿（数え年100歳）		59	64	55
項目	年度	R3	R4	R5																	
米寿（数え年88歳）		859	971	883																	
百寿（数え年100歳）		59	64	55																	

個別事業																																			
4	3	1	5	高齢者支援課	老人施設入所援護事業																														
					老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護する。																														
予算額	(千円) 104,044	特定財源	(千円) 17,547		①おおむね65歳以上の方で、環境上の理由および経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な方を援護 ・ 養護老人ホームの入所に係る事務負担および生活の費用を本人および扶養義務者に代わり支弁 ・ 本人が家族などから虐待を受けている場合や認知症ほかの理由により、意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する家族がいらないなど、やむを得ない場合に職種により介護サービスにつなぐための経費も計上																														
決算額	(千円) 100,846	特定財源	(千円) 17,762		①おおむね65歳以上の方で、環境上の理由および経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な方を援護（3月補正額で△7,000千円減額） ・ 養護老人ホーム施設入所者数（令和6年3月末）（単位：人）																														
活動指標①	養護老人ホーム等への入所人数				<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名（所在地）</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かたばみの家（酒田市）</td> <td></td> <td>40</td> <td>38</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>思恩園（鶴岡市）</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>松峰園（秋田市）</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>おいたま荘（長井市）</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>44</td> <td>41</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	施設名（所在地）	年度	R3	R4	R5	かたばみの家（酒田市）		40	38	40	思恩園（鶴岡市）		1	1	1	松峰園（秋田市）		2	1	1	おいたま荘（長井市）		1	1	1	合計		44	41	43
施設名（所在地）	年度	R3	R4	R5																															
かたばみの家（酒田市）		40	38	40																															
思恩園（鶴岡市）		1	1	1																															
松峰園（秋田市）		2	1	1																															
おいたま荘（長井市）		1	1	1																															
合計		44	41	43																															
目標値	39人	実績値	43人																																
活動指標②	-				<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護措置費は100,821千円、うちやむを得ない事情による緊急措置費（1人）は111千円 																														
目標値		実績値																																	
事業評価	事業順調 成果指標①を満たしており、養護が必要な方の支援ニーズに対応するためにもこの事業の継続は必要である。				【特定財源】老人保護措置費負担金 17,762千円																														
5	3	1	5	高齢者支援課	老人福祉施設元利補給事業																														
					福祉施設を整備した法人に対し、社会福祉・医療事業団からの借入金の元金および利子を補給する。																														
予算額	(千円) 2,878	特定財源	(千円)		①老人福祉施設建設事業元利補給補助金 2,878千円 ・ 対象：介護老人福祉施設、デイサービスセンター、グループホーム、ケアハウス、ショートステイなど																														
決算額	(千円) 2,877	特定財源	(千円)		・ 建設時に元利補給の債務負担行為を設定 ・ 新規受付は終了しており、過年度利用分のみ支出（R5年度で終了）																														
活動指標①	-				①老人福祉施設建設事業元利補給補助金 2,877千円 ・ 介護老人福祉施設（1施設） 2,877千円 ・ 返還が完了したため、事業終了																														
目標値		実績値																																	
活動指標②	-																																		
目標値		実績値																																	
事業評価	判定不能 元利補給補助金対象の借入金を対象法人が完済したため、令和5年度で事業終了。																																		
6	3	1	5	高齢者支援課	やさしい生活支援事業																														
					高齢者の在宅生活における転倒防止や外出を支援するため、福祉機器を設置または購入する際の費用の一部を助成する。																														
予算額	(千円) 1,866	特定財源	(千円)		①やさしい生活支援事業補助金 2,452千円 ・ 在宅で生活する高齢者が新たに福祉機器を設置または購入する際の費用に対して補助金を交付（介護認定を受けている高齢者で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く）																														
決算額	(千円) 1,660	特定財源	(千円)		・ 補助率：本人市民税非課税の場合1/2、課税の場合1/4 ・ 対象：手すりの設置、シルバーカーの購入、つえの購入																														
活動指標①	補助制度利用件数				①やさしい生活支援事業補助金 1,660千円（3月補正額で△586千円減額） ・ 在宅で生活する高齢者が新たに福祉機器を設置または購入する際の費用に対して補助金を交付 ・ 交付実績																														
目標値	156件	実績値	110件																																
活動指標②	-				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手すり（個所）</td> <td></td> <td>31</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>シルバーカー（個）</td> <td></td> <td>107</td> <td>73</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>つえ（本）</td> <td></td> <td>55</td> <td>18</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>39</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>232</td> <td>109</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	手すり（個所）		31	18	22	シルバーカー（個）		107	73	55	つえ（本）		55	18	33	その他		39	-	-	合計		232	109	110
項目	年度	R3	R4	R5																															
手すり（個所）		31	18	22																															
シルバーカー（個）		107	73	55																															
つえ（本）		55	18	33																															
その他		39	-	-																															
合計		232	109	110																															
目標値		実績値																																	
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 快適で安全な居宅での生活を継続するため、令和6年度は活動指標の目標値を見直し、上位施策の推進に取り組む。				※その他内訳：電動アシスト自転車、入浴補助用具、玄関ステップ																														

個別事業					4-1-3 高齢者福祉の充実 / 3																															
7	款	項	目	高齢者支援課	介護利用者負担軽減事業	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。																														
	3	1	5																																	
予算額		(千円) 850	特定財源	(千円) 637	①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 1,100千円 ・本事業の申し出を行っている社会福祉法人などが、「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付	①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 804千円 ・計7法人に対して補助金を交付 【特定財源】(県)社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 603千円																														
決算額		(千円) 804	特定財源	(千円) 603																																
活動指標①		-			【特定財源】(県)社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 825千円																															
目標値		実績値																																		
活動指標②		-																																		
目標値		実績値																																		
事業評価		判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																		
8	款	項	目	高齢者支援課			ほっとふくし券事業	在宅での介護を必要とする方が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、市が指定する福祉サービスなどを利用する際の負担金の一部または全部を助成する。																												
	3	1	5																																	
予算額		(千円) 28,208	特定財源	(千円) 13,005	①一般券 ・タクシー・乗合バス・定期航路等の運賃、リハビリパンツ等の購入、配食サービスの利用者負担、防災ラジオの購入費等を助成：要介護度により500円券×20枚～60枚（10月以降の申請は10枚～30枚） ②ストレッチャー車専用券 ・家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者等に対し、通院時等のストレッチャー車両利用時の加算相当額を助成：1千円券×24枚（10月以降の申請は12枚） ③訪問理容・美容サービス専用券 ・理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用を助成：1千円券×5枚 ④寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 ・寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、洗濯・乾燥・消毒費用を助成：1千円券×5枚 ⑤鍼・灸・マッサージ等利用助成券 ・健康保持のため鍼灸等の施術を受ける70歳以上の方に対し、施術費用を助成：1千円券×6枚（10月以降の申請は3枚） 【特定財源】社会福祉基金繰入金 13,005千円	①～⑤を予算のとおり実施（3月補正額で2,197千円増額） ・交付実績 (単位：人)																														
決算額		(千円) 26,738	特定財源	(千円) 14,103																																
活動指標①		一般券交付人数			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっとふくし券一般券</td> <td></td> <td>1,382</td> <td>1,390</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>ストレッチャー車専用券</td> <td></td> <td>30</td> <td>23</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>訪問理容・美容サービス専用券</td> <td></td> <td>150</td> <td>183</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券</td> <td></td> <td>38</td> <td>41</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>鍼・灸・マッサージ等利用助成券</td> <td></td> <td>995</td> <td>1,053</td> <td>1,031</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	ほっとふくし券一般券		1,382	1,390	1,436	ストレッチャー車専用券		30	23	37	訪問理容・美容サービス専用券		150	183	165	寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券		38	41	54	鍼・灸・マッサージ等利用助成券		995	1,053	1,031	
項目	年度	R3	R4	R5																																
ほっとふくし券一般券		1,382	1,390	1,436																																
ストレッチャー車専用券		30	23	37																																
訪問理容・美容サービス専用券		150	183	165																																
寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券		38	41	54																																
鍼・灸・マッサージ等利用助成券		995	1,053	1,031																																
目標値		1,410人	実績値	1,436人																																
活動指標②																																				
目標値		実績値																																		
事業評価		事業順調 介護費用の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより、在宅での自立した生活の継続につながっている。			【特定財源】社会福祉基金繰入金 14,103千円																															
9	款	項	目	高齢者支援課			軽度生活援助事業	自立した在宅生活の継続と要介護状態への進行防止のため、在宅で生活する一人暮らし高齢者などに対して日常生活上の軽易な作業を支援する。																												
	3	1	5																																	
予算額		(千円) 894	特定財源	(千円) 183	①生活援助員の派遣 892千円 ・自分で行うことが困難で、1時間以内に終わる業務（買い物、ゴミ出し、灯油つめ）について支援員を派遣し支援 ・対象者：65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯およびこれらに準ずる世帯に属する高齢者で、持病、認知症、虚弱などの理由で日常生活上の援助が必要な方	①生活援助員の派遣 837千円 ・支援員を派遣し支援を実施 ・利用者負担額は、30分以内は130円、30分を超え1時間以内は260円 ・利用回数は、灯油詰めを除き週1回まで（飛島に居住する方は週2回まで） ・利用実績																														
決算額		(千円) 838	特定財源	(千円) 178																																
活動指標①		援助者派遣回数			【特定財源】軽度生活援助事業利用者負担金 183千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣世帯数(世帯)</td> <td></td> <td>164</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>派遣回数(回)</td> <td></td> <td>3,939</td> <td>1,163</td> <td>1,282</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	派遣世帯数(世帯)		164	37	37	派遣回数(回)		3,939	1,163	1,282															
項目	年度	R3	R4	R5																																
派遣世帯数(世帯)		164	37	37																																
派遣回数(回)		3,939	1,163	1,282																																
目標値		1,300回	実績値	1,282回																																
活動指標②																																				
目標値		実績値																																		
事業評価		事業内容等を変更（変更を検討） 高齢者の在宅での自立した生活を支援するため、令和6年度は活動指標の目標値を1,123回に設定し取り組む。			【特定財源】軽度生活援助事業利用者負担金 178千円																															

個別事業																					
10	款	項	目	高齢者支援課	飛島高齢者生活支援事業	飛島在住高齢者の生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。															
	3	1	5																		
	予算額	(千円) 1,335	特定財源				(千円)														
	決算額	(千円) 1,076	特定財源				(千円)														
活動指標①	助成券交付人数					①飛島在住の65歳以上の高齢者が往復券を購入する際に、飛島島民運賃の復路分1,720円を助成	①飛島在住の65歳以上の高齢者が往復券を購入する際に、飛島島民運賃の復路分1,720円を助成 ・飛島に居住する65歳以上の方を対象に、定期航路運賃のうち復路分の島民運賃の助成券10回分を交付 ・利用実績														
目標値	130人	実績値	124人																		
活動指標②																					
目標値	実績値																				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より、助成券による管理を見直し、定期船とびしま島民乗船カードで回数の管理を行っている。																				
11	款	項	目	高齢者支援課	飛島高齢者介護サービス支援事業	飛島に居住する高齢者に対して介護サービスを提供する。															
	3	1	5																		
	予算額	(千円) 1,027	特定財源				(千円)														
	決算額	(千円) 602	特定財源				(千円)														
活動指標①	-					①デイサービスおよびショートステイサービスを実施 907千円 ②ケアマネジャーのケアプラン作成のための渡航費を助成 120千円	①デイサービスおよびショートステイサービスを実施 504千円 ・利用実績														
目標値	実績値																				
活動指標②	-																				
目標値	実績値																				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																				
活動指標①	-					②ケアマネジャーのケアプラン作成のための渡航費を助成 98千円 ・利用実績	②ケアマネジャーのケアプラン作成のための渡航費を助成 98千円 ・利用実績														
目標値	実績値																				
活動指標②	-																				
目標値	実績値																				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。上位施策を推進するためには、今後も状況に合わせた取り組みが必要。																				
12	款	項	目	高齢者支援課	介護保険事業所等物価高騰等対策支援事業	安定的な介護サービスなどの提供体制の維持を図るため、物価高騰などに伴う運営経費の負担を軽減する。															
	3	1	5																		
	予算額	(千円) 47,400	特定財源				(千円) 47,400														
	決算額	(千円) 46,750	特定財源				(千円) 46,750														
活動指標①	-					【7月補正計上】 ①介護保険事業所等物価高騰等対策支援事業費補助金 23,750千円 ・介護保険事業所及び有料老人ホーム等に対し補助金を交付 ・訪問介護、居宅支援など 50千円 ・通所介護等、入所・居住施設（定員50人未満）100千円 ・入所・居住施設（定員50人以上）200千円 【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,750千円	（12月追加補正計上）介護保険事業所等物価高騰等対策支援事業費補助金を増額 23,650千円 ・介護保険事業所等に対し物価高騰に対する支援を実施 2回 ①介護保険事業所等物価高騰等対策支援事業費補助金 46,750千円 ・交付事業所数実績 （単位：か所）														
目標値	実績値																				
活動指標②	-																				
目標値	実績値																				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。上位施策を推進するためには、今後も状況に合わせた取り組みが必要。																				
活動指標①	-					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護、居宅支援など</td> <td>106</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>通所介護等、入所・居住施設（定員50人未満）</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>入所・居住施設（定員50人以上）</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table>	項目	1回目	2回目	訪問介護、居宅支援など	106	105	通所介護等、入所・居住施設（定員50人未満）	147	147	入所・居住施設（定員50人以上）	17	17	合計	270	269
項目	1回目	2回目																			
訪問介護、居宅支援など	106	105																			
通所介護等、入所・居住施設（定員50人未満）	147	147																			
入所・居住施設（定員50人以上）	17	17																			
合計	270	269																			
目標値	実績値																				
活動指標②	-																				
目標値	実績値																				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。上位施策を推進するためには、今後も状況に合わせた取り組みが必要。																				
活動指標①	-					【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46,750千円															
目標値	実績値																				
活動指標②	-																				
目標値	実績値																				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。上位施策を推進するためには、今後も状況に合わせた取り組みが必要。																				



総合計画抜粋	
I	高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まい等、必要な支援が地域の中で包括的に提供される体制を整備します。
II	高齢者だけでなく障がいのある方や子育て世代等も含めた包括的支援体制を視野に入れながら、地域とのネットワークを活かし潜在的な相談者を発見し支援につなげます。
	① きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実
	② 地域包括支援センターの再編と機能強化
III	介護予防が身近な場所で主体的かつ継続的に行われるよう、地域住民主体による生活支援・通いの場の立上げや運営の継続支援を行います。
	① 生活支援等の提供体制の整備に向けた取り組み
	② 高齢者の居場所づくりに取り組む担い手の養成
IV	地域包括ケアシステムの推進に向け、引き続き医療と介護の連携強化に取り組みます。
	① 在宅医療、介護関係者による多職種会議、研修の充実
	② 入院時の医療介護連携と医師、看護職、介護職等の多職種連携の推進
	③ 地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数【再掲】	団体	19	23	27	32	36	40
			21				

外部評価	
I	・高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるような支援が提供される包括支援体制整備の事業の取り組み、特に「地域ケア会議」の充実に期待したい。（同章政策1 施策1 参照）
II	・地域とのネットワークを活かした障がいのある方や子育て世代等も含めた包括的支援体制がとれる事業の取り組みに期待したい。 ・地域包括支援センターの再編により、さらなる機能強化や包括的支援事業の質の維持が可能となるように期待したい。 ・全世代型の包括支援体制構築のためには、庁内各課の連携が不可欠であり、縦割りの分担意識の改革を期待したい。 ・「孤独孤立対策推進法」の施行に基づき、関係機関等により構成された情報交換及び支援内容に関する協議を行うために、孤独・孤立支援地域協議会設置について、早急に検討を進めてほしい。
III	・生活支援コーディネーターによる取り組みが確認できる。より内容を充実させるとともに、地域に密着した取り組みを期待したい。 ・引き続き生活支援等の提供体制の整備に向けた取り組みや高齢者の居場所づくりに取り組む担い手の養成の充実に期待したい。
IV	・在宅医療、介護関係者による多職種会議、研修の充実と入院時の医療介護連携と医師、看護職、介護職等の多職種連携の推進については、「在宅医療・介護連携支援室ポテンテ」による取り組みが確認できる。地域包括ケアシステムの推進に向け、引き続き医療と介護の連携強化の取り組みに期待したい。 ・地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットに加入したことにより、今後同ネットの参加法人との連携強化に期待したい。

施策評価
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。

個別事業					4-1-4 地域包括ケアシステムの推進 / 1	
1	款	項	目	高齢者支援課	介護保険特別会計	介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう各種支援事業を行うことにより、地域包括ケアシステムを推進する。
	予算額	(千円) 13,680,180	特定財源	(千円) 11,123,388	①歳入概要 ・利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料（第1号被保険者、第2号被保険者）50%と公費（国、県、市）50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は1/4負担 ・保険料のうち第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、市が算定して徴収	①歳入概要 ・保険料は2,631,614千円、収納率98.98% ・一般会計繰入金は1,978,174千円 介護給付費繰入金（給付費の12.5%）、地域支援事業繰入金（介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%）、事務費等繰入金（総務費、予備費等）、低所得者保険料軽減繰入金（国50%、県25%、市25%）
	決算額	(千円) 13,394,637	特定財源	(千円) 11,038,287	②歳出概要（予算額 13,680,180千円） ・総務費（1款） 総務費職員給与、介護認定調査費等 ・保険給付費（2款） 介護サービス費用の7～9割を給付 ・地域支援事業費（3款） 高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施。介護予防・生活支援サービス事業（訪問・通所型サービス）、一般介護予防事業（じゃんしゃん元気づくり事業、いきいき百歳体操等）、総合相談事業（地域包括支援センター）、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業など	②歳出概要(補正総額 502,174千円) ・総務費（1款） 支出額237,304千円（対前年比116.0%） 制度改正に伴うシステム改修費、認定調査件数の増に伴う委託費、第9期計画策定費の増等により増加 ・保険給付費（2款） 支出額12,204,767千円（対前年比101.7%） 新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えからの回復傾向 ・地域支援事業費（3款） 支出額415,368千円（対前年比101.5%） 介護予防・生活支援サービス事業（訪問B2か所・通所型B19か所）、じゃんしゃん元気づくり事業（45団体）、いきいき百歳体操（86団体）、総合相談事業（地域包括支援センター委託10箇所）、在宅医療・介護連携支援室ポテン主催研修会（14回、744人参加）、認知症カフェ（12回開催）等
	活動指標①	-				
	目標値	実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
2	3	1	5	高齢者支援課	(再掲) 老人福祉施設元利補給事業	福祉施設を整備した法人に対し、社会福祉・医療事業団からの借入金の元金および利子を補給する。
	予算額	(千円) 2,878	特定財源	(千円)	①老人福祉施設建設事業元利補給補助金 2,878千円 ・対象：介護老人福祉施設、デイサービスセンター、グループホーム、ケアハウス、ショートステイなど ・建設時に元利補給の債務負担行為を設定 ・新規受付は終了しており、過年度利用分のみ支出（R5年度で終了）	①老人福祉施設建設事業元利補給補助金 2,877千円 ・介護老人福祉施設（1施設） 2,877千円 ・返還が完了したため、事業終了
	決算額	(千円) 2,877	特定財源	(千円)		
	活動指標①	-				
	目標値	実績値				
事業評価	判定不能 元利補給補助金対象の借入金を対象法人が完済したため、令和5年度で事業終了。					
3	3	1	5	高齢者支援課	(再掲) 介護利用者負担軽減事業	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。
	予算額	(千円) 850	特定財源	(千円) 637	①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 1,100千円 ・本事業の申し出を行っている社会福祉法人などが、「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付	①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 804千円 ・計7法人に対して補助金を交付
	決算額	(千円) 804	特定財源	(千円) 603	【特定財源】（県）社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 825千円	【特定財源】（県）社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 603千円
	活動指標①	-				
	目標値	実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

個別事業																		
4	3	1	5															
<p>高齢者支援課 (再掲) 介護保険事業等物価高騰等対策支援事業</p> <p>安定的な介護サービスなどの提供体制の維持を図るため、物価高騰などに伴う運営経費の負担を軽減する。</p>																		
<p>予算額 (千円) 47,400</p> <p>決算額 (千円) 46,750</p>	<p>特定財源 (千円) 47,400</p> <p>特定財源 (千円) 46,750</p>	<p>(7月補正計上)</p> <p>①介護保険事業等物価高騰等対策支援事業費補助金 23,750千円</p> <p>・介護保険事業所及び有料老人ホーム等に対し補助金を交付</p> <p>・訪問介護、居宅支援など 50千円</p> <p>・通所介護等、入所・居住施設(定員50人未満) 100千円</p> <p>・入所・居住施設(定員50人以上) 200千円</p> <p>【特定財源】(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,750千円</p>																
<p>活動指標① -</p> <p>目標値 実績値</p> <p>活動指標② -</p> <p>目標値 実績値</p> <p>事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。上位施策を推進するためには、今後も状況に合わせた取り組みが必要。</p>																		
<p>(12月追加補正計上) 介護保険事業等物価高騰等対策支援事業費補助金を増額23,650千円</p> <p>・介護保険事業所等に対し物価高騰に対する支援を実施 2回</p> <p>①介護保険事業等物価高騰等対策支援事業費補助金 46,750千円</p> <p>・交付事業所数実績 (単位:か所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護、居宅支援など</td> <td>106</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>通所介護等、入所・居住施設(定員50人未満)</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>入所・居住施設(定員50人以上)</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46,750千円</p>				項目	1回目	2回目	訪問介護、居宅支援など	106	105	通所介護等、入所・居住施設(定員50人未満)	147	147	入所・居住施設(定員50人以上)	17	17	合計	270	269
項目	1回目	2回目																
訪問介護、居宅支援など	106	105																
通所介護等、入所・居住施設(定員50人未満)	147	147																
入所・居住施設(定員50人以上)	17	17																
合計	270	269																
<p>予 算 額 (千円) 特定財源 (千円)</p> <p>決 算 額 (千円) 特定財源 (千円)</p> <p>活動指標①</p> <p>目標値 実績値</p> <p>活動指標②</p> <p>目標値 実績値</p> <p>事業評価</p>																		
<p>予 算 額 (千円) 特定財源 (千円)</p> <p>決 算 額 (千円) 特定財源 (千円)</p> <p>活動指標①</p> <p>目標値 実績値</p> <p>活動指標②</p> <p>目標値 実績値</p> <p>事業評価</p>																		



総合計画抜粋	
I	生活に困窮する市民に対し、各種扶助の適正な実施およびハローワーク、県など関係機関と連携して実施する就労自立促進の取組みにより支援体制を強化し、経済的自立を支援します。
II	生活自立支援センターさかたによる相談支援を通して、経済的自立だけではなくその人らしい自立についても支援します。
①	生活困窮者の自立支援策の推進

外部評価	
I	・生活困窮者自立支援事業の取組みにより、生活に困窮する市民の経済的自立支援の取組みが確認できる。引き続き、関係機関との連携・協働による生活困窮状態にある市民に対する経済的自立支援の取組みに期待したい。
II	・成果指標は目標値に達していないが、引き続き生活自立支援センターさかたによる相談支援の丁寧な取組みに期待したい。
I、II 共通	・生活困窮者の実情に合わせて、金銭的支援とその他の相談支援（孤立防止、生きがいづくりなど）につなげたり、担い手としての協力の検討なども進めてはどうか、検討に期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	%	79.6	79.7	79.8	79.8	79.9	80.0
			71.4				

施策評価	
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	

個別事業			
1	3	1	1
		福祉企画課 (地域福祉課)	
生活困窮者自立支援事業		生活保護に至る前の困窮世帯に対して自立に向けた包括的な支援を行う。	
予算額	15,584	特定財源	10,665
決算額	14,955	特定財源	10,975
活動指標①	生活困窮者自立支援に係る相談対応延べ件数(来所、訪問、同行支援)		
目標値	1,200件	実績値	717件
活動指標②	自立支援計画の策定を行い、支援調整を行ったケース件数		
目標値	40件	実績値	31件
事業評価	<p>事業内容等を変更(変更を検討)</p> <p>コロナ禍での目標値を設定したため活動指標の見直しを検討する。事業に対する生活困窮者のニーズは高い。</p>		
		<p>①自立相談支援事業 12,520千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護に至る可能性などのある生活困窮者に対して、包括的な相談支援や就労支援などを酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置 相談者が抱えている課題を評価・分析(アセスメント)し、ニーズに応じた自立支援計画を策定し、計画に基づいた各種支援を包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施 <p>②住居確保給付金事業 1,107千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 離職ややむを得ない休業により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者で、収入が水準以下の者に対して、原則3か月分(最長9か月分)生活保護の家賃基準額を上限として単身世帯35,000円、2人世帯42,000円、3人以上世帯46,000円 <p>③就労準備支援事業 1,152千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、職場体験等を通じた訓練、生活習慣の指導など、日常生活及び社会生活自立のための訓練を行い、就労意欲の喚起を図り、一般就労に繋げる支援を実施 <p>【特定財源】(国)生活困窮者自立相談支援事業費負担金 9,389千円ほか</p>	
予算額		特定財源	
決算額		特定財源	
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			
予算額		特定財源	
決算額		特定財源	
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			



総合計画抜粋	
I	家庭、地域および職場などあらゆる領域において、性別による固定的役割分担意識およびアンコンシャス・バイアスへの気づきや行動変容を促すことで、性別にかかわらず誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。
①	男女共同参画推進センター「ウィズ」の運営
②	ウィズサポーター、ウィズ登録団体との連携強化および団体間のネットワーク化
③	男女共同参画や性の多様性（LGBTQ+、SOGIE）に関する講座の開催および関連情報の提供
II	異文化交流を通じた相互理解の深化、地域における活躍の機会創出に取り組み、出身にかかわらず誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指します。
①	国際交流サロンでの日本語学習支援、国際理解講座の開催
②	やさしい日本語を含めた多言語での生活情報の発信

外部評価	
I	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズサポーター、ウィズ登録団体との連携強化および団体間のネットワーク化については、ウィズサポーター会議の開催による連携強化及びネットワーク化が確認できる。 ・男女共同参画意識の啓発の状況が低調になってきているので、各種媒体を活用した普及啓発等、さらなる取り組みに期待したい。 ・引き続き家庭、地域、職場などあらゆる領域において男女共同参画社会が実現する取り組みに期待したい。 ・福祉教育的な視点から、関係するテーマの学習機会の提供も、発達段階に応じて取り組んでどうかと考える。
II	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流推進事業の状況により異文化交流を通じた相互理解の深化、地域における活躍の機会創出など多文化共生社会の実現に向けた取り組みが確認できる。 ・引き続き異文化交流を通じた相互理解の深化、地域における活躍機会の創出、出身にかかわらず誰もが暮らしやすい多文化共生社会を実現する取り組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
① 日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合	%	52.8	50.2	47.7	45.1	42.6	40.0
			R9年度把握				
② 各種審議会等委員への女性の参画率	%	33.0	34.4	35.8	37.2	38.6	40.0
			34.6				
③ 国際交流サロン利用者数	人	4,655	6,724	8,793	10,862	12,931	15,000
			10,050				

施策評価	
成果指標①について、単年度での計測が困難であるため、毎年実施する市民アンケートの項目に追加し、事業の成果を迅速に把握できるように検討する。	
成果指標②について、「男女共同参画推進事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組みを強化することにより目標値の達成が見込まれる。	
成果指標③について、「市民交流推進事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。	

個別事業																																					
1	款	項	目	地域共生課 (共生社会課)	男女共同参画推進事業	酒田市男女共同参画推進センターウィズを拠点に、学習の場・交流の場・相談の場を提供し、行政・地域・各種団体などと連携して、市民の男女共同参画意識を高める。																															
	2	1	13																																		
予算額	(千円)	833		特定財源	(千円)	①男女共同参画意識の啓発 571千円 ・ウィズ講座、出前講座などの開催により、男女共同参画への理解と性別による固定的役割分担意識などアンコンシャス・バイアスへの気付きを促進 ・市広報やホームページ、パネル展示などによる男女共同参画意識の啓発	①男女共同参画意識の啓発 (各種講座への参加者数) 271千円 (単位:人)																														
決算額	(千円)	508		特定財源	(千円)	②団体・グループ活動の支援と連携 30千円 ・ウィズサポーターとの協働による講座などの企画運営 ・ウィズ登録団体の情報交換会などを通じた団体同士のネットワークづくり																															
活動指標①	ウィズ講座等への参加者数					③相談・サポートの実施 13千円 ・DVなどの悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員を配置し関係機関などと連携して対応	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィズ講座</td> <td></td> <td>119</td> <td>133</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td></td> <td>24</td> <td>158</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>デートDV・性の多様性に関する講座</td> <td></td> <td>743</td> <td>855</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>ミニ講座 (家事シェアのススメ)</td> <td></td> <td>453</td> <td>109</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,339</td> <td>1,255</td> <td>1,007</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	ウィズ講座		119	133	58	出前講座		24	158	142	デートDV・性の多様性に関する講座		743	855	708	ミニ講座 (家事シェアのススメ)		453	109	99	合計		1,339	1,255	1,007
項目	年度	R3	R4	R5																																	
ウィズ講座		119	133	58																																	
出前講座		24	158	142																																	
デートDV・性の多様性に関する講座		743	855	708																																	
ミニ講座 (家事シェアのススメ)		453	109	99																																	
合計		1,339	1,255	1,007																																	
目標値	700人	実績値	1,007人			④男女共同参画推進計画 (令和元年度～令和10年度) の中間見直し 219千円 ・第2次男女共同参画推進計画ウィズプランの後期計画 (令和6年度～令和10年度) の策定																															
活動指標②	出前講座の受講団体数																																				
目標値	10団体	実績値	5団体																																		
事業評価	事業内容等を変更 (変更を検討)																																				
	令和6年度より、家事シェアおよびアンコンシャス・バイアスの解消につながる取り組みを強化し、上位施策の推進を図る。																																				
2	款	項	目	地域共生課 (共生社会課)	市民交流推進事業	国際交流サロンにおいて、外国出身者の日常生活や日本語学習を支援するとともに、市民との交流事業を通じて異文化に対する相互理解を深める。																															
	2	1	13																																		
予算額	(千円)	1,194		特定財源	(千円)	①日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援 700千円 ②異文化交流イベント・日本の文化を学習するための講座などの開催 414千円	① 日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援 700千円 ・ベにばな会会員 (日本語学習支援ボランティア) 数: 30名 ・令和5年度日本語教室開催 (464回) ② 異文化交流イベント・日本の文化を学習するための講座などの開催 (全10回) 389千円 ・国際交流まつりin中町2023 (参加者約800名) ・ワールドクッキング: 和菓子作り体験 (12名) ・トラベリングDAY(3回、76名) ・菖句流しパレード参加 (31名) ・外国出身者のための勉強会: 自転車ルール、防犯、防災 (9名) ・ワールド・ヌードル・フェスティバル (26名) ・ウェルカムパーティー (2回、38名) ③ 多言語版生活ガイドの発行 ・ごみカレンダー (英語、中国語、韓国語、ベトナム語): HP掲載、市国際交流サロンにて常時配布 ・医療ガイド (英語、中国語、韓国語): HP掲載、市国際交流サロン、市内各医療機関にて常時配布																														
決算額	(千円)	1,089		特定財源	(千円)	③多言語版生活ガイドの発行 80千円																															
活動指標①	-																																				
目標値		実績値																																			
活動指標②	-																																				
目標値		実績値																																			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																				
	款	項	目																																		
予算額	(千円)			特定財源	(千円)																																
決算額	(千円)			特定財源	(千円)																																
活動指標①																																					
目標値		実績値																																			
活動指標②																																					
目標値		実績値																																			
事業評価																																					

総合計画抜粋	
I 若い世代（特に女性）の社会減を抑制する施策を展開するとともに、結婚を望む市民が結婚できるよう支援を行います。	
① 結婚サポーター、結婚推進員による個別の伴走型支援および出会いの場の提供	
② 他の支援機関との連携および新規に婚姻した世帯に対する新生活開始時の住宅費用等の支援	
II 子どもを産み育てやすい地域環境を整えます。また、子育て世代が安心して酒田で子育てすることができる施策を実施します。	
① 不妊治療費の助成など子どもを持ちたい人に対する支援	
② 子どもの医療費無料化や保育料の軽減など子育て世帯の負担軽減	
③ 親子の遊び場づくりなど育児環境の整備や育児情報の発信、交流の場の提供	
④ 職場・家庭・地域での意識改革や行動変容を促す環境づくり	
III 妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行います。	
① 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行うこども家庭センターの設置	
② 産科・小児科医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細かな支援の提供	
③ 産前産後のサポートや産後ケアの充実	
IV 子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むとともに、学童保育所待機児童が発生しないよう努めます。	
① 保育所の定員の適正管理および保育士等の人材確保	
② 学童保育所の環境整備	
③ 多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実（再掲）	
④ 児童発達支援センターの機能強化と相談に対応できる専門職の育成	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
			実績	実績	実績	実績	実績
① 出生数〔5年累計〕	人	-	500	1,000	1,500	2,000	2,500
			431				
② 婚姻率	%	市3.0 県3.3	県平均以上にする	県平均以上にする	県平均以上にする	県平均以上にする	県平均以上にする
			R7年度公表				
③ 婚姻件数	件	357	361	364	368	371	375
			308				
④ 学童保育所の待機児童数	人	10	8	6	4	2	0
			30				
⑤ 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合	%	73.0	76.5	80.0	-	-	-
			59.1				

外部評価
I
・成果指標の達成状況は目標値を達成していない。結婚サポーターによる件数及び成婚件数が年々減少している。今の時代、結婚サポーターによる件数は限界ではないのか。
・結婚を望む市民が結婚できるような支援のあり方について、令和の若者世代のニーズに合った取り組みを当事者ととも検討する必要がある。
・さらなる若い世代（特に女性）の社会減を抑制する事業の取り組みに期待したい。
・他の支援機関との連携及び新規に婚姻した世帯に対する新生活開始時の住宅費用等の支援については、それぞれの取り組みを確認することができる。引き続きの支援を期待したい。
II
・不妊治療費の助成など子どもを持ちたい人に対する支援や子どもの医療費無料化や保育料の軽減など子育て世帯の負担軽減については、順調な取り組みが確認できるが、親子の遊び場づくりなど育児環境の整備や育児情報の発信、交流の場の提供や職場・家庭・地域での意識改革や行動変容を促す環境づくりについては、一定の成果は上げてもの、拡充に向けて今後のさらなる取り組みに期待したい。
・安心して子どもを産み育てやすい地域づくりに向けて、将来を見据えた庁内外の各関係組織等との横断的な取り組みが必要ではないか。幼児期後の学齢期の子育て支援としての各種事業の取り組みに期待したい。
III
・引き続き妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへの切れ目のない支援の取り組みに期待したい。
・困難を抱えても声を上げにくい方や貧困状態にある家庭のニーズをどう拾い上げていくかを、子どもを支援する機関や教育機関と連携し、情報共有に努め、支援につなぐことを意識して取り組んでほしい。
IV
・保育所の定員の適正管理および保育士等の人材確保については、採用という入口の面だけでなく、確保という点からは就業環境も含め働き続けることができる環境づくりの検討の必要があるのではないかと。
・学童保育については、成果指標の達成状況が低調であり、成果指標達成に向けた対応を検討する必要がある。
・児童発達支援センターの機能強化と相談に対応できる専門職の育成については、引き続き専門職の確保に努められたい。
・子育て世帯が希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の組み合わせによる取り組みに期待したい。

施策評価
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、出生数と相関関係にある成果指標③の件数を増やす必要があり、結婚に対するニーズに沿った支援のあり方を検討し「結婚推進支援事業」の内容等を見直し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。
成果指標②について、目標値に対する進捗状況が把握できていないが、「結婚推進支援事業」の活動指標は目標値に達していないため、結婚に対するニーズに沿った支援のあり方を検討し事業内容等を見直し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。
成果指標③について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、結婚に対するニーズに沿った支援のあり方を検討し、「結婚推進支援事業」の内容等を見直し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。
成果指標④について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、事業内容等を見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。
成果指標⑤について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、子育て支援のニーズに沿った支援に繋がるよう事業内容等を見直し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。
成果指標⑤の目標値が令和6年度までとなっているため、令和7年度に向けて、令和9年度までの目標値の設定または新たな成果指標を追加する必要がある。

個別事業																																													
1	款	項	目	子ども未来課		子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業																																							
	3	2	1			18歳以下の児童、ひとり親世帯にかかる医療費を給付する。																																							
予算額	(千円)	416,093	特定財源	(千円)	126,074	①子育て支援医療 286,458千円 ・酒田市に住所登録のある0歳～18歳までの児童（所得制限、自己負担無し） ・令和5年7月診療分から給付対象児童の年齢を15歳到達年度末までから18歳到達年度末までに拡充																																							
決算額	(千円)	401,622	特定財源	(千円)	140,411	②ひとり親家庭等医療 37,601千円 ・ひとり親家庭の親およびその児童など（前年所得の所得税非課税世帯が対象）																																							
活動指標①	医療証交付率			【特定財源】（県）子育て支援医療費補助金 65,991千円、ひとり親家庭等医療費補助金 19,332千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円																																									
目標値	100%	実績値	99%																																										
活動指標②																																													
目標値																																													
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より未熟児養育医療事業を統合し、上位施策の推進に取り組む。																																												
<table border="1"> <caption>①②を予算のとおり実施 ・給付実績</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">子育て支援医療給付額（千円）</td> <td></td> <td>270,275</td> <td>260,157</td> <td>344,325</td> </tr> <tr> <td>対象者数（人）</td> <td>10,224</td> <td>9,842</td> <td>11,637</td> </tr> <tr> <td>件数（件）</td> <td>132,086</td> <td>130,124</td> <td>169,355</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひとり親家庭等医療給付額（千円）</td> <td></td> <td>41,133</td> <td>38,932</td> <td>37,858</td> </tr> <tr> <td>対象者数（人）</td> <td>1,160</td> <td>1,049</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>件数（件）</td> <td>14,161</td> <td>13,698</td> <td>13,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】（県）子育て支援医療費補助金 100,419千円、（県）ひとり親家庭等医療費補助金 18,973千円ほか</p>								項目	年度	R3	R4	R5	子育て支援医療給付額（千円）		270,275	260,157	344,325	対象者数（人）	10,224	9,842	11,637	件数（件）	132,086	130,124	169,355	ひとり親家庭等医療給付額（千円）		41,133	38,932	37,858	対象者数（人）	1,160	1,049	950	件数（件）	14,161	13,698	13,875							
項目	年度	R3	R4	R5																																									
子育て支援医療給付額（千円）		270,275	260,157	344,325																																									
	対象者数（人）	10,224	9,842	11,637																																									
	件数（件）	132,086	130,124	169,355																																									
ひとり親家庭等医療給付額（千円）		41,133	38,932	37,858																																									
	対象者数（人）	1,160	1,049	950																																									
	件数（件）	14,161	13,698	13,875																																									
2	款	項	目	子ども未来課		出産・子育て応援交付金給付事業																																							
	3	2	1			出産時の経済的負担軽減のため、妊娠届出時および出生時に各5万円を支給する。																																							
予算額	(千円)	38,846	特定財源	(千円)	32,362	①伴走型相談支援 ・すべての妊産婦に対して、アンケートに基づき、面談と相談を実施（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生後の新生児訪問時の計3回） ・医療機関、相談支援機関等関係機関との情報共有																																							
決算額	(千円)	38,572	特定財源	(千円)	34,968	②経済的支援 ・妊娠届出や出生届出の後に面談を行った妊婦・子育て世帯に対し、出産育児関連用品などの費用負担軽減のため、出産・子育て応援給付金を支給																																							
活動指標①	出生後の面談			【特定財源】（国）出産・子育て応援交付金 32,890千円、（県）出産・子育て応援事業費補助金 8,222千円																																									
目標値	100%	実績値	99.3%																																										
活動指標②	-																																												
目標値																																													
事業評価	事業順調 活動指標①について長期入院中の乳幼児以外は面談済で事業は順調、成果指標①へ貢献している。																																												
<table border="1"> <caption>①伴走型相談支援実績（R5.2から制度開始）161千円</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠届出（人）</td> <td></td> <td>60</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>8か月（人）</td> <td></td> <td>68</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>出生後（人）</td> <td></td> <td>143</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>②経済的支援実績</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産応援給付金</td> <td></td> <td>693</td> <td>55,450</td> <td>378</td> <td>38,450</td> </tr> <tr> <td>子育て応援給付金</td> <td></td> <td>416</td> <td></td> <td>391</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】（国）出産・子育て応援交付金 27,538千円、（県）出産・子育て応援事業費補助金 6,430千円ほか</p>								項目	年度	R4	R5	妊娠届出（人）		60	392	8か月（人）		68	347	出生後（人）		143	388	項目	年度	R4		R5		人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	出産応援給付金		693	55,450	378	38,450	子育て応援給付金		416		391	
項目	年度	R4	R5																																										
妊娠届出（人）		60	392																																										
8か月（人）		68	347																																										
出生後（人）		143	388																																										
項目	年度	R4		R5																																									
		人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)																																								
出産応援給付金		693	55,450	378	38,450																																								
子育て応援給付金		416		391																																									
3	款	項	目	子ども未来課		児童発達支援センター管理事業																																							
	3	2	2			児童福祉法に規定される児童発達支援センターはまなし学園を管理運営する。																																							
予算額	(千円)	15,344	特定財源	(千円)	13,767	①児童発達支援事業 ・療育が必要な児童に対する生活動作などの指導、集団生活への適応支援																																							
決算額	(千円)	13,632	特定財源	(千円)	12,109	②まつのみ教室（親子通園による療育支援） ・遊びの場の提供や育児相談等 ③障がい児相談支援 ・障がい福祉サービスを利用する際の障がい児支援利用計画の作成 ④保育所等訪問支援 ・障がい児が通う保育所などを訪問し、集団生活への適応を支援 ⑤日中一時支援 ・障がい児の保護者の就労支援、レスパイトなどのための預かり支援																																							
活動指標①	-			【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 7,304千円、（県）障がい児通所給付費負担金 3,652千円ほか																																									
目標値																																													
活動指標②	-																																												
目標値																																													
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 管理運営経費のため、令和6年度より事業名を「はまなし学園管理事業」に変更し、上位施策の推進に取り組む。																																												
<table border="1"> <caption>①～⑤の実績（数値はR5.3月～R6.2月ベース） （単位：人）</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①児童発達支援（児童数）</td> <td></td> <td>27</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>②まつのみ教室（延べ人数）</td> <td></td> <td>221</td> <td>121</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>③障がい児支援計画（延べ人数）</td> <td></td> <td>176</td> <td>177</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>④保育所等訪問（延べ人数）</td> <td></td> <td>42</td> <td>125</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>⑤日中一時支援（延べ人数）</td> <td></td> <td>194</td> <td>208</td> <td>3,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 6,816千円、（県）障がい児通所給付費負担金 3,408千円ほか</p>								項目	年度	R3	R4	R5	①児童発達支援（児童数）		27	29	31	②まつのみ教室（延べ人数）		221	121	328	③障がい児支援計画（延べ人数）		176	177	194	④保育所等訪問（延べ人数）		42	125	81	⑤日中一時支援（延べ人数）		194	208	3,139								
項目	年度	R3	R4	R5																																									
①児童発達支援（児童数）		27	29	31																																									
②まつのみ教室（延べ人数）		221	121	328																																									
③障がい児支援計画（延べ人数）		176	177	194																																									
④保育所等訪問（延べ人数）		42	125	81																																									
⑤日中一時支援（延べ人数）		194	208	3,139																																									

個別事業				4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 2																																									
4	款	項	目	子ども未来課	子育てサポートプログラム実施事業	子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士などが保護者支援の技術を身につけるため、研修型ペアレント・プログラム（※）を実施する。																																							
	3	2	2																																										
	予算額	(千円) 1,085	特定財源				(千円) 814																																						
	決算額	(千円) 930	特定財源				(千円) 520																																						
活動指標①	研修の実施回数			①事前研修（スタートアップセミナー） ・対象：プログラムに関心のある保護者、保育士などの子どもに関わる関係者 ②研修型ペアレント・プログラム（3コース各6回） ・対象：就学前（概ね2歳以上）の児童の保護者 ③資格認定のためのアドバンスワークショップの受講 ・対象：②を修了した保育士などの支援者 （※）ペアレント・プログラム・・・子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士などの支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 996千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 498千円																																									
目標値	4コース（各6回）	実績値	3コース（各6回）																																										
活動指標②																																													
目標値	実績値																																												
事業評価	事業順調 活動指標①について4コースから3コースに変更したが、実施当日欠席者は別日にフォローアップ実施し参加者全員6回コースを終了、参加者の満足度は高く順調。			①事前研修（スタートアップセミナー） ・日時、講師：5月13日 午後1時30分～3時、宮城学院女子大学教育学部教授 白石雅一氏 ・参加者：子どもの保護者10人、保育士等50人（保育士35人、保健師等15人） ②研修型ペアレント・プログラム（全6回講座） ・土曜日午前コース（土曜日午前10時～11時） 期日：6月3日、6月17日、7月1日、7月15日、7月29日、8月5日 参加者：子どもの保護者10人、保育士等10人 ・平日夕方コース（金曜日午後4時～5時） 期日：7月7日、7月21日、8月4日、8月18日、9月1日、9月15日 参加者：子どもの保護者6人、保育士等12人 ・はまなし学園コース（土曜日午前10時～11時） 期日：5月27日、6月10日、6月24日、7月8日、7月22日、7月29日 参加者：はまなし学園園児の保護者4人、保育士5人 ③資格認定のためのアドバンスワークショップ（9月9日受講者2人、12月23日受講者1人） 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 347千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 173千円																																									
5	款	項	目	健康課	母子保健事業	母子保健法に基づき、乳幼児健康診査や妊婦健康診査、教室、相談などを実施し、妊娠・出産・子育て期の不安や悩みに対して適切な支援を行う。																																							
	4	1	1																																										
	予算額	(千円) 15,730	特定財源				(千円) 984																																						
	決算額	(千円) 14,327	特定財源				(千円) 635																																						
活動指標①	乳幼児健康診査の受診率（3歳児健診）			①乳幼児健康診査 6,162千円 ・3か月児健康診査（年24回）、1歳6か月児健康診査（年24回）、3歳児健康診査（年24回）の実施 ②乳幼児健康相談 405千円 ・9か月児健康相談（年18回）の実施 ③乳幼児歯科健康診査 1,965千円 ・2歳児歯科健康検査（希望者のみ年6回）、乳幼児健康診査（1歳6か月児、3歳児）時の歯科健康診査の実施 ④乳幼児健康診査後のフォローなど 175千円 ・1歳6か月児・3歳児健康診査の結果、経過観察が必要と判定された幼児に対しては、ひよこ教室（年10回）などの集団的支援や訪問等の個別支援を実施 ⑤マタニティ教室（年10回）、未来デザイン講座（年3回） 246千円 ・対象：妊婦および家族（未来デザイン講座は子育て中の方も対象） ⑥新生児聴覚検査費用助成 R5年度より開始 1,719千円 ・生後2,3日目の新生児が受検している新生児聴覚検査費用（初回検査のみ）に上限3,500円を助成 【特定財源】（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 569千円、（県）地域少子化対策重点推進交付金 361千円																																									
目標値	100%	実績値	99.6%																																										
活動指標②	健診未受診者の状況把握率																																												
目標値	100%	実績値	100%																																										
事業評価	事業順調 活動指標①には医療的ケア児等、健診に来所困難な児も対象に含まれるため、目標値未達成だが概ね順調。			①～③受診率など 8,098千円 (単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①乳幼児健診</td> <td>3か月児</td> <td>99.8</td> <td>99.4</td> <td>98.9</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td>99.4</td> <td>99.6</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>99.5</td> <td>100</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>②乳幼児健康相談（9か月児）</td> <td></td> <td>97.6</td> <td>99.2</td> <td>99.3</td> </tr> <tr> <td>③乳幼児歯科健診（2歳児）</td> <td></td> <td>37.8</td> <td>41.7</td> <td>47.8</td> </tr> </tbody> </table> ④⑤参加延数 356千円 ・ひよこ教室 65人、マタニティ教室 189人（妊婦99人、夫家族90人）、未来デザイン講座 51人（妊産婦27人、夫家族24人） ⑥新生児聴覚検査受検数（助成数） 376人 1,311千円 【特定財源】（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 342千円、（県）地域少子化対策重点推進交付金 277千円ほか	項目	年度	R3	R4	R5	①乳幼児健診	3か月児	99.8	99.4	98.9	1歳6か月児	99.4	99.6	99.6	3歳児	99.5	100	99.6	②乳幼児健康相談（9か月児）		97.6	99.2	99.3	③乳幼児歯科健診（2歳児）		37.8	41.7	47.8													
項目	年度	R3	R4	R5																																									
①乳幼児健診	3か月児	99.8	99.4	98.9																																									
	1歳6か月児	99.4	99.6	99.6																																									
	3歳児	99.5	100	99.6																																									
②乳幼児健康相談（9か月児）		97.6	99.2	99.3																																									
③乳幼児歯科健診（2歳児）		37.8	41.7	47.8																																									
6	款	項	目	健康課	生殖補助医療費助成事業	不妊に悩む夫婦の不妊治療に要する経済的負担を軽減する。																																							
	4	1	1																																										
	予算額	(千円) 4,938	特定財源				(千円)																																						
	決算額	(千円) 3,743	特定財源				(千円)																																						
活動指標①	生殖補助医療費申請延べ人数			①特定不妊治療費助成金実績 398千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">女性申請</td> <td>実数（人）</td> <td>89</td> <td>47</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延数（人）</td> <td>139</td> <td>65</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>妊娠率(%)</td> <td>41.6</td> <td>61.7</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>男性申請数（人）</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ②生殖補助医療費助成金実績 3,337千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">女性申請</td> <td>実数（人）</td> <td>14</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>延数（人）</td> <td>19</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>妊娠率(%)</td> <td>50.0</td> <td>51.2</td> </tr> <tr> <td>男性申請数（人）</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	女性申請	実数（人）	89	47	4	延数（人）	139	65	4	妊娠率(%)	41.6	61.7	75.0	男性申請数（人）		0	0	0	項目	年度	R4	R5	女性申請	実数（人）	14	43	延数（人）	19	82	妊娠率(%)	50.0	51.2	男性申請数（人）		0	0
項目	年度	R3	R4		R5																																								
女性申請	実数（人）	89	47		4																																								
	延数（人）	139	65		4																																								
	妊娠率(%)	41.6	61.7	75.0																																									
男性申請数（人）		0	0	0																																									
項目	年度	R4	R5																																										
女性申請	実数（人）	14	43																																										
	延数（人）	19	82																																										
	妊娠率(%)	50.0	51.2																																										
男性申請数（人）		0	0																																										
目標値	100人	実績値	86人																																										
活動指標②																																													
目標値	実績値																																												
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 助成事業変更のため、令和6年度より活動指標目標値を80人に設定しており、成果指標①に貢献している。																																												

個別事業				健康課				各種予防接種事業		感染症の罹患と発病防止のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。																																																			
7	款	項	目																																																										
	4	1	2																																																										
予算額	(千円)	230,050	特定財源	(千円)	3,401	①定期接種 213,116千円		①定期予防接種事業実績 196,761千円		・子どもの定期予防接種率 96.1%																																																			
決算額	(千円)	211,903	特定財源	(千円)	1,805	・子ども：ロタウイルス感染症、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症（定期接種、平成9年度～18年度生まれの方へのキャッチアップ接種）		・高齢者：肺炎球菌感染症接種者1,241人（接種率24.6%）、インフルエンザ接種者 20,375人（接種率56.6%）		・風しん5期：抗体検査実施数 198人、予防接種実施数（※）49人																																																			
活動指標①	子どもの定期予防接種率					・高齢者：高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ		・成人男性：風しん5期（令和元年～3年度末までの時限措置だったが6年度末まで延長）、風しん抗体保有率が低い、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの方		②任意予防接種事業実績 13,887千円																																																			
目標値	100%	実績値	96%			②任意接種 18,156千円		・風しん抗体検査、風しん予防接種		・風しん抗体検査、風しん予防接種																																																			
活動指標②						・風しん抗体検査、風しん予防接種		妊娠を希望する女性およびその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成		抗体検査実施者数 38人																																																			
目標値			実績値			・季節性インフルエンザ予防接種		生後6か月～18歳、妊婦、19～59歳までの心臓、腎臓、呼吸器に障がい有する者、又は免疫機能等不全による障がい有する者を対象とし、予防接種費用の一部を助成		予防接種実施者数 48人																																																			
事業評価	事業順調 今後も予防接種に関する情報提供や勧奨を実施し活動指標①の達成に貢献する。					【特定財源】（国）感染症予防事業費等補助金 2,453千円、（県）風しん予防接種促進事業費補助金 543千円		【特定財源】（国）感染症予防事業費等補助金 1,435千円、（県）風しん予防接種促進事業費補助金 191千円ほか		・季節性インフルエンザ接種者数：実数 4,772人、延数 7,701人（接種率39.3%）																																																			
8	款	項	目	地域共生課 (共生社会課)		結婚推進支援事業		結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。また、結婚に伴う経済的負担軽減のため新生活開始時の住宅費用などを支援する。																																																					
	2	1	13																																																										
予算額	(千円)	19,288	特定財源	(千円)	11,924	①結婚を望む独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター） 941千円		①独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター） 313千円																																																					
決算額	(千円)	12,695	特定財源	(千円)	9,839	・結婚推進員の配置による相談対応およびイベント開催		・婚活イベント開催数：3回、参加者数 男性16人、女性13人																																																					
活動指標①	結婚サポートセンター・結婚サポートターの仲介による成婚件数					②山形県と県内全市町村、民間団体等が設立したやまがたハッピーサポートセンター（※）の運営に参画 460千円		・セミナー参加者数：1回、参加者数5人																																																					
目標値	10件	実績値	8件			・イベント情報の共有、センターの認知度向上のための周知活動		・結婚サポートターによる仲介																																																					
活動指標②	結婚新生活支援事業費補助金適用件数					③結婚新生活支援事業費補助金 17,887千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚サポートター数（人）</td> <td></td> <td>29</td> <td>26</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>仲介件数（件）</td> <td></td> <td>73</td> <td>40</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>成婚件数（件）</td> <td></td> <td>7</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	結婚サポートター数（人）		29	26	25	仲介件数（件）		73	40	34	成婚件数（件）		7	2	2																														
項目	年度	R3	R4	R5																																																									
結婚サポートター数（人）		29	26	25																																																									
仲介件数（件）		73	40	34																																																									
成婚件数（件）		7	2	2																																																									
目標値	37件	実績値	24件			・新規に婚姻した世帯に対し住宅の取得、リフォーム、借借および引越費用を支援		②庄内地域合同結婚相談会の開催、やまがたハッピーサポートセンターの登録・更新料助成の実施 305千円																																																					
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 結婚に対する価値観の多様化等から、ニーズに沿った支援のあり方を検討し事業内容の見直しが必要。					・対象：指定期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が500万円未満の世帯		・庄内地域合同結婚相談会：本市への相談件数8件																																																					
			実績値			・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円		・やまがたハッピーサポートセンターの登録・更新料助成人数：（20代男性）4人、（30代男性）11人、（20代女性）1人、（30代女性）3人																																																					
			実績値			（※）やまがたハッピーサポートセンター・・・県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組みため、県、県内全市町村および関係団体が共同で設立、運営		③結婚新生活支援事業費補助金 12,077千円 申請件数：（20代）18件、（30代）6件、（R4継続）12件																																																					
			実績値			【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 11,924千円		【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 9,839千円																																																					
9	款	項	目	保育こども園課		特別保育事業		標準的な保育事業以外の特別保育を計画的に実施する民間立の特定教育、保育施設に対して補助金を交付し、子育て支援の充実を図る。																																																					
	3	2	3																																																										
予算額	(千円)	242,486	特定財源	(千円)	144,254	①特別保育事業費補助金 252,893千円		①事業内容・実績																																																					
決算額	(千円)	224,521	特定財源	(千円)	136,909	・延長保育事業、病児保育事業（体調不良児）、障がい児保育対策事業（市単独事業）等を実施している法人立保育所等に支援		・核家族化や女性の就労機会の増加により多様化した子育て世帯の保育ニーズに対し、標準的な保育事業以外の特別保育（延長保育、病児保育、障がい児保育等）を計画的に提供する法人立保育所等を支援																																																					
活動指標①	-					【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 50,596千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 50,596千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>実施園（園）</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>実施園（園）</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>実施園（園）</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長保育事業（短時間・標準時間）</td> <td>20</td> <td>10,554</td> <td>19</td> <td>9,564</td> <td>19</td> <td>8,868</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業（体調不良児）</td> <td>10</td> <td>41,141</td> <td>11</td> <td>39,386</td> <td>12</td> <td>44,302</td> </tr> <tr> <td>障がい児保育対策事業（市単独）</td> <td>29</td> <td>102,997</td> <td>28</td> <td>86,158</td> <td>28</td> <td>95,721</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業（一般・幼稚園型）</td> <td>22</td> <td>71,382</td> <td>22</td> <td>63,211</td> <td>22</td> <td>72,518</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>1</td> <td>3,043</td> <td>1</td> <td>3,046</td> <td>1</td> <td>3,112</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度		R3		R4		R5		実施園（園）	補助金額(千円)	実施園（園）	補助金額(千円)	実施園（園）	補助金額(千円)	延長保育事業（短時間・標準時間）	20	10,554	19	9,564	19	8,868	病児保育事業（体調不良児）	10	41,141	11	39,386	12	44,302	障がい児保育対策事業（市単独）	29	102,997	28	86,158	28	95,721	一時預かり事業（一般・幼稚園型）	22	71,382	22	63,211	22	72,518	地域子育て支援拠点事業	1	3,043	1	3,046	1	3,112
項目	年度		R3		R4		R5																																																						
	実施園（園）	補助金額(千円)	実施園（園）	補助金額(千円)	実施園（園）	補助金額(千円)																																																							
延長保育事業（短時間・標準時間）	20	10,554	19	9,564	19	8,868																																																							
病児保育事業（体調不良児）	10	41,141	11	39,386	12	44,302																																																							
障がい児保育対策事業（市単独）	29	102,997	28	86,158	28	95,721																																																							
一時預かり事業（一般・幼稚園型）	22	71,382	22	63,211	22	72,518																																																							
地域子育て支援拠点事業	1	3,043	1	3,046	1	3,112																																																							
目標値			実績値					【特定財源】 さかた応援基金繰入金 50,000千円、（国）子ども・子育て支援交付金 43,977千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 42,932千円																																																					
活動指標②	-																																																												
目標値			実績値																																																										
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 上位施策の推進を図るため、障がい児保育対策事業（市単独事業）部分について令和7年度より変更予定。																																																												

個別事業				4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 4																															
10	款	項	目	保育こども園課	法人立保育所等補助事業	安全で快適な保育環境を提供するため、法人立保育所および認定こども園の運営を支援する。																													
	3	2	3																																
	予算額	(千円) 56,873	特定財源				(千円) 43,266																												
	決算額	(千円) 56,441	特定財源				(千円) 43,266																												
	活動指標①	職員の資質向上に取り組む民間立保育施設数																																	
目標値	30施設	実績値	30施設		①法人立保育所等運営費補助金 12,280千円 ・法人立保育所等の運営を支援 ・基準額：1法人あたり100千円（均等割）に加え、定員数等に応じた金額を補助 ②法人立保育所借地料補助金 1,327千円 ・保育所等におけるICT化推進事業 ③保育対策総合支援事業費補助金 497千円 ・保育所等におけるICT化推進事業 ④物価高騰対策保育所等給食費支援事業費補助金 12,095千円 ・基準額1児童当たり 5,184円 光熱水費 35施設 ・対象施設数34施設 副食費 34施設 ⑤送迎バス安全装置設置支援事業費補助金 2,800千円 ・基準額1台当たり 175千円 ・対象施設数 11施設 【特定財源】（国）新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金 12,095千円、（国）保育対策総合支援事業費補助金 3,131千円ほか																														
活動指標②					①法人立保育所等運営費補助金 12,040千円 ・21法人、30施設分を補助 ②法人立保育所借地料補助金 1,326千円 ・2施設分を補助（令和5年度で終了） ③保育対策総合支援事業費補助金（9月補正で△497千円減額） ・2施設よりシステム更新の要望があったが、補助対象外になったため全額減額 ④物価高騰対策保育所等給食費支援事業費補助金 40,465千円（7月・12月補正で28,371千円増額） ・光熱水費 35施設（19,919千円） ・副食費 34施設（20,546千円） ⑤送迎バス安全装置設置支援事業費補助金 2,610千円 ・11施設、16台分を補助（令和5年度限りの事業） 【特定財源】（国）新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金 40,466千円、（国）保育対策総合支援事業費補助金 2,800千円																														
事業評価	事業順調 成果指標⑤の達成に着実に貢献しているとともに、この事業に対する保育所等運営事業者のニーズは高い。																																		
11	款	項	目	保育こども園課	保育士等人材確保事業	高校生や保育士養成校の学生および潜在保育士を対象とした就職ガイダンスを開催し、保育士等の人材確保に取り組む。																													
	3	2	3																																
	予算額	(千円) 390	特定財源				(千円) 195																												
	決算額	(千円) 304	特定財源				(千円) 152																												
	活動指標①	-																																	
目標値		実績値			①就職ガイダンスの開催 ・人員不足が見込まれる保育士などの人材確保 ・会場の借上料など 【特定財源】（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 195千円																														
活動指標②	-				①就職ガイダンスの開催 ・当日の状況 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当日参加者数</td> <td></td> <td>30</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>学生（卒業予定者）</td> <td></td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>学生（上記以外）</td> <td></td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>高校生（保護者含）</td> <td></td> <td>16</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>潜在保育士</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ・相談ブース参加園は、認定こども園（3か所）、公立保育園（5か所+はまなし学園）、事業所内保育所等（1か所）、学童保育所（1か所）、その他（ハローワーク酒田、山形県福祉人材センター） ・相談は園の説明が大半 ・マッチングの結果、施設見学等4名、ボランティア等3名、面接3名のうち2名が採用 【特定財源】（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 152千円	項目	年度	R3	R4	R5	当日参加者数		30	16	12	学生（卒業予定者）		6	5	7	学生（上記以外）		7	3	1	高校生（保護者含）		16	8	3	潜在保育士		1	0	1
項目	年度	R3	R4	R5																															
当日参加者数		30	16	12																															
学生（卒業予定者）		6	5	7																															
学生（上記以外）		7	3	1																															
高校生（保護者含）		16	8	3																															
潜在保育士		1	0	1																															
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「保育こども園総務管理事業」に統合し、継続的に保育士等の人材確保に取り組む。																																		
12	款	項	目	保育こども園課	保育サービス利用者負担軽減事業	幼児期の教育・保育を行う施設などの利用に関する支援を行い、子育て・保育に係る費用の負担を軽減する。																													
	3	2	3																																
	予算額	(千円) 26,596	特定財源				(千円) 11,057																												
	決算額	(千円) 25,193	特定財源				(千円) 10,744																												
	活動指標①	給付対象となる施設等利用費の請求割合																																	
目標値	100%	実績値	100%		①子育てのための施設等利用給付費 11,886千円 ・保育の必要性のある3歳以上児および住民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育等を利用した場合の利用料に対する給付 ②保育所等多子世帯副食費支援事業費補助金 10,986千円 ・市基準（多子カウント年齢制限なしの第3子以降）に該当する児童の副食費相当分を入所施設に補助 ③届出保育施設等多子世帯における保育料負担軽減事業費補助金 1,440千円 ・補助基準額：第2子児童1人当たり月額12千円、第3子以降児童の1人当たり月額24千円 ④届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金 7,794千円 ・国の無償化の対象とならない0歳児～2歳児の子どもの保育料を県と連携して加算を行い無償化 【特定財源】（国）子育てのための施設等利用給付交付金 5,943千円、（県）保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 4,472円ほか																														
活動指標②					①子育てのための施設等利用給付費 8,936千円 ・11施設、138人分を支給 ②保育所等多子世帯副食費支援事業費補助金 9,602千円 ・20法人、29施設分を補助 ③届出保育施設等多子世帯における保育料負担軽減事業費補助金 1,108千円 ・4施設、9人分を補助 ④届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金 5,547千円 ・5施設、24人分を補助 補助額：4,947千円 ・需用費等 600千円 【特定財源】（国）子育てのための施設等利用給付交付金 4,763千円、（県）保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 3,046千円ほか																														
事業評価	事業順調 成果指標⑤の進捗に貢献しているとともに、この事業に対するニーズは高い。																																		

個別事業				4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 5			
13	款	項	目	保育こども園課	保育所等入所扶助事業	法人立保育所などにおいて特定教育・保育を行った場合に、特定教育・保育施設の運営費を施設に支出する。	
	3	2	3				
予算額 (千円) 2,958,914				特定財源	(千円) 2,425,716	①市内法人立保育所・認定こども園などへの施設型給付費 ②市外法人立保育所・認定こども園などへの施設型給付費 ③市外公立保育所への委託費	
決算額 (千円) 2,938,905				特定財源	(千円) 2,397,825		
活動指標①				【特定財源】(国)子どものための教育・保育給付交付金 1,495,957千円、(県)子どものための教育・保育給付費負担金 630,966千円ほか			
目標値							
実績値							
活動指標②				①～③給付費、委託費の支給状況 (単位:千円)			
目標値							
実績値							
事業評価				判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			
14	款	項	目	保育こども園課	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの管理運営を行うとともに、経済的な理由での利用控えを防止する。	
	3	2	3				
予算額 (千円) 245,910				特定財源	(千円) 156,625	①市内25か所に学童保育所を開設(業務委託) 255,295千円 ②学童保育所保育料等支援事業 6,978千円 ・低所得者世帯および兄弟姉妹同時利用世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育所保育料に対し補助	
決算額 (千円) 243,835				特定財源	(千円) 152,786		
活動指標① 学童入所児童数増加				【特定財源】(県)放課後児童健全育成事業費等補助金 85,857千円、(国)子ども・子育て支援交付金 82,369千円ほか			
目標値							
実績値							
活動指標②				①市内25か所に学童保育所を開設(業務委託) 233,723千円			
目標値							
実績値							
事業評価				事業内容等を変更(変更を検討) 成果指標、活動指標ともに未達成のため事業内容の見直しを検討。			
①児童数(人) 1,235 ②待機人数(人) 10 ③委託費(千円) 235,950				④学童保育所保育料等支援事業 5,857千円			
⑤要保護・準要保護児童数(人) 70 ⑥補助金額(千円) 4,346 ⑦多子世帯補助対象児童数(人) 28 ⑧補助金額(千円) 1,217				【特定財源】(県)放課後児童健全育成事業費等補助金 76,277千円、(国)子ども・子育て支援交付金 76,264千円ほか			
15	款	項	目	保育こども園課	避難児童保育料等支援事業	東日本大震災の被災地から本市に避難してきている乳幼児および小学生が利用した保育料などを支援する。	
	3	2	3				
予算額 (千円) 199				特定財源	(千円)	①児童保育料等支援扶助費 ・対象者：東日本大震災による災害救助法の適正を受けた地域または原子力災害対策特別設置法の規定に基づく避難指示を受けた区域に、平成23年3月11月時点で住所を有し、当該被災地から当市に避難してきている乳幼児(被災時点で胎児だった乳幼児も対象)および小学生 ・学童保育所、ファミリー・サポート・センター等の保育料などの同額を扶助	
決算額 (千円) 52				特定財源	(千円)		
活動指標①				①児童保育料等支援扶助費 ・学童保育所の保育料、長期休業期間特別保育料 R5.4月分～R6.3月分 ・交付実績			
目標値							
実績値							
活動指標②				①児童保育料等支援扶助費 ・学童保育所の保育料、長期休業期間特別保育料 R5.4月分～R6.3月分 ・交付実績			
目標値							
実績値							
事業評価				事業内容等を変更(変更を検討) 令和5年度末で対象児童が0名となったため事業終了。			
①対象者数(人) 2 ②補助金額(円) 90,930				③対象者数(人) 1 ④補助金額(円) 45,590			
⑤対象者数(人) 1 ⑥補助金額(円) 52,200							

個別事業				4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 6																																																		
16	款	項	目	保育こども園課	病児・病後児保育事業	保護者の就労と子育ての両立を支援するため、病気または病気の回復期にある児童を保育する。																																																
	3	2	3																																																			
予算額 (千円) 22,271 特定財源 (千円) 16,048				①病児・病後児保育所での一時預かり ・対象：病気または病気の回復期で、生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子ども ・急な体調不良に対応した、看護師によるタクシーでの病児送迎サービスおよび受診付添いサービスを実施																																																		
決算額 (千円) 21,219 特定財源 (千円) 15,252				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 7,193千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 7,193千円																																																		
活動指標① 病児・病後児保育所の延べ利用人数 目標値 415人 実績値 610人				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 7,193千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 7,193千円																																																		
活動指標② 目標値 実績値				①病児・病後児保育所での一時預かり ・対象：病気または病気の回復期で生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子ども (1日/9人) ・庄内北部定住自立圏連携事業 (単位：人)																																																		
事業評価 事業順調 成果指標⑤の進捗に貢献しているとともに、この事業に対するニーズは高い。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>実利用人数</th> <th>延べ数</th> <th>実利用人数</th> <th>延べ数</th> <th>実利用人数</th> <th>延べ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田市</td> <td>91</td> <td>461</td> <td>95</td> <td>349</td> <td>123</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>遊佐町</td> <td>6</td> <td>42</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>庄内町</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>三川町</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> <td>519</td> <td>103</td> <td>387</td> <td>130</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table> ・病児送迎サービスおよび受診付添いサービスの利用実績：病児送迎サービス0人、受診付添いサービス5人 【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 7,073千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 7,092千円ほか			年度	R3		R4		R5		実利用人数	延べ数	実利用人数	延べ数	実利用人数	延べ数	酒田市	91	461	95	349	123	572	遊佐町	6	42	3	8	4	22	庄内町	6	13	2	9	1	6	三川町	2	3	3	21	2	10	合計	105	519	103	387	130	610
年度	R3		R4		R5																																																	
	実利用人数	延べ数	実利用人数	延べ数	実利用人数	延べ数																																																
酒田市	91	461	95	349	123	572																																																
遊佐町	6	42	3	8	4	22																																																
庄内町	6	13	2	9	1	6																																																
三川町	2	3	3	21	2	10																																																
合計	105	519	103	387	130	610																																																
17	款	項	目	保育こども園課	つどいの広場事業	主に乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、交流を深める地域の子育て支援拠点において、きめ細やかで多様な子育て支援活動を実施。																																																
	3	2	3																																																			
予算額 (千円) 23,562 特定財源 (千円) 15,987				①広場事業 ・運営はNPO法人にこつとに委託 ・子育て親子の交流の場、遊びの場を提供 ・子育てアドバイザーを配置し育児相談に対応 ・子育てに関する各種企画事業の実施 ・地域子育て支援拠点施設のない川南地区において、週1回、出張ひろばを開催 ・一時預かり保育																																																		
決算額 (千円) 23,562 特定財源 (千円) 15,987				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 7,825千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 7,825千円																																																		
活動指標① にこつと広場利用人数 目標値 2,000人 実績値 1,958人				②ファミリー・サポート・センターの運営 ・小学生までの児童に対する預かりや送迎等の援助																																																		
活動指標② にこつと広場相談件数 目標値 700件 実績値 725件				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 7,825千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 7,825千円																																																		
事業評価 事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より、ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、低所得者世帯、ひとり親世帯等に対する利用料軽減の措置を行う。				①②子育て家庭を支援するため、親子が自由に集う事のできる身近な場所である、地域子育て支援拠点としての事業を実施																																																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td></td> <td>1,699</td> <td>1,846</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td></td> <td>977</td> <td>761</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>育児講座回数(回)</td> <td></td> <td>15</td> <td>18</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>一時預かり利用者数(人)</td> <td></td> <td>265</td> <td>262</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 7,825千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 7,825千円、企業版ふるさと納税寄附金 250千円、(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 43千円、(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 44千円			項目	年度	R3	R4	R5	利用者数(人)		1,699	1,846	1,958	相談件数(件)		977	761	725	育児講座回数(回)		15	18	40	一時預かり利用者数(人)		265	262	316																							
項目	年度	R3	R4	R5																																																		
利用者数(人)		1,699	1,846	1,958																																																		
相談件数(件)		977	761	725																																																		
育児講座回数(回)		15	18	40																																																		
一時預かり利用者数(人)		265	262	316																																																		
18	款	項	目	保育こども園課	子育て支援センター運営事業	市立保育園に併設した子育て支援センターにおいて、育児相談や交流の場の提供等を通じて子育て世代の育児に関する不安の解消を図る。																																																
	3	2	3																																																			
予算額 (千円) 16,673 特定財源 (千円) 11,114				①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てサークルの支援 ②子育てなどに関する相談 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育てなどに関する講座の実施																																																		
決算額 (千円) 16,085 特定財源 (千円) 10,722				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 6,907千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 6,907千円																																																		
活動指標① 目標値 - 実績値				①～④を予算のとおり実施 ・事業実績 (単位：利用者数(人)左/プレイルーム、右側/相談機能)																																																		
活動指標② 目標値 - 実績値				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田</td> <td>8,946</td> <td>79</td> <td>10,537</td> </tr> <tr> <td>八幡</td> <td>1,391</td> <td>89</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>松山</td> <td>864</td> <td>60</td> <td>1,517</td> </tr> <tr> <td>平田</td> <td>1,766</td> <td>35</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,967</td> <td>263</td> <td>15,451</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 5,361千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 5,361千円			項目/年度	R3	R4	R5	酒田	8,946	79	10,537	八幡	1,391	89	1,767	松山	864	60	1,517	平田	1,766	35	1,630	合計	12,967	263	15,451																								
項目/年度	R3	R4	R5																																																			
酒田	8,946	79	10,537																																																			
八幡	1,391	89	1,767																																																			
松山	864	60	1,517																																																			
平田	1,766	35	1,630																																																			
合計	12,967	263	15,451																																																			
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																						

個別事業																																					
19	款 3	項 2	目 3	保育こども園課		児童センター運営事業																															
				遊びを通じて親子のふれあいを深めるとともに、子育てに係る様々な相談に対応することで不安感の緩和を図る。																																	
予算額	(千円) 13,117	特定財源	(千円) 8,722			①児童の健康増進、情操を豊かにするための遊びの提供 ②子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ③子育てなどに関する相談 ④地域の子育て関連情報の提供 ⑤子育てなどに関する講座の実施																															
決算額	(千円) 12,937	特定財源	(千円) 7,202			①～⑤を予算のとおり実施 ・児童センター利用実績																															
活動指標①				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 3,999千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 3,999千円																																	
目標値	-		実績値																																		
活動指標②																																					
目標値	-		実績値		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊戯施設利用件数(人)</td> <td></td> <td>9,146</td> <td>14,181</td> <td>23,804</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小学生</td> <td>629</td> <td>1,037</td> <td>2,994</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就学前児童</td> <td>4,332</td> <td>6,548</td> <td>10,105</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大人</td> <td>4,185</td> <td>6,596</td> <td>10,705</td> </tr> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td></td> <td>54</td> <td>106</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>			項目	年度	R3	R4	R5	遊戯施設利用件数(人)		9,146	14,181	23,804		小学生	629	1,037	2,994		就学前児童	4,332	6,548	10,105		大人	4,185	6,596	10,705	相談件数(件)		54	106	133
項目	年度	R3	R4	R5																																	
遊戯施設利用件数(人)		9,146	14,181	23,804																																	
	小学生	629	1,037	2,994																																	
	就学前児童	4,332	6,548	10,105																																	
	大人	4,185	6,596	10,705																																	
相談件数(件)		54	106	133																																	
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																				
				【特定財源】(国)子ども・子育て支援交付金 3,601千円、(県)保育対策等促進事業費補助金 3,601千円																																	
20	款 3	項 2	目 1	こども未来課		未熟児養育医療給付事業																															
				未熟児(※)が、出生から退院するまでの治療に要する医療費を助成する。																																	
予算額	(千円) 4,864	特定財源	(千円) 3,753			①未熟児養育医療扶助費 2,976千円 ・対象者：母子保健法第20条に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認めたる者 ・対象経費：医療費、食事療養費など																															
決算額	(千円) 4,492	特定財源	(千円) 3,048			①未熟児養育医療扶助費 4,491千円(3月補正で1,886千円増額)																															
活動指標①	-			【特定財源】(国)未熟児養育医療費負担金 1,278千円、(県)未熟児養育医療費負担金 639千円																																	
目標値			実績値																																		
活動指標②	-																																				
目標値			実績値		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付決定件数(件)</td> <td></td> <td>11</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>診療実日数(日)</td> <td></td> <td>482</td> <td>349</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>公費負担額(円)</td> <td></td> <td>2,023,892</td> <td>1,697,836</td> <td>4,491,283</td> </tr> <tr> <td>自己負担額(円)</td> <td></td> <td>311,665</td> <td>276,886</td> <td>764,203</td> </tr> </tbody> </table>			項目	年度	R3	R4	R5	給付決定件数(件)		11	6	8	診療実日数(日)		482	349	948	公費負担額(円)		2,023,892	1,697,836	4,491,283	自己負担額(円)		311,665	276,886	764,203					
項目	年度	R3	R4	R5																																	
給付決定件数(件)		11	6	8																																	
診療実日数(日)		482	349	948																																	
公費負担額(円)		2,023,892	1,697,836	4,491,283																																	
自己負担額(円)		311,665	276,886	764,203																																	
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																				
				【特定財源】(国)未熟児養育医療費負担金 1,315千円、(県)未熟児養育医療費負担金 657千円(ほか)																																	
21	款 3	項 2	目 1	こども未来課		子ども・子育て支援推進事業																															
				子ども・子育て支援事業計画を推進するため、子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗状況の調査・点検・評価を行い、今後の方向性について検討する。																																	
予算額	(千円) 453	特定財源	(千円) 190			①子ども・子育て会議(2回開催) ・第1回：7月27日 子ども・子育て支援事業計画令和4年度実施状況について 保育所等利用定員変更基準の見直しについて ・第2回：2月14日 令和6年度保育所等利用定員の変更について など ・重大な協議事項なく3回目は未実施																															
決算額	(千円) 190	特定財源	(千円) 190																																		
活動指標①	-			【特定財源】(国)未熟児養育医療費負担金 1,278千円、(県)未熟児養育医療費負担金 639千円																																	
目標値			実績値																																		
活動指標②	-																																				
目標値			実績値		<p>(※)・・・こども・子育て会議の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置規定：酒田市子ども・子育て会議条例 ・主な審議内容：子ども・子育て支援法第72条第1項各号に規定する事項(施設の利用定員や子ども・子育て支援事業計画に関すること等)の処理等 ・構成：委員20人以内をもって組織 委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子どもの保護者 (2) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者 (3) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者 (4) その他市長が必要と認める者 <p>※委員には公募による市民を含めることを原則とする。</p>																																
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																				

個別事業																																																															
22	款	項	目	子ども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の安定した経済的な自立の促進のため、資格取得にかかる受講費用や養成機関など入学費用の軽減、訓練期間における生活費の補助などを行う。																																																									
	3	2	1																																																												
予算額	(千円)	7,442	特定財源	(千円)	5,070	①ひとり親家庭自立支援給付金 6,492千円																																																									
決算額	(千円)	6,492	特定財源	(千円)	4,969																																																										
活動指標①	-			①ひとり親家庭自立支援給付金 8,692千円 ・自立支援教育訓練給付 800千円 ・高等職業訓練促進給付 5,102千円 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150千円 ・生活応援給付金事業 2,400千円 ・住まい応援給付金事業 240千円 【特定財源】(国)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 4,538千円、(県)ひとり親家庭生活応援給付金事業補助金 1,320千円																																																											
目標値		実績値																																																													
活動指標②	-			①ひとり親家庭自立支援給付金 6,492千円																																																											
目標値		実績値																																																													
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>受給者数(人)</th> <th>支給額(円)</th> <th>受給者数(人)</th> <th>支給額(円)</th> <th>受給者数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>123,200</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>5</td> <td>6,349,000</td> <td>1</td> <td>1,351,000</td> <td>4</td> <td>4,092,000</td> </tr> <tr> <td>生活応援給付金</td> <td>5</td> <td>2,900,000</td> <td>1</td> <td>600,000</td> <td>4</td> <td>2,400,000</td> </tr> <tr> <td>住まい応援給付金</td> <td>2</td> <td>440,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>高卒認定試験合格支援給付金</td> <td>2</td> <td>440,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>10,129,000</td> <td>5</td> <td>2,074,200</td> <td>8</td> <td>6,492,000</td> </tr> </tbody> </table> ・高等職業訓練修了後の就職先：木村屋、山容病院、本間クリニック				項目	年度	R3		R4		R5		受給者数(人)	支給額(円)	受給者数(人)	支給額(円)	受給者数(人)	支給額(円)	自立支援教育訓練給付金	-	-	3	123,200	-	-	高等職業訓練促進給付金	5	6,349,000	1	1,351,000	4	4,092,000	生活応援給付金	5	2,900,000	1	600,000	4	2,400,000	住まい応援給付金	2	440,000	-	-	-	-	高卒認定試験合格支援給付金	2	440,000	-	-	-	-	合計	14	10,129,000	5	2,074,200	8	6,492,000
項目	年度	R3		R4		R5																																																									
	受給者数(人)	支給額(円)	受給者数(人)	支給額(円)	受給者数(人)	支給額(円)																																																									
自立支援教育訓練給付金	-	-	3	123,200	-	-																																																									
高等職業訓練促進給付金	5	6,349,000	1	1,351,000	4	4,092,000																																																									
生活応援給付金	5	2,900,000	1	600,000	4	2,400,000																																																									
住まい応援給付金	2	440,000	-	-	-	-																																																									
高卒認定試験合格支援給付金	2	440,000	-	-	-	-																																																									
合計	14	10,129,000	5	2,074,200	8	6,492,000																																																									
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			【特定財源】(国)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 3,669千円、(県)ひとり親家庭生活応援給付金事業補助金 1,200千円ほか																																																											
23	款	項	目	保育子ども園課	法人立保育所等施設整備事業	保育所施設の環境を改善し、児童の安全で快適な環境を提供するため、保育所および認定子ども園の施設整備に係る法人の負担を軽減する。																																																									
	3	2	3																																																												
予算額	(千円)	335,560	特定財源	(千円)	312,807	①交付実績																																																									
決算額	(千円)	335,149	特定財源	(千円)	322,533																																																										
活動指標①	-			①保育所等施設整備補助金 285,293千円 ・法人立保育所などが行う施設整備、修繕などを支援 ・十坂子ども園：新築工事 ・認定子ども園酒田幼稚園：空調設備などの修繕 ・宮野浦保育園：防犯カメラの設置 【特定財源】(国)就学前教育・保育施設整備交付金 190,196千円、(市債)社会福祉施設整備事業債 75,800千円																																																											
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業完了																																																												
活動指標②	-			①交付実績																																																											
目標値		実績値																																																													
事業評価	事業順調 保育所の施設整備は成果指標⑤に直接的に寄与するため、今後も計画的に施設整備することが必要。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象事業数(園)</td> <td></td> <td>4</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補助金額(千円)</td> <td></td> <td>77,948</td> <td>171,006</td> <td>335,149</td> </tr> </tbody> </table> ・令和5年度交付実績(詳細) 宮野浦保育園(社会福祉法人酒田保育協会) 補助金額：676千円 工事概要：防犯カメラ設置(防犯対策) 酒田幼稚園(学校法人酒田幼稚園) 補助金額：18,150千円 工事概要：空調設備更新(大規模修繕) 十坂子ども園(社会福祉法人十坂協会) 補助金額：316,323千円 工事概要：園舎新築(増改築)				年度	年度	R3	R4	R5	対象事業数(園)		4	8	3	補助金額(千円)		77,948	171,006	335,149																																									
年度	年度	R3	R4	R5																																																											
対象事業数(園)		4	8	3																																																											
補助金額(千円)		77,948	171,006	335,149																																																											
事業評価	事業順調 保育所の施設整備は成果指標⑤に直接的に寄与するため、今後も計画的に施設整備することが必要。			【特定財源】(国)就学前教育・保育施設整備交付金 233,433千円、(市債)社会福祉施設整備事業債 89,100千円																																																											
24	款	項	目	健康課	妊婦健康管理事業	妊婦に対して妊婦健康診査の受診券を交付し、母体と胎児の健康管理を行う。																																																									
	4	1	1																																																												
予算額	(千円)	40,553	特定財源	(千円)	33,856千円	①②事業実績 35,142千円(3月補正で△6,882千円減額)																																																									
決算額	(千円)	35,142	特定財源	(千円)	28,500千円																																																										
活動指標①	妊婦健診受診率			(単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般健診(延数)</td> <td></td> <td>5,878</td> <td>5,706</td> <td>4,626</td> </tr> <tr> <td>HTLV-1抗体検査</td> <td></td> <td>458</td> <td>463</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td></td> <td>483</td> <td>455</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>クラミジア抗原検査</td> <td></td> <td>463</td> <td>457</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>超音波検査(延数)</td> <td></td> <td>1,862</td> <td>1,840</td> <td>1,458</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	一般健診(延数)		5,878	5,706	4,626	HTLV-1抗体検査		458	463	373	子宮頸がん検診		483	455	366	クラミジア抗原検査		463	457	369	超音波検査(延数)		1,862	1,840	1,458																										
項目	年度	R3	R4					R5																																																							
一般健診(延数)		5,878	5,706	4,626																																																											
HTLV-1抗体検査		458	463	373																																																											
子宮頸がん検診		483	455	366																																																											
クラミジア抗原検査		463	457	369																																																											
超音波検査(延数)		1,862	1,840	1,458																																																											
目標値	100%	実績値	100%																																																												
活動指標②	-			①一般健診 14回 33,856千円 ・助成上限：1回目 10,000円、2～14回目 各5,000円 ②HTLV-1抗体検査、子宮頸がん検診、クラミジア抗原検査、超音波検査 4回 13,498千円 ・助成上限：HTLV-1抗体検査 2,290円、子宮頸がん検診 3,400円、クラミジア抗原検査 2,100円、超音波検査 1回目5,300円、2～4回目 各4,770円																																																											
目標値		実績値																																																													
事業評価	事業順調 子ども家庭センターぎゅっと、医療機関と連携しながら、成果指標①の進捗に寄与している。																																																														

個別事業				4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 9																																																				
25	款	項	目	健康課	出産支援給付金事業 出産費用の負担軽減のため、山形県の平均的な出産費用と出産育児一時金との差額相当額を給付する。																																																			
	4	1	1																																																					
	予算額	(千円) 1,750	特定財源			(千円) 1,750																																																		
	決算額	(千円) 1,749	特定財源			(千円) 1,749																																																		
	活動指標①	-																																																						
目標値		実績値																																																						
活動指標②	-																																																							
目標値		実績値																																																						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 山形県事業終了に伴い、令和5年度で事業終了。																																																							
【特定財源】（県）出産支援給付金補助金 4,663千円					（12月補正計上） 県の事業終了を受けて△2,900千円減額 ①出産支援給付金 1,740千円 ・県が令和4年度限り（R5.3.31 出生分まで）で事業終了としたため、令和5年度は令和4年度出生分（R5.3.31 出生分）のうち、申請が令和5年度となる分について経過措置として実施し、30名が申請 【特定財源】（県）出産支援給付金補助金 1,749千円 （12月補正で減額△2,913千円）																																																			
26	款	項	目	子ども未来課	発達支援事業 何らかの発達特性を有する可能性のある児童の早期発見と適切な発達支援に繋げるため、育ちのサポート事業を実施する。																																																			
	3	2	2																																																					
	予算額	(千円) 11,186	特定財源			(千円) 7,605																																																		
	決算額	(千円) 10,081	特定財源			(千円) 4,179																																																		
	活動指標①	園訪問における相談支援児童延べ人数																																																						
目標値	600人	実績値	521人																																																					
活動指標②	全年齢の発達障がいに係る相談者実数																																																							
目標値	400人	実績値	483人																																																					
事業評価	事業順調 保育園、認定子ども園、小学校および学校教育課と連携しながら、成果指標⑤の進捗に寄与している。																																																							
【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 4,804千円、（県）地域障害児支援体制強化事業費補助金 2,402千円					①育ちのサポート事業（巡回相談）実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数（回）</td> <td></td> <td>97</td> <td>116</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>訪問園数（園）</td> <td></td> <td>37</td> <td>36</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>実相談者数（人）</td> <td></td> <td>465</td> <td>362</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>延相談者数（人）</td> <td></td> <td>605</td> <td>487</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table> ②園関係職員の資質向上のための研修会の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>回数（回）</th> <th>参加者数（人）</th> <th>回数（回）</th> <th>参加者数（人）</th> <th>回数（回）</th> <th>参加者数（人）</th> <th>回数（回）</th> <th>参加者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会</td> <td>3</td> <td>52</td> <td>3</td> <td>42</td> <td>2</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ③個別支援台帳整備と情報の集約（新規232名作成） 【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 2,786千円、（県）地域障害児支援体制強化事業費補助金 1,393千円	項目	年度	R3	R4	R5	訪問回数（回）		97	116	105	訪問園数（園）		37	36	38	実相談者数（人）		465	362	456	延相談者数（人）		605	487	521	項目	年度		R3		R4		R5		回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	研修会	3	52	3	42	2	67		
項目	年度	R3	R4	R5																																																				
訪問回数（回）		97	116	105																																																				
訪問園数（園）		37	36	38																																																				
実相談者数（人）		465	362	456																																																				
延相談者数（人）		605	487	521																																																				
項目	年度		R3		R4		R5																																																	
	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）																																																
研修会	3	52	3	42	2	67																																																		
27	款	項	目	子ども未来課	【新規】子ども家庭センター運営事業 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉、母子保健、発達支援の各部門が情報を共有しながら、妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援を実施する子ども家庭センターを運営する。																																																			
	3	2	2																																																					
	予算額	(千円) 15,482	特定財源			(千円) 11,426																																																		
	決算額	(千円) 14,174	特定財源			(千円) 12,243																																																		
	活動指標①	妊産婦、子育て世帯、及び子どもに対する総合相談件数																																																						
目標値	1,500件	実績値	5,298件																																																					
活動指標②	-																																																							
目標値		実績値																																																						
事業評価	事業順調 活動指標①は母子保健と児童福祉の合計相談件数となり成果指標に寄与している。																																																							
【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 5,057千円、（国）児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 2,509千円ほか					①～⑤実績（決算額：③213千円、④93千円、⑤436千円）（単位：件） <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①子育て世帯包括支援センター</td> <td></td> <td>-</td> <td>3,142</td> <td>2,790</td> <td>相談件数</td> </tr> <tr> <td>②子ども家庭支援拠点</td> <td></td> <td>-</td> <td>42</td> <td>56</td> <td>児童虐待相談件数</td> </tr> <tr> <td>③子育て短期支援</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>ショート利用人数</td> </tr> <tr> <td>④多胎児養育支援員派遣</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>養育支援員派遣人数</td> </tr> <tr> <td>⑤助産所入所</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>入所件数</td> </tr> </tbody> </table> ・令和5年4月子ども未来課に子ども家庭センターを設置、子育て世帯包括支援センター機能（母子保健）と子ども家庭支援拠点機能（児童福祉）、発達支援の相談を一体的に実施 【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金6,204千円、（国）児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（障がい児分除）3,003千円（国）母子保健衛生費874千円（ほか）	項目	年度	R3	R4	R5	備考	①子育て世帯包括支援センター		-	3,142	2,790	相談件数	②子ども家庭支援拠点		-	42	56	児童虐待相談件数	③子育て短期支援		2	3	5	ショート利用人数	④多胎児養育支援員派遣		2	3	3	養育支援員派遣人数	⑤助産所入所		0	0	1	入所件数															
項目	年度	R3	R4	R5	備考																																																			
①子育て世帯包括支援センター		-	3,142	2,790	相談件数																																																			
②子ども家庭支援拠点		-	42	56	児童虐待相談件数																																																			
③子育て短期支援		2	3	5	ショート利用人数																																																			
④多胎児養育支援員派遣		2	3	3	養育支援員派遣人数																																																			
⑤助産所入所		0	0	1	入所件数																																																			

個別事業											
28	款	項	目								
	3	2	1								
子ども未来課		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業									
食費などの物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給する。											
予算額	(千円) 90,490	特定財源	(千円) 90,490								
決算額	(千円) 85,863	特定財源	(千円) 85,863								
活動指標①	-										
目標値		実績値									
活動指標②	-										
目標値		実績値									
事業評価	判定不能 対象者に対する一律の給付金事業のため、活動指標の設定は困難。令和6年度の実施は未定。										
予算額		(3月補正計上)									
152,679		特定財源 152,679									
決算額		147,673									
特定財源		146,148									
活動指標①	-										
目標値		実績値									
活動指標②	-										
目標値		実績値									
事業評価	判定不能 対象者に対する一律の給付金事業のため、活動指標の設定は困難。令和6年度は申請型の対象者に支給を行う。										
予算額		(12月補正計上) 手数料を増額12千円、システム改修業務委託料を減額△2,400千円、子育て世帯生活支援特別給付金を増額4,750千円									
決算額		①子育て世帯生活支援特別給付金の支給 85,200千円									
活動指標①		・ひとり親世帯分 受給者741人、対象児童1,098人、支給額54,900千円									
目標値		・内訳 積極支給（児童扶養手当受給者）受給者660人 対象児童984人 支給額49,200千円 申請支給（児童扶養手当受給者相当の収入）受給者81人 対象児童114人 支給額5,700千円									
活動指標②		・ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 受給者337人、対象児童606人、支給額30,300千円									
目標値		・内訳 積極支給（令和4年度給付金受給者）受給者295人 対象児童537人 支給額26,850千円 申請支給（非課税・家計急変）受給者42人 対象児童69人 支給額3,450千円									
事業評価		【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金85,863千円									
29	款	項	目								
	3	2	1								
子ども未来課		さかた子育て応援臨時給付金事業									
物価高騰による負担を軽減するため、高校生以下の児童生徒に対し給付金を支給する。											
予算額	(千円) 152,679	特定財源	(千円) 152,679								
決算額	(千円) 147,673	特定財源	(千円) 146,148								
活動指標①	-										
目標値		実績値									
活動指標②	-										
目標値		実績値									
事業評価	判定不能 対象者に対する一律の給付金事業のため、活動指標の設定は困難。令和6年度は申請型の対象者に支給を行う。										
予算額		(3月補正計上)									
150,495		特定財源 150,495									
決算額		146,148									
特定財源		146,148									
活動指標①	-										
目標値		実績値									
活動指標②	-										
目標値		実績値									
事業評価	判定不能 対象者に対する一律の給付金事業のため、活動指標の設定は困難。令和6年度は申請型の対象者に支給を行う。										
予算額		①を予算のとおり実施 146,148千円									
決算額		146,148									
活動指標①		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象児童数（人）</th> <th>決定件数（件）</th> <th>支給額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当受給者</td> <td>9,737</td> <td>5,434</td> <td>146,055</td> </tr> </tbody> </table>		項目	対象児童数（人）	決定件数（件）	支給額（千円）	児童手当受給者	9,737	5,434	146,055
項目	対象児童数（人）	決定件数（件）	支給額（千円）								
児童手当受給者	9,737	5,434	146,055								
目標値		【特定財源】（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 146,148千円									
活動指標②		-									
目標値		-									
事業評価		-									

総合計画抜粋	
<p>I 子どもの命と人権を守るため、児童虐待の早期発見、子どもの貧困やヤングケアラー等の状況を把握し、子どもの意見と意向を勘案した適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談の体制強化を図ります。</p> <p>① 児童虐待の防止と早期発見、早期対応</p> <p>② 子ども食堂や無料学習塾等、地域での子育て支援活動の促進</p> <p>II 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行う機関を設置し、子どもの権利の擁護に努めます。</p> <p>① こども家庭センターの設置</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内／国の児童相談所運営指針）した件数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0				

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の防止と早期発見、早期対応については、成果指標も達成されており、充実した取り組みが確認できる。 子ども食堂や無料学習塾等、地域での子育て支援活動の促進については、一定の成果は確認できものの、さらなる取り組みに期待したい。 こども基本法やこども大綱に基づき、子どもの人権を尊重し生命を守るため、関係機関との連携を強化するとともに、専門相談体制を強化する取り組みに期待したい。 子どもの権利条約の子ども意見表明権を重視し、子どもアドボカシーの視点に立った支援に努めてほしい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭センターを拠点とした子どもの権利の擁護と子どもの最善の利益を保障する取り組みに引き続き期待したい。 市民にとって拠りどころとなるような、寄り添い支援、伴走支援の充実に期待したい。 子ども家庭センター設置による効果の評価・検証を多角的に実施してほしい。

施策評価
<p>成果指標①について、関係機関との連携した取り組みが成果指標の目標達成に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより、目標値を維持することが見込まれる。</p>

個別事業				4-2-2 子どもの権利の擁護 / 1		
1	款	項	目	子ども未来課	子どもの貧困対策推進事業	経済的課題を抱えるひとり親家庭などのこどもの学習機会を確保するなど各種支援を行う。
	3	2	2			
予算額	(千円)	1,780	特定財源	(千円)	1,583	①学習支援教室 1,495千円 ・ひとり親家庭の子どもおよび低所得子育て世帯の子どもを対象に、無料の学習支援教室を開設 ・教室における子どもからの相談への対応などを通して、こどもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を実施 ・参加人数：30人程度（市広報や市母子会の活動などにより周知・募集） ・開催日時：毎週日曜日午前10時～正午（年間40回） ・開催場所：酒田市地域福祉センター ②生理用品無償配布 285千円 ・対象者：生理用品を準備することが困難な状況にある児童生徒および成人女性 ・配布用品：生理用ナプキン500パック、生理用ショーツ50枚 ・配布方法：児童生徒は学校の保健室などで、成人女性は市役所等の相談窓口で配布・配布場所 市内小中学校、東北公益文科大学、市母子会、市役所内相談窓口など 【特定財源】（県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 1,009千円、（国）生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金 74千円
決算額	(千円)	1,723	特定財源	(千円)	1,695	
活動指標①	ひとり親家庭学習支援教室の開催回数					①学習支援教室 1,495千円 ・登録児童：生徒数/22人（中学生11人、小学生11人）（ひとり親世帯21人、就学援助受給世帯1人、小学生は3年生以上） ・開催回数：38回 ・参加児童：延べ309人（1回平均約8人） ・食事提供：12回 ・委託先：特定非営利活動法人山形県ひとり親家庭福祉会 ②生理用品無償配布 228千円 ・購入した生理用品 ナプキン500パック、ショーツ50枚 【特定財源】（県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 1,121千円、さかた応援基金繰入金 500千円
目標値	40回	実績値	38回			
活動指標②						
目標値			実績値			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より事業名を「こどもの生活・学習支援事業」に変更し、大学等の受験料や模試費用の支援を行う。					
2	款	項	目	子ども未来課	母子生活支援施設入所扶助事業	母子家庭の母子を一時的に保護する必要が生じた場合の入所措置を行う。
	3	2	1			
予算額	(千円)	600	特定財源	(千円)	448	①母子生活支援施設入所扶助費 600千円 ・対象：DVや生活上の困難課題を抱えた母子家庭の母子 ・母と未就学の子ども1人が2カ月間入所することを想定 【特定財源】（国）児童福祉法による児童入所施設措置費等負担金 299千円、（県）児童福祉法による児童入所施設措置費等負担金 149千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
活動指標①	-					①保護、入所にかかる実績なし ・令和3～5年度は実績なし ・事案発生時は、迅速な保護に向け、施設（県内1箇所を想定）へ委託書を送付 ・委託料：月額300千円 ・個人負担在り（18階層）
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 母子家庭の母子を保護する必要が生じた際の事業であるため、事業評価は困難だが、継続して取り組む必要がある。					
3	款	項	目	学校教育課	要保護及び準要保護児童援助事業（小学校）	学校教育法の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費などの一部を支給する。
	10	2	2			
予算額	(千円)	24,160	特定財源	(千円)	13	①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・対象人数：235人（見込） 【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金 13千円
決算額	(千円)	22,973	特定財源	(千円)		
活動指標①	-					①就学困難な児童の保護者に対し支援 ・対象人数は257人（3月末実績） 扶助費振込手数料（3千円）、学用品費（9,495千円）、修学旅行費（981千円）、給食費（12,493千円） ・就学援助申請様式の改善に取り組み、制度を周知 ・（参考）就学援助率の推移（児童生徒全体） 令和元年度 6.47% 令和2年度 7.27% 令和3年度 7.08% 令和4年度 6.98% 令和5年度 7.43%
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					

個別事業					
4	10	3	2	学校教育課	要保護及び準要保護生徒援助事業（中学校）
				学校教育法の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの一部を支給する。	
予算額	(千円)	31,548	特定財源	(千円)	199
決算額	(千円)	29,290	特定財源	(千円)	150
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
				①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・対象人数：205人（見込） 【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金 199千円ほか	
				①就学困難な児童の保護者に対し支援 ・対象人数は207人（3月末実績） 扶助費振込手数料（4千円）、学用品費（11,728千円）、修学旅行費（5,967千円）、給食費（11,589千円） ・就学援助申請様式の改善に取り組み、制度を周知 ・（参考）就学援助率の推移（児童生徒全体） 令和元年度 6.47% 令和2年度 7.27% 令和3年度 7.08% 令和4年度 6.98% 令和5年度 7.43% 【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金 150千円	
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値			実績値		
活動指標②					
目標値			実績値		
事業評価					
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値			実績値		
活動指標②					
目標値			実績値		
事業評価					

総合計画抜粋	
I	健康診査の受診率向上のため、未受診者への効果的な受診勧奨を実施するとともに、若年層などに対して早い段階からの動機付けを図ります。また、死因の第1位であるがんについては、検診受診率、精検率を高め、早期発見、早期治療の一層の推進を図ります。
II	生活習慣病の予防や重症化防止のため、メタボリックシンドローム該当者とその予備群の健康教育を充実し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮しながら、健康づくりの機会を確保するとともに、きめ細かな特定保健指導の実施や、健康の基本となる食生活の見直しなど生活習慣の改善を支援することにより健康増進を図ります。
①	酒田地区医師会十全堂・酒田地区歯科医師会・酒田地区薬剤師会や酒田市食生活改善推進協議会など関係機関と連携した健康増進の取り組み
②	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康づくりの推進
③	市民が自発的に楽しみながら取り組むヘルスケアの推進
④	中町にぎわい健康プラザ等の運動・健康増進施設の利用促進
⑤	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進
III	生活習慣の改善に対する意識改革や自ら健康的な活動に取り組む行動変容を促します。
①	パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備
IV	高齢者の自立した生活の実現、健康寿命の延伸および生活の質（QOL）の維持向上を目指します。
①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と、生活習慣病の重症化予防およびフレイル予防の取り組み
V	市民の健康保持・増進および福祉の向上のため、保健福祉の重要な拠点としての市民健康センターについては、移転の有無を含めた検討を進めます。
①	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進（再掲）

外部評価	
I	・健康診査未受診者への効果的な受診勧奨のさらなる取り組みに期待したい。特に、若年層などに対しての動機付けの取り組みに期待したい。
II	・施策の方向性として掲げてある内容については、それぞれ一定の成果が確認できるが、結果としての成果指標の目標値は達成できていない。取り組み内容の分析をする必要があるのではないか。 ・生活習慣病の予防や重症化防止のためのさらなる取り組みに期待したい。健康づくりにつながる機会を確保する取り組みに期待したい。
III	・パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備については、引き続き国等の動向を注視して運用準備を進められたい。 ・生活習慣の改善に対する意識改革や自ら健康的な活動に取り組む行動変容に関するより効果的な取り組みに期待したい。
IV	・第4章施策1と連携して、高齢者の自立した生活の実現、特に生活の質（QOL）の維持向上の取り組みに期待したい。
V	・市民健康センターの移転の検討が進展することを期待したい。特に、市にとっての利便性ではなく、市民の目線で、市民の立場に立った検討を庁内横断的に実施していただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 初回要介護認定申請年齢【再掲】	歳	80.64	80.81 81.74	80.98	81.16	81.33	81.50
② がん死亡率	人	市409.0 全国306.6	全国平均以下にする R7年3月公表	全国平均以下にする	全国平均以下にする	全国平均以下にする	全国平均以下にする
③ 1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率	%	2.7 [2017-21の 平均値]	2.7以下 3.12	2.7以下	2.7以下	2.7以下	2.7以下

施策評価	
成果指標①について、高齢者福祉に関する事業と合わせ「高齢者保健・介護予防一体的実施事業」の取り組みが成果指標の目標達成に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより、目標値をさらに上回る成果が見込まれる。	
成果指標②について、実績値の公表時期が遅く施策評価が困難であるため、令和7年度に向けて事業の成果を迅速に把握できる新たな成果指標の追加を検討する。	
成果指標③について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、健康増進に繋がる事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	

				4-3-1 健康寿命の延伸 / 1																						
1	款	項	目	国保年金課		国民健康保険特別会計	国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持および増進を目的として、保健事業を実施する。																			
	予算額	(千円) 10,331,088	特定財源	(千円) 8,862,028	①歳入概要：全体的に被保険者の減少により微減 ・国民健康保険税 1,373,503千円（前年比△181,200千円） ・県支出金 7,700,611千円（前年比△230,754千円） ・繰入金 1,202,635千円（前年比+111,190千円）	国民健康保険の加入状況（令和5年度年間平均） ・13,274世帯（前年度比△411世帯） 19,648人（前年度比△864人）																				
	決算額	(千円) 10,004,682	特定財源	(千円) 8,681,430	②歳出概要：歳入と同じく全体的に被保険者の減少により微減 ・総務費（1款） 214,254千円（前年比△35,876千円） 人件費、一般事務費、税の徴収経費など ・保険給付費（2款） 7,558,905千円（前年比△245,097千円） 医療費の保険者負担分や高額療養費、出産育児一時金など ・国民健康保険事業費納付金（3款） 2,407,461千円（前年比△18,701千円） 県単位化に伴う標準税率により算定された山形県への納付金 ・保健事業費（5款） 113,394千円（前年比△112千円） 特定検診・特定保健指導、人間ドック助成、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施	①歳入概要 ・国民健康保険税 1,471,106千円（前年比△76,043千円） ・県支出金 7,501,287千円（前年比+65,511千円） ・繰入金 1,179,288千円（前年比+23,316千円） ②歳出概要 ・総務費（1款） 191,022千円（前年度比△34,932千円） ・保険給付費（2款） 7,203,460千円（前年度比△23,074千円） 療養諸費給付費373,568件、高額療養費等17,809件、出産育児一時金27件、葬祭費193件、傷病手当金1件 ・国民健康保険事業費納付金（3款） 2,407,458千円（前年比△18,703千円） ・保険事業費（5款） 105,403千円（前年度比△514千円） 特定健診実施（集団健診137回、人間ドック85回）、受診人数7,838人、特定保健指導実施609人、医療費通知（6回発行）、ジェネリック医薬品差額通知（3回発行）																				
	活動指標①	-		目標値	実績値																					
	活動指標②	-		目標値	実績値																					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																									
2	款	項	目	国保年金課		後期高齢者医療事業特別会計	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である山形県後期高齢者医療広域連合と連携し、適切な保険料の徴収、医療費の給付などを行うとともに、後期高齢者の健康の保持、増進のための保健事業を関係各課と連携し実施する。																			
	予算額	(千円) 1,508,016	特定財源	(千円) 1,508,016	①歳入概要：後期高齢者医療保険料および一般会計繰入金は被保険者の増加により増額 ・後期高齢者医療保険料 1,062,864千円（前年比 +29,445千円） ・一般会計繰入金 437,587千円（前年比 +23,671千円）	後期高齢者医療被保険者数（令和5年度末） ・75歳以上 19,358人（前年度比 +238人） 障がい認定 168人（前年度比 △53人）																				
	決算額	(千円) 1,489,277	特定財源	(千円) 1,489,277	②歳出概要：歳入と同じく被保険者の増加により増額 ・総務費（1款） 14,537千円（前年比 +205千円） 会計年度職員人件費、総合行政システム保守料、保険料の徴収等の事業執行に係る経費 ・納付金（2款） 1,483,317千円（前年比 +52,815千円） 山形県後期高齢者医療広域連合に対して納付する保険料徴収分や保険料軽減に係る負担金、広域連合の事務費に係る負担金	①歳入概要 ・後期高齢者医療保険料 1,054,842千円（収納率 99.21%） ・一般会計繰入金 424,922千円 ②歳出概要 ・総務費（1款） 14,656千円（前年度比 +1,185千円） 会計年度職員人件費 2,672千円、総合行政システム保守料 4,888千円等 医療給付関係受付件数 葬祭費 1,486件、療養費（治療用装具等）322件、高額療養費 2,817件、高額介護合算療養費 1,147件 資格関係受付件数 得喪 77件、再交付 571件、限度額・減額認定 240件、納付額証明 116件、その他 102件 催告訪問 296件 催告電話 412件 滞納者への文書催告 2回 ・納付金（2款） 1,473,028千円（前年度比 +40,130千円） 山形県後期高齢者医療広域連合負担金 1,473,028千円																				
	活動指標①	-		目標値	実績値																					
	活動指標②	-		目標値	実績値																					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																									
3	4	1	1	健康課		食習慣改善事業	健康的な望ましい食習慣を身につけてもらうため、栄養改善教室などの各種活動を行う。																			
	予算額	(千円) 1,242	特定財源	(千円) 747	①健康栄養教室 ・地区健康栄養教室、糖尿病高血圧予防教室	①～④を予算のとおり実施 ・事業実績 (単位：人)																				
	決算額	(千円) 1,085	特定財源	(千円) 605	②出前講座 ・保育園、小・中学校、企業、コミセン、自治会等で実施 ③研修会 ・食生活改善推進員の資質の向上 中央研修会3回×4日間開催 ④食生活改善推進員の養成 ・食生活改善推進員養成講習会の開催	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①健康栄養教室</td> <td></td> <td>2,509</td> <td>2,110</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>②出前講座</td> <td></td> <td>90</td> <td>210</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>③研修会</td> <td></td> <td>179</td> <td>178</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	①健康栄養教室		2,509	2,110	1,993	②出前講座		90	210	832	③研修会		179	178	182
	項目	年度	R3	R4	R5																					
	①健康栄養教室		2,509	2,110	1,993																					
②出前講座		90	210	832																						
③研修会		179	178	182																						
活動指標①	減塩および野菜摂取についての指導延べ人数		目標値	実績値	3,007人																					
活動指標②	食生活改善推進員養成講習会修了者数		目標値	実績値	20人 9人																					
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②が未達成のため、食生活改善推進員養成講習会修了者数の見直しを検討する。					【特定財源】酒田ごはん売払代 535千円ほか																				

個別事業																																																								
4	款	項	目	健康課		歯と口腔の健康づくり推進事業		市民の生涯に渡る予防歯科の意識向上および口腔の健康づくりのため、酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき啓発活動などを行う。																																																
	4	1	1																																																					
予算額		(千円) 2,144	特定財源	(千円) 2,144	①障がい者（児）への歯科健診等助成 ・対象者：20歳未満の特別児童扶養手当受給者		①障がい者（児）への歯科健診等助成 265千円 ・歯科健診（0人）、フッ素塗布（2人）、歯科グッズ（88人）																																																	
決算額		(千円) 1,939	特定財源	(千円) 1,939	・助成内容：歯科健診（上限5,000円）、フッ素塗布（上限2,000円）、歯科グッズ（上限3,000円）		・利用率39%（利用者90人／対象者231人）																																																	
活動指標①		障がい者（児）への歯科健診等助成券利用率		②妊産婦・パートナー歯科健診助成 ・対象者：市内に住所を有する妊産婦およびそのパートナー ・助成内容：歯科健診、保健指導		②妊産婦・パートナー歯科健診助成 883千円（単位：人）		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>妊産婦</th> <th>パートナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>507</td> <td>482</td> <td>392</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>受診者(人)</td> <td>160</td> <td>156</td> <td>135</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>31.6%</td> <td>32.4%</td> <td>34.4%</td> <td>8.5%</td> </tr> </tbody> </table> ※令和5年度よりパートナーを実施	項目	年度		R5		R3	R4	妊産婦	パートナー	対象者(人)	507	482	392	363	受診者(人)	160	156	135	31	受診率(%)	31.6%	32.4%	34.4%	8.5%																								
項目	年度		R5																																																					
	R3	R4	妊産婦	パートナー																																																				
対象者(人)	507	482	392	363																																																				
受診者(人)	160	156	135	31																																																				
受診率(%)	31.6%	32.4%	34.4%	8.5%																																																				
目標値		50%	実績値	39%	③若年者の歯周疾患検診 ・対象者：若年者健診対象者の一部 ・実施内容：歯周疾患検診、保健指導																																																			
活動指標②		妊産婦歯科健診受診率		④高校生の口腔ケア向上啓発事業 ・高等学校2年生に対し、（株）花王カスタマーマーケティングとの包括連携協定のもと、口腔ケアに関するリーフレットを対象者に配布し、口腔ケアの意識調査を行う。		③若年者の歯周疾患検診（10回） ・受診率59.0%（受診者207人／対象者数351人）																																																		
目標値		50%	実績値	34%	⑤研修会 ・乳幼児や児童に携わる歯科保健関係者に対し歯科保健に関する研修を実施		④高校生の口腔ケア向上啓発（歯磨き粉とリーフレット配布者749人、アンケート回答者726人）																																																	
事業評価		事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①②は未達成だが、どちらも前年より上昇している。活動指標の達成に向けて事業内容の見直しを検討。		【特定財源】 さかた応援基金繰入金 2,000千円		⑤研修会（1回開催、参加者50名（対面39名、オンライン11名）） 【特定財源】 さかた応援基金繰入金 1,104千円ほか																																																		
5	款	項	目	健康課		中町にぎわい健康プラザ管理運営事業		中町にぎわい健康プラザを管理・運営する。																																																
	4	1	1																																																					
予算額		(千円) 58,141	特定財源	(千円) 7,828	①中町にぎわい健康プラザ施設管理委託料 30,169千円 うち管理運営にかかる業務委託料 25,335千円		①施設管理委託料 30,021千円																																																	
決算額		(千円) 56,391	特定財源	(千円) 7,883	・令和2～6年度までの長期継続契約 ・NPO法人元気王国に業務委託		②施設修繕料等 26,370千円																																																	
活動指標①		年間利用者数（マシンスペース+多目的スペース分）		②その他施設の運営に必要な経費 ・施設修繕料、駐車場借上料、健康増進機器リース料、AED借上ほか		③中町にぎわい健康プラザの利用実績（単位：人）																																																		
目標値		24,000人	実績値	30,620人	【特定財源】 中町にぎわい健康プラザ使用料 4,984千円ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マシンスペース</td> <td></td> <td>13,722</td> <td>15,020</td> <td>21,380</td> </tr> <tr> <td>多目的スペース</td> <td></td> <td>6,913</td> <td>8,191</td> <td>9,240</td> </tr> <tr> <td>集いのスペース</td> <td></td> <td>12,196</td> <td>10,232</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度		R3	R4	R5	マシンスペース		13,722	15,020	21,380	多目的スペース		6,913	8,191	9,240	集いのスペース		12,196	10,232	15,600																											
項目	年度		R3	R4	R5																																																			
	マシンスペース		13,722	15,020	21,380																																																			
多目的スペース		6,913	8,191	9,240																																																				
集いのスペース		12,196	10,232	15,600																																																				
活動指標②																																																								
目標値																																																								
事業評価		事業順調 成果指標③の進捗に貢献しているとともに、利用者は年々増加しており、この事業に対する市民のニーズは高い。				【特定財源】 中町にぎわい健康プラザ使用料（利用者の増加により12月補正で2,415千円増額） 7,399千円ほか																																																		
6	款	項	目	健康課		健康増進事業		健康増進法に基づく住民の保健事業として、40歳以上の中高年者を対象に、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の保健事業を実施する。																																																
	4	1	3																																																					
予算額		(千円) 145,719	特定財源	(千円) 5,171	①健康教育 ・健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発		①～④を予算のとおり実施																																																	
決算額		(千円) 142,100	特定財源	(千円) 4,286	②健康相談 ・心身の健康に関する個別相談		・事業実績（単位：人）																																																	
活動指標①		がん検診受診率		③健康診査 ・集団健診、個別健診、人間ドックなどを実施		③健康診査での各種がん検診受診率（単位：%）																																																		
目標値		60%	実績値	46%	④訪問指導 ・療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>項目／年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①健康教育</td> <td>1,685</td> <td>2,830</td> <td>2,700</td> <td>胃がん</td> <td>25.4</td> <td>24.5</td> <td>23.8</td> </tr> <tr> <td>②健康相談</td> <td>1,015</td> <td>1,432</td> <td>1,272</td> <td>大腸がん</td> <td>47.6</td> <td>47.9</td> <td>48.1</td> </tr> <tr> <td>③健康診査</td> <td>50,585</td> <td>49,915</td> <td>49,208</td> <td>子宮頸がん</td> <td>54.7</td> <td>56.2</td> <td>56.3</td> </tr> <tr> <td>④訪問指導</td> <td>129</td> <td>199</td> <td>132</td> <td>乳がん</td> <td>42.9</td> <td>43.9</td> <td>44.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>肺がん</td> <td>56.9</td> <td>57.1</td> <td>57.7</td> </tr> </tbody> </table>		項目／年度	R3	R4	R5	項目／年度	R3	R4	R5	①健康教育	1,685	2,830	2,700	胃がん	25.4	24.5	23.8	②健康相談	1,015	1,432	1,272	大腸がん	47.6	47.9	48.1	③健康診査	50,585	49,915	49,208	子宮頸がん	54.7	56.2	56.3	④訪問指導	129	199	132	乳がん	42.9	43.9	44.0					肺がん	56.9	57.1	57.7
項目／年度	R3	R4	R5	項目／年度	R3	R4	R5																																																	
①健康教育	1,685	2,830	2,700	胃がん	25.4	24.5	23.8																																																	
②健康相談	1,015	1,432	1,272	大腸がん	47.6	47.9	48.1																																																	
③健康診査	50,585	49,915	49,208	子宮頸がん	54.7	56.2	56.3																																																	
④訪問指導	129	199	132	乳がん	42.9	43.9	44.0																																																	
				肺がん	56.9	57.1	57.7																																																	
活動指標②		精密検査受診率		【特定財源】（県）健康増進事業費補助金 5,416千円																																																				
目標値		90%	実績値	83%																																																				
事業評価		事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①②が未達成のため、活動指標の達成に向けて事業内容の見直しを検討。				【特定財源】（県）健康増進事業費補助金 4,268千円ほか																																																		

個別事業																																										
7	款	項	目	健康課		若年者健診事業																																				
	4	1	3			16歳以上40歳未満の市民で、職場などで健診のない若年者を対象とした基本健康診査を実施する。																																				
予算額 (千円) 4,098 特定財源 (千円)				①基本健康診査 ・16歳以上40歳未満の市民で、職場などで健診のない若年者を対象に、年19回の基本健康診査を実施 ・子育て世代が健診を受診しやすいように、希望者へ託児サービスを実施																																						
決算額 (千円) 3,707 特定財源 (千円)				①事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>2,201</td> <td>2,079</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>受診者(人)</td> <td>761</td> <td>717</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>34.6</td> <td>34.5</td> <td>33.8</td> </tr> </tbody> </table>				項目/年度	R3	R4	R5	対象者(人)	2,201	2,079	1,994	受診者(人)	761	717	674	受診率(%)	34.6	34.5	33.8																			
項目/年度	R3	R4	R5																																							
対象者(人)	2,201	2,079	1,994																																							
受診者(人)	761	717	674																																							
受診率(%)	34.6	34.5	33.8																																							
活動指標① 若年者健診受診率 目標値 30% 実績値 34%																																										
活動指標② 目標値 実績値																																										
事業評価 事業順調 活動指標の目標値を上回っており、成果指標②③に貢献しているため、引き続き事業を継続する。																																										
8	款	項	目	健康課		後期高齢者健診事業																																				
	4	1	3			高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施する。																																				
予算額 (千円) 60,611 特定財源 (千円) 60,611				①健康診査 ・地区ごとに受診する集団健診と医療機関で受診する個別健診により健診機会を提供																																						
決算額 (千円) 57,321 特定財源 (千円) 57,321				【特定財源】後期高齢者健診委託金 54,769千円																																						
活動指標① 後期高齢者健診受診率 目標値 25% 実績値 31%				①事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>18,739</td> <td>18,914</td> <td>19,342</td> </tr> <tr> <td>受診者(人)</td> <td>5,425</td> <td>5,899</td> <td>6,047</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>29</td> <td>31.2</td> <td>31.3</td> </tr> </tbody> </table>				項目/年度	R3	R4	R5	対象者(人)	18,739	18,914	19,342	受診者(人)	5,425	5,899	6,047	受診率(%)	29	31.2	31.3																			
項目/年度	R3	R4	R5																																							
対象者(人)	18,739	18,914	19,342																																							
受診者(人)	5,425	5,899	6,047																																							
受診率(%)	29	31.2	31.3																																							
活動指標② 目標値 実績値				【特定財源】後期高齢者健診委託金 57,321千円																																						
事業評価 事業順調 活動指標の目標値を上回っており、成果指標②③に貢献しているため、引き続き事業を継続する。																																										
9	款	項	目	健康課		女性特有のがん検診推進事業																																				
	4	1	3			若年層女性に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付し、検診の受診を促す。																																				
予算額 (千円) 3,013 特定財源 (千円) 400				①無料クーポン券の送付 ・対象年齢：子宮頸がん検診 21歳、26歳、31歳、乳がん検診41歳 ・自己負担額：無料																																						
決算額 (千円) 2,517 特定財源 (千円) 429				【特定財源】(国)女性特有のがん検診推進事業費補助金 400千円																																						
活動指標① クーポン対象者のがん検診受診率 目標値 50% 実績値 20%				①事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>対象者(人)</td> <td>1,026</td> <td>1,056</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診者(人)</td> <td>204</td> <td>199</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診率(%)</td> <td>19.9%</td> <td>18.8%</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>対象者(人)</td> <td>559</td> <td>510</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診者(人)</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診率(%)</td> <td>26.8%</td> <td>29.4%</td> <td>23.2%</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	子宮頸がん検診	対象者(人)	1,026	1,056	1,007		受診者(人)	204	199	177		受診率(%)	19.9%	18.8%	17.6%	乳がん検診	対象者(人)	559	510	521		受診者(人)	150	150	121		受診率(%)	26.8%	29.4%	23.2%
項目	年度	R3	R4	R5																																						
	子宮頸がん検診	対象者(人)	1,026	1,056	1,007																																					
	受診者(人)	204	199	177																																						
	受診率(%)	19.9%	18.8%	17.6%																																						
乳がん検診	対象者(人)	559	510	521																																						
	受診者(人)	150	150	121																																						
	受診率(%)	26.8%	29.4%	23.2%																																						
活動指標② 目標値 実績値				【特定財源】(国)女性特有のがん検診推進事業費補助金 429千円																																						
事業評価 事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①が未達成のため、活動指標の達成に向けて事業内容の見直しを検討。																																										

個別事業																											
10	款	項	目	健康課	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業	市健診事業の胃がん検診（バリウム）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施する。																					
	4	1	3																								
	予算額	(千円) 672		特定財源	(千円)	①ピロリ菌検査の実施 ・41歳の方には無料クーポン券を送付 ・40歳以上でこれまでに同検査を実施していない方は自己負担500円で受診可能	①事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>1,123</td> <td>1,059</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>受診者(人)</td> <td>70</td> <td>57</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	項目/年度	R3	R4	R5	対象者(人)	1,123	1,059	1,066	受診者(人)	70	57	74								
項目/年度	R3	R4	R5																								
対象者(人)	1,123	1,059	1,066																								
受診者(人)	70	57	74																								
	決算額	(千円) 510		特定財源	(千円)																						
活動指標①	ピロリ菌検査（無料クーポン対象者）受診率																										
	目標値	50%		実績値	7%																						
活動指標②																											
	目標値			実績値																							
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①が未達成のため、活動指標の達成に向けて事業内容の見直しを検討。																										
11	款	項	目	健康課	第4期健康さかた21計画策定事業	新たな健康増進計画を策定する。																					
	4	1	1																								
	予算額	(千円) 447		特定財源	(千円)	①市民がいつまでも元気に健康で暮らすことができる地域社会の実現 ・次期計画は酒田市自殺対策計画を包含した計画を策定 ・新たに7名の委員を加え、年3回の協議会を開催	①健康づくりと自殺対策を一体的に推進していくため、「健康さかた21計画（第4期）」と「酒田市自殺対策計画（第2期）」の2つの計画をまとめた『さかた健康づくりビジョン』を令和6年3月に策定 ・計画策定のために、有識者による「酒田市健康づくり協議会」を、7/18、11/15、1/30の3回開催																				
	決算額	(千円) 297		特定財源	(千円)																						
活動指標①	-																										
	目標値			実績値																							
活動指標②	-																										
	目標値			実績値																							
事業評価	判定不能 計画策定であるため、事業評価は困難だが、令和6年3月に策定した計画に基づき継続的な取り組みが必要。																										
12	款	項	目	健康課	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の生活習慣病予防と生活機能低下を防止する取り組みを一体的（※）に実施する。																					
	4	1	3																								
	予算額	(千円) 2,830		特定財源	(千円) 2,830	①高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ） ・生活習慣病等の重症化予防に関する個別指導 ・健康状態不明者の状況確認	①②を予算のとおり実施 ・事業実績 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施圏域(圏域)</td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク実施人数(人)</td> <td></td> <td>9</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>ポピュレーション実施回数(回)</td> <td></td> <td>10</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ポピュレーション実施人数(人)</td> <td></td> <td>237</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R4	R5	実施圏域(圏域)		2	4	ハイリスク実施人数(人)		9	191	ポピュレーション実施回数(回)		10	20	ポピュレーション実施人数(人)		237	347
項目	年度	R4	R5																								
実施圏域(圏域)		2	4																								
ハイリスク実施人数(人)		9	191																								
ポピュレーション実施回数(回)		10	20																								
ポピュレーション実施人数(人)		237	347																								
	決算額	(千円) 2,664		特定財源	(千円) 2,664	②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） ・地域の健康課題に関する健康教育・相談																					
活動指標①	高齢者健診結果の有所見者の内、医療機関への受診勧奨後の受診率																										
	目標値	60%		実績値	22%																						
活動指標②	初回要介護認定申請年齢																										
	目標値	82.55歳		実績値	9月確定予定																						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①が未達成だが、実績はR4年度よりも伸ばしている。活動指標の達成に向けて事業内容の見直しを検討。					【特定財源】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施業務委託金 2,830千円																					

個別事業																										
款	項	目																								
13	4	1	16	健康課	重粒子線がん治療患者支援事業	重粒子線治療を受けたがん患者に対し支援する。																				
予算額	(千円)	628	特定財源	(千円)	314	①治療費助成 ・山形大学医学部附属病院で、公的医療保険対象外の先進医療として認められた重粒子線治療を受けたがん患者に対して、費用を助成 ・対象者：重粒子線治療を受けたがん患者で、照射治療開始日の1年以上前より引き続き住民基本台帳に記録されている者 ・助成内容：628千円を限度とし、助成対象経費といずれか少ない額を助成（千円未満切捨） ②利子補給 ・金融機関から治療費を専用ローンで借り受けた場合、利子の一部を補給 ・対象者：重粒子線治療を受けたがん患者又はその親族 ・補給の内容：対象借入金額3,140千円以内、年利率6%以内（保証料率を含む）、借入期間7年以内	①②実績なし (参考) 交付実績 (単位：人)																			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①治療費助成</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②利子補給</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	①治療費助成		0	0	0	②利子補給		0	0	0					
項目	年度	R3	R4	R5																						
①治療費助成		0	0	0																						
②利子補給		0	0	0																						
活動指標①	助成者数																									
目標値	1人	実績値	0人																							
活動指標②																										
目標値			実績値																							
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「がん患者用ウィッグ購入費助成事業」と総合し上位施策の推進を図る。 【特定財源】（県）重粒子線がん治療患者支援事業費補助金 314千円																									
14	4	1	3	健康課	がん患者用ウィッグ購入費助成事業	がん患者の療養生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う外見の悩みに対する費用負担を軽減する。																				
予算額	(千円)	970	特定財源	(千円)	485	①医療用ウィッグ ・補助額：助成対象者1人につき、2万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額 ②乳房補整具（補整パッドまたは人工乳房及びこれらを固定する下着） ・補助額：助成対象者1人につき、1万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額																				
決算額	(千円)	843	特定財源	(千円)	421	①②を予算のとおり実施 ・実績																				
活動指標①	-																									
目標値			実績値																							
活動指標②	-																									
目標値			実績値																							
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「重粒子線がん治療患者支援事業」と総合し上位施策の推進を図る。 【特定財源】（県）がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業費補助金 485千円																									
15	4	1	1	健康課	骨髄移植ドナー助成事業	ドナー登録・骨髄などが提供しやすい環境を整備するため、職場にドナー休暇制度などの休業補償がない方に対し助成する。																				
予算額	(千円)	280	特定財源	(千円)	140	①骨髄移植ドナー助成事業費補助金 280千円 ・補助額：1日あたり20千円																				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		①令和5年度実績なし ・補助金交付実績の推移																				
活動指標①	-																									
目標値			実績値																							
活動指標②	-																									
目標値			実績値																							
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「保健衛生総務管理事業」に統合し、引き続き、ドナー登録などがしやすい環境整備を図る。 【特定財源】（県）骨髄移植ドナー助成事業費補助金 140千円																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者（人）</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助額（円）</td> <td></td> <td>140,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち県補助金(円)</td> <td></td> <td>70,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	申請者（人）		1	0	0	補助額（円）		140,000	0	0	うち県補助金(円)		70,000	0	0
項目	年度	R3	R4	R5																						
申請者（人）		1	0	0																						
補助額（円）		140,000	0	0																						
うち県補助金(円)		70,000	0	0																						

個別事業																																			
款	項	目																																	
16	4	1	2	健康課	献血推進事業																														
			(千円)	(千円)	献血者確保目標を達成するため、関係団体と協力して献血者の確保する。																														
予算額		537	特定財源		①献血に係る記念品 ・安全な献血製剤の確保等に関する法律第5条、山形県が策定した献血計画および献血目標数に基づき実施 ・献血実施にはリピーターの確保が重要なため、記念品を購入するための経費																														
決算額		524	特定財源																																
活動指標①	-																																		
目標値			実績値																																
活動指標②	-																																		
目標値			実績値																																
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「保健衛生総務管理事業」に統合し、上位施策の推進に取り組む。																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目 / 年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画（人）</td> <td>1,989</td> <td>1,999</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>実績（人）</td> <td>2,599</td> <td>2,497</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>達成率（%）</td> <td>130.7%</td> <td>124.9%</td> <td>119.0%</td> </tr> </tbody> </table>						項目 / 年度	R3	R4	R5	計画（人）	1,989	1,999	1,961	実績（人）	2,599	2,497	2,333	達成率（%）	130.7%	124.9%	119.0%														
項目 / 年度	R3	R4	R5																																
計画（人）	1,989	1,999	1,961																																
実績（人）	2,599	2,497	2,333																																
達成率（%）	130.7%	124.9%	119.0%																																
17	4	1	2	健康課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業																														
			(千円)	(千円)	新型コロナウイルスワクチンの追加接種を行う。																														
予算額		449,966	特定財源	329,214	①令和5年春開始接種の実施（接種期間：R5.5.8からR5.9.19、対象者：高齢者及び重症化リスクの高い者） ②令和5年秋開始接種の実施（期間期間R5.9.20からR6.3.31、対象者：5歳以上全ての者） ③生後6か月から4歳への初回及び追加接種の実施 ④接種場所 ・集団接種：平田農村環境改善センター ・個別接種：協力医療機関（市内58か所） ⑤接種費用 ・無料（全額公費） ⑥事業内容 ・個別接種委託料、集団接種会場設置運営委託料 ・設備、機器等借上料 ・予防接種台帳システムの改修業務委託 ・予約システムの構築・運用業務委託 ・コールセンターの設置・運営業務委託 ・接種券付予診票管理台帳システム構築業務委託																														
決算額		414,302	特定財源	341,548																															
活動指標①	-																																		
目標値			実績値																																
活動指標②	-																																		
目標値			実績値																																
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 特例臨時接種の終了に伴い、令和5年度で事業終了。																																		
①～⑥を予算のとおり実施 ・新型コロナウイルスワクチン接種の実績（単位：人）																																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>対象者</th> <th>R4秋</th> <th>R5春</th> <th>R5秋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上</td> <td></td> <td>36,092</td> <td>29,850</td> <td>23,207</td> <td>21,885</td> </tr> <tr> <td>12歳以上64歳以下</td> <td></td> <td>54,123</td> <td>27,541</td> <td>5,518</td> <td>8,776</td> </tr> <tr> <td>5歳以上11歳以下</td> <td></td> <td>4,686</td> <td>1,059</td> <td>295</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>6か月以上4歳以下</td> <td></td> <td>2,277</td> <td>131</td> <td>12</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>						項目	年度	対象者	R4秋	R5春	R5秋	65歳以上		36,092	29,850	23,207	21,885	12歳以上64歳以下		54,123	27,541	5,518	8,776	5歳以上11歳以下		4,686	1,059	295	237	6か月以上4歳以下		2,277	131	12	64
項目	年度	対象者	R4秋	R5春	R5秋																														
65歳以上		36,092	29,850	23,207	21,885																														
12歳以上64歳以下		54,123	27,541	5,518	8,776																														
5歳以上11歳以下		4,686	1,059	295	237																														
6か月以上4歳以下		2,277	131	12	64																														
R6.3.29現在の接種人数 対象者は、R4.12末現在																																			
【特定財源】（国）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 156,291千円、（国）新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金 185,257千円																																			
予算額			特定財源																																
決算額			特定財源																																
活動指標①	-																																		
目標値			実績値																																
活動指標②	-																																		
目標値			実績値																																
事業評価																																			

総合計画抜粋	
I 地域における自殺・うつ病対策を引き続き行うとともに、孤独・孤立対策を意識しながら、支援が必要な方に対しては関係機関と連携した支援を継続します。	
① 一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発 ② こころのサポーター養成等による人材育成および地域のネットワーク強化 ③ こころの健康相談や様々な関係機関等と連携した支援の実施	
II 高齢者の地域活動の場を通じて、うつ病予防等の正しい知識の普及啓発に努めます。	
① 一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発（再掲）	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 自殺死亡率（人口10万人あたり）	人	19.9	18.4	16.9	15.4	13.9	-
			R7年1月公表				
② こころのサポーター養成数 〔5年累計〕	人	-	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
			1,307				

外部評価
I ・施策の方向性の内容に掲げられている取り組みについては、一定の成果を確認できるが、さらなる取り組みが必要と考える。 ・地域内の孤独・孤立に目を向け、支援が必要な方に対しての関係機関と連携した予防的支援の取り組みに期待したい。 ・「孤独孤立対策推進法」の施行に伴い、医療機関、相談支援機関、地域住民と一体となって連携した取り組みの推進に期待したい。 ・教育委員会の「なやみSOS」等の教育相談等の担当者、多重債務相談等を担当する市民相談担当者等との密な連携を推進して、地域の課題を共有することにより、具体的な対応策の推進に期待したい。
II ・第4章の他の施策連携して高齢者の居場所や地域活動の場を通じた、メンタルヘルスクエアやうつ病予防等の正しい知識の普及啓発の取り組みの拡充に期待したい。

施策評価
成果指標①について、実績値の公表時期が遅く施策評価が困難であるため、令和7年度に向けて事業の成果を迅速に把握できる新たな成果指標の追加を検討する。 成果指標②について、「心の健康づくり推進事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。

個別事業															
1	款	項	目												
1	4	1	1												
		健康課	心の健康づくり推進事業												
		地域における自殺・うつ病対策を行うとともに、関係機関と連携した支援を継続し、こころの健康づくりを推進する。													
予算額	(千円)	特定財源	(千円)												
959		594													
決算額	(千円)	特定財源	(千円)												
848		503													
活動指標①	こころのサポーター養成講座等受講者の延べ人数														
目標値	5,000人 / 5年	実績値	1,307人												
活動指標②															
目標値		実績値													
事業評価	事業順調 成果指標①②の進捗に貢献しているとともに、自殺死亡率を改善するために継続した取り組みが必要。 【特定財源】(県) 地域自殺対策強化交付金 594千円														
		①こころの健康相談や各種講座の開催など ・精神科医師等によるこころの健康相談 ・市民健康講演会、こころのサポーター養成講座の開催 ・地域でのこころの健康講座の実施 ・支援者研修会等の実施(年4回) ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示 ②若年層への相談窓口の周知・啓発 ・子供SOSダイヤルなど(中学3年生) ・産後うつに関する相談ダイヤルなど(母子健康手帳交付時) ③相談窓口の充実 ・窓口担当者会議の実施 ・オンラインによるこころの健康相談 【特定財源】(県) 地域自殺対策強化交付金 503千円													
		①相談事業 ・精神科医師等によるこころの健康相談、対面・オンライン相談(8回、13人) ②自殺対策の啓発 ・市民健康講演会(1回、191人) ・地域等でのこころの健康講座(18回、1,037人) ③人材育成・相談窓口の充実 ・こころのサポーター養成講座(1回、21人) ・支援者研修会(1回、58人) ②～③計：こころのサポーター養成講座等受講者の延べ人数 1,307人													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 / 年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(人)</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>実績値(人)</td> <td>1,160</td> <td>1,349</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table>		項目 / 年度	R3	R4	R5	目標値(人)	1,000	1,000	1,000	実績値(人)	1,160	1,349	1,307
項目 / 年度	R3	R4	R5												
目標値(人)	1,000	1,000	1,000												
実績値(人)	1,160	1,349	1,307												
予算額	(千円)	特定財源	(千円)												
決算額	(千円)	特定財源	(千円)												
活動指標①															
目標値		実績値													
活動指標②															
目標値		実績値													
事業評価															
予算額	(千円)	特定財源	(千円)												
決算額	(千円)	特定財源	(千円)												
活動指標①															
目標値		実績値													
活動指標②															
目標値		実績値													
事業評価															

総合計画抜粋	
I	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持を図ります。
①	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化（再掲）
II	地域の医療従事者確保のため、酒田市立酒田看護専門学校への入学者数を確保するための対策を実施するとともに、本市医療機関への就職、定着に寄与する支援を実施します。
①	国の修学支援新制度を活用した授業料等の減免などによる経済的負担の軽減
②	教育後援会設立による在学生支援の実施ならびに保護者、卒業生および関係機関への情報発信の充実

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 酒田看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			96.6				
② 酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率	%	63.2	64.6	65.9	67.3	68.6	70.0
			54.2				

外部評価	
I	・引き続き酒田地区医師会十全堂及び地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構、地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持の取り組みに期待したい。
II	・引き続き地域の医療従事者確保のため、酒田市立酒田看護専門学校への入学者数を確保するための対策、本市医療機関への就職・定着に寄与する支援の取り組みに期待したい。

施策評価	
成果指標①について、「看護専門学校学生確保対策事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。	
成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	
地域医療提供体制の維持に係る施策の進捗を評価できる成果指標が設定されていないため、令和7年度に向けて新たな成果指標の追加を検討する。	

個別事業					4-3-3 地域医療の確保 / 1																						
1	款	項	目	健康課	山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業	地方独立行政法人法に基づき、病院機構の中期目標策定などのため、病院機構評価委員会を県と市で共同設置する。																					
	4	1	4																								
	予算額	(千円)	427	特定財源	(千円)	213	①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催 ・令和5年度は3回開催予定	①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催 (3回開催：8/9、10/23、1/16)																			
	決算額	(千円)	353	特定財源	(千円)	176	【特定財源】(県)山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金 213千円	【特定財源】(県)山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金 176千円																			
活動指標①	-																										
目標値			実績値																								
活動指標②	-																										
目標値			実績値																								
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																										
2	款	項	目	健康課	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構が実施する病院事業に対し、設立団体として運営費交付金を負担し、建設改良事業経費を貸付する。																					
	4	1	4																								
	予算額	(千円)	1,526,160	特定財源	(千円)	286,700	①地方独立行政法人病院事業運営費交付金 1,236,529千円 ・地方独立行政法人法第85条の規定により、事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、設立団体として運営費交付金を負担	①地方独立行政法人病院事業運営費交付金 1,239,460千円 ②地方独立行政法人病院事業長期貸付金 286,700千円																			
	決算額	(千円)	1,526,160	特定財源	(千円)	286,700	②地方独立行政法人病院事業長期貸付金 291,000千円 ・設立団体以外からの長期借入ができない地方独立行政法人に対し、地方独立行政法人法第41条の規定により、法人が実施する施設整備や医療器械の更新等の建設改良事業について、市が市債を発行して貸付	【特定財源】(市債)病院事業債 286,700千円																			
活動指標①	-																										
目標値			実績値																								
活動指標②	-																										
目標値			実績値																								
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																										
3	款	項	目	健康課	診療所管理運営事業	酒田市休日診療所を運営する。また、八幡クリニック、飛鳥診療所および松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担する。																					
	4	1	4																								
	予算額	(千円)	29,633	特定財源	(千円)	31,347	①酒田市休日診療所の運営 ・酒田地区医師会十全堂および酒田地区薬剤師会からの協力により運営 ・診療科目：小児科、内科、外科	①②を予算のとおり実施 ・事業実績																			
	決算額	(千円)	24,462	特定財源	(千円)	24,462	②診療所等の施設管理に伴う経費を負担 ・修繕料や借上料の経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数(日)</td> <td></td> <td>70</td> <td>70</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>延べ患者数(人)</td> <td></td> <td>1,933</td> <td>1,872</td> <td>2,563</td> </tr> <tr> <td>1日平均(人/日)</td> <td></td> <td>27.6</td> <td>26.7</td> <td>36.1</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	診療日数(日)		70	70	71	延べ患者数(人)		1,933	1,872	2,563	1日平均(人/日)		27.6	26.7
項目	年度	R3	R4	R5																							
診療日数(日)		70	70	71																							
延べ患者数(人)		1,933	1,872	2,563																							
1日平均(人/日)		27.6	26.7	36.1																							
活動指標①	休日診療所開設率																										
目標値	100%		実績値	100%																							
活動指標②	-																										
目標値			実績値																								
事業評価	成果指標の追加を検討 事業の成果を図る成果指標の追加を検討。					【特定財源】診療所使用料 31,306千円ほか																					
事業評価	成果指標の追加を検討 事業の成果を図る成果指標の追加を検討。					【特定財源】診療所使用料 24,462千円																					

個別事業				4-3-3 地域医療の確保 / 2																					
4	款	項	目	酒田看護専門学校	看護専門学校管理運営事業	地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与するため、酒田看護専門学校を運営する。																			
	4	1	5																						
	予算額	(千円) 113,296	特定財源				(千円) 13,502																		
	決算額	(千円) 111,248	特定財源				(千円) 14,456																		
活動指標①	入学者数			①酒田看護専門学校の運営に要する経費 ・学校医への報酬等、外部講師謝金、施設修繕料、教材備品の購入にかかる経費など 【特定財源】看護専門学校使用料（授業料） 11,040千円、看護専門学校入学金 1,850千円ほか	①酒田看護専門学校の運営に要する主な経費の実績 ・令和6年3月31日現在学生数79名（1年生30名、2年生20名、3年生29名） ・学校医への報酬 214千円、外部講師謝金等 6,708,500円、施設修繕料 687,621円、教材備品の購入 571,780円、教育業務委託料 88,399,479円 (参考) ・令和6年度入学選考試験の結果 受験者数58名（内推薦入試23名、一般入試35名） 入学者数30名（内推薦入試12名、一般入試18名） ・令和5年度卒業生の国家試験の結果 受験者数29名 合格者数28名（合格率96.6%、全国87.8%） ・令和5年度卒業生進路状況 酒田市内13名、庄内地区7名、県内3名、県外1名、進学4名、その他1名 【特定財源】酒田看護専門学校使用料（授業料）11,530千円、入学金 2,216千円、受験料580千円ほか																				
目標値	30人	実績値	32人																						
活動指標②																									
目標値	実績値																								
事業評価	事業順調 成果指標①②の進捗は遅れているが、活動指標は達成することができた。引き続き事業内容を継続。																								
5	款	項	目	酒田看護専門学校	【新規】看護専門学校学生確保対策事業	看護人材を持続的に育成・輩出するため、学生を確保する。																			
	4	1	5																						
	予算額	(千円) 4,780	特定財源				(千円)																		
	決算額	(千円) 4,270	特定財源				(千円)																		
活動指標①	入学者数			①看護専門学校学生賃貸住宅入居支援補助金 5,400千円 ・市外から本市に住所異動し、民間アパート等に入居した学生に対し助成 ②看護専門学校卒業生地元就職支援補助金 2,400千円 ・市内の医療機関に看護師として就職した学生に、居住地に関わらず卒業時に支援金を支給 ③看護専門学校教育後援会支援補助金 1,000千円 ・看護専門学校の教育振興と学生の援助・福祉の向上を図ることを目的とした、教育後援会を立ち上げるための経費を助成	①酒田看護専門学校学生賃貸住宅入居支援の実績 1,830千円 ・180千円×9名 = 1,620千円、165千円×1名、45千円×1名 ②酒田看護専門学校卒業生地元就職支援の実績 1,440千円 ・120千円×12名 = 1,440千円 ③酒田看護専門学校教育後援会支援実績 1,000千円 ・令和5年3月24日設立 ・会員数：保護者会員82名 個人会員35名 法人会員15法人 ・活動内容：実習場所への移動支援、会報の発行（年2回発行）、学生自治会への支援（PR活動など）																				
目標値	30人	実績値	32人																						
活動指標②	看護専門学校卒業生地元就職支援補助金交付件数																								
目標値	20件	実績値	12件																						
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度卒業予定者数が20名のため、令和6年度は活動指標②の目標値を変更。																								
6	款	項	目	健康課	夜間診療事業	救急医療体制の維持および地域医療体制の構築のため、初期救急医療に係る経費の一部を負担する。																			
	4	1	4																						
	予算額	(千円) 12,114	特定財源				(千円)																		
	決算額	(千円) 11,313	特定財源				(千円)																		
活動指標①	診療実施率			①地域連携夜間診療事業負担金 12,114千円 ・地域連携による平日夜間診療に関する協定書に基づき、平日夜間の初期救急医療に対して経費の一部を負担 ・日本海総合病院が行う休日夜間診療にかかる経費の一部を負担 ・場所はいつでも日本海総合病院救命救急センター	①事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日夜間診療実日数（日）</td> <td></td> <td>245</td> <td>243</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>うち応援医師による診察日数（日）</td> <td></td> <td>221</td> <td>227</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>応援医師診察患者数（人）</td> <td></td> <td>145</td> <td>98</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	平日夜間診療実日数（日）		245	243	243	うち応援医師による診察日数（日）		221	227	225	応援医師診察患者数（人）		145	98	89
項目	年度	R3	R4			R5																			
平日夜間診療実日数（日）		245	243			243																			
うち応援医師による診察日数（日）		221	227			225																			
応援医師診察患者数（人）		145	98	89																					
目標値	100%	実績値	100%																						
活動指標②																									
目標値	実績値																								
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「地域医療提供体制確保事業」に統合し、救急医療体制の維持に取り組む。																								

個別事業

7	款	項	目	健康課	歯科救急医療対策事業	救急医療体制の維持および地域医療体制の構築のため、休日診療業務に係る経費の一部を負担する。
	4	1	4			
予算額		(千円)	208	特定財源	(千円)	①歯科休日当番医制運営業務委託料（5月連休および年末年始分） 208千円 ・酒田地区歯科医師会が行う休日診療業務に対して、委託料を負担
決算額		(千円)	207	特定財源	(千円)	
活動指標①	-					
目標値				実績値		
活動指標②	-					
目標値				実績値		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「地域医療提供体制確保事業」に統合し、救急医療体制の維持に取り組む。					
	8	4	1	4	健康課	私的二次救急医療対策助成事業
						救急医療体制の維持および地域医療体制の構築のため、救急搬送に係る経費の一部を負担する。
予算額		(千円)	5,000	特定財源	(千円)	①私的二次救急医療対策補助金 5,000千円 ・本市に開設している私的二次救急医療機関に対して、救急搬送の受け入れ経費の一部を助成
決算額		(千円)	5,000	特定財源	(千円)	
活動指標①	私的二次医療機関における救急外来開設日数					
目標値			365日	実績値		365日
活動指標②						
目標値				実績値		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より「地域医療提供体制確保事業」に統合し、救急医療体制の維持に取り組む。					
予算額		(千円)		特定財源	(千円)	
決算額		(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①						
目標値				実績値		
活動指標②						
目標値				実績値		
事業評価						

①事業実績

項目	年度	R3	R4	R5
診察日数（日）		7	7	7
利用者（人）		54	62	55
	市内（人）	43	51	49
	市外（人）	11	11	6

①私的二次救急医療対策補助金 5,000千円を交付

・緊急搬送受入疾病者数

項目／年度	R3	R4	R5
実績（人）	561	459	677

総合計画抜粋	
I	地域や社会福祉協議会等との一層の連携、各種支援、地域人材の育成を推進します。また、地域コミュニティづくりの基本理念などを地域や社会福祉協議会等と共有し、協働の地域づくりを進めます。
①	「（仮称）地域コミュニティまちづくり協働指針」の共有による協働の地域づくりの推進
②	地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進（再掲）
II	地域住民と課題や資源の共有を図り、協働による課題解決や新たな価値の創造につなげるため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。
①	地域共創コーディネーターの養成など人材育成への支援
②	地域における対話型ワークショップの取組みへの支援
③	地域おこし協力隊の配置
④	集落支援員の配置

外部評価	
I	・地域や社会福祉協議会等との一層の連携及び地域人材の育成を推進する取り組みに期待したい。
II	・成果指標としている「地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定」は目標値を大きく達成している。一方で、地域住民と課題や資源の共有を図り、協働による課題解決や新たな価値の創造を目指す取り組みを展開するためには、地域計画策定の取り組み件数のみに着目するのではなく、計画に基づくその後の継続的な取り組みへの支援に期待したい。 ・外部人材の活用について、地域おこし協力隊員の新規配置が進んでいないことによる事業の未達成や事業実施の目標値に届いていない地域があるため、配置がうまく進んでいる先進地の研究と、刻々と変化していく地域のニーズ把握にしっかり取り組んでもらいたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定【5年間累計】	地域	-	1	2	3	4	5
			4				

施策評価	
成果指標①について、各事業の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。	

				5-1-1 ともに目指す協働の地域づくり / 1																																									
1	款	項	目	まちづくり推進課	コミュニティ 振興事業	コミュニティ 振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。																																							
	2	1	10																																										
予算額		(千円)	(千円)	特定財源	(千円)	①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 130,872千円																																							
決算額		(千円)	(千円)	特定財源	(千円)	②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 33,756千円																																							
活動指標①		地域計画策定の取り組み				①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 129,618千円 ・それぞれの地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付 ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 33,299千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（159自治会で実施） ・町をきれいにする週間協力加算（206自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（11団体に交付） ・交通安全対策加算（飛鳥を除く35コミュニティ振興会に交付） ・集落支援員設置加算（集落支援員を設置している田沢、大沢コミュニティ振興会に交付） 【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 44,900千円																																							
目標値		3地区	実績値	10地区																																									
活動指標②		地域人材育成にかかる取り組み																																											
目標値		3人	実績値	3人	【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 20,400千円																																								
事業評価		事業順調 成果指標の達成に貢献しているとともに、この事業に対するコミュニティ振興会のニーズは高い。																																											
2	款	項	目	まちづくり推進課	飛鳥活力再生推進事業	外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。																																							
	2	1	11																																										
予算額		(千円)	(千円)	特定財源	(千円)	①とびしま未来協議会の運営																																							
決算額		(千円)	(千円)	特定財源	(千円)	②定住人口の創出																																							
活動指標①		とびしま未来協議会事業等における飛鳥関係人口				①とびしま未来協議会の開催 なし ・令和5年度より事務局をまちづくり推進課に移管 ・議題がある場合に開催 ②定住人口の創出 ・飛鳥地区地域おこし協力隊の配置 1人（令和5年12月～） ③関係人口の創出 ・飛鳥クリーンアップ作戦 5月27日 荒崎海岸 参加者約190人 回収ゴミ推定約1.8トン																																							
目標値		500人	実績値	685人																																									
活動指標②																																													
目標値			実績値																																										
事業評価		事業順調 地域おこし協力隊の配置により、上位施策の推進に貢献しているとともに、継続的に取り組む必要がある。																																											
3	款	項	目	八幡総合支所	八幡地域振興事業	八幡地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																							
	2	1	11																																										
予算額		(千円)	(千円)	特定財源	(千円)	①にぎわいの創出 1,311千円																																							
決算額		(千円)	(千円)	特定財源	(千円)	②地域おこし協力隊の配置および活動支援 3,780千円																																							
活動指標①		八幡・平田連携事業入込数				①にぎわいの創出 1,320千円 (単位：人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡・平田連携事業（10/22）</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）</td> <td></td> <td>76</td> <td>89</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>鳥海山登山教室等（全4回）</td> <td></td> <td>23</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> ②芸術文化の振興 250千円 (単位：人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">八幡文化祭</td> <td>展示（10/21～22）</td> <td></td> <td>1,650</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>ステージ（11/3）</td> <td>中止</td> <td>300</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>やわた百人一首かるた大会（1/13）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>54</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,280千円 ・観音寺地区に新規1名配置、運動教室の開催等 ④八幡地域協議会の開催 291千円 4回開催（5/30、7/28、9/28、11/28） ⑤庄内やわた会との交流 42千円 総会へ出席（6/10東京都江戸川区タワーホール船堀） ⑥日向里かふえ鼠等防除管理業務委託 129千円 月1回の点検を実施	項目	年度	R3	R4	R5	八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000	鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）		76	89	72	鳥海山登山教室等（全4回）		23	20	20	項目	年度	R3	R4	R5	八幡文化祭	展示（10/21～22）		1,650	3,150	ステージ（11/3）	中止	300	280	やわた百人一首かるた大会（1/13）		中止	54	59
項目	年度	R3	R4	R5																																									
八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000																																									
鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）		76	89	72																																									
鳥海山登山教室等（全4回）		23	20	20																																									
項目	年度	R3	R4	R5																																									
八幡文化祭	展示（10/21～22）		1,650	3,150																																									
	ステージ（11/3）	中止	300	280																																									
やわた百人一首かるた大会（1/13）		中止	54	59																																									
目標値		2,000人	実績値	3,000人																																									
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数																																											
目標値		4事業	実績値	2事業																																									
事業評価		事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②が未達成のため、隊員を配置できるよう、募集方法、働きかけ等の見直しを検討。																																											

個別事業																																																				
4	款	項	目	松山総合支所		松山地域振興事業																																														
	2	1	11																																																	
				松山地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																																
予算額	(千円)	2,418	特定財源	(千円)	①にぎわい創出 573千円		①にぎわいの創出 549千円 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山大手門くらふとフェア(9/23~24)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>4,300</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>城下町まつやま秋まつり (11/19)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>松山絵灯籠展示 (8/11~20)</td> <td></td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>花の城下町まつやま探訪 (4/16)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>200</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>松山ホテルウィーク (6/19~25)</td> <td></td> <td>249</td> <td>190</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>松山の宝茶話回 (3回)</td> <td></td> <td>45</td> <td>55</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>伝統文化体験事業 (2/10)</td> <td></td> <td>-</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>いきいきくらぶ (8回)</td> <td></td> <td>358</td> <td>265</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> ②芸術文化の振興 41千円 松山芸術祭のPRのための広報活動の支援 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,183千円 内郷地区に1名配置 料理教室開催、情報発信等 ④松山地域協議会の開催 293千円 4回開催 (5/30、7/27、11/24、1/26) ⑤東京松山会との交流 22千円 総会へ出席 (5/28 東京グリーンパレス)	項目	年度	R3	R4	R5	松山大手門くらふとフェア(9/23~24)		中止	4,300	9,200	城下町まつやま秋まつり (11/19)		中止	1,500	1,500	松山絵灯籠展示 (8/11~20)		2,000	2,000	500	花の城下町まつやま探訪 (4/16)		中止	200	150	松山ホテルウィーク (6/19~25)		249	190	250	松山の宝茶話回 (3回)		45	55	46	伝統文化体験事業 (2/10)		-	3	15	いきいきくらぶ (8回)		358	265	265
項目	年度	R3	R4	R5																																																
松山大手門くらふとフェア(9/23~24)		中止	4,300	9,200																																																
城下町まつやま秋まつり (11/19)		中止	1,500	1,500																																																
松山絵灯籠展示 (8/11~20)		2,000	2,000	500																																																
花の城下町まつやま探訪 (4/16)		中止	200	150																																																
松山ホテルウィーク (6/19~25)		249	190	250																																																
松山の宝茶話回 (3回)		45	55	46																																																
伝統文化体験事業 (2/10)		-	3	15																																																
いきいきくらぶ (8回)		358	265	265																																																
決算額	(千円)	2,092	特定財源	(千円)	①にぎわい創出 573千円 ・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 ・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業 松山ほたるウィークの開催 ・地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催 ②芸術文化の振興 42千円 ・松山芸術祭のPRのため広報活動を支援																																															
活動指標①	まつやま大手門くらふとフェアの入込数			(千円)	③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,440千円																																															
目標値	7,000人	実績値	9,200人	(千円)	④松山地域協議会の開催 318千円																																															
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			(千円)	⑤東京松山会との交流 44千円																																															
目標値	2事業	実績値	2事業	(千円)																																																
事業評価	事業順調 地域おこし協力隊の配置により、上位施策の推進に貢献しているとともに、継続的に取り組む必要がある。																																																			
5	款	項	目	平田総合支所		平田地域振興事業																																														
	2	1	11																																																	
				平田地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																																
予算額	(千円)	1,551	特定財源	(千円)	①にぎわい創出 497千円		①にぎわいの創出 402千円 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡・平田連携事業 (10/22)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>庄内ひらた目ん玉夏まつり (8/14)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>自然体験教室 (6/8-9、6/30、7/5、7/7)</td> <td></td> <td>156</td> <td>114</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> ②芸術文化、スポーツの振興 687千円 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平田さしご教室 (全8回)</td> <td></td> <td>23</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ひらた文化祭 (9/3~12/3)</td> <td></td> <td>1,093</td> <td>1,411</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>大会、教室等 (7/2~9/24、11/5~2/11)</td> <td></td> <td>401</td> <td>410</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table> ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 (隊員の配置なし) ④平田地域協議会の開催 324千円 4回開催 (5/30、6/29、7/24、10/25) ⑤首都圏ふるさと平田会との交流 24千円 総会へ出席 (6/10) 令和5年度で解散	項目	年度	R3	R4	R5	八幡・平田連携事業 (10/22)		-	-	3,000	庄内ひらた目ん玉夏まつり (8/14)		中止	中止	3,700	自然体験教室 (6/8-9、6/30、7/5、7/7)		156	114	114	項目	年度	R3	R4	R5	平田さしご教室 (全8回)		23	29	31	ひらた文化祭 (9/3~12/3)		1,093	1,411	2,473	大会、教室等 (7/2~9/24、11/5~2/11)		401	410	656					
項目	年度	R3	R4	R5																																																
八幡・平田連携事業 (10/22)		-	-	3,000																																																
庄内ひらた目ん玉夏まつり (8/14)		中止	中止	3,700																																																
自然体験教室 (6/8-9、6/30、7/5、7/7)		156	114	114																																																
項目	年度	R3	R4	R5																																																
平田さしご教室 (全8回)		23	29	31																																																
ひらた文化祭 (9/3~12/3)		1,093	1,411	2,473																																																
大会、教室等 (7/2~9/24、11/5~2/11)		401	410	656																																																
決算額	(千円)	1,439	特定財源	(千円)	①にぎわい創出 497千円 ・八幡・平田連携事業 (八幡地域振興事業にて予算計上) 八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催 (八幡・平田で隔年で合同開催) ・庄内ひらた目ん玉夏まつり、小学生を対象とした自然体験教室を開催 ②芸術文化、スポーツの振興 760千円 ・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしご教室を開催 (初級、中級、上級、各8回) ・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 ・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指し、スポーツ大会・教室を開催 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 2,734千円 ・新隊員の配置および取組み・地域情報およびイベントに関する情報発信や地域資源を活用した交流事業 ④平田地域協議会の開催 326千円 ⑤首都圏ふるさと平田会との交流 56千円																																															
活動指標①	八幡・平田連携事業入込数			(千円)																																																
目標値	2,000人	実績値	3,000人	(千円)																																																
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			(千円)																																																
目標値	2事業	実績値	0事業	(千円)																																																
事業評価	事業内容等を変更 (変更を検討) 活動指標②が未達成のため、隊員の業務内容について見直しを検討。																																																			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																																																
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																																
活動指標①																																																				
目標値		実績値																																																		
活動指標②																																																				
目標値		実績値																																																		
事業評価																																																				

総合計画抜粋	
I	自治会活動（防災・支え合い活動、親睦事業、環境整備、隣接する自治会との交流等）が維持できるよう支援を継続します。また、自治会役員の負担軽減を図る手法の導入を支援します。
①	自治会への支援（自治会運営交付金、集会施設修繕等支援）
②	コミュニティ振興会や民間事業者と連携したデジタル化研修等の実施
II	幅広い地域特性やそれぞれの実情に合わせた取組みを引き続き支援するとともに、地域との連携を深化させるため、コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入を研究します。
①	コミュニティ振興会の運営等に対する支援（ひとづくり・まちづくり総合交付金等）
②	地域活動の拠点となるコミュニティセンターの整備・改修
③	コミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度導入および先進事例の研究

外部評価	
I	・限界を迎えつつある自治会活動について、自治会役員の負担軽減を図る手法の導入を地域の実情に合わせた形で支援することを期待したい。また自治会活動のあり方について市民とともに検討し、実態・実情を踏まえた取組みを展開されることを期待したい。
II	・成果指標であるコミュニティセンターの年間利用件数については目標値を達成している。引き続き多くの市民に活用されるように、コミュニティ振興会の活動を交付金のみならず、人や情報・ノウハウ等の側面からも支援する取組みに期待したい。 ・幅広い地域特性を踏まえた取組みとするため、コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入に関する先進事例の研究はもちろんのこと、地域に実際に足を運び連携を深化させる中で変化し続ける地域の実態やニーズを把握する取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① コミュニティセンターの年間利用件数	件	20,999	23,799 28,316	26,599	29,400	32,200	35,000

施策評価	
成果指標①について、各事業の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。	

個別事業					5-1-2 地域コミュニティ機能の維持 / 1	
1	款	項	目	まちづくり推進課	コミュニティセンター改修事業	老朽化、経年劣化が特に激しいコミュニティセンターの大規模修繕を行う。
	2	1	10			
予算額	(千円)	58,287	特定財源	(千円)	32,900	①修繕料など 19,105千円 ・施設の安全性や緊急性が高いもの、計画的な修繕が必要なものを計上 ②工事請負費 39,182千円 ・老朽化が著しい本郷コミュニティセンター講堂（旧小学校体育館）の解体、改築 ・令和5年度は、解体工事と地盤調査 【特定財源】（市債）防災対策事業債 31,700千円、（市債）過疎対策事業債 1,200千円
決算額	(千円)	57,038	特定財源	(千円)	30,600	
活動指標①	-					①修繕料など 17,922千円 ・屋根、消防用設備等の修繕を実施 ②工事請負費 39,116千円 ・主な内容：本郷コミュニティセンター講堂の解体 ・工事費：38,489千円 ・工期：7月4日～11月6日 ・完成：11月1日 ・検査：11月7日 【特定財源】（市債）防災対策事業債 29,500千円、（市債）過疎対策事業債 1,100千円
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 コミセンの改修事業のため活動指標設定は困難だが、安心・快適に利用できるよう計画的な整備が必要。					
2	款	項	目	まちづくり推進課	（再掲）コミュニティ振興事業	コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。
	2	1	10			
予算額	(千円)	163,104	特定財源	(千円)	142,500	①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 130,872千円 ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用 ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 33,756千円 ・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・交通安全対策加算 ・集落支援員設置加算 【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 20,400千円
決算額	(千円)	162,917	特定財源	(千円)	144,900	
活動指標①	地域計画策定の取り組み					(3月補正計上) 補助及び交付金を減額△1,524千円 ①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 129,618千円 ・それぞれの地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付 ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 33,299千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（159自治会で実施） ・町をきれいにする週間協力加算（206自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（11団体に交付） ・交通安全対策加算（飛鳥を除く35コミュニティ振興会に交付） ・集落支援員設置加算（集落支援員を設置している田沢、大沢コミュニティ振興会に交付） 【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 44,900千円
目標値	3地区		実績値	10地区		
活動指標②	地域人材育成にかかる取り組み					
目標値	3人		実績値	3人		
事業評価	事業順調 成果指標の達成に着実に貢献しているとともに、この事業に対するコミュニティ振興会のニーズは高い。					
3	款	項	目	まちづくり推進課	【新規】内郷コミュニティセンター整備事業	旧内郷小学校を内郷コミュニティセンターとして改修する。
	2	1	10			
予算額	(千円)	104,819	特定財源	(千円)	104,809	①校舎1階及び屋内運動場の改修 114,243千円 ・1階の整備：入口の一部自動ドア化、研修室・事務室等へのエアコンの設置、照明のLED化、調理室の整備、畳敷きの小上がりの整備、多機能トイレの新設、スロープの新設 ・屋内運動場の整備：照明のLED化、屋根の改修、床腐食部分張替え 【特定財源】（市債）過疎対策事業債 114,200千円
決算額	(千円)	104,819	特定財源	(千円)	104,809	
活動指標①	-					(3月補正計上) 工事請負費を減額△9,424千円 ①校舎1階および屋内運動場の改修 ・工事費：104,819千円 ・工期：5月18日～10月31日 ・完成：10月31日 ・検査：11月10日 【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金 52,409千円、（市債）過疎対策事業債 52,400千円
目標値	年度内事業の完了		実績値	年度内事業の完了		
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 成果指標の達成に着実に貢献しているとともに、今後も計画的なコミュニティセンターの整備が必要。					

総合計画抜粋	
I	2050(令和32)年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指し、地球温暖化の対策を推進します。
①	地球温暖化対策推進法に基づく計画の策定
②	環境教育の推進やSDGsの理念の共有
③	温室効果ガスの排出量削減の推進
④	再生可能エネルギーの推進・普及啓発
⑤	省エネや節電の取組みについての普及啓発

外部評価
I
・成果指標「省エネや節電に取り組み世帯の割合」について目標値を達成できていない。一方で、ヒアリング調査では再生可能エネルギーの発電量について言及があったが、市として取り組んでいることも確実にあると考える。そのため、市民が省エネや節電にモチベーション高く取り組めるよう、市としての地球温暖化対策の考え方や取り組みに関する市民との情報共有（発信・周知）に特に期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績
① 省エネや節電に取り組む世帯の割合	%	82.6	86.3	90.0	-	-	-
			84.8				

施策評価
成果指標①について、ホームページ等で山形県のキャンペーンや「クールビズ」「エコドライブ」の周知等を実施しているが、目標値に対する進捗状況が遅れているため、市民が省エネや節電に取り組むように今後も継続的にPRする必要がある。 令和6年度までの成果指標の達成状況を総括し、地球温暖化対策の推進に向けた令和7年度以降の成果指標を設定する必要がある。

個別事業				5-2-1 地球温暖化対策の推進 / 1			
1	款	項	目	商工港湾課	風力発電事業特別会計	風力発電事業適地としての役割を果たすことにより、国が目指す、2050年カーボンニュートラルおよび山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、経済と環境の両立による再生可能エネルギー循環都市を実現する。	
	予算額	(千円) 476,404	特定財源	(千円) 476,404	①歳入概要 ・売電収入 446,890千円（年間売電量 18,383,000 kWh） ・前年度繰越金 1千円 ・その他の収入 415千円	①歳入概要 ・売電収入 480,154千円（年間売電量 19,751,300 kWh） ・前年度繰越金 29,099千円 ・その他の収入 447千円	
	決算額	(千円) 455,646	特定財源	(千円) 509,700	②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 140,939千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 107,482千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てる費用 ・公債費元金・利子 88,404千円 ・一般会計繰出金 107,481千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し ・予備費 3,000千円	②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 114,656千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 126,295千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てる費用 ・公債費元金・利子 88,402千円 ・一般会計繰出金 126,293千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し	
	活動指標①	-					
	目標値		実績値				
	活動指標②	-					
	目標値		実績値				
	事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
2	款	項	目	環境衛生課	地球温暖化対策実行計画策定事業	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。	
	4	2	2				
	予算額	(千円) 3,410	特定財源	(千円) 2,557	①試験検査及び研究委託料 3,410千円 ・区域施策編策定支援業務 ・アンケート調査など	①試験検査及び研究委託料 3,410千円 ・区域施策編策定支援業務（委託先：東北芸術工科大学） ・アンケート調査の実施 市民アンケート（配布数：1,300通、回答数：522通、回答率40.2%） 事業所の環境エネルギー対策に関するアンケート（配布数：255通、回答数：109通、回答率43%） 住宅の省エネ対策に関するアンケート（配布数：45通、回答数：20通、回答率44%） ・R6.1.15「地球温暖化対策実行計画策定支援業務報告書」完成	
	決算額	(千円) 3,410	特定財源	(千円) 2,557			
	活動指標①	-					
	目標値		実績値				
	活動指標②	-					
	目標値		実績値				
	事業評価	判定不能 計画策定のため活動指標設定は困難だが、上位施策の地球温暖化対策の推進に向け計画に沿った取組が必要。					
	予算額	(千円)	特定財源	(千円)			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
	活動指標①	-					
	目標値		実績値				
	活動指標②	-					
	目標値		実績値				
	事業評価	-					

総合計画抜粋	
I 循環型社会の実現に向け、ごみの排出量削減を加速させます。	
① 事業系ごみの減量化、紙類資源の再生利用（リサイクル）の促進	
② プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック資源循環の普及啓発	
③ 食品ロスの削減と3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進	
II 豊かな自然の保護を推進し、良好な状態で将来の世代に継承します。	
① 生物多様性地域戦略を含む第3次酒田市環境基本計画の策定	
② ボランティアによる清掃活動促進のための支援	
③ 猛禽類保護センター活用協議会等によるジオパークと連携した自然保護活動の展開	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
① 事業系ごみ排出量	t	12,000	11,100	10,200	-	-	-
			11,443				
② 1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	664	644	623	-	-	-
			618				
③ リサイクル率	%	15.9	18.4	20.9	-	-	-
			16.5				
④ 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合	%	17.4	19.9	22.4	25.0	27.5	30.0
			15.5				

外部評価
I
・成果指標「リサイクル率」において目標値に届いていない。施策評価にもあるように、市民にしっかり情報が届くよう分かりやすい周知活動に取り組むことに期待したい。また、ヒアリングの際にはアプリを活用したリユースの取り組みにも言及されていたが、市民としては利便性が高く取り組みやすいアクションのひとつであり、今後も取り組みに期待したい。 ・ごみの排出量削減については引き続き持続的に加速させる取り組みに期待したい。
II
・豊かな自然の保護を推進し、良好な状態で将来の世代に継承するため、学校教育や社会教育と有機的なつながりを持たせた環境保全の取り組みとして推進されることに期待したい。

施策評価
成果指標①、②について、「ごみ減量化推進事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。 成果指標③について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、令和7年度にむけて、周知方法等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。 成果指標①②③について、令和6年度までの成果指標の達成状況を総括し、環境保全・廃棄物対策等の推進に向けた令和7年度以降の成果指標を設定する必要がある。 成果指標④について、猛禽類保護センターと連携した取組み等は実施しているが、目標値に対する進捗状況が遅れているため、事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。

個別事業																																																
1	款	項	目	環境衛生課	環境対策事業	環境審議会の運営、公害防止協定に基づく環境調査、野生鳥獣対策、猛禽類保護センター活用協議会への負担金支出、環境対策を実施する。																																										
	4	2	2																																													
予算額	(千円)	7,996	特定財源	(千円)	1,251	①環境審議会の運営および環境基本計画策定 ・令和5年度は次期環境基本計画策定に向けて市民の環境への関心度などについて市民、事業者へのアンケートを実施 ②公害防止協定に基づく環境調査 ③鳥獣被害対策 ・令和5年度は箱わなセンサーを購入予定 ④猛禽類保護センター活用協議会負担金																																										
決算額	(千円)	7,320	特定財源	(千円)	1,213																																											
活動指標①	猛禽類保護センターへの来館者数			【特定財源】(県)湯の台園地管理委託金 950千円、(県)地下水観測井管理および観測委託金 60千円																																												
目標値	7,000人	実績値	4,455人																																													
活動指標②				②公害防止協定に基づく環境調査(8回) ③鳥獣被害対策 ・箱わなセンサーの整備(2台) ④猛禽類保護センター活用協議会負担金の支出(協議会雇用職員人件費相当)																																												
目標値																																																
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 協議会負担金の支出と活動指標①の関連性は低いため、活動指標の見直しを検討する。			【特定財源】(県)湯の台園地管理委託金 918千円、(国)デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)235千円、(県)地下水観測井管理および観測委託金 60千円																																												
2	款	項	目	環境衛生課	ごみ減量化推進事業	環境保全や廃棄物対策を推進することを目的として、集団資源回収などに対して報償金を交付し、廃棄物の資源化および減量化を推進するとともに、ごみ出し情報の発行やごみ減量などの研修会を実施する。																																										
	4	3	1																																													
予算額	(千円)	21,078	特定財源	(千円)	56	①資源回収運動の奨励 ・229団体が参加し、1,578トン回収 ②生ごみ処理機等購入助成 ・コンポスト(堆肥)式7台、電動式12台 ③紙類資源回収の奨励 ・ごみステーション、資源ステーション合わせて1,258トン回収 ④ごみ出し情報の発行 ・6月のしっかりごみ分別月間に合わせて発行 ⑤廃棄物減量等推進員の設置 ・各コミュニティ振興会及び酒田市松山衛生組織連合会から36人 ⑥ごみ減量化に係る研修会の実施(年10回) ⑦使用済小型家電および古着回収の実施(年4回)																																										
決算額	(千円)	19,602	特定財源	(千円)	210																																											
活動指標①	家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量			【特定財源】小型家電リサイクル売払代 56千円ほか																																												
目標値	32,116 t	実績値	33,191 t																																													
活動指標②	資源回収による回収量			【特定財源】小型家電リサイクル売払代 209千円ほか																																												
目標値	4,947 t	実績値	2,894 t																																													
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 活動指標①、②ともに未達成のため、令和7年度にむけて、周知方法等の見直しを検討していく。																																															
3	款	項	目	環境衛生課	不法投棄防止対策推進事業	廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、パトロールや啓発活動を行う。																																										
	4	3	1																																													
予算額	(千円)	2,885	特定財源	(千円)	44	①不法投棄防止の啓発 ・自治会等からの要請で、屋外用の不法投棄防止啓発看板を配布 ②不法投棄監視員によるパトロールの実施																																										
決算額	(千円)	2,809	特定財源	(千円)	28																																											
活動指標①	不法投棄監視員パトロールによる回収件数率			【特定財源】自動車リサイクル法(離島対策支援事業)出せん金 44千円																																												
目標値	10%以下	実績値	14%																																													
活動指標②				※家電5品目：テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機 ※その他の不法投棄物：畳、テーブル、布団、衣装ケース等 【特定財源】自動車リサイクル法(離島対策支援事業)出せん金 28千円																																												
目標値																																																
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 活動指標実績は目標値に届かなかったが、より効果上がるよう、事業内容の見直しを検討していく。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">家電5品目</td> <td>件数(件)</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>数量(台)</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自転車</td> <td>件数(件)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>数量(台)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">タイヤ</td> <td>件数(件)</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>数量(本)</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>件数(件)</td> <td>60</td> <td>38</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>件数(件)</td> <td>74</td> <td>61</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	家電5品目	件数(件)	5	11	15	数量(台)	9	11	15	自転車	件数(件)	4	2	4	数量(台)	4	2	4	タイヤ	件数(件)	5	10	17	数量(本)	11	17	17	その他	件数(件)	60	38	57	件数(件)	74	61	93
項目	年度	R3	R4	R5																																												
家電5品目	件数(件)	5	11	15																																												
	数量(台)	9	11	15																																												
自転車	件数(件)	4	2	4																																												
	数量(台)	4	2	4																																												
タイヤ	件数(件)	5	10	17																																												
	数量(本)	11	17	17																																												
その他	件数(件)	60	38	57																																												
	件数(件)	74	61	93																																												

個別事業				商工港湾課		鉱害防止事業	
4	7	1	2			廃止坑井からの漏油を防止するため、巡視や鉱山坑水処理施設等の維持管理など鉱害防止対策を実施する。	
予算額	(千円) 9,696	特定財源	(千円) 4,128	①鉱山坑水処理施設等保安管理業務（県からの受託事業） 5,301千円 ②鉱業権者不在の廃止坑井等の鉱害防止対応		①鉱山坑水処理施設等保安管理業務（県からの受託事業） 5,230千円 ・旧鳥海山鉱山の廃止坑井から流出する油の回収および処理を行うため、県の油水分離槽の管理（分離槽の清掃、油泥の回収）を実施 ②鉱業権者不在の廃止坑井等の鉱害防止対応 2,969千円 ・市の油水分離槽の管理を実施 油回収作業 2回 ・河川への油流出を防ぐため、河川上流に杉の葉の設置作業を実施 5回	
決算額	(千円) 8,344	特定財源	(千円) 4,128	【特定財源】（県）鉱害防止委託金 4,128千円		【特定財源】（県）鉱害防止委託金 4,128千円	
活動指標①	-						
目標値			実績値				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標（定性指標）を設定し、事業評価を行う。						
予算額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
目標値			実績値				
活動指標②							
目標値			実績値				
事業評価							
予算額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
目標値			実績値				
活動指標②							
目標値			実績値				
事業評価							

総合計画抜粋	
<p>I 市民等と市の協働により、美しいまちの形成や公園づくりに取り組みます。</p> <p>① 美化サポーター制度の普及と支援</p> <p>② まちをきれいにする清掃活動への支援</p> <p>③ フラワーバスケット設置の普及促進</p> <p>④ 手づくり公園制度への支援</p> <p>II 防災、安全で円滑な交通確保、景観形成の観点から、無電柱化に取り組みます。</p> <p>① 都市計画道路本町東大町線の整備に伴う無電柱化</p>	

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美化サポーターの登録人数は、令和5年度の目標値を達成しているものの、毎年減少している。引き続き市民等と市の協働による、美しいまちの形成や公園づくりの取り組みに期待したい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な無電柱化への取り組みは進んでいないようだが、今後の取り組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 美化サポーター登録人数	人	12,441	12,453 12,488	12,465	12,476	12,488	12,500

施策評価
<p>成果指標①について、「美化サポーター活動支援事業」の取組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p> <p>美しいまちの形成について、施策の進捗を評価できる新たな成果指標の追加を検討する。</p>

個別事業																											
1	款	項	目	整備課		美化サポーター活動支援事業																					
	8	5	4			美しいまちの形成を目指すため、緑化・美化ボランティア支援制度により活動を支援する。																					
予算額		(千円)	5,912	特定財源	(千円)	5,912	①美化サポーターへの活動資材の提供 ・緑化活動：花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ベラ、ホースなど ・美化活動：ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取りなど ②美化サポーターへの草刈り機械の貸出しおよび機械用燃料の支給 ・貸出機械：肩掛け式刈払い機、自走式芝刈機、耕運機、エンジンポンプ ③アダプトサインの設置（植栽ます等について管理団体を表示する） ④ボランティア保険への加入 ①美化サポーターへの活動資材の提供（189件） ②美化サポーターへの草刈り機械の貸出し又は機械用燃料の支給（83件） ③アダプトサインの設置（新設3件、修繕6件） ④ボランティア保険への加入（10,043名） 美化サポーター年度別登録実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録団体数（団体）</td> <td></td> <td>250</td> <td>258</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>登録人数（人）</td> <td></td> <td>12,589</td> <td>12,690</td> <td>12,488</td> </tr> <tr> <td>支給団体数（団体）</td> <td></td> <td>153</td> <td>159</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】公益活動支援基金繰入金 5,848千円	項目	年度	R3	R4	R5	登録団体数（団体）		250	258	254	登録人数（人）		12,589	12,690	12,488	支給団体数（団体）		153	159	157
項目	年度	R3	R4	R5																							
登録団体数（団体）		250	258	254																							
登録人数（人）		12,589	12,690	12,488																							
支給団体数（団体）		153	159	157																							
決算額		(千円)	5,848	特定財源	(千円)	5,848																					
活動指標①	美化サポーター活動資材 年間支給団体数																										
目標値	155団体	実績値	157団体																								
活動指標②																											
目標値																											
事業評価	事業順調 成果指標①の達成に貢献しているとともに、この事業に対する美化サポーターのニーズは高い。																										
2	款	項	目	整備課		手づくり公園整備事業																					
	8	5	4			地域から愛され親しまれる公園づくり、協働のまちづくりを推進するため、地域住民が地域の特色や要望などを取り入れて行う公園整備を支援する。																					
予算額		(千円)	5,200	特定財源	(千円)		①手づくり公園の整備に必要な経費（5公園） ・三軒茶屋公園 滑り台1基 ・砂越緑町公園 ベンチ2基、花壇8基 ・東大町あさひ公園 東屋1棟 ・本楯近隣公園 ブランコ1基、滑り台1基 ・丸沼農村公園 鉄棒1基、シーソー1基																				
決算額		(千円)	5,185	特定財源	(千円)																						
活動指標①	-																										
目標値																											
活動指標②	-																										
目標値																											
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																										
3	款	項	目	都市デザイン課		景観づくり事業																					
	8	5	1			酒田市景観計画に基づき景観づくりを推進するとともに、市民・事業者・行政の協働で花と緑があふれるまちづくりに取り組む。																					
予算額		(千円)	3,943	特定財源	(千円)	1,464	①～⑤を予算のとおり実施 ・講習会参加者：高校生20名、企業等36名 ・設置協力事業所：金融機関4行、TOCHITO 【特定財源】（県）市町村総合交付金（屋外広告物事務） 1,210千円（3月補正で△80千円減額）、屋外広告物許可申請手数料 232千円																				
決算額		(千円)	3,333	特定財源	(千円)	1,442																					
活動指標①	フラワーバスケット作成講習会参加者数																										
目標値	50人	実績値	56人																								
活動指標②	フラワーバスケット設置協力事業所数																										
目標値	4事業所	実績値	5事業所																								
事業評価	事業順調 成果指標の進捗に貢献しているとともに、市民の景観に対する意識づけに寄与している。			①良好な景観形成への誘導 ②「景観形成重点地域」の景観づくり推進 ③屋外広告物指導員を委嘱することによる、屋外広告物事務の円滑な運用 ④フラワーバスケット設置の普及促進 ・市民との協働によるフラワーバスケットの作成・設置 ・事業所との協働によるフラワーバスケットの作成・設置 ⑤既存ブランターの再整備による中町モールの美化推進 【特定財源】（県）市町村総合交付金（屋外広告物事務） 1,290千円、屋外広告物許可申請手数料 254千円																							



総合計画抜粋							
I 安全で安心な暮らしの実現のためには、市民自らが地域に対する意識を持ち、主体的に行動することが最も大切であることから、市民の主体的な参画を促すための働きかけを行い、裾野の拡大に取り組みます。							
① 適切な消防・救急体制の構築、先端技術を活用した消防防災の研究							
② 住宅用火災警報器の普及啓発活動の推進・適正な維持管理の周知							
③ 救急車の必要はないものの、通院手段のない方への民間移動手段（介護タクシー等）の周知							
④ 地域や企業への防火・防災講習の実施							
II 防災体制強化のため、自主防災組織の組織率向上を図ります。また、地域との連携を強化しながら防災意識を高め、研修の充実や組織への支援に取り組みます。							
① 自主防災組織の体制強化、実効性のある訓練等の実施（各種災害に応じた防災訓練、避難所運営訓練等）							
② 地域の防災士団体と自主防災組織との連携強化							
③ 防災意識醸成施策の実施							
④ 各種災害の避難対応の強化							
⑤ 多様な防災情報伝達体制の整備促進（防災ラジオの頒布拡大）							
III 消防力、防災力を維持していくためには、消防団員数を一定規模以上確保する必要があることから、報酬等の処遇改善や各種訓練行事の負担軽減に取り組みます。							
① 消防団の魅力向上（処遇改善、各種訓練の充実および行事の見直し等）							
IV 消防団の単位組織の適正規模の維持を図りながら、管轄区域の拡大に合わせた装備の充実など、環境整備を図ります。							
① 消防団の体制強化（機能別消防団員の拡大、実態に即した車両配備および班の統合等）							
V 災害発生時に迅速な対応を図るため、資機材の備蓄や支援の受入機能を有する総合防災拠点整備を推進し、防災対応能力の向上を図ります。							
① 総合防災センターの早期整備							
VI 地域の防災に取り組む女性の割合を高め、女性視点での防災体制の向上を図ることで、多様なニーズに対応できる避難所運営など、適切な防災対策を推進します。							
① 女性防災リーダー育成講座の開催							
成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績
① 火災による死傷者数	人	2	0	0	0	0	0
			7				
② 自主防災組織率	%	95.7	96.6	97.4	98.3	99.1	100.0
			97.1				

外部評価	
※「総合的な防災体制・態勢の強化」については、令和6年7月25日より発生した豪雨災害を受け、これまでの取り組みの評価が必要である。	
I	・市民自らが地域に対する意識を持つことができるように、主体的な参画を促すためのさらなる取り組み・工夫に期待したい。
II	・自主防災組織の組織率は向上しているが、その実質化はどうか。組織率を高めるとともに、災害時に実際に機能するよう平時時からの実効性のある防災訓練や研修の実施、組織への支援に期待したい。
III	・消防団員数の確保に向けた各種取り組みに期待したい。
IV	・消防団活動の環境整備を図る取り組みに期待したい。
V	・総合防災拠点の早期整備を推進する取り組みに期待したい。
VI	・多様なニーズに対応できる避難所運営などに向けて、地域防災に取り組む女性の割合を高める取り組みに期待したい。
施策評価	
成果指標①について、火災発見状況等の外的要因の影響により目標値に対する進捗状況が遅れているが、今後も継続的に施策の推進に取り組む必要がある。	
成果指標②について、施策1による防災体制の強化が図られたことが成果指標の進捗に貢献している。今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。	

個別事業					5-3-1 総合的な防災体制・態勢の強化		1
1	款	項	目	危機管理課	消防団運営事業	非常備消防機関である消防団を管理運営する。	
	9	1	2				
予算額	(千円)	117,210	特定財源	(千円)	1,101	①安全かつ充実した消防団活動のための環境整備 ・消防団員の報酬や出動手当など ・被服装備品などの整備 ・消防団員として必要な知識や技術の修得のための各種訓練や研修会などへの参加	
決算額	(千円)	112,374	特定財源	(千円)	1,030		
活動指標①	-			【特定財源】コミュニティ助成事業助成金 1,000千円ほか		①安全かつ充実した消防団活動のための環境整備 ・消防団員の報酬や出動手当の支給（日常的な活動や各種出動に対して支給） 階級別年報酬（団長～機能別団員） 計1,610人 各種指導員報酬（訓練礼式、消防操法、ラッパ隊、はしご乗り隊） 計114人 ポンプ管理報酬（ポンプ車、積載車、資機材搬送車、小型ポンプ） 計171人 出動手当（災害、訓練、警戒、広報巡回など） 計延べ8,309人 ・主な被服装備品の購入整備（活動時の安全性が向上） 耐切削手袋 30双 消防安全長靴 80足 ・主な訓練行事および研修（災害時における迅速かつ安全な出動体制の確立） 訓練行事：春季消防演習（5月）、総合防災訓練（10月）、消防出初式（1月） 研修等：消防団研修（4月）、消防操法研修（6～11月）、県消防学校入校（年間）	
目標値			実績値				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					【特定財源】コミュニティ助成事業助成金 1,000千円（耐切削手袋と消防安全長靴を購入）ほか	
2	款	項	目	危機管理課	消防施設等整備事業	災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上のため、必要な施設等整備を行う。	
	9	1	3				
予算額	(千円)	50,560	特定財源	(千円)	38,100	①老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新 ・消防機具庫1棟 9,351千円 ・耐震性貯水槽2基（設計） 9,317千円 ・軽積載車1台 6,237千円 ・資機材搬送車1台 3,454千円 ・小型ポンプ2台 4,207千円	
決算額	(千円)	49,389	特定財源	(千円)	36,600		
活動指標①	-			【特定財源】（市債）過疎対策事業債ほか 42,000千円		①老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新 ・消防機具庫1棟（檜橋） 8,129千円 ・耐震性貯水槽建設に係る測量調査設計2基（岡島田、円道） 7,906千円 ・軽積載車1台（楯山） 6,120千円 ・資機材搬送車1台（赤剥） 2,444千円 ・小型ポンプ2台（樋の口、橋本） 4,047千円	
目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業の完了				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	事業順調 成果指標①の達成に向けて、計画的に消防施設等の整備を行うことが必要。					【特定財源】（市債）過疎対策事業債ほか 36,600千円	
3	款	項	目	危機管理課	水難救助事業	市内の沿岸、河口における水難事故に備え、水難救難と連携して対応力を強化するとともに円滑な救助体制を構築する。	
	9	1	4				
予算額	(千円)	2,246	特定財源	(千円)	0	①水難事故発生時の救助対応などに係る手当の支出 ②水難事故発生時の出動船舶借上料など	
決算額	(千円)	1,824	特定財源	(千円)	0		
活動指標①	-					①水難事故発生時の救助対応などに係る手当の支出 ・出勤実績2回 計26人 ②水難事故発生時の出動船舶借上料など ・借上実績2回 計8台	
目標値			実績値				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						

個別事業							
4	款 9	項 1	目 4	危機管理課	山岳遭難対策事業	入山者の生命を守るため、山岳遭難事故防止の啓発と事故発生時の捜索および救助を実施する。また、捜索・救護技術の向上のため、山岳遭難救助訓練へ参加する。	
予算額		(千円) 298		特定財源	(千円) ①山岳遭難事故発生時の捜索および救助対応 ②山岳遭難事故防止の啓発 ③各種山岳遭難救助訓練への参加および訓練参加のための旅費（費用弁償）などの支出	①山岳遭難事故発生時の捜索および救助対応 ・山岳遭難事業対応 2件 ②山岳遭難事故防止の啓発 ・登山シーズンに、登山口へ山岳遭難事故の啓発看板を設置 ③各種山岳遭難救助訓練への参加および訓練参加のための旅費（費用弁償）などの支出 ・令和5年度秋田県・山形県 4市町鳥海山遭難対策連絡会合同訓練 1名 ・令和5年度山形県冬山遭難救助訓練 4名	
決算額		(千円) 125		特定財源			
活動指標①	-						
目標値				実績値			
活動指標②	-						
目標値				実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						
5	款 9	項 1	目 4	危機管理課	防災対策強化事業（継続費逐次繰越含む）	災害に備えた食料などの計画的な備蓄の更新および情報伝達体制の整備により適切な防災体制を構築する。また、B&G財団の防災拠点整備事業を活用し避難所および重機研修を実施する。	
予算額		(千円) 110,968		特定財源	(千円) 101,401	①避難所への計画的な備蓄 ・小・中学校等への食料などの備蓄の更新 ②避難所用LPガス発電機借上料 ③平田地域コミュニティFM中継局の整備 ・防災ラジオ受信環境改善のため、平田総合支所管内への中継局新設（3カ所） ④防災ラジオ販売委託手数料 ⑤同報系防災行政無線操作卓の更新 ・老朽化した防災行政無線の操作卓更新に合わせ、災害情報等を市ホームページやSNSなどへ一斉発信するシステムの導入 (令和4年度～5年度継続費) ⑥自主避難者避難所ホテル補助金 ⑦B&G財団の防災拠点整備事業による避難所・重機研修の実施 ・女性防災リーダー育成講座、バックホウ研修および特別教育の参加、避難所研修、B&G広域研修への参加 【特定財源】（市債）緊急防災・減災事業債ほか 71,400千円、B&G財団防災拠点設置及び災害時相互支援体制構築事業研修支援金 3,000千円（ほか）	
決算額		(千円) 107,986		特定財源	(千円) 100,343	①避難所への計画的な備蓄 3,030千円（うち予備費充用166千円） ・各避難所に備蓄している食料と飲料水の入替（賞味期限を迎える分） 2,582千円 ・能登半島地震で使用した食料と飲料水の補充 448千円 ②避難所用LPガス発電機借上料 7,421千円 ③平田地域コミュニティFM中継局の整備 36,718千円 ・平田中継局、北俣中継局、および中野俣中継局を新設 ④防災ラジオ販売委託手数料（防災ラジオの頒布338台） 149千円 ⑤同報系防災行政無線操作卓の更新 57,519千円（R4逐次繰越費 24,563千円、R5 32,956千円） ・防災行政無線の操作卓更新、および一斉発信システムの導入[令和4年度～5年度継続費] ⑥自主避難者避難所ホテル補助金（令和5年度は補助金交付対象事案なし） ⑦B&G財団の防災拠点整備事業による避難所・重機研修の実施 3,095千円 ・女性防災リーダー育成講座（202人参加）、バックホウ研修および特別教育の実施（71人参加） ・避難所研修の実施（181人参加）、およびB&G財団広域研修への参加（4人参加） 【特定財源】（市債）緊急防災・減災事業債ほか 94,100千円、B&G財団防災拠点設置及び災害時相互支援体制構築事業研修支援金 3,000千円（ほか）	
活動指標①	避難所への防災備蓄品整備率						
目標値	100%			実績値	100%		
活動指標②	近所の避難場所や避難所を知っている人の割合						
目標値	90%			実績値	98%		
事業評価	事業順調 本事業は計画的な備蓄の更新や、情報伝達体制の整備により、防災体制（態勢）の充実強化を実施できている。						
6	款 9	項 1	目 4	危機管理課	水防活動事業	水害対応に必要な資機材の購入や水防技術の向上のための訓練実施など、安全かつ充実した水防活動ができるように環境整備を行う。	
予算額		(千円) 3,134		特定財源	(千円) ①水防訓練の実施 ②排水ポンプ車の維持管理	①水防訓練の実施 ・水防技術を向上させるため、水害を想定した実技訓練を6月に1回実施 ・各種水防工法（積土の土工、月の輪工、シート張り工）に計274人参加 ②排水ポンプ車の維持管理 ・災害出動に備えた排水ポンプ車（1台）の維持管理業務委託	
決算額		(千円) 2,023		特定財源			
活動指標①	-						
目標値				実績値			
活動指標②	-						
目標値				実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						

個別事業							
7	款	項	目	危機管理課	自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織の育成と組織体制強化のため、資機材などの整備を支援する。	
	9	1	4				
予算額	(千円)	1,858		特定財源	(千円)	①自主防災組織資機材等整備補助金 1,845千円 ・防災資機材等を整備する自主防災組織への支援 ・補助率：整備費の1/2（限度額500千円） ②自主防災組織旗の作成 13千円	
決算額	(千円)	1,857		特定財源	(千円)		
活動指標①	-						
目標値				実績値			
活動指標②	-						
目標値				実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						
款	項	目					
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
活動指標①							
目標値			実績値				
活動指標②							
目標値			実績値				
事業評価							
款	項	目					
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
活動指標①							
目標値			実績値				
活動指標②							
目標値			実績値				
事業評価							

①自主防災組織資機材等整備補助金

項目	年度	R3	R4	R5
自主防災組織	自治会数（団体）	460	460	453
	自主防災組織数（団体）	440	440	440
	自主防災組織率（%）	95.7%	95.7%	97.1%
自主防災組織資機材等整備補助金交付実績	交付件数（件）	22	18	24
	補助金額（千円）	1,451	2,048	1,845

②自主防災組織旗の作成
 ・作成実績 1件

総合計画抜粋	
<p>I 各地区36の単位防犯協会への支援を継続します。</p> <p>① 防犯活動の支援および交通安全対策の継続</p>	
<p>II 高齢者や子どもが関わる事故の未然防止に向けた対策に重点的に取り組みます。</p> <p>① 運転免許自主返納の促進</p> <p>② 関係機関との連携による通学路危険箇所点検の継続実施</p>	

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き単位防犯協会への支援を継続する取り組みに期待したい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が安心して免許返納できる環境を整えるためには他部署や関係機関との連携が求められる。 高齢者や子どもが関わる事故の未然防止に向けた取り組みに今後も期待したい。 高齢化が進む中では雪害が生活の質に大きく関わる。引き続き除雪事業の充実に期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）	件	296	279	262	244	227	210
			211				
② 交通事故死者数の抑制	人	2人以下	2人以下	2人以下	2人以下	2人以下	2人以下
			1				
③ 交通事故重傷者数の抑制	人	22人以下	22人以下	22人以下	22人以下	22人以下	22人以下
			23				

施策評価
<p>成果指標①、②、③について、各事業の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p>

個別事業							
1	款	項	目	まちづくり推進課	安全・安心のまち酒田推進事業	関係機関などと連携し、交通安全、防犯活動に関する各種啓発活動を実施する。	
	2	1	9				
予算額	(千円)	22,196	特定財源	(千円)	635	①交通安全教育の推進 11,538千円 ・交通安全専門指導員による交通安全教室の実施 ・登校児童などへの安全指導（交通指導員を通学路危険箇所配置） ②交通安全啓発活動 3,611千円 ・家庭訪問や街頭指導などの実施 ・市広報、ホームページ、酒田エフエム放送などによる呼びかけ ・啓発イベントなどの実施 ③酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 2,243千円 ④運転免許自主返納の促進 4,198千円 ・タクシー券の贈呈（返納時5千円相当） ・運転経歴証明書交付申請手数料の支援 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引の支援 ⑤防犯活動への支援および防犯団体などと連携した広報啓発活動の実施 1,259千円 【特定財源】（県）市町村総合交付金 635千円	
決算額	(千円)	21,216	特定財源	(千円)	635		
活動指標①	交通安全教室開催回数			①交通安全教育の推進 ・交通安全専門指導員による交通安全教室 164回実施 ・登校児童などへの安全指導（交通指導員を通学路危険箇所配置）6,744回実施 ②交通安全啓発活動 ・市広報及びホームページ：年4回啓発記事掲載 ・酒田エフエム放送による呼びかけ：年2回実施 ③酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 2回実施 計74台撤去 ④運転免許自主返納の促進 返納者数480名 ⑤防犯活動への支援および防犯団体などと連携した広報啓発活動の実施 【特定財源】（県）市町村総合交付金 635千円			
目標値	200回	実績値	164回				
活動指標②	運転免許自主返納者数			①区画線の整備 ・L=10,133m ②防護柵（カードレール）の整備 ・L=286m 【特定財源】交通安全対策特別交付金 16,860千円			
目標値	550人	実績値	481人				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） コロナ禍の影響により活動指標が未達成となったが、コロナ禍後のニーズは高く、達成に向け取り組む。						
2	款	項	目	土木課	交通安全施設（二種）整備事業	道路交通安全施設を整備する。	
	8	2	4				
予算額	(千円)	16,860	特定財源	(千円)	12,755	①区画線の整備 ・消えかかっていた区画線L=6,805mの更新(引き直し)を実施 ②防護柵（カードレール）の整備 ・老朽化したガードレールL=292mの更新を実施 【特定財源】交通安全対策特別交付金 12,755千円	
決算額	(千円)	16,858	特定財源	(千円)	12,755		
活動指標①	-			①道路除雪にかかる経費 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応 【特定財源】（国）防災・安全交付金 25,400千円ほか			
目標値		実績値					
活動指標②	-			(12月補正計上) 関連経費を増額135,000千円 ①除雪事業計画に基づき道路除雪に要した経費 340,480千円 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応 【特定財源】（国）防災・安全交付金 15,764千円、戸沢村除雪協力金 164千円			
目標値		実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						
3	款	項	目	土木課	除雪事業	冬期間における歩行者、車両通行の安全確保のため、除雪対策を実施する。	
	8	2	6				
予算額	(千円)	435,000	特定財源	(千円)	16,173	(12月補正計上) 関連経費を増額135,000千円 ①除雪事業計画に基づき道路除雪に要した経費 340,480千円 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応 【特定財源】（国）防災・安全交付金 25,400千円ほか	
決算額	(千円)	340,480	特定財源	(千円)	15,928		
活動指標①	-			(12月補正計上) 関連経費を増額135,000千円 ①除雪事業計画に基づき道路除雪に要した経費 340,480千円 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応 【特定財源】（国）防災・安全交付金 15,764千円、戸沢村除雪協力金 164千円			
目標値		実績値					
活動指標②	-			(12月補正計上) 関連経費を増額135,000千円 ①除雪事業計画に基づき道路除雪に要した経費 340,480千円 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応 【特定財源】（国）防災・安全交付金 15,764千円、戸沢村除雪協力金 164千円			
目標値		実績値					
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。						

個別事業					
4	款	項	目		
	8	2	6	土木課	除雪機械整備事業
				計画的に除雪機械の整備を行う。	
予算額	(千円) 104,514	特定財源	(千円) 101,864	①除雪機械の更新 ・ 小型除雪車（八幡） ・ 除雪ドーザ11t級（八幡） ・ 除雪ロータリ2.2m級（平田）	
決算額	(千円) 97,013	特定財源	(千円) 96,864		
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
				【特定財源】（国）防災・安全交付金 59,328千円、（市債）公共事業等債ほか 30,600千円	
				【6月補正計上】 購入経費を増額7,251千円 【3月補正計上】 購入経費を増額7,230千円 ①除雪機械の更新 ・ 除雪車更新計画に基づき、小型除雪車1.3m級、除雪ドーザ11t級、除雪ロータリ2.2m級の計3台を購入 【特定財源】（国）防災・安全交付金 68,964千円（内5,000千円繰越）、（市債）過疎対策事業債ほか 32,900千円	
5	款	項	目		
	8	2	6	土木課	克雪支援事業
				除雪の担い手を確保するための各種支援を行う。	
予算額	(千円) 17,457	特定財源	(千円) 5,261	①除雪特別対策補助金 16,257千円 ・ 自主的に地区内の生活道路や通学路の除雪を行う団体へ交付 ・ 補助金額：除雪面積×20円/m以内×除雪対象日数	
決算額	(千円) 10,871	特定財源	(千円) 5,261	②小型除雪機械購入補助金 600千円 ・ 市内販売店から共同で小型除雪機械を購入する団体へ交付 ・ 補助金額：購入費の1/2（上限30万円）	
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
				③道路除雪担い手支援補助金 600千円 ・ 市道の除排雪業務に従事する除雪オペレーターの資格取得費用の一部を支援 ・ 補助金額：対象経費の1/2（上限8万円）	
				【特定財源】（県）いきいき雪国やまがた推進交付金 5,023千円ほか	
				①除雪特別対策補助金 10,030千円 ・ 自主的に地区内の生活道路や通学路の除雪を行う団体へ交付 ・ 自主除雪作業43協力会に対し支援 ②小型除雪機械購入補助金 470千円 ・ 市内販売店から共同で小型除雪機械を購入する団体へ交付 ・ 2団体に対し支援 ③道路除雪担い手支援補助金 371千円 ・ 市道の除排雪業務に従事する除雪オペレーターの資格取得費用の一部を支援 ・ 7人に対し支援 【特定財源】（県）いきいき雪国やまがた推進交付金 5,261千円ほか	
6	款	項	目		
	8	2	6	土木課	防雪柵改修事業
				防雪柵の点検結果をもとに防雪柵を改修する。	
予算額	(千円) 17,800	特定財源	(千円) 17,700	①防雪柵改修工事 ・ 市道亀ヶ崎小牧線の支柱交換工事	
決算額	(千円) 17,595	特定財源	(千円) 17,500		
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
				【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債 17,700千円	
				①防雪柵改修工事 ・ 早期に対応が必要と判断された亀ヶ崎小牧線の防雪柵支柱交換工事、N=83組の交換を実施 【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債 17,500千円	

総合計画抜粋	
I 住民の生活・財産に悪影響を及ぼす管理不全な空き家の適正管理や発生抑制に取り組みます。	
① 自治会空き家等見守り隊への支援および連携 ② 空き家所有者への適正管理に関する啓発・助言・指導 ③ 管理不全な空き家への個別対応 ④ デジタル技術を活用した空き家等の把握手法の研究 ⑤ 空き家の解体・撤去への支援	
II 空き家等ネットワーク協議会との連携を強化し、空き家の利活用件数の増加につなげます。	
① 空き家等情報サイトの機能強化による利活用（売買・賃貸等）の促進	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 自治会空き家等見守り隊の増加	自治会	147	152	157	162	167	172
			159				
② 管理不全な空き家件数の抑制	件	439	431	423	416	408	400
			428				

外部評価
I ・今後空き家が増加していくことが容易に予測できる状況の中で、成果指標「管理不全な空き家件数の抑制」は妥当な指標かやや疑問である。 ・上記ともつながるが、現在の事業で管理不全な空き家の適正管理や発生抑制に効果的につながるかどうか検証が必要である。 ・取り組みにあたっては、他地域の先進的な取り組みの研究が必要ではないか。また、所管部署を越えて検討を進めるべき課題であると考えられる。
II ・空き家等ネットワーク協議会との連携を強化し、空き家の利活用件数の増加につなげる取り組みに期待したい。また、Iと同様に、取り組みにあたっては、他地域の先進的な取り組みの研究が必要だと考えられる。

施策評価
成果指標①、②について、「空き家等総合対策事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も事業の拡充も検討しながら継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。

個別事業							
1	2	1	9	まちづくり推進課		空き家等総合対策事業	
						自治体と連携した管理不全な空き家などの適正管理に取り組みとともに、市および民間団体が組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家などの利活用を促進させる。	
予算額	(千円) 2,381	特定財源	(千円) 897			①管理不全な空き家などの改善 1,995千円	
決算額	(千円) 1,417	特定財源	(千円) 976			<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく助言、指導 ・ 相続財産管理人選任申立 ・ 雑草、樹木の除去などの連絡調整 ・ 緊急応急措置の連絡調整 ・ 自治会空き家等見守り隊の活動促進 ・ 空き家等の適正管理に関する啓発リーフレットの送付 	
活動指標①	管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数					①管理不全な空き家等の改善 1,031千円	
目標値	80件	実績値	91件			<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の所有者及び管理者に対する、購入したい方からの相談に応じた情報提供の依頼、管理不全空き家への助言など145件実施 ・ 相続人不存在となっている危険老朽空き家の相続財産管理人選任申立 1件 ・ 応急的な構築物の駆除や措置は、その都度状況を確認し所有者及び管理者へ連絡するなど改善を促進 ・ 自治会の空き家見守り隊による定期的な状況の確認と、空き家の所有者及び管理者と連絡を取りあえる関係を構築 	
活動指標②	空き家等利活用件数					②空き家等の利活用の促進 386千円	
目標値	20件	実績値	12件			<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイトの運営 ・ 空き家等無料相談会の開催（年3回） 	
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標②の達成には、一定の改善が進んでも新たな空き家が増える社会環境にあるため、事業の拡充を検討する。					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 193千円ほか	
						【特定財源】 相続財産管理人選任申立予納金戻入金 800千円ほか	
予算額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
目標値		実績値					
活動指標②							
目標値		実績値					
事業評価							
予算額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
目標値		実績値					
活動指標②							
目標値		実績値					
事業評価							

総合計画抜粋

外部評価

I 地震による住宅・建築物の倒壊等の被害を最小限に抑えるため、住宅の耐震化・減災対策を進めます。

① 住宅の耐震改修および危険なブロック塀の撤去に対する支援

I

- ・成果指標「住宅の耐震化・減災対策率」はまだ公表されていないため達成状況が評価できない。
- ・住宅の耐震化・減災対策を推進する個別の取り組みは市民ニーズに応える形で実施されているが、その効果の評価は困難である。
- ・減災については、地震対策のみならず令和6年7月25日に発生した豪雨による水害も含めて対策を講じていく必要があると考えられる。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 住宅の耐震化・減災対策率	%	81.7	83.6	85.4	87.3	89.1	91.0
			R7年2月公表				

施策評価

成果指標①について、令和5年度の実績値はまだ公表されていない。「新築住宅総合支援事業」「危険ブロック塀等撤去支援事業」「木造住宅耐震改修支援事業」等の取り組みは成果指標の進捗に貢献すると見込まれるが、事業の成果を迅速に把握できる新たな成果指標の追加を検討する。

個別事業																																			
1	款	項	目	建築課	住宅改善支援事業	住宅環境の改善を促進し中心市街地に居住誘導するため、持家住宅や中心市街地の賃貸住宅の新増築の整備、空き家の解体工事を行う場合に、必要な工事費用の一部を無利子で貸付する。																													
	8	6	2																																
	予算額	(千円) 10,043	特定財源					(千円)	①住宅改善支援事業利子補給 ・利子補給金（H26～R2年度の7年間分） 10,043千円	①住宅改善支援事業利子補給 ・利子補給金（H26～R2年度の7年間分） 9,212千円																									
	決算額	(千円) 9,212	特定財源					(千円)	※令和2年度までの募集で終了																										
	活動指標①	-																																	
	目標値		実績値																																
	活動指標②	-																																	
	目標値		実績値																																
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 後年度利子負担をするのみの事業のため、令和7年度より住宅総合支援事業に統合を検討。																																		
2	款	項	目	建築課	住宅リフォーム総合支援事業	安全かつ良質な居住環境を形成するため、住宅の質を向上させるリフォーム工事に対し、工事費用の一部を支援する。																													
	8	6	2																																
	予算額	(千円) 55,165	特定財源					(千円) 34,096	①住宅リフォーム総合支援補助金 70,000千円 ・工事費の20%以内で240千円を上限に補助金を交付（要件により上乗せあり）	①住宅リフォーム総合支援補助金の交付実績																									
	決算額	(千円) 54,218	特定財源					(千円) 33,731	【特定財源】（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 34,500千円、（国）社会資本整備総合交付金 450千円ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数（件）</td> <td></td> <td>284</td> <td>250</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>補助金額（千円）</td> <td></td> <td>67,770</td> <td>58,680</td> <td>54,140</td> </tr> <tr> <td>総工事費（千円）</td> <td></td> <td>625,055</td> <td>512,463</td> <td>483,675</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	利用件数（件）		284	250	237	補助金額（千円）		67,770	58,680	54,140	総工事費（千円）		625,055	512,463	483,675					
	項目	年度	R3					R4	R5																										
利用件数（件）		284	250	237																															
補助金額（千円）		67,770	58,680	54,140																															
総工事費（千円）		625,055	512,463	483,675																															
活動指標①	補助利用件数																																		
	目標値	200件	実績値	237件																															
	活動指標②																																		
	目標値		実績値																																
事業評価	成果指標の追加を検討 事業実績額は減少するも、一定の需要はある。成果指標への貢献度が不明確なため新たな指標の追加が必要。						【特定財源】（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 26,870千円、（国）社会資本整備総合交付金 6,861千円																												
3	款	項	目	建築課	新築住宅総合支援事業	建替えによる耐震化促進および防火・準防火地域内（中心市街地）の防火対策のため、住宅の新築および解体を支援する。																													
	8	6	2																																
	予算額	(千円) 13,174	特定財源					(千円) 200	①住宅新築工事を行う方に対し、300千円を上限に補助金を交付（要件により上乗せあり） ・住宅新築支援補助金 9,000千円（20件）	①住宅新築支援補助金交付実績（1件キャンセル）																									
	決算額	(千円) 12,607	特定財源					(千円) 200	②住宅の解体工事を行う方に対し、200千円を上限に補助金を交付 ・住宅解体支援補助金 4,000千円（20件）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数（件）</td> <td></td> <td>22</td> <td>25</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>補助金額（千円）</td> <td></td> <td>9,000</td> <td>9,200</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>総工事費（千円）</td> <td></td> <td>561,110</td> <td>733,032</td> <td>720,329</td> </tr> <tr> <td>酒田産木材量（m³）</td> <td></td> <td>318</td> <td>355</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	利用件数（件）		22	25	23	補助金額（千円）		9,000	9,200	8,700	総工事費（千円）		561,110	733,032	720,329	酒田産木材量（m ³ ）		318	355	310
	項目	年度	R3					R4	R5																										
利用件数（件）		22	25	23																															
補助金額（千円）		9,000	9,200	8,700																															
総工事費（千円）		561,110	733,032	720,329																															
酒田産木材量（m ³ ）		318	355	310																															
活動指標①	補助利用件数（新築）																																		
	目標値	20件	実績値	23件																															
	活動指標②	補助利用件数（空き家解体）																																	
	目標値	20件	実績値	19件																															
事業評価	事業順調 新築及び耐震基準前の建物の解体により、成果指標の耐震化につながっている。事業ニーズも高い。						②住宅解体支援補助金交付実績（1件キャンセル）																												
	目標値		実績値				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数（件）</td> <td></td> <td>20</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>補助金額（千円）</td> <td></td> <td>4,000</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>総工事費（千円）</td> <td></td> <td>39,388</td> <td>45,093</td> <td>46,598</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	利用件数（件）		20	19	19	補助金額（千円）		4,000	3,800	3,800	総工事費（千円）		39,388	45,093	46,598								
項目	年度	R3	R4	R5																															
利用件数（件）		20	19	19																															
補助金額（千円）		4,000	3,800	3,800																															
総工事費（千円）		39,388	45,093	46,598																															
	目標値		実績値				【特定財源】（国）都市構造再編集中支援事業補助金 200千円（対象2件）																												

個別事業																											
4	款	項	目	建築課	土砂災害等危険住宅移転事業	土砂災害などの危険から住民の安全を確保するため、危険を及ぼす区域外への移転に対し、工事費用の一部を助成する。																					
	8	6	2																								
予算額 (千円) 975 特定財源 (千円) 730				①土砂災害等危険住宅移転費補助金 ・除却費 1,950千円 (2件)		①土砂災害等危険住宅移転費補助金 ・補助金975千円、交付件数1件 (1件はキャンセル)																					
決算額 (千円) 975 特定財源 (千円) 730				【特定財源】 (国) 防災・安全交付金 974千円ほか		【特定財源】 (国) 防災・安全交付金 487千円、(県) 243千円																					
活動指標① -																											
目標値 実績値																											
活動指標② -																											
目標値 実績値																											
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。活動指標の設定を検討する。広い意味での耐震化(減災対策)にはつながる。																											
5	款	項	目	建築課	危険ブロック塀等撤去支援事業	除却が必要とされた危険ブロック塀などの除却に対し、工事費用の一部を支援する。																					
	8	6	2																								
予算額 (千円) 1,600 特定財源 (千円) 800				①危険ブロック塀等撤去費補助金 2,400千円 ・道路および避難地に沿って設置されているブロック塀などの撤去 ・上限額150千円、16件(補助割合:国1/2、市1/2)		①危険ブロック塀等撤去費補助金交付実績																					
決算額 (千円) 1,486 特定財源 (千円) 743				【特定財源】 (国) 防災・安全交付金 1,200千円ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td></td> <td>20</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>補助金額(千円)</td> <td></td> <td>1,674</td> <td>1,830</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>除却面積(m²)</td> <td></td> <td>392</td> <td>393</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	利用件数(件)		20	22	22	補助金額(千円)		1,674	1,830	1,486	除却面積(m ²)		392	393	261
項目	年度	R3	R4	R5																							
利用件数(件)		20	22	22																							
補助金額(千円)		1,674	1,830	1,486																							
除却面積(m ²)		392	393	261																							
活動指標① -																											
目標値 実績値																											
活動指標② -																											
目標値 実績値																											
事業評価 事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より「住宅等耐震化促進事業」に統合し、減災対策の一層の推進を図る。																											
6	款	項	目	建築課	木造住宅耐震診断士派遣事業	市で認定した耐震診断士を派遣し、住宅の耐震診断を実施する。																					
	8	6	2																								
予算額 (千円) 130 特定財源 (千円) 71				①木造住宅耐震診断業務委託料 1,680千円 ・地震が発生した際の木造住宅の倒壊等を防止し、地震災害に強いまちづくりを推進 ・耐震診断委託料(負担割合:国4.5/10、市4.5/10、申込者負担金1/10)		①木造住宅耐震診断利用実績																					
決算額 (千円) 130 特定財源 (千円) 71				【特定財源】 (国) 防災・安全交付金 756千円ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td></td> <td>10</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>耐震性あり(件)</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>耐震性なし(件)</td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	利用件数(件)		10	9	1	耐震性あり(件)		1	0	0	耐震性なし(件)		9	9	1
項目	年度	R3	R4	R5																							
利用件数(件)		10	9	1																							
耐震性あり(件)		1	0	0																							
耐震性なし(件)		9	9	1																							
活動指標① -																											
目標値 実績値																											
活動指標② -																											
目標値 実績値																											
事業評価 事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より「住宅等耐震化促進事業」に統合し、減災対策の一層の推進を図る。広報等周知の見直しを検討。																											

個別事業																																
7	8	6	2	建築課		木造住宅耐震改修支援事業																										
		(千円)		(千円)	①木造住宅耐震改修補助金 4,000千円																											
予算額	1,841	特定財源	1,000	・地震が発生した際の木造住宅の倒壊などを防止し、地震災害に強いまちづくりを推進 ・補助割合：国1/2、県1/4、市1/4																												
決算額	1,759	特定財源	1,000																													
活動指標①	-			【特定財源】(国)社会資本整備総合交付金 2,000千円、(県)住宅リフォーム総合支援事業費補助金 1,000千円ほか																												
目標値		実績値																														
活動指標②	-																															
目標値		実績値																														
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 令和6年度より「住宅等耐震化促進事業」に統合し、減災対策の一層の推進を図る。広報等周知の見直しを検討。																															
						①木造住宅耐震改修補助金交付実績																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td></td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>内評点1.0以上</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>内評点0.7以上1.0未満</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>補助金額(千円)</td> <td></td> <td>1,880</td> <td>2,090</td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	利用件数(件)		3	4	3	内評点1.0以上		3	3	1	内評点0.7以上1.0未満		0	1	2	補助金額(千円)		1,880	2,090	1,600
項目	年度	R3	R4	R5																												
利用件数(件)		3	4	3																												
内評点1.0以上		3	3	1																												
内評点0.7以上1.0未満		0	1	2																												
補助金額(千円)		1,880	2,090	1,600																												
						【特定財源】(国)社会資本整備総合交付金 400千円、(県)住宅リフォーム総合支援事業費補助金 600千円ほか																										
予算額		特定財源																														
決算額		特定財源																														
活動指標①																																
目標値		実績値																														
活動指標②																																
目標値		実績値																														
事業評価																																
予算額		特定財源																														
決算額		特定財源																														
活動指標①																																
目標値		実績値																														
活動指標②																																
目標値		実績値																														
事業評価																																

総合計画抜粋	
I 地域公共交通についてPDCAサイクルに基づいた検証を行い、継続的な見直しを行います。	
① 公共交通政策に対するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取	
II 乗車人数を増加させるための取組みを進めます。	
① 地域公共交通の改編に伴う積極的な情報発信の実施	
② 体験試乗ツアー等の実施	
③ モビリティマネジメントの推進	
IV 誰でも利用しやすい地域公共交通のため、利用環境を改善します。	
① バリアフリー化など車両改善	
② 運賃キャッシュレス化導入の具体化	
③ 車内における感染症拡大を防止する取組みの実施	
④ MaaSに関する取組みの推進	
⑤ 自動運転車両、電動車両、燃料電池車両の実用化に関する情報収集	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① バス路線の1キロあたり利用者数	人	0.36	0.43	0.50	0.57	0.57	0.57
			0.49				
② デマンドタクシーの利用者数	人	5,301	9,197	13,093	17,000	17,000	17,000
			14,045				
③ 公共交通の収支率	%	22.2	25.5	28.7	32.0	32.0	32.0
			24.8				

外部評価
施策全体に対して ・まちづくりと一体的に地域公共交通のあり方について不断に研究し新たな取り組みを推進している。今後も市民の暮らし全体、そして観光も視野に入れた地域公共交通について取り組みに期待したい。 ・今後も、PDCAサイクルに基づいた検証と継続的な見直しに期待する。
I ・多様なニーズや潜在的利用者層を捉えた上で、今後の取り組みの推進に期待したい。
II ・乗車人数を増加させるための取り組みに今後も期待したい。成果指標「デマンドタクシー利用者数」は順調に伸びているが、利用者の声を拾いながら、また利用に至らない潜在的利用者のニーズも見落とさず拾いながら、質的な改善にも取り組まれることに期待したい。
III ・多様な利用者を想定した地域公共交通の利用環境改善の取り組みに期待したい。

施策評価
成果指標①について、乗合バス運行事業を適切に実施することにより、成果指標の進捗に貢献している。 今後も継続的に利用促進や周知活動に取り組むと共に、利用者ニーズに対応した改善を行うことで成果指標の目標達成が見込まれる。 成果指標②について、デマンドタクシー運行事業を適切に実施することにより、実績値の進捗に貢献している。 今後も継続的に利用促進や周知活動に取り組むと共に、交通事業者との協議連携を図ることで成果指標の目標達成が見込まれる。 成果指標③について、地域公共交通を維持するためには一定の収支率を確保することが必要であり、基準値より改善している。 収支率は、事業実施のための人件費や燃料費の単価上昇などの外的要因に大きな影響を受けるため、酒田市地域公共交通計画の次期計画策定と連動し、新たな成果指標や目標値の設定を検討する。

個別事業															
1	款	項	目	都市デザイン課	乗合バス運行事業	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者などの交通手段となる地域公共交通を維持するため、乗合バスを運行する。									
	8	5	3												
予算額		(千円) 96,037	特定財源	(千円) 26,571	①乗合バスの運行（6路線） ・（毎日運行）市内循環A線、市内循環B線、酒田駅大学線 ・（平日運行）市内循環C線、市内循環D線 ・（月・水・金運行）古湊アイアイひらた線	①乗合バスの運行（6路線） ・るんるんバス運行委託料 92,019千円 ・バスロケーションシステム業務委託料 845千円 ・るんるんバス利用実績									
決算額		(千円) 95,211	特定財源	(千円) 39,821											
活動指標①		バス路線の運行日数		【特定財源】乗合バス運賃収入 20,642千円、（県）市町村総合交付金 4,490千円ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>るんるんバス乗車人数（人）</td> <td></td> <td>125,302</td> <td>134,491</td> <td>147,850</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	るんるんバス乗車人数（人）		125,302	134,491	147,850
項目	年度	R3	R4			R5									
るんるんバス乗車人数（人）		125,302	134,491	147,850											
目標値		363日	実績値	363日											
活動指標②				【特定財源】乗合バス運賃収入 24,751千円、（県）市町村総合交付金 5,162千円ほか											
目標値			実績値												
事業評価		事業順調 成果指標の進捗に貢献しているとともに、この事業に対する乗合バス利用者のニーズは高い。													
2	款	項	目	都市デザイン課	デマンドタクシー運行事業	高齢者や障がい者、通勤・通学者などの交通手段となる地域公共交通を維持するため、デマンドタクシーを運行する。									
	8	5	3												
予算額		(千円) 49,111	特定財源	(千円) 4,635	①デマンドタクシー運行業務委託料 37,199千円 ・市街地行：片道500円、指定乗降場所16か所 ・総合支所管内線：片道300円、指定乗降場所11か所 ・松山庄内線：片道500円、指定乗降場所3か所 ②デマンドタクシー運行受付業務委託料 10,571千円	①デマンドタクシー運行業務委託料 36,499千円 ②デマンドタクシー運行受付業務委託料 10,571千円 ・デマンドタクシー利用実績									
決算額		(千円) 47,375	特定財源	(千円) 6,917											
活動指標①		デマンドタクシーの運行日数		【特定財源】乗合タクシー運賃収入 2,788千円、（県）市町村総合交付金 884千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デマンドタクシー利用者数（人）</td> <td></td> <td>5,301</td> <td>10,508</td> <td>14,045</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R3	R4	R5	デマンドタクシー利用者数（人）		5,301	10,508	14,045
項目	年度	R3	R4			R5									
デマンドタクシー利用者数（人）		5,301	10,508	14,045											
目標値		244日	実績値	244日											
活動指標②				【特定財源】乗合タクシー運賃収入 5,070千円、（県）市町村総合交付金 1,847千円											
目標値			実績値												
事業評価		事業順調 成果指標の進捗に貢献しているとともに、この事業に対するデマンドタクシー利用者のニーズは高い。													
活動指標①															
目標値			実績値												
活動指標②															
目標値			実績値												
事業評価															

総合計画抜粋	
<p>I 陸羽西線の鉄道輸送再開に向けて東日本旅客鉄道株式会社に働きかけます。</p> <p>① 山形県、陸羽西線沿線自治体と連携した要望活動の実施</p> <p>II 羽越新幹線整備の早期実現に向けて取り組みます。</p> <p>① 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の事業としての要望活動の実施</p> <p>III 地域住民の通勤・通学・余暇活動など、市民の生活交通として維持するため、利便性向上を求めるとともに、市民や観光客などの鉄道利用促進に取り組みます。</p> <p>① 酒田駅のキャッシュレス化の促進</p> <p>② 山形県、沿線自治体、東日本旅客鉄道株式会社と連携したシンポジウム等の実施</p>	

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸羽東西線利用推進協議会において陸羽西線の鉄道輸送再開と従前のダイヤ及び運行本数の確保を要望している。今後も、東日本旅客鉄道株式会社への働きかけに期待したい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 羽越新幹線整備の早期実現に向けての取り組みに期待したい。 <p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生活交通としての維持とともに観光客などの利用促進に向けた取り組みに期待したい。特にキャッシュレス化は市民・観光客とともにメリットがあると考えられる。酒田駅への導入に向けて引き続き働きかけに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 酒田駅の1日当たり乗車人員	人	750	750	750	750	750	750
			867				

施策評価
<p>鉄道の利用促進・利便性向上については、JR東日本や山形県と連携した取り組みを行い、成果指標の実績値は目標値を上回っている。鉄道利用に関する潜在的なニーズ調査を行い、利用促進策などを実施することで目標達成が見込まれる。</p>

総合計画抜粋	
<p>I 通年の安全運航を維持継続するため、安全対策を徹底します。</p> <p>① 運輸安全マネジメント体制の維持強化</p> <p>② 適切な出欠航判断、船員の安全教育・訓練の充実</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した運航の実施</p> <p>④ 定期船の更新に向けた検討体制の構築</p> <p>II 誘客に努めるとともに、デジタル化も含めたサービス向上を図ります。</p> <p>① 乗船予約システムの運用、キャッシュレス決済の推進</p> <p>② 貸切クルーズ等の不定期航路事業の実施</p> <p>③ 飛島の魅力や定期船の情報の積極的な発信</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 定期船乗船者数	人	17,250	18,200 19,291	19,150	20,100	21,050	22,000

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係法令に基づく船員の教育・訓練、また国交省の示すガイドラインなどを指針として安全管理体制の強化に取り組み、安全に定期航路を運航できるよう徹底している。この取り組みに引き続き期待したい。 想定を超えるアクシデント（事故・災害）に備えるため、取り組みが形骸化しないよう不断の見直しを行ってほしい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化については、乗船予約システムの実装により、電話応対業務の削減や利用者の利便性の向上につながっている。その他にも、キャッシュレス精算券売機やQRチケットシステムなど、誘客につながるサービス向上の取り組みが着実に実行されている。今後の取り組みにも期待したい。

施策評価
<p>成果指標①について、「定期航路事業」の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p>

個別事業				5-4-3 定期航路の持続的運航 / 1																																								
1	款	項	目	定期航路事業所		定期航路事業特別会計		船舶運航に係る安全対策を徹底し通年の安全運航を維持するとともに、航路事業の安定に資する取り組みを推進する。																																				
	予算額	(千円)	293,520	特定財源	(千円)	293,520	①歳入概要 ・新型コロナウイルス感染症拡大により乗客人数が激減した令和2年度から回復傾向					(4月補正計上) システム関連業務委託料を増額 24,083千円 ・乗船手続きのスマート化による利用サービスの向上と業務の最大効率化を図るため、令和6年度運用化を目指すし、POSレジシステム・キャッシュレス券売機を導入																																
決算額	(千円)	280,404	特定財源	(千円)	280,404	②歳出概要 ・通常期に1日1往復、繁忙期に1日2往復の運航を計画 ・運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化 ・誘客宣伝・利用促進事業として、子ども無料キャンペーン、野鳥観察ツアー、ミニ飛鳥講座等を実施するとともに、飛鳥のパンフレットや運航日程表を作成し情報発信を実施					①事業収入52,326千円、国庫支出金71,530千円、県支出金19,920千円、繰入金134,994千円、諸雑入1,634千円 ②定期航路総務費83,572千円、定期船運航事業121,917千円、誘客宣伝・利用促進事業2,233千円、船舶検査事業32,307千円、酒田港クルーズ開催事業210千円、公債費 元金39,231千円、利子934千円																																	
活動指標①	-										定期船運航実績																																	
目標値			実績値							<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗客数(人)</td> <td></td> <td>17,250.0</td> <td>16,861.5</td> <td>19,290.5</td> </tr> <tr> <td>乗客運賃(千円)</td> <td></td> <td>34,500</td> <td>33,923</td> <td>38,604</td> </tr> <tr> <td>貨物航送量(トン)</td> <td></td> <td>1,854.0</td> <td>1,647.0</td> <td>1,533.5</td> </tr> <tr> <td>貨物運賃(千円)</td> <td></td> <td>14,698</td> <td>12,923</td> <td>12,214</td> </tr> <tr> <td>出航率(%)</td> <td></td> <td>59.8</td> <td>63.7</td> <td>60.6</td> </tr> </tbody> </table>					項目	年度	R3	R4	R5	乗客数(人)		17,250.0	16,861.5	19,290.5	乗客運賃(千円)		34,500	33,923	38,604	貨物航送量(トン)		1,854.0	1,647.0	1,533.5	貨物運賃(千円)		14,698	12,923	12,214	出航率(%)		59.8	63.7	60.6
項目	年度	R3	R4	R5																																								
乗客数(人)		17,250.0	16,861.5	19,290.5																																								
乗客運賃(千円)		34,500	33,923	38,604																																								
貨物航送量(トン)		1,854.0	1,647.0	1,533.5																																								
貨物運賃(千円)		14,698	12,923	12,214																																								
出航率(%)		59.8	63.7	60.6																																								
活動指標②	-										誘客宣伝・利用促進事業実績																																	
目標値			実績値							<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども無料キャンペーン利用者数</td> <td></td> <td>708</td> <td>886</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>ミニ飛鳥講座参加者</td> <td></td> <td>715</td> <td>834</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>野鳥観察ツアー利用者数</td> <td></td> <td>中止</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>酒田港クルーズ参加者</td> <td></td> <td>中止</td> <td>146</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>					項目	年度	R3	R4	R5	子ども無料キャンペーン利用者数		708	886	933	ミニ飛鳥講座参加者		715	834	1,157	野鳥観察ツアー利用者数		中止	12	10	酒田港クルーズ参加者		中止	146	364					
項目	年度	R3	R4	R5																																								
子ども無料キャンペーン利用者数		708	886	933																																								
ミニ飛鳥講座参加者		715	834	1,157																																								
野鳥観察ツアー利用者数		中止	12	10																																								
酒田港クルーズ参加者		中止	146	364																																								
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																											
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
活動指標①																																												
目標値			実績値																																									
活動指標②																																												
目標値			実績値																																									
事業評価																																												
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
活動指標①																																												
目標値			実績値																																									
活動指標②																																												
目標値			実績値																																									
事業評価																																												

総合計画抜粋	
I 賑わい創出のため、地域で有する「食」「自然環境」「歴史」「文化」などの多様な資源をつなぎ合わせ、交流人口・関係人口の拡大を図り、担い手の育成・確保につなげます。	
① コミュニティビジネスの推進による賑わいを域内消費につなげるための取組みの実施	
② 八幡、松山、平田地域が連携して行う地域の特色を生かした事業の実施	

外部評価	
I	
・成果指標「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値に届いていない。政策を実現するための成果指標として妥当であるか、あるいは目標値の設定について検討が必要だと考えられる。 ・活動指標においては、地域おこし協力隊員の新規配置が進んでいないことによる事業の未達成や事業実施の目標値に届いていない地域がある。配置がうまく進んでいる先進地の研究と、刻々と変化していく地域のニーズ把握にしっかり取り組んでもらいたい。 ・地域で有する多様な資源をつなぎ合わせ、交流人口・関係人口の拡大を図る取り組みには大いに期待したい。また、酒田市としてのコミュニティビジネスの定義について今後整理・検討することで、全庁的に共通認識を持って有効に展開できるように環境を整備されることを望む。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加	万人	63.6	68.8	73.9	79.1	84.2	89.4
			64.0				
② 地域おこし協力隊の配置数	人	4	5	6	6	7	8
			3				

施策評価	
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	
成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、隊員を配置できるよう、業務内容、募集方法、働きかけ等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。	
八幡、松山、平田地域の賑わい創出について、事業の成果が反映されやすい新たな成果指標の追加を検討する。	

個別事業				5-5-1 八幡、松山、平田地域の振興 / 1																																																
1	款	項	目	八幡総合支所	（再掲）八幡地域振興事業	八幡地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																														
	2	1	11																																																	
予算額	(千円)	4,026	特定財源	(千円)	①にぎわいの創出 1,311千円 ・八幡・平田連携事業 八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催（八幡・平田で隔年で合同開催） ・鳥海山・飛鳥ジオパーク等PR 鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施、鳥海登山初心者向け登山教室の開催 ・玉簾の滝周辺整備にかかる助成、湯ノ澤霊泉管理	①にぎわいの創出 1,320千円 (単位：人)																																														
決算額	(千円)	3,315	特定財源	(千円)	②芸術文化の振興 451千円 ・八幡文化祭の開催、やわた百人一首かるた大会の開催、写真パネル保管用台車の購入 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 3,780千円 ・新規隊員の配置（観音寺、日向地区） ・地域住民並びに地域団体との協働による地域活性化に向けた取組み	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡・平田連携事業（10/22）</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）</td> <td></td> <td>76</td> <td>89</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>鳥海山登山教室等（全4回）</td> <td></td> <td>23</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000	鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）		76	89	72	鳥海山登山教室等（全4回）		23	20	20																									
項目	年度	R3	R4	R5																																																
八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000																																																
鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）		76	89	72																																																
鳥海山登山教室等（全4回）		23	20	20																																																
活動指標①	八幡・平田連携事業入込数					④八幡地域協議会の開催 320千円 ⑤庄内やわた会との交流 49千円 ⑥日向里かふえ鼠等防除管理業務委託 130千円																																														
目標値	2,000人	実績値	3,000人			②芸術文化の振興 250千円 (単位：人)																																														
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡文化祭 展示（10/21～22）</td> <td></td> <td></td> <td>1,650</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>ステージ（11/3）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>300</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>やわた百人一首かるた大会（1/13）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>54</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	八幡文化祭 展示（10/21～22）			1,650	3,150	ステージ（11/3）		中止	300	280	やわた百人一首かるた大会（1/13）		中止	54	59																									
項目	年度	R3	R4	R5																																																
八幡文化祭 展示（10/21～22）			1,650	3,150																																																
ステージ（11/3）		中止	300	280																																																
やわた百人一首かるた大会（1/13）		中止	54	59																																																
目標値	4事業	実績値	2事業			③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,280千円 ・観音寺地区に新規1名配置、運動教室の開催等																																														
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②が未達成のため、隊員を配置できるよう、募集方法、働きかけ等の見直しを検討。					④八幡地域協議会の開催 291千円 4回開催（5/30、7/28、9/28、11/28） ⑤庄内やわた会との交流 42千円 総会へ出席（6/10東京都江戸川区タワーホール船堀） ⑥日向里かふえ鼠等防除管理業務委託 129千円 月1回の点検を実施																																														
2	款	項	目	松山総合支所	（再掲）松山地域振興事業	松山地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																														
	2	1	11																																																	
予算額	(千円)	2,418	特定財源	(千円)	①にぎわいの創出 573千円 ・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 ・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業 松山ほたるウィークの開催 ・地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催	①にぎわいの創出 549千円 (単位：人)																																														
決算額	(千円)	2,092	特定財源	(千円)	②芸術文化の振興 42千円 ・松山芸術祭のPRのため広報活動を支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山大手門くらふとフェア(9/23～24)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>4,300</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>城下町まつやま秋まつり（11/19）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>松山絵灯籠展示（8/11～20）</td> <td></td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>花の城下町まつやま探訪（4/16）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>200</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>松山ホテルウィーク（6/19～25）</td> <td></td> <td>249</td> <td>190</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>松山の宝茶話回（3回）</td> <td></td> <td>45</td> <td>55</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>伝統文化体験事業（2/10）</td> <td></td> <td>-</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>いきいきくらぶ（8回）</td> <td></td> <td>358</td> <td>265</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	松山大手門くらふとフェア(9/23～24)		中止	4,300	9,200	城下町まつやま秋まつり（11/19）		中止	1,500	1,500	松山絵灯籠展示（8/11～20）		2,000	2,000	500	花の城下町まつやま探訪（4/16）		中止	200	150	松山ホテルウィーク（6/19～25）		249	190	250	松山の宝茶話回（3回）		45	55	46	伝統文化体験事業（2/10）		-	3	15	いきいきくらぶ（8回）		358	265	265
項目	年度	R3	R4	R5																																																
松山大手門くらふとフェア(9/23～24)		中止	4,300	9,200																																																
城下町まつやま秋まつり（11/19）		中止	1,500	1,500																																																
松山絵灯籠展示（8/11～20）		2,000	2,000	500																																																
花の城下町まつやま探訪（4/16）		中止	200	150																																																
松山ホテルウィーク（6/19～25）		249	190	250																																																
松山の宝茶話回（3回）		45	55	46																																																
伝統文化体験事業（2/10）		-	3	15																																																
いきいきくらぶ（8回）		358	265	265																																																
活動指標①	まつやま大手門くらふとフェアの入込数					③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,440千円 ・地域情報およびイベントに関する情報発信および地域資源を活用したにぎわいの創出																																														
目標値	7,000人	実績値	9,200人			④松山地域協議会の開催 318千円 ⑤東京松山会との交流 44千円																																														
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数					②芸術文化の振興 41千円 松山芸術祭のPRのための広報活動の支援																																														
目標値	2事業	実績値	2事業			③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,183千円 内郷地区に1名配置 料理教室開催、情報発信等																																														
事業評価	事業順調 成果指標①の達成に貢献しており、特にくらふとフェアはイベントとして定着し地域外からの来場者も多い。					④松山地域協議会の開催 293千円 4回開催（5/30、7/27、11/24、1/26） ⑤東京松山会との交流 22千円 総会へ出席（5/28 東京グリーンパレス）																																														
3	款	項	目	平田総合支所	（再掲）平田地域振興事業	平田地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																														
	2	1	11																																																	
予算額	(千円)	1,551	特定財源	(千円)	①にぎわいの創出 497千円 ・八幡・平田連携事業（八幡地域振興事業にて予算計上） 八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催（八幡・平田で隔年で合同開催） ・庄内ひらた目ん玉夏まつり、小学生を対象とした自然体験教室を開催	①にぎわいの創出 402千円 (単位：人)																																														
決算額	(千円)	1,439	特定財源	(千円)	②芸術文化、スポーツの振興 760千円 ・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） ・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 ・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指し、スポーツ大会・教室を開催	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡・平田連携事業（10/22）</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>庄内ひらた目ん玉夏まつり（8/14）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>自然体験教室（6/8-9、6/30、7/5、7/7）</td> <td></td> <td>156</td> <td>114</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000	庄内ひらた目ん玉夏まつり（8/14）		中止	中止	3,700	自然体験教室（6/8-9、6/30、7/5、7/7）		156	114	114																									
項目	年度	R3	R4	R5																																																
八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000																																																
庄内ひらた目ん玉夏まつり（8/14）		中止	中止	3,700																																																
自然体験教室（6/8-9、6/30、7/5、7/7）		156	114	114																																																
活動指標①	八幡・平田連携事業入込数					③地域おこし協力隊の配置および活動支援（隊員の配置なし）																																														
目標値	2,000人	実績値	3,000人			④平田地域協議会の開催 324千円 4回開催（5/30、6/29、7/24、10/25） ⑤首都圏ふるさと平田会との交流 24千円 総会へ出席（6/10）令和5年度で解散																																														
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数					②芸術文化、スポーツの振興 687千円 (単位：人)																																														
目標値	2事業	実績値	0事業			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平田さしこ教室（全8回）</td> <td></td> <td>23</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ひらた文化祭（9/3～12/3）</td> <td></td> <td>1,093</td> <td>1,411</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>大会、教室等（7/2～9/24、11/5～2/11）</td> <td></td> <td>401</td> <td>410</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	平田さしこ教室（全8回）		23	29	31	ひらた文化祭（9/3～12/3）		1,093	1,411	2,473	大会、教室等（7/2～9/24、11/5～2/11）		401	410	656																									
項目	年度	R3	R4	R5																																																
平田さしこ教室（全8回）		23	29	31																																																
ひらた文化祭（9/3～12/3）		1,093	1,411	2,473																																																
大会、教室等（7/2～9/24、11/5～2/11）		401	410	656																																																
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②が未達成のため、隊員の業務内容について見直しを検討。																																																			

総合計画抜粋	
I	<p>中山間地域の生活環境を維持するため、過疎地域持続的発展計画に基づき、生活課題の解決を含め、地域や事業者等に対して持続可能な支援を行っていくための体制を構築します。</p> <p>① 民間事業者との協働による買い物支援や生活支援のための好事例の横展開</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（再掲）	万人	63.6	68.8	73.9	79.1	84.2	89.4
			64.0				
② 地域おこし協力隊の配置数（再掲）	人	4	5	6	6	7	8
			3				

外部評価	
I	<p>・成果指標「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値に届いていない。政策を実現するための成果指標として妥当であるか、あるいは目標値の設定について検討が必要だと考えられる（再掲）。</p> <p>・活動指標においては、地域おこし協力隊員の新規配置が進んでいないことによる事業の未達成や事業実施の目標値に届いていない地域がある。配置がうまく進んでいる先進地の研究と、刻々と変化していく地域のニーズ把握にしっかり取り組んでもらいたい。中山間地域の生活課題の解決を含め、地域や事業者などに対して持続可能な支援を行う取り組みに期待したい。（再掲）</p>

施策評価	
	<p>成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）</p> <p>成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、隊員を配置できるよう、業務内容、募集方法、働きかけ等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）</p> <p>地域性に応じた支援ができていくかや多様な主体との連携を評価できるような、新たな成果指標の追加を検討する。</p>

総合計画抜粋	
I 過疎化・高齢化が進む中山間地域等において、集落の維持および活性化を推進するため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。	
① 地域おこし協力隊の配置（再掲）	
② 集落支援員の配置（再掲）	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（再掲）	万人	63.6	68.8	73.9	79.1	84.2	89.4
			64.0				
② 地域おこし協力隊の配置数（再掲）	人	4	5	6	6	7	8
			3				

外部評価
I
・中山間地域における集落維持および活性化の推進に向けて、外部人材等の活用や地域人材の育成を行う取り組みに期待したいところだが、成果指標「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値に届いていない。政策を実現するための成果指標として妥当であるか、あるいは目標値の設定について検討が必要だと考えられる（再掲）。
・活動指標においては、地域おこし協力隊員の新規配置が進んでいないことによる事業の未達成や事業実施の目標値に届いていない地域がある。配置がうまく進んでいる先進地の研究と、刻々と変化していく地域のニーズ把握にしっかり取り組んでもらいたい。中山間地域の生活課題の解決を含め、地域や事業者などに対して持続可能な支援を行う取り組みに期待したい。（再掲）

施策評価
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）
成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、隊員を配置できるよう、業務内容、募集方法、働きかけ等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）

個別事業																																																		
1	2	1	10	まちづくり推進課																																														
				（再掲）コミュニティ振興事業																																														
				コミュニティ振興会に対し、ひとつづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。																																														
予算額	(千円) 163,104	特定財源	(千円) 142,500	①ひとつづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 130,872千円																																														
決算額	(千円) 162,917	特定財源	(千円) 144,900	・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用 ②ひとつづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 33,756千円 ・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・交通安全対策加算 ・集落支援員設置加算																																														
活動指標①	地域計画策定の取り組み																																																	
目標値	3地区	実績値	10地区																																															
活動指標②	地域人材育成にかかる取り組み																																																	
目標値	3人	実績値	3人	【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 20,400千円																																														
事業評価	事業順調 上位施策の推進に貢献しているとともに、この事業に対するコミュニティ振興会のニーズは高い。																																																	
				（3月補正計上）補助及び交付金を減額△1,524千円 ①ひとつづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 129,618千円 ・それぞれの地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付 ②ひとつづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 33,299千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（159自治会で実施） ・町をきれいにする週間協力加算（206自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（11団体に交付） ・交通安全対策加算（飛鳥を除く35コミュニティ振興会に交付） ・集落支援員設置加算（集落支援員を設置している田沢、大沢コミュニティ振興会に交付） 【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 44,900千円																																														
2	2	1	11	八幡総合支所																																														
				（再掲）八幡地域振興事業																																														
				八幡地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																														
予算額	(千円) 4,026	特定財源	(千円)	①にぎわいの創出 1,311千円																																														
決算額	(千円) 3,315	特定財源	(千円)	・八幡・平田連携事業 八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催（八幡・平田で隔年で合同開催） ・鳥海山・飛鳥ジオパーク等PR 鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施、鳥海登山初心者向け登山教室の開催 ・玉簾の滝周辺整備にかかる助成、湯ノ澤温泉管理																																														
活動指標①	八幡・平田連携事業入込数																																																	
目標値	2,000人	実績値	3,000人																																															
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			②芸術文化の振興 451千円																																														
目標値	4事業	実績値	2事業	・八幡文化祭の開催、やわた百人一首かるた大会の開催、写真パネル保管用台車の購入 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 3,780千円 ・新規隊員の配置（観音寺、日向地区） ・地域住民並びに地域団体との協働による地域活性化に向けた取組み																																														
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標②が未達成のため、隊員を配置できるよう、募集方法、働きかけ等の見直しを検討。			④八幡地域協議会の開催 320千円 ⑤庄内やわた会との交流 49千円 ⑥日向里かぶえ鼠等防除管理業務委託 130千円																																														
				①にぎわいの創出 1,320千円 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡・平田連携事業（10/22）</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）</td> <td></td> <td>76</td> <td>89</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>鳥海山登山教室等（全4回）</td> <td></td> <td>23</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> ②芸術文化の振興 250千円 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡文化祭</td> <td>展示（10/21～22）</td> <td></td> <td>1,650</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ステージ（11/3）</td> <td>中止</td> <td>300</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>やわた百人一首かるた大会（1/13）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>54</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,280千円 ・観音寺地区に新規1名配置、運動教室の開催等 ④八幡地域協議会の開催 291千円 4回開催（5/30、7/28、9/28、11/28） ⑤庄内やわた会との交流 42千円 総会へ出席（6/10東京都江戸川区タワーホール船堀） ⑥日向里かぶえ鼠等防除管理業務委託 129千円 月1回の点検を実施		項目	年度	R3	R4	R5	八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000	鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）		76	89	72	鳥海山登山教室等（全4回）		23	20	20	項目	年度	R3	R4	R5	八幡文化祭	展示（10/21～22）		1,650	3,150		ステージ（11/3）	中止	300	280	やわた百人一首かるた大会（1/13）		中止	54	59					
項目	年度	R3	R4	R5																																														
八幡・平田連携事業（10/22）		-	-	3,000																																														
鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）		76	89	72																																														
鳥海山登山教室等（全4回）		23	20	20																																														
項目	年度	R3	R4	R5																																														
八幡文化祭	展示（10/21～22）		1,650	3,150																																														
	ステージ（11/3）	中止	300	280																																														
やわた百人一首かるた大会（1/13）		中止	54	59																																														
3	2	1	11	松山総合支所																																														
				（再掲）松山地域振興事業																																														
				松山地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																														
予算額	(千円) 2,418	特定財源	(千円)	①にぎわいの創出 573千円																																														
決算額	(千円) 2,092	特定財源	(千円)	・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 ・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業 松山ほたるウィークの開催 ・地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催																																														
活動指標①	まつやま大手門くらふとフェアの入込数			②芸術文化の振興 42千円																																														
目標値	7,000人	実績値	9,200人	・松山芸術祭のPRのため広報活動を支援 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,440千円 ・地域情報およびイベントに関する情報発信および地域資源を活用したにぎわいの創出																																														
活動指標②	地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			④松山地域協議会の開催 318千円																																														
目標値	2事業	実績値	2事業	⑤東京松山会との交流 44千円																																														
事業評価	事業順調 成果指標①の達成に貢献しており、特にくらふとフェアはイベントとして定着し地域外からの来場者も多い。			①にぎわいの創出 549千円 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山大手門くらふとフェア(9/23～24)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>4,300</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>城下町まつやま秋まつり（11/19）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>松山絵灯籠展示（8/11～20）</td> <td></td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>花の城下町まつやま探訪（4/16）</td> <td></td> <td>中止</td> <td>200</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>松山ホテルウィーク（6/19～25）</td> <td></td> <td>249</td> <td>190</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>松山の宝茶話回（3回）</td> <td></td> <td>45</td> <td>55</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>伝統文化体験事業（2/10）</td> <td></td> <td>-</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>いきいきくらぶ（8回）</td> <td></td> <td>358</td> <td>265</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> ②芸術文化の振興 41千円 松山芸術祭のPRのための広報活動の支援 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 1,183千円 内郷地区に1名配置 料理教室開催、情報発信等 ④松山地域協議会の開催 293千円 4回開催（5/30、7/27、11/24、1/26） ⑤東京松山会との交流 22千円 総会へ出席（5/28 東京グリーンパレス）		項目	年度	R3	R4	R5	松山大手門くらふとフェア(9/23～24)		中止	4,300	9,200	城下町まつやま秋まつり（11/19）		中止	1,500	1,500	松山絵灯籠展示（8/11～20）		2,000	2,000	500	花の城下町まつやま探訪（4/16）		中止	200	150	松山ホテルウィーク（6/19～25）		249	190	250	松山の宝茶話回（3回）		45	55	46	伝統文化体験事業（2/10）		-	3	15	いきいきくらぶ（8回）		358	265	265
項目	年度	R3	R4	R5																																														
松山大手門くらふとフェア(9/23～24)		中止	4,300	9,200																																														
城下町まつやま秋まつり（11/19）		中止	1,500	1,500																																														
松山絵灯籠展示（8/11～20）		2,000	2,000	500																																														
花の城下町まつやま探訪（4/16）		中止	200	150																																														
松山ホテルウィーク（6/19～25）		249	190	250																																														
松山の宝茶話回（3回）		45	55	46																																														
伝統文化体験事業（2/10）		-	3	15																																														
いきいきくらぶ（8回）		358	265	265																																														

個別事業																																											
4	2	1	11																																								
<p>平田総合支所 （再掲）平田地域振興事業 平田地域の振興、外部人材などの活用の推進に向けた各種施策を展開する。</p>																																											
<p>予算額</p>	<p>(千円)</p> <p>1,551</p>	<p>特定財源</p>	<p>(千円)</p>																																								
<p>決算額</p>	<p>(千円)</p> <p>1,439</p>	<p>特定財源</p>	<p>(千円)</p>																																								
<p>活動指標①</p>	<p>八幡・平田連携事業入込数</p>																																										
<p>目標値</p>	<p>2,000人</p>	<p>実績値</p>	<p>3,000人</p>																																								
<p>活動指標②</p>	<p>地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数</p>																																										
<p>目標値</p>	<p>2事業</p>	<p>実績値</p>	<p>0事業</p>																																								
<p>事業評価</p>	<p>事業内容等を変更（変更を検討）</p> <p>活動指標②が未達成のため、隊員の業務内容について見直しを検討。</p>																																										
<p>①にぎわい創出 497千円 ・八幡・平田連携事業（八幡地域振興事業にて予算計上） ・八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを令和5年度は八幡で開催（八幡・平田で隔年で合同開催） ・庄内ひらた目ん玉夏まつり、小学生を対象とした自然体験教室を開催 ②芸術文化、スポーツの振興 760千円 ・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） ・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 ・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指し、スポーツ大会・教室を開催 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 2,734千円 ・新隊員の配置および取組み・地域情報およびイベントに関する情報発信や地域資源を活用した交流事業 ④平田地域協議会の開催 326千円 ⑤首都圏ふるさと平田会との交流 56千円</p>																																											
<p>①にぎわいの創出 402千円 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡・平田連携事業 (10/22)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>庄内ひらた目ん玉夏まつり (8/14)</td> <td></td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>自然体験教室 (6/8-9、6/30、7/5、7/7)</td> <td></td> <td>156</td> <td>114</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>②芸術文化、スポーツの振興 687千円 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平田さしこ教室 (全8回)</td> <td></td> <td>23</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ひらた文化祭 (9/3～12/3)</td> <td></td> <td>1,093</td> <td>1,411</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>大会、教室等 (7/2～9/24、11/5～2/11)</td> <td></td> <td>401</td> <td>410</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table> <p>③地域おこし協力隊の配置および活動支援（隊員の配置なし） ④平田地域協議会の開催 324千円 4回開催（5/30、6/29、7/24、10/25） ⑤首都圏ふるさと平田会との交流 24千円 総会へ出席（6/10）令和5年度で解散</p>				項目	年度	R3	R4	R5	八幡・平田連携事業 (10/22)		-	-	3,000	庄内ひらた目ん玉夏まつり (8/14)		中止	中止	3,700	自然体験教室 (6/8-9、6/30、7/5、7/7)		156	114	114	項目	年度	R3	R4	R5	平田さしこ教室 (全8回)		23	29	31	ひらた文化祭 (9/3～12/3)		1,093	1,411	2,473	大会、教室等 (7/2～9/24、11/5～2/11)		401	410	656
項目	年度	R3	R4	R5																																							
八幡・平田連携事業 (10/22)		-	-	3,000																																							
庄内ひらた目ん玉夏まつり (8/14)		中止	中止	3,700																																							
自然体験教室 (6/8-9、6/30、7/5、7/7)		156	114	114																																							
項目	年度	R3	R4	R5																																							
平田さしこ教室 (全8回)		23	29	31																																							
ひらた文化祭 (9/3～12/3)		1,093	1,411	2,473																																							
大会、教室等 (7/2～9/24、11/5～2/11)		401	410	656																																							
<p>予算額</p>																																											
<p>決算額</p>																																											
<p>活動指標①</p>																																											
<p>目標値</p>																																											
<p>実績値</p>																																											
<p>活動指標②</p>																																											
<p>目標値</p>																																											
<p>実績値</p>																																											
<p>事業評価</p>																																											
<p>予算額</p>																																											
<p>決算額</p>																																											
<p>活動指標①</p>																																											
<p>目標値</p>																																											
<p>実績値</p>																																											
<p>活動指標②</p>																																											
<p>目標値</p>																																											
<p>実績値</p>																																											
<p>事業評価</p>																																											

総合計画抜粋	
I	総農家数が減少している中、遊休農地の増加を抑制するため、担い手となる農家の生産活動を支援するとともに、さらなる省力化や水田畑地化等を推進します。
II	地域の農業生産の維持・発展や地域の活性化に向け、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や、中山間地域等における農業生産活動等の取組みを推進します。
III	高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。（再掲）
IV	森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。（再掲）
V	需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。（再掲）
VI	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。（再掲）

外部評価	
施策全体に対して ・成果指標「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値に届いていない。政策を実現するための成果指標として妥当であるか、あるいは目標値の設定について検討が必要だと考えられる（再掲）。 ・活動指標においては、さまざまな取り組みが行われているが、上記したように成果指標との関係を整理する等の改善が必要であると考えられる。刻々と変化していく地域のニーズ把握にしっかり取り組んでほしい。中山間地域の生活課題の解決を含め、地域や事業者などに対して持続可能な支援を行う取り組みに期待したい。（再掲）	
I	担い手となる農家の生産活動を支援し、さらなる省力化や水田畑地化等を推進する取り組みに期待したい。
II	地域活動や中山間地域等における農業生産活動等の取り組みに期待したい。
III	引き続き高収益作物等を取り入れた複合経営の推進への取り組みに期待したい。
IV	引き続き経営や管理が適切に行われていない森林の活用への取り組みに期待したい。
V	さらなる集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給の推進への取り組みに期待したい。
VI	野生鳥獣による農作物被害対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携した総合的な取り組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（再掲）	万人	63.6	68.8	73.9	79.1	84.2	89.4
			64.0				
② 地域おこし協力隊の配置数（再掲）	人	4	5	6	6	7	8
			3				

施策評価	
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲） 成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、隊員を配置できるよう、業務内容、募集方法、働きかけ等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）	

個別事業																																				
1	款	項	目	農林水産課	（再掲）多面的機能支払事業	地域資源（農地・農業用施設）の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。																														
	6	1	5																																	
予算額	(千円)	558,051	特定財源	(千円)	419,034	①多面的機能支払支援交付金 609,699千円 ・農地維持支払：水路・農道などの草刈や泥上げなどの基礎的活動 ・資源向上活動（共同活動）：水路・農道などの初期補修、農村環境美化活動（清掃・植栽）、水田の貯留機能強化（田んぼガムの質的向上活動） ・資源向上支払（長寿命化）：老朽化した水路・農道などの計画的な長寿命化活動 ②多面的機能支払市町村推進交付金事業 2,100千円 ・市の事業推進に係る経費 【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 459,373千円																														
決算額	(千円)	558,023	特定財源	(千円)	419,034																															
活動指標①	交付対象農用地面積					(3月補正計上) 県からの長寿命化交付配分による活動組織への交付額確定に伴う減額△53,748千円 ①多面的機能支払交付金 555,951千円 ・交付実績 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>取組組織数</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地維持支払</td> <td></td> <td>49</td> <td>306,292</td> <td>306,672</td> <td>306,921</td> </tr> <tr> <td>資源共同支払（共同）</td> <td></td> <td>47</td> <td>148,598</td> <td>153,257</td> <td>153,893</td> </tr> <tr> <td>資源共同支払（長寿命化）</td> <td></td> <td>20</td> <td>95,976</td> <td>102,446</td> <td>95,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>550,866</td> <td>562,375</td> <td>555,951</td> </tr> </tbody> </table> ②多目的機能支払市町村推進交付金 2,072千円 ・事業推進にかかる経費 【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 416,962千円（3月補正で減額△40,339千円）、（県）多面的機能支払事業市町村推進交付金 2,071千円	項目	年度	取組組織数	R3	R4	R5	農地維持支払		49	306,292	306,672	306,921	資源共同支払（共同）		47	148,598	153,257	153,893	資源共同支払（長寿命化）		20	95,976	102,446	95,137	合計			550,866	562,375	555,951
項目	年度	取組組織数	R3	R4	R5																															
農地維持支払		49	306,292	306,672	306,921																															
資源共同支払（共同）		47	148,598	153,257	153,893																															
資源共同支払（長寿命化）		20	95,976	102,446	95,137																															
合計			550,866	562,375	555,951																															
目標値	10,358ha	実績値		10,354ha																																
活動指標②																																				
目標値		実績値																																		
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は概ね達成したが、令和7年度に向けて当該事業の成果が反映される成果指標の追加を検討。																																			
2	款	項	目	農林水産課	（再掲）土地改良負担事業	県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費を負担する。																														
	6	1	5																																	
予算額	(千円)	156,913	特定財源	(千円)	140,800	①土地改良事業 ・土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い、土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担 ・国営事業：R5事業なし ・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（8地区） 155,528千円 ・団体営土地改良事業：最上川土地改良区（1地区）、日向川土地改良区（2地区） 3,315千円 【特定財源】（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか 136,300千円、（県）県営土地改良事業受益者分担金 4,500千円																														
決算額	(千円)	156,657	特定財源	(千円)	144,074																															
活動指標①																																				
目標値	年度内事業の完了	実績値		年度内事業の完了																																
活動指標②																																				
目標値		実績値																																		
事業評価	事業順調 土地改良事業の推進に寄与しており、本事業に対する土地改良区等のニーズは高い。																																			
3	款	項	目	農林水産課	（再掲）森林経営管理推進事業	森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。																														
	6	2	2																																	
予算額	(千円)	101,859	特定財源	(千円)	44,435	①森林経営管理意識調査業務委託 9,779千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施 ②森林評価図作成業務委託 3,113千円 ・地形要素や森林の経済性情報により森林の見える化「森林評価図」を作成 ③地域産材活用促進 6,105千円 ・地域産材を活用し、木製品などを普及、PR ④航空レーザ測量共同実施負担金 14,650千円 ・山形県が事業実施主体となり共同実施する航空レーザ測量（森林資源解析）に係る負担金を支出 ⑤林業就業者支援補助金 600千円 ・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助 ⑥森林整備推進事業費補助金 7,616千円 ・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助 ⑦森林づくり促進事業費補助金ほか 1,936千円 ⑧基金積立金・利子 53,720千円 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 44,763千円																														
決算額	(千円)	101,702	特定財源	(千円)	44,259																															
活動指標①	意識調査アンケートの実施																																			
目標値	年度内に実施	実績値		年度内に実施																																
活動指標②																																				
目標値		実績値																																		
事業評価	事業順調 経営管理制度の計画的な実行に向け、森林管理、人材育成、木材利用促進、普及啓発等を実施した。																																			
予算額	(千円)	101,859	特定財源	(千円)	44,435	①森林経営管理意識調査業務委託 9,779千円 ・旧平田町エリア（2,100件、40,233ha）において、意識調査アンケートを実施 ②森林評価図作成業務委託 3,025千円 ③地域産材活用促進 4,788千円 ・酒田産杉で作成した額縁970枚を敬老寿賀で使用、同様の床板（キッズスペース）や積木を作成・展示 ④航空レーザ測量共同実施負担金 13,669千円 ・県や周辺市町と共同実施により、解析業務を実施 ⑤林業就業者支援補助金 167千円 ・新規就業者1名に対する機械等購入支援 ⑥森林整備推進事業費補助金 11,393千円 ・間伐実施面積A=15.31hs、森林作業道の開設L=1,170m（2事業体） ⑦森林づくり促進事業補助金 1,155千円 ・下刈り実施面積A=20.54ha（4事業体）、協議会の開催等その他 283千円 ⑧基金積立金 57,424千円、利子 19千円 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 44,259千円																														
決算額	(千円)	101,702	特定財源	(千円)	44,259																															

個別事業				5-5-4 農林業の振興 / 2																		
4	款	項	目	農林水産課	（再掲）間伐実施推進事業 森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。																	
	6	2	2																			
	予算額	(千円) 11,424	特定財源			(千円) 8,400																
	決算額	(千円) 11,424	特定財源			(千円) 8,400																
	活動指標①	-																				
目標値		実績値																				
活動指標②	-																					
目標値		実績値																				
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。活動指標の追加を検討する。																					
①間伐実施推進事業費補助金 11,424千円 ・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進 間伐実施面積 A=15ha 8,772千円 ・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設 L=1,500m 2,652千円 【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 8,400千円																						
①間伐実施推進事業費補助金 11,424千円 ・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進 間伐実施面積 A=15.24ha 8,772千円 ・森林作業道の開設 L=1,268m 2,652千円 資材費等高騰により森林作業道の開設距離を減 【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 8,400千円																						
5	款	項	目	農政課	（再掲）さかた農業生産性向上支援事業 農業産出額を増加させるため、酒田市農業再生協議会に負担金を交付することで、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。																	
	6	1	7																			
	予算額	(千円) 14,000	特定財源			(千円) 7,000																
	決算額	(千円) 13,920	特定財源			(千円) 6,960																
	活動指標①	主食用米土づくり面積																				
目標値	900ha	実績値	878.9ha																			
活動指標②	施設・機械等整備件数																					
目標値	13件	実績値	18件																			
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は概ね達成。政策4施策2の推進に向けて、新たな成果指標の追加を検討する。																					
①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 9,000千円 ・主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して面積あたりの単価で支援 ・対象者：農業者（販売農家）、農業協同組合、農業者の組織する団体など ・要件等：酒田市農業再生協議会が提供している生産の目安に協力していること ・上限額：1,000円/10a ②園芸生産性向上支援事業費補助金 5,000千円 ・園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取組みやICT技術の導入経費に対して支援 ・対象者：認定農業者および農業者団体・法人 ・交付額：重点品目への取組み事業費（下限額300千円）の1/3以内、上限額500千円 重点品目以外への取組み事業費（下限額300千円）の1/4以内、上限額300千円 ・要件等：重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目 ・酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て交付決定 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 7,000千円																						
①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 8,350千円 ・主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して支援 ・申請件数及び面積：312件、878.9ha ・補助単価：950円/10a ②園芸生産性向上支援事業費補助金 5,569千円（振込手数料を含む） ・園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費に対して支援 交付実績 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>主な実施内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点品目14件</td> <td>防虫資材、遮光資材、ラジコン動噴、深耕機等</td> <td>14,578</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>重点品目以外4件</td> <td>遮光資材、乗用草刈機、暖房機等</td> <td>2,873</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table> 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 6,960千円					事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	重点品目14件	防虫資材、遮光資材、ラジコン動噴、深耕機等	14,578	4,842	重点品目以外4件	遮光資材、乗用草刈機、暖房機等	2,873	718						
事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額																			
重点品目14件	防虫資材、遮光資材、ラジコン動噴、深耕機等	14,578	4,842																			
重点品目以外4件	遮光資材、乗用草刈機、暖房機等	2,873	718																			
6	款	項	目	農政課	（再掲）中山間地域等直接支払事業 中山間地域農業の維持と活性化のため、傾斜などの不利な条件を満たす交付対象面積に応じて交付金を交付する。																	
	6	1	6																			
	予算額	(千円) 39,509	特定財源			(千円) 29,559																
	決算額	(千円) 39,225	特定財源			(千円) 29,335																
	活動指標①	協定農用地保全率																				
目標値	100%	実績値	100%																			
活動指標②																						
目標値		実績値																				
事業評価	成果指標の追加を検討 活動指標は達成。政策4施策2の推進に向けて、新たな成果指標の追加を検討する。																					
①中山間地域等直接支払交付金 39,260千円 ・傾斜などの条件が不利な農用地において、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動を行う場合に交付金を交付 ・対象地域：特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、または県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動（必須要件）：集落マスタープランの作成、耕作放棄防止などの活動の実施、水路・農道などの管理、多面的機能増進活動の実施 ②中山間地域等推進交付金事業 249千円 ・事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費など 【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 29,319千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 240千円																						
①中山間地域等直接支払交付金 39,059千円 ・酒田市内各地域における傾斜等の条件不利な農用地で、本市と農業者が締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う農業者等に交付金を交付 中山間地域等直接支払交付金 (単位：ha/円) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>292.1</td> <td>39,068,735</td> <td>293.3</td> <td>39,259,427</td> <td>292</td> <td>39,059,961</td> </tr> </tbody> </table> ・負担割合：国2/4、県・市1/4（知事特認地域のみそれぞれ1/3） ずつ負担 ・令和5年度に1協定において、高齢・病気等のやむを得ない理由で維持管理が困難となったことから、一部を協定農用地から除外したため、農用地および交付金額が減少 ②中山間地域等推進交付金 166千円 ・同交付金に係る事務費を支出 【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 29,169千円、（県）中山間地域等直接支払市町村推進交付金 166千円					R3		R4		R5		面積	交付金額	面積	交付金額	面積	交付金額	292.1	39,068,735	293.3	39,259,427	292	39,059,961
R3		R4		R5																		
面積	交付金額	面積	交付金額	面積	交付金額																	
292.1	39,068,735	293.3	39,259,427	292	39,059,961																	

個別事業					
7	6	1	7	農政課	(再掲) 鳥海南麓畑地振興対策推進事業
款	項	目			鳥海南麓団地内における熟畑化の支援や団地内にある営農施設の管理を行う。
予算額	(千円)	1,850	特定財源	(千円)	①鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理 1,250千円 ・貯水池の揚水機や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理
決算額	(千円)	1,778	特定財源	(千円)	②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 600千円 ・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援 ・補助対象：鳥海南麓地区の営農活動を行う団体 ・補助率：堆肥などの導入による土壌改良1/2以内、農業用機械を使用しての深耕による土壌改良1/3以内
活動指標①	作付面積				
目標値	7,880a	実績値	6,553 a		
活動指標②					
目標値	実績値				
事業評価	成果指標の追加を検討 政策4施策2の推進に向けて、新たな成果指標の追加と、適切な活動指標の設定を検討する。				
①鳥海南麓圃場の用水設備や管理休養施設の維持管理	1,173千円				
・山楯団地揚水機逆止弁他修繕	639千円				
・施設維持管理費等	539千円				
②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金	600千円				
・堆肥などの導入による土壌改良	1/2以内				
・申請件数	：1件				
・受益面積	：10.05ha				
・事業費	：1,293千円				
・補助金額	：600千円				
8	6	1	7	農政課	(再掲) 野生鳥獣農作物被害対策事業
款	項	目			酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除や追い払いなどの対策を実施する。
予算額	(千円)	7,457	特定財源	(千円)	①鳥獣被害対策実施隊活動 3,163千円 ・有害鳥獣の捕獲や追い払いなど、有害鳥獣被害対策実施隊の活動に対する活動報酬の支払い
決算額	(千円)	6,815	特定財源	(千円)	②鳥獣被害防止対策研修会参加に係る旅費など 37千円 ③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 290千円
活動指標①	鳥類被害防止活動（年間延べ人数）				
目標値	260人	実績値	1,989人		
活動指標②					
目標値	実績値				
事業評価	成果指標の追加を検討 政策4施策2の推進に寄与するが、実績が未公表のため、新たな成果指標の追加を検討する。				
①鳥獣被害対策実施隊活動	6,624千円（9、12月補正増額：3,967千円）				
・鳥獣被害防止活動の実績	（単位：人）				
項目	年度	R3	R4	R5	
延べ従事人数		552	943	1,989	
②研修会等旅費	受講者なし				
③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金	191千円				
・有害鳥獣被害対策（電気柵設置）の実績	（単位：件）				
項目	年度	R3	R4	R5	
電気柵設置件数		1	0	3	
【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金	95千円				
款	項	目			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値	実績値				
活動指標②					
目標値	実績値				
事業評価					

総合計画抜粋	
I	<p>保全と活用による交流人口の拡大により、持続可能な地域づくりへ発展させていきます。また、日本ジオパークの再認定を受け、今後はユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制を構築します。</p> <p>① イベントの充実とジオガイドの養成、既存施設を活用した拠点施設の整備</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（再掲）	万人	63.6	68.8	73.9	79.1	84.2	89.4
			64.0				
② 地域おこし協力隊の配置数（再掲）	人	4	5	6	6	7	8
			3				

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制構築の取り組みに期待するとともに、より継続的な取り組みとなるよう市民の環境教育・防災教育の機会創出との連携等について引き続き検討をしていただきたい。 また、成果指標「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値に届いていない。政策を実現するための成果指標として妥当であるか、あるいは目標値の設定について検討が必要だと考えられる（再掲）。

施策評価
<p>成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）</p> <p>成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、隊員を配置できるよう、業務内容、募集方法、働きかけ等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）</p> <p>「ジオパークの活用」について、施策の進捗を評価できる成果指標が設定されていないため、新たな成果指標の追加を検討する。</p>

個別事業				5-5-5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用 / 1	
1	款	項	目	交流観光課	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会と連携し、地域住民が主体となった体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発など鳥海山・飛鳥ジオパークを活用する。
	7	1	3		
予算額	(千円)	17,872	特定財源	(千円)	405
決算額	(千円)	16,997	特定財源	(千円)	442
活動指標①	講習会及びジオツアーリズム参加者数				①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 ・住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実 ②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備
目標値	500人	実績値	606人		
活動指標②	ジオパーク認定商品（酒田市）の数				【特定財源】鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 400千円ほか
目標値	18	実績値	16		
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） ジオパークの再認定、世界ジオパークの認定を目指し、指標の変更を検討する。				①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 ・住民の機運醸成のための出前講座の開催 13回 延べ311人 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成 5回 5人（エリア拡大含む） ②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり ・トビシマカンゾウ保全ボランティア 2回 延べ20人 ・ジオガイドによる各種保全作業への参加 3回 クロマツ林保全ボランティア、光ヶ丘地区環境美化ボランティア、砂防林保全作業ボランティア ・総合的な学習の時間への派遣数 39回 ・ジオガイドによるジオパークPRブースの出展 5回 みなとオアシスマつり、生涯学習まつり、各種コミセン祭り等 ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備 ・鳥海山・飛鳥ジオパーク認定商品の認定 新規2品(計16品) その他、ジオパーク推進協議会総会・幹事会（年6回）や世界ジオパーク白山手取川ジオパークの視察、日本ジオパーク全国大会（千葉県銚子市）へ参加 【特定財源】鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 428千円ほか
2	款	項	目	交流観光課	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会と連携し、地域住民が主体となった体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発など鳥海山・飛鳥ジオパークを活用する。
	7	1	3		
予算額	(千円)	1,195	特定財源	(千円)	536
決算額	(千円)	1,091	特定財源	(千円)	536
活動指標①	-				①県からの委託事業 ・鳥海山・飛鳥ジオパーク認定商品の認定 新規2品(計16品) その他、ジオパーク推進協議会総会・幹事会（年6回）や世界ジオパーク白山手取川ジオパークの視察、日本ジオパーク全国大会（千葉県銚子市）へ参加 【特定財源】鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 428千円ほか
目標値		実績値			
活動指標②	-				【特定財源】（県）登山道等刈払補修整備業務委託金 536千円
目標値		実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				①県からの委託事業 ・鳥海山・飛鳥ジオパーク認定商品の認定 新規2品(計16品) ・鳥海山湯の台口登山道の草刈 407千円（八幡山岳会へ再委託） ②その他、荒木沢橋架橋撤去作業（八幡山岳会）の他、職員による鳥海山湯の台口登山道点検登山を実施 【特定財源】（県）登山道等刈払補修整備業務委託金 536千円
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
活動指標①					
目標値		実績値			
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価					



総合計画抜粋	
I 関係人口の拡大を図り、飛鳥への移住定住や二拠点居住を促進することにより、安全で安心して生活のできるコミュニティ機能の維持に取り組みます。	
① とびしま未来協議会等、島内外の関係者等による多様な話し合いの機会創出	
② とびしまリンブラザの機能強化による島民の利便性向上と観光産業の振興	
③ オンラインを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取り組み	
④ 特定有人国境離島地域の指定に向けた要望活動の実施	
⑤ 飛鳥振興につながるプロジェクトを通じた山形県との連携強化	
II 水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興に取り組みます。	
① 飛鳥の地形や環境を生かした増養殖業等の支援	
② 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進（再掲）	
③ 漁業体験等の観光体験メニューの強化	
④ 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成	
III 自然環境の保全・活用により交流人口の拡大に取り組みます。	
① バードウォッチングの受入環境の構築、トビシマカンソウの群生地地の保全	
IV 2021（令和3）年度に整備した光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについて、実証実験の結果を踏まえ新技術の導入を検討し、離島地域が抱える課題の解決につなげていきます。	
① 民間事業者と連携したスマートアイランドプロジェクトの実証結果の実装	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（再掲）	万人	63.6	68.8	73.9	79.1	84.2	89.4
			64.0				
② 地域おこし協力隊の配置数（再掲）	人	4	5	6	6	7	8
			3				

外部評価
施策全体に対して ・成果指標「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値に届いていない。政策を実現するための成果指標として妥当であるか、あるいは目標値の設定について検討が必要だと考えられる（再掲）。
I 関係人口の拡大を図り飛鳥への移住定住や二拠点居住を促進する取り組みとともに、島民が安全・安心に生活できるコミュニティ機能の維持への取り組みに期待したい。
II 水産業と観光業を中心に、地域特性を生かした産業振興の取り組みに期待したい。
III 自然環境の保全・活用による交流人口拡大の取り組みに期待したい。
IV ICTやeモビリティなどの新技術の導入により、離島地域が抱える課題解決につなげる取り組みに期待したい。

施策評価
成果指標①について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲） 成果指標②について、目標値に対する進捗状況が遅れているため、各事業内容等の見直しを検討し、目標値の達成に向けて取り組む必要がある。（再掲）

個別事業					5-5-6 飛島の振興 / 1	
1	2	1	11	まちづくり推進課	(再掲) 飛島活力再生推進事業	外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。
予算額	(千円)	1,881	特定財源	(千円)	①とびしま未来協議会の運営 ・島民、大学、NPO、県、市が一体となって協議会組織を運営し、将来の飛島のあるべき姿に向けて、関係人口、交流人口の増加、将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開	①とびしま未来協議会の開催 なし ・令和5年度より事務局をまちづくり推進課に移管 ・議題がある場合に開催
決算額	(千円)	1,067	特定財源	(千円)	②定住人口の創出 ・飛島地区地域おこし協力隊の配置	②定住人口の創出 ・飛島地区地域おこし協力隊の配置 1人（令和5年12月～）
活動指標①	とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口				③関係人口の創出 ・飛島クリーンアップ作戦への負担金支出	③関係人口の創出 ・飛島クリーンアップ作戦 5月27日 荒崎海岸 参加者約190人 回収ゴミ推定約1.8トン
目標値	500人	実績値	685人			
活動指標②						
目標値				実績値		
事業評価	事業順調 成果指標①の進捗に貢献しているとともに、関係人口の創出効果は高い。					
2	6	3	2	農林水産課	(再掲) 離島漁業再生支援事業	飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。
予算額	(千円)	7,460	特定財源	(千円)	①離島漁業再生支援交付金 7,244千円 ・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化などに取組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金	①離島漁業再生支援交付金 6,641千円 ・種苗放流（サザエ、ヒラメ、キジハタ、アワビ）、漁場監視、販路拡大・ブランド化等の事業を実施
決算額	(千円)	6,700	特定財源	(千円)	②離島漁業再生支援推進交付金 216千円 ・事業推進のための経費	②離島漁業再生支援推進交付金 59千円 ・監督職員の旅費および消耗品の購入
活動指標①	飛島地区水揚金額					
目標値	69百万円	実績値	66百万円			
活動指標②	漁業経営体数（飛島地区）					
目標値	52漁家	実績値	33漁家			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 政策6施策2を推進するため、令和7年度に向けて活動指標の見直しを検討する。					
【特定財源】	(県) 離島漁業再生支援交付金 5,722千円、(県) 離島漁業再生支援推進交付金 216千円					【特定財源】 (県) 離島漁業再生支援交付金 5,420千円、(県) 離島漁業再生支援推進交付金 59千円
3	7	1	3	交流観光課	(再掲) 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会与連携し、地域住民が主体となった体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発など鳥海山・飛島ジオパークを活用する。
予算額	(千円)	17,872	特定財源	(千円)	①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 ・住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催	①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 ・住民の機運醸成のための出前講座の開催 13回/延べ311人 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成 5回/5人（エリア拡大含む）
決算額	(千円)	16,997	特定財源	(千円)	②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備	②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり ・トビシマカンゾウ保全ボランティア 2回/延べ20人 ・ジオガイドによる各種保全作業への参加 3回 クロマツ林保全ボランティア、光ヶ丘地区環境美化ボランティア、砂防林保全作業ボランティア ・総合的な学習の時間への派遣数 39回 ・ジオガイドによるジオパークPRブースの出展 5回 みなとオアシスマつり、生涯学習まつり、各種コミセン祭り等
活動指標①	講習会及びジオツアーリズム参加者数					③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備 ・鳥海山・飛島ジオパーク認定商品の認定 新規2品(計16品) その他、ジオパーク推進協議会総会・幹事会（年6回）や世界ジオパーク白山手取川ジオパークの視察、日本ジオパーク全国大会（千葉県銚子市）へ参加
目標値	500人	実績値	606人			【特定財源】 鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 400千円ほか
活動指標②	ジオパーク認定商品（酒田市）の数					
目標値	18	実績値	16			
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） ジオパークの再認定、世界ジオパークの認定を目指し、指標の変更を検討する。					【特定財源】 鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 428千円ほか

個別事業			
4	2	1	8
款	項	目	
			総務課
			飛島情報通信設備管理事業
			IRU契約（※）によりNTTに貸付している飛島の地域情報通信設備の管理運営を行う。
予算額	(千円)	15,612	特定財源 (千円) 7,807
決算額	(千円)	15,585	特定財源 (千円) 7,792
活動指標①	-		
目標値		実績値	
活動指標②	-		
目標値		実績値	
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。		
			①飛島における地域情報通信設備の管理運営 ・飛島情報通信基盤整備・保守・運用業務に関する基本協定書に基づき、IRU契約（※）を締結した上で整備事業者に貸与し、整備事業者が飛島に光ブロードバンドサービスを提供 （※）IRU契約・・・自治体の通信設備を通信事業者へ貸し出す際、契約や協定によって確定される長期的かつ安定的な使用权を設定 【特定財源】（国）無線システム普及支援事業費等補助金 7,818千円ほか
			①飛島における地域情報通信設備の管理運営 ・飛島地域における、地域情報通信設備(海底ファイバーケーブル等)の管理 【特定財源】（国）無線システム普及支援事業費等補助金 7,792千円
予算額	(千円)		特定財源 (千円)
決算額	(千円)		特定財源 (千円)
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			
予算額	(千円)		特定財源 (千円)
決算額	(千円)		特定財源 (千円)
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			

総合計画抜粋	
I	地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、地域に新たな活力を生み出し、地方創生の実現につながる高速交通ネットワークを形成するため、関係機関とともに取り組みます。
①	日本海沿岸東北自動車道の「遊佐象潟道路」の早期開通
②	新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））の全線事業化

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績

外部評価
I
<ul style="list-style-type: none"> ・地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、高速交通ネットワークを形成するため、関係機関と連携した取り組みに期待したい。 ・本施策については、市として国への要望するほかないが、特に新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））について重要事業要望等の活動を粘り強く継続していただきたい。 ・本施策に関するヒアリングにおいて、「遊佐象潟道路」開通時には20分程度の時間短縮、新庄酒田道路開通時には30分程度の時間短縮が見込まれるとのことであった。港町酒田として発展してきた歴史的経緯を踏まえれば酒田港は今以上に活用される必要があること、また今後、広域な経済圏の構築を図る観点からも、後背地が南北と東西に拡大することはとても重要である。特に東西への拡大の要である新庄酒田道路の開通は、早期の実現を図っていただきたい。

施策評価
日本海沿岸東北自動車道の「遊佐象潟道路」については、(仮)小砂川IC～象潟ICが令和7年度、遊佐鳥海IC～(仮)小砂川ICが令和8年度にそれぞれ開通予定となっている。引き続き、重要事業要望等を通じて、国への要望活動を継続する必要がある。 新庄酒田道路の未事業化区間については、具体的な進展はない状況だが、引き続き、重要事業要望等を通じて、国への要望活動を継続する必要がある。

総合計画抜粋								外部評価			
I コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取組みを行います。								I ・コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取組みに期待したい。 ・成果指標でもある人口密度を高めることは、1人当たりの行政サービスに係る費用を削減するうえで重要であるが、施策評価にも記述されている通り、個別事業として掲げられている駅周辺整備事業や酒田商業高校跡地整備事業といった取組みが、成果に対してどのように資するか検討される必要がある。 ・コンパクト化の取組みについては、単に旧酒田市の中心地へ居住誘導だけでなく、旧3町それぞれの中心地へまずは居住誘導し、それらの地域間を移動する費用を削減し、地域のアクセシビリティやモビリティの向上を図るといった実現可能な方策を急ぎ検討していただきたい。 II ・拠点間をつなぐ公共交通ネットワークについては、P D C Aサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行う取組みに期待したい。 ・地域公共交通が廃止された場合の代替施策費用と、運行に要する行政費用とを比較することにより把握される地域公共交通のクロスセクター効果による検証も行っていただきたい。 III ・中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わいを創出する取組みに期待したい。 ・中心市街地活性化協議会をはじめとする民間部門との連携を強め、上記の実現を図っていただきたい。 ・上記I～IIIについて、本施策に関するヒアリングにおいて、立地適正化計画の都市機能エリアや居住エリアが変わっている状況もあるとのことで、見直しを行い対応していただきたい。			
① 都市機能や居住地を市街地へ誘導する取組みの具体化 ② 自動車を運転しない方でも住みやすい市街地の居住環境形成 II 拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保するため、地域公共交通についてP D C Aサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行います。											
① 公共交通政策に関するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取（再掲）											
III 中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わい創出につなげます。											
① 酒田商工会議所と民間事業者で構成される中心市街地活性化協議会との連携 ② マリン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援（再掲） ③ 酒田商業高校跡地における民間開発「いろは蔵パークプロジェクト」の供用開始までの進捗管理および賑わい創出への協働支援 ④ 消防署跡地において民間事業者が住宅と交流施設の整備運営を行う「TOCHITO（とちと）プロジェクト」と連携した移住定住の促進											
成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績			施策評価 成果指標①は、コンパクトな市街地を維持するための指標として設定しており、目標値に対する進捗状況が遅れている。今後、個別事業の完成とその効果を踏まえ、事業内容等の見直しを検討し、目標達成に向けて取組み必要がある。 成果指標②③は、投資対象としての中心市街地の賑わいと魅力を創出する意味合いから設定している指標であり、目標値に対する進捗状況が順調なものも遅れているものがある。今後、個別事業の完成とその効果を踏まえ、事業内容等の見直しや新たな成果指標の追加を検討する。	
① 居住誘導区域内の人口密度	人/ha	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5				
			32.2								
② 酒田駅前の土地価格	円/㎡	42,800	42,800	42,800	42,800	42,800	42,800				
			44,500								
③ 中町周辺の土地価格	円/㎡	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300				
			51,700								

個別事業																		
1	2	1	6															
都市デザイン課		駅周辺整備事業																
①酒田駅前駐輪場整備工事 82,995千円 ・整備面積 約1,570㎡ ・主な設備 サイクルポート、アスファルト舗装、排水構造物、電灯設備など ・整備後駐輪台数 約400台 ②ミライニ周辺道路などの管理 ・ミライニ前のバスベイ・歩道部分の修繕および除雪 【特定財源】(市債)合併特例事業債 38,100千円、(国)都市構造再編集集中支援事業費補助金 21,395千円ほか		駅やミライニ利用者の利便性向上のため、酒田駅前広場に駐輪場を整備する。 ①酒田駅前駐輪場整備工事 79,035千円 ・予算のとおり実施、完成 ・酒田駅前駐輪場整備工事概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクルポート</td> <td>6棟</td> </tr> <tr> <td>サイクルラック</td> <td>384基</td> </tr> <tr> <td>ロードバイクラック</td> <td>2基(16台分)</td> </tr> <tr> <td>総駐輪台数</td> <td>400台</td> </tr> </tbody> </table> ②ミライニ周辺道路などの管理 (3月補正計上)ミライニ前のバスベイ・歩道部分の修繕費を減額△323千円 ・ミライニ前のバスベイ・歩道部分の除雪 128千円 ・駅前広場ガス燈ガス代 43千円 【特定財源】(国)都市構造再編集集中支援事業費補助金 27,562千円、(市債)公共事業等債 22,100千円ほか		施設	規模	サイクルポート	6棟	サイクルラック	384基	ロードバイクラック	2基(16台分)	総駐輪台数	400台					
施設	規模																	
サイクルポート	6棟																	
サイクルラック	384基																	
ロードバイクラック	2基(16台分)																	
総駐輪台数	400台																	
予算額 81,691 特定財源 77,083 決算額 80,962 特定財源 73,262																		
活動指標①	酒田駅前駐輪場の整備																	
目標値	年度内完成	実績値	年度内完成															
活動指標②																		
目標値	実績値																	
事業評価	事業順調 事業継続により、成果指標②の進捗に貢献しているとともに、この事業に対する周辺住民のニーズは高い。																	
都市デザイン課		酒田商業高校跡地整備事業																
①事業用定期借地権設定契約の締結 ・締結時期 令和5年12月(予定) ・貸付面積 約21,376㎡ ②敷地内の樹木等および共同受信アンテナの維持管理 1,863千円 ・ケヤキは事業用定期借地に係る土地貸付に付属して貸し付けるが、保存樹に指定していることから所有者として市が責任を持って管理 【特定財源】酒田商業高校跡地土地貸付収入 1,863千円		酒田商業高校跡地の開発を行ういは蔵パーク(株)などと令和7年3月の供用開始に向けて整備調整を行う。 (3月補正計上)酒田商業高校跡地土地貸付収入を減額△1,863千円 ・建築工事の開始月が令和6年5月に変更になったことに伴う土地貸付開始時期の変更 ①事業用定期借地権設定契約の締結 ・令和6年2月3日付け、酒田市というは蔵パーク株式会社は、事業用定期借地権設定覚書を締結 ②敷地内の樹木等および共同受信アンテナの維持管理 ・シンボルツリーとして保存していくケヤキの更新剪定や施肥等、樹勢回復を実施																
予算額 1,863 特定財源 決算額 1,824 特定財源																		
活動指標①	事業用定期借地権設定契約の締結																	
目標値	契約の締結	実績値	翌年度締結															
活動指標②																		
目標値	実績値																	
事業評価	成果指標の追加を検討 本事業の効果を的確に把握するため、事業地周辺の路線価など、新たな成果指標の追加を検討。																	
都市デザイン課		駐車場事業特別会計																
①歳入概要 ・駐車場使用料 ②歳出概要 ・駐車場管理運営事業 駐車場の管理運営に係る経費 ・駐車場整備基金積立金 駐車場整備などの資金に充てるため、基金に積立		中央地下駐車場、中町にぎわい健康プラザ駐車場および空港レンタカー駐車場を維持管理する。 ①歳入概要 ・駐車場使用料 25,981千円 内訳：中央地下駐車場使用料7,725千円、空港レンタカー駐車場使用料4,161千円、中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料14,042千円、駐車場占用使用料51千円 ・駐車場数実績 (単位：台) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央地下駐車場</td> <td></td> <td>34,082</td> <td>33,344</td> <td>31,284</td> </tr> <tr> <td>中町にぎわい健康プラザ駐車場</td> <td></td> <td>27,406</td> <td>27,265</td> <td>35,637</td> </tr> </tbody> </table> ②歳出概要 ・駐車場管理運営事業 15,388千円 駐車場の管理運営に係る経費 ・駐車場整備基金積立金 9,045千円 駐車場整備などの資金に充てるため、基金に積立		項目	年度	R3	R4	R5	中央地下駐車場		34,082	33,344	31,284	中町にぎわい健康プラザ駐車場		27,406	27,265	35,637
項目	年度	R3	R4	R5														
中央地下駐車場		34,082	33,344	31,284														
中町にぎわい健康プラザ駐車場		27,406	27,265	35,637														
予算額 27,236 特定財源 27,236 決算額 24,432 特定財源 24,432																		
活動指標①	-																	
目標値	実績値																	
活動指標②	-																	
目標値	実績値																	
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																	

総合計画抜粋

- I 経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築します。**
- ① 庄内広域水道用水供給事業（山形県企業局）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現と、令和7年度からの国交付金の活用に向けた取組み
 - ② 水道施設の計画的な更新・耐震化
 - ③ 下水道事業での処理区の統合による経費節減と経営の効率化
 - ④ 水洗化率のさらなる向上

外部評価

- I**
- ・経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築する取り組みに期待したい。
 - ・左記②・④は成果指標が示され、進捗が順調であると判断されるが、①・③に関しても指標化を検討していただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 管路の耐震化率	%	17.9	18.9	19.8	20.8	21.7	22.7
			20.0				
② 水洗化率	%	90.5	91.2	91.9	92.5	93.2	93.9
			91.5				

施策評価

成果指標①について、成果指標の進捗は順調であり、今後も継続的に取り組むことにより、災害が発生しても安全な水を安定的に届けられる環境の整備が図られる。
成果指標②について、成果指標の進捗は順調であり、今後も継続的に取り組むことにより、衛生的で快適な生活環境の整備が図られる。

個別事業																																																																			
1	款	項	目	環境衛生課		水道事業運営費補助事業																																																													
	4	4	1			地方公営企業法の規定に基づき、水道事業の安定化を図るため、一般会計より事業負担金などを水道事業会計に繰り出す。																																																													
予算額	(千円)	151,513	特定財源	(千円)	4,038	①補助金 ・飛鳥簡易水道事業運営費補助金 55,713千円 ・高料金対策資本費補助金 15,133千円 ・上水道統合水道補助金 212千円 ・柏谷沢小規模水道事業運営費補助金 15,253千円 ・地方公営企業職員に係る児童手当補助金 2,144千円 ・八幡簡易水道事業運営費補助金 60,484千円																																																													
決算額	(千円)	151,510	特定財源	(千円)	4,038	②出資金 ・上水道統合水道出資金 2,574千円																																																													
活動指標①	-																																																																		
目標値			実績値																																																																
活動指標②	-																																																																		
目標値			実績値																																																																
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			【特定財源】 柏谷沢小規模水道維持管理負担金 3,038千円																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">①②を予算のとおり実施</th> </tr> <tr> <th colspan="5">・補助金、出資金の実績 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大平無水源簡易水道事業運営費補助金</td> <td></td> <td>19</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>飛鳥簡易水道事業運営費補助金</td> <td></td> <td>39,747</td> <td>21,883</td> <td>55,713</td> </tr> <tr> <td>高料金対策資本費補助金</td> <td></td> <td>16,814</td> <td>10,676</td> <td>15,133</td> </tr> <tr> <td>上水道統合水道補助金</td> <td></td> <td>429</td> <td>310</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>柏谷沢小規模水道事業運営費補助金</td> <td></td> <td>2,466</td> <td>10,310</td> <td>15,253</td> </tr> <tr> <td>地方公営企業職員に係る児童手当補助金</td> <td></td> <td>2,336</td> <td>2,619</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td>八幡簡易水道事業運営費補助金</td> <td></td> <td>59,247</td> <td>48,449</td> <td>60,484</td> </tr> <tr> <td>大平無水源簡易水道事業出資金</td> <td></td> <td>7,650</td> <td>5,716</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>上水道統合水道出資金</td> <td></td> <td>3,673</td> <td>2,867</td> <td>2,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】 柏谷沢小規模水道維持管理負担金 3,038千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,000千円</p>								①②を予算のとおり実施					・補助金、出資金の実績 (単位：千円)					項目	年度	R3	R4	R5	大平無水源簡易水道事業運営費補助金		19	-	-	飛鳥簡易水道事業運営費補助金		39,747	21,883	55,713	高料金対策資本費補助金		16,814	10,676	15,133	上水道統合水道補助金		429	310	212	柏谷沢小規模水道事業運営費補助金		2,466	10,310	15,253	地方公営企業職員に係る児童手当補助金		2,336	2,619	2,144	八幡簡易水道事業運営費補助金		59,247	48,449	60,484	大平無水源簡易水道事業出資金		7,650	5,716	-	上水道統合水道出資金		3,673	2,867	2,574
①②を予算のとおり実施																																																																			
・補助金、出資金の実績 (単位：千円)																																																																			
項目	年度	R3	R4	R5																																																															
大平無水源簡易水道事業運営費補助金		19	-	-																																																															
飛鳥簡易水道事業運営費補助金		39,747	21,883	55,713																																																															
高料金対策資本費補助金		16,814	10,676	15,133																																																															
上水道統合水道補助金		429	310	212																																																															
柏谷沢小規模水道事業運営費補助金		2,466	10,310	15,253																																																															
地方公営企業職員に係る児童手当補助金		2,336	2,619	2,144																																																															
八幡簡易水道事業運営費補助金		59,247	48,449	60,484																																																															
大平無水源簡易水道事業出資金		7,650	5,716	-																																																															
上水道統合水道出資金		3,673	2,867	2,574																																																															
2	款	項	目	土木課／農林水産課		下水道事業運営費負担事業																																																													
						地方公営企業法の規定に基づき、下水道事業の安定化を図るため、一般会計より事業負担金などを下水道事業会計に繰り出す。																																																													
予算額	(千円)	2,283,773	特定財源	(千円)		①下水道事業運営費負担金 ・公共下水道事業（8款5項5目土木課） 1,770,631千円 ・下水道事業運営費負担金事業（6款1項5目農林水産課） 513,142千円																																																													
決算額	(千円)	2,283,773	特定財源	(千円)		②下水道事業運営費負担金を支出 ・負担金実績 (単位：千円)																																																													
活動指標①	-																																																																		
目標値			実績値																																																																
活動指標②	-																																																																		
目標値			実績値																																																																
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道事業（土木課）</td> <td></td> <td>1,894,356</td> <td>1,814,345</td> <td>1,770,631</td> </tr> <tr> <td>下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）</td> <td></td> <td>546,368</td> <td>522,603</td> <td>513,142</td> </tr> </tbody> </table>				項目	年度	R3	R4	R5	公共下水道事業（土木課）		1,894,356	1,814,345	1,770,631	下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）		546,368	522,603	513,142																																													
項目	年度	R3	R4	R5																																																															
公共下水道事業（土木課）		1,894,356	1,814,345	1,770,631																																																															
下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）		546,368	522,603	513,142																																																															
3	款	項	目	上下水道部 管理課		下水道事業																																																													
						経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な下水道を構築する。																																																													
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		①安全・安心な下水道の構築 ・下水道事業での処理区の統合による経費節減と経営の効率化 ・水洗化率のさらなる向上																																																													
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		①安全・安心な下水道の構築 ・処理区統合へ向けて、農業集落排水施設3処理区（飛鳥砂越、中平田南、中平田）を酒田処理区に統合するための管路施設工事を約1.8km実施 ・4,622件の世帯に対し下水道普及訪問活動を実施 ・令和5年度中に241件が新たに下水道に接続																																																													
活動指標①	-																																																																		
目標値			実績値																																																																
活動指標②	-																																																																		
目標値			実績値																																																																
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																																																		

個別事業					
4	款	項	目	上下水道部 管理課	水道事業
予算額	(千円)	特定財源	(千円)		経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上水道を構築する。
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①	-				
目標値		実績値			
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。				
予算額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
目標値		実績値			
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価					
予算額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
目標値		実績値			
活動指標②					
目標値		実績値			
事業評価					

①安全・安心な上水道の構築
 ・庄内広域水道用水供給事業（山形県企業局）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現に向けた取組み
 ・水道施設の計画的な更新・耐震化

①安全・安心な上水道の構築
 ・受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現に向けた要望書を提出
 ・山形県庄内地方重要事業要望書及び、酒田市重要事業要望書を提出
 ・新・酒田市水道事業基本計画に基づき、北新橋一丁目などの老朽管の更新に併せ、耐震化を約7.2km実施

総合計画抜粋

I 安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供します。

- ① 低所得者・高齢者・障がい者・母子世帯などで住宅困窮者への公営住宅の提供
- ② 入居率の動向や入居対象者の見直しを踏まえた公営住宅の集約化および適切な管理
- ③ 長寿命化のため老朽給排水などの設備更新や外壁・屋根などの保全改修の計画的実施

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 公営住宅管理戸数	戸	780	780	780	780	780	732
			780				

外部評価

I

- ・安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供する取り組みに期待したい。
- ・セーフティネットとしての公営住宅の必要性は認識しているが、民営住宅への入居に対する家賃補助といった代替施策と費用対効果を比較検証したうえで取り組んでいただきたい。
- ・本施策に関するヒアリングにおいて、本市の公営住宅には空き室が多く存在しているが、川南団地以外の公営住宅の廃止について方針や計画は現状ないとのことであった。左記②と③を総合的に行うことが必要であり、公営住宅の集約化と設備更新や保全改修とを総合的に検討した計画を策定し、実施していただきたい。

施策評価

成果指標①について、令和5年度から老朽化した公営住宅の解体及び用途廃止に向けた調整をしているが、予算上の課題により進展していない状況である。令和9年度の目標管理戸数に向けて引き続き調整が必要である。

個別事業			
1	8	6	1
款	項	目	
1		1	
8		1	
6		1	
建築課		市営住宅ストック改善事業	
市営住宅を長寿命化するとともに、良好な居住環境を提供するため、計画的に改修を進める。			
予算額	100,951	特定財源	90,347
決算額	100,196	特定財源	89,847
活動指標①	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修		
目標値	16戸	実績値	16戸
活動指標②			
目標値			
事業評価	事業順調 予定していた改修工事及び設計業務委託を実施した。		
①大町第七アパートの給排水管など改修工事		①大町第七アパートの給排水管など改修工事 85,676千円	
・老朽給水管と排水管の更新、給水方式の変更、各戸水道メーターおよび集中検針盤の更新、老朽ユニットバスの更新、風呂釜の更新、老朽屋上防水シートの改修		・大町団地給排水管改修工事（第7号棟、RC4階建て16戸）	
・入居者の移転のための補償、補填及び補償金		・入居者の移転にかかる補償、補填及び補償金	
②旭新町第一～三アパートの給排水管など改修設計		②旭新町第一～三アパートの給排水管など改修設計 5,500千円	
・次年度以降に改修を計画している旭新町第一～三アパートの改修設計		・旭新町団地（第一～第三）給排水管改修工事（設計業務委託）	
③港南第一アパートベランダ手摺改修工事		③港南第一アパートベランダ手摺改修工事 9,020千円	
		・アパート各室ベランダのアルミ製手摺の撤去・更新（16か所）	
【特定財源】（市債）公営住宅建設事業債 69,100千円、（国）社会資本整備総合交付金 24,581千円ほか		【特定財源】（市債）公営住宅建設事業債 62,400千円、（国）社会資本整備総合交付金 27,447千円	

総合計画抜粋	
I 将来にわたり安全で快適な道路を維持します。	
①	点検-診断-補修のマネジメントサイクルによる道路の維持管理の実施
②	橋りょうの集約・撤去の推進
II 将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持します。	
①	遊具点検の毎年実施と結果に基づく速やかな措置
②	公園施設のダウンサイジングの促進
III 近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図ります。	
①	排水施設の改修
②	浸水センサーおよび危機管理水位計のリアルタイムデータを活用した速やかな道路冠水状況の把握と市民への情報提供体制の構築
③	田んぼダムに取り組む活動組織に対する多面的機能支払交付金を活用した支援

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
① おおむね健全である橋りょうの割合	%	91.4	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			90.9				
② 長寿命化および機能向上を図る公園数の割合	%	22.2	28.9	35.5	42.2	48.8	55.5
			44.4				
③ 道路冠水状況の市民への情報提供体制の構築完了	-	-	構築中	構築中	構築中	構築中	完了
			構築中				

外部評価
I
<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり安全で快適な道路を維持する取り組みに期待したい。 本施策に関するヒアリングにおいて、市が管理する橋梁492橋における令和5年度末の健全度は90.85%とのことであり、今後とも継続して予防保全型の維持管理を行っていただきたい。 都市構造のコンパクト化への取り組みの一環として持続可能な地域社会を実現するため、道路・橋りょうの計画的な集約・撤去に取り組んでいただきたい。
II
<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持する取り組みに期待したい。 本施策に関するヒアリングにおいて、遊具点検は、専門業者に委託した法定点検、職員による日常点検、職員による定期点検が行われているとのことであり、今後とも継続して危険を回避していただきたい。 利用状況を把握し費用対効果を検証したうえで、公園施設のダウンサイジングの計画的実施に取り組んでいただきたい。成果指標として表すことはできないか検討いただきたい。
III
<ul style="list-style-type: none"> 近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図る取り組みに期待したい。 左記①にある排水施設の改修等による浸水被害の軽減を図っていただきたいが、早急に取り組める内容として、②は市民が水害に適切に対応するうえで重要であると考えている。昨今の集中豪雨による水害時に、市民が道路冠水状況をリアルタイムに把握するため、施策4の一環としても市民への情報提供体制を速やかに構築していただきたい。

施策評価
<p>成果指標①について、「橋りょう延命化事業」等の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p> <p>成果指標②について、「公園施設再整備事業」や「公園施設長寿命化等整備事業」等の取り組みが成果指標の進捗に貢献しており、今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。</p> <p>成果指標③について、集中豪雨による浸水被害を軽減するため、道路冠水情報の迅速な提供と効率的な雨水対策に向けて、引き続き取り組みを進める必要がある。</p>

					6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備 / 1	
個別事業						
1	款	項	目	整備課	道路橋りょう新設改良事業	道路に対する地域社会のニーズに応え、交通の円滑化と安全の確保などを着実に推進するため、道路改良事業を実施する。
	8	2	3			
予算額		(千円) 79,152	特定財源	(千円) 72,336	①道路橋りょう新設改良工事 ・市道東泉町三丁目四丁目線道路改良事業ほか	①道路橋りょう新設改良工事 ・市道東泉町三丁目四丁目線道路改良事業[R4-R5(完成)] 泉小学校の指定通学路において懸案であった狹隘歩道の拡幅及び歩車道の段差解消する工事を実施 ・市道新堀余目線道路改良事業[R4-R6(継続)] 新堀ICへのアクセス性を向上するため車道拡幅及びカーブ曲線の緩和を目的とし、用地取得及び水路付け替え工事を実施
決算額		(千円) 79,132	特定財源	(千円) 72,336	【特定財源】(市債)公共事業等債 36,300千円、(国)防災・安全交付金 24,915千円、(国)社会資本整備総合交付金 20,000千円	
活動指標①	-					【特定財源】(市債)公共事業等債 32,200千円、(国)防災・安全交付金 22,928千円、(国)社会資本整備総合交付金 17,208千円
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
2	款	項	目	整備課	公園施設再整備事業	都市公園などにおいて経年劣化した公園施設や機能、防災面などから早期に整備が必要な危険箇所の改修を行う。
	8	5	4			
予算額		(千円) 39,422	特定財源	(千円) 20,000	①都市公園などの松くい虫防除業務委託 ・被害木の伐採、抵抗性マツの植栽	①都市公園などの松くい虫防除業務委託 ・被害木の伐採 V=1,387.5㎡ 光ヶ丘公園 N=920本 飯森山公園 N=169本 遊心の森 N=24本 九木原公園 N=9本 日和山公園 N=3本 ②閉鎖トイレの解体撤去 ・小泉中央公園 N=1基
決算額		(千円) 39,314	特定財源	(千円) 20,000	②閉鎖トイレの解体撤去	
活動指標①	-				【特定財源】さかた応援基金繰入金 38,168千円	【特定財源】さかた応援基金繰入金 20,000千円
目標値			実績値			
活動指標②	-					
目標値			実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
3	款	項	目	整備課	公園施設長寿命化等整備事業（繰越明許費含む）	公園利用者の安全・安心の確保と公園施設に係わるトータルコストの低減のため、酒田市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新・補修を行う。
	8	5	4			
予算額		(千円) 65,835	特定財源	(千円) 59,554	①光ヶ丘公園 ・照明灯改修工事	①光ヶ丘公園 ・照明灯改修工事 N=18基 ・遊具、園路休憩施設改修実施設計 一式
決算額		(千円) 65,109	特定財源	(千円) 59,554	・遊具、園路休憩施設改修実施設計	
活動指標①	年度内予定工事の完了				②日和山公園 ・照明灯改修工事 ・ポンプ改修工事 ・分電盤改修工事	②日和山公園 ・照明灯改修工事 N=2基 ・ポンプ改修工事 N=2基 ・分電盤改修工事 N=1面
目標値	完了		実績値	完了		
活動指標②					③北部公園 ・遊具改修工事 ・トイレ改修工事 ・四阿改修工事	③北部公園 ・遊具改修工事 N=1基 ・トイレ改修工事 N=1基 ・四阿改修工事 N=1基
目標値			実績値			
事業評価	事業順調 成果指標②の達成に貢献しているとともに、この事業に対する公園利用者のニーズは高い。				【特定財源】(国)防災・安全交付金 31,354千円、(市債)公共事業等債 28,200千円	【特定財源】(国)防災・安全交付金 31,354千円、(市債)公共事業等債 28,200千円

個別事業																						
4	款	項	目	土木課	側溝整備事業	第8次側溝整備5箇年計画（令和4年度策定）に基づき、老朽化、機能低下が著しい側溝を重点的に改修する。																
	8	2	2																			
予算額		(千円) 207,236	特定財源	(千円) 198,593	①側溝整備設計業務委託 L=1.4km ・次年度以降に整備を計画する緊急性が高い路線の調査および設計 ②側溝整備工事 L=4.0km ・排水不良と老朽化が同時に進行している地区をはじめ、市内全域の要整備箇所の側溝整備工事を実施	①次年度以降に整備を計画する緊急性が高い路線の調査および設計L=0.43kmの調査を実施 ②排水不良と老朽化が同時に進行している地区をはじめ、市内全域の要整備箇所L=3.36kmの側溝整備工事を実施 ・事業実績 第8次側溝整備5箇年計画（R4～R8）の目標20.0kmに対し、2年目の令和5年度L=3.36kmを整備進捗率は18%→34% 側溝整備事業の実績 (単位：km) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>側溝整備工事</td> <td></td> <td>3.49</td> <td>3.36</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	R4	R5	側溝整備工事		3.49	3.36								
項目	年度	R4	R5																			
側溝整備工事		3.49	3.36																			
決算額		(千円) 206,900	特定財源	(千円) 198,593																		
活動指標①	単年度整備延長			【特定財源】（市債）公共事業等債ほか117,300千円、（国）社会資本整備総合交付金 86,950千円、																		
目標値	4.0km	実績値	3.4km																			
活動指標②																						
目標値		実績値																				
事業評価	事業順調 交付金の内示率が低い状況であったため活動指標①は未達成だったが、施策推進のため取組みを継続する必要がある。				【特定財源】（市債）公共事業等債ほか 114,600千円、（国）社会資本整備総合交付金83,993千円																	
5	款	項	目	土木課	橋りょう延命化事業（繰越明許費含む）	将来に渡り安全で快適な道路を維持するため、点検-診断-補修のマネジメントサイクルによる道路橋の管理を行う。																
	8	2	2																			
予算額		(千円) 486,366	特定財源	(千円) 452,595	①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新 ・橋りょう補修設計 4橋 ・橋りょう補修工事 4橋 ・橋りょう点検診断 100橋 ②浜田跨線橋支障物件移転工事等負担金 【債務負担行為:令和4～5年度 63,000千円】	①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新を実施 ・橋りょう補修設計 3橋（日の出橋、比丘尼橋、白玉橋） ・橋りょう補修工事 5橋（東泉跨線橋、矢流川1号橋、前山橋、新田橋、向山橋） ・橋りょう点検診断 100橋 ②浜田跨線橋支障物件移転工事等負担金 【債務負担行為:令和4～5年度 63,000千円】 橋梁延命化事業 (単位：橋) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点検・診断</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>補修設計</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	項目/年度	R3	R4	R5	点検・診断	100	100	100	補修設計	6	11	3	工事	6	6	5
項目/年度	R3	R4	R5																			
点検・診断	100	100	100																			
補修設計	6	11	3																			
工事	6	6	5																			
決算額		(千円) 417,529	特定財源	(千円) 386,769																		
活動指標①	法定3巡目点検の実施			【特定財源】（国）道路メンテナンス事業補助金 266,829千円、（市債）公共事業等債ほか 184,200千円																		
目標値	100橋	実績値	100橋																			
活動指標②	補修等実施橋りょう数																					
目標値	4橋	実績値	5橋																			
事業評価	事業順調 成果指標①の進捗に貢献している事業であり、継続して取り組む必要がある。				【特定財源】（市債）公共事業等債ほか 184,600千円（うち27,400千円 R6へ繰越明許）、（国）道路メンテナンス事業補助金266,893千円（うち37,324千円 R6へ繰越明許）																	
6	款	項	目	土木課	トンネル管理事業	網取隧道利用者の安全・安心を確保するため、5年に一度の法定点検・診断を行う。																
	8	2	2																			
予算額		(千円) 2,915	特定財源	(千円) 2,529	①調査・測量・観測委託料 3,000千円 ・網取隧道は遊佐町との協定管理施設となっており、令和5年度は酒田市が全区間を発注し、遊佐町へ負担金を請求 ・酒田市負担分 900千円、遊佐町負担分 2,100千円 ②網取隧道の電灯使用料負担金 ・遊佐町への電灯負担金 35千円	①調査・測量・観測委託料 2,805千円 ・網取隧道は遊佐町との協定管理施設となっており、令和5年度は市が全区間を発注し、遊佐町へ負担金を請求 ・市負担分 797千円、遊佐町負担分 2,008千円 ②網取隧道の電灯使用料負担金 ・遊佐町への電灯負担金 4千円																
決算額		(千円) 2,809	特定財源	(千円) 2,437																		
活動指標①	-			【特定財源】網取隧道協定負担金（遊佐町）2,100千円、（国）道路メンテナンス事業補助金495千円																		
目標値		実績値																				
活動指標②	-																					
目標値		実績値																				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 令和6年度より道路橋りょう維持事業に移管し、上位施策の推進を図る。																					

個別事業					6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備 / 3
7	款	項	目	土木課	排水施設改修事業 排水施設の老朽化による故障、不具合箇所を適切に改修し、浸水被害の発生を防ぐ。
	8	2	5		
予算額		(千円) 20,020	特定財源	(千円) 20,000	①排水設備改修工事 24,600千円 ・東泉町1丁目ポンプ設備改修
決算額		(千円) 20,020	特定財源	(千円) 20,000	
【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債 24,500千円					①排水設備改修工事 20,020千円 ・東泉町1丁目ポンプ設備改修 老朽化し、排水能力が低下したポンプ2台及び制御盤を更新
【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債 20,000千円					
活動指標① -					
目標値			実績値		
活動指標② -					
目標値			実績値		
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
8	款	項	目	土木課	道路改良事業 市民の安全・安心を確保するため、道路の整備を行う。
	8	2	2		
予算額		(千円) 1,600	特定財源	(千円)	①市道早坂家ノ前線の路肩欠損部の復旧工事 1,600千円 ・土留工など
決算額		(千円) 1,599	特定財源	(千円)	
活動指標① -					
目標値			実績値		
活動指標② -					
目標値			実績値		
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和5年度をもって事業終了となる。					
9	款	項	目	土木課	道路舗装補修事業 市民の安全・安心を確保するため、道路舗装の整備拡充を行う。
	8	2	2		
予算額		(千円) 7,209	特定財源	(千円)	①農村地区住宅地域の生活道路の舗装化および老朽化による舗装の更新 ・令和5年度予定地区：3地区 ②道路占用の工事と連携した舗装復旧
決算額		(千円) 7,199	特定財源	(千円)	
活動指標① -					
目標値			実績値		
活動指標② -					
目標値			実績値		
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。					
①農村地区住宅地域の生活道路の舗装化および老朽化による舗装の更新 ・農村地区で要望のあった古青渡、布目、漆曾根の計3地区、面積計260㎡の舗装補修を実施 ②道路占用の工事と連携した舗装復旧 ・上下水道部の老朽管更新工事と連携し、市道舗装のひびわれや破損箇所の舗装補修、計600㎡を実施					

個別事業					
款	項	目			
10	8	2	2	土木課	道路橋りょう維持事業
市管理道路施設の経年劣化などによる破損個所を補修し、道路施設の適正な維持管理を行う。					
予算額	(千円) 235,537	特定財源	(千円) 30,732	①市管理道路施設の維持管理	
決算額	(千円) 233,071	特定財源	(千円) 31,105	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋りょう維持費 ・市道地下道清掃経費 ・道路台帳整備経費 ・道路施設用地借上経費 ・残土捨場整備経費 ・市道法面および排水路草刈負担金など ・排水路浚渫負担金 	
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	<p>判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</p>				
【特定財源】道路使用料 30,717千円、（県）市町村総合交付金 106千円ほか					
【特定財源】道路使用料 30,943千円、（県）市町村総合交付金 15千円ほか					
11	8	2	2	土木課	舗装改修事業（線越明許費含む）
安全で快適な交通を確保するため、ひび割れやわだち掘れなどの舗装の破損が著しい幹線市道について、個別施設計画をベースに改修を実施する。					
予算額	(千円) 19,043	特定財源	(千円) 18,600	①幹線市道の改修	
決算額	(千円) 18,902	特定財源	(千円) 18,500	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装改修工事 2路線 	
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	<p>判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</p>				
【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債ほか 18,600千円					
【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債ほか 18,500千円					
12	8	2	3	整備課	県施行道路整備事業
地方財政法の規定に基づき、県が施行する道路改良事業などについて、事業費の一部を負担する。					
予算額	(千円) 10,062	特定財源	(千円) 9,000	①県施行道路整備	
決算額	(千円) 10,061	特定財源	(千円) 9,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国道345号（防雪柵更新）、砂越停車場山橋線（防雪柵設置）、国道344号（防雪柵設置）、鳥海公園青沢線（側溝整備）、宮野浦坂野辺新田線（側溝整備）、余目松山線（道路改良など）、国道344号（地盤対策など） 	
活動指標①	-				
目標値			実績値		
活動指標②	-				
目標値			実績値		
事業評価	<p>判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。</p>				
【特定財源】（市債）地方道路等整備事業債 9,000千円					
【特定財源】（市債）地方道路等整備事業債 9,000千円					

個別事業			
款	項	目	
13	8	5	2
都市デザイン課		県施行街路整備事業	
①本町東大町線 ・事業認可期間 令和2年度～令和8年度 ・全体計画 L:481m、W:20m(うち歩道幅員4.5m×2) ・事業内容 電線共同溝詳細設計、用地買収、建物補償 ・進捗率 18.0%(令和5年度末見込み)			
予算額 (千円) 5,909 特定財源		(千円) 地方財政法の規定に基づき、県が施行する街路事業(都市計画道路整備事業)について、事業費の一部を負担する。	
決算額 (千円) 5,908 特定財源		(3月補正計上) 事業費の確定見込みによる県施行街路整備事業費負担金の増額 1,351千円 ①本町東大町線 進捗率 21.5%(令和5年度末)	
活動指標① -			
目標値		実績値	
活動指標② -			
目標値		実績値	
事業評価 判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。			
予算額 (千円) 特定財源		(千円)	
決算額 (千円) 特定財源		(千円)	
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			
予算額 (千円) 特定財源		(千円)	
決算額 (千円) 特定財源		(千円)	
活動指標①			
目標値		実績値	
活動指標②			
目標値		実績値	
事業評価			

総合計画抜粋								外部評価	
I 通信インフラの適切な整備や維持管理を進めます。								I ・通信インフラの適切な整備や維持管理を進める取り組みに期待したい。 ・左記①・②について、具体的にどのような整備や維持管理が行われているかが分かるように指標化などを検討していただきたい。	
① 市が保有する光ファイバー網の適切な整備および維持管理 ② 新世代移動体通信の拡充のほか民間と連携した無線通信網の多様化への対応									
II 必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築を目指します。									
① 市民マイページ（仮称）の周知、機能拡充 ② 行政手続きのオンライン化の推進 ③ マイナンバーカードの取得促進									
III データやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築します。									
① オープンデータの利活用の推進 ② 抽出した地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築 ③ 地元事業者のデジタルシフトを進めるため、地元IT事業者、金融機関、教育機関、産業支援機関、行政等で組織するコミュニティの構築 多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指します。								II ・必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築をする取り組みに期待したい。 ・施策評価にも記述されている通り、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みを構築するうえで、市民全体のデジタルリテラシーを向上させることが不可欠であり、IVとの一体的な展開を図っていただきたい。	
IV データやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築します。									
① オープンデータの利活用の推進 ② 抽出した地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築 ③ 地元事業者のデジタルシフトを進めるため、地元IT事業者、金融機関、教育機関、産業支援機関、行政等で組織するコミュニティの構築 多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指します。									
① 地域コミュニティ等でのスマートフォン教室の開催 ② 専門人材を育成する取組みの実施（公益大、産業技術短期大学校庄内校、高等学校等との連携）									
③ 地元事業者のデジタルシフトを進めるため、地元IT事業者、金融機関、教育機関、産業支援機関、行政等で組織するコミュニティの構築 多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指します。									
IV ・多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成や、市全体のデジタルリテラシー向上を目指す取り組みに期待したい。 ・市民全体のデジタルリテラシーが向上することは重要であり、様々な取り組んでいただいているが、そのための効果的な方策を引き続き検討していただきたい。 ・上記I～IVについて、例えばⅢ③のコミュニティ構築状況については、本施策に関するヒアリングにおいて、「やまがたDXコミュニティ」が発足し、相談対応・助言・補助金交付を通じて、市内事業者のデジタルシフトを支援したとの回答を得たが、これにより市内事業者が本施策のアウトカムとしてどのような業務内容の改善等が見られたか明らかではない。各施策について、アウトカム指標の設定を検討すべきであると考え。									
成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
① 行政手続きのオンライン受付数	件	52,329	61,863 101,789	71,397	80,932	90,466	100,000	成果指標①②とも、目標値を大きく上回っており、「デジタル変革事業」の取り組みが施策の効果を高めている。活動指標が目標値に達していない個別事業については、事業内容等の見直しを検討する。 設定している成果指標は、時間や場所にとらわれず行政手続きが完結する仕組みの構築をねらいとしたものであり、市民全体のデジタルリテラシーの向上を目指して継続的に取り組むことにより、目標達成が見込まれる。	
② 「さかたコンボ」登録者数	人	—	8,800 19,099	17,600	26,400	35,200	44,000		

個別事業																					
1	款	項	目	市民課	【新規】マイナンバーカード交付事務事業	行政手続のオンライン化・効率化のため、マイナンバーカードの安定的な交付事務を行う。															
	2	3	1																		
予算額	(千円)	16,427	特定財源	(千円)	16,427	①マイナンバーカードの交付 ・市内企業等への出張申請受付の実施 ・休日申請窓口の開設															
決算額	(千円)	15,909	特定財源	(千円)	15,909																
活動指標①	マイナンバーカード保有枚数率			【特定財源】(国)マイナンバーカード交付事務費補助金 16,427千円																	
目標値	80%	実績値	78%																		
活動指標②	出張申請件数																				
目標値	100件	実績値	18件																		
事業評価	事業内容等を変更(変更を検討) 活動指標②が未達成のため、マイナンバーカードの利便性と安全性をPRし、より一層の普及促進を図る。																				
						①マイナンバーカードの交付 ・病気等により来庁困難な方の申請をサポートするため、福祉施設や個人宅での出張申請受付を実施 出張申請の実績															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問数(件)</td> <td></td> <td>9</td> <td>69</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>申請者数(人)</td> <td></td> <td>181</td> <td>984</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	種別	年度	R3	R4	R5	訪問数(件)		9	69	18	申請者数(人)		181	984	29
種別	年度	R3	R4	R5																	
訪問数(件)		9	69	18																	
申請者数(人)		181	984	29																	
						・平日開庁時間での来庁が困難な方のために、休日窓口(毎月第2日曜)と延長窓口(毎週木曜)を実施 休日窓口及び延長窓口申請実績 (単位:件)															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休日窓口</td> <td></td> <td>1,379</td> <td>3,934</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>延長窓口</td> <td></td> <td>-</td> <td>810</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	種別	年度	R3	R4	R5	休日窓口		1,379	3,934	399	延長窓口		-	810	176
種別	年度	R3	R4	R5																	
休日窓口		1,379	3,934	399																	
延長窓口		-	810	176																	
						【特定財源】(国)マイナンバーカード交付事務費補助金 15,909千円															
2	款	項	目	情報企画課 (総務課)	地域情報通信設備管理事業	IRU契約(※)によりNTTに貸付している地域情報通信設備の管理運営を行う。															
	2	1	8																		
予算額	(千円)	44,422	特定財源	(千円)	31,248	①平成22年度より民営化された「e-なかつネット事業」及び地域情報通信基盤整備事業により整備された地域情報通信設備のIRU契約(※)に基づいた管理運営 ・支障移転、事故修繕 ②IRU契約期間 ・八幡地区:平成29年4月1日～令和5年12月31日 ・そのほかの地区:平成23年3月10日～令和5年12月31日 上安町1～3丁目、広栄町2～3丁目、南遊佐、本楯、上田、北平田、東平田、黒森、浜中、松山地域、平田地域 (※)IRU契約・・・自治体の通信設備を通信事業者へ貸し出す際、契約や協定によって確定される長期的かつ安定的な使用権を設定															
決算額	(千円)	40,197	特定財源	(千円)	31,984																
活動指標①	-			【特定財源】物品貸付収入 41,656千円																	
目標値		実績値																			
活動指標②	-																				
目標値		実績値																			
事業評価	判定不能 当該資産の譲渡により管理対象がなくなったため、令和5年度で事業廃止。																				
						①地域情報通信設備の管理 ・市が整備した地域情報通信設備(光ファイバーケーブル等)の管理 ②IRU契約 ・市民への継続的安定的なインターネット接続サービスの提供や将来的な財政負担の軽減のため、地域情報通信設備を民間通信事業者へ令和6年1月1日に譲渡															
						【特定財源】物品貸付収入 31,984千円															
3	款	項	目	情報企画課 (総務課)	(再掲)飛鳥情報通信設備管理事業	IRU契約(※)によりNTTに貸付している飛鳥の地域情報通信設備の管理運営を行う。															
	2	1	8																		
予算額	(千円)	15,612	特定財源	(千円)	7,807	①飛鳥における地域情報通信設備の管理運営 ・飛鳥情報通信基盤整備・保守・運用業務に関する基本協定書に基づき、IRU契約(※)を締結した上で整備事業者へ貸し出し、整備事業者が飛鳥に光ブロードバンドサービスを提供 (※)IRU契約・・・自治体の通信設備を通信事業者へ貸し出す際、契約や協定によって確定される長期的かつ安定的な使用権を設定															
決算額	(千円)	15,585	特定財源	(千円)	7,807																
活動指標①	-			【特定財源】(国)無線システム普及支援事業費等補助金 7,818千円ほか																	
目標値		実績値																			
活動指標②	-																				
目標値		実績値																			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																				
						①飛鳥における地域情報通信設備の管理運営 ・飛鳥地域における、地域情報通信設備(海底ファイバーケーブル等)の管理															
						【特定財源】(国)無線システム普及支援事業費等補助金 7,792千円ほか															

個別事業				情報企画課 (デジタル変革戦略室)		（再掲）デジタル変革事業		住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで地域課題の解決や地域における価値創造を行う。																																																			
4	款	項	目																																																								
	2	1	8																																																								
	予算額	(千円)	136,287	特定財源	(千円)	61,683	①住民サービスのデジタル変革 ・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施 ・使用料、手数料等のオンライン決済の実施 ・オンライン受付による来庁不要な行政手続の拡充 ・さかたコンポの運用と追加開発 ②地域のデジタル変革 ・酒田リビングラボの実施 ・市民が参加するワークショップ等により市民目線で地域の生活課題を洗い出し、デジタル技術を活用した解決アイデアの試作品を産官学民の共創で製作 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 61,683千円																																																				
	決算額	(千円)	135,090	特定財源	(千円)	61,683																																																					
活動指標①	酒田リビングラボ参加者数							①住民サービスのデジタル変革 ・公式LINE登録者数：38,899人（令和5年度末時点） ・やまがたe申請を用いた住民票や戸籍などの手数料のオンライン決済を実施（7手続き） ・オンライン受付可能な手続きが241手続き（令和4年度末）から310手続き（令和5年度末）に増加 ・さかたコンポを令和5年4月12日に運用を開始 登録者数：19,099人（令和5年度末時点） ②地域のデジタル変革 ・酒田リビングラボの実施（ワークショップ1回、追加検証1回） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 61,683千円																																																			
目標値	75人	実績値	34人																																																								
活動指標②	オンライン受付可能な行政手続数																																																										
目標値	350手続	実績値	310手続																																																								
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 成果指標②の進捗に向けて事業内容を拡充するとともに、活動指標の変更を検討する。																																																										
5	款	項	目	税務課		地方税電子化推進事業		課税業務の効率化と納税者の利便性の向上のため、電子申告の運用と所得税確定申告書データとの連携を実施する。																																																			
	2	2	2																																																								
	予算額	(千円)	8,722	特定財源	(千円)	①電子申告システムの推進 ・給与支払報告件数の受給者総人数が100人以上となっている事業所を対象として、導入案内のための説明活動を実施 ②電子申告システムの運用 ③公的年金などに係る特別徴収データシステムの運用 ④所得税に係る国税データ受信システムの運用 ⑤個人住民税の特別徴収税額通知の電子化 ・給与所得に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）を、eLTAXを通じて電子的に送付するための改修																																																					
	決算額	(千円)	8,704	特定財源	(千円)																																																						
活動指標①	電子申告システム運用件数							①電子申告システムの推進 ・特別徴収税額通知の送付の際、受給者の多い事業所に対してリーフレットを同封（34件） ②～⑤を予算のとおり実施 ・令和5年度より、市区町村たばこ税、入湯税等のその他税に関する申告の電子化に対応 ・システムの運用実績 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子システム申告件数（申請、届出含）</td> <td></td> <td>8,736</td> <td>9,195</td> <td>9,361</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td></td> <td>3,766</td> <td>3,783</td> <td>3,816</td> </tr> <tr> <td>個人住民税</td> <td></td> <td>3,893</td> <td>4,213</td> <td>4,324</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td></td> <td>1,077</td> <td>1,199</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>その他税（R5～）</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>年金特徴データシステム運用件数</td> <td></td> <td>10,640</td> <td>10,633</td> <td>10,762</td> </tr> <tr> <td>所得税確定申告書等受信件数</td> <td></td> <td>28,905</td> <td>27,459</td> <td>26,578</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td></td> <td>6,631</td> <td>6,512</td> <td>6,788</td> </tr> <tr> <td>現年度分</td> <td></td> <td>22,274</td> <td>20,947</td> <td>19,790</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	電子システム申告件数（申請、届出含）		8,736	9,195	9,361	法人市民税		3,766	3,783	3,816	個人住民税		3,893	4,213	4,324	償却資産		1,077	1,199	1,218	その他税（R5～）		-	-	3	年金特徴データシステム運用件数		10,640	10,633	10,762	所得税確定申告書等受信件数		28,905	27,459	26,578	過年度分		6,631	6,512	6,788	現年度分		22,274	20,947	19,790
項目	年度	R3	R4	R5																																																							
電子システム申告件数（申請、届出含）		8,736	9,195	9,361																																																							
法人市民税		3,766	3,783	3,816																																																							
個人住民税		3,893	4,213	4,324																																																							
償却資産		1,077	1,199	1,218																																																							
その他税（R5～）		-	-	3																																																							
年金特徴データシステム運用件数		10,640	10,633	10,762																																																							
所得税確定申告書等受信件数		28,905	27,459	26,578																																																							
過年度分		6,631	6,512	6,788																																																							
現年度分		22,274	20,947	19,790																																																							
目標値	8,900件	実績値	9,361件																																																								
活動指標②																																																											
目標値	実績値																																																										
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 活動指標①の目標を達したため、令和6年度より賦課事業と統合して引き続き電子化を推進する。																																																										
6	款	項	目	情報企画課 (デジタル変革戦略室)		マイナポイント事業		市役所及び各総合支所で行うマイナポイント申込み支援業務を実施する。																																																			
	2	1	8																																																								
	予算額	(千円)	13,754	特定財源	(千円)	13,754	(3月追加及び4月補正計上) ①マイナポイント予約・申込み支援等業務委託料 13,754千円 ・マイナポイントの申込み期限が令和5年2月末から令和5年9月末に延長されたことに伴い、市役所および各総合支所で行っているマイナポイント申込み支援業務を継続 【特定財源】（国）マイナンバーカード交付事務費補助金 13,754千円																																																				
	決算額	(千円)	13,753	特定財源	(千円)	13,753																																																					
活動指標①	-							①マイナポイント支援窓口の設置 ・マイナポイントの申込期限が令和6年9月末に延長されたことに伴い、市役所および各総合支所で行っているマイナポイント申込み支援業務を継続 ・マイナポイント支援窓口設置期間 市役所本庁舎：令和6年4月1日～9月29日の開庁日及び休日窓口を5日間設定 各総合支所：令和6年4月1日～7月31日の開庁日 ・延べ支援件数 4,651件 【特定財源】（国）マイナンバーカード交付事務費補助金 13,753千円																																																			
目標値	実績値																																																										
活動指標②	-																																																										
目標値	実績値																																																										
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） マイナポイントの申込み受付期間が終了したため、事業廃止する。																																																										

総合計画抜粋

外部評価

- I 予見し難い経済の変動による税収への影響や、災害への緊急的な対応等に備えるため、財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図ります。**
- ① 各年度末における財政調整基金残高30億円程度（標準財政規模の1割に相当）の確保
- II 高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減します。**
- ① 投資的事業の見直しなどによる市債借入額の上限額150億円（5年間合計）の設定
- III 歳出の削減（一般財源）に取り組みます。**
- ① 成果志向に基づいた事務事業の見直し
 ② 投資的経費の見直しなどによる市債借入額の抑制
 ③ 地方債の繰上償還による利子償還の圧縮
- IV 歳入の確保に努めます。**
- ① 市税収納率の維持と税外債権収納率の向上
 ② ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、風力発電による売電収入等の税外収入の確保
 ③ 公共施設を活用した歳入の確保（命名権設定、スポンサー制度、広告収入等）
 ④ 国県補助金等の各種補助制度の活用

- I 財政健全化は喫緊の課題である。財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図る取り組みに期待したい。
- II 高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減する取り組みに期待したい。
- III 引き続き歳出の削減（一般財源）の取り組みに期待したい。
- IV 引き続き歳入の確保の取り組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 財政調整基金残高	億円以上	—	30 39.9	30	30	30	30
② 市債借入額【5年間累計】	億円以内	—	30億円以内 24.1	60億円以内	90億円以内	120億円以内	150億円以内
③ 普通会計（一般会計＋駐車場事業特別会計）の実質単年度収支の黒字	百万円	—	黒字 黒字	黒字	黒字	黒字	黒字

施策評価

成果指標①②③は安定した財政運営を維持するための指標として設定しており、市税の他に寄付金や売電による歳入の確保と事務事業の見直し、市債借入額の抑制等による歳出削減が成果指標の進捗に貢献している。今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。

個別事業							
1	款	項	目	税務課		賦課事業	
	2	2	2			市税（個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・諸税（市たばこ税、入湯税））の公平、公正かつ適正な賦課を行う。	
予算額	(千円)	43,049	特定財源	(千円)	60	①賦課に必要な経費を計上 ②主な業務委託料	
決算額	(千円)	41,680	特定財源	(千円)	36	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書等印字・封入業務委託 ・固定資産データ異動修正業務委託 ・データエントリー業務委託 ・土地路線システム評価業務委託 	
活動指標①	-						
目標値			実績値				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	判定不能 活動指標設定は困難だが、上位施策を推進するためには、今後も市税の公正な賦課に努める。						
	【特定財源】 公簿閲覧手数料 60千円						
	①賦課に必要な経費を計上 賦課額（調定額）の実績 (単位：千円)						
		年度	R3	R4	R5		
	市税		13,484,159	13,630,536	13,819,261		
		個人市民税	4,451,153	4,449,828	4,566,947		
		法人市民税	1,010,775	937,764	943,838		
		固定資産税	6,143,102	6,272,339	6,317,763		
		諸税	1,879,129	1,970,605	1990713		
	②主な業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書等印字・封入業務委託 6,797千円 ・固定資産データ異動修正業務委託 5,841千円 ・データエントリー業務委託 3,895千円 ・土地路線システム評価業務委託 9,460千円 【特定財源】 公簿閲覧手数料 30千円ほか						
2	款	項	目	税務課		土地路線システム評価事業	
	2	2	2			納税義務者に固定資産価格の内容を明確にするため、固定資産評価コンサル業務を行う。	
予算額	(千円)	9,614	特定財源	(千円)		①調査・測量・観測委託料 9,460千円	
決算額	(千円)	9,614	特定財源	(千円)		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の評価替に向け、納税義務者に固定資産価格の内容を明確にする必要があることから、令和3年度から3年間にわたり固定資産評価コンサル業務を実施 ・令和3～4年度の委託成果をもとに、土地価格比準表の作成、路線価の算出、評価替え路線価の時点修正、公開用資料の作成を委託 	
活動指標①	-						
目標値			実績値				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	事業内容等を変更（変更を検討） 賦課に必要な経費のため、令和6年度より賦課事業と統合。						
	①調査・測量・観測委託料 9,460千円 <ul style="list-style-type: none"> ・鑑定評価書とデータとの検証（バランス調整） 403地点 ・路線価の時点修正のバランス調整 118地点 ・路線価 4,820本、状況類似地単価 774地点分を算出 ・標準宅地の見直し 廃止17地点 移設18地点 新設15地点 ・路線価見直し 廃止100路線 新設8路線 ・納税者閲覧用の公開用路線価図及び路線価等表示台帳の作成 ・「路線価等の全国集約化事業」用提供データ作成 						
3	款	項	目	納税課		徴収管理業務事業	
	2	2	3			市税および国保税の徴収を円滑かつ効率的に推進するため、徴収管理を行う。	
予算額	(千円)	84,409	特定財源	(千円)	2,000	①地方税共通納税システム（eLTAX）などによるキャッシュレス決済、コンビニエンスストア収納や口座振替など多様な納付環境の整備	
決算額	(千円)	77,363	特定財源	(千円)	1,780	②酒田税務署、酒田法人会等と連携した租税教育および普及啓発の実施 ③地方自治体情報システム標準化・共通化への対応	
活動指標①	市税（現年課税分）収納率						
目標値	99%以上	実績値	99.30%				
活動指標②	-						
目標値			実績値				
事業評価	事業順調 上位施策を推進するため、今後も市税の納付環境の整備に努める。徴収に必要な経費として、令和6年度より特別滞納整理事業と統合し、徴収事業とする。						
	【特定財源】 督促手数料 2,000千円						
	①②の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な納付環境を整備し税収の確保、酒田税務署、酒田法人会等と連携した租税教育や普及活動を実施 ③地方自治体情報システム標準化・共通化へ対応するための情報収集 収納実績 						
	項目	種別	主な市税			国民健康保険税	
		年度	R3	R4	R5	R3	R4
	収入済額（千円）		13,163,508	13,328,521	13,534,132	1,733,410	1,550,473
	収納率（%）	現年度	99.38	99.35	99.30	96.30	96.67
		過年度	33.77	26.33	30.15	25.49	27.11
	納付方法	口座振替	27.63	28.29	28.07	45.90	44.37
		構成比（%）	-	-	22.36	-	-
	構成比（%）	コンビニ納付	6.18	6.64	6.90	17.53	19.06
		スマホ決済	0.51	0.56	-	1.27	1.35
		窓口等	65.68	64.51	42.67	35.30	35.22
	※主な市税：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税の合計 【特定財源】 督促手数料 1,780千円						

個別事業																																					
4	款	項	目	納税課		特別滞納整理事業																															
	2	2	3			歳入の確保と税負担の公平性を保つため、債権や動産・不動産の財産差押え及び公売を実施する。																															
予算額	(千円)	1,298	特定財源	(千円)	10	①財産調査や差押え、インターネット公売など適切な滞納整理の実施 ②債権管理研修会の開催 ③関係各課との連携 ・債権管理や滞納整理における助言・指導を行うと共に、必要に応じて各種調査や滞納処分、納付相談を実施																															
決算額	(千円)	1,160	特定財源	(千円)	77																																
活動指標①	市税（滞納繰越分）収納率			【特定財源】雑入（滞納処分費） 10千円																																	
目標値	22%以上	実績値	30.15%																																		
活動指標②																																					
目標値			実績値																																		
事業評価	事業順調 上位施策を推進するため、今後も適切な滞納整理に努める。																																				
				①歳入の公平性を確保するため、効率的に調査、差押、公売を実施		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数（件）</td> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>出品件数（件）</td> <td></td> <td>2</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>落札件数（件）</td> <td></td> <td>0</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>落札金額（千円）</td> <td></td> <td>0</td> <td>6,132</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>充当金額（千円）</td> <td></td> <td>0</td> <td>5,146</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	回数（件）		1	6	5	出品件数（件）		2	9	4	落札件数（件）		0	5	4	落札金額（千円）		0	6,132	383	充当金額（千円）		0	5,146	139
項目	年度	R3	R4	R5																																	
回数（件）		1	6	5																																	
出品件数（件）		2	9	4																																	
落札件数（件）		0	5	4																																	
落札金額（千円）		0	6,132	383																																	
充当金額（千円）		0	5,146	139																																	
				②徴収事務に携わる職員への実務研修を行い、徴収スキルの向上を促進 ・債権管理担当者研修会及び個別事例相談会（6/28オンライン開催）：16人（内納税課5人） ・東京税務協会主催「滞納整理セミナー（事例検討コース）」（7/13～14）：オンライン開催1人参加 ・東京税務協会主催「滞納整理セミナー（財産調査コース）」（7/20～21）：オンライン開催1人参加 ・酒田市市税等収納率向上特別対策債権管理研修会（9/4）：22人（内納税課8人）		③税外を含めた債権管理や滞納整理における助言・指導を行い、担当課と連携して対応 【特定財源】雑入（滞納処分費） 77千円																															
5	款	項	目	交流観光課		（再掲）ふるさと納税推進事業																															
	2	1	12			ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。																															
予算額	(千円)	3,204,961	特定財源	(千円)	3,204,961	①ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付 ・ふるさと納税寄附金を30億円見込む ・147の事業者より約1,200品の返礼品の登録（令和5年1月20日現在） ・市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用																															
決算額	(千円)	2,957,103	特定財源	(千円)	2,957,103	②返礼品提供事業者の販路拡大を支援 ・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援 ③新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助を実施 ・補助金原資はガバメントクラウドファンディングで調達 ④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理 ⑤寄附者からの問合せなどへの対応																															
活動指標①	返礼品提供事業者数																																				
目標値	150件	実績値	164件																																		
活動指標②	体験メニュー等「コト」の返礼品登録数																																				
目標値	65件	実績値	73件																																		
事業評価	事業順調 活動指標①②ともに達成。主力返礼品である米、果物類の提供数量が安定しないことは継続検討課題。																																				
				①ふるさと納税実績 ・164事業者より1,286品の返礼品の登録（令和6年3月31日現在）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数（件）</td> <td></td> <td>179,860</td> <td>168,603</td> <td>193,428</td> </tr> <tr> <td>寄附金額（千円）</td> <td></td> <td>3,469,203</td> <td>3,520,188</td> <td>4,369,226</td> </tr> </tbody> </table>		項目	年度	R3	R4	R5	寄附件数（件）		179,860	168,603	193,428	寄附金額（千円）		3,469,203	3,520,188	4,369,226															
項目	年度	R3	R4	R5																																	
寄附件数（件）		179,860	168,603	193,428																																	
寄附金額（千円）		3,469,203	3,520,188	4,369,226																																	
				②返礼品提供事業者の販路拡大支援実績（サンロク） ・随時、返礼品提供事業者との面談を実施するとともに、新規返礼品の取扱いを開始		③ふるさと納税返礼品開発等支援補助金実績 ・加藤木工（酒田船塀筒製造技術を活かした酒器 ぐい呑み・徳利セット）1件 補助金交付額2,359千円（補助金の原資はGCFで調達 調達額7,866千円の30%）																															
				④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例申請受付処理 ・繁忙期となる10月～翌年1月までは会計年度任用職員を増員して対応		⑤寄附者からの問合せ対応については、返礼品提供事業者や発送管理事業者、配送業者などがすぐに連携をとり、迅速かつ丁寧な対応を実施																															
6	款	項	目	商工港湾課		（再掲）風力発電事業特別会計																															
						風力発電事業適地としての役割を果たすことにより、国が目指す、2050年カーボンニュートラルおよび山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、経済と環境の両立による再生可能エネルギー循環都市を実現する。																															
予算額	(千円)	476,404	特定財源	(千円)	476,404	①歳入概要 ・売電収入 446,890千円（年間売電量 18,383,000 kWh） ・前年度繰越金 1千円 ・その他の収入 415千円																															
決算額	(千円)	455,646	特定財源	(千円)	509,700	②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 140,939千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 107,482千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てる費用 ・公債費元金・利子 88,404千円 ・一般会計繰出金 107,481千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し ・予備費 3,000千円																															
活動指標①	-																																				
目標値			実績値																																		
活動指標②	-																																				
目標値			実績値																																		
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。																																				
				①歳入概要 ・売電収入 480,154千円（年間売電量 19,751,300 kWh） ・前年度繰越金 29,099千円 ・その他の収入 447千円		②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 114,656千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 126,295千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てる費用 ・公債費元金・利子 88,402千円 ・一般会計繰出金 126,293千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し																															



総合計画抜粋	
I	総合計画の成果指標の達成に向け、施策の推進につながるような評価を行うことにより施策の見直しや改善を図り、限られた行政資源を効率的に活用します。
①	限られた財源の中で、行政評価を踏まえた優先順位付けによる予算編成の実施
II	本市と民間事業者が対等なパートナーとして、お互いの強みを生かした公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や業務を効率化するとともに、地域と経済の活性化を図ります。
①	酒田市連携協定等の推進に関する実施方針、民間事業者提案制度の積極的な活用
III	組織全体の力を向上させるため、市職員一人ひとりの資質向上に取り組みます。
①	人材育成基本方針を踏まえた職員の採用および育成
②	新たな行政課題へ対応し、全庁横断的に業務を推進できる組織機構の見直し
③	限られた資源（財源・人材・時間等）を使い、市民のために成果を達成する効率的で効果的な働き方（スマートワーク）の推進および業務改善運動の継続的な実施
IV	財源・人材・時間等の制約のもと、市民サービスの質を上げるため、デジタル技術を活用した業務の効率化を図ります。
①	行政手続きのオンライン化等を推進し、一貫してデジタルで完結することによる業務の効率化
②	RPAやAI-OCR等のデジタルツールの活用による業務プロセスの見直し・自動化・効率化の推進
③	デジタル人材育成のための研修実施
V	新たな行政需要への対応や、広域的処理が可能な事業について検討し、積極的に取り組みます。
①	酒田地区広域行政組合、庄内広域行政組合の枠組みを活用した新たな連携についての検討
②	庄内広域水道用水供給事業（山形県）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合を目指した取組み（再掲）

外部評価	
I	・総合計画の施策の推進につながるような評価を行うことにより、施策の見直しや改善を図り、限られた行政資源を効率的に活用する取り組みに期待したい。
II	・本市と民間事業者が対等なパートナーとして、お互いの強みを生かした公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や業務を効率化するとともに、地域と経済の活性化をする取り組みに期待したい。
III	・市職員一人ひとりの資質向上への取り組みに期待したい。 ・令和5年度に組織機構と採用試験の見直しについての検討が行われ、令和6年度からの見直しが決定、実施されている。新設された「人事制度改革室」による今後の改革にも期待したい。 ・定年延長と併せて導入された役職定年制が組織や職場環境に与える影響・課題は少なからずあると考えられる。管理監督職にはより高度な人材マネジメント力・スキルが求められ、しっかりと対応していく必要がある。 ・支所の機能・権限は十分か、本所から支所への権限移譲、分権も含めて今一度検討すべきである。
IV	・オンライン申請の拡大などデジタル技術を活用した市民サービスの向上、AI・RPAの活用による業務改善に取り組んでいる。令和6年度からは「書かない窓口」にも取り組んでおり、引き続きDX・AI・RPAによる市民サービスの向上、業務改善に期待したい。
V	・庄内広域行政組合の枠組みを活用した新たな連携については、公益大公立化への対応がある。今後期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値
① 成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合	%	25.9	36.7	47.5	58.4	69.2	80.0
			50.4				

施策評価	
成果指標①は総合計画の成果指標の達成に向け施策の見直しや改善を図るとともに、公民連携事業の推進、市職員一人ひとりの資質向上等を目標としており、成果指標の進捗は順調である。今後も継続的に取り組むことにより目標値の達成が見込まれる。	

個別事業					
1	款	項	目	情報企画課 (総務課)	
	2	1	8	イントラネット設備等整備事業	
	予算額	(千円) 58,060	特定財源	(千円) 7,040	情報ネットワークの安定運用を維持するため、定期的なシステム更新や機器の更新を行う。
	決算額	(千円) 57,333	特定財源	(千円) 7,370	
	活動指標①	-			
目標値		実績値			
活動指標②	-				
目標値		実績値			
事業評価	判定不能 活動指標が未設定のため判定不能。令和6年度より活動指標を設定し、事業評価を行う。 【特定財源】 雑入 (デジタル基盤改革支援補助金) 7,040千円				
2	款	項	目	人事課	
	2	1	1	基本研修事業	
	予算額	(千円) 1,945	特定財源	(千円) 336	勤務年数や職責に応じた一般研修 (階層別研修) と、階層に関わらず職員の資質向上などのため特別研修を実施する。
	決算額	(千円) 1,825	特定財源	(千円) 336	
	活動指標①	研修全体の総合評価平均 (5段階評価)			
目標値	4.0点	実績値	4.5点		
活動指標②	「研修の前後で何らかの変化 (仕事の進め方が変わった等) があった」割合				
目標値	75%	実績値	80%		
事業評価	事業順調 各階層に必要な研修を企画提供し職員のスキルアップを図ることにより、成果指標の進捗に寄与している。 【特定財源】 総務管理費負担金 334千円、市町村職員共済組合所属健康管理対策事業助成金 180千円				
3	款	項	目	人事課	
	2	1	1	派遣研修事業	
	予算額	(千円) 3,356	特定財源	(千円) 833	専門的な知識の習得とともに研修参加者の相互交流や情報交換のため他の研修機関等に職員を派遣する。
	決算額	(千円) 2,527	特定財源	(千円) 833	
	活動指標①	研修に参加した職員の目標達成度 (5段階評価)			
目標値	4.0点	実績値	4.1点		
活動指標②	「研修の前後で何らかの変化 (仕事の進め方が変わった等) があった」割合				
目標値	75%	実績値	89%		
事業評価	事業順調 意識の変革につながる研修を提供し職員のスキルアップを図ることにより、成果指標の進捗に寄与している。 【特定財源】 公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,333千円				

①定期的なシステム・機器更新
 ・グループウェア、統合型地理情報システム、内部業務システム、支所出先ネットワークの更新に向けた調達 (統合型地理情報システム及び内部業務システムについては、令和6年度に更新を実施)
 ②業務効率化のためのシステム・機器更新
 ・基幹系システムの調査分析業務を実施し、自治体標準システム標準化に移行するための準備

【特定財源】 雑入 (デジタル基盤改革支援補助金) 7,370千円

①一般研修 (階層別) 1,223千円
 ・勤務年数や職責に応じて必要とされる基本的な能力や技能の習得を図るため階層別 (新規採用、初級スタッフ、中級スタッフ、主任、係長、課長補佐、課長) の研修を実施。
 ②特別研修 602千円
 ・職員の資質向上、組織強化を図るため、OJT研修 (プリセプター研修)、会計年度任用職員研修、人事評価 (評価者) 研修、ダイバーシティ研修、メンタルヘルス研修などの研修を実施

①及び②実績内容及び修了者数 (単位:人)

項目	年度	R3	R4	R5
①新規採用職員研修 (4月・9月・交通安全)		132	96	118
①初級・中級スタッフ研修		66	48	53
①新任 (主任級～課長級) 研修		171	119	110
②OJT研修・人事評価研修		57	52	58
②ダイバーシティ研修・メンタルヘルス研修		147	123	120

【特定財源】 総務管理費負担金 178千円、市町村職員共済組合所属健康管理対策事業助成金 158千円

①専門研修機関等への派遣 2,388千円

研修機関名 (単位:人)

項目	年度	R3	R4	R5
早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会		0	3	3
市町村職員中央研修所		0	12	13
東北自治研修所		2	6	2
山形県市町村職員研修所		49	47	54
庄内広域行政組合主催研修		108	107	115

②東北公益文科大学への派遣 139千円
 ・東北公益文科大学大学修学制度を利用 (1人)
 ・地域共創コーディネーター養成プログラム (3人)

【特定財源】 公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 833千円

総合計画抜粋	
<p>I インフラについて、人口や財政状況、施設の重要度等を踏まえ、計画的に維持管理・修繕・更新を行います。</p> <p>① 需要に合わせた統廃合、更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）</p> <p>II 公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図ります。</p> <p>① 公共施設適正化基本計画に基づく公共施設の統廃合の実施</p> <p>② 適切な維持管理によるライフサイクルコストの縮減</p> <p>③ 市有資産の売却・利活用の積極的な推進</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績
① 公共施設の延床面積	m ²	492,315	487,252 490,630	482,189	477,126	472,063	467,000

外部評価
<p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的なインフラの維持管理・修繕・更新の取り組みに期待したい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図る取り組みに期待したい。 令和5年度に組織機構についての検討が行われ、令和6年度から財政課に「アセットマネジメント係」を新たに設置し、公共施設の適正化を推進している。アセットマネジメントによる公共施設の適正化という政策を組織改革で後押しするものであり、評価される。

施策評価
<p>成果指標①について施設売却の進捗状況等の影響により目標値に対する進捗状況が遅れているが、今後も継続的に施策の推進に取り組む必要がある。</p>

第2部 普通会計の決算

普通会計の決算概要

(1) 決算規模・・・参照<第1表>財政指標

令和5年度の酒田市普通会計の純計決算額は、

歳入 616億4,120万7千円 (前年度 618億4,794万6千円)

歳出 602億4,404万9千円 (前年度 601億2,814万1千円)

となっており、前年度に比べ、歳入では2億673万9千円(△0.3%)の減額、歳出では1億1,590万8千円(+0.2%)の増額となっています。

歳入は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10億4,632万1千円)が皆増、ふるさと納税寄附金(43億6,922万6千円、+8億6,534万4千円)等が増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(7億2,920万1千円)の皆減、土地開発基金の廃止などによる繰入金(22億3,421万3千円、△14億9,971万3千円)等の減より減少しました。

歳出は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(5億2,059万4千円)の皆減、駅周辺整備事業(1億7,165万7千円、△14億6,893万2千円)、公債費元金償還等(72億6,577万7千円、△4億6,845万2千円)が減少したものの、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業(14億3,115万2千円)、山居倉庫公有化事業(6億3,569万4千円)の皆増、国体記念体育館改修事業(16億7,072万4千円、+12億1,132万円)等の増により増加しました。

また、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことにより、決算規模は従来の規模(令和元年度規模)に縮小していくと見込んでいましたが、令和4年度から引き続き実施された国からの交付金を財源とした給付金などにより、依然として600億円を超える規模となっています。

(2) 決算収支・・・参照<第1表>財政指標

形式収支 13億9,715万8千円

実質収支 13億5,952万6千円

単年度収支 △2億5,134万3千円

実質単年度収支 7,181万円

令和5年度決算における形式収支(歳入歳出差引額)は、13億9,715万8千円の黒字となり、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源3,763万2千円を控除した実質収支は、13億5,952万6千円の黒字(前年度16億1,086万9千円)となっています。

また、実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は、4.6(前年度5.5)となり、前年度から0.9減少しました。

(3) 当初予算と決算の比較・・・参照<第3表>歳入決算の内容(款別)、<第4表>歳出決算の内容(目的別)

令和5年度決算額は、<第3表>歳入決算の内容(款別)、<第4表>歳出決算の内容(目的別)のとおりです。当初予算額と比較して、歳入合計は64億1,623万6千円(+11.6%)の増額、歳出合計は50億1,907万8千円(+9.1%)の増額となっています。

普通会計の決算状況

(1) 歳入の状況・・・参照<第3表>歳入決算の内容(款別)、<第5表>歳入年度別決算状況

令和5年度の歳入決算額は、616億4,120万7千円で前年度に比べ2億673万9千円(△0.3%)の減額となっています。主な内訳は、地方交付税148億6,446万円(構成比24.1%、前年度比+1.5%)、市税135億3,413万2千円(構成比22.0%、前年度比+1.5%)、国庫支出金93億3,710万6千円(構成比15.1%、前年度比+1.2%)、県支出金38億6,290万円(構成比6.3%、前年度比△0.6%)などとなっています。

主な増減理由と前年度との比較は、次のとおりです。

市税は、ほとんどの税目において前年より増加しており、市税全体として1.5%の増加となっています。

地方消費税交付金は、0.4%の減少、**地方特例交付金等**は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増により5.5%の増加となっています。

分担金及び負担金は、33.8%の増加、**使用料**は6.2%の減少となっています。分担金及び負担金、使用料の中で、一部決算上での区分変更を行っているため、科目ごとでは増減がありますが、分担金及び負担金、使用料を合わせて比較すると、前年度より3.7%の増加となっています。

財産収入は、土地の高額な売却や建物の売却がなかったため、51.7%の減少となっています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増により23.5%の増加、**繰入金**は、廃止に伴う土地開発基金からの繰入の皆減など、各種基金からの一般会計への繰入の減により40.2%の減少となっています。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、就学前教育・保育施設整備交付金の皆増、道路メンテナンス事業補助金の増などにより1.2%の増加となっています。

県支出金は、市街地再開発事業等補助金、参議院議員通常選挙費委託金の皆減により0.6%の減少となっています。

地方交付税は、普通交付税が2.4%の増加、特別交付税が7.4%の減少で、交付税全体では1.5%の増加となっています。

(2) 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は、602億4,404万9千円で前年度に比べ1億1,590万8千円(+0.2%)の増額となっています。

主な増減理由と前年度との比較は、次のとおりです。

① 目的別歳出の状況・・・参照<第4表>歳出決算の内容(目的別)、<第7表>目的別性質別歳出内訳

目的別歳出では、**議会費**は、市議会議員補欠選挙までの議員の欠員により1.7%の減少となっています。

総務費は、山居倉庫公有化事業の皆増、ふるさと納税推進事業等の増があったものの、退職手当基金積立金への積立による人事総務管理事業、イントラネット設備等整備事業等の減により2.1%の減少となっています。

民生費は、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業の皆増、法人立保育所等施設整備事業等の増により5.5%の増加となっています。

衛生費は、旧八幡斎場解体事業の皆増、酒田地区広域行政組合分賦金等の増があったものの、出産・子育て応援交付金給付事業の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業等の減により2.6%の減少となっています。

労働費は、勤労者福祉センター改修事業等の減により19.0%の減少となっています。

農林水産業費は、農業経営緊急対策支援事業の皆減、土地改良負担事業等の減により10.2%の減少となっています。

商工費は、令和4年度から繰越した地域総合整備資金貸付事業の皆増、企業立地促進事業等の増があったものの、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、設備投資促進助成事業、中小企業融資資金貸付事業等の減により、0.8%の減少となっています。

土木費は、除雪事業、駅周辺整備事業等の減により21.8%の減少となっています。

消防費は、消防庁舎及び総合防災センター整備事業の皆減、防災対策強化事業等の減により11.9%の減少となっています。

教育費は、国体記念体育館改修事業、学校施設長寿命化事業（小学校）、平田地区給食施設整備事業等の増により38.2%の増加となっています。

災害復旧費は、令和4年度に引き続き、大きな災害がなかったため未執行となっています。

公債費は、公債費の元金及び利子の償還の減により6.1%の減少となっています。

諸支出金は、定期航路事業特別会計繰出金等の増により16.9%の増加となっています。

構成比では、民生費30.2%（前年度28.7%）、総務費16.3%（前年度16.6%）、公債費12.4%（前年度13.3%）、教育費11.8%（前年度8.5%）、土木費8.8%（前年度11.3%）、衛生費7.7%（前年度7.9%）の順となっています。

② 性質別歳出の状況・・・参照<第6表>歳出年度別決算状況（性質別）

性質別歳出では、**人件費**は、職員の新陳代謝や新型コロナの影響緩和による保育士人員の最適化による減などにより5.4%の減少となっています。

扶助費は、物価高騰対応重点支援臨時給付金の皆増、子育て支援医療扶助費、障がい児通所等給付費等の増より13.4%の増加となっています。

公債費は、公債費の元金及び利子償還の減により6.1%の減少となっています。

物件費は、ふるさと納税寄附金に伴う手数料等の増があったものの、イントラネット設備等整備事業に係るシステム関係業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、新型コロナウイルスワクチンに係るコールセンター運営業務委託料等の減により4.7%の減少となっています。

補助費等は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、駅周辺整備事業に伴う公共施設管理者負担金、新型コロナウイルス感染症対策運送事業者等事業継続補助金の皆減等により6.2%の減少となっています。

積立金は、市債管理基金積立金、さかた応援基金積立金、農林水産振興基金積立金等が増となったものの、公共施設等整備基金積立金、財政調整基金積立金、退職手当基金積立金、風力発電事業地域未来創造基金積立金等の減により2.1%の減少となっています。

投資出資貸付金は、産業立地促進資金貸付金、地方独立行政法人病院事業長期貸付金等の減により7.8%の減少となっています。

③ 義務的経費と投資的経費・・・参照<第6表>歳出年度別決算状況（性質別）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、4億2,050万9千円（1.7%）の増額となっています。

投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、国体記念体育館改修工事、地域総合整備資金貸付金、山居倉庫公有化事業に係る公有財産購入費等の普通建設事業により10億7,678万8千円（+19.2%）の増額となっています。

<第1表> 財政指標

(普通会計)

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	56,648,886	75,505,695	67,138,114	61,847,946	61,641,207
歳出総額 (B)	55,128,173	73,706,009	64,916,403	60,128,141	60,244,049
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,520,713	1,799,686	2,221,711	1,719,805	1,397,158
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	35,982	152,287	285,742	108,936	37,632
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,484,731	1,647,399	1,935,969	1,610,869	1,359,526
単年度収支 (F)	397,636	162,668	288,570	△ 325,100	△ 251,343
積立金 (G)	1,064,292	1,579,219	1,642,688	1,150,954	697,815
繰上償還金 (H)	62,533	10,417	606,893	432,200	0
積立金取り崩し額 (I)	861,207	1,948,169	1,239,062	755,751	374,662
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	663,254	△ 195,865	1,299,089	502,303	71,810
基準財政需要額	24,521,063	24,904,414	25,499,631	25,701,561	26,190,687
基準財政収入額	11,988,858	12,423,441	11,947,357	12,353,320	12,557,764
標準財政規模 (K)	28,927,471	29,328,704	30,209,492	29,316,484	29,622,357
実質収支比率 (E)/(K)×100	5.1	5.6	6.4	5.5	4.6
財政力指数(3か年平均)	0.488	0.494	0.489	0.484	0.476
経常収支比率	97.0 ※101.0	93.8 ※97.7	90.2 ※95.0	98.2 ※98.2	97.1 ※97.1
基金現在高	8,608,594	8,845,022	10,155,271	10,730,263	11,889,192
うち財政調整基金現在高	3,232,893	2,863,943	3,267,569	3,662,772	3,985,925
地方債現在高	60,433,147	59,376,281	56,533,395	52,297,008	49,003,562

(注) 1 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

2 経常収支比率欄中※印は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

<第2表> 健全化判断比率及び資金不足比率

(普通会計)

① 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準	備考
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.82	20.00	実質赤字なし
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.82	30.00	連結実質赤字なし
実質公債費比率(3年平均)	10.1	10.0	10.1	10.0	10.0	25.0	35.0	
将来負担比率	37.6	38.5	28.8	16.8	6.5	350.0		

(注) 1 「実質公債費比率」は、他会計等を含めた公債費等に充当された一般財源額の標準財政規模等に占める割合の指標である。

2 「将来負担比率」は、他会計等を含めた地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に占める割合の指標である。

3 「早期健全化基準」が基準以上である場合には、財政健全化計画の策定、外部監査が義務付けられる。

4 「財政再生基準」が基準以上である場合には、財政再生計画の策定、外部監査が義務付けられる。財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求める。財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等の勧告を受ける。

② 資金不足比率の状況

会計名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準	備考
水道事業会計	-	20.0	資金不足なし
下水道事業会計	-		資金不足なし
風力発電事業特別会計	-		資金不足なし
定期航路事業特別会計	-		資金不足なし

(注) 1 「資金不足比率」は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。資金不足額が発生しない限り比率がないものとされ「-」と表示する。

2 「経営健全化基準」が基準以上である場合には、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない。

<第3表> 歳入決算の内容 (款別)

(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	対前年増減率
1. 市税	12,805,921	13,163,508	2.8	13,042,467	13,328,521	2.2	13,421,515	13,534,132	0.8	1.5
2. 地方譲与税	428,592	468,571	9.3	467,912	475,156	1.5	448,322	479,160	6.9	0.8
3. 利子割交付金	8,500	7,908	△7.0	8,100	4,004	△50.6	3,800	3,210	△15.5	△19.8
4. 配当割交付金	24,500	38,463	57.0	24,700	34,787	40.8	28,000	38,840	38.7	11.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,100	50,041	162.0	20,000	24,432	22.2	20,000	46,747	133.7	91.3
6. 地方消費税交付金	2,457,800	2,567,741	4.5	2,430,200	2,626,967	8.1	2,581,300	2,616,633	1.4	△0.4
7. ゴルフ場利用税交付金	5,800	6,397	10.3	5,500	5,819	5.8	5,600	6,004	7.2	3.2
8. 自動車税環境性能割交付金	32,500	29,445	△9.4	36,500	35,693	△2.2	38,500	44,351	15.2	24.3
9. 法人事業税交付金	121,400	180,350	48.6	163,000	190,915	17.1	178,300	200,286	12.3	4.9
10. 地方特例交付金等	267,900	314,116	17.3	73,687	83,491	13.3	79,738	88,088	10.5	5.5
11. 地方交付税	13,540,000	14,994,539	10.7	14,590,000	14,640,635	0.3	14,581,000	14,864,460	1.9	1.5
12. 交通安全対策特別交付金	16,752	16,860	0.6	16,752	15,012	△10.4	16,860	12,755	△24.3	△15.0
13. 分担金及び負担金	222,575	149,028	△33.0	164,544	113,951	△30.7	150,515	152,455	1.3	33.8
14. 使用料及び手数料	472,187	436,505	△7.6	471,265	467,099	△0.9	411,776	441,515	7.2	△5.5
15. 国庫支出金	6,876,219	12,349,854	79.6	6,275,555	9,225,848	47.0	7,040,927	9,337,106	32.6	1.2
16. 県支出金	3,826,347	4,589,162	19.9	3,978,395	3,884,380	△2.4	3,698,266	3,862,900	4.5	△0.6
17. 財産収入	112,108	425,822	279.8	106,621	165,297	55.0	106,938	79,796	△25.4	△51.7
18. 寄附金	2,003,868	3,502,829	74.8	3,003,010	3,572,343	19.0	3,043,248	4,412,064	45.0	23.5
19. 繰入金	2,836,339	3,248,608	14.5	2,699,575	3,733,926	38.3	2,341,296	2,234,213	△4.6	△40.2
20. 繰越金	400,001	1,799,686	349.9	400,001	2,221,711	455.4	400,001	1,719,805	330.0	△22.6
21. 諸収入	3,680,024	3,815,881	3.7	3,530,752	3,509,059	△0.6	3,408,169	3,503,487	2.8	△0.2
22. 市債	5,595,600	4,982,800	△11.0	4,468,700	3,488,900	△21.9	3,220,900	3,963,200	23.0	13.6
合 計	55,754,033	67,138,114	20.4	55,977,236	61,847,946	10.5	55,224,971	61,641,207	11.6	△0.3

＜第4表＞歳出決算の内容（目的別）

（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	対前年増減率
1. 議会費	367,474	343,540	△6.5	336,103	313,763	△6.6	317,103	308,399	△2.7	△ 1.7
2. 総務費	8,148,865	12,695,882	55.8	8,397,114	9,981,725	18.9	8,017,501	9,776,773	21.9	△ 2.1
3. 民生費	15,898,591	17,924,408	12.7	16,071,359	17,241,030	7.3	15,999,449	18,193,852	13.7	5.5
4. 衛生費	4,137,011	4,669,079	12.9	4,273,522	4,751,532	11.2	4,245,170	4,626,643	9.0	△ 2.6
5. 労働費	114,624	111,581	△2.7	121,736	107,613	△11.6	91,993	87,148	△5.3	△ 19.0
6. 農林水産業費	2,477,033	2,901,724	17.1	2,725,507	2,253,216	△17.3	1,902,978	2,022,743	6.3	△ 10.2
7. 商工費	3,751,420	4,696,308	25.2	4,176,219	3,511,825	△15.9	3,001,847	3,482,060	16.0	△ 0.8
8. 土木費	5,875,402	6,769,902	15.2	4,903,876	6,804,546	38.8	5,166,630	5,319,473	3.0	△ 21.8
9. 消防費	2,113,229	1,883,340	△10.9	1,679,181	1,930,605	15.0	1,718,551	1,701,724	△1.0	△ 11.9
10. 教育費	5,014,034	4,688,908	△6.5	5,506,505	5,129,396	△6.8	6,921,007	7,087,833	2.4	38.2
11. 災害復旧費	3,000	18,520	517.3	3,000		△100.0	1,500		△100.0	
12. 公債費	7,639,460	8,110,606	6.2	7,581,299	7,980,752	5.3	7,646,033	7,494,670	△2.0	△ 6.1
13. 諸支出金	182,890	102,605	△43.9	170,815	122,138	△28.5	165,209	142,731	△13.6	16.9
14. 予備費	31,000		△100.0	31,000		△100.0	30,000		△100.0	
合 計	55,754,033	64,916,403	16.4	55,977,236	60,128,141	7.4	55,224,971	60,244,049	9.1	0.2

<第5表> 歳入年度別決算状況

(普通会計)

(単位：千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	市税	13,665,925	24.1	3.2	13,575,152	18.0	△ 0.7	13,163,508	19.6	△ 3.0	13,328,521	21.6	1.3	13,534,132	22.0	1.5
	分担金・負担金	253,909	0.5	△ 25.1	182,618	0.2	△ 28.1	149,028	0.2	△ 18.4	113,951	0.2	△ 23.5	152,455	0.3	33.8
	使用料	455,162	0.8	△ 7.8	351,276	0.5	△ 22.8	363,325	0.6	3.4	390,533	0.6	7.5	366,382	0.6	△ 6.2
	手数料	77,920	0.1	△ 0.1	73,927	0.1	△ 5.1	73,180	0.1	△ 1.0	76,566	0.1	4.6	75,133	0.1	△ 1.9
	財産収入	224,911	0.4	86.0	163,554	0.2	△ 27.3	425,822	0.6	160.4	165,297	0.3	△ 61.2	79,796	0.1	△ 51.7
	寄附金	1,904,789	3.4	47.8	2,991,582	4.0	57.1	3,502,829	5.2	17.1	3,572,343	5.8	2.0	4,412,064	7.2	23.5
	繰入金	3,269,260	5.8	43.2	3,793,998	5.0	16.1	3,248,608	4.8	△ 14.4	3,733,926	6.0	14.9	2,234,213	3.6	△ 40.2
	繰越金	1,204,050	2.1	3.3	1,520,713	2.0	26.3	1,799,686	2.7	18.3	2,221,711	3.6	23.4	1,719,805	2.8	△ 22.6
	諸収入	2,973,162	5.3	△ 5.0	3,703,995	4.9	24.6	3,815,881	5.7	3.0	3,509,059	5.7	△ 8.0	3,500,144	5.7	△ 0.3
	小計	24,029,088	42.5	8.5	26,356,815	34.9	9.7	26,541,867	39.5	0.7	27,111,907	43.9	2.1	26,074,124	42.4	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	446,088	0.8	3.0	453,239	0.6	1.6	468,571	0.7	3.4	475,156	0.8	1.4	479,160	0.8	0.8
	利子割交付金	10,645		△ 48.7	10,728		0.8	7,908		△ 26.3	4,004		△ 49.4	3,210		△ 19.8
	配当割交付金	30,008	0.1	20.0	24,904		△ 17.0	38,463	0.1	54.4	34,787	0.1	△ 9.6	38,840	0.1	11.7
	株式等譲渡所得割交付金	16,699		△ 25.1	36,870	0.1	120.8	50,041	0.1	35.7	24,432		△ 51.2	46,747	0.1	91.3
	地方消費税交付金	1,953,019	3.5	△ 6.1	2,374,705	3.2	21.6	2,567,741	3.8	8.1	2,626,967	4.2	2.3	2,616,633	4.2	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,624		△ 2.2	5,994		6.6	6,397		6.7	5,819		△ 9.0	6,004		3.2
	自動車取得税交付金	56,121	0.1	△ 49.5	-		-	-		-	594		皆増	3,343		462.8
	環境性能割交付金	14,115		皆増	28,903		104.8	29,445	0.1	1.9	35,099	0.1	19.2	44,351	0.1	26.4
	法人事業税交付金	-		-	97,160	0.1	皆増	180,350	0.3	85.6	190,915	0.3	5.9	200,286	0.3	4.9
	地方特例交付金等	202,743	0.4	275.6	86,956	0.1	△ 57.1	314,116	0.5	261.2	83,491	0.1	△ 73.4	88,088	0.1	5.5
	地方交付税	13,776,046	24.3	△ 2.7	13,730,935	18.2	△ 0.3	14,994,539	22.3	9.2	14,640,635	23.7	△ 2.4	14,864,460	24.1	1.5
	交通安全対策特別交付金	16,376		△ 4.4	17,543		7.1	16,860		△ 3.9	15,012		△ 11.0	12,755		△ 15.0
	国庫支出金	6,418,508	11.3	11.0	20,689,471	27.4	222.3	12,349,854	18.4	△ 40.3	9,225,848	14.9	△ 25.3	9,337,106	15.1	1.2
	県支出金	3,702,906	6.5	6.2	5,593,472	7.4	51.1	4,589,162	6.8	△ 18.0	3,884,380	6.3	△ 15.4	3,862,900	6.3	△ 0.6
	地方債	5,970,900	10.5	9.8	5,998,000	8.0	0.5	4,982,800	7.4	△ 16.9	3,488,900	5.6	△ 30.0	3,963,200	6.4	13.6
小計	32,619,798	57.5	3.1	49,148,880	65.1	50.7	40,596,247	60.5	△ 17.4	34,736,039	56.1	△ 14.4	35,567,083	57.6	2.4	
合計	56,648,886	100.0	5.3	75,505,695	100.0	33.3	67,138,114	100.0	△ 11.1	61,847,946	100.0	△ 7.9	61,641,207	100.0	△ 0.3	

<第6表> 歳出年度別決算状況 (性質別)

(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的 経費	人件費	7,703,030	14.0	0.7	7,216,563	9.8	△ 6.3	7,274,105	11.2	0.8	7,085,405	11.8	△ 2.6	6,702,250	11.1	△ 5.4
	扶助費	9,385,771	17.0	3.2	9,688,725	13.1	3.2	11,524,048	17.7	18.9	9,651,543	16.1	△ 16.2	10,941,289	18.2	13.4
	公債費	7,325,272	13.3	△ 2.8	7,370,793	10.0	0.6	8,110,606	12.5	10.0	7,980,752	13.3	△ 1.6	7,494,670	12.4	△ 6.1
	小 計	24,414,073	44.3	0.5	24,276,081	32.9	△ 0.6	26,908,759	41.5	10.8	24,717,700	41.1	△ 8.1	25,138,209	41.7	1.7
その 他の 経費	物件費	6,141,495	11.1	2.0	7,405,275	10.1	20.6	7,802,643	12.0	5.4	8,100,561	13.5	3.8	7,721,944	12.8	△ 4.7
	維持補修費	655,691	1.2	△ 17.9	917,106	1.2	39.9	1,285,657	2.0	40.2	893,085	1.5	△ 30.5	770,962	1.3	△ 13.7
	補助費等	9,131,318	16.6	△ 0.6	20,253,069	27.5	121.8	9,878,151	15.2	△ 51.2	10,844,391	18.0	9.8	10,171,566	16.9	△ 6.2
	積立金	1,957,393	3.5	152.8	3,659,163	5.0	86.9	4,340,041	6.7	18.6	3,329,549	5.5	△ 23.3	3,258,482	5.4	△ 2.1
	投資出資貸付金	2,199,595	4.0	△ 1.6	2,734,221	3.7	24.3	2,520,347	3.9	△ 7.8	2,184,361	3.6	△ 13.3	2,014,399	3.4	△ 7.8
	繰出金	4,616,391	8.4	5.6	4,446,251	6.0	△ 3.7	4,416,708	6.8	△ 0.7	4,447,511	7.4	0.7	4,480,716	7.4	0.7
	小 計	24,701,883	44.8	5.6	39,415,085	53.5	59.6	30,243,547	46.5	△ 23.3	29,799,458	49.6	△ 1.5	28,418,069	47.2	△ 4.6
投資的 経費	普通建設事業費	5,973,604	10.8	23.2	10,010,161	13.6	67.6	7,745,577	12.0	△ 22.6	5,610,983	9.3	△ 27.6	6,687,771	11.1	19.2
	災害復旧事業費	38,613	0.1	△ 29.0	4,682		△ 87.9	18,520		295.6	-		皆減	-		
	小 計	6,012,217	10.9	22.6	10,014,843	13.6	66.6	7,764,097	12.0	△ 22.5	5,610,983	9.3	△ 27.7	6,687,771	11.1	19.2
合 計	55,128,173	100.0	4.8	73,706,009	100.0	33.7	64,916,403	100.0	△ 11.9	60,128,141	100.0	△ 7.4	60,244,049	100.0	0.2	

<第7表> 目的別性質別歳出内訳

(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資出資 貸付金	繰出金	普通建設 事業費	災害復旧事 業費	合計	構成比	対前年度 増減率
1. 議会費	280,670			23,158		4,571						308,399	0.5	△1.7
2. 総務費	2,479,969			2,485,853	8,897	1,569,635	2,996,222			236,197		9,776,773	16.3	△2.1
3. 民生費	1,474,973	10,873,694		440,383	2,497	731,470	828		4,285,023	384,984		18,193,852	30.2	5.5
4. 衛生費	394,579	1,438		1,287,583	2,602	2,516,860		290,169	41,395	92,017		4,626,643	7.7	△2.6
5. 労働費	8,574			24,855		13,719		40,000				87,148	0.1	△19.0
6. 農林水産業費	390,163			201,291	8,803	947,392	123,944			351,150		2,022,743	3.4	△10.2
7. 商工費	215,779			329,974		465,079	63	1,684,230	11,567	775,368		3,482,060	5.8	△0.8
8. 土木費	501,998			256,009	674,669	2,331,645	135,402			1,419,750		5,319,473	8.8	△21.8
9. 消防費	44,693			61,070	2,250	1,448,595				145,116		1,701,724	2.8	△11.9
10. 教育費	910,852	66,157		2,611,768	71,244	142,600	2,023			3,283,189		7,087,833	11.8	38.2
11. 災害復旧費													.0	
12. 公債費			7,494,670									7,494,670	12.4	△6.1
13. 諸支出金									142,731			142,731	0.2	16.9
合計	6,702,250	10,941,289	7,494,670	7,721,944	770,962	10,171,566	3,258,482	2,014,399	4,480,716	6,687,771		60,244,049	100.0	0.2
構成比	11.1	18.2	12.4	12.8	1.3	16.9	5.4	3.4	7.4	11.1		100.0		
対前年度 増減率	△5.4	13.4	△6.1	△4.7	△13.7	△6.2	△2.1	△7.8	0.7	19.2		0.2		

<第8表> 市債残高の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度 償還元金額 (C)	令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C) =(D)	(D)の利率別内訳							
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下
1. 財政融資資金	10,870,092	1,761,300	1,229,727	11,401,665	6,495,918	3,811,886	55,236	740,433	252,692	21,638	16,830	7,032
2. 旧郵便貯金資金	304,547		145,486	159,061	159,061							
3. 旧簡易生命 保険資金	29,675		14,727	14,948			14,948					
4. 地方公共団体 金融機構資金	8,263,427	1,642,800	602,185	9,304,042	4,706,695	1,611,100	409,121	1,679,294	885,973	11,859		
うち旧公営企業 金融公庫資金	458,347		155,350	302,997				231,578	59,560	11,859		
5. 国の予算貸付・政府 関係機関貸付	96		96									
6. 市中銀行	24,592,290		3,692,527	20,899,763	16,255,776	4,643,987						
7. その他の金融機関	4,893,837	400,500	1,183,115	4,111,222	2,485,715	1,625,507						
8. 共済等	3,218,202	158,600	358,819	3,017,983	2,893,983	124,000						
9. 県貸付金	124,842		29,964	94,878	30,684	64,194						
合 計	52,297,008	3,963,200	7,256,646	49,003,562	33,027,832	11,880,674	479,305	2,419,727	1,138,665	33,497	16,830	7,032

<第9表> 事業別市債借入状況

(普通会計)

目	節	事業名	借入先	利率 (%)	借入額 (千円)	目	節	事業名	借入先	利率 (%)	借入額 (千円)				
1.総務債	1.総務管理債	コミュニティセンター改修事業	市有物件災害共済	0.400	29,500			側溝整備事業	財政融資資金	0.800	1,100				
			財政融資資金	0.800	1,100				道路橋りょう新設改良事業	財政融資資金	1.000	32,200			
		コミュニティ振興事業	財政融資資金	0.800	44,900			排水施設改修事業	地方公共団体金融機構	0.800	20,000				
		とびしまマリンプラザ管理運営事業 (繰越明許費) 駅周辺整備事業	財政融資資金	0.700	2,800			(繰越明許費) 舗装改修事業	財政融資資金	0.700	11,500				
			地方公共団体金融機構	0.700	44,500			舗装改修事業	地方公共団体金融機構	0.700	4,600				
		駅周辺整備事業	財政融資資金	1.000	22,100			財政融資資金	0.800	2,400					
			市町村振興協会	1.000	22,700			防雪柵改修事業	地方公共団体金融機構	0.800	17,500				
		史跡旧燈屋環境整備事業	鶴岡信用金庫	0.437	1,300			3.港湾債		港湾整備事業	財政融資資金	1.000	31,300		
		史跡旧燈屋修復事業	鶴岡信用金庫	0.437	17,800						財政融資資金	0.800	10,100		
		2.民生債	1.社会福祉債	社会福祉協議会運営費補助事業	財政融資資金			0.800	21,100	4.都市計画債		(繰越明許費) 公園施設長寿命化等整備事業	財政融資資金	0.800	14,700
					財政融資資金			0.800	9,900				公園施設長寿命化等整備事業	財政融資資金	1.000
			2.児童福祉債	保育所管理事業	市町村振興協会			1.000	6,000	5.住宅債		市営住宅ストック改善事業	鶴岡信用金庫	0.437	62,400
					市町村振興協会			0.700	83,100				7.消防債	1.消防債	酒田地区広域行政組合分賦金
		地方公共団体金融機構	0.500	31,700	消防施設等整備事業			地方公共団体金融機構	0.800	18,400					
3.衛生債	1.保健衛生債	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	鶴岡信用金庫	0.360	255,000	財政融資資金	0.800	18,200							
			地方公共団体金融機構	0.500	31,700	(逡次繰越) 防災対策強化事業	地方公共団体金融機構	0.700	24,500						
	2.清掃債	ごみ処理対策事業	市町村振興協会	0.400	5,100	防災対策強化事業	地方公共団体金融機構	0.800	32,900						
酒田地区広域行政組合分賦金			市町村振興協会	1.000	12,200	財政融資資金	0.800	36,700							
3.環境衛生債	旧八幡斎場解体事業	財政融資資金	0.800	51,100	8.教育債	1.小学校債	(繰越明許費) 学校空調設備整備事業	財政融資資金	0.700	23,800					
		鶴岡信用金庫	0.437	2,400				0.800	44,300						
4.農林水産業債	1.農業債	土地改良負担事業	鶴岡信用金庫	0.437			23,800	学校空調設備整備事業	鶴岡信用金庫	0.437	2,400				
			財政融資資金	1.000			69,300	施設整備事業	鶴岡信用金庫	0.437	5,300				
		財政融資資金	0.800	44,700			平田地区給食施設整備事業	財政融資資金	0.700	117,500					
		(繰越明許費) 農業基盤整備事業	財政融資資金	0.700			13,800	(繰越明許費) 学校施設長寿命化事業	財政融資資金	0.800	210,700				
		農業基盤整備事業	財政融資資金	0.800			1,100	2.中学校債	(繰越明許費) 学校空調設備整備事業	財政融資資金	0.700	16,000			
0.800	1,100	0.800	37,800												
5.商工債	1.商工債	観光物産施設管理運営事業 (繰越明許費) 地域総合整備資金貸付事業	財政融資資金	0.800			22,900	学校空調設備整備事業	鶴岡信用金庫	0.437	400				
			地方公共団体金融機構	0.600			500,000	財政融資資金	0.800	1,400					
6.土木債	1.土木管理債	整備総務管理事業	財政融資資金	1.000			500	施設整備事業	財政融資資金	0.800	2,700				
			地方公共団体金融機構	0.800			20,900	3.保健体育債	(逡次繰越) 国体記念体育館改修事業	財政融資資金	0.800	54,300			
			財政融資資金	0.800			1,500			地方公共団体金融機構	0.700	224,500			
			(繰越明許費) 橋りょう延命化事業	財政融資資金			0.800			21,100	国体記念体育館改修事業	地方公共団体金融機構	0.800	657,300	
			2.道路 橋りょう債	橋りょう延命化事業	財政融資資金	1.000	93,900	財政融資資金	1.000	272,700					
	財政融資資金	0.800			42,200	体育施設管理事業	財政融資資金	0.800	16,200						
	県施行道路整備事業	地方公共団体金融機構		0.800	8,000	体育施設整備事業	鶴岡信用金庫	0.437	31,100						
		鶴岡信用金庫		0.437	1,000	財政融資資金	0.800	4,300							
	除雪機械整備事業	財政融資資金		0.800	32,900	八幡体育館改築事業	財政融資資金	0.800	2,800						
	側溝整備事業	財政融資資金		1.000	66,100	7.生涯学習債	(繰越明許費) 生涯学習施設整備事業	財政融資資金	0.700	5,200					
	地方公共団体金融機構	0.800	38,000												
市債借入合計											3,963,200				

<第10表> 人件費の推移

(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		区 分	令和4年度		区 分	令和5年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比		決算額	前年度比		決算額	前年度比
人件費合計(1~12)	7,216,563	△ 6.3	7,274,142	0.8	人件費合計(1~13)	7,085,405	△ 2.6	人件費合計(1~13)	6,702,250	△ 5.4
1 議員報酬手当	205,093	3.6	198,911	△ 3.0	1 議員報酬手当	180,154	△ 9.4	1 議員報酬手当	176,331	△ 2.1
2 委員等報酬	1,036,063	13.3	1,022,743	△ 1.3	2 委員等報酬	970,235	△ 5.1	2 委員等報酬	967,003	△ 0.3
3 市長等特別職の給与	35,962		35,109	△ 2.4	3 市長等特別職の給与	35,961	2.4	3 市長等特別職の給与	34,399	△ 4.3
4 任期の定めのない常勤職員	3,936,131	—	3,984,710	1.2	4 任期の定めのない常勤職員	3,925,247	△ 1.5	4 任期の定めのない常勤職員	3,878,757	△ 1.2
(1) 基本給	2,647,581	—	2,636,536	△ 0.4	(1) 基本給	2,593,125	△ 1.6	(1) 基本給	2,530,179	△ 2.4
(2) その他の手当	1,288,550	—	1,348,174	4.6	(2) その他の手当	1,332,122	△ 1.2	(2) その他の手当	1,348,578	1.2
(ア) 時間外勤務手当	145,815	—	172,594	18.4	(ア) 時間外勤務手当	161,919	△ 6.2	(ア) 時間外勤務手当	161,760	△ 0.1
(イ) 期末手当	603,006	—	610,330	1.2	(イ) 期末手当	597,747	△ 2.1	(イ) 期末手当	612,320	2.4
(ウ) 勤勉手当	440,327	—	462,138	5.0	(ウ) 勤勉手当	473,106	2.4	(ウ) 勤勉手当	474,318	0.3
(工) その他	99,402	—	103,112	3.7	(工) その他	99,350	△ 3.6	(工) その他	100,180	0.8
5 任期付職員	8,687	—	12,164	40.0	5 任期付職員	12,410	2.0	5 任期付職員	19,748	59.1
(1) 基本給	7,095	—	7,808	10.0	(1) 基本給	7,901	1.2	(1) 基本給	13,630	72.5
(2) その他の手当	1,592	—	4,356	173.6	(2) その他の手当	4,509	3.5	(2) その他の手当	6,118	35.7
(ア) 時間外勤務手当		—	158	皆増	(ア) 時間外勤務手当	207	31.0	(ア) 時間外勤務手当	483	133.3
(イ) 期末手当	719	—	1,693	135.5	(イ) 期末手当	1,712	1.1	(イ) 期末手当	2,525	47.5
(ウ) 勤勉手当	538	—	1,305	142.6	(ウ) 勤勉手当	1,390	6.5	(ウ) 勤勉手当	2,063	48.4
(工) その他	335	—	1,200	258.2	(工) その他	1,200		(工) その他	1,047	△ 12.8
6 再任用職員	195,931	—	240,756	22.9	6 再任用職員	251,727	4.6	6 再任用職員	255,550	1.5
(1) 基本給	158,821	—	193,928	22.1	(1) 基本給	204,231	5.3	(1) 基本給	202,847	△ 0.7
(2) その他の手当	37,110	—	46,828	26.2	(2) その他の手当	47,496	1.4	(2) その他の手当	52,703	11.0
(ア) 時間外勤務手当	2,684	—	5,508	105.2	(ア) 時間外勤務手当	4,177	△ 24.2	(ア) 時間外勤務手当	3,322	△ 20.5
(イ) 期末手当	18,621	—	22,177	19.1	(イ) 期末手当	23,149	4.4	(イ) 期末手当	26,323	13.7
(ウ) 勤勉手当	11,767	—	14,530	23.5	(ウ) 勤勉手当	16,080	10.7	(ウ) 勤勉手当	18,679	16.2
(工) その他	4,038	—	4,613	14.2	(工) その他	4,090	△ 11.3	(工) その他	4,379	7.1
7 地方公務員共済組合等負担金	913,269	△ 3.2	961,896	5.3	7 会計年度任用職員(フルタイム)	9,112	—	7 会計年度任用職員(フルタイム)	—	皆減
8 退職金	746,164	△ 33.2	670,444	△ 10.1	(1) 基本給	7,661	—	(1) 基本給	—	皆減
9 恩給及び退職年金	1,508	0.1	1,508		(2) その他の手当	1,451	—	(2) その他の手当	—	皆減
10 災害補償費	5,162	△ 19.5	4,995	△ 3.2	(ア) 時間外勤務手当	23	—	(ア) 時間外勤務手当	—	皆減
11 職員互助会補助金	5,528	△ 6.0	6,062	9.7	(イ) 期末手当	1,133	—	(イ) 期末手当	—	皆減
12 その他	127,065	14.5	134,844	6.1	(ウ) その他	295	—	(ウ) その他	—	皆減
職員に係る児童手当	31,880	△ 16.5	34,465	8.1	8 地方公務員共済組合等負担金	940,101	△ 2.3	8 地方公務員共済組合等負担金	1,030,851	9.7
職員数(一般職員) (人)	794	1.1	781	△ 1.6	9 退職金	621,058	△ 7.4	9 退職金	307,491	△ 50.5
					10 恩給及び退職年金	1,507	△ 0.1	10 恩給及び退職年金	1,510	0.2
					11 災害補償費	5,675	13.6	11 災害補償費	5,863	3.3
					12 職員互助会補助金	5,926	△ 2.2	12 職員互助会補助金	5,854	△ 1.2
					13 その他	126,292	△ 6.3	13 その他	18,893	△ 85.0
					職員に係る児童手当	31,515	△ 8.6	職員に係る児童手当	28,515	△ 9.5
					職員数(一般職員) (人)	770	△ 1.4	職員数(一般職員) (人)	757	△ 1.7
1 通勤手当の改正	3 会計年度任用職員の制度化		1 住居手当の改正	1 給料表の改正		1 給料表の改正		3 定年の引上げ		
2 期末手当の改正			2 期末手当の改正	2 期末手当及び勤勉手当の改正		2 期末手当及び勤勉手当の改正				

(注) 1 職員数は、翌年度4月1日現在のものである。

2 決算額は、地方財政状況調査のものである。

第3部 会計別の決算など

令和5年度会計別決算の状況

(単位：円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
1. 一般会計	61,618,500,551	60,229,664,211	1,388,836,340	37,631,750	1,351,204,590
2. 定期航路事業特別会計	280,404,099	280,404,099			
3. 国民健康保険特別会計	10,209,039,971	10,004,682,161	204,357,810		204,357,810
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,491,574,891	1,489,277,064	2,297,827		2,297,827
5. 介護保険特別会計	13,672,157,052	13,394,637,186	277,519,866		277,519,866
6. 風力発電事業特別会計	509,700,247	455,646,954	54,053,293		54,053,293
7. 駐車場事業特別会計	32,755,478	24,432,355	8,323,123		8,323,123
合 計	87,814,132,289	85,878,744,030	1,935,388,259	37,631,750	1,897,756,509

区分	収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	税込収支額 (A) - (B)	純損益及び資本的 収支不足額	翌年度繰越額	
8. 水道事業会計	収益的収支	2,827,921,543	2,530,838,034	297,083,509	239,791,496	
	資本的収支	137,598,307	1,196,611,588	△1,059,013,281	△1,059,013,281	98,824,000
9. 下水道事業会計	収益的収支	4,737,313,407	4,520,411,788	216,901,619	198,965,922	
	資本的収支	455,144,250	2,621,682,145	△2,166,537,895	△2,166,537,895	124,965,500

市税等資料

(1) 目的別収入状況

① 市税歳入決算

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額			節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度増減率	前年度収入済額	対前年度増減率	
			当初予算額	補正予算額	計	区分	金額										
1	市税		13,421,515,000	97,268,000	13,518,783,000			13,819,260,672	13,534,132,199	27,529,581	270,783,941	13,185,049	13,630,536,378	1.38	13,328,520,915	1.54	
	1	市民税	5,320,680,000	91,420,000	5,412,100,000			5,510,784,615	5,430,463,722	4,744,624	82,136,666	6,560,397	5,387,592,311	2.29	5,308,194,457	2.30	
		個人	4,365,850,000	101,760,000	4,467,610,000			4,566,946,632	4,488,185,509	4,461,289	74,975,231	675,397	4,449,827,882	2.63	4,373,276,561	2.63	
						1	現年課税分	4,441,600,000	4,490,466,201		27,203,819	467,603	4,368,887,793	2.78	4,348,133,613	2.66	
						2	滞納繰越分	26,010,000	76,480,431		47,771,412	207,794	80,940,089	△ 5.51	25,142,948	△ 2.73	
		法人	954,830,000	△ 10,340,000	944,490,000			943,837,983	942,278,213	283,335	7,161,435	5,885,000	937,764,429	0.65	934,917,896	0.79	
						1	現年課税分	942,940,000	931,634,900		1,441,340	5,730,200	930,440,100	0.13	932,443,180	0.37	
						2	滞納繰越分	1,550,000	12,203,083		6,354,453	283,335	5,720,095	66.61	2,474,716	156.78	
	2	固定資産税	6,170,965,000	△ 17,220,000	6,153,745,000			6,317,763,155	6,148,663,438	19,133,207	155,722,871	5,756,361	6,272,339,408	0.72	6,089,213,909	0.98	
		1 固定資産税	6,069,640,000	△ 17,220,000	6,052,420,000			6,216,438,155	6,047,338,438	19,133,207	155,722,871	5,756,361	6,213,850,408	0.04	6,030,724,909	0.28	
						1	現年課税分	6,019,420,000	6,065,708,400		60,591,501	5,635,899	6,042,956,500	0.38	5,989,781,908	0.26	
						2	滞納繰越分	33,000,000	150,729,755		41,954,914	13,763,933	95,131,370	△ 11.80	40,943,001	2.47	
		2 国有資産等所在市町村交付金	101,325,000		101,325,000			101,325,000	101,325,000				58,489,000	73.24	58,489,000	73.24	
						1	市交付金	101,325,000	101,325,000				58,489,000	73.24	58,489,000	73.24	
	3	軽自動車税	388,470,000	△ 810,000	387,660,000			395,937,208	389,574,553	61,800	6,351,745	50,890	390,361,561	1.43	384,834,763	1.23	
		1 環境性能割	24,220,000	△ 3,200,000	21,020,000			22,266,800	22,266,800				24,079,500	△ 7.53	24,079,500	△ 7.53	
						1	現年課税分	21,020,000	22,266,800				24,079,500	△ 7.53	24,079,500	△ 7.53	
		2 種別割	364,250,000	2,390,000	366,640,000			373,670,408	367,307,753	61,800	6,351,745	50,890	366,282,061	2.02	360,755,263	1.82	
						1	現年課税分	364,580,000	368,084,400		2,913,220	43,690	362,041,500	1.67	359,181,990	1.68	
						2	滞納繰越分	2,060,000	5,586,008		2,092,883	61,800	3,438,525	31.73	1,573,273	33.03	
	4	市たばこ税	665,000,000	23,940,000	688,940,000			688,442,002	688,442,002				681,443,340	1.03	681,443,340	1.03	
		1 市たばこ税	665,000,000	23,940,000	688,940,000			688,442,002	688,442,002				681,443,340	1.03	681,443,340	1.03	
						1	現年課税分	688,940,000	688,442,002				681,443,340	1.03	681,443,340	1.03	
	5	鉱産税	110,000	△ 62,000	48,000			46,600	46,600				123,800	△ 62.36	123,800	△ 62.36	
		1 鉱産税	110,000	△ 62,000	48,000			46,600	46,600				123,800	△ 62.36	123,800	△ 62.36	
						1	現年課税分	48,000	46,600				123,800	△ 62.36	123,800	△ 62.36	
	6	入湯税	19,200,000		19,200,000			19,757,400	19,757,400				19,687,650	0.35	19,687,650	0.35	
		1 入湯税	19,200,000		19,200,000			19,757,400	19,757,400				19,687,650	0.35	19,687,650	0.35	
						1	現年課税分	19,200,000	19,757,400				19,687,650	0.35	19,687,650	0.35	
	7	都市計画税	856,250,000		856,250,000			883,249,841	856,606,404	3,051,050	24,409,788	817,401	873,591,937	1.11	843,811,276	1.52	
		1 都市計画税	856,250,000		856,250,000			883,249,841	856,606,404	3,051,050	24,409,788	817,401	873,591,937	1.11	843,811,276	1.52	
						1	現年課税分	851,610,000	858,156,300		8,572,285	797,347	849,547,500	1.01	838,050,677	1.38	
						2	滞納繰越分	4,640,000	25,093,541		6,984,668	2,291,424	20,054	24,044,437	4.36	5,760,599	21.25
	8	旧法による税	840,000		840,000			3,279,851	578,080	538,900	2,162,871		5,396,371	△ 39.22	1,211,720	△ 52.29	
		1 軽自動車税	840,000		840,000			3,279,851	578,080	538,900	2,162,871		5,396,371	△ 39.22	1,211,720	△ 52.29	
						1	滞納繰越分	840,000	3,279,851		578,080	538,900	2,162,871	△ 39.22	1,211,720	△ 52.29	

(1) 目的別収入状況

②国民健康保険税歳入決算

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額			節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度 増減率	前年度収入済額	対前年度 増減率
			当初予算額	補正予算額	計	区 分	金 額									
1	国民健康 保険税		1,373,503,000	51,500,000	1,425,003,000			1,711,047,884	1,471,105,843	20,952,486	220,752,605	1,763,050	1,821,080,633	△ 6.04	1,550,472,895	△ 5.12
	1	国民健康 保険税	1,373,503,000	51,500,000	1,425,003,000			1,711,047,884	1,471,105,843	20,952,486	220,752,605	1,763,050	1,821,080,633	△ 6.04	1,550,472,895	△ 5.12
		1 一般被保険者 国民健康保険 税	1,373,100,000	51,500,000	1,424,600,000			1,709,374,758	1,470,800,610	20,546,695	219,790,503	1,763,050	1,818,116,305	△ 5.98	1,549,916,930	△ 5.10
		1 医療給付費分 現年課税分					877,000,000	937,870,760	907,279,503		31,990,249	1,398,992	973,981,879	△ 3.71	944,591,919	△ 3.95
		2 後期高齢者支援金 分現年課税分					355,000,000	377,285,853	364,507,121			239,529	400,612,952	△ 5.82	387,527,794	△ 5.94
		3 介護納付金分 現年課税分					128,000,000	144,592,487	136,136,483			84,069	144,661,169	△ 0.05	136,543,250	△ 0.30
		4 医療給付費分 滞納繰越分					41,800,000	158,534,437	39,724,562	14,268,926	104,569,678	28,729	193,541,727	△ 18.09	52,982,639	△ 25.02
		5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分					15,000,000	56,332,316	14,374,371	3,983,655	37,981,244	6,954	65,770,806	△ 14.35	18,128,640	△ 20.71
		6 介護納付金分 滞納繰越分					7,800,000	34,758,905	8,778,570	2,294,114	23,690,998	4,777	39,547,772	△ 12.11	10,142,688	△ 13.45
		2 退職被保険者 等国民健康保 険税	403,000		403,000			1,673,126	305,233	405,791	962,102		2,964,328	△ 43.56	555,965	△ 45.10
		1 医療給付費分 現年課税分					1,000									
		2 後期高齢者支援金 分現年課税分					1,000									
		3 介護納付金分 現年課税分					1,000									
		4 医療給付費分滞納 繰越分					300,000	1,051,778	185,394	263,053	603,331		2,009,255	△ 47.65	347,375	△ 46.63
		5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分					50,000	310,938	61,873	56,604	192,461		471,862	△ 34.10	108,627	△ 43.04
		6 介護納付金分 滞納繰越分					50,000	310,410	57,966	86,134	166,310		483,211	△ 35.76	99,963	△ 42.01

(2) 会計別・年度別収入状況

① 一般会計

(単位：円、%)

市 税	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予 算 比 (C)/(A)	収 納 率					
										(C)/(B)			(C)/{(B)-(D)}		
										現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合	現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合
元		13,568,248,000	14,112,602,253	13,665,925,442	70,333,521	386,782,870	97,677,442	96.14	100.72	99.29	23.00	96.83	99.29	27.22	97.32
2		13,502,944,000	13,997,155,610	13,575,152,132	58,993,988	368,754,798	72,208,132	96.47	100.53	99.02	24.39	96.99	99.02	28.80	97.40
3		13,156,844,000	13,484,158,134	13,163,508,028	29,896,196	295,347,655	6,664,028	97.57	100.05	99.38	33.77	97.62	99.38	36.82	97.84
4		13,314,677,000	13,630,536,378	13,328,520,915	40,034,626	277,970,789	13,843,915	97.68	100.10	99.35	26.33	97.78	99.38	30.01	98.07
5		13,518,783,000	13,819,260,672	13,534,132,199	27,529,581	270,783,941	15,349,199	97.83	100.11	99.30	30.15	97.94	99.35	32.71	98.13

② 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

国民 健康 保 険 税	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予 算 比 (C)/(A)	収 納 率					
										(C)/(B)			(C)/{(B)-(D)}		
										現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合	現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合
元		2,046,800,000	2,597,176,035	2,135,504,982	45,643,235	418,553,313	88,704,982	78.81	104.33	95.10	23.67	82.22	95.10	26.23	83.69
2		1,812,600,000	2,299,303,148	1,918,108,920	29,133,925	354,933,163	105,508,920	78.83	105.82	96.12	25.58	83.42	96.12	27.52	84.49
3		1,634,103,000	2,056,216,171	1,733,409,537	18,872,066	305,900,649	99,306,537	79.47	106.08	96.11	25.60	84.30	96.13	27.04	85.08
4		1,532,086,000	1,821,080,633	1,550,472,895	19,743,674	254,187,565	18,386,895	84.13	101.20	96.67	27.11	85.14	96.67	29.00	86.07
5		1,425,003,000	1,711,047,884	1,471,105,843	20,952,486	220,752,605	46,102,843	83.28	103.24	94.45	25.14	85.98	94.45	27.43	87.04

(注) 収入未済額は、未還付額を含んだ数値である。

目的税等充当事業一覧

(1) 入湯税充当事業一覧

(単位：千円)

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担事業	8,030			8,030
消防施設整備	消防施設等整備事業	82,363		36,600	45,763
観光振興等	交流観光推進事業	76,949		7,980	68,969
	観光物産施設管理運営事業（修繕料）	16,226			16,226
	増やそう酒田ファン観光PR事業	3,691			3,691
	観光戦略推進事業	60,833	19,541	11,000	30,292
合 計		248,092	19,541	55,580	172,971

※令和5年度の入湯税 19,757千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(2) 都市計画税充当事業一覧

(単位：千円)

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
都市計画費	駅周辺整備事業	80,962	27,812	45,700	7,450
	県施行街路整備事業	5,909			5,909
公債費	都市計画事業元利償還金	209,854			209,854
	公共下水道事業元利償還金（下水道事業会計）	2,046,848			2,046,848
合 計		2,343,573	27,812	45,700	2,270,061

※令和5年度の都市計画税 856,606千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(3) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款	項	金額	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款 民生費	1項 社会福祉費	9,076,002	4,061,908	139,355	4,874,739
	2項 児童福祉費	7,228,242	4,364,029	605,217	2,258,996
	3項 生活保護費	1,584,316	1,081,560	0	502,756
4款 衛生費	1項 保健衛生費	2,925,030	352,373	414,908	2,157,749
合 計		20,813,590	9,859,870	1,159,480	9,794,240

※令和5年度の地方消費税交付金のうち引上げ分 1,409,585千円は、上記経費の一般財源に充当している。

職員配置の状況

令和5年4月1日現在

所 属	区 分	定 数 内 職 員				定数外職員		合 計
		性 別		一般職	うち技能 劣務職員	再任用 短時間	会計年度 任用職員	
		男	女					
総務部	市長公室(部長含む)	7	4	11			3	14
	総務課	13	2	15	2		2	17
	人事課	10	14	24				24
	財政課	7	1	8				8
	危機管理課(危機管理監含む)	8	1	9			1	10
	税務課	23	19	42			3	45
	納税課	20	2	22			4	26
	契約検査課	5	3	8	1		2	10
	小計	93	46	139	3	0	15	154
企画部	企画調整課(部長含む)	8	2	10				10
	都市デザイン課	9	3	12		1	2	15
	情報企画課(調整監含む)	12	2	14				14
	文化政策課(調整監含む)	13	6	19			21	40
	小計	42	13	55	0	1	23	79
地域創生部	商工港湾課(部長含む)	17	3	20			7	27
	交流観光課	10	5	15			11	26
	地域共生課	3	4	7			7	14
	小計	30	12	42	0	0	25	67
市民部	まちづくり推進課(部長含む)	8	6	14			8	22
	とびしま総合センター	2		2			1	3
	市民課	12	11	23			15	38
	環境衛生課	13	2	15	3		3	18
	定期航路事業所	11	1	12	1		7	19
	小計	46	20	66	4	0	34	100
健康福祉部	福祉企画課(部長含む)	22	10	32			10	42
	こども未来課	6	10	16			11	27
	保育こども園課	6	14	20		2	13	35
	松陵保育園		11	11	1	1	17	29
	みなと保育園	1	15	16	1	1	37	54
	八幡保育園		13	13	1		20	33
	松山保育園		10	10			14	24
	平田保育園		13	13	1	1	30	44
	はまなし学園		13	13	1	0	26	39

所 属	区 分	定 数 内 職 員				定数外職員		合 計	
		性 別		一般職	うち技能 劣務職員	再任用 短時間	会計年度 任用職員		
		男	女						
健康福祉部	健康課(調整監含む)	10	25	35			1	21	57
	高齢者支援課	15	8	23			1	20	44
	国保年金課	8	9	17				7	24
	看護専門学校事務局		3	3				3	6
	小計	68	154	222	5	7	229	458	
	建設部	土木課(部長含む)	27	1	28	7			3
整備課		16	2	18	5			3	21
建築課		11	3	14				2	16
小計		54	6	60	12	0	8	68	
農産部	農政課(部長含む)	15	6	21				2	23
	農林水産課	12	2	14				2	16
	小計	27	8	35	0	0	4	39	
八幡総合支所		13	10	23				6	29
松山総合支所		14	7	21			2	3	26
平田総合支所		12	10	22			1	5	28
出納課		4	4	8					8
市長の事務部局 計 (743)		403	290	693	24	11	352	1,056	
水道部下	管理課(部長含む)	13	6	19				1	20
	工務課	29	1	30				1	31
	小計 (70)	42	7	49	0	0	2	51	
	議会事務局 (10)	5	3	8				1	9
	選挙管理委員会事務局 (4)	2	2	4				12	16
監査委員事務局 (5)		4	1	5					5
農業委員会事務局 (10)		4	3	7				3	10
教育委員会	企画管理課(次長含む)	11	12	23	1			9	32
	学校教育課	13	5	18				19	37
	社会教育課	3	5	8				6	14
	スポーツ振興課	9	1	10				2	12
	学校給食共同調理場		3	3	3			0	3
	小学校	18	6	24	24			74	98
	中学校	7		7	7			49	56
	小計 (130)	61	32	93	35	0	159	252	
合 計 (972)		521	338	859	59	11	529	1,399	

(注) ()内の数値は、酒田市職員定数条例による定数である。